

令和 6 年度
電波の利用状況調査の調査結果
(各種無線システム・714MHz 以下の周波数帯)

別冊 調査結果ファイル

令和 7 年 3 月

総 務 省

電波の利用状況調査 調査結果について

1. 調査事項及び調査方法

本調査は、無線局監理データベースのデータによる調査（免許人数、無線局数等）及び調査票による調査を行う。

調査票による調査については、当該調査年度の調査対象に選ばれた電波利用システムの免許人に対して、全国 11 か所の総合通信局（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）から調査票を送付し、調査事項に関して報告等を求めている。調査事項は、電波の有効利用の程度の評価に関する省令（平成 14 年総務省令第 110 号）第 5 条に定められており、それに基づき調査項目を設定している。

2. 調査結果ファイルの見方

無線局監理データベースのデータによる調査結果（1～4）及び免許人に対する調査票による調査結果（5～）を、調査結果ファイルとして取りまとめている。

調査結果ファイルは、電波利用システム単位で作成されており、総合通信局の管轄区域ごとの集計データ及び全国の集計データが表示されている。以下のイメージを参照

【総合通信局の管轄区域ごとの集計データの例】

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用(国以外))

1. 免許人の数

①免許人数【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

略

②占有周波数帯幅（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合であっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策（移動しない無線局）【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

無線局監理データベースによる調査結果

調査票による調査結果

3. 調査結果ファイルに係る留意事項

(1) 免許人数及び無線局数

無線局監理データベースのデータによる調査は、調査年度ごとにデータの抽出条件が見直されている。そのため、令和6年度の公表値の令和2年度、令和4年度のシステムに含まれる免許人数・無線局数は、令和2年度、令和4年度の公表値のシステムに含まれる免許人数・無線局数と一部異なる。

(2) 全国の免許人数と各総合通信局の免許人数

免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局の免許人数に計上されており、全国の免許人数の集計値と一致しないことがある。(全国の免許人数は、複数の総合通信局から免許を受けている免許人の重複を排除し、1者として計上している。)

(3) 「無線局の目的」「電波の型式」「占有周波数帯幅」に計上される無線局数

同一無線局が複数の目的・通信事項、電波の型式、占有周波数帯幅を保有する場合、「3. 無線局の目的」、「4. 無線技術の使用技術」の項目それぞれに計上されている。また、これらの項目の「無線局数(1)」に表示される無線局数は、「2. 無線局の数」の無線局数を再掲している値であり、目的、電波の型式、占有周波数帯幅に集計された無線局数の総和を表すものではない。

(4) 令和6年度に新たに追加されたシステムの令和2年度、令和4年度の値

令和6年度に新たに追加されたシステムにおける令和2年度、令和4年度の値は「－」と表示している。

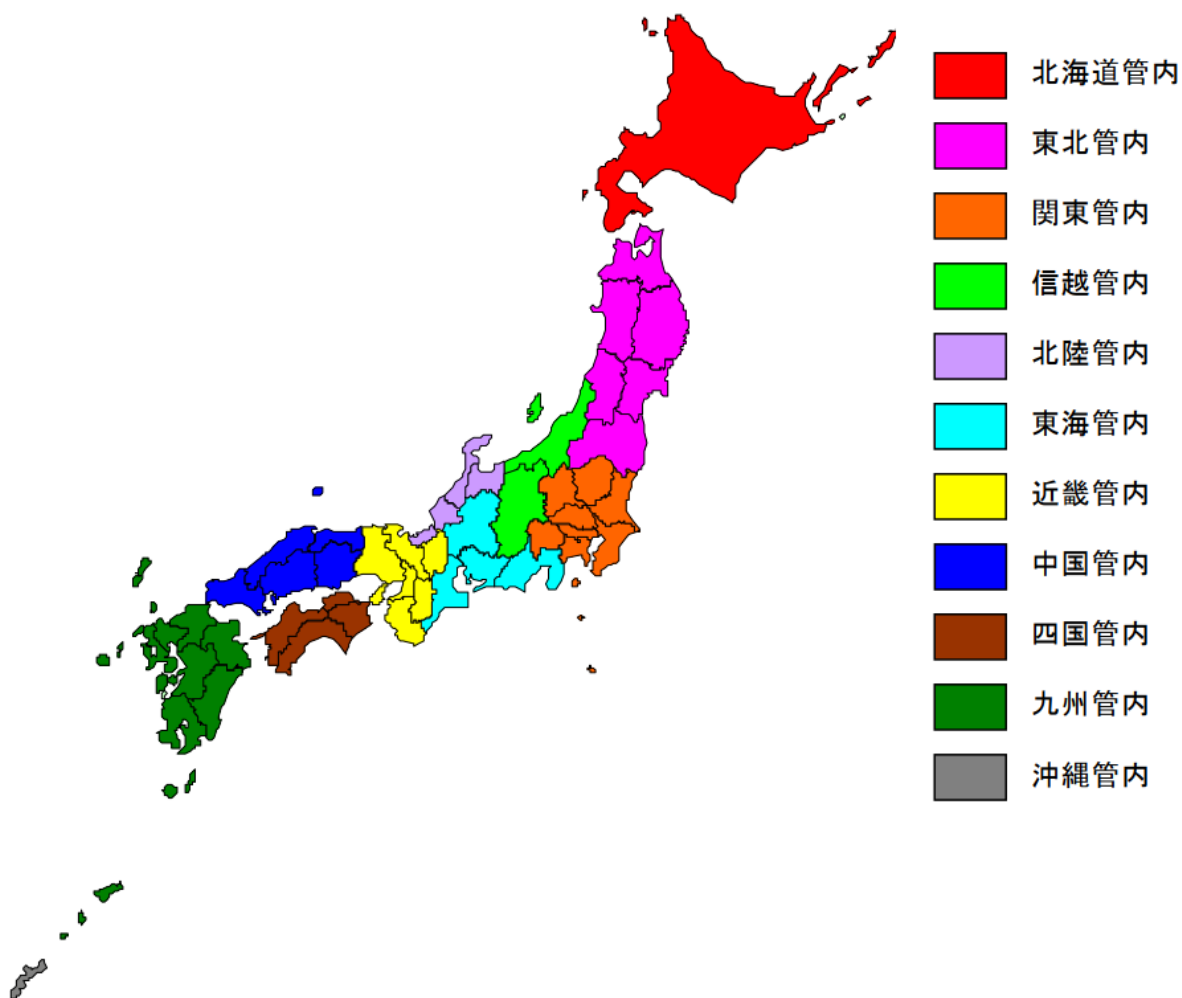
(5) 各項目の割合の合計

各項目において算出している割合については、四捨五入を行っているため、合計の数値と内訳の合計は必ずしも一致していない。

【総合通信局等の管轄区域】

調査結果の概要における北海道、東北等の地域は、以下の各総合通信局等の管轄区域を示す。

総合通信局等	管轄区域	面積（千km ² ）
北海道総合通信局	北海道	83.5
東北総合通信局	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	63.9
関東総合通信局	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県	36.4
信越総合通信局	新潟県 長野県	23.5
北陸総合通信局	富山県 石川県 福井県	10.4
東海総合通信局	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	27.9
近畿総合通信局	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	27.1
中国総合通信局	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	31.8
四国総合通信局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	18.8
九州総合通信局	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	39.6
沖縄総合通信事務所	沖縄県	2.3



目 次

	ページ
第1章 電波利用システムごとの調査結果	
第1節 50MHz以下	
非常呼出用(HF帯)	1-1-1
その他公共業務用無線(HF帯)(固定局)	1-1-3
その他公共業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-1-5
その他公共業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-6
その他一般業務用無線(HF帯)(基地局・携帯基地局)	1-1-7
その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-8
中波放送(MF帯)	1-1-10
短波放送(HF帯)	1-1-12
アマチュア無線(LF帯)	1-1-13
アマチュア無線(MF帯)	1-1-15
アマチュア無線(HF帯)	1-1-17
標準電波(LF帯)	1-1-19
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1-1-20
路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])	1-1-22
	【調査票調査対象】
船舶無線(HF帯)(海岸局)	1-1-35
船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)	1-1-37
ラジオ・ブイ(HF帯)(無線標定移動局)	1-1-41
海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	1-1-43
気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)	1-1-45
航空無線(HF帯)(航空局)	1-1-47
航空無線(HF帯)(航空機局)	1-1-49
航空管制用無線(HF帯)(航空局)	1-1-51
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空局)	1-1-53
航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)	1-1-55
実験試験局(26.175MHz以下)	1-1-57
その他(26.175MHz以下)	1-1-60
消防用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-63
列車無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-64
無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)	1-1-65
電気通信事業運用用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-66
その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-67
その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-1-68
その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-69
放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-1-70
放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-72
ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-1-74
アマチュア無線(28MHz帯)	1-1-76
電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)	1-1-78
水上無線(公共用[国以外])	1-1-80
船舶無線(27MHz帯)(海岸局)	1-1-81
船舶無線(40MHz帯)(海岸局)	1-1-83

船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-1-85
船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-1-89
ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)	...	1-1-92
海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)	...	1-1-94
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-1-96
魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-1-97
グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-1-99
実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)	...	1-1-101
その他(26.175MHz超50MHz以下)	...	1-1-104

第2節 50MHz超222MHz以下

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【重点調査対象】	...	1-2-1
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局) (公共用[国以外])	【重点調査対象】	...	1-2-32
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局) (公共用[国以外])	【重点調査対象】	...	1-2-64
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-97
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-121
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])		...	1-2-145
市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-147
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局) (公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-174
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)		...	1-2-201
市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)		...	1-2-203
防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)		...	1-2-205
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-206
防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-207
防災相互波(150MHz帯)		...	1-2-208
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	...	1-2-211
防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-232
公共ブロードバンド(基地局・携帯基地局)	【調査票調査対象】	...	1-2-248
公共ブロードバンド(陸上移動局・携帯局)	【調査票調査対象】	...	1-2-256
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-265
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-278
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	...	1-2-291
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])		...	1-2-301
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])		...	1-2-302
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])		...	1-2-303
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])		...	1-2-304
K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-306
K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-308
その他防災無線(60MHz帯)(固定局)		...	1-2-310
その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-312
その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-313
その他防災無線(150MHz帯)(固定局)		...	1-2-314
その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)		...	1-2-316
その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		...	1-2-318

消防用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-320
気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-322
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-323
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-325
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-335
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-337
水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-350
水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-351
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-352
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-353
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-366
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-367
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-377
水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-378
道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-379
道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-380
道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-381
ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-382
ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-383
ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-384
ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-386
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-388
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-389
ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-390
電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-392
電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-394
電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-396
電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-397
電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-398
電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-400
陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-402
陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-403
陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-404
陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-405
陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-406
陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-408
列車無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-410
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	【調査票調査対象】	1-2-411
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	【調査票調査対象】	1-2-429
アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-447
デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-449
デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-450
デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-452
無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)	...	1-2-454
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-456
電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-458
その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-460

その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-2-463
その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-465
その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-467
その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-468
その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-2-470
その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-473
非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-476
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-2-477
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-489
テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-490
テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-491
テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)	...	1-2-493
同報無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-495
同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-498
その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-500
その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-501
その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-503
その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)	...	1-2-505
その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-507
その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-510
電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-513
電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-514
電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-516
FM放送(VHF帯)	...	1-2-517
FM多重放送(VHF帯)	...	1-2-519
FM補完中継局放送(VHF帯)	...	1-2-521
コミュニティ放送(VHF帯)	...	1-2-522
受信障害対策中継局放送(VHF帯)	...	1-2-524
V-Lowマルチメディア放送(VHF帯)	...	1-2-526
放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)	...	1-2-527
放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)	...	1-2-529
放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-531
放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-532
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-534
放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-536
放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-538
放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)	...	1-2-540
放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	...	1-2-542
放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)	...	1-2-544
放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-545
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-547
有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-548
アマチュア無線(52MHz帯)	...	1-2-549
アマチュア無線(145MHz帯)	...	1-2-551
簡易無線(150MHz帯)	...	1-2-553
デジタル簡易無線(150MHz帯)	...	1-2-555
電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)	...	1-2-557

電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)	...	1-2-559
船舶無線(150MHz帯)(海岸局)	...	1-2-561
船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-2-563
衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	...	1-2-568
衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	...	1-2-572
船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)	...	1-2-574
航空無線(120MHz帯)(航空局)	【調査票調査対象】	1-2-576
航空無線(120MHz帯)(航空機局)	...	1-2-590
航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)	【調査票調査対象】	1-2-593
飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)	...	1-2-606
航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-2-608
航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-610
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)	...	1-2-613
航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)	...	1-2-615
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)	...	1-2-617
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)	...	1-2-618
航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)	...	1-2-620
航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)	...	1-2-622
飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)	...	1-2-624
航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)	...	1-2-626
ILS(75MHz帯)(無線標識局)	...	1-2-629
ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)	...	1-2-631
VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)	...	1-2-632
地上型衛星航法補強システム(GBAS)	...	1-2-633
オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)	...	1-2-635
オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)	...	1-2-636
放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-2-639
衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	...	1-2-640
無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)	...	1-2-642
石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-644
中央防災(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-657
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-670
公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-683
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	...	1-2-696
水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-2-698
実験試験局(50MHz超222MHz以下)	...	1-2-711
その他(50MHz超222MHz以下)	...	1-2-716

第3節 222MHz超714MHz以下

都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	【重点調査対象】	1-3-1
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	【重点調査対象】	1-3-24
都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	【重点調査対象】	1-3-47
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	...	1-3-71
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-73
市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-75
消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)	...	1-3-77
消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-79

消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-81
その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)	...	1-3-83
その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-85
その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-87
その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)	...	1-3-89
電気通信業務用ページャー(280MHz帯)(無線呼出局)	...	1-3-90
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)	...	1-3-91
ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)	...	1-3-92
航空無線(250MHz帯)(航空機局)	...	1-3-93
航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)	...	1-3-95
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)	...	1-3-97
航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)	...	1-3-98
飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)	...	1-3-99
航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)	...	1-3-100
ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)	...	1-3-103
実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)	...	1-3-105
その他(222MHz超335.4MHz以下)	...	1-3-108
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【重点調査対象】	1-3-111
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)		
(公共用[国以外])	【重点調査対象】	1-3-143
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)		
(公共用[国以外])	【重点調査対象】	1-3-174
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	...	1-3-206
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-207
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-209
都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-210
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-211
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-235
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	...	1-3-259
防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-261
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-262
防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-263
防災相互波(400MHz帯)	...	1-3-264
防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-266
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-286
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-288
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-289
その他防災無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-290
その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-292
その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-294
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-296
消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	...	1-3-298
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])	...	1-3-300
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-301
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])	...	1-3-303
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-305
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	...	1-3-306

水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-307
水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-308
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-3-309
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局) (公共用[国])	【調査票調査対象】	1-3-322
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-3-335
道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-345
道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-346
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-347
道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-348
ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-349
ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-351
ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-353
電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-355
電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-357
電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-358
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-360
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-362
電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-364
陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-366
陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-368
陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-370
アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-372
アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-374
アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-376
デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-378
デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-379
デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-381
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-383
電気通信事業運用用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-384
固定多重通信用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-386
その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-387
その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	...	1-3-390
その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-393
道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-396
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	【調査票調査対象】	1-3-397
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-416
タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	...	1-3-417
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-418
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-420
タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)	...	1-3-422
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	...	1-3-423
テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-424
テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)	...	1-3-425
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・ 陸上移動中継局)	【調査票調査対象】	1-3-428
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	...	1-3-447

デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-3-449
デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-451
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-3-453
地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-455
その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)	1-3-457
その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-459
その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-462
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-465
電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-466
電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)	1-3-467
電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-468
電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1-3-469
エリア放送(UHF帯)	1-3-471
デジタルTV放送(UHF帯)	1-3-472
放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)	1-3-474
放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-476
放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-478
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1-3-480
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1-3-482
アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1-3-484
アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	1-3-486
放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)	1-3-488
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-489
放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-491
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-493
有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-495
受信障害対策中継局	1-3-497
アマチュア無線(435MHz帯)	1-3-499
電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)	1-3-501
電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)	1-3-502
電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)	1-3-504
簡易無線(350MHz帯)	1-3-505
デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)	1-3-507
簡易無線(400MHz帯)	1-3-509
デジタル簡易無線(460MHz帯)	1-3-511
気象援助用無線(400MHz帯)	1-3-513
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】 1-3-515
気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-3-523
船舶無線(350MHz帯)(海岸局)	1-3-536
船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1-3-538
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	【調査票調査対象】 1-3-540
マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)	1-3-552
衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1-3-553
衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)	1-3-557
船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)	1-3-559
船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)	1-3-561

PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)	1-3-565
航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)	1-3-566
航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)	1-3-569
航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1-3-571
航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-572
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)	1-3-573
航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)	1-3-574
航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1-3-576
DCP(400MHz帯)	1-3-577
アルゴスシステム	1-3-579
無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)	1-3-581
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])	1-3-582
公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-3-584
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])	【調査票調査対象】 1-3-597
公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-3-609
中央防災(400MHz帯)(公共用[国])	【調査票調査対象】 1-3-622
実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)	1-3-635
その他(335.4MHz超714MHz以下)	1-3-639

第2章 電波利用システムごとの調査結果(免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について	2-1

第 1 節 50MHz 以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	非常呼出用(HF帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	0	5	2	0	0	2	0	0	2	7	2
令和4年度	20	0	5	2	0	0	2	0	0	2	7	2
令和2年度	21	0	5	2	0	0	2	0	0	2	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
令和4年度	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
令和2年度	25	0	5	2	0	0	2	0	0	2	12	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
FC(海岸局) (2)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	10	0	2	1	0	0	1	0	0	1	4	1
割合 (3) / (1)	43.5%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	50.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (4)	13	0	3	1	0	0	1	0	0	1	6	1
割合 (4) / (1)	56.5%	0.0%	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	60.0%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
A1A (2)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	非常呼出用(HF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
その他 (2)	23	0	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線 (HF帯) (固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-EMB (公共業務用 外交に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
A1A (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7D (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線 (HF帯) (固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
500Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.4kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線 (HF帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線（HF帯）（基地局・携帯基地局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FP（携帯基地局）（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A2B（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線（HF帯）（陸上移動局・携帯局）											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	4	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	118	0	0	52	0	0	0	0	0	66	0	0
令和2年度	122	0	0	52	0	0	0	4	0	66	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
MP（携帯局）（2）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	19.2%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（3）	42	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	80.8%	0.0%	0.0%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
A1A（2）	27	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	51.9%	0.0%	0.0%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D（3）	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	19.2%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E（4）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E（5）	42	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	80.8%	0.0%	0.0%	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線 (HF帯) (陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0
500Hz (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	15.4%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	41	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	78.8%	0.0%	0.0%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.2%	0.0%	0.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	中波放送 (MF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和4年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和2年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
令和4年度	622	73	102	19	47	26	67	39	83	57	100	9
令和2年度	622	73	102	19	47	26	67	39	83	57	100	9

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
BC (特定地上基幹放送局) (2)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
BBC-BMF (基幹放送用 中波放送) (2)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
A3E (2)	618	73	102	19	47	26	67	35	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D8E (3)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	中波放送 (MF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	619	73	102	19	47	26	67	36	83	57	100	9
15kHz (2)	616	73	102	19	47	26	64	36	83	57	100	9
割合 (2) / (1)	99. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	95. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
100kHz (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	短波放送 (HF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BC(特定地上基幹放送局) (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BBC-BR（基幹放送用 短波放送） (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-IBR（基幹放送用 短波放送（国際放送）） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
A3E (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(LF帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	241	9	15	97	12	7	26	44	14	13	14	4
令和4年度	248	10	16	100	13	7	29	44	13	13	16	4
令和2年度	256	11	19	102	12	4	26	47	14	15	17	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
令和4年度	290	12	17	114	14	7	30	48	13	13	18	4
令和2年度	293	13	20	112	13	4	27	50	14	16	20	4

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
AT(アマチュア局) (2)	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(LF帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	278	11	16	109	13	7	27	48	14	13	16	4
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	57	3	5	22	2	0	6	8	3	1	5	2
割合 (3) / (1)	20.5%	27.3%	31.3%	20.2%	15.4%	0.0%	22.2%	16.7%	21.4%	7.7%	31.3%	50.0%
1AM (4)	139	6	7	61	6	3	11	23	8	6	8	0
割合 (4) / (1)	50.0%	54.5%	43.8%	56.0%	46.2%	42.9%	40.7%	47.9%	57.1%	46.2%	50.0%	0.0%
2AF (5)	12	0	1	7	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.3%	0.0%	6.3%	6.4%	0.0%	0.0%	3.7%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM (6)	34	1	0	11	1	1	7	8	2	1	1	1
割合 (6) / (1)	12.2%	9.1%	0.0%	10.1%	7.7%	14.3%	25.9%	16.7%	14.3%	7.7%	6.3%	25.0%
3AF (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM (8)	32	1	0	7	4	3	2	6	1	5	2	1
割合 (8) / (1)	11.5%	9.1%	0.0%	6.4%	30.8%	42.9%	7.4%	12.5%	7.1%	38.5%	12.5%	25.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	4	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.4%	0.0%	18.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線 (MF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	87,474	4,727	8,315	29,803	4,064	2,140	10,286	11,526	6,101	3,515	9,168	498
令和4年度	83,862	4,708	8,142	28,352	3,903	2,112	9,978	11,168	5,818	3,316	8,495	479
令和2年度	79,418	4,646	7,843	26,574	3,659	2,011	9,557	10,722	5,364	2,991	7,929	452

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
令和4年度	101,318	5,327	9,358	33,766	4,669	2,541	11,791	13,044	6,833	3,829	9,590	570
令和2年度	95,578	5,251	8,990	31,592	4,353	2,415	11,262	12,460	6,310	3,484	8,924	537

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
AT (アマチュア局) (2)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
ATC-ATC (アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(MF帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105,623	5,355	9,546	35,440	4,875	2,565	12,180	13,533	7,148	4,059	10,328	594
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	11,796	463	890	4,540	634	320	1,393	1,460	770	414	826	86
割合 (3) / (1)	11.2%	8.6%	9.3%	12.8%	13.0%	12.5%	11.4%	10.8%	10.8%	10.2%	8.0%	14.5%
1AM (4)	15,336	731	1,131	5,603	811	437	1,764	1,954	1,048	589	1,171	97
割合 (4) / (1)	14.5%	13.7%	11.8%	15.8%	16.6%	17.0%	14.5%	14.4%	14.7%	14.5%	11.3%	16.3%
2AF (5)	11,980	470	974	4,283	596	340	1,553	1,538	809	395	955	67
割合 (5) / (1)	11.3%	8.8%	10.2%	12.1%	12.2%	13.3%	12.8%	11.4%	11.3%	9.7%	9.2%	11.3%
2AM (6)	18,617	953	1,500	6,437	837	509	2,393	2,457	1,179	639	1,611	102
割合 (6) / (1)	17.6%	17.8%	15.7%	18.2%	17.2%	19.8%	19.6%	18.2%	16.5%	15.7%	15.6%	17.2%
3AF (7)	189	1	12	69	11	3	22	39	3	5	23	1
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
3AM (8)	40,831	2,492	4,454	12,658	1,664	798	4,412	5,309	2,637	1,540	4,657	210
割合 (8) / (1)	38.7%	46.5%	46.7%	35.7%	34.1%	31.1%	36.2%	39.2%	36.9%	37.9%	45.1%	35.4%
4AF (9)	31	0	5	12	3	0	3	3	0	0	4	1
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
4AM (10)	6,843	245	580	1,838	319	158	640	773	702	477	1,081	30
割合 (10) / (1)	6.5%	4.6%	6.1%	5.2%	6.5%	6.2%	5.3%	5.7%	9.8%	11.8%	10.5%	5.1%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線 (HF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	154,048	9,245	15,412	46,474	6,638	3,873	18,614	20,088	10,786	6,429	18,666	711
令和4年度	165,896	10,403	16,962	48,348	7,094	4,338	20,196	21,840	11,719	6,912	20,199	746
令和2年度	179,165	11,642	18,605	50,307	7,862	4,918	21,872	23,689	12,935	7,454	21,758	772

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
令和4年度	184,644	11,090	18,261	54,122	7,906	4,796	22,183	23,851	12,777	7,464	21,350	844
令和2年度	196,831	12,312	19,846	55,716	8,621	5,360	23,774	25,577	13,940	7,986	22,833	866

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
AT (アマチュア局) (2)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
ATC-ATC (アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項) (2)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(HF帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173,360	9,943	16,711	52,445	7,485	4,323	20,663	22,213	11,873	7,005	19,887	812
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	12,329	505	920	4,704	667	335	1,479	1,551	787	428	863	90
割合 (3) / (1)	7.1%	5.1%	5.5%	9.0%	8.9%	7.7%	7.2%	7.0%	6.6%	6.1%	4.3%	11.1%
1AM (4)	16,009	761	1,174	5,877	843	458	1,832	2,039	1,085	616	1,220	104
割合 (4) / (1)	9.2%	7.7%	7.0%	11.2%	11.3%	10.6%	8.9%	9.2%	9.1%	8.8%	6.1%	12.8%
2AF (5)	12,450	524	1,004	4,458	611	345	1,625	1,600	827	407	981	68
割合 (5) / (1)	7.2%	5.3%	6.0%	8.5%	8.2%	8.0%	7.9%	7.2%	7.0%	5.8%	4.9%	8.4%
2AM (6)	20,016	1,019	1,613	6,916	876	544	2,602	2,647	1,250	699	1,739	111
割合 (6) / (1)	11.5%	10.2%	9.7%	13.2%	11.7%	12.6%	12.6%	11.9%	10.5%	10.0%	8.7%	13.7%
3AF (7)	204	1	12	77	12	3	24	42	4	5	23	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	44,897	2,875	4,868	13,834	1,807	879	4,909	5,957	2,837	1,654	5,044	233
割合 (8) / (1)	25.9%	28.9%	29.1%	26.4%	24.1%	20.3%	23.8%	26.8%	23.9%	23.6%	25.4%	28.7%
4AF (9)	104	0	6	42	11	3	16	13	4	0	6	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
4AM (10)	67,351	4,258	7,114	16,537	2,658	1,756	8,176	8,364	5,079	3,196	10,011	202
割合 (10) / (1)	38.9%	42.8%	42.6%	31.5%	35.5%	40.6%	39.6%	37.7%	42.8%	45.6%	50.3%	24.9%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	標準電波(LF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
SS(標準周波数局) (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
PUB-GMS (公共業務用 標準周波数及び標準時の通報) (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
A1B (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
250Hz (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	1	2	1	0	2	2	1	1	1	0
令和4年度	5	1	1	2	1	0	2	2	1	1	1	0
令和2年度	5	1	1	2	1	0	2	2	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
令和4年度	521	8	16	306	10	0	82	73	12	6	8	0
令和2年度	512	8	16	303	10	0	78	71	12	6	8	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
SP(特別業務の局) (2)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
PUB-RDI(公共業務用 道路交通情報に関する事項(安全運転支援に関する事項を除く。)) (2)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (3)	470	5	16	284	10	0	82	54	12	6	1	0
割合 (3) / (1)	92.3%	71.4%	100.0%	96.6%	100.0%	0.0%	100.0%	73.0%	100.0%	100.0%	12.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
A3E (2)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	509	7	16	294	10	0	82	74	12	6	8	0
6kHz (2)	304	7	8	103	10	0	82	71	9	6	8	0
割合 (2) / (1)	59.7%	100.0%	50.0%	35.0%	100.0%	0.0%	100.0%	95.9%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	205	0	8	191	0	0	0	3	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	40.3%	0.0%	50.0%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
令和5年度	28	0	4	9	0	2	2	11	0	0	0	0
令和4年度	45	1	4	9	5	2	6	18	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
SP(特別業務の局) (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
PUB-DA0(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
A3E (2)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	4	4	0	2	0	9	0	0	0	0
6kHz (2)	15	0	0	4	0	2	0	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	78.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	21.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	路側通信(MF帯)(特別業務の局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(HF帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	64	9	12	8	0	4	4	4	6	4	11	2
令和4年度	65	9	12	8	0	4	4	4	6	4	12	2
令和2年度	66	9	12	8	0	4	4	4	6	4	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
令和4年度	71	9	12	11	0	4	4	4	6	4	15	2
令和2年度	72	9	12	10	0	4	4	4	6	4	17	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
FC(海岸局)（2）	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線 (HF帯) (海岸局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	32	7	6	4	0	1	2	2	3	2	4	1
割合 (3) / (1)	45.7%	77.8%	50.0%	36.4%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	28.6%	50.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	11.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	5.7%	11.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (8)	34	1	6	6	0	3	2	2	3	2	8	1
割合 (8) / (1)	48.6%	11.1%	50.0%	54.5%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	57.1%	50.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
A1A (2)	25	2	5	2	0	0	2	0	0	2	10	2
割合 (2) / (1)	35.7%	22.2%	41.7%	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	100.0%
F1B (3)	11	1	3	1	0	0	0	2	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	15.7%	11.1%	25.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%
J2C (4)	8	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	0
割合 (4) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%
J3C (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
J3E (6)	69	9	12	11	0	4	4	4	6	4	13	2
割合 (6) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
その他 (2)	70	9	12	11	0	4	4	4	6	4	14	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,060	178	155	127	6	18	60	85	84	112	211	76
令和4年度	1,150	194	170	139	7	18	69	87	86	115	221	89
令和2年度	1,252	220	185	145	7	20	73	99	95	120	237	96

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
令和4年度	2,092	235	319	424	11	28	136	143	127	200	366	103
令和2年度	2,227	267	328	443	11	30	141	159	137	205	388	118

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
MS（船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	2,016	220	297	437	9	27	122	141	129	198	343	93
割合（2） / （1）	99.9%	99.5%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%
MSS（特定船舶局）（3）	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合（3） / （1）	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	432	3	6	283	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (2) / (1)	21.4%	1.4%	2.0%	64.8%	50.0%	3.7%	9.8%	37.6%	15.5%	16.7%	4.7%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	31	1	2	15	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.5%	0.7%	3.4%	20.0%	0.0%	1.6%	0.7%	2.3%	1.0%	0.9%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.9%	0.7%	2.3%	30.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	0.5%	0.6%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	433	3	6	284	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (5) / (1)	21.4%	1.4%	2.0%	65.0%	50.0%	3.7%	9.8%	37.6%	15.5%	16.7%	4.7%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.6%	0.0%	0.3%	1.1%	20.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	410	3	5	274	4	1	10	52	18	33	10	0
割合 (10) / (1)	20.3%	1.4%	1.7%	62.7%	40.0%	3.7%	8.2%	36.9%	14.0%	16.7%	2.9%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	1,369	206	267	128	4	19	99	60	92	152	264	78
割合 (11) / (1)	67.8%	93.2%	89.9%	29.3%	40.0%	70.4%	81.1%	42.6%	71.3%	76.8%	77.0%	83.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	694	127	169	41	2	2	58	5	1	94	175	20
割合 (12) / (1)	34.4%	57.5%	56.9%	9.4%	20.0%	7.4%	47.5%	3.5%	0.8%	47.5%	51.0%	21.3%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	42	3	4	10	1	2	6	2	6	4	4	0
割合 (13) / (1)	2.1%	1.4%	1.3%	2.3%	10.0%	7.4%	4.9%	1.4%	4.7%	2.0%	1.2%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	36	0	1	0	0	0	0	6	7	0	19	3
割合 (15) / (1)	1.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	5.4%	0.0%	5.5%	3.2%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (16)	1,893	213	272	412	6	21	119	135	121	192	311	91
割合 (16) / (1)	93.8%	96.4%	91.6%	94.3%	60.0%	77.8%	97.5%	95.7%	93.8%	97.0%	90.7%	96.8%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (17)	20	0	0	14	0	0	1	0	0	0	5	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(HF帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (17) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
GEN-MCR (一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	437	4	3	260	0	1	16	68	20	35	20	10
割合 (19) / (1)	21.6%	1.8%	1.0%	59.5%	0.0%	3.7%	13.1%	48.2%	15.5%	17.7%	5.8%	10.6%
GEN-MSD (一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	13	0	0	0	0	0	11	1	0	1	0	0
割合 (20) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-OTG (一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW (一般業務用 医療業務に関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (22) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.5%	0.0%	0.2%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	148	2	56	14	3	0	15	1	4	8	43	2
割合 (24) / (1)	7.3%	0.9%	18.9%	3.2%	30.0%	0.0%	12.3%	0.7%	3.1%	4.0%	12.5%	2.1%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0
割合 (25) / (1)	1.4%	0.0%	0.3%	2.1%	20.0%	0.0%	3.3%	0.7%	3.1%	0.0%	2.0%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (29) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (30)	26	4	5	6	1	3	0	0	3	1	2	1
割合 (30) / (1)	1.3%	1.8%	1.7%	1.4%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.5%	0.6%	1.1%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (31)	127	9	26	24	3	6	5	6	10	5	31	2
割合 (31) / (1)	6.3%	4.1%	8.8%	5.5%	30.0%	22.2%	4.1%	4.3%	7.8%	2.5%	9.0%	2.1%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (32)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0
割合 (32) / (1)	1.0%	0.5%	2.4%	1.6%	10.0%	3.7%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (33)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (33) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (34)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）											
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項）（35）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（35） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港湾通信に関する事項）（36）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（36） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項）（37）	142	9	26	26	5	6	5	6	11	7	38	3
割合（37） / （1）	7.0%	4.1%	8.8%	5.9%	50.0%	22.2%	4.1%	4.3%	8.5%	3.5%	11.1%	3.2%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項）（38）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（38） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-TLG（公共業務用 電報の託送に関する事項）（39）	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合（39） / （1）	0.4%	0.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
A1A（2）	160	7	66	23	3	0	21	1	3	11	24	1
割合（2） / （1）	7.9%	3.2%	22.2%	5.3%	30.0%	0.0%	17.2%	0.7%	2.3%	5.6%	7.0%	1.1%
A2A（3）	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
A2B（4）	657	124	157	46	1	2	56	5	1	84	162	19
割合（4） / （1）	32.5%	56.1%	52.9%	10.5%	10.0%	7.4%	45.9%	3.5%	0.8%	42.4%	47.2%	20.2%
A3E（5）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合（5） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
F1B（6）	1,422	139	185	389	8	20	101	93	79	151	212	45
割合（6） / （1）	70.4%	62.9%	62.3%	89.0%	80.0%	74.1%	82.8%	66.0%	61.2%	76.3%	61.8%	47.9%
H2B（7）	320	42	91	20	0	1	49	0	1	59	55	2
割合（7） / （1）	15.8%	19.0%	30.6%	4.6%	0.0%	3.7%	40.2%	0.0%	0.8%	29.8%	16.0%	2.1%
H3E（8）	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合（8） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	1.1%
J2C（9）	22	0	3	0	0	0	2	0	1	0	16	0
割合（9） / （1）	1.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	4.7%	0.0%
J2D（10）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（10） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
J3E（11）	1,846	155	245	433	9	26	118	140	129	195	302	94
割合（11） / （1）	91.4%	70.1%	82.5%	99.1%	90.0%	96.3%	96.7%	99.3%	100.0%	98.5%	88.0%	100.0%
P0N（12）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （1）	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,019	221	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
3kHz（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（※0N）（3）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	2,018	220	297	437	10	27	122	141	129	198	343	94
割合（4） / （1）	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ファイ(HF帯)(無線標定移動局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	428	106	94	19	2	1	27	1	0	50	120	10
令和4年度	470	119	102	22	3	1	31	2	3	58	125	8
令和2年度	482	131	98	21	2	1	35	3	3	60	129	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
令和4年度	673	131	153	48	4	2	56	2	6	104	158	9
令和2年度	690	142	147	50	3	2	62	3	6	106	164	5

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
MR(無線標定移動局)（2）	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ファイ(HF帯)(無線標定移動局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	476	58	136	13	2	0	30	1	0	79	148	9
割合 (2) / (1)	84.1%	51.8%	98.6%	46.4%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	99.3%	90.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (5)	554	111	136	24	2	0	44	1	0	79	147	10
割合 (5) / (1)	97.9%	99.1%	98.6%	85.7%	100.0%	0.0%	97.8%	100.0%	0.0%	100.0%	98.7%	100.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (8)	6	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.1%	0.9%	0.7%	7.1%	0.0%	50.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD（公共業務用 浮標の識別に関する事項） (9)	8	1	2	3	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.4%	0.9%	1.4%	10.7%	0.0%	50.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
A1A (2)	486	92	122	11	1	1	31	0	0	79	141	8
割合 (2) / (1)	85.9%	82.1%	88.4%	39.3%	50.0%	50.0%	68.9%	0.0%	0.0%	100.0%	94.6%	80.0%
F1B (3)	111	21	21	18	1	1	14	1	0	15	17	2
割合 (3) / (1)	19.6%	18.8%	15.2%	64.3%	50.0%	50.0%	31.1%	100.0%	0.0%	19.0%	11.4%	20.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	566	112	138	28	2	2	45	1	0	79	149	10
500Hz (2)	166	46	1	4	1	1	5	0	0	29	78	1
割合 (2) / (1)	29.3%	41.1%	0.7%	14.3%	50.0%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%	36.7%	52.3%	10.0%
その他 (3)	423	73	137	25	1	1	41	1	0	56	79	9
割合 (3) / (1)	74.7%	65.2%	99.3%	89.3%	50.0%	50.0%	91.1%	100.0%	0.0%	70.9%	53.0%	90.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
LR(無線標定陸上局)（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（3）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
A1A（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
QON（3）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(HF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
500Hz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	気象通報用無線（HF帯）（特別業務の局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
SP（特別業務の局）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
F3C（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
J3E（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	気象通報用無線(HF帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
3kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6.2kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空無線(HF帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
令和4年度	4	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	5	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
令和4年度	5	0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	7	0	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
FA(航空局) (2)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (3)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
J3E (2)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空無線(HF帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
3kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空無線 (HF帯) (航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	32	0	1	15	0	0	7	4	4	0	2	2
令和4年度	32	0	1	14	0	0	7	5	4	0	2	2
令和2年度	37	0	1	15	0	0	9	5	5	0	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
令和4年度	545	0	1	458	0	0	26	38	5	0	13	4
令和2年度	603	0	1	503	0	0	32	37	6	0	22	2

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
MA (航空機局) (2)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
GEN-AC0 (一般業務用 自家用の航空関係に関する事項) (2)	18	0	1	2	0	0	8	2	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.4%	0.0%	100.0%	0.5%	0.0%	0.0%	34.8%	5.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACR (一般業務用 航空機の修理に関する事項) (3)	512	0	1	436	0	0	14	38	6	0	13	4
割合 (3) / (1)	97.9%	0.0%	100.0%	99.5%	0.0%	0.0%	60.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACT (一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (4)	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (6)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-NPW (一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空無線 (HF帯) (航空機局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
A3X (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
H3E (3)	512	0	1	436	0	0	14	38	6	0	13	4
割合 (3) / (1)	97. 9%	0. 0%	100. 0%	99. 5%	0. 0%	0. 0%	60. 9%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
J2D (4)	251	0	0	212	0	0	0	35	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	48. 0%	0. 0%	0. 0%	48. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	92. 1%	0. 0%	0. 0%	30. 8%	0. 0%
J3E (5)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
割合 (5) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	523	0	1	438	0	0	23	38	6	0	13	4
3kHz (2)	17	0	0	11	0	0	0	1	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	3. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 6%	83. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
500kHz (3)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (4)	506	0	1	427	0	0	23	37	1	0	13	4
割合 (4) / (1)	96. 7%	0. 0%	100. 0%	97. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	97. 4%	16. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線 (HF帯) (航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FA(航空局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACC (公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH (公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
H2B (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線 (HF帯) (航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線 (HF帯) (航空局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
令和4年度	5	0	0	3	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	5	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
令和4年度	7	0	0	3	0	0	2	1	0	1	0	0
令和2年度	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
FA (航空局) (2)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
GEN-ACT (一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
A1A (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H2B (3)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (4)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線 (HF帯) (航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	3	0	0	3	1	0	1	0	0
3kHz (2)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (3)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37. 5%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線（HF帯）（航空機局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
令和4年度	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
令和2年度	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
MA（航空機局）（2）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項）（3）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（4）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
H3E（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E（3）	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線 (HF帯) (航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
その他 (2)	11	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	2	0	7	1	0	0	1	0	1	3	2
令和4年度	13	2	1	5	1	0	1	2	0	0	3	3
令和2年度	13	3	1	4	2	0	0	2	1	1	4	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
令和4年度	25	3	3	8	1	0	1	2	0	0	3	4
令和2年度	41	8	3	9	3	0	0	4	1	2	7	4

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
EX(実験試験局) (2)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	8.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	21	3	0	10	1	0	0	1	0	1	2	3
割合 (3) / (1)	91.3%	100.0%	0.0%	90.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26. 175MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
A1A (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
A1D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1D (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	13. 0%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F0N (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1D (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	17. 4%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
H2A (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
J3E (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
K1D (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MON (12)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	13. 0%	33. 3%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%
NON (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
P0N (14)	10	3	0	4	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (14) / (1)	43. 5%	100. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	33. 3%
Q0N (15)	6	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	2
割合 (15) / (1)	26. 1%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	66. 7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26. 175MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23	3	0	11	1	0	0	1	0	1	3	3
50. 8Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
500Hz (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 5kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
4kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
8kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
12kHz (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	17. 4%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16kHz (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20kHz (10)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
割合 (10) / (1)	13. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%
40kHz (11)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	13. 0%	66. 7%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60kHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100kHz (13)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	8. 7%	33. 3%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
105kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (14) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
150kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (16)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (16) / (1)	17. 4%	33. 3%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	33. 3%
その他(*0N) (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和2年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和4年度	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和2年度	7	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4	0

②無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和4年度	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
令和2年度	7	0	0	1	0	0	0	2	0	0	4	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz以下)

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-TKK（一般業務用 本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-TKK（一般業務用 本邦外に在住する日本人向けの広報に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
A3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz以下)

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
A3E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
3kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0
3kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	消防用無線（40MHz帯）（陸上移動局・携帯局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	列車無線 (27MHz帯) (陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(27MHz帯)(無線呼出局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
令和4年度	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
令和2年度	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
ML(陸上移動局) (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
PUB-CCM (公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
F3E (2)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0
40kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
その他 (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(27MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	3	5	6	1	2	4	6	2	3	3	0
令和4年度	26	3	5	6	1	2	4	6	2	3	3	0
令和2年度	31	3	6	7	1	2	4	7	2	4	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
令和4年度	185	10	17	65	2	4	13	30	13	14	17	0
令和2年度	201	12	18	70	2	6	15	33	11	16	18	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
ML（陸上移動局）（2）	178	9	16	63	2	4	13	30	11	14	16	0
割合（2） / （1）	99. 4%	100. 0%	94. 1%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
MP（携帯局）（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0. 6%	0. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	140	9	17	58	2	4	8	11	9	6	16	0
割合（2） / （1）	78. 2%	100. 0%	100. 0%	92. 1%	100. 0%	100. 0%	61. 5%	36. 7%	81. 8%	42. 9%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	177	8	17	63	2	3	13	30	11	14	16	0
割合（3） / （1）	98. 9%	88. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	75. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。））（4）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(30MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
A3E (2)	64	2	6	27	0	1	4	17	2	2	3	0
割合 (2) / (1)	35.8%	22.2%	35.3%	42.9%	0.0%	25.0%	30.8%	56.7%	18.2%	14.3%	18.8%	0.0%
F3E (3)	60	3	7	13	2	3	5	7	6	5	9	0
割合 (3) / (1)	33.5%	33.3%	41.2%	20.6%	100.0%	75.0%	38.5%	23.3%	54.5%	35.7%	56.3%	0.0%
J3E (4)	55	4	4	23	0	0	4	6	3	7	4	0
割合 (4) / (1)	30.7%	44.4%	23.5%	36.5%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	27.3%	50.0%	25.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	179	9	17	63	2	4	13	30	11	14	16	0
3kHz (2)	55	4	4	23	0	0	4	6	3	7	4	0
割合 (2) / (1)	30.7%	44.4%	23.5%	36.5%	0.0%	0.0%	30.8%	20.0%	27.3%	50.0%	25.0%	0.0%
6kHz (3)	35	2	3	4	0	0	2	17	2	2	3	0
割合 (3) / (1)	19.6%	22.2%	17.6%	6.3%	0.0%	0.0%	15.4%	56.7%	18.2%	14.3%	18.8%	0.0%
8kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (5)	14	0	1	12	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.8%	0.0%	5.9%	19.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (7)	59	3	7	13	2	3	5	7	6	5	8	0
割合 (7) / (1)	33.0%	33.3%	41.2%	20.6%	100.0%	75.0%	38.5%	23.3%	54.5%	35.7%	50.0%	0.0%
その他 (8)	15	0	1	11	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8.4%	0.0%	5.9%	17.5%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	1	3	4	2	1	0	1	2	3	4	0
令和4年度	24	1	4	4	2	2	0	1	2	3	5	0
令和2年度	39	3	6	6	2	2	1	4	2	4	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
令和4年度	55	1	8	18	2	4	0	4	4	4	10	0
令和2年度	83	5	13	24	2	4	2	8	4	5	16	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
ML（陸上移動局）（2）	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	40	1	2	18	2	3	0	4	1	2	7	0
割合（2） / （1）	83.3%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	22	0	2	11	1	0	0	0	3	3	2	0
割合（3） / （1）	45.8%	0.0%	33.3%	61.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	75.0%	28.6%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	2.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。））（5）	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオマイク用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
F3E (2)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	1	6	18	2	3	0	4	3	4	7	0
16kHz (2)	18	1	0	6	0	0	0	4	3	4	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	17	0	6	0	1	3	0	0	0	0	7	0
割合 (3) / (1)	35.4%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	13	0	0	12	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	27.1%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	159,696	10,992	16,282	47,641	6,913	3,997	19,064	20,446	10,978	6,604	18,879	783
令和4年度	172,118	12,375	17,891	49,581	7,392	4,464	20,698	22,261	11,926	7,105	20,462	817
令和2年度	185,549	13,689	19,566	51,528	8,175	5,045	22,393	24,152	13,156	7,630	22,008	850

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
令和4年度	190,805	13,057	19,190	55,333	8,206	4,922	22,677	24,257	12,981	7,652	21,614	916
令和2年度	203,142	14,354	20,806	56,914	8,932	5,486	24,282	26,022	14,158	8,159	23,085	944

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
AT(アマチュア局) (2)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(28MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	178,959	11,686	17,580	53,591	7,761	4,447	21,108	22,563	12,062	7,177	20,099	885
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	12,243	498	918	4,678	662	332	1,464	1,540	783	423	856	89
割合 (3) / (1)	6.8%	4.3%	5.2%	8.7%	8.5%	7.5%	6.9%	6.8%	6.5%	5.9%	4.3%	10.1%
1AM (4)	15,963	760	1,175	5,840	843	457	1,825	2,036	1,082	617	1,224	104
割合 (4) / (1)	8.9%	6.5%	6.7%	10.9%	10.9%	10.3%	8.6%	9.0%	9.0%	8.6%	6.1%	11.8%
2AF (5)	12,418	521	1,002	4,446	611	344	1,619	1,596	826	407	978	68
割合 (5) / (1)	6.9%	4.5%	5.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.7%	7.1%	6.8%	5.7%	4.9%	7.7%
2AM (6)	20,012	1,018	1,616	6,920	876	546	2,590	2,643	1,251	700	1,740	112
割合 (6) / (1)	11.2%	8.7%	9.2%	12.9%	11.3%	12.3%	12.3%	11.7%	10.4%	9.8%	8.7%	12.7%
3AF (7)	200	1	12	76	12	3	23	40	4	5	23	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	46,570	3,412	5,149	14,223	1,847	904	5,020	6,104	2,890	1,680	5,091	250
割合 (8) / (1)	26.0%	29.2%	29.3%	26.5%	23.8%	20.3%	23.8%	27.1%	24.0%	23.4%	25.3%	28.2%
4AF (9)	106	0	6	45	9	3	15	14	5	0	6	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
4AM (10)	71,446	5,476	7,702	17,363	2,901	1,858	8,552	8,589	5,221	3,345	10,181	258
割合 (10) / (1)	39.9%	46.9%	43.8%	32.4%	37.4%	41.8%	40.5%	38.1%	43.3%	46.6%	50.7%	29.2%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
令和2年度	1	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
令和4年度	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
令和2年度	9	0	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
SP(特別業務の局)（2）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）（2）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
A3E（2）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(27MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
6kHz (2)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	水上無線（公共用〔国以外〕）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FB（基地局）（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	346	66	50	16	9	19	25	43	13	22	58	26
令和4年度	351	66	50	18	9	19	27	45	14	22	58	26
令和2年度	368	66	50	18	10	19	27	46	14	34	60	27

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
令和4年度	626	94	77	42	23	38	44	65	28	73	101	41
令和2年度	644	95	77	42	24	38	45	67	29	73	112	42

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
FC(海岸局)（2）	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	529	87	66	15	23	34	36	59	17	65	94	33
割合 (3) / (1)	87.6%	93.5%	86.8%	50.0%	100.0%	89.5%	90.0%	92.2%	63.0%	91.5%	93.1%	80.5%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	35	4	0	1	23	0	3	0	1	3	0	0
割合 (5) / (1)	5.8%	4.3%	0.0%	3.3%	100.0%	0.0%	7.5%	0.0%	3.7%	4.2%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (6)	6	2	0	0	0	0	1	0	0	2	1	0
割合 (6) / (1)	1.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	2.8%	1.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (7)	11	1	3	2	0	0	2	2	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	1.8%	1.1%	3.9%	6.7%	0.0%	0.0%	5.0%	3.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (8)	56	1	7	13	0	4	1	3	10	3	6	8
割合 (8) / (1)	9.3%	1.1%	9.2%	43.3%	0.0%	10.5%	2.5%	4.7%	37.0%	4.2%	5.9%	19.5%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
A2D (2)	201	5	43	2	17	22	35	1	6	57	12	1
割合 (2) / (1)	33.3%	5.4%	56.6%	6.7%	73.9%	57.9%	87.5%	1.6%	22.2%	80.3%	11.9%	2.4%
A3E (3)	581	91	73	26	23	35	38	64	27	69	100	35
割合 (3) / (1)	96.2%	97.8%	96.1%	86.7%	100.0%	92.1%	95.0%	100.0%	100.0%	97.2%	99.0%	85.4%
H3E (4)	100	12	9	14	0	5	6	2	16	7	2	27
割合 (4) / (1)	16.6%	12.9%	11.8%	46.7%	0.0%	13.2%	15.0%	3.1%	59.3%	9.9%	2.0%	65.9%
J2C (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (6)	102	14	9	14	0	5	6	2	16	7	2	27
割合 (6) / (1)	16.9%	15.1%	11.8%	46.7%	0.0%	13.2%	15.0%	3.1%	59.3%	9.9%	2.0%	65.9%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	604	93	76	30	23	38	40	64	27	71	101	41
6kHz (2)	115	1	0	0	8	0	35	1	2	56	12	0
割合 (2) / (1)	19.0%	1.1%	0.0%	0.0%	34.8%	0.0%	87.5%	1.6%	7.4%	78.9%	11.9%	0.0%
その他 (3)	497	92	76	30	15	38	9	63	25	18	90	41
割合 (3) / (1)	82.3%	98.9%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	22.5%	98.4%	92.6%	25.4%	89.1%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	4	0	10	1	1	1	3	5	2	1	0
令和4年度	29	4	0	10	1	1	1	3	6	2	1	0
令和2年度	30	4	0	10	1	2	1	3	6	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
令和4年度	52	5	0	29	1	1	1	3	7	2	3	0
令和2年度	53	5	0	29	1	2	1	3	7	2	3	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
FC(海岸局) (2)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	37	5	0	18	1	1	1	2	4	2	3	0
割合 (3) / (1)	72.5%	100.0%	0.0%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (4)	11	0	0	10	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.6%	0.0%	0.0%	34.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (6)	12	0	0	9	0	0	0	1	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(海岸局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
A2D (2)	11	1	0	5	0	0	1	0	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	21.6%	20.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	51	5	0	29	1	1	1	3	6	2	3	0
6kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	48	5	0	29	1	1	0	3	6	0	3	0
割合 (3) / (1)	94.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28,793	4,531	3,237	1,832	380	919	2,964	3,219	1,767	2,638	6,115	1,216
令和4年度	30,495	4,764	3,442	1,929	424	958	3,134	3,359	1,960	2,846	6,489	1,209
令和2年度	32,459	4,965	3,621	2,053	467	1,009	3,299	3,616	2,246	3,051	6,974	1,181

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
令和4年度	36,152	5,443	3,894	2,504	461	1,132	3,888	4,162	2,324	3,472	7,589	1,283
令和2年度	38,194	5,637	4,097	2,618	506	1,170	4,080	4,422	2,635	3,692	8,079	1,258

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
MS(船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	1,611	190	299	172	7	36	113	74	116	148	381	75
割合（2） / （1）	4.7%	3.7%	8.2%	7.2%	1.7%	3.3%	3.0%	1.8%	5.5%	4.6%	5.3%	5.8%
MSS(特定船舶局)（3）	32,712	5,003	3,366	2,220	408	1,054	3,596	3,993	2,001	3,087	6,767	1,217
割合（3） / （1）	95.3%	96.3%	91.8%	92.8%	98.3%	96.7%	97.0%	98.2%	94.5%	95.4%	94.7%	94.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	65	2	3	30	4	0	9	2	5	1	9	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	1.3%	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	23	1	2	10	2	0	2	1	2	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	21	2	2	8	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	65	2	3	30	4	0	9	2	5	1	9	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	1.3%	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (8)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	46	2	2	23	3	0	7	1	3	1	4	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	1.0%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (10)	33,388	5,124	3,589	2,164	406	1,079	3,533	3,981	2,081	3,188	6,956	1,287
割合 (10) / (1)	97.3%	98.7%	97.9%	90.5%	97.8%	99.0%	95.3%	97.9%	98.3%	98.5%	97.3%	99.6%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (11)	642	82	166	38	2	2	57	5	1	94	175	20
割合 (11) / (1)	1.9%	1.6%	4.5%	1.6%	0.5%	0.2%	1.5%	0.1%	0.0%	2.9%	2.4%	1.5%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (12)	40	2	7	2	1	3	5	1	7	5	6	1
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (13)	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (14)	34,102	5,183	3,633	2,357	411	1,079	3,667	4,051	2,103	3,222	7,106	1,290
割合 (14) / (1)	99.4%	99.8%	99.1%	98.5%	99.0%	99.0%	98.9%	99.6%	99.3%	99.6%	99.4%	99.8%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (15)	27	1	0	20	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (16)	45	5	4	14	0	0	2	0	1	8	11	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (17)	14	0	0	0	0	0	11	2	0	1	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名		船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (18)	902	55	98	302	6	9	184	73	16	34	122	3	
割合 (18) / (1)	2.6%	1.1%	2.7%	12.6%	1.4%	0.8%	5.0%	1.8%	0.8%	1.1%	1.7%	0.2%	
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (19)	145	2	54	13	3	0	15	1	4	8	43	2	
割合 (19) / (1)	0.4%	0.0%	1.5%	0.5%	0.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.6%	0.2%	
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (20)	23	0	1	7	1	0	4	1	4	0	5	0	
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (22)	38	4	6	8	1	4	3	0	4	2	5	1	
割合 (22) / (1)	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (23)	190	11	31	35	4	10	16	14	15	11	41	2	
割合 (23) / (1)	0.6%	0.2%	0.8%	1.5%	1.0%	0.9%	0.4%	0.3%	0.7%	0.3%	0.6%	0.2%	
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (24)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (25)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (26)	197	11	31	35	4	10	17	14	16	12	45	2	
割合 (26) / (1)	0.6%	0.2%	0.8%	1.5%	1.0%	0.9%	0.5%	0.3%	0.8%	0.4%	0.6%	0.2%	
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (27) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (28)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
A2D (2)	12,337	2,030	1,521	616	214	537	1,819	1,256	567	1,247	2,357	173
割合 (2) / (1)	35.9%	39.1%	41.5%	25.8%	51.6%	49.3%	49.0%	30.9%	26.8%	38.5%	33.0%	13.4%
A3D (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	33,446	5,152	3,553	2,295	412	1,088	3,649	4,055	2,108	3,143	7,043	948
割合 (4) / (1)	97.4%	99.2%	96.9%	95.9%	99.3%	99.8%	98.4%	99.7%	99.6%	97.2%	98.5%	73.4%
F2D (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
H3E (7)	2,099	104	225	192	6	35	158	28	67	132	340	812
割合 (7) / (1)	6.1%	2.0%	6.1%	8.0%	1.4%	3.2%	4.3%	0.7%	3.2%	4.1%	4.8%	62.8%
J2C (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (9)	2,115	105	225	193	6	37	158	40	68	131	340	812
割合 (9) / (1)	6.2%	2.0%	6.1%	8.1%	1.4%	3.4%	4.3%	1.0%	3.2%	4.0%	4.8%	62.8%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34,323	5,193	3,665	2,392	415	1,090	3,709	4,067	2,117	3,235	7,148	1,292
3kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	6,387	0	0	1	0	0	1,646	1,249	74	1,150	2,266	1
割合 (3) / (1)	18.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	30.7%	3.5%	35.5%	31.7%	0.1%
6.1kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	28,100	5,193	3,665	2,391	415	1,090	2,125	2,819	2,059	2,092	4,960	1,291
割合 (6) / (1)	81.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	57.3%	69.3%	97.3%	64.7%	69.4%	99.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,132	847	323	902	15	83	214	292	156	112	195	2
令和4年度	3,339	893	345	925	17	90	226	325	176	126	221	2
令和2年度	3,558	946	371	980	15	95	239	342	189	138	248	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
令和4年度	4,357	966	407	1,211	20	116	402	432	259	147	395	2
令和2年度	4,586	1,015	433	1,271	19	124	417	446	275	164	420	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
MS(船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	431	67	96	73	0	12	30	28	43	26	54	2
割合（2） / （1）	10.5%	7.3%	25.1%	6.2%	0.0%	10.9%	7.7%	7.1%	18.6%	19.4%	15.3%	100.0%
MSS(特定船舶局)（3）	3,686	848	286	1,111	17	98	362	369	188	108	299	0
割合（3） / （1）	89.5%	92.7%	74.9%	93.8%	100.0%	89.1%	92.3%	92.9%	81.4%	80.6%	84.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	14	0	1	8	0	0	1	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	14	0	1	8	0	0	1	0	0	0	4	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (8)	8	0	1	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (9)	3,972	906	372	1,091	17	105	388	393	229	127	342	2
割合 (9) / (1)	96.5%	99.0%	97.4%	92.1%	100.0%	95.5%	99.0%	99.0%	99.1%	94.8%	96.9%	100.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (10)	101	37	37	7	0	1	10	1	0	3	4	1
割合 (10) / (1)	2.5%	4.0%	9.7%	0.6%	0.0%	0.9%	2.6%	0.3%	0.0%	2.2%	1.1%	50.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (13)	4,055	908	372	1,168	17	105	388	393	229	127	346	2
割合 (13) / (1)	98.5%	99.2%	97.4%	98.6%	100.0%	95.5%	99.0%	99.0%	99.1%	94.8%	98.0%	100.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (14)	14	1	0	11	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (15)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (16)	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (17)	185	6	2	176	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	4.5%	0.7%	0.5%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	船舶無線(40MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (18)	15	0	11	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.4%	0.0%	2.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (19)	6	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (20)	17	3	2	6	0	2	0	0	1	1	2	0
割合 (20) / (1)	0.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.7%	0.6%	0.0%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (21)	60	7	10	15	0	5	4	4	2	6	7	0
割合 (21) / (1)	1.5%	0.8%	2.6%	1.3%	0.0%	4.5%	1.0%	1.0%	0.9%	4.5%	2.0%	0.0%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (22)	10	1	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.1%	1.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (25)	63	7	10	16	0	5	4	4	3	7	7	0
割合 (25) / (1)	1.5%	0.8%	2.6%	1.4%	0.0%	4.5%	1.0%	1.0%	1.3%	5.2%	2.0%	0.0%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (27)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
A2B (2)	12	0	0	2	1	0	0	1	0	2	4	2
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.5%	1.1%	100.0%
A2D (3)	1,400	245	91	396	7	46	283	110	72	25	125	0
割合 (3) / (1)	34.0%	26.8%	23.8%	33.4%	41.2%	41.8%	72.2%	27.7%	31.2%	18.7%	35.4%	0.0%
A3E (4)	4,111	915	381	1,184	17	110	392	396	231	132	353	0
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	98.5%	100.0%	0.0%
F3E (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,117	915	382	1,184	17	110	392	397	231	134	353	2
6kHz (2)	477	0	0	0	0	0	209	107	17	21	123	0
割合 (2) / (1)	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.3%	27.0%	7.4%	15.7%	34.8%	0.0%
その他 (3)	3,640	915	382	1,184	17	110	183	290	214	113	230	2
割合 (3) / (1)	88.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	46.7%	73.0%	92.6%	84.3%	65.2%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・パイ(40MHz帯)(無線標定移動局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	160	7	48	33	1	0	3	7	0	4	28	29
令和4年度	132	4	12	47	1	0	2	7	0	4	33	22
令和2年度	93	3	1	41	1	0	2	5	0	3	35	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
令和4年度	1,198	22	77	982	1	0	5	35	0	4	46	26
令和2年度	1,157	16	66	978	1	0	5	33	0	4	48	6

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
MR(無線標定移動局) (2)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	123	0	47	15	1	0	0	0	0	4	26	30
割合 (2) / (1)	11.4%	0.0%	41.6%	1.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	855	20	66	752	0	0	4	1	0	0	12	0
割合 (3) / (1)	78.9%	76.9%	58.4%	89.7%	0.0%	0.0%	66.7%	3.8%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (4)	1,008	26	113	783	1	0	6	6	0	4	39	30
割合 (4) / (1)	93.1%	100.0%	100.0%	93.4%	100.0%	0.0%	100.0%	23.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (5)	43	0	0	23	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (6)	41	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MSD（公共業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	41	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	ラジオ・ブイ(40MHz帯)(無線標定移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
A1A (2)	986	21	66	827	1	0	4	23	0	3	39	2
割合 (2) / (1)	91. 0%	80. 8%	58. 4%	98. 7%	100. 0%	0. 0%	66. 7%	88. 5%	0. 0%	75. 0%	100. 0%	6. 7%
F1B (3)	106	5	47	19	0	0	2	3	0	1	0	29
割合 (3) / (1)	9. 8%	19. 2%	41. 6%	2. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	11. 5%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	96. 7%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,083	26	113	838	1	0	6	26	0	4	39	30
500Hz (2)	528	2	66	434	0	0	0	8	0	2	16	0
割合 (2) / (1)	48. 8%	7. 7%	58. 4%	51. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	30. 8%	0. 0%	50. 0%	41. 0%	0. 0%
その他 (3)	564	24	47	409	1	0	6	19	0	2	26	30
割合 (3) / (1)	52. 1%	92. 3%	41. 6%	48. 8%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	73. 1%	0. 0%	50. 0%	66. 7%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー（VHF帯）（無線標定陸上局・無線標定移動局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	2	0	1	1	0	2	1	0	1	0	0
令和4年度	5	0	0	2	1	0	2	1	0	1	1	0
令和2年度	3	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
令和4年度	20	0	0	5	1	0	7	3	0	2	2	0
令和2年度	14	0	0	5	0	0	6	1	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
LR（無線標定陸上局）（2）	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（3）	14	2	0	3	0	0	6	3	0	0	0	0
割合（3） / （1）	77.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（4）	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
割合（4） / （1）	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	海洋レーダー(VHF帯)(無線標定陸上局・無線標定移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
A1A (2)	15	2	0	3	0	0	7	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2A (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
Q0N (4)	16	2	0	3	1	0	7	1	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	88.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
Q3N (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	2	0	3	1	0	7	3	0	2	0	0
500Hz (2)	15	2	0	3	0	0	7	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5kHz (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (5)	7	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	38.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
150kHz (6)	6	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
350kHz (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	17	12	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	20	12	2	0	0	5	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	21	15	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0
令和2年度	26	15	2	0	0	8	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
FP(携帯基地局)（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
F2D（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
20kHz（2）	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	54	0	13	4	1	5	6	0	2	9	14	0
令和4年度	69	12	11	4	1	7	8	0	2	10	14	0
令和2年度	65	12	11	4	1	9	8	1	2	3	14	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
令和4年度	342	20	35	35	15	23	59	0	37	40	78	0
令和2年度	338	20	36	35	15	28	66	3	37	25	73	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
MP(携帯局) (2)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
GEN-FSE (一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
F1D (2)	169	0	11	19	5	6	31	0	12	38	47	0
割合 (2) / (1)	54.3%	0.0%	29.7%	59.4%	33.3%	30.0%	56.4%	0.0%	36.4%	100.0%	58.0%	0.0%
F2D (3)	87	0	23	7	10	9	11	0	8	0	19	0
割合 (3) / (1)	28.0%	0.0%	62.2%	21.9%	66.7%	45.0%	20.0%	0.0%	24.2%	0.0%	23.5%	0.0%
F3D (4)	72	0	3	6	8	13	14	0	13	0	15	0
割合 (4) / (1)	23.2%	0.0%	8.1%	18.8%	53.3%	65.0%	25.5%	0.0%	39.4%	0.0%	18.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	311	0	37	32	15	20	55	0	33	38	81	0
20kHz (2)	229	0	37	17	10	14	50	0	21	8	72	0
割合 (2) / (1)	73. 6%	0. 0%	100. 0%	53. 1%	66. 7%	70. 0%	90. 9%	0. 0%	63. 6%	21. 1%	88. 9%	0. 0%
その他 (3)	82	0	0	15	5	6	5	0	12	30	9	0
割合 (3) / (1)	26. 4%	0. 0%	0. 0%	46. 9%	33. 3%	30. 0%	9. 1%	0. 0%	36. 4%	78. 9%	11. 1%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下											
電波利用システム名	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	1	1	5	0	0	3	0	0	0	0	0
令和4年度	8	0	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	7	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
令和4年度	286	0	2	236	0	0	48	0	0	0	0	0
令和2年度	279	0	0	237	0	0	42	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	244	0	2	236	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	60.7%	0.0%	100.0%	73.5%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (3)	158	3	0	85	0	0	70	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	39.3%	100.0%	0.0%	26.5%	0.0%	0.0%	92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
A3E (2)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	グライダー練習用無線(27MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	402	3	2	321	0	0	76	0	0	0	0	0
6kHz (2)	283	3	0	232	0	0	48	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	70.4%	100.0%	0.0%	72.3%	0.0%	0.0%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	119	0	2	89	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.6%	0.0%	100.0%	27.7%	0.0%	0.0%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	2	1	7	0	0	2	3	0	0	2	1
令和4年度	18	2	1	7	0	0	3	4	0	2	2	1
令和2年度	19	2	1	7	0	0	4	4	0	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
令和4年度	64	2	3	37	0	0	9	6	0	4	2	1
令和2年度	62	2	3	29	0	0	15	6	0	4	2	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
EX(実験試験局)（2）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））（2）	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz超50MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
A2D (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (6)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	17	0	0	14	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	34.0%	0.0%	0.0%	42.4%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	32.0%	0.0%	0.0%	48.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MON (11)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	6.0%	50.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
N0N (12)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P0N (13)	6	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (13) / (1)	12.0%	100.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
Q0N (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
V1X (15)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	6.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (26. 175MHz超50MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	3	33	0	0	4	5	0	0	2	1
500Hz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
8kHz (4)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	32. 0%	0. 0%	0. 0%	48. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15kHz (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16kHz (6)	16	0	0	14	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	32. 0%	0. 0%	0. 0%	42. 4%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30kHz (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	6. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100kHz (8)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4. 0%	50. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (9)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (9) / (1)	8. 0%	50. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	100. 0%
3. 5MHz (10)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	4. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6MHz (11)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (12)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (13)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26.175MHz超50MHz以下
電波利用システム名	その他(26.175MHz超50MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	26. 175MHz超50MHz以下												
電波利用システム名	その他(26. 175MHz超50MHz以下)												

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 2 節 50MHz 超 222MHz 以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	8	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	10	6	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線 等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（53）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（57）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（60）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（67）／（2）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（94） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（107） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（129） / （2）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（130） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
令和4年度	19	1	3	3	1	0	2	3	1	2	3	0
令和2年度	22	1	4	3	1	0	3	3	1	2	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
令和4年度	163	2	17	39	4	0	26	40	1	16	18	0
令和2年度	226	16	27	37	4	0	36	40	7	17	42	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
FB(基地局) (2)	108	1	8	25	4	0	12	34	0	15	9	0
割合 (2) / (1)	71.1%	50.0%	47.1%	67.6%	100.0%	0.0%	44.4%	89.5%	0.0%	93.8%	81.8%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	44	1	9	12	0	0	15	4	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	28.9%	50.0%	52.9%	32.4%	0.0%	0.0%	55.6%	10.5%	0.0%	6.3%	18.2%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
F2D (2)	9	0	6	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	5.9%	0.0%	35.3%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
F3E (3)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	152	2	17	37	4	0	27	38	0	16	11	0
16kHz (2)	72	2	16	10	2	0	0	30	0	5	7	0
割合 (2) / (1)	47.4%	100.0%	94.1%	27.0%	50.0%	0.0%	0.0%	78.9%	0.0%	31.3%	63.6%	0.0%
その他 (3)	82	0	1	29	2	0	27	8	0	11	4	0
割合 (3) / (1)	53.9%	0.0%	5.9%	78.4%	50.0%	0.0%	100.0%	21.1%	0.0%	68.8%	36.4%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	61	0	7	1	1	0	3	33	0	9	7	0
割合 (4) / (2)	40.4%	0.0%	41.2%	2.7%	25.0%	0.0%	11.1%	86.8%	0.0%	56.3%	70.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	12	1	0	9	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.9%	50.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	136	0	17	34	4	0	27	38	0	9	7	0
割合 (6) / (2)	90.1%	0.0%	100.0%	91.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	56.3%	70.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	22	2	7	6	3	0	3	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.6%	100.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	42	0	0	9	0	0	24	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	88.9%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	41	0	10	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	27.2%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	14	1	3	6	3	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	9.3%	50.0%	17.6%	16.2%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	49	0	4	9	0	0	27	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	32.5%	0.0%	23.5%	24.3%	0.0%	0.0%	100.0%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	13	2	7	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	8.6%	100.0%	41.2%	5.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	28	0	0	13	3	0	3	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	18.5%	0.0%	0.0%	35.1%	75.0%	0.0%	11.1%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	25	0	0	0	0	0	24	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	19	0	0	0	0	0	0	10	0	9	0	0
割合 (25) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
23日 (26)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	4.6%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	31	0	0	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	20.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	45	1	7	6	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	29.8%	50.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	18	0	0	9	0	0	0	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	11.9%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	22	2	7	6	3	0	3	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.6%	100.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	42	0	0	9	0	0	24	5	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	88.9%	13.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (25) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
23日 (26)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	43	1	7	4	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.5%	50.0%	41.2%	10.8%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	22	1	0	11	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	14.6%	50.0%	0.0%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	41	0	10	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	27.2%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	43	1	7	6	1	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.5%	50.0%	41.2%	16.2%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	21	1	0	9	1	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	13.9%	50.0%	0.0%	24.3%	25.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	4	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	19	0	0	0	0	0	0	10	0	9	0	0
割合 (24) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	23	2	10	6	4	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	15.2%	100.0%	58.8%	16.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	19	0	0	9	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	29	0	0	0	0	0	27	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	30	0	0	20	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	19.9%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (33) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	44	2	6	5	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	29.1%	100.0%	35.3%	13.5%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	25	0	4	10	1	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	16.6%	0.0%	23.5%	27.0%	25.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	30	0	0	20	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	19.9%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	47	2	7	6	4	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.1%	100.0%	41.2%	16.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	19	0	0	9	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (22) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	47	2	7	6	4	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.1%	100.0%	41.2%	16.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	19	0	0	9	0	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	19	0	0	0	0	0	0	10	0	9	0	0
割合 (22) / (2)	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (32) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	46	2	7	6	3	0	27	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	30.5%	100.0%	41.2%	16.2%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1日 (4)	20	0	0	9	1	0	0	5	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	24.3%	25.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	54.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%
21日 (24)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	38	0	7	0	0	0	0	22	0	7	2	0
割合 (34) / (2)	25.2%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	20.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	127	2	17	37	4	0	3	38	0	16	10	0
割合 (3) / (2)	84.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	85	0	17	15	4	0	27	0	0	16	6	0
割合 (4) / (2)	56.3%	0.0%	100.0%	40.5%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (5) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (6) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	60	2	3	8	3	0	27	16	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	39.7%	100.0%	17.6%	21.6%	75.0%	0.0%	100.0%	42.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	53	0	4	29	0	0	0	0	0	16	4	0
割合 (4) / (2)	35.1%	0.0%	23.5%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	22	0	0	0	0	0	0	17	0	0	5	0
割合 (5) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	12	0	7	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	7.9%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	145	1	14	36	4	0	27	38	0	16	9	0
有効回答数 (2)	145	1	14	36	4	0	27	38	0	16	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (3) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
2. 1時台 (4)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (4) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
3. 2時台 (5)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (5) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
4. 3時台 (6)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (6) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
5. 4時台 (7)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (7) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
6. 5時台 (8)	45	0	11	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (8) / (2)	31.0%	0.0%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
7. 6時台 (9)	45	0	11	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (9) / (2)	31.0%	0.0%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
8. 7時台 (10)	48	0	14	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (10) / (2)	33.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
9. 8時台 (11)	61	0	14	0	4	0	0	22	0	16	5	0
割合 (11) / (2)	42.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	100.0%	55.6%	0.0%
10. 9時台 (12)	107	1	14	11	4	0	24	32	0	16	5	0
割合 (12) / (2)	73.8%	100.0%	100.0%	30.6%	100.0%	0.0%	88.9%	84.2%	0.0%	100.0%	55.6%	0.0%
11. 10時台 (13)	103	1	14	13	4	0	27	32	0	7	5	0
割合 (13) / (2)	71.0%	100.0%	100.0%	36.1%	100.0%	0.0%	100.0%	84.2%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
12. 11時台 (14)	67	1	14	13	4	0	0	23	0	7	5	0
割合 (14) / (2)	46.2%	100.0%	100.0%	36.1%	100.0%	0.0%	0.0%	60.5%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
13. 12時台 (15)	65	0	14	13	4	0	0	22	0	7	5	0
割合 (15) / (2)	44.8%	0.0%	100.0%	36.1%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
14. 13時台 (16)	73	0	14	16	4	0	0	27	0	7	5	0
割合 (16) / (2)	50.3%	0.0%	100.0%	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	71.1%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
15. 14時台 (17)	89	0	14	33	4	0	0	22	0	7	9	0
割合 (17) / (2)	61.4%	0.0%	100.0%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	85	0	14	33	4	0	0	22	0	7	5	0
割合 (18) / (2)	58.6%	0.0%	100.0%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
17. 16時台 (19)	87	0	14	11	4	0	24	22	0	7	5	0
割合 (19) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	30.6%	100.0%	0.0%	88.9%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
18. 17時台 (20)	45	0	7	0	4	0	0	22	0	7	5	0
割合 (20) / (2)	31.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
19. 18時台 (21)	42	0	7	0	1	0	0	22	0	7	5	0
割合 (21) / (2)	29.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
20. 19時台 (22)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (22) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
21. 20時台 (23)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (23) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
22. 21時台 (24)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (24) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
23. 22時台 (25)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (25) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%
24. 23時台 (26)	41	0	7	0	0	0	0	22	0	7	5	0
割合 (26) / (2)	28.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	43.8%	55.6%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	27	1	0	1	0	0	24	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.9%	50.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	36	0	4	21	1	0	0	2	0	4	4	0
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	23.5%	56.8%	25.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	25.0%	40.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	68	0	9	11	0	0	3	30	0	10	5	0
割合 (6) / (2)	45.0%	0.0%	52.9%	29.7%	0.0%	0.0%	11.1%	78.9%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	14	0	0	4	2	0	0	6	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	9.3%	0.0%	0.0%	10.8%	50.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	5	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	23.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	11	1	2	3	1	0	0	2	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	64.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	5	0	0	1	1	0	0	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	41.2%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	10	1	1	1	0	0	1	3	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	58.8%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	42.9%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	7	0	2	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	5	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	12	0	2	1	1	0	1	3	0	2	2	0
割合 (5) / (2)	70.6%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	12	0	2	2	1	0	1	2	0	2	2	0
割合 (5) / (2)	70.6%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答数 (2)	151	2	17	37	4	0	27	38	0	16	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	11	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1	0
割合 (3) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	10.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	24	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	4.6%	50.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	98	1	13	28	3	0	3	38	0	7	5	0
割合 (11) / (2)	64.9%	50.0%	76.5%	75.7%	75.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	43.8%	50.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	53	1	4	9	1	0	24	0	0	9	5	0
有効回答数 (2)	53	1	4	9	1	0	24	0	0	9	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	24	0	0	9	1	0	0	0	0	9	5	0
割合 (6) / (2)	45.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	25	1	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	47.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (19) / (2)	42.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	98	1	13	28	3	0	3	38	0	7	5	0
有効回答数 (2)	98	1	13	28	3	0	3	38	0	7	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	30	1	0	7	0	0	0	17	0	0	5	0
割合 (3) / (2)	30.6%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	7.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	12	0	6	0	3	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	12.2%	0.0%	46.2%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	28	0	6	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	28.6%	0.0%	46.2%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	8	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	8.2%	100.0%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	8	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	8.2%	0.0%	53.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	0
割合 (19) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	7.1%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	5	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	9	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	77.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)		17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線 等)	1. 代替可能 (3)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (3) / (2)	23.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	13	0	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
	割合 (4) / (2)	76.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	7	0	0	3	0	0	1	1	0	1	1	0
	割合 (8) / (4)	53.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (4)	30.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	15.4%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (21) / (4)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (23) / (3)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (24) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	14	1	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
	割合 (25) / (2)	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	28.6%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (27) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	6	0	0	1	0	0	1	1	0	1	2	0
	割合 (30) / (25)	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (31) / (25)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (44) / (24)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (45) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	14	1	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
	割合 (46) / (2)	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	14.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MC A	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合（52）／（46）	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合（53）／（46）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	割合（55）／（46）	21.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（57）／（46）	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（60）／（46）	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合（61）／（46）	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合（65）／（45）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	4	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0
	割合（66）／（2）	23.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	13	1	3	2	1	0	1	2	0	1	2
	割合（67）／（2）	76.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	4	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (73) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (76) / (67)	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	15.4%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (84) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (86) / (66)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (87) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	15	1	3	3	1	0	1	3	0	1	2	0
	割合 (88) / (2)	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (92) / (88)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	6.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	5	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0
	割合（94） / （88）	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	6.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	6.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	13.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	割合（105） / （88）	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合（107） / （87）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	11.8%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない」と通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県 防災行政デ ジタル無線 (260MHz帯) (設問5-11に て調査した デジタル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	9	0	2	1	0	0	2	1	0	1	2	0
	割合（129） / （2）	52.9%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	8	1	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
	割合（130） / （2）	47.1%	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数（2）	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	15	0	3	3	1	0	1	3	0	2	2	0
割合（3） / （2）	88.2%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	8	0	1	0	1	0	1	2	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	47.1%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.8%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	13	0	2	2	1	0	1	3	0	2	2	0
割合 (9) / (2)	76.5%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	7	0	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	41.2%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	13	0	3	3	1	0	1	2	0	1	2	0
割合 (11) / (2)	76.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	10	0	2	2	1	0	1	2	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	58.8%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	10	0	2	2	1	0	1	1	0	1	2	0
割合 (13) / (2)	58.8%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	9	0	3	1	1	0	0	2	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	52.9%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	5	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	29.4%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	17.6%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	2	2	1	0	1	2	0	1	2	0
有効回答数 (2)	11	0	2	2	1	0	1	2	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	4	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	36.4%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	0	3	2	1	0	2	3	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	88.2%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	10	1	2	0	1	0	1	2	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	58.8%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	7	0	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	3	3	1	0	2	2	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答数 (2)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	13	1	2	1	1	0	2	3	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	76.5%	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	17	1	3	3	1	0	2	3	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
令和4年度	23	1	4	3	2	0	3	3	1	2	3	1
令和2年度	25	1	5	3	2	0	3	3	1	2	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
令和4年度	1,553	16	72	548	72	0	64	436	1	272	67	5
令和2年度	2,003	64	134	654	100	0	92	444	36	271	201	7

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
ML(陸上移動局)（2）	1,356	6	64	500	67	0	46	406	0	238	29	0
割合（2） / （1）	91.3%	37.5%	88.9%	91.6%	93.1%	0.0%	74.2%	94.9%	0.0%	94.4%	96.7%	0.0%
MP(携帯局)（3）	129	10	8	46	5	0	16	22	0	14	1	7
割合（3） / （1）	8.7%	62.5%	11.1%	8.4%	6.9%	0.0%	25.8%	5.1%	0.0%	5.6%	3.3%	100.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	5	0	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0
割合（3） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	3.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
F2D（2）	269	0	2	254	1	0	0	0	0	11	1	0
割合（2） / （1）	18.1%	0.0%	2.8%	46.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	3.3%	0.0%
F3E（3）	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,485	16	72	546	72	0	62	428	0	252	30	7
16kHz（2）	1,273	15	40	513	70	0	62	287	0	252	27	7
割合（2） / （1）	85.7%	93.8%	55.6%	94.0%	97.2%	0.0%	100.0%	67.1%	0.0%	100.0%	90.0%	100.0%
その他（3）	470	1	32	287	2	0	0	145	0	0	3	0
割合（3） / （1）	31.6%	6.3%	44.4%	52.6%	2.8%	0.0%	0.0%	33.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する (3)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
割合 (3) / (2)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	99.2%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	632	2	52	0	20	0	16	395	0	121	19	7
割合 (4) / (2)	42.7%	12.5%	72.2%	0.0%	27.8%	0.0%	25.8%	92.3%	0.0%	48.0%	73.1%	100.0%
3. イベント時に利用する (5)	148	8	11	92	12	0	0	18	0	0	0	7
割合 (5) / (2)	10.0%	50.0%	15.3%	16.8%	16.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 訓練時に利用する (6)	867	2	61	250	72	0	58	395	0	6	16	7
割合 (6) / (2)	58.5%	12.5%	84.7%	45.8%	100.0%	0.0%	93.5%	92.3%	0.0%	2.4%	61.5%	100.0%
5. その他 (7)	51	0	0	11	0	0	0	38	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	639	16	8	299	54	0	4	119	0	123	9	7
割合 (3) / (2)	43.1%	100.0%	11.1%	54.8%	75.0%	0.0%	6.5%	27.8%	0.0%	48.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	194	0	0	81	2	0	42	58	0	2	9	0
割合 (4) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	67.7%	13.6%	0.0%	0.8%	34.6%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	126	0	0	0	2	0	0	1	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	55	0	52	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (10) / (2)	3.7%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	203	0	0	0	0	0	0	203	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	78	0	12	11	0	0	16	33	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	5.3%	0.0%	16.7%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数（2）	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	674	8	1	296	54	0	4	173	0	122	9	7
割合（3） / （2）	45.5%	50.0%	1.4%	54.2%	75.0%	0.0%	6.5%	40.4%	0.0%	48.4%	34.6%	100.0%
1日（4）	151	0	7	84	4	0	42	4	0	3	7	0
割合（4） / （2）	10.2%	0.0%	9.7%	15.4%	5.6%	0.0%	67.7%	0.9%	0.0%	1.2%	26.9%	0.0%
2日（5）	16	8	0	0	0	0	0	5	0	1	2	0
割合（5） / （2）	1.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	7.7%	0.0%
3日（6）	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
割合（6） / （2）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	126	0	0	0	0	0	0	0	0	126	0	0
割合（8） / （2）	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合（34） / （2）	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	476	16	8	278	34	0	4	119	0	1	9	7
割合 (3) / (2)	32.1%	100.0%	11.1%	50.9%	47.2%	0.0%	6.5%	27.8%	0.0%	0.4%	34.6%	100.0%
1日 (4)	321	0	0	102	28	0	0	58	0	124	9	0
割合 (4) / (2)	21.7%	0.0%	0.0%	18.7%	38.9%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	49.2%	34.6%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	43	0	0	0	0	0	42	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	158	0	0	155	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (9) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	726	8	8	299	54	0	46	173	0	122	9	7
割合 (3) / (2)	49.0%	50.0%	11.1%	54.8%	75.0%	0.0%	74.2%	40.4%	0.0%	48.4%	34.6%	100.0%
1日 (4)	94	0	0	81	0	0	0	4	0	2	7	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	26.9%	0.0%
2日 (5)	17	8	0	0	0	0	0	5	0	4	0	0
割合 (5) / (2)	1.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
3日 (6)	6	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	7	0	0	2	4	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
7日 (10)	205	0	52	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.8%	0.0%	72.2%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	643	16	8	299	56	0	4	119	0	125	9	7
割合 (3) / (2)	43.4%	100.0%	11.1%	54.8%	77.8%	0.0%	6.5%	27.8%	0.0%	49.6%	34.6%	100.0%
1日 (4)	194	0	0	81	2	0	42	58	0	2	9	0
割合 (4) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	67.7%	13.6%	0.0%	0.8%	34.6%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	576	8	8	278	56	0	46	163	0	1	9	7
割合 (3) / (2)	38.9%	50.0%	11.1%	50.9%	77.8%	0.0%	74.2%	38.1%	0.0%	0.4%	34.6%	100.0%
1日 (4)	259	8	0	102	2	0	0	14	0	123	10	0
割合 (4) / (2)	17.5%	50.0%	0.0%	18.7%	2.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	48.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	276	0	0	153	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	18.6%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (11) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	281	0	12	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	19.0%	0.0%	16.7%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	620	8	8	299	27	0	46	91	0	125	9	7
割合 (3) / (2)	41.9%	50.0%	11.1%	54.8%	37.5%	0.0%	74.2%	21.3%	0.0%	49.6%	34.6%	100.0%
1日 (4)	190	8	0	81	2	0	0	86	0	3	10	0
割合 (4) / (2)	12.8%	50.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	0.0%	20.1%	0.0%	1.2%	38.5%	0.0%
2日 (5)	39	0	0	0	33	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	45.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	124	0	1	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.4%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	54	0	52	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.6%	0.0%	72.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	700	16	9	299	60	0	4	170	0	126	9	7
割合 (3) / (2)	47.3%	100.0%	12.5%	54.8%	83.3%	0.0%	6.5%	39.7%	0.0%	50.0%	34.6%	100.0%
1日 (4)	98	0	0	81	4	0	0	1	0	2	10	0
割合 (4) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	14.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	59	0	0	0	0	0	42	16	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	3.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.7%	0.0%	15.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	269	0	0	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (33) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	458	16	2	299	58	0	46	18	0	3	9	7
割合 (3) / (2)	30.9%	100.0%	2.8%	54.8%	80.6%	0.0%	74.2%	4.2%	0.0%	1.2%	34.6%	100.0%
1日 (4)	327	0	7	81	6	0	0	100	0	123	10	0
割合 (4) / (2)	22.1%	0.0%	9.7%	14.8%	8.3%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	48.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	67	0	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	8	0	0	0	0	0	0	5	0	3	0	0
割合 (7) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
5日 (8)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	699	16	8	299	62	0	46	129	0	123	9	7
割合 (3) / (2)	47.2%	100.0%	11.1%	54.8%	86.1%	0.0%	74.2%	30.1%	0.0%	48.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	139	0	0	81	2	0	0	44	0	2	10	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
4日 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	130	0	0	0	0	0	0	4	0	126	0	0
割合 (8) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	205	0	52	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	13.8%	0.0%	72.2%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	659	16	8	299	31	0	46	120	0	123	9	7
割合 (3) / (2)	44.5%	100.0%	11.1%	54.8%	43.1%	0.0%	74.2%	28.0%	0.0%	48.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	179	0	0	81	33	0	0	53	0	2	10	0
割合 (4) / (2)	12.1%	0.0%	0.0%	14.8%	45.8%	0.0%	0.0%	12.4%	0.0%	0.8%	38.5%	0.0%
2日 (5)	6	0	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
3日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	3.8%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	127	0	0	0	0	0	0	4	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (32) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	610	16	8	299	62	0	46	161	0	2	9	7
割合 (3) / (2)	41.2%	100.0%	11.1%	54.8%	86.1%	0.0%	74.2%	37.6%	0.0%	0.8%	34.6%	100.0%
1日 (4)	229	0	0	81	2	0	0	12	0	124	10	0
割合 (4) / (2)	15.5%	0.0%	0.0%	14.8%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	49.2%	38.5%	0.0%
2日 (5)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	3.8%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	127	0	0	0	0	0	0	4	0	123	0	0
割合 (8) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	52	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.5%	0.0%	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	280	0	11	11	0	0	16	236	0	0	6	0
割合 (34) / (2)	18.9%	0.0%	15.3%	2.0%	0.0%	0.0%	25.8%	55.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	308	8	1	275	3	0	4	0	0	1	9	7
有効回答数 (2)	308	8	1	275	3	0	4	0	0	1	9	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 廃止するため (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	285	0	0	275	0	0	0	0	0	0	3	7
割合 (4) / (2)	92.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	6	2	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	1.6%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答数 (2)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	1,418	16	72	546	72	0	20	428	0	250	7	7
割合 (3) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	32.3%	100.0%	0.0%	100.0%	26.9%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	818	2	13	393	72	0	62	0	0	250	26	0
割合 (4) / (2)	55.3%	12.5%	18.1%	72.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.1%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (6) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.1%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答数 (2)	1,479	16	72	546	72	0	62	428	0	250	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	790	16	12	299	68	0	62	192	0	125	9	7
割合 (3) / (2)	53.4%	100.0%	16.7%	54.8%	94.4%	0.0%	100.0%	44.9%	0.0%	50.0%	34.6%	100.0%
2. 1日～10日 (4)	425	0	59	234	0	0	0	0	0	125	7	0
割合 (4) / (2)	28.7%	0.0%	81.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	26.9%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	205	0	0	0	0	0	0	203	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	6	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	53	0	1	11	0	0	0	33	0	0	8	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答数 (2)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (3) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
2. 1時台 (4)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (4) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
3. 2時台 (5)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (5) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
4. 3時台 (6)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (6) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
5. 4時台 (7)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (7) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
6. 5時台 (8)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (8) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
7. 6時台 (9)	305	0	59	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (9) / (2)	26.0%	0.0%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
8. 7時台 (10)	306	0	60	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (10) / (2)	26.1%	0.0%	84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
9. 8時台 (11)	525	0	70	0	67	0	16	236	0	126	10	0
割合 (11) / (2)	44.8%	0.0%	98.6%	0.0%	97.1%	0.0%	27.6%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
10. 9時台 (12)	769	0	70	97	67	0	42	236	0	247	10	0
割合 (12) / (2)	65.6%	0.0%	98.6%	35.8%	97.1%	0.0%	72.4%	55.1%	0.0%	98.4%	58.8%	0.0%
11. 10時台 (13)	801	8	70	118	67	0	42	236	0	250	10	0
割合 (13) / (2)	68.3%	100.0%	98.6%	43.5%	97.1%	0.0%	72.4%	55.1%	0.0%	99.6%	58.8%	0.0%
12. 11時台 (14)	635	8	70	118	67	0	0	236	0	126	10	0
割合 (14) / (2)	54.1%	100.0%	98.6%	43.5%	97.1%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
13. 12時台 (15)	619	8	70	102	67	0	0	236	0	126	10	0
割合 (15) / (2)	52.8%	100.0%	98.6%	37.6%	97.1%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
14. 13時台 (16)	822	0	71	118	69	0	0	428	0	126	10	0
割合 (16) / (2)	70.1%	0.0%	100.0%	43.5%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
15. 14時台 (17)	981	0	70	271	69	0	0	428	0	126	17	0
割合 (17) / (2)	83.6%	0.0%	98.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.2%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	783	0	70	271	69	0	0	236	0	127	10	0
割合 (18) / (2)	66.8%	0.0%	98.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.6%	58.8%	0.0%
17. 16時台 (19)	650	0	70	97	69	0	42	236	0	126	10	0
割合 (19) / (2)	55.4%	0.0%	98.6%	35.8%	100.0%	0.0%	72.4%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
18. 17時台 (20)	460	0	70	0	18	0	0	236	0	126	10	0
割合 (20) / (2)	39.2%	0.0%	98.6%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	50.2%	58.8%	0.0%
19. 18時台 (21)	302	0	52	0	4	0	0	236	0	0	10	0
割合 (21) / (2)	25.7%	0.0%	73.2%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
20. 19時台 (22)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (22) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
21. 20時台 (23)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (23) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
22. 21時台 (24)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (24) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
23. 22時台 (25)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (25) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%
24. 23時台 (26)	298	0	52	0	0	0	0	236	0	0	10	0
割合 (26) / (2)	25.4%	0.0%	73.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.1%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1km以下 (3)	74	8	52	0	7	0	0	0	0	0	0	7
割合 (3) / (2)	5.0%	50.0%	72.2%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 1km超5km以下 (4)	158	8	1	0	24	0	42	77	0	5	1	0
割合 (4) / (2)	10.7%	50.0%	1.4%	0.0%	33.3%	0.0%	67.7%	18.0%	0.0%	2.0%	3.8%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	482	0	0	153	29	0	4	36	0	244	16	0
割合 (5) / (2)	32.5%	0.0%	0.0%	28.0%	40.3%	0.0%	6.5%	8.4%	0.0%	96.8%	61.5%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	464	0	19	102	0	0	16	315	0	3	9	0
割合 (6) / (2)	31.3%	0.0%	26.4%	18.7%	0.0%	0.0%	25.8%	73.6%	0.0%	1.2%	34.6%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	292	0	0	280	12	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	19.7%	0.0%	0.0%	51.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	20	1	3	3	2	0	3	3	0	2	2	1
割合 (3) / (2)	95.2%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	14	1	2	3	2	0	1	3	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	7	1	0	1	0	0	1	2	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	13	1	3	2	1	0	2	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	61.9%	100.0%	75.0%	66.7%	50.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	6	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	3	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	13	1	3	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	4	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	30.8%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	4	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	30.8%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	2	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	12	1	2	2	1	0	2	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	11	1	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の運用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 固定設置型 (3)	12	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (3) / (2)	0.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	113	0	1	8	0	0	42	62	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.6%	0.0%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%	67.7%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移動運用型 (5)	1,356	10	71	538	72	0	20	366	0	246	26	7
割合 (5) / (2)	91.6%	62.5%	98.6%	98.5%	100.0%	0.0%	32.3%	85.5%	0.0%	97.6%	100.0%	100.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第2節 50MHz超222MHz以下

⑦無線局の年間の運用区域実績〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答数 (2)	1,173	8	71	271	69	0	58	428	0	251	17	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 北海道 (3)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.0%	0.0%	16.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.7%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	12	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.0%	0.0%	1.4%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	64	0	53	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.5%	0.0%	74.6%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	81	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	29.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	55	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	40	0	0	11	0	0	0	29	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	203	0	0	0	0	0	0	203	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	24	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	192	0	0	0	0	0	0	192	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	122	0	0	0	0	0	0	1	0	121	0	0
割合 (38) / (2)	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	48.2%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44. 大分県 (46)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (46) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48. 海上 (50)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49. 他都道府県の発射(運用)はない (51)	519	8	7	169	16	0	0	179	0	130	10	0
割合 (51) / (2)	44.2%	100.0%	9.9%	62.4%	23.2%	0.0%	0.0%	41.8%	0.0%	51.8%	58.8%	0.0%

⑧無線局の年間の運用区域の変動有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 変動する (3)	35	0	2	0	0	0	0	33	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変動しない (4)	1,446	16	70	546	72	0	62	395	0	252	26	7
割合 (4) / (2)	97.6%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	92.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	17	0	4	2	2	0	2	2	0	2	2	1
割合 (5) / (2)	81.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯） (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	20	1	4	3	2	0	2	3	0	2	2	1
割合 (5) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答数 (2)	1,481	16	72	546	72	0	62	428	0	252	26	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行完了済み (3)	134	0	0	0	4	0	0	0	0	124	6	0
割合 (3) / (2)	9.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.2%	23.1%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	81	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	31	6	18	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (10) / (2)	2.1%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	1,230	10	54	465	68	0	62	428	0	128	8	7
割合 (11) / (2)	83.1%	62.5%	75.0%	85.2%	94.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.8%	30.8%	100.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	251	6	18	81	4	0	0	0	0	124	18	0
有効回答数 (2)	251	6	18	81	4	0	0	0	0	124	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.8%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	238	0	11	81	4	0	0	0	0	124	18	0
割合 (6) / (2)	94.8%	0.0%	61.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	31	6	18	0	0	0	0	0	0	0	7	0
有効回答数 (2)	31	6	18	0	0	0	0	0	0	0	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (3) / (2)	22.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	22.6%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	24	6	11	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (19) / (2)	77.4%	100.0%	61.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1,230	10	54	465	68	0	62	428	0	128	8	7
有効回答数 (2)	1,230	10	54	465	68	0	62	428	0	128	8	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	673	8	0	454	0	0	0	203	0	0	8	0
割合 (3) / (2)	54.7%	80.0%	0.0%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	59	0	52	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	60	8	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	80.0%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	206	0	0	174	32	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	37.4%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	195	0	0	0	0	0	0	192	0	3	0	0
割合 (7) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	36	0	0	0	30	0	4	0	0	2	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	44.1%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	195	0	0	0	0	0	0	192	0	3	0	0
割合 (9) / (2)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	55	0	0	0	32	0	20	0	0	3	0	0
割合 (10) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	32.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	174	0	0	174	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	14.1%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	35	0	2	0	0	0	0	33	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	2.8%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	33	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	131	0	0	0	0	0	0	0	0	123	1	7
割合 (19) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.1%	12.5%	100.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	81	2	54	11	14	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	6.6%	20.0%	100.0%	2.4%	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	40	0	0	0	24	0	16	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	10	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	52	10	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	42	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	19.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)		21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線 等)	1. 代替可能 (3)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	割合 (3) / (2)	23.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (4)	16	1	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0
	割合 (4) / (2)	76.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	7	0	0	2	0	0	2	1	0	1	1	0
	割合 (8) / (4)	43.8%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (13) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (21) / (4)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (23) / (3)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	割合 (24) / (2)	23.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (25)	16	1	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0
	割合 (25) / (2)	76.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	18.8%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (27) / (25)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	6.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	7	0	0	1	0	0	2	1	0	1	2	0
	割合 (30) / (25)	43.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (31) / (25)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	6.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (42) / (25)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (43) / (24)	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1
	割合 (45) / (2)	23.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (46)	16	1	2	3	2	0	2	2	0	2	2	0
	割合 (46) / (2)	76.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	6.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MC A	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	6.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合（53）／（46）	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	割合（55）／（46）	18.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（57）／（46）	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（60）／（46）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	4	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0
	割合（62）／（46）	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	割合（63）／（46）	18.8%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	4	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1
	割合（65）／（45）	80.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能（66）	4	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
	割合（66）／（2）	19.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない（67）	17	1	2	3	2	0	3	2	0	2	0
	割合（67）／（2）	81.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	35.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (76) / (67)	23.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (78) / (67)	11.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	5	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	29.4%	100.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (84) / (67)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	割合 (86) / (66)	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能 (87)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	割合 (87) / (2)	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (88)	18	1	3	3	2	0	2	3	0	2	2	0
	割合 (88) / (2)	85.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	5.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	5.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	割合 (92) / (88)	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	7	0	1	1	0	0	2	1	0	1	1	0
	割合（94） / （88）	38.9%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	5.6%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	22.2%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
	割合（105） / （88）	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合（107） / （87）	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない」と通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（127）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（127） / （108）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（128）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（128） / （108）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	10	1	3	1	0	0	1	1	0	1	2	0
	割合（129） / （2）	47.6%	100.0%	75.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	11	0	1	2	2	0	2	2	0	1	0	1
	割合（130） / （2）	52.4%	0.0%	25.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数（2）	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	13	0	3	2	0	0	2	2	0	1	2	1
割合（3） / （2）	61.9%	0.0%	75.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	5	0	0	1	2	0	0	1	0	1	0	0
割合（4） / （2）	23.8%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	14.3%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	0	3	3	2	0	2	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	18	0	3	3	2	0	2	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	10	0	3	1	1	0	1	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	55.6%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	12	0	1	3	2	0	0	3	0	1	2	0
割合 (10) / (2)	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	11	0	2	2	2	0	1	1	0	2	1	0
割合 (11) / (2)	61.1%	0.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	8	0	1	2	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	44.4%	0.0%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	6	0	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	3	2	2	0	1	1	0	2	2	0
有効回答数 (2)	13	0	3	2	2	0	1	1	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共安全、秩序の維持 (3)	17	1	3	1	2	0	3	3	0	1	2	1
割合 (3) / (2)	81.0%	100.0%	75.0%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	21	1	4	3	2	0	3	3	0	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム②（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるから (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているから (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
2. デジタル簡易無線	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 高度MCA	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (49) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (56) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (62) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】その他 (63)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (63) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (65) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能 (66)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (66) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (67)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (67) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (68) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (69) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (70) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (71) / (67)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(88)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (94) / (88)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (97) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (98) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (99) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (100) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (101) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (103) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (104) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (105) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (106) / (87)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (107) / (87)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他	1. 代替可能(108)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (108) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(109)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (109) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (110) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (111) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (112) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (113) / (109)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (120) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (121) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (122)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (122) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (123)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (124)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (125)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (125) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (126)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (126) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (127)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (127) / (108)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (128)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (128) / (108)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(010-11にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (129)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (129) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (130)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (130) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	95	4	15	7	8	0	9	16	9	18	8	1
令和4年度	114	4	16	8	12	1	9	21	11	22	9	1
令和2年度	202	10	30	11	18	1	22	36	21	33	18	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
令和4年度	179	4	22	9	22	1	22	29	18	36	15	1
令和2年度	317	10	39	13	28	1	46	56	39	57	26	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
FB(基地局)（2）	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
F2D（2）	13	0	6	2	0	0	3	1	0	1	0	0
割合（2） / （1）	8.8%	0.0%	30.0%	25.0%	0.0%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
F3E（3）	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	147	4	20	8	17	0	22	22	14	26	13	1
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	59	3	20	2	6	0	8	5	11	2	1	1
割合 (3) / (1)	40.1%	75.0%	100.0%	25.0%	35.3%	0.0%	36.4%	22.7%	78.6%	7.7%	7.7%	100.0%
その他 (4)	87	1	0	6	11	0	14	17	2	24	12	0
割合 (4) / (1)	59.2%	25.0%	0.0%	75.0%	64.7%	0.0%	63.6%	77.3%	14.3%	92.3%	92.3%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	75	4	11	5	8	0	7	11	8	14	6	1
割合 (3) / (2)	80.6%	100.0%	78.6%	71.4%	100.0%	0.0%	77.8%	68.8%	88.9%	77.8%	85.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	7	0	1	1	0	0	1	2	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.5%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	0	2	1	0	0	1	3	0	3	1	0
割合 (5) / (2)	11.8%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	18.8%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	4	12	6	8	0	8	13	9	15	6	1
有効回答数 (2)	82	4	12	6	8	0	8	13	9	15	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	27	1	1	0	3	0	4	7	4	5	2	0
割合 (3) / (2)	32.9%	25.0%	8.3%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	53.8%	44.4%	33.3%	33.3%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	7	1	2	0	1	0	0	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.5%	25.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	15.4%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	6	1	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.3%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	15.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	5	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	6.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.7%	16.7%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	49	4	7	3	4	0	5	7	6	8	4	1
割合 (9) / (2)	59.8%	100.0%	58.3%	50.0%	50.0%	0.0%	62.5%	53.8%	66.7%	53.3%	66.7%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	15	0	3	0	2	0	2	1	4	3	0	0
割合 (10) / (2)	18.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	7.7%	44.4%	20.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	55	2	8	3	7	0	6	7	6	11	4	1
割合 (11) / (2)	67.1%	50.0%	66.7%	50.0%	87.5%	0.0%	75.0%	53.8%	66.7%	73.3%	66.7%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	45	3	5	2	3	0	5	7	7	7	5	1
割合 (12) / (2)	54.9%	75.0%	41.7%	33.3%	37.5%	0.0%	62.5%	53.8%	77.8%	46.7%	83.3%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	40	1	5	2	5	0	4	7	3	10	2	1
割合 (13) / (2)	48.8%	25.0%	41.7%	33.3%	62.5%	0.0%	50.0%	53.8%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	24	2	4	0	3	0	3	4	1	5	2	0
割合 (14) / (2)	29.3%	50.0%	33.3%	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%	30.8%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	10	3	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	12.2%	75.0%	8.3%	16.7%	12.5%	0.0%	12.5%	7.7%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	4	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	4.9%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	48	2	5	2	6	0	4	8	5	12	3	1
有効回答数 (2)	48	2	5	2	6	0	4	8	5	12	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	8	0	1	0	3	0	0	1	0	3	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	15	1	1	2	0	0	1	3	3	2	1	1
割合 (4) / (2)	31.3%	50.0%	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	60.0%	16.7%	33.3%	100.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	7	0	0	0	1	0	1	0	1	3	1	0
割合 (6) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	25.0%	33.3%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	12	1	3	0	2	0	1	2	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	50.0%	60.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	25.0%	20.0%	8.3%	33.3%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	54	3	9	2	5	0	6	12	7	6	3	1
割合 (3) / (2)	58.1%	75.0%	64.3%	28.6%	62.5%	0.0%	66.7%	75.0%	77.8%	33.3%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	0	1	2	3	0	1	2	1	3	3	0
割合 (4) / (2)	17.2%	0.0%	7.1%	28.6%	37.5%	0.0%	11.1%	12.5%	11.1%	16.7%	42.9%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	23	1	4	3	0	0	2	2	1	9	1	0
割合 (5) / (2)	24.7%	25.0%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	22.2%	12.5%	11.1%	50.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	1	5	5	3	0	3	4	2	12	4	0
有効回答数 (2)	39	1	5	5	3	0	3	4	2	12	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	18	0	2	1	0	0	2	2	2	7	2	0
割合 (3) / (2)	46.2%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	58.3%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	1	4	0	0	0	2	0	3	1	0
割合 (6) / (2)	28.2%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	11	1	2	1	2	0	1	1	1	2	0	0
割合 (7) / (2)	28.2%	100.0%	40.0%	20.0%	66.7%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	47	2	7	4	5	0	4	11	4	6	3	1
割合 (3) / (2)	50.5%	50.0%	50.0%	57.1%	62.5%	0.0%	44.4%	68.8%	44.4%	33.3%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	11	0	1	0	2	0	1	2	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	7.1%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%	12.5%	11.1%	11.1%	28.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	35	2	6	3	1	0	4	3	4	10	2	0
割合 (5) / (2)	37.6%	50.0%	42.9%	42.9%	12.5%	0.0%	44.4%	18.8%	44.4%	55.6%	28.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	2	7	3	3	0	5	5	5	12	4	0
有効回答数 (2)	46	2	7	3	3	0	5	5	5	12	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	11	0	0	1	0	0	1	1	1	5	2	0
割合 (3) / (2)	23.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	41.7%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.7%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	8	0	1	3	0	0	0	2	0	2	0	0
割合 (6) / (2)	17.4%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	23	2	3	0	1	0	3	2	5	5	2	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	60.0%	40.0%	100.0%	41.7%	50.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	8	0	3	0	1	0	1	1	0	2	0	0
割合 (8) / (2)	17.4%	0.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	50	3	8	5	5	0	5	10	6	5	2	1
割合 (3) / (2)	53.8%	75.0%	57.1%	71.4%	62.5%	0.0%	55.6%	62.5%	66.7%	27.8%	28.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	15	0	1	0	3	0	1	3	1	4	2	0
割合 (4) / (2)	16.1%	0.0%	7.1%	0.0%	37.5%	0.0%	11.1%	18.8%	11.1%	22.2%	28.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	28	1	5	2	0	0	3	3	2	9	3	0
割合 (5) / (2)	30.1%	25.0%	35.7%	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	18.8%	22.2%	50.0%	42.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	1	6	2	3	0	4	6	3	13	5	0
有効回答数 (2)	43	1	6	2	3	0	4	6	3	13	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	18	0	2	0	0	0	2	4	2	6	2	0
割合 (3) / (2)	41.9%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	46.2%	40.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	6	0	0	0	0	0	1	3	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	14.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	7.7%	20.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	7.7%	40.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	8	0	1	2	0	0	0	2	0	3	0	0
割合 (6) / (2)	18.6%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	12	1	3	0	2	0	1	1	1	3	0	0
割合 (7) / (2)	27.9%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	23.1%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	9	1	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	9.7%	25.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	35	1	3	5	6	0	2	5	2	6	4	1
割合 (4) / (2)	37.6%	25.0%	21.4%	71.4%	75.0%	0.0%	22.2%	31.3%	22.2%	33.3%	57.1%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	12	0	3	0	0	0	1	3	2	3	0	0
割合 (5) / (2)	12.9%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	18.8%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	5	0	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	5.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	9	1	2	0	0	0	2	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	9.7%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	6.3%	11.1%	5.6%	14.3%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	21	1	2	1	2	0	2	3	4	4	2	0
割合 (9) / (2)	22.6%	25.0%	14.3%	14.3%	25.0%	0.0%	22.2%	18.8%	44.4%	22.2%	28.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用(国以外))

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	3	12	6	8	0	8	14	9	16	7	1
有効回答数 (2)	84	3	12	6	8	0	8	14	9	16	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.8%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	14.3%	0.0%
7. 6時台 (9)	14	0	4	0	0	0	2	1	4	1	2	0
割合 (9) / (2)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	7.1%	44.4%	6.3%	28.6%	0.0%
8. 7時台 (10)	13	0	2	0	1	0	3	2	1	3	1	0
割合 (10) / (2)	15.5%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	37.5%	14.3%	11.1%	18.8%	14.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	12	2	1	1	2	0	0	3	2	1	0	0
割合 (11) / (2)	14.3%	66.7%	8.3%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	21.4%	22.2%	6.3%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	26	2	3	2	3	0	1	6	1	5	3	0
割合 (12) / (2)	31.0%	66.7%	25.0%	33.3%	37.5%	0.0%	12.5%	42.9%	11.1%	31.3%	42.9%	0.0%
11. 10時台 (13)	29	1	3	1	2	0	1	8	3	6	3	1
割合 (13) / (2)	34.5%	33.3%	25.0%	16.7%	25.0%	0.0%	12.5%	57.1%	33.3%	37.5%	42.9%	100.0%
12. 11時台 (14)	17	0	3	0	1	0	0	6	2	4	1	0
割合 (14) / (2)	20.2%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	42.9%	22.2%	25.0%	14.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	35	0	6	1	1	0	3	8	7	7	2	0
割合 (15) / (2)	41.7%	0.0%	50.0%	16.7%	12.5%	0.0%	37.5%	57.1%	77.8%	43.8%	28.6%	0.0%
14. 13時台 (16)	18	0	2	1	1	0	0	7	3	2	2	0
割合 (16) / (2)	21.4%	0.0%	16.7%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	12.5%	28.6%	0.0%
15. 14時台 (17)	17	1	3	0	1	0	0	7	3	1	1	0
割合 (17) / (2)	20.2%	33.3%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	6.3%	14.3%	0.0%
16. 15時台 (18)	18	2	3	0	1	0	1	4	3	2	2	0
割合 (18) / (2)	21.4%	66.7%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	28.6%	33.3%	12.5%	28.6%	0.0%
17. 16時台 (19)	14	1	3	1	1	0	1	3	2	1	1	0
割合 (19) / (2)	16.7%	33.3%	25.0%	16.7%	12.5%	0.0%	12.5%	21.4%	22.2%	6.3%	14.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	31	0	3	4	2	0	4	7	4	5	2	0
割合 (20) / (2)	36.9%	0.0%	25.0%	66.7%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	44.4%	31.3%	28.6%	0.0%
19. 18時台 (21)	21	0	4	1	2	0	2	4	2	4	2	0
割合 (21) / (2)	25.0%	0.0%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	25.0%	28.6%	22.2%	25.0%	28.6%	0.0%
20. 19時台 (22)	13	0	1	0	0	0	3	2	4	3	0	0
割合 (22) / (2)	15.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	14.3%	44.4%	18.8%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	7	0	1	0	1	0	1	1	2	1	0	0
割合 (23) / (2)	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	7.1%	22.2%	6.3%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	6	0	2	0	0	0	0	1	1	2	0	0
割合 (24) / (2)	7.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	12.5%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (25) / (2)	4.8%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	6.3%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											

⑫年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
有効回答数 (2)	9	1	2	1	0	0	1	2	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	22.2%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	36	3	6	2	2	0	2	6	3	9	2	1
割合 (3) / (2)	38.7%	75.0%	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	22.2%	37.5%	33.3%	50.0%	28.6%	100.0%
2. 1日～10日 (4)	47	0	7	4	6	0	7	9	4	6	4	0
割合 (4) / (2)	50.5%	0.0%	50.0%	57.1%	75.0%	0.0%	77.8%	56.3%	44.4%	33.3%	57.1%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	8	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0	0
割合 (5) / (2)	8.6%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	2.2%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日（うるう年） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	61	2	9	6	8	0	7	12	5	10	1	1
割合 (3) / (2)	65.6%	50.0%	64.3%	85.7%	100.0%	0.0%	77.8%	75.0%	55.6%	55.6%	14.3%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	57	3	11	4	2	0	6	9	4	13	5	0
割合 (4) / (2)	61.3%	75.0%	78.6%	57.1%	25.0%	0.0%	66.7%	56.3%	44.4%	72.2%	71.4%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	30	1	3	1	2	0	4	7	3	6	3	0
割合 (5) / (2)	32.3%	25.0%	21.4%	14.3%	25.0%	0.0%	44.4%	43.8%	33.3%	33.3%	42.9%	0.0%
4. その他 (6)	8	0	0	1	0	0	0	2	2	2	1	0
割合 (6) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	22.2%	11.1%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	65	4	9	6	7	0	5	13	4	12	4	1
割合 (3) / (2)	69.9%	100.0%	64.3%	85.7%	87.5%	0.0%	55.6%	81.3%	44.4%	66.7%	57.1%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	41	0	4	4	3	0	5	10	3	9	3	0
割合 (4) / (2)	44.1%	0.0%	28.6%	57.1%	37.5%	0.0%	55.6%	62.5%	33.3%	50.0%	42.9%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	38	0	4	4	4	0	4	7	4	8	3	0
割合 (5) / (2)	40.9%	0.0%	28.6%	57.1%	50.0%	0.0%	44.4%	43.8%	44.4%	44.4%	42.9%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.2%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	5.4%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	10	0	0	1	0	0	3	0	1	4	1	0
割合 (4) / (2)	10.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%	14.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	74	3	13	6	8	0	4	13	7	13	6	1
割合 (5) / (2)	79.6%	75.0%	92.9%	85.7%	100.0%	0.0%	44.4%	81.3%	77.8%	72.2%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	9	1	1	0	0	0	2	3	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	9.7%	25.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	18.8%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	1	1	1	0	0	5	3	2	5	1	0
有効回答数 (2)	19	1	1	1	0	0	5	3	2	5	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	11	1	0	0	0	0	4	2	1	3	0	0
割合 (3) / (2)	57.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	66.7%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	0	0	0	0	4	2	1	3	0	0
有効回答数 (2)	11	1	0	0	0	0	4	2	1	3	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	3	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	5	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0
割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	8	0	1	0	0	0	2	0	0	5	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	27.8%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	84	4	13	6	8	0	7	16	9	13	7	1
割合 (5) / (2)	90.3%	100.0%	92.9%	85.7%	100.0%	0.0%	77.8%	100.0%	100.0%	72.2%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	0	0	0	2	0	0	5	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	0	0	0	2	0	0	5	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	6	0	1	0	0	0	1	0	0	4	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

④デジタル方式の導入予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	28	0	3	2	2	0	4	3	4	7	2	1
割合 (3) / (2)	30.1%	0.0%	21.4%	28.6%	25.0%	0.0%	44.4%	18.8%	44.4%	38.9%	28.6%	100.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	3.2%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
8. 導入完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続）(10)	17	0	2	2	0	0	1	5	1	4	2	0
割合 (10) / (2)	18.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	11.1%	31.3%	11.1%	22.2%	28.6%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	38	3	9	2	5	0	1	7	4	6	1	0
割合 (11) / (2)	40.9%	75.0%	64.3%	28.6%	62.5%	0.0%	11.1%	43.8%	44.4%	33.3%	14.3%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	55	1	5	5	3	0	8	9	5	12	6	1
有効回答数 (2)	55	1	5	5	3	0	8	9	5	12	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	9	1	1	0	1	0	1	1	0	3	1	0
割合 (3) / (2)	16.4%	100.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	12.5%	11.1%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
2. コストが低いため (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	16	0	0	1	1	0	4	3	0	4	2	1
割合 (5) / (2)	29.1%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	45	1	5	3	3	0	7	7	5	9	5	0
割合 (6) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	87.5%	77.8%	100.0%	75.0%	83.3%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	3	3	3	0	7	4	4	8	4	1
有効回答数 (2)	38	1	3	3	3	0	7	4	4	8	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	25	1	3	2	1	0	3	3	3	5	3	1
割合 (3) / (2)	65.8%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	42.9%	75.0%	75.0%	62.5%	75.0%	100.0%
2. 段階的に導入 (4)	13	0	0	1	2	0	4	1	1	3	1	0
割合 (4) / (2)	34.2%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	57.1%	25.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	2	2	0	0	1	5	1	4	2	0
有効回答数 (2)	17	0	2	2	0	0	1	5	1	4	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	8	0	2	0	0	0	0	4	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	47.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	17.6%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	3	9	2	5	0	1	7	4	6	1	0
有効回答数 (2)	38	3	9	2	5	0	1	7	4	6	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	16	0	3	1	2	0	0	3	2	4	1	0
割合 (3) / (2)	42.1%	0.0%	33.3%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	42.9%	50.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	10.5%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	7.9%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
割合 (18) / (2)	7.9%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	
割合 (19) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (20) / (2)	5.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	5	1	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
割合 (21) / (2)	13.2%	33.3%	11.1%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
	有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	42	1	6	1	5	0	5	8	3	9	3	1
	割合 (3) / (2)	45.2%	25.0%	42.9%	14.3%	62.5%	0.0%	55.6%	50.0%	33.3%	50.0%	42.9%	100.0%
	2. 代替できない (4)	51	3	8	6	3	0	4	8	6	9	4	0
	割合 (4) / (2)	54.8%	75.0%	57.1%	85.7%	37.5%	0.0%	44.4%	50.0%	66.7%	50.0%	57.1%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	15	0	2	2	2	0	0	1	3	3	2	0
	割合 (5) / (4)	29.4%	0.0%	25.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	9	1	1	2	2	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (6) / (4)	17.6%	33.3%	12.5%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (7) / (4)	5.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	13	2	2	2	0	0	1	3	1	1	1	0
	割合 (8) / (4)	25.5%	66.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	37.5%	16.7%	11.1%	25.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (9)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	2.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	5	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (13) / (4)	9.8%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	4	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
	割合 (15) / (4)	7.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (17) / (4)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (19) / (4)	7.8%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	8	0	1	1	0	0	1	0	2	2	1	0
	割合 (20) / (4)	15.7%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	22.2%	25.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	6	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
2. デジタル簡易無線	割合 (21) / (4)	11.8%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	22	0	2	0	5	0	3	5	2	3	2	0
	割合 (22) / (3)	52.4%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	60.0%	62.5%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	20	1	4	1	0	0	2	3	1	6	1	1
	割合 (23) / (3)	47.6%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	37.5%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	33	1	6	0	4	0	3	7	3	7	2	0
	割合 (24) / (2)	35.5%	25.0%	42.9%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	43.8%	33.3%	38.9%	28.6%	0.0%
	2. 代替できない (25)	60	3	8	7	4	0	6	9	6	11	5	1
	割合 (25) / (2)	64.5%	75.0%	57.1%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	56.3%	66.7%	61.1%	71.4%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	21	0	2	4	2	0	1	1	3	5	3	0
	割合 (26) / (25)	35.0%	0.0%	25.0%	57.1%	50.0%	0.0%	16.7%	11.1%	50.0%	45.5%	60.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	8	0	1	2	1	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (27) / (25)	13.3%	0.0%	12.5%	28.6%	25.0%	0.0%	16.7%	11.1%	16.7%	9.1%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0	0
	割合 (28) / (25)	8.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	8	0	2	0	1	0	0	2	0	2	1	0
	割合 (29) / (25)	13.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	18.2%	20.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	6	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0
	割合 (30) / (25)	10.0%	33.3%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	20.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (31) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	1.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (33) / (25)	3.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	5.0%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (35) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	6	1	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0
	割合 (36) / (25)	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (38) / (25)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (40) / (25)	6.7%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	10	0	1	1	0	0	1	1	2	3	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	16.7%	0.0%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	33.3%	27.3%	20.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	5	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	8.3%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	16	0	2	0	2	0	2	3	2	4	1	0
	割合 (43) / (24)	48.5%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	66.7%	42.9%	66.7%	57.1%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	17	1	4	0	2	0	1	4	1	3	1	0
	割合 (44) / (24)	51.5%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	57.1%	33.3%	42.9%	50.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	21	1	4	0	2	0	2	5	0	5	2	0
	割合 (45) / (2)	22.6%	25.0%	28.6%	0.0%	25.0%	0.0%	22.2%	31.3%	0.0%	27.8%	28.6%	0.0%
	2. 代替できない (46)	72	3	10	7	6	0	7	11	9	13	5	1
	割合 (46) / (2)	77.4%	75.0%	71.4%	100.0%	75.0%	0.0%	77.8%	68.8%	100.0%	72.2%	71.4%	100.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	25	0	2	4	4	0	1	0	4	7	3	0
	割合 (47) / (46)	34.7%	0.0%	20.0%	57.1%	66.7%	0.0%	14.3%	0.0%	44.4%	53.8%	60.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	10	0	1	2	1	0	1	1	1	3	0	0
	割合 (48) / (46)	13.9%	0.0%	10.0%	28.6%	16.7%	0.0%	14.3%	9.1%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (49) / (46)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	11.1%	15.4%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	7	0	1	0	1	0	1	2	0	2	0	0
	割合 (50) / (46)	9.7%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	18.2%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (51) / (46)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (52) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	4	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (55) / (46)	5.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	割合 (56) / (46)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	20.0%	100.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	10	2	1	1	1	0	3	1	0	1	0	0
	割合 (57) / (46)	13.9%	66.7%	10.0%	14.3%	16.7%	0.0%	42.9%	9.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (59) / (46)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	4.2%	33.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	16	0	3	1	1	0	1	3	3	3	1	0
	割合 (62) / (46)	22. 2%	0. 0%	30. 0%	14. 3%	16. 7%	0. 0%	14. 3%	27. 3%	33. 3%	23. 1%	20. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	8	1	2	0	0	0	0	2	2	1	0	0
	割合 (63) / (46)	11. 1%	33. 3%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	22. 2%	7. 7%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	割合 (64) / (45)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	18	1	4	0	2	0	2	4	0	5	0	0
	割合 (65) / (45)	85. 7%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	80. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	21	1	3	0	2	0	3	5	0	4	3	0
	割合 (66) / (2)	22. 6%	25. 0%	21. 4%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	33. 3%	31. 3%	0. 0%	22. 2%	42. 9%	0. 0%
	2. 代替できない (67)	72	3	11	7	6	0	6	11	9	14	4	1
	割合 (67) / (2)	77. 4%	75. 0%	78. 6%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	66. 7%	68. 8%	100. 0%	77. 8%	57. 1%	100. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	24	0	2	4	3	0	1	0	5	7	2	0
	割合 (68) / (67)	33. 3%	0. 0%	18. 2%	57. 1%	50. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	55. 6%	50. 0%	50. 0%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	3	0	0
	割合 (69) / (67)	15. 3%	33. 3%	9. 1%	28. 6%	16. 7%	0. 0%	16. 7%	9. 1%	11. 1%	21. 4%	0. 0%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (70) / (67)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	9. 1%	11. 1%	14. 3%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	9	1	2	0	1	0	1	2	0	2	0	0
	割合 (71) / (67)	12. 5%	33. 3%	18. 2%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	16. 7%	18. 2%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	割合 (72) / (67)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (73) / (67)	4. 2%	0. 0%	9. 1%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (75) / (67)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (76) / (67)	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	9. 1%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	5	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1
	割合 (77) / (67)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	11. 1%	0. 0%	25. 0%	100. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	9	2	1	0	1	0	3	1	0	1	0	0
	割合 (78) / (67)	12. 5%	66. 7%	9. 1%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	50. 0%	9. 1%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (80) / (67)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (82) / (67)	5.6%	33.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	16	0	3	1	1	0	1	3	3	3	1	0
	割合 (83) / (67)	22.2%	0.0%	27.3%	14.3%	16.7%	0.0%	16.7%	27.3%	33.3%	21.4%	25.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	5	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0
	割合 (84) / (67)	6.9%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	11.1%	7.1%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	6	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0
	割合 (85) / (66)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	15	1	3	0	2	0	2	4	0	3	0	0
	割合 (86) / (66)	71.4%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	80.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	24	1	5	0	1	0	3	5	2	4	3	0
	割合 (87) / (2)	25.8%	25.0%	35.7%	0.0%	12.5%	0.0%	33.3%	31.3%	22.2%	22.2%	42.9%	0.0%
	2. 代替できない(88)	69	3	9	7	7	0	6	11	7	14	4	1
	割合 (88) / (2)	74.2%	75.0%	64.3%	100.0%	87.5%	0.0%	66.7%	68.8%	77.8%	77.8%	57.1%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	22	1	1	4	3	0	1	0	4	6	2	0
	割合 (89) / (88)	31.9%	33.3%	11.1%	57.1%	42.9%	0.0%	16.7%	0.0%	57.1%	42.9%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	12	1	1	2	1	0	1	1	2	3	0	0
	割合 (90) / (88)	17.4%	33.3%	11.1%	28.6%	14.3%	0.0%	16.7%	9.1%	28.6%	21.4%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	7	1	0	0	0	0	1	1	1	3	0	0
	割合 (91) / (88)	10.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	17	3	2	0	1	0	1	5	1	3	0	1
	割合 (92) / (88)	24.6%	100.0%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	45.5%	14.3%	21.4%	0.0%	100.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (93) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	5	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (94) / (88)	7.2%	0.0%	11.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (95) / (88)	2.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (97) / (88)	5.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (98) / (88)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	4	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0
	割合 (99) / (88)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (100) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (101) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
6. その他	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	5	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0
	割合 (103) / (88)	7.2%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	11	0	2	1	1	0	1	1	2	2	1	0
	割合 (104) / (88)	15.9%	0.0%	22.2%	14.3%	14.3%	0.0%	16.7%	9.1%	28.6%	14.3%	25.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (105) / (88)	5.8%	0.0%	11.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	11	1	2	0	0	0	1	2	1	2	2	0
	割合 (106) / (87)	45.8%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	13	0	3	0	1	0	2	3	1	2	1	0
	割合 (107) / (87)	54.2%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	60.0%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
	1. 代替可能(108)	9	1	1	1	1	0	1	2	0	1	1	0
	割合 (108) / (2)	9.7%	25.0%	7.1%	14.3%	12.5%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%
	2. 代替できない(109)	63	2	11	3	5	0	7	12	5	12	5	1
	割合 (109) / (2)	67.7%	50.0%	78.6%	42.9%	62.5%	0.0%	77.8%	75.0%	55.6%	66.7%	71.4%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	19	0	3	2	3	0	1	0	1	6	3	0
	割合 (110) / (109)	30.2%	0.0%	27.3%	66.7%	60.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	50.0%	60.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	9	0	1	2	1	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (111) / (109)	14.3%	0.0%	9.1%	66.7%	20.0%	0.0%	14.3%	8.3%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (112) / (109)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.3%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	0
	割合 (113) / (109)	6.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (114) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	1.6%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (120) / (109)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (121) / (109)	1.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (122)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	割合 (122) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (123)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (124)	4	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	6.3%	50.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (125)	23	0	4	1	1	0	4	4	2	4	2	1
	割合 (125) / (109)	36.5%	0.0%	36.4%	33.3%	20.0%	0.0%	57.1%	33.3%	40.0%	33.3%	40.0%	100.0%
	17. 【その他の理由】その他 (126)	4	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (126) / (109)	6.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	20.0%	8.3%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (127)	5	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (127) / (108)	55.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0. 市町村 防災行政 デジタル 無線 (260MHz 帯)(010- 11にて調査 したデジ タル方 式)	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (128)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (128) / (108)	44.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (129)	41	2	6	2	2	0	7	8	2	9	3	0
	割合 (129) / (2)	44.1%	50.0%	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	77.8%	50.0%	22.2%	50.0%	42.9%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (130)	52	2	8	5	6	0	2	8	7	9	4	1
	割合 (130) / (2)	55.9%	50.0%	57.1%	71.4%	75.0%	0.0%	22.2%	50.0%	77.8%	50.0%	57.1%	100.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答数 (2)	93	4	14	7	8	0	9	16	9	18	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	67	3	9	4	5	0	8	12	7	14	5	0
割合 (3) / (2)	72.0%	75.0%	64.3%	57.1%	62.5%	0.0%	88.9%	75.0%	77.8%	77.8%	71.4%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	80	4	11	6	8	0	7	13	9	15	6	1
割合 (4) / (2)	86.0%	100.0%	78.6%	85.7%	100.0%	0.0%	77.8%	81.3%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	25	1	2	1	4	0	2	5	2	7	1	0
割合 (5) / (2)	26.9%	25.0%	14.3%	14.3%	50.0%	0.0%	22.2%	31.3%	22.2%	38.9%	14.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	13	2	1	2	1	0	0	5	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.0%	50.0%	7.1%	28.6%	12.5%	0.0%	0.0%	31.3%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	4	15	8	9	1	10	15	10	19	10	2
令和4年度	120	4	16	9	13	1	10	20	11	23	11	2
令和2年度	204	10	30	12	18	1	22	36	21	33	18	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
令和4年度	5,859	124	504	404	593	9	1,090	836	756	1,251	272	20
令和2年度	10,263	343	1,006	622	953	13	1,998	1,474	1,253	1,948	613	40

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
ML(陸上移動局) (2)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (3)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
F2D (2)	334	0	76	128	0	0	94	0	0	36	0	0
割合 (2) / (1)	6.6%	0.0%	16.5%	35.1%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
F3E (3)	5,068	124	461	365	495	8	1,099	684	657	915	240	20
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3F (4)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,072	124	461	365	495	8	1,099	688	657	915	240	20
8.5kHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	3,759	123	435	318	226	0	995	533	284	621	221	3
割合 (3) / (1)	74.1%	99.2%	94.4%	87.1%	45.7%	0.0%	90.5%	77.5%	43.2%	67.9%	92.1%	15.0%
その他 (4)	1,306	1	26	47	269	8	104	148	373	294	19	17
割合 (4) / (1)	25.7%	0.8%	5.6%	12.9%	54.3%	100.0%	9.5%	21.5%	56.8%	32.1%	7.9%	85.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	223	7	22	65	11	4	61	17	10	7	17	3
令和4年度	364	16	37	102	18	8	77	26	22	14	31	14
令和2年度	639	47	67	168	32	13	95	61	39	32	68	18

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
令和4年度	1,216	41	81	161	75	14	504	55	91	47	131	16
令和2年度	1,891	107	156	265	84	31	556	182	149	102	236	23

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
FX(固定局) (2)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
F2D (2)	441	20	39	76	59	5	113	25	30	13	60	1
割合 (2) / (1)	49.7%	83.3%	78.0%	73.8%	95.2%	100.0%	25.0%	92.6%	68.2%	68.4%	61.2%	33.3%
F3E (3)	886	24	50	103	62	5	452	27	44	19	97	3
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	887	24	50	103	62	5	452	27	44	19	98	3
16kHz (2)	804	24	49	101	60	5	384	25	39	19	96	2
割合 (2) / (1)	90.6%	100.0%	98.0%	98.1%	96.8%	100.0%	85.0%	92.6%	88.6%	100.0%	98.0%	66.7%
その他 (3)	84	0	1	2	2	0	69	2	5	0	2	1
割合 (3) / (1)	9.5%	0.0%	2.0%	1.9%	3.2%	0.0%	15.3%	7.4%	11.4%	0.0%	2.0%	33.3%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	197	6	19	62	10	4	55	13	8	4	14	2
割合 (3) / (2)	88.3%	85.7%	90.5%	95.4%	90.9%	100.0%	90.2%	76.5%	80.0%	57.1%	82.4%	66.7%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	1	2	3	1	0	1	3	0	2	2	1
割合 (4) / (2)	7.2%	14.3%	9.5%	4.6%	9.1%	0.0%	1.6%	17.6%	0.0%	28.6%	11.8%	33.3%
3. 対策を実施していない (5)	10	0	0	0	0	0	5	1	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	5.9%	20.0%	14.3%	5.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	213	7	21	65	11	4	56	16	8	6	16	3
有効回答数 (2)	213	7	21	65	11	4	56	16	8	6	16	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	115	5	10	39	1	3	32	10	4	4	6	1
割合 (3) / (2)	54.0%	71.4%	47.6%	60.0%	9.1%	75.0%	57.1%	62.5%	50.0%	66.7%	37.5%	33.3%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	7	0	0	1	1	0	4	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	1.5%	9.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	17	0	0	8	1	0	5	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	12.3%	9.1%	0.0%	8.9%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	23	0	1	11	1	0	6	1	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	10.8%	0.0%	4.8%	16.9%	9.1%	0.0%	10.7%	6.3%	0.0%	33.3%	6.3%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	6	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1
割合 (7) / (2)	2.8%	14.3%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%	33.3%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	2.8%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	163	5	14	55	6	4	46	11	6	4	10	2
割合 (9) / (2)	76.5%	71.4%	66.7%	84.6%	54.5%	100.0%	82.1%	68.8%	75.0%	66.7%	62.5%	66.7%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	63	2	9	27	2	2	12	2	2	1	2	2
割合 (10) / (2)	29.6%	28.6%	42.9%	41.5%	18.2%	50.0%	21.4%	12.5%	25.0%	16.7%	12.5%	66.7%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	162	6	15	54	9	3	40	10	7	5	10	3
割合 (11) / (2)	76.1%	85.7%	71.4%	83.1%	81.8%	75.0%	71.4%	62.5%	87.5%	83.3%	62.5%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	158	3	19	48	5	1	46	13	5	5	11	2
割合 (12) / (2)	74.2%	42.9%	90.5%	73.8%	45.5%	25.0%	82.1%	81.3%	62.5%	83.3%	68.8%	66.7%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	130	4	15	44	6	3	34	11	3	2	5	3
割合 (13) / (2)	61.0%	57.1%	71.4%	67.7%	54.5%	75.0%	60.7%	68.8%	37.5%	33.3%	31.3%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	112	3	10	41	5	2	31	6	3	2	6	3
割合 (14) / (2)	52.6%	42.9%	47.6%	63.1%	45.5%	50.0%	55.4%	37.5%	37.5%	33.3%	37.5%	100.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	24	0	3	10	2	0	6	0	2	0	1	0
割合 (15) / (2)	11.3%	0.0%	14.3%	15.4%	18.2%	0.0%	10.7%	0.0%	25.0%	0.0%	6.3%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	27	2	2	10	0	0	9	0	2	1	1	0
割合 (16) / (2)	12.7%	28.6%	9.5%	15.4%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	25.0%	16.7%	6.3%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	7	0	1	2	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (17) / (2)	3.3%	0.0%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	159	7	15	51	6	4	44	14	4	4	7	3
有効回答数 (2)	159	7	15	51	6	4	44	14	4	4	7	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	17	2	4	0	2	1	5	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	10.7%	28.6%	26.7%	0.0%	33.3%	25.0%	11.4%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	20	2	1	1	2	0	5	3	1	1	3	1
割合 (4) / (2)	12.6%	28.6%	6.7%	2.0%	33.3%	0.0%	11.4%	21.4%	25.0%	25.0%	42.9%	33.3%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	14	0	0	6	0	0	3	2	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	6.8%	14.3%	0.0%	25.0%	14.3%	33.3%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	8	2	1	1	1	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.0%	28.6%	6.7%	2.0%	16.7%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年) (8)	96	1	9	43	1	3	26	7	3	2	1	0
割合 (8) / (2)	60.4%	14.3%	60.0%	84.3%	16.7%	75.0%	59.1%	50.0%	75.0%	50.0%	14.3%	0.0%

④地震対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	177	7	18	54	10	2	48	14	6	4	13	1
割合 (3) / (2)	79.4%	100.0%	85.7%	83.1%	90.9%	50.0%	78.7%	82.4%	60.0%	57.1%	76.5%	33.3%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	0	3	7	0	1	5	1	2	1	1	2
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	14.3%	10.8%	0.0%	25.0%	8.2%	5.9%	20.0%	14.3%	5.9%	66.7%
3. 対策を実施していない (5)	23	0	0	4	1	1	8	2	2	2	3	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	6.2%	9.1%	25.0%	13.1%	11.8%	20.0%	28.6%	17.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	0	3	11	1	2	13	3	4	3	4	2
有効回答数 (2)	46	0	3	11	1	2	13	3	4	3	4	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	23	0	2	8	0	0	6	0	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	66.7%	72.7%	0.0%	0.0%	46.2%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	9	0	0	1	0	1	4	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	19.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	50.0%	30.8%	33.3%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	14	0	2	3	0	0	3	2	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	30.4%	0.0%	66.7%	27.3%	0.0%	0.0%	23.1%	66.7%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	7	0	0	2	1	1	1	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	15.2%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%	50.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	129	5	13	40	8	1	36	9	3	3	8	3
割合 (3) / (2)	57.8%	71.4%	61.9%	61.5%	72.7%	25.0%	59.0%	52.9%	30.0%	42.9%	47.1%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	28	1	1	9	2	1	7	2	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	12.6%	14.3%	4.8%	13.8%	18.2%	25.0%	11.5%	11.8%	20.0%	0.0%	17.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	66	1	7	16	1	2	18	6	5	4	6	0
割合 (5) / (2)	29.6%	14.3%	33.3%	24.6%	9.1%	50.0%	29.5%	35.3%	50.0%	57.1%	35.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	94	2	8	25	3	3	25	8	7	4	9	0
有効回答数 (2)	94	2	8	25	3	3	25	8	7	4	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	16	0	1	5	0	0	5	0	2	1	2	0
割合 (3) / (2)	17.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	28.6%	25.0%	22.2%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	6	0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	3	0	1	4	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.7%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	33.3%	16.0%	12.5%	14.3%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	16	0	3	2	0	0	4	1	3	1	2	0
割合 (6) / (2)	17.0%	0.0%	37.5%	8.0%	0.0%	0.0%	16.0%	12.5%	42.9%	25.0%	22.2%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	56	2	6	15	3	1	13	6	3	2	5	0
割合 (7) / (2)	59.6%	100.0%	75.0%	60.0%	100.0%	33.3%	52.0%	75.0%	42.9%	50.0%	55.6%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	6	0	0	2	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	33.3%	4.0%	12.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
7. その他 (9)	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	149	6	17	46	8	0	44	11	4	3	7	3
割合 (3) / (2)	66.8%	85.7%	81.0%	70.8%	72.7%	0.0%	72.1%	64.7%	40.0%	42.9%	41.2%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	33	1	3	11	2	1	6	2	3	1	3	0
割合 (4) / (2)	14.8%	14.3%	14.3%	16.9%	18.2%	25.0%	9.8%	11.8%	30.0%	14.3%	17.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	41	0	1	8	1	3	11	4	3	3	7	0
割合 (5) / (2)	18.4%	0.0%	4.8%	12.3%	9.1%	75.0%	18.0%	23.5%	30.0%	42.9%	41.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	74	1	4	19	3	4	17	6	6	4	10	0
有効回答数 (2)	74	1	4	19	3	4	17	6	6	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	27	0	2	10	0	0	7	1	2	2	3	0
割合 (3) / (2)	36.5%	0.0%	50.0%	52.6%	0.0%	0.0%	41.2%	16.7%	33.3%	50.0%	30.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	9	1	0	2	0	1	1	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	12.2%	100.0%	0.0%	10.5%	0.0%	25.0%	5.9%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	2	0	1	5	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.9%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	25.0%	29.4%	16.7%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	17	0	2	1	1	0	3	2	4	1	3	0
割合 (6) / (2)	23.0%	0.0%	50.0%	5.3%	33.3%	0.0%	17.6%	33.3%	66.7%	25.0%	30.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	20	0	1	7	2	2	3	2	0	0	3	0
割合 (7) / (2)	27.0%	0.0%	25.0%	36.8%	66.7%	50.0%	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	5.9%	10.0%	28.6%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	18	2	2	2	1	0	8	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.1%	28.6%	9.5%	3.1%	9.1%	0.0%	13.1%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	8	1	0	3	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	3.6%	14.3%	0.0%	4.6%	9.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.3%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	27	1	2	5	1	0	7	5	2	0	4	0
割合 (8) / (2)	12.1%	14.3%	9.5%	7.7%	9.1%	0.0%	11.5%	29.4%	20.0%	0.0%	23.5%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	157	2	16	55	7	4	42	8	6	5	9	3
割合 (9) / (2)	70.4%	28.6%	76.2%	84.6%	63.6%	100.0%	68.9%	47.1%	60.0%	71.4%	52.9%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	216	7	21	65	11	4	58	16	9	5	17	3
有効回答数 (2)	216	7	21	65	11	4	58	16	9	5	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.4%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.4%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.9%	14.3%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	4.8%	1.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	39	1	12	4	6	0	9	0	2	2	3	0
割合 (9) / (2)	18.1%	14.3%	57.1%	6.2%	54.5%	0.0%	15.5%	0.0%	22.2%	40.0%	17.6%	0.0%
8. 7時台 (10)	54	2	4	10	0	1	19	4	3	2	7	2
割合 (10) / (2)	25.0%	28.6%	19.0%	15.4%	0.0%	25.0%	32.8%	25.0%	33.3%	40.0%	41.2%	66.7%
9. 8時台 (11)	25	0	3	9	0	1	6	2	0	1	2	1
割合 (11) / (2)	11.6%	0.0%	14.3%	13.8%	0.0%	25.0%	10.3%	12.5%	0.0%	20.0%	11.8%	33.3%
10. 9時台 (12)	20	1	2	5	3	0	6	2	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	9.3%	14.3%	9.5%	7.7%	27.3%	0.0%	10.3%	12.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
11. 10時台 (13)	27	0	5	4	1	0	9	2	1	1	4	0
割合 (13) / (2)	12.5%	0.0%	23.8%	6.2%	9.1%	0.0%	15.5%	12.5%	11.1%	20.0%	23.5%	0.0%
12. 11時台 (14)	40	0	6	12	2	0	13	4	2	0	1	0
割合 (14) / (2)	18.5%	0.0%	28.6%	18.5%	18.2%	0.0%	22.4%	25.0%	22.2%	0.0%	5.9%	0.0%
13. 12時台 (15)	134	2	17	32	6	4	40	11	6	3	11	2
割合 (15) / (2)	62.0%	28.6%	81.0%	49.2%	54.5%	100.0%	69.0%	68.8%	66.7%	60.0%	64.7%	66.7%
14. 13時台 (16)	16	1	2	3	0	1	7	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	7.4%	14.3%	9.5%	4.6%	0.0%	25.0%	12.1%	6.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
15. 14時台 (17)	22	0	4	5	0	0	9	2	1	0	1	0
割合 (17) / (2)	10.2%	0.0%	19.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.5%	12.5%	11.1%	0.0%	5.9%	0.0%
16. 15時台 (18)	32	1	4	6	2	0	10	4	2	1	2	0
割合 (18) / (2)	14.8%	14.3%	19.0%	9.2%	18.2%	0.0%	17.2%	25.0%	22.2%	20.0%	11.8%	0.0%
17. 16時台 (19)	41	0	5	17	0	0	13	4	1	0	1	0
割合 (19) / (2)	19.0%	0.0%	23.8%	26.2%	0.0%	0.0%	22.4%	25.0%	11.1%	0.0%	5.9%	0.0%
18. 17時台 (20)	127	1	14	42	1	1	37	9	7	5	9	1
割合 (20) / (2)	58.8%	14.3%	66.7%	64.6%	9.1%	25.0%	63.8%	56.3%	77.8%	100.0%	52.9%	33.3%
19. 18時台 (21)	46	2	8	10	2	2	10	1	2	1	6	2
割合 (21) / (2)	21.3%	28.6%	38.1%	15.4%	18.2%	50.0%	17.2%	6.3%	22.2%	20.0%	35.3%	66.7%
20. 19時台 (22)	32	2	3	6	2	1	11	1	1	0	3	2
割合 (22) / (2)	14.8%	28.6%	14.3%	9.2%	18.2%	25.0%	19.0%	6.3%	11.1%	0.0%	17.6%	66.7%
21. 20時台 (23)	13	0	2	1	3	0	4	0	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	6.0%	0.0%	9.5%	1.5%	27.3%	0.0%	6.9%	0.0%	11.1%	0.0%	11.8%	0.0%
22. 21時台 (24)	18	0	4	2	2	1	4	2	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	8.3%	0.0%	19.0%	3.1%	18.2%	25.0%	6.9%	12.5%	11.1%	20.0%	5.9%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	1.9%	0.0%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
有効回答数 (2)	7	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	6	0	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	58	3	9	15	7	0	11	4	2	5	1	1
割合 (3) / (2)	26.0%	42.9%	42.9%	23.1%	63.6%	0.0%	18.0%	23.5%	20.0%	71.4%	5.9%	33.3%
2. 1日～10日 (4)	137	4	10	42	4	3	43	13	7	2	9	0
割合 (4) / (2)	61.4%	57.1%	47.6%	64.6%	36.4%	75.0%	70.5%	76.5%	70.0%	28.6%	52.9%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	15	0	1	5	0	0	5	0	1	0	1	2
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	4.8%	7.7%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%	66.7%
4. 21日～30日 (6)	9	0	0	3	0	1	1	0	0	0	4	0
割合 (6) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	25.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	88	1	7	23	7	4	28	8	3	3	4	0
割合 (3) / (2)	39.5%	14.3%	33.3%	35.4%	63.6%	100.0%	45.9%	47.1%	30.0%	42.9%	23.5%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	60	2	6	15	7	3	16	6	1	2	2	0
割合 (4) / (2)	26.9%	28.6%	28.6%	23.1%	63.6%	75.0%	26.2%	35.3%	10.0%	28.6%	11.8%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	78	3	9	22	4	2	21	7	3	0	5	2
割合 (5) / (2)	35.0%	42.9%	42.9%	33.8%	36.4%	50.0%	34.4%	41.2%	30.0%	0.0%	29.4%	66.7%
4. その他 (6)	89	2	7	29	3	0	24	6	5	3	9	1
割合 (6) / (2)	39.9%	28.6%	33.3%	44.6%	27.3%	0.0%	39.3%	35.3%	50.0%	42.9%	52.9%	33.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

⑮災害時の無線局の利用形態②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 住民への情報伝達 (3)	214	7	21	60	11	4	60	16	10	5	17	3
割合 (3) / (2)	96.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	98.4%	94.1%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%
2. その他 (4)	19	0	0	8	1	0	5	1	0	3	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	12.3%	9.1%	0.0%	8.2%	5.9%	0.0%	42.9%	5.9%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	11	0	0	5	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	7.7%	9.1%	0.0%	4.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	19	0	2	5	0	0	7	2	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	0.0%	9.5%	7.7%	0.0%	0.0%	11.5%	11.8%	10.0%	14.3%	5.9%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	175	7	19	52	10	4	47	8	6	5	14	3
割合 (5) / (2)	78.5%	100.0%	90.5%	80.0%	90.9%	100.0%	77.0%	47.1%	60.0%	71.4%	82.4%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	18	0	0	3	0	0	4	5	3	1	2	0
割合 (6) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	6.6%	29.4%	30.0%	14.3%	11.8%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	5	1	0	3	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	0	5	1	0	3	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	8	0	0	4	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	72.7%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	37	0	2	8	0	0	11	7	4	2	3	0
有効回答数 (2)	37	0	2	8	0	0	11	7	4	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	19	0	2	3	0	0	6	5	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	51.4%	0.0%	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	54.5%	71.4%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	9	0	1	1	0	0	2	1	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.3%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	18.2%	14.3%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	10	0	0	4	0	0	4	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	27.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	36.4%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④移行・代替先システム③(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	0	2	3	0	0	6	5	0	1	2	0
有効回答数 (2)	19	0	2	3	0	0	6	5	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯) (3)	12	0	1	1	0	0	4	4	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	63.2%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	80.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 市町村防災行政無線(移動系) (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. コミュニティ放送 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 280MHz帯電気通信業務用ページャ (6)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 地上デジタル放送波重畳 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 携帯電話IP通信網 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. ケーブルテレビ網 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 緊急速報メール(エリアメール) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	4.6%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	21	0	3	3	0	1	6	4	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	9.4%	0.0%	14.3%	4.6%	0.0%	25.0%	9.8%	23.5%	20.0%	0.0%	11.8%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	197	7	18	59	9	3	55	13	8	7	15	3
割合 (5) / (2)	88.3%	100.0%	85.7%	90.8%	81.8%	75.0%	90.2%	76.5%	80.0%	100.0%	88.2%	100.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	3	3	0	1	6	4	2	0	2	0
有効回答数 (2)	21	0	3	3	0	1	6	4	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	4	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	16	0	2	3	0	0	4	3	2	0	2	0
割合 (5) / (2)	76.2%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	23.8%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	118	3	16	37	2	2	32	4	6	2	12	2
割合 (3) / (2)	52.9%	42.9%	76.2%	56.9%	18.2%	50.0%	52.5%	23.5%	60.0%	28.6%	70.6%	66.7%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	12	0	1	2	4	0	0	4	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.4%	0.0%	4.8%	3.1%	36.4%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	21	1	0	6	2	0	9	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.4%	14.3%	0.0%	9.2%	18.2%	0.0%	14.8%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	8	1	0	2	0	0	3	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.6%	14.3%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	10.0%	0.0%	5.9%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	7	1	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.1%	14.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	6.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	20	0	1	6	2	0	6	4	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	9.0%	0.0%	4.8%	9.2%	18.2%	0.0%	9.8%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	33	1	3	10	1	2	4	2	3	4	2	1
割合 (11) / (2)	14.8%	14.3%	14.3%	15.4%	9.1%	50.0%	6.6%	11.8%	30.0%	57.1%	11.8%	33.3%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	190	6	18	55	10	2	57	15	7	3	15	2
有効回答数 (2)	190	6	18	55	10	2	57	15	7	3	15	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	42	2	4	11	3	0	13	3	3	0	2	1
割合 (3) / (2)	22.1%	33.3%	22.2%	20.0%	30.0%	0.0%	22.8%	20.0%	42.9%	0.0%	13.3%	50.0%
2. コストが低いいため (4)	4	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	45	1	2	13	2	0	15	4	1	1	5	1
割合 (5) / (2)	23.7%	16.7%	11.1%	23.6%	20.0%	0.0%	26.3%	26.7%	14.3%	33.3%	33.3%	50.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	170	5	15	48	10	2	50	14	7	3	14	2
割合 (6) / (2)	89.5%	83.3%	83.3%	87.3%	100.0%	100.0%	87.7%	93.3%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%
5. その他 (7)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.6%	0.0%	5.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	6	17	49	8	2	51	11	7	3	14	2
有効回答数 (2)	170	6	17	49	8	2	51	11	7	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	92	4	10	19	5	2	29	6	5	3	8	1
割合 (3) / (2)	54.1%	66.7%	58.8%	38.8%	62.5%	100.0%	56.9%	54.5%	71.4%	100.0%	57.1%	50.0%
2. 段階的に導入 (4)	78	2	7	30	3	0	22	5	2	0	6	1
割合 (4) / (2)	45.9%	33.3%	41.2%	61.2%	37.5%	0.0%	43.1%	45.5%	28.6%	0.0%	42.9%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	6	2	0	6	4	0	0	1	0
有効回答数 (2)	20	0	1	6	2	0	6	4	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	11	0	1	2	1	0	4	3	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	55.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	7	0	0	2	0	0	2	2	0	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	35.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	1	3	10	1	2	4	2	3	4	2	1
有効回答数 (2)	33	1	3	10	1	2	4	2	3	4	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	17	1	0	6	0	1	1	2	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	51.5%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	33.3%	75.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	9	0	0	3	0	0	1	2	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	9.1%	0.0%	66.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	5	0	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0
割合 (16) / (2)	15.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	9.1%	0.0%	33.3%	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	6	0	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	6.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

⑨代替可能性③〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)		223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 市町村 防災行政 無線(移 動系)	1. 代替可能 (3)	52	5	1	17	2	0	17	1	0	1	6	2
	割合 (3) / (2)	23.3%	71.4%	4.8%	26.2%	18.2%	0.0%	27.9%	5.9%	0.0%	14.3%	35.3%	66.7%
	2. 代替できない (4)	171	2	20	48	9	4	44	16	10	6	11	1
	割合 (4) / (2)	76.7%	28.6%	95.2%	73.8%	81.8%	100.0%	72.1%	94.1%	100.0%	85.7%	64.7%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	54	2	6	17	2	1	10	6	3	3	4	0
	割合 (5) / (4)	31.6%	100.0%	30.0%	35.4%	22.2%	25.0%	22.7%	37.5%	30.0%	50.0%	36.4%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	23	0	1	10	1	0	4	2	3	0	2	0
	割合 (6) / (4)	13.5%	0.0%	5.0%	20.8%	11.1%	0.0%	9.1%	12.5%	30.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (7)	11	0	2	1	1	0	5	2	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	6.4%	0.0%	10.0%	2.1%	11.1%	0.0%	11.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	10	0	1	4	0	0	5	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	5.8%	0.0%	5.0%	8.3%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	9	0	2	2	0	0	3	0	1	0	1	0
	割合 (9) / (4)	5.3%	0.0%	10.0%	4.2%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	10.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	23	0	4	8	2	1	7	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	13.5%	0.0%	20.0%	16.7%	22.2%	25.0%	15.9%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	11	0	1	5	0	1	1	1	0	0	2	0
	割合 (11) / (4)	6.4%	0.0%	5.0%	10.4%	0.0%	25.0%	2.3%	6.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	1.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	2.3%	0.0%	5.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	7	0	2	1	0	0	3	1	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	4.1%	0.0%	10.0%	2.1%	0.0%	0.0%	6.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	21	1	2	8	0	1	5	1	1	0	2	0
	割合 (15) / (4)	12.3%	50.0%	10.0%	16.7%	0.0%	25.0%	11.4%	6.3%	10.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	14	0	3	4	0	0	3	2	1	0	1	0
	割合 (16) / (4)	8.2%	0.0%	15.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.8%	12.5%	10.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	6	0	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0
	割合 (17) / (4)	3.5%	0.0%	0.0%	4.2%	11.1%	25.0%	2.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	11	0	0	3	0	0	2	2	3	0	1	0
	割合 (18) / (4)	6.4%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.5%	12.5%	30.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	22	1	0	7	2	1	8	1	0	0	2	0
	割合 (19) / (4)	12.9%	50.0%	0.0%	14.6%	22.2%	25.0%	18.2%	6.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	28	0	4	7	2	0	7	1	2	2	2	1
	割合 (20) / (4)	16.4%	0.0%	20.0%	14.6%	22.2%	0.0%	15.9%	6.3%	20.0%	33.3%	18.2%	100.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	8	0	1	0	1	0	1	2	1	1	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	4.7%	0.0%	5.0%	0.0%	11.1%	0.0%	2.3%	12.5%	10.0%	16.7%	9.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	16	3	0	6	1	0	2	1	0	0	3	0
	割合 (22) / (3)	30.8%	60.0%	0.0%	35.3%	50.0%	0.0%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	36	2	1	11	1	0	15	0	0	1	3	2
	割合 (23) / (3)	69.2%	40.0%	100.0%	64.7%	50.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. コミュニティ放送	1. 代替可能 (24)	38	2	2	11	2	1	12	0	1	1	5	1
	割合 (24) / (2)	17.0%	28.6%	9.5%	16.9%	18.2%	25.0%	19.7%	0.0%	10.0%	14.3%	29.4%	33.3%
	2. 代替できない (25)	185	5	19	54	9	3	49	17	9	6	12	2
	割合 (25) / (2)	83.0%	71.4%	90.5%	83.1%	81.8%	75.0%	80.3%	100.0%	90.0%	85.7%	70.6%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	58	2	7	19	3	2	7	6	3	3	5	1
	割合 (26) / (25)	31.4%	40.0%	36.8%	35.2%	33.3%	66.7%	14.3%	35.3%	33.3%	50.0%	41.7%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	29	0	3	12	1	0	3	4	3	0	3	0
	割合 (27) / (25)	15.7%	0.0%	15.8%	22.2%	11.1%	0.0%	6.1%	23.5%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	10	0	2	3	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (28) / (25)	5.4%	0.0%	10.5%	5.6%	11.1%	0.0%	4.1%	5.9%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	11	0	0	4	0	0	6	0	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	5.9%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	1.6%	0.0%	5.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さない(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	13	0	3	6	0	0	3	0	0	1	0	0
	割合 (31) / (25)	7.0%	0.0%	15.8%	11.1%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さない(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	6	0	1	2	0	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (32) / (25)	3.2%	0.0%	5.3%	3.7%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となる(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	6	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	0
	割合 (33) / (25)	3.2%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	2.2%	0.0%	5.3%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	7	0	2	1	0	0	2	1	1	0	0	0
	割合 (35) / (25)	3.8%	0.0%	10.5%	1.9%	0.0%	0.0%	4.1%	5.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	28	1	2	11	0	1	8	3	1	0	1	0
	割合 (36) / (25)	15.1%	20.0%	10.5%	20.4%	0.0%	33.3%	16.3%	17.6%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	13	0	2	3	0	0	4	2	1	0	1	0
	割合 (37) / (25)	7.0%	0.0%	10.5%	5.6%	0.0%	0.0%	8.2%	11.8%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	9	0	0	3	2	1	2	0	1	0	0	0
	割合 (38) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%	33.3%	4.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	5	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (39) / (25)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	11.8%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	21	1	0	4	2	0	8	2	1	0	3	0
	割合 (40) / (25)	11.4%	20.0%	0.0%	7.4%	22.2%	0.0%	16.3%	11.8%	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	34	2	4	9	2	0	11	1	0	2	2	1

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	18.4%	40.0%	21.1%	16.7%	22.2%	0.0%	22.4%	5.9%	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	11	0	1	3	1	0	2	2	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	5.9%	0.0%	5.3%	5.6%	11.1%	0.0%	4.1%	11.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	13	0	1	6	1	0	1	0	0	0	4	0
	割合 (43) / (24)	34.2%	0.0%	50.0%	54.5%	50.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	25	2	1	5	1	1	11	0	1	1	1	1
	割合 (44) / (24)	65.8%	100.0%	50.0%	45.5%	50.0%	100.0%	91.7%	0.0%	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%
	1. 代替可能 (45)	32	1	0	12	1	1	9	1	2	1	3	1
	割合 (45) / (2)	14.3%	14.3%	0.0%	18.5%	9.1%	25.0%	14.8%	5.9%	20.0%	14.3%	17.6%	33.3%
	2. 代替できない (46)	191	6	21	53	10	3	52	16	8	6	14	2
3. 280MHz 常電気通 信業務用 ペー ジャー	割合 (46) / (2)	85.7%	85.7%	100.0%	81.5%	90.9%	75.0%	85.2%	94.1%	80.0%	85.7%	82.4%	66.7%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	58	3	9	19	3	1	7	6	2	3	4	1
	割合 (47) / (46)	30.4%	50.0%	42.9%	35.8%	30.0%	33.3%	13.5%	37.5%	25.0%	50.0%	28.6%	50.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	28	0	2	13	1	0	4	4	2	0	2	0
	割合 (48) / (46)	14.7%	0.0%	9.5%	24.5%	10.0%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	8	0	2	1	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (49) / (46)	4.2%	0.0%	9.5%	1.9%	10.0%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4.【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	8	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	4.2%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	0.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	14	0	3	8	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	7.3%	0.0%	14.3%	15.1%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	6	0	1	2	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (53) / (46)	3.1%	0.0%	4.8%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	1.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	1.6%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	27	1	3	6	0	1	10	2	2	0	2	0
	割合 (56) / (46)	14.1%	16.7%	14.3%	11.3%	0.0%	33.3%	19.2%	12.5%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	17	0	1	8	0	0	5	2	0	0	1	0
	割合 (57) / (46)	8.9%	0.0%	4.8%	15.1%	0.0%	0.0%	9.6%	12.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	9	0	3	1	0	0	3	1	1	0	0	0
	割合 (58) / (46)	4.7%	0.0%	14.3%	1.9%	0.0%	0.0%	5.8%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	6	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	3.1%	0.0%	0.0%	3.8%	10.0%	33.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	5	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (60) / (46)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	12.5%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	19	1	0	3	2	0	8	2	0	0	3	0
	割合 (61) / (46)	9.9%	16.7%	0.0%	5.7%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
4. 地上デジタル放送重量	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	46	2	5	12	3	0	14	1	1	3	4	1
	割合 (62) / (46)	24.1%	33.3%	23.8%	22.6%	30.0%	0.0%	26.9%	6.3%	12.5%	50.0%	28.6%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	8	0	1	1	1	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (63) / (46)	4.2%	0.0%	4.8%	1.9%	10.0%	0.0%	1.9%	12.5%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	13	0	0	7	0	0	2	1	2	0	1	0
	割合 (64) / (45)	40.6%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	19	1	0	5	1	1	7	0	0	1	2	1
	割合 (65) / (45)	59.4%	100.0%	0.0%	41.7%	100.0%	100.0%	77.8%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%
	1. 代替可能 (66)	29	0	2	9	1	1	9	1	1	1	3	1
	割合 (66) / (2)	13.0%	0.0%	9.5%	13.8%	9.1%	25.0%	14.8%	5.9%	10.0%	14.3%	17.6%	33.3%
	2. 代替できない (67)	194	7	19	56	10	3	52	16	9	6	14	2
	割合 (67) / (2)	87.0%	100.0%	90.5%	86.2%	90.9%	75.0%	85.2%	94.1%	90.0%	85.7%	82.4%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	53	3	8	16	3	1	6	5	2	3	5	1
	割合 (68) / (67)	27.3%	42.9%	42.1%	28.6%	30.0%	33.3%	11.5%	31.3%	22.2%	50.0%	35.7%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	24	0	2	11	1	0	3	3	2	0	2	0
	割合 (69) / (67)	12.4%	0.0%	10.5%	19.6%	10.0%	0.0%	5.8%	18.8%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (70)	10	0	2	2	1	0	3	1	0	0	1	0
	割合 (70) / (67)	5.2%	0.0%	10.5%	3.6%	10.0%	0.0%	5.8%	6.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	8	0	0	3	0	0	4	0	0	0	1	0
	割合 (71) / (67)	4.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	1.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	13	0	2	7	0	0	3	0	0	1	0	0
	割合 (73) / (67)	6.7%	0.0%	10.5%	12.5%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (74) / (67)	2.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (75) / (67)	3.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	1.9%	6.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	5	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	2.6%	14.3%	5.3%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	21	1	2	7	0	1	7	1	1	0	1	0
	割合 (77) / (67)	10.8%	14.3%	10.5%	12.5%	0.0%	33.3%	13.5%	6.3%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	28	0	3	10	0	0	8	2	2	0	3	0
	割合 (78) / (67)	14.4%	0.0%	15.8%	17.9%	0.0%	0.0%	15.4%	12.5%	22.2%	0.0%	21.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	13	0	2	3	0	0	4	2	1	0	1	0
	割合 (79) / (67)	6.7%	0.0%	10.5%	5.4%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	7	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	20.0%	33.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (81) / (67)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	12.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 携帯電話IP通信網	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	17	1	0	4	1	0	7	2	0	0	2	0
	割合 (82) / (67)	8.8%	14.3%	0.0%	7.1%	10.0%	0.0%	13.5%	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	43	2	4	11	3	0	13	1	1	2	5	1
	割合 (83) / (67)	22.2%	28.6%	21.1%	19.6%	30.0%	0.0%	25.0%	6.3%	11.1%	33.3%	35.7%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	7	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	0
	割合 (84) / (67)	3.6%	0.0%	5.3%	0.0%	10.0%	0.0%	1.9%	12.5%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	6	0	1	3	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (85) / (66)	20.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	23	0	1	6	1	1	9	1	0	1	2	1
	割合 (86) / (66)	79.3%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%
	1. 代替可能(87)	51	3	1	18	1	1	16	1	3	3	3	1
	割合 (87) / (2)	22.9%	42.9%	4.8%	27.7%	9.1%	25.0%	26.2%	5.9%	30.0%	42.9%	17.6%	33.3%
	2. 代替できない(88)	172	4	20	47	10	3	45	16	7	4	14	2
	割合 (88) / (2)	77.1%	57.1%	95.2%	72.3%	90.9%	75.0%	73.8%	94.1%	70.0%	57.1%	82.4%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	54	2	8	17	3	1	7	5	1	3	6	1
	割合 (89) / (88)	31.4%	50.0%	40.0%	36.2%	30.0%	33.3%	15.6%	31.3%	14.3%	75.0%	42.9%	50.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	27	0	2	14	1	0	3	3	1	0	3	0
	割合 (90) / (88)	15.7%	0.0%	10.0%	29.8%	10.0%	0.0%	6.7%	18.8%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	10	0	2	2	1	0	3	2	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	5.8%	0.0%	10.0%	4.3%	10.0%	0.0%	6.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	15	0	0	4	0	0	8	2	0	0	1	0
	割合 (92) / (88)	8.7%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	17.8%	12.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	1.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	15	0	2	7	0	0	5	0	0	0	1	0
	割合 (94) / (88)	8.7%	0.0%	10.0%	14.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	8	0	1	4	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (95) / (88)	4.7%	0.0%	5.0%	8.5%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (97) / (88)	2.3%	0.0%	5.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	6	0	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0
	割合 (98) / (88)	3.5%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	27	1	2	10	0	1	7	2	1	0	3	0
	割合 (99) / (88)	15.7%	25.0%	10.0%	21.3%	0.0%	33.3%	15.6%	12.5%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	13	0	3	3	0	0	3	2	1	0	1	0
	割合 (100) / (88)	7.6%	0.0%	15.0%	6.4%	0.0%	0.0%	6.7%	12.5%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	6	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (101) / (88)	3.5%	0.0%	0.0%	4.3%	10.0%	33.3%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
6. ケーブルテレビ網	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (102) / (88)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	19	1	0	4	2	0	7	2	0	0	3	0
	割合 (103) / (88)	11.0%	25.0%	0.0%	8.5%	20.0%	0.0%	15.6%	12.5%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	31	1	4	7	3	0	8	1	2	1	3	1
	割合 (104) / (88)	18.0%	25.0%	20.0%	14.9%	30.0%	0.0%	17.8%	6.3%	28.6%	25.0%	21.4%	50.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	9	0	1	1	1	0	2	1	2	0	1	0
	割合 (105) / (88)	5.2%	0.0%	5.0%	2.1%	10.0%	0.0%	4.4%	6.3%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	22	1	1	8	1	0	6	1	1	1	2	0
	割合 (106) / (87)	43.1%	33.3%	100.0%	44.4%	100.0%	0.0%	37.5%	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	29	2	0	10	0	1	10	0	2	2	1	1
	割合 (107) / (87)	56.9%	66.7%	0.0%	55.6%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%
	1. 代替可能(108)	32	0	0	10	3	1	10	0	2	1	3	2
	割合 (108) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	15.4%	27.3%	25.0%	16.4%	0.0%	20.0%	14.3%	17.6%	66.7%
	2. 代替できない(109)	191	7	21	55	8	3	51	17	8	6	14	1
	割合 (109) / (2)	85.7%	100.0%	100.0%	84.6%	72.7%	75.0%	83.6%	100.0%	80.0%	85.7%	82.4%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	55	2	8	20	2	1	5	6	2	3	5	1
	割合 (110) / (109)	28.8%	28.6%	38.1%	36.4%	25.0%	33.3%	9.8%	35.3%	25.0%	50.0%	35.7%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	23	0	2	10	1	0	2	4	2	0	2	0
	割合 (111) / (109)	12.0%	0.0%	9.5%	18.2%	12.5%	0.0%	3.9%	23.5%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	12	0	2	5	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (112) / (109)	6.3%	0.0%	9.5%	9.1%	12.5%	0.0%	3.9%	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	14	0	2	3	1	0	7	0	0	0	1	0
	割合 (113) / (109)	7.3%	0.0%	9.5%	5.5%	12.5%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	2.1%	14.3%	4.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	17	0	4	7	0	0	3	0	0	1	2	0
	割合 (115) / (109)	8.9%	0.0%	19.0%	12.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (116) / (109)	2.1%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	8	0	2	5	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (118) / (109)	4.2%	0.0%	9.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	7	0	2	0	0	0	4	1	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	3.7%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	31	1	2	11	0	1	9	3	1	0	3	0
	割合 (120) / (109)	16.2%	14.3%	9.5%	20.0%	0.0%	33.3%	17.6%	17.6%	12.5%	0.0%	21.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	14	0	3	3	0	0	4	2	1	0	1	0
	割合 (121) / (109)	7.3%	0.0%	14.3%	5.5%	0.0%	0.0%	7.8%	11.8%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	6	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (122) / (109)	3.1%	0.0%	0.0%	3.6%	12.5%	33.3%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (123) / (109)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	11.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	18	1	0	4	2	0	7	2	0	0	2	0
	割合 (124) / (109)	9.4%	14.3%	0.0%	7.3%	25.0%	0.0%	13.7%	11.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	39	2	4	10	2	0	13	1	2	2	3	0
	割合 (125) / (109)	20.4%	28.6%	19.0%	18.2%	25.0%	0.0%	25.5%	5.9%	25.0%	33.3%	21.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	11	0	1	1	1	0	2	2	3	0	1	0
	割合 (126) / (109)	5.8%	0.0%	4.8%	1.8%	12.5%	0.0%	3.9%	11.8%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%
7. 緊急速報メール(エリアメール)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	9	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	1
	割合 (127) / (108)	28.1%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	23	0	0	4	3	1	10	0	1	1	2	1
	割合 (128) / (108)	71.9%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%
	1. 代替可能(129)	74	3	1	28	3	1	19	5	5	3	4	2
	割合 (129) / (2)	33.2%	42.9%	4.8%	43.1%	27.3%	25.0%	31.1%	29.4%	50.0%	42.9%	23.5%	66.7%
	2. 代替できない(130)	149	4	20	37	8	3	42	12	5	4	13	1
	割合 (130) / (2)	66.8%	57.1%	95.2%	56.9%	72.7%	75.0%	68.9%	70.6%	50.0%	57.1%	76.5%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	29	1	6	9	1	0	4	2	0	2	3	1
	割合 (131) / (130)	19.5%	25.0%	30.0%	24.3%	12.5%	0.0%	9.5%	16.7%	0.0%	50.0%	23.1%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	10	0	1	3	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (132) / (130)	6.7%	0.0%	5.0%	8.1%	0.0%	0.0%	4.8%	16.7%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	9	0	2	1	2	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (133) / (130)	6.0%	0.0%	10.0%	2.7%	25.0%	0.0%	4.8%	8.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	8	0	0	2	0	0	5	0	1	0	0	0
	割合 (134) / (130)	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(135)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (135) / (130)	0.7%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	24	0	6	10	0	1	4	0	0	0	3	0
	割合 (136) / (130)	16.1%	0.0%	30.0%	27.0%	0.0%	33.3%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	7	0	0	4	0	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (137) / (130)	4.7%	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	33.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (138) / (130)	2.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (139) / (130)	2.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	6	0	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (140) / (130)	4.0%	0.0%	10.0%	2.7%	0.0%	0.0%	4.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	24	0	2	8	0	1	9	2	1	0	1	0
	割合 (141) / (130)	16.1%	0.0%	10.0%	21.6%	0.0%	33.3%	21.4%	16.7%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
8. その他	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	12	0	2	3	0	0	4	1	1	0	1	0
	割合 (142) / (130)	8.1%	0.0%	10.0%	8.1%	0.0%	0.0%	9.5%	8.3%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	6	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (143) / (130)	4.0%	0.0%	5.0%	5.4%	12.5%	33.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (144) / (130)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	18	1	1	4	2	1	7	0	0	0	2	0
	割合 (145) / (130)	12.1%	25.0%	5.0%	10.8%	25.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	25	1	3	7	2	0	8	0	1	1	2	0
	割合 (146) / (130)	16.8%	25.0%	15.0%	18.9%	25.0%	0.0%	19.0%	0.0%	20.0%	25.0%	15.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (147)	13	0	1	1	1	0	2	4	1	1	2	0
	割合 (147) / (130)	8.7%	0.0%	5.0%	2.7%	12.5%	0.0%	4.8%	33.3%	20.0%	25.0%	15.4%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	32	2	1	14	1	0	4	1	3	2	3	1
	割合 (148) / (129)	43.2%	66.7%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	21.1%	20.0%	60.0%	66.7%	75.0%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	42	1	0	14	2	1	15	4	2	1	1	1
	割合 (149) / (129)	56.8%	33.3%	0.0%	50.0%	66.7%	100.0%	78.9%	80.0%	40.0%	33.3%	25.0%	50.0%
	1. 代替可能 (150)	22	1	0	6	1	1	5	0	3	0	5	0
	割合 (150) / (2)	9.9%	14.3%	0.0%	9.2%	9.1%	25.0%	8.2%	0.0%	30.0%	0.0%	29.4%	0.0%
	2. 代替できない (151)	120	3	14	31	5	2	37	10	4	4	9	1
	割合 (151) / (2)	53.8%	42.9%	66.7%	47.7%	45.5%	50.0%	60.7%	58.8%	40.0%	57.1%	52.9%	33.3%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (152)	31	1	4	6	3	1	6	4	0	2	3	1
	割合 (152) / (151)	25.8%	33.3%	28.6%	19.4%	60.0%	50.0%	16.2%	40.0%	0.0%	50.0%	33.3%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (153)	9	0	0	3	1	0	2	2	0	0	1	0
	割合 (153) / (151)	7.5%	0.0%	0.0%	9.7%	20.0%	0.0%	5.4%	20.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (154)	6	0	2	0	1	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (154) / (151)	5.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	5.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (155)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	割合 (155) / (151)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (156)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (156) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (157)	4	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (157) / (151)	3.3%	0.0%	14.3%	3.2%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (158)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (158) / (151)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (159)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (159) / (151)	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (160)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (160) / (151)	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (161)	5	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (161) / (151)	4.2%	0.0%	14.3%	3.2%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (162)	6	0	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (162) / (151)	5.0%	0.0%	14.3%	6.5%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (163)	6	0	1	2	0	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (163) / (151)	5.0%	0.0%	7.1%	6.5%	0.0%	0.0%	5.4%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (164)	4	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
	割合 (164) / (151)	3.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	50.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (165)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (165) / (151)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	10.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (166)	17	1	0	5	1	0	7	1	1	0	1	0
	割合 (166) / (151)	14.2%	33.3%	0.0%	16.1%	20.0%	0.0%	18.9%	10.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (167)	41	1	5	14	0	0	13	3	0	2	3	0
	割合 (167) / (151)	34.2%	33.3%	35.7%	45.2%	0.0%	0.0%	35.1%	30.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (168)	7	0	1	1	0	0	1	1	2	0	1	0
	割合 (168) / (151)	5.8%	0.0%	7.1%	3.2%	0.0%	0.0%	2.7%	10.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (169)	7	0	0	3	0	0	0	0	2	0	2	0
	割合 (169) / (150)	31.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	40.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (170)	15	1	0	3	1	1	5	0	1	0	3	0
	割合 (170) / (150)	68.2%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%
0. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(Q10-1にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (171)	122	2	13	39	6	3	31	8	5	3	11	1
	割合 (171) / (2)	54.7%	28.6%	61.9%	60.0%	54.5%	75.0%	50.8%	47.1%	50.0%	42.9%	64.7%	33.3%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (172)	101	5	8	26	5	1	30	9	5	4	6	2
	割合 (172) / (2)	45.3%	71.4%	38.1%	40.0%	45.5%	25.0%	49.2%	52.9%	50.0%	57.1%	35.3%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答数 (2)	223	7	21	65	11	4	61	17	10	7	17	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	160	4	12	50	7	4	47	11	7	5	11	2
割合 (3) / (2)	71.7%	57.1%	57.1%	76.9%	63.6%	100.0%	77.0%	64.7%	70.0%	71.4%	64.7%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	207	7	19	63	11	4	54	16	10	6	14	3
割合 (4) / (2)	92.8%	100.0%	90.5%	96.9%	100.0%	100.0%	88.5%	94.1%	100.0%	85.7%	82.4%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	56	3	1	14	3	1	22	2	2	1	6	1
割合 (5) / (2)	25.1%	42.9%	4.8%	21.5%	27.3%	25.0%	36.1%	11.8%	20.0%	14.3%	35.3%	33.3%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	15	1	2	4	0	0	4	0	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	6.7%	14.3%	9.5%	6.2%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	10.0%	0.0%	17.6%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
令和4年度	119	4	10	29	7	2	20	15	12	9	7	4
令和2年度	315	24	25	63	18	7	48	39	26	22	32	11

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
令和4年度	2,594	14	54	819	59	4	674	386	214	227	65	78
令和2年度	9,500	205	255	2,439	497	287	1,601	1,501	539	551	1,364	261

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
FX(固定局) (2)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項） (2)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
F2D (2)	1,076	0	43	334	29	0	299	215	120	17	19	0
割合 (2) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	99.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	384	0	19	55	29	0	189	37	55	0	0	0
割合 (3) / (1)	35.7%	0.0%	44.2%	16.4%	100.0%	0.0%	63.2%	17.2%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,077	0	43	335	29	0	299	215	120	17	19	0
16kHz (2)	968	0	43	335	29	0	299	106	120	17	19	0
割合 (2) / (1)	89.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	49.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	109	0	0	0	0	0	0	109	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	0	6	9	2	0	11	5	4	0	1	0
割合 (3) / (2)	80.9%	0.0%	85.7%	100.0%	66.7%	0.0%	84.6%	62.5%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	1	0	1	0	2	3	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	15.4%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	0	7	9	3	0	13	8	4	1	1	0
有効回答数 (2)	46	0	7	9	3	0	13	8	4	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	23	0	4	6	0	0	5	6	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	57.1%	66.7%	0.0%	0.0%	38.5%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.5%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	4	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	26	0	2	7	1	0	7	6	2	1	0	0
割合 (9) / (2)	56.5%	0.0%	28.6%	77.8%	33.3%	0.0%	53.8%	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	12	0	4	5	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	26.1%	0.0%	57.1%	55.6%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	36	0	7	7	1	0	10	7	3	1	0	0
割合 (11) / (2)	78.3%	0.0%	100.0%	77.8%	33.3%	0.0%	76.9%	87.5%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	29	0	6	7	1	0	9	5	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	63.0%	0.0%	85.7%	77.8%	33.3%	0.0%	69.2%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	27	0	5	6	2	0	8	5	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	58.7%	0.0%	71.4%	66.7%	66.7%	0.0%	61.5%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	14	0	4	5	0	0	2	2	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	30.4%	0.0%	57.1%	55.6%	0.0%	0.0%	15.4%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	8.7%	0.0%	28.6%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	5	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	10.9%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	5	7	2	0	10	7	1	0	1	0
有効回答数 (2)	33	0	5	7	2	0	10	7	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	5	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	21	0	4	5	0	0	5	5	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	63.6%	0.0%	80.0%	71.4%	0.0%	0.0%	50.0%	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	4	7	2	0	6	3	3	1	0	0
割合 (3) / (2)	55.3%	0.0%	57.1%	77.8%	66.7%	0.0%	46.2%	37.5%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	2	1	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	15.4%	12.5%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	0	1	1	1	0	5	4	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	27.7%	0.0%	14.3%	11.1%	33.3%	0.0%	38.5%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	3	2	1	0	7	5	1	1	1	0
有効回答数 (2)	21	0	3	2	1	0	7	5	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	8	0	2	0	0	0	4	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	38.1%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	0	2	0	0	0	3	2	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	0	4	4	1	0	6	4	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	44.7%	0.0%	57.1%	44.4%	33.3%	0.0%	46.2%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	11	0	1	2	1	0	1	3	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	23.4%	0.0%	14.3%	22.2%	33.3%	0.0%	7.7%	37.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	15	0	2	3	1	0	6	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	31.9%	0.0%	28.6%	33.3%	33.3%	0.0%	46.2%	12.5%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	3	5	2	0	7	4	3	1	1	0
有効回答数 (2)	26	0	3	5	2	0	7	4	3	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	6	0	1	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	23.1%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	0	2	1	0	0	2	1	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	34.6%	0.0%	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	13	0	1	3	2	0	4	2	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	33.3%	60.0%	100.0%	0.0%	57.1%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	20	0	4	3	1	0	6	3	2	1	0	0
割合 (3) / (2)	42.6%	0.0%	57.1%	33.3%	33.3%	0.0%	46.2%	37.5%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	13	0	3	3	1	0	1	2	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	27.7%	0.0%	42.9%	33.3%	33.3%	0.0%	7.7%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	14	0	0	3	1	0	6	3	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	29.8%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	46.2%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	0	3	6	2	0	7	5	2	1	1	0
有効回答数 (2)	27	0	3	6	2	0	7	5	2	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	8	0	1	1	0	0	4	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	29.6%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	2	1	1	0	2	2	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	40.7%	0.0%	66.7%	16.7%	50.0%	0.0%	28.6%	40.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	11	0	1	4	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	40.7%	0.0%	33.3%	66.7%	50.0%	0.0%	42.9%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	5	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	34	0	7	8	3	0	8	5	2	0	1	0
割合 (9) / (2)	72.3%	0.0%	100.0%	88.9%	100.0%	0.0%	61.5%	62.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	45	0	7	9	3	0	13	8	4	0	1	0
有効回答数 (2)	45	0	7	9	3	0	13	8	4	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	11	0	3	0	3	0	4	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	24.4%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	15	0	3	3	0	0	5	3	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	38.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	6	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	13.3%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	8.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	7	0	1	1	0	0	4	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	15.6%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	9	0	3	0	1	0	4	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	30.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	31	0	6	5	3	0	8	6	2	0	1	0
割合 (15) / (2)	68.9%	0.0%	85.7%	55.6%	100.0%	0.0%	61.5%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	13.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	0	1	0	0	0	4	2	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	15.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	10	0	1	1	1	0	5	2	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	22.2%	0.0%	14.3%	11.1%	33.3%	0.0%	38.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	10	0	2	1	0	0	4	3	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	22.2%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	30.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	30	0	6	5	1	0	9	5	3	0	1	0
割合 (20) / (2)	66.7%	0.0%	85.7%	55.6%	33.3%	0.0%	69.2%	62.5%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	9	0	2	2	1	0	4	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	20.0%	0.0%	28.6%	22.2%	33.3%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	9	0	1	2	0	0	4	1	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	20.0%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	30.8%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	11.1%	0.0%	14.3%	11.1%	66.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	15.6%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	15.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	13	0	4	3	1	0	0	2	1	2	0	0
割合 (3) / (2)	27.7%	0.0%	57.1%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	31	0	3	5	2	0	12	6	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.0%	0.0%	42.9%	55.6%	66.7%	0.0%	92.3%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	19	0	2	5	2	0	5	3	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	40.4%	0.0%	28.6%	55.6%	66.7%	0.0%	38.5%	37.5%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	12	0	1	4	2	0	1	2	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	25.5%	0.0%	14.3%	44.4%	66.7%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	17	0	3	5	1	0	4	2	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	36.2%	0.0%	42.9%	55.6%	33.3%	0.0%	30.8%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	20	0	3	3	1	0	5	5	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	42.6%	0.0%	42.9%	33.3%	33.3%	0.0%	38.5%	62.5%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑮災害時の無線局の利用形態② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 住民への情報伝達 (3)	44	0	7	8	3	0	11	8	4	2	1	0
割合 (3) / (2)	93.6%	0.0%	100.0%	88.9%	100.0%	0.0%	84.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. その他 (4)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	9	0	1	0	0	0	4	3	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	19.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	28	0	5	7	3	0	9	2	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	59.6%	0.0%	71.4%	77.8%	100.0%	0.0%	69.2%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	8	0	1	1	0	0	0	2	1	2	1	0
割合 (6) / (2)	17.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	2	1	0	0	4	5	2	2	1	0
有効回答数 (2)	17	0	2	1	0	0	4	5	2	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	9	0	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	52.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	0	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④移行・代替先システム③（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0
有効回答数 (2)	9	0	2	1	0	0	3	2	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯) (3)	6	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 市町村防災行政無線（移動系） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. コミュニティ放送 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 280MHz帯電気通信業務用ページャ (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 地上デジタル放送波重畳 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 携帯電話IP通信網 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	22.2%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. ケーブルテレビ網 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 緊急速報メール（エリアメール） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. その他 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	8	0	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	15.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	37	0	5	7	2	0	11	6	4	2	0	0
割合 (5) / (2)	78.7%	0.0%	71.4%	77.8%	66.7%	0.0%	84.6%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	2	1	0	0	2	2	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	6	0	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	9	0	3	2	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	19.1%	0.0%	42.9%	22.2%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	8	0	1	1	2	0	0	3	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	17.0%	0.0%	14.3%	11.1%	66.7%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	6	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	30.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	4	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	7.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	13	0	3	3	0	0	3	1	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	27.7%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	23.1%	12.5%	25.0%	50.0%	100.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	0	4	6	3	0	10	7	3	1	0	0
有効回答数 (2)	34	0	4	6	3	0	10	7	3	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	10	0	0	2	2	0	2	3	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	29.4%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	20.0%	42.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	10	0	1	1	1	0	4	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	25.0%	16.7%	33.3%	0.0%	40.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	29	0	3	6	3	0	7	6	3	1	0	0
割合 (6) / (2)	85.3%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%	70.0%	85.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	0	4	6	2	0	9	5	3	1	0	0
有効回答数 (2)	30	0	4	6	2	0	9	5	3	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	21	0	3	4	1	0	6	3	3	1	0	0
割合 (3) / (2)	70.0%	0.0%	75.0%	66.7%	50.0%	0.0%	66.7%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	9	0	1	2	1	0	3	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	25.0%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	3	3	0	0	3	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	13	0	3	3	0	0	3	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	7	0	1	2	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	53.8%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	23.1%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	7.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性③〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
	有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村 防災行政 無線(移動系)	1. 代替可能 (3)	6	0	1	2	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	12.8%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	41	0	6	7	3	0	10	8	4	2	1	0
	割合 (4) / (2)	87.2%	0.0%	85.7%	77.8%	100.0%	0.0%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	12	0	4	2	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (5) / (4)	29.3%	0.0%	66.7%	28.6%	0.0%	0.0%	30.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	7	0	1	2	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (6) / (4)	17.1%	0.0%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (7)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	7.3%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	4.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	4.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	2.4%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	7.3%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	5	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (16) / (4)	12.2%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	5	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	12.2%	0.0%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (18) / (4)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	9	0	0	2	1	0	2	1	1	2	0	0
	割合 (20) / (4)	22.0%	0.0%	0.0%	28.6%	33.3%	0.0%	20.0%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	4	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (24) / (2)	8.5%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	43	0	6	8	3	0	12	8	3	2	1	0
	割合 (25) / (2)	91.5%	0.0%	85.7%	88.9%	100.0%	0.0%	92.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	10	0	3	1	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	23.3%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (27) / (25)	11.6%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	4.7%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	7.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	2.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	4.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	4.7%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	9.3%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	5	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (37) / (25)	11.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	9.3%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (39) / (25)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	10	0	0	2	1	0	4	1	0	2	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	23.3%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
	割合 (44) / (24)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	45	0	7	9	3	0	12	7	4	2	1	0
	割合 (46) / (2)	95.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	92.3%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	12	0	4	2	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (47) / (46)	26.7%	0.0%	57.1%	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	6	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (48) / (46)	13.3%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 280MHz 常電気通 信業務用 ペー ジャー	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (49) / (46)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	6.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	2.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (56) / (46)	6.7%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	11.1%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	5	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (58) / (46)	11.1%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	8.9%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (60) / (46)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
4. 地上デジタル放送重量	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	10	0	1	2	1	0	3	1	0	2	0	0
	割合 (62) / (46)	22. 2%	0. 0%	14. 3%	22. 2%	33. 3%	0. 0%	25. 0%	14. 3%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (63) / (46)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (65) / (45)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (66) / (2)	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替できない (67)	46	0	7	9	3	0	12	8	4	2	1	0
	割合 (67) / (2)	97. 9%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	92. 3%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	11	0	4	1	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (68) / (67)	23. 9%	0. 0%	57. 1%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (69) / (67)	10. 9%	0. 0%	14. 3%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (70) / (67)	4. 3%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (71) / (67)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	2. 2%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	6. 5%	0. 0%	14. 3%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (77) / (67)	6. 5%	0. 0%	14. 3%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	10. 9%	0. 0%	14. 3%	22. 2%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	6	0	2	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (79) / (67)	13. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	25. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	8. 7%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	33. 3%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (81) / (67)	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 携帯電話IP通信網	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合(82)/(67)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	11	0	1	2	1	0	4	1	0	2	0	0
	割合(83)/(67)	23.9%	0.0%	14.3%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合(84)/(67)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合(85)/(66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合(86)/(66)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	9	0	1	3	0	0	4	0	0	1	0	0
	割合(87)/(2)	19.1%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(88)	38	0	6	6	3	0	9	8	4	1	1	0
	割合(88)/(2)	80.9%	0.0%	85.7%	66.7%	100.0%	0.0%	69.2%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	10	0	4	1	0	0	2	2	0	0	1	0
	割合(89)/(88)	26.3%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	4	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合(90)/(88)	10.5%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合(91)/(88)	7.9%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
	割合(92)/(88)	10.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合(93)/(88)	5.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合(94)/(88)	5.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合(95)/(88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合(96)/(88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合(97)/(88)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合(98)/(88)	2.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合(99)/(88)	7.9%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	4	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合(100)/(88)	10.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	4	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合(101)/(88)	10.5%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
6. ケーブルテレビ網	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (102) / (88)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (103) / (88)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	8	0	1	1	1	0	2	1	1	1	0	0
	割合 (104) / (88)	21.1%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	22.2%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (105) / (88)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (106) / (87)	55.6%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0
	割合 (107) / (87)	44.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(108)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (108) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(109)	46	0	7	9	3	0	12	8	4	2	1	0
	割合 (109) / (2)	97.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	12	0	4	2	0	0	3	2	0	0	1	0
	割合 (110) / (109)	26.1%	0.0%	57.1%	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	6	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (111) / (109)	13.0%	0.0%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (112) / (109)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (113) / (109)	4.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(114)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	4.3%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	2.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	6	0	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (120) / (109)	13.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	5	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0
	割合 (121) / (109)	10.9%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政通報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	5	0	0	2	1	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (122) / (109)	10.9%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	8.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (123) / (109)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	12	0	1	2	1	0	4	1	1	2	0	0
	割合 (125) / (109)	26.1%	0.0%	14.3%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	12.5%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (126) / (109)	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 緊急通報メール(エリアメール)	割合 (127) / (108)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (128) / (108)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能(129)	14	0	1	3	0	0	4	3	2	1	0	0
	割合 (129) / (2)	29.8%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	30.8%	37.5%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない(130)	33	0	6	6	3	0	9	5	2	1	1	0
	割合 (130) / (2)	70.2%	0.0%	85.7%	66.7%	100.0%	0.0%	69.2%	62.5%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	7	0	4	0	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (131) / (130)	21.2%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (132) / (130)	9.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (133) / (130)	6.1%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (134) / (130)	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(135)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (135) / (130)	3.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (136) / (130)	9.1%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (137) / (130)	3.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (138) / (130)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (139) / (130)	3.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (140) / (130)	3.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	4	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (141) / (130)	12.1%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	割合 (142) / (130)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
		12.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (143) / (130)	9.1%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (144) / (130)	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (145) / (130)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	6	0	1	1	1	0	2	0	0	1	0	0
	割合 (146) / (130)	18.2%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (147)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	割合 (147) / (130)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (148) / (129)	35.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	9	0	1	1	0	0	3	2	2	0	0	0
	割合 (149) / (129)	64.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	75.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他	1. 代替可能 (150)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (150) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替できない (151)	28	0	5	4	1	0	9	5	3	1	0	0
	割合 (151) / (2)	59.6%	0.0%	71.4%	44.4%	33.3%	0.0%	69.2%	62.5%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (152)	7	0	3	0	0	0	3	1	0	0	0	0
	割合 (152) / (151)	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (153)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (153) / (151)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (154)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (154) / (151)	7.1%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (155)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (155) / (151)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (156)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (156) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (157)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (157) / (151)	3.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (158)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (158) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (159)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (159) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (160)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (160) / (151)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (161)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (161) / (151)	3.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (162)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (162) / (151)	10. 7%	0. 0%	20. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (163)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (163) / (151)	10. 7%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (164)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (164) / (151)	7. 1%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (165)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (165) / (151)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (166)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (166) / (151)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (167)	10	0	1	2	0	0	3	3	0	1	0	0
	割合 (167) / (151)	35. 7%	0. 0%	20. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	60. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (168)	3	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (168) / (151)	10. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (169)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (169) / (150)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
0. 市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)又は市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(Q10-1にて調査したデジタル方式)	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (170)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (170) / (150)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (171)	25	0	3	6	2	0	8	3	2	1	0	0
	割合 (171) / (2)	53. 2%	0. 0%	42. 9%	66. 7%	66. 7%	0. 0%	61. 5%	37. 5%	50. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (172)	22	0	4	3	1	0	5	5	2	1	1	0
	割合 (172) / (2)	46. 8%	0. 0%	57. 1%	33. 3%	33. 3%	0. 0%	38. 5%	62. 5%	50. 0%	50. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答数 (2)	47	0	7	9	3	0	13	8	4	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	36	0	2	9	2	0	12	6	3	1	1	0
割合 (3) / (2)	76.6%	0.0%	28.6%	100.0%	66.7%	0.0%	92.3%	75.0%	75.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時における人命又は財産の保護 (4)	45	0	6	9	3	0	12	8	4	2	1	0
割合 (4) / (2)	95.7%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	0.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	12	0	0	2	0	0	6	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	46.2%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,236	83	161	287	83	34	111	134	71	65	172	35
令和4年度	1,219	81	159	282	81	34	108	132	74	63	172	33
令和2年度	1,061	65	147	253	74	27	87	114	66	54	147	27

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
令和4年度	5,808	301	711	807	390	184	727	629	517	449	998	95
令和2年度	4,915	245	655	705	299	136	629	499	460	358	853	76

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
FX(固定局)（2）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	145	132	1	1	0	0	6	0	0	2	3	0
割合（3） / （1）	2.4%	42.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（4） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
D1D (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	4,580	168	618	660	293	137	586	474	401	348	835	60
割合 (3) / (1)	76.7%	53.7%	85.5%	79.9%	73.3%	64.6%	74.1%	73.5%	79.6%	75.3%	82.3%	73.2%
G1C (4)	33	0	0	0	0	1	0	28	3	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	4.3%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%
G1D (5)	1,432	146	110	166	108	75	207	174	103	125	196	22
割合 (5) / (1)	24.0%	46.6%	15.2%	20.1%	27.0%	35.4%	26.2%	27.0%	20.4%	27.1%	19.3%	26.8%
G1E (6)	1,431	145	110	166	108	75	207	174	103	125	196	22
割合 (6) / (1)	24.0%	46.3%	15.2%	20.1%	27.0%	35.4%	26.2%	27.0%	20.4%	27.1%	19.3%	26.8%
G1F (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,973	313	723	826	400	212	791	645	504	462	1,015	82
7.1kHz (2)	1,432	146	110	166	108	75	207	174	103	125	196	22
割合 (2) / (1)	24.0%	46.6%	15.2%	20.1%	27.0%	35.4%	26.2%	27.0%	20.4%	27.1%	19.3%	26.8%
15kHz (3)	4,520	168	618	660	293	137	586	472	346	348	835	57
割合 (3) / (1)	75.7%	53.7%	85.5%	79.9%	73.3%	64.6%	74.1%	73.2%	68.7%	75.3%	82.3%	69.5%
16kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (5)	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	54	0	0	0	0	0	0	0	51	0	0	3
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	3.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政同報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,000	52	133	213	69	30	83	116	68	61	144	31
令和4年度	992	52	133	212	68	30	83	114	70	58	143	29
令和2年度	885	43	120	194	64	26	71	103	64	52	125	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
令和4年度	39,590	656	3,360	9,790	2,548	1,895	4,306	5,478	1,970	2,952	5,421	1,214
令和2年度	33,979	578	3,031	8,335	1,981	1,758	3,712	4,642	1,793	2,647	4,627	875

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
FX(固定局)（2）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項）（2）	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	295	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.7%	44.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（4） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政通報デジタル無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
D1D (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (4)	33,664	499	3,000	8,673	1,957	1,630	3,580	4,756	1,587	2,655	4,267	1,060
割合 (4) / (1)	83.9%	75.3%	87.7%	88.2%	76.2%	84.8%	82.2%	83.2%	83.6%	90.2%	77.0%	83.1%
G1C (5)	57	0	0	0	0	44	0	6	4	3	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
G1D (6)	6,471	164	421	1,153	611	293	773	962	312	290	1,276	216
割合 (6) / (1)	16.1%	24.7%	12.3%	11.7%	23.8%	15.2%	17.8%	16.8%	16.4%	9.8%	23.0%	16.9%
G1E (7)	6,460	164	421	1,154	611	293	773	956	312	289	1,276	211
割合 (7) / (1)	16.1%	24.7%	12.3%	11.7%	23.8%	15.2%	17.8%	16.7%	16.4%	9.8%	23.0%	16.5%
G1F (8)	44	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,142	663	3,421	9,831	2,569	1,923	4,353	5,718	1,899	2,945	5,544	1,276
7.1kHz (2)	6,474	164	421	1,155	612	293	773	962	312	290	1,276	216
割合 (2) / (1)	16.1%	24.7%	12.3%	11.7%	23.8%	15.2%	17.8%	16.8%	16.4%	9.8%	23.0%	16.9%
15kHz (3)	33,336	499	3,000	8,676	1,957	1,630	3,580	4,723	1,396	2,655	4,268	952
割合 (3) / (1)	83.0%	75.3%	87.7%	88.3%	76.2%	84.8%	82.2%	82.6%	73.5%	90.2%	77.0%	74.6%
16kHz (4)	35	0	0	1	0	0	0	33	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (5)	57	0	0	0	0	0	0	0	57	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	241	0	0	0	0	0	0	0	133	0	0	108
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	8.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(70MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	99	6	16	13	20	11	21	22	8	5	10	2
令和4年度	101	6	16	15	20	11	22	24	9	5	10	1
令和2年度	103	5	16	14	20	10	22	23	9	6	11	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
令和4年度	2,578	82	204	725	365	121	349	385	149	27	170	1
令和2年度	2,593	82	204	755	349	110	348	366	139	37	190	13

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
FB(基地局)（2）	20	1	1	3	5	2	1	7	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.8%	1.2%	0.5%	0.4%	1.4%	1.7%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FP(携帯基地局)（3）	8	0	0	0	2	3	0	2	0	1	0	0
割合（3） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.5%	0.0%	0.5%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局)（4）	2,061	75	150	650	280	84	272	308	78	23	139	2
割合（4） / （1）	81.9%	89.3%	72.1%	91.5%	78.4%	69.4%	80.5%	81.1%	58.2%	85.2%	88.5%	100.0%
MP(携帯局)（5）	429	8	57	57	70	32	65	63	56	3	18	0
割合（5） / （1）	17.0%	9.5%	27.4%	8.0%	19.6%	26.4%	19.2%	16.6%	41.8%	11.1%	11.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	12	0	0	0	2	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	14	0	0	0	4	0	10	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	15	0	0	0	6	0	0	5	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に係る事項） (5)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	61	0	0	0	0	0	0	8	24	0	29	0
割合 (6) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	17.9%	0.0%	18.5%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (8)	34	3	7	0	5	2	14	0	2	1	0	0
割合 (8) / (1)	1.4%	3.6%	3.4%	0.0%	1.4%	1.7%	4.1%	0.0%	1.5%	3.7%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (10)	852	37	97	331	32	41	89	159	41	1	24	0
割合 (10) / (1)	33.8%	44.0%	46.6%	46.6%	9.0%	33.9%	26.3%	41.8%	30.6%	3.7%	15.3%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (11)	695	42	28	188	152	40	149	26	26	14	30	0
割合 (11) / (1)	27.6%	50.0%	13.5%	26.5%	42.6%	33.1%	44.1%	6.8%	19.4%	51.9%	19.1%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	10	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	1
割合 (12) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (13)	63	0	8	30	10	0	0	15	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2.5%	0.0%	3.8%	4.2%	2.8%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (14)	44	0	19	5	2	6	12	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.7%	0.0%	9.1%	0.7%	0.6%	5.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (15)	715	2	49	156	138	32	64	151	41	11	70	1
割合 (15) / (1)	28.4%	2.4%	23.6%	22.0%	38.7%	26.4%	18.9%	39.7%	30.6%	40.7%	44.6%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
F2D (2)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	4.5%	0.0%
F3E (3)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,518	84	208	710	357	121	338	380	134	27	157	2
8.5kHz (2)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1,692	49	147	457	324	82	225	228	81	7	91	1
割合 (3) / (1)	67.2%	58.3%	70.7%	64.4%	90.8%	67.8%	66.6%	60.0%	60.4%	25.9%	58.0%	50.0%
その他 (4)	823	35	61	252	33	39	113	152	53	18	66	1
割合 (4) / (1)	32.7%	41.7%	29.3%	35.5%	9.2%	32.2%	33.4%	40.0%	39.6%	66.7%	42.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	609	13	55	72	53	22	106	99	48	40	86	17
令和4年度	616	13	56	72	55	22	108	103	48	40	85	16
令和2年度	639	17	56	71	54	22	117	107	51	41	89	18

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
令和4年度	13,328	140	898	2,519	1,189	395	1,671	2,379	1,522	926	1,571	118
令和2年度	14,752	267	929	2,669	1,346	392	1,891	2,493	1,755	1,125	1,743	142

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
FB(基地局) (2)	198	1	23	4	42	3	59	29	19	3	14	1
割合 (2) / (1)	1.5%	0.7%	2.6%	0.2%	3.6%	0.8%	3.5%	1.2%	1.3%	0.3%	0.9%	0.8%
FP(携帯基地局) (3)	26	0	3	1	0	0	0	6	3	0	13	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	12,063	135	822	2,209	1,098	367	1,566	2,204	1,389	891	1,270	112
割合 (4) / (1)	91.6%	90.6%	92.6%	87.6%	94.8%	92.4%	93.8%	94.9%	92.2%	96.1%	84.7%	89.6%
MP(携帯局) (5)	880	13	40	309	18	27	45	84	96	33	203	12
割合 (5) / (1)	6.7%	8.7%	4.5%	12.2%	1.6%	6.8%	2.7%	3.6%	6.4%	3.6%	13.5%	9.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (3)	2,800	40	226	425	122	81	481	421	281	173	499	51
割合 (3) / (1)	21.3%	26.8%	25.5%	16.8%	10.5%	20.4%	28.8%	18.1%	18.6%	18.7%	33.3%	40.8%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (4)	2,746	2	76	450	314	0	463	729	410	185	110	7
割合 (4) / (1)	20.9%	1.3%	8.6%	17.8%	27.1%	0.0%	27.7%	31.4%	27.2%	20.0%	7.3%	5.6%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (5)	7,405	107	583	1,648	683	284	686	1,139	744	572	892	67
割合 (5) / (1)	56.2%	71.8%	65.7%	65.3%	59.0%	71.5%	41.1%	49.0%	49.4%	61.7%	59.5%	53.6%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (6)	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (7)	58	0	0	0	42	0	0	0	16	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	35	0	0	0	0	6	14	15	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (9)	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (10)	109	0	9	0	0	0	26	17	57	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.8%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
F2D (2)	80	0	1	1	0	2	0	1	0	1	71	3
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	4.7%	2.4%
F2E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F3E (4)	13,166	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,499	125
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13,167	149	888	2,523	1,158	397	1,670	2,323	1,507	927	1,500	125
8.5kHz (2)	94	0	0	0	1	0	2	24	1	0	66	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	1.0%	0.1%	0.0%	4.4%	0.0%
16kHz (3)	6,487	29	797	417	988	119	799	2,007	560	227	493	51
割合 (3) / (1)	49.3%	19.5%	89.8%	16.5%	85.3%	30.0%	47.8%	86.4%	37.2%	24.5%	32.9%	40.8%
18kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
その他 (5)	6,584	120	91	2,106	169	278	869	292	946	700	939	74
割合 (5) / (1)	50.0%	80.5%	10.2%	83.5%	14.6%	70.0%	52.0%	12.6%	62.8%	75.5%	62.6%	59.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用〔国以外〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	399	5	36	51	39	12	68	56	29	29	61	13
割合 (3) / (2)	65.4%	38.5%	66.7%	70.8%	73.6%	54.5%	64.2%	56.6%	60.4%	72.5%	70.9%	76.5%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	81	2	5	9	9	4	14	20	7	4	5	2
割合 (4) / (2)	13.3%	15.4%	9.3%	12.5%	17.0%	18.2%	13.2%	20.2%	14.6%	10.0%	5.8%	11.8%
3. 対策を実施していない (5)	130	6	13	12	5	6	24	23	12	7	20	2
割合 (5) / (2)	21.3%	46.2%	24.1%	16.7%	9.4%	27.3%	22.6%	23.2%	25.0%	17.5%	23.3%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	480	7	41	60	48	16	82	76	36	33	66	15
有効回答数 (2)	480	7	41	60	48	16	82	76	36	33	66	15
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	231	3	20	21	25	8	38	42	17	18	33	6
割合 (3) / (2)	48.1%	42.9%	48.8%	35.0%	52.1%	50.0%	46.3%	55.3%	47.2%	54.5%	50.0%	40.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	44	0	5	5	4	1	7	5	3	5	7	2
割合 (4) / (2)	9.2%	0.0%	12.2%	8.3%	8.3%	6.3%	8.5%	6.6%	8.3%	15.2%	10.6%	13.3%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	111	0	6	30	9	7	13	12	6	9	18	1
割合 (5) / (2)	23.1%	0.0%	14.6%	50.0%	18.8%	43.8%	15.9%	15.8%	16.7%	27.3%	27.3%	6.7%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	62	0	5	5	6	2	12	10	5	6	11	0
割合 (6) / (2)	12.9%	0.0%	12.2%	8.3%	12.5%	12.5%	14.6%	13.2%	13.9%	18.2%	16.7%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	58	0	8	6	3	1	5	13	5	5	10	2
割合 (7) / (2)	12.1%	0.0%	19.5%	10.0%	6.3%	6.3%	6.1%	17.1%	13.9%	15.2%	15.2%	13.3%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	45	0	5	4	4	2	5	9	5	5	5	1
割合 (8) / (2)	9.4%	0.0%	12.2%	6.7%	8.3%	12.5%	6.1%	11.8%	13.9%	15.2%	7.6%	6.7%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	307	3	32	25	34	10	52	44	25	25	45	12
割合 (9) / (2)	64.0%	42.9%	78.0%	41.7%	70.8%	62.5%	63.4%	57.9%	69.4%	75.8%	68.2%	80.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	142	2	24	12	12	5	19	17	14	12	23	2
割合 (10) / (2)	29.6%	28.6%	58.5%	20.0%	25.0%	31.3%	23.2%	22.4%	38.9%	36.4%	34.8%	13.3%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	290	4	32	22	28	12	52	33	26	23	46	12
割合 (11) / (2)	60.4%	57.1%	78.0%	36.7%	58.3%	75.0%	63.4%	43.4%	72.2%	69.7%	69.7%	80.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	269	2	25	42	20	9	51	30	23	15	43	9
割合 (12) / (2)	56.0%	28.6%	61.0%	70.0%	41.7%	56.3%	62.2%	39.5%	63.9%	45.5%	65.2%	60.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	247	2	25	23	21	7	45	41	17	20	38	8
割合 (13) / (2)	51.5%	28.6%	61.0%	38.3%	43.8%	43.8%	54.9%	53.9%	47.2%	60.6%	57.6%	53.3%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	161	1	15	17	11	5	28	22	15	15	25	7
割合 (14) / (2)	33.5%	14.3%	36.6%	28.3%	22.9%	31.3%	34.1%	28.9%	41.7%	45.5%	37.9%	46.7%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	78	0	8	7	4	4	12	9	7	6	18	3
割合 (15) / (2)	16.3%	0.0%	19.5%	11.7%	8.3%	25.0%	14.6%	11.8%	19.4%	18.2%	27.3%	20.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	78	0	16	8	7	4	13	7	3	4	16	0
割合 (16) / (2)	16.3%	0.0%	39.0%	13.3%	14.6%	25.0%	15.9%	9.2%	8.3%	12.1%	24.2%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	36	0	6	3	2	1	7	4	2	3	8	0
割合 (17) / (2)	7.5%	0.0%	14.6%	5.0%	4.2%	6.3%	8.5%	5.3%	5.6%	9.1%	12.1%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	31	1	0	21	0	2	0	1	0	1	5	0
割合 (18) / (2)	6.5%	14.3%	0.0%	35.0%	0.0%	12.5%	0.0%	1.3%	0.0%	3.0%	7.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	313	4	26	26	34	8	58	54	23	23	47	10
有効回答数 (2)	313	4	26	26	34	8	58	54	23	23	47	10
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	58	0	2	3	13	0	14	15	1	6	4	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	7.7%	11.5%	38.2%	0.0%	24.1%	27.8%	4.3%	26.1%	8.5%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	42	0	2	3	9	1	4	8	4	4	7	0
割合 (4) / (2)	13.4%	0.0%	7.7%	11.5%	26.5%	12.5%	6.9%	14.8%	17.4%	17.4%	14.9%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	43	1	5	2	0	0	13	7	7	2	3	3
割合 (5) / (2)	13.7%	25.0%	19.2%	7.7%	0.0%	0.0%	22.4%	13.0%	30.4%	8.7%	6.4%	30.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	37	2	1	5	2	2	10	7	5	0	2	1
割合 (6) / (2)	11.8%	50.0%	3.8%	19.2%	5.9%	25.0%	17.2%	13.0%	21.7%	0.0%	4.3%	10.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	17	0	3	3	0	1	1	3	1	1	3	1
割合 (7) / (2)	5.4%	0.0%	11.5%	11.5%	0.0%	12.5%	1.7%	5.6%	4.3%	4.3%	6.4%	10.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年)(8)	116	1	13	10	10	4	16	14	5	10	28	5
割合 (8) / (2)	37.1%	25.0%	50.0%	38.5%	29.4%	50.0%	27.6%	25.9%	21.7%	43.5%	59.6%	50.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	268	4	28	20	26	6	57	39	17	21	39	11
割合 (3) / (2)	43.9%	30.8%	51.9%	27.8%	49.1%	27.3%	53.8%	39.4%	35.4%	52.5%	45.3%	64.7%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	122	1	11	13	14	5	20	23	11	8	12	4
割合 (4) / (2)	20.0%	7.7%	20.4%	18.1%	26.4%	22.7%	18.9%	23.2%	22.9%	20.0%	14.0%	23.5%
3. 対策を実施していない (5)	220	8	15	39	13	11	29	37	20	11	35	2
割合 (5) / (2)	36.1%	61.5%	27.8%	54.2%	24.5%	50.0%	27.4%	37.4%	41.7%	27.5%	40.7%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	342	9	26	52	27	16	49	60	31	19	47	6
有効回答数 (2)	342	9	26	52	27	16	49	60	31	19	47	6
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	29	1	1	4	4	0	7	6	1	1	3	1
割合 (3) / (2)	8.5%	11.1%	3.8%	7.7%	14.8%	0.0%	14.3%	10.0%	3.2%	5.3%	6.4%	16.7%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	13	1	0	2	1	0	1	2	3	1	1	1
割合 (4) / (2)	3.8%	11.1%	0.0%	3.8%	3.7%	0.0%	2.0%	3.3%	9.7%	5.3%	2.1%	16.7%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	0	1	0	3	3	1	2	0	1
割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	6.1%	5.0%	3.2%	10.5%	0.0%	16.7%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	19	1	1	1	0	0	6	5	2	1	2	0
割合 (6) / (2)	5.6%	11.1%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	12.2%	8.3%	6.5%	5.3%	4.3%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	258	8	24	28	20	15	36	48	23	13	40	3
割合 (7) / (2)	75.4%	88.9%	92.3%	53.8%	74.1%	93.8%	73.5%	80.0%	74.2%	68.4%	85.1%	50.0%
6. その他 (8)	36	0	1	20	2	1	1	3	3	3	2	0
割合 (8) / (2)	10.5%	0.0%	3.8%	38.5%	7.4%	6.3%	2.0%	5.0%	9.7%	15.8%	4.3%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	244	4	22	19	19	5	47	42	20	25	31	10
割合 (3) / (2)	40.0%	30.8%	40.7%	26.4%	35.8%	22.7%	44.3%	42.4%	41.7%	62.5%	36.0%	58.8%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	110	2	10	11	10	5	14	23	14	7	12	2
割合 (4) / (2)	18.0%	15.4%	18.5%	15.3%	18.9%	22.7%	13.2%	23.2%	29.2%	17.5%	14.0%	11.8%
3. 対策を実施していない (5)	256	7	22	42	24	12	45	34	14	8	43	5
割合 (5) / (2)	42.0%	53.8%	40.7%	58.3%	45.3%	54.5%	42.5%	34.3%	29.2%	20.0%	50.0%	29.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	366	9	32	53	34	17	59	57	28	15	55	7
有効回答数 (2)	366	9	32	53	34	17	59	57	28	15	55	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	26	1	2	3	3	0	7	6	1	0	2	1
割合 (3) / (2)	7.1%	11.1%	6.3%	5.7%	8.8%	0.0%	11.9%	10.5%	3.6%	0.0%	3.6%	14.3%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	10	1	0	3	0	0	3	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.7%	11.1%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	5.1%	1.8%	3.6%	0.0%	1.8%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	0	1	0	1	0	2	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	3.1%	0.0%	2.9%	0.0%	3.4%	3.5%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	18	1	2	2	0	0	5	5	0	0	3	0
割合 (6) / (2)	4.9%	11.1%	6.3%	3.8%	0.0%	0.0%	8.5%	8.8%	0.0%	0.0%	5.5%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	121	0	10	11	20	3	21	17	10	6	20	3
割合 (7) / (2)	33.1%	0.0%	31.3%	20.8%	58.8%	17.6%	35.6%	29.8%	35.7%	40.0%	36.4%	42.9%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	227	8	21	24	15	16	37	39	16	11	37	3
割合 (8) / (2)	62.0%	88.9%	65.6%	45.3%	44.1%	94.1%	62.7%	68.4%	57.1%	73.3%	67.3%	42.9%
7. その他 (9)	33	0	1	20	2	1	1	2	4	0	2	0
割合 (9) / (2)	9.0%	0.0%	3.1%	37.7%	5.9%	5.9%	1.7%	3.5%	14.3%	0.0%	3.6%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	297	5	31	24	31	6	61	41	24	22	39	13
割合 (3) / (2)	48.7%	38.5%	57.4%	33.3%	58.5%	27.3%	57.5%	41.4%	50.0%	55.0%	45.3%	76.5%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	99	1	7	8	10	4	16	24	7	8	13	1
割合 (4) / (2)	16.2%	7.7%	13.0%	11.1%	18.9%	18.2%	15.1%	24.2%	14.6%	20.0%	15.1%	5.9%
3. 対策を実施していない (5)	214	7	16	40	12	12	29	34	17	10	34	3
割合 (5) / (2)	35.1%	53.8%	29.6%	55.6%	22.6%	54.5%	27.4%	34.3%	35.4%	25.0%	39.5%	17.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	313	8	23	48	22	16	45	58	24	18	47	4
有効回答数 (2)	313	8	23	48	22	16	45	58	24	18	47	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	30	0	1	1	5	0	7	9	1	0	4	2
割合 (3) / (2)	9.6%	0.0%	4.3%	2.1%	22.7%	0.0%	15.6%	15.5%	4.2%	0.0%	8.5%	50.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	13	1	0	1	0	0	3	3	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	4.2%	12.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	6.7%	5.2%	8.3%	0.0%	6.4%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	0	1	0	0	4	3	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	8.9%	5.2%	4.2%	0.0%	2.1%	25.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	13	1	1	1	0	0	4	4	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	4.2%	12.5%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%	8.9%	6.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	236	8	21	26	16	15	31	44	19	15	39	2
割合 (7) / (2)	75.4%	100.0%	91.3%	54.2%	72.7%	93.8%	68.9%	75.9%	79.2%	83.3%	83.0%	50.0%
6. その他 (8)	36	0	1	20	2	1	1	3	3	3	2	0
割合 (8) / (2)	11.5%	0.0%	4.3%	41.7%	9.1%	6.3%	2.2%	5.2%	12.5%	16.7%	4.3%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	159	6	20	34	3	8	24	25	8	9	21	1
割合 (3) / (2)	26.1%	46.2%	37.0%	47.2%	5.7%	36.4%	22.6%	25.3%	16.7%	22.5%	24.4%	5.9%
2. 1日～30日 (4)	206	2	11	13	33	5	51	37	18	14	20	2
割合 (4) / (2)	33.8%	15.4%	20.4%	18.1%	62.3%	22.7%	48.1%	37.4%	37.5%	35.0%	23.3%	11.8%
3. 31日～90日 (5)	24	0	4	3	0	1	3	7	5	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.9%	0.0%	7.4%	4.2%	0.0%	4.5%	2.8%	7.1%	10.4%	0.0%	1.2%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	9	0	0	2	1	1	1	1	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	2.8%	1.9%	4.5%	0.9%	1.0%	4.2%	0.0%	1.2%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	5	1	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.8%	7.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	37	1	3	4	3	2	3	2	5	6	6	2
割合 (8) / (2)	6.1%	7.7%	5.6%	5.6%	5.7%	9.1%	2.8%	2.0%	10.4%	15.0%	7.0%	11.8%
7. 366日(うるう年) (9)	170	3	16	15	13	5	24	24	10	11	37	12
割合 (9) / (2)	27.9%	23.1%	29.6%	20.8%	24.5%	22.7%	22.6%	24.2%	20.8%	27.5%	43.0%	70.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	451	7	34	38	50	14	82	74	40	31	65	16
有効回答数 (2)	451	7	34	38	50	14	82	74	40	31	65	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	65	0	6	7	3	2	6	12	4	5	15	5
割合 (3) / (2)	14.4%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	16.2%	10.0%	16.1%	23.1%	31.3%
2. 1時台 (4)	64	0	6	7	3	2	6	12	4	5	14	5
割合 (4) / (2)	14.2%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	16.2%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
3. 2時台 (5)	63	0	6	7	3	2	6	11	4	5	14	5
割合 (5) / (2)	14.0%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	14.9%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
4. 3時台 (6)	62	0	6	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (6) / (2)	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
5. 4時台 (7)	62	0	6	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (7) / (2)	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
6. 5時台 (8)	63	0	6	7	3	2	6	10	4	6	14	5
割合 (8) / (2)	14.0%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	19.4%	21.5%	31.3%
7. 6時台 (9)	73	0	8	7	5	2	7	10	6	6	17	5
割合 (9) / (2)	16.2%	0.0%	23.5%	18.4%	10.0%	14.3%	8.5%	13.5%	15.0%	19.4%	26.2%	31.3%
8. 7時台 (10)	91	1	11	8	5	2	18	13	4	7	16	6
割合 (10) / (2)	20.2%	14.3%	32.4%	21.1%	10.0%	14.3%	22.0%	17.6%	10.0%	22.6%	24.6%	37.5%
9. 8時台 (11)	186	1	14	18	12	9	23	24	21	17	40	7
割合 (11) / (2)	41.2%	14.3%	41.2%	47.4%	24.0%	64.3%	28.0%	32.4%	52.5%	54.8%	61.5%	43.8%
10. 9時台 (12)	206	3	18	23	16	9	27	32	19	14	33	12
割合 (12) / (2)	45.7%	42.9%	52.9%	60.5%	32.0%	64.3%	32.9%	43.2%	47.5%	45.2%	50.8%	75.0%
11. 10時台 (13)	234	3	19	20	20	7	41	38	22	22	32	10
割合 (13) / (2)	51.9%	42.9%	55.9%	52.6%	40.0%	50.0%	50.0%	51.4%	55.0%	71.0%	49.2%	62.5%
12. 11時台 (14)	173	0	12	17	18	6	23	33	18	13	25	8
割合 (14) / (2)	38.4%	0.0%	35.3%	44.7%	36.0%	42.9%	28.0%	44.6%	45.0%	41.9%	38.5%	50.0%
13. 12時台 (15)	156	0	14	18	10	4	24	22	16	12	29	7
割合 (15) / (2)	34.6%	0.0%	41.2%	47.4%	20.0%	28.6%	29.3%	29.7%	40.0%	38.7%	44.6%	43.8%
14. 13時台 (16)	154	0	15	14	13	5	20	23	19	12	27	6
割合 (16) / (2)	34.1%	0.0%	44.1%	36.8%	26.0%	35.7%	24.4%	31.1%	47.5%	38.7%	41.5%	37.5%
15. 14時台 (17)	142	0	14	15	10	4	15	22	19	11	26	6
割合 (17) / (2)	31.5%	0.0%	41.2%	39.5%	20.0%	28.6%	18.3%	29.7%	47.5%	35.5%	40.0%	37.5%
16. 15時台 (18)	136	0	12	15	9	4	15	21	16	11	27	6
割合 (18) / (2)	30.2%	0.0%	35.3%	39.5%	18.0%	28.6%	18.3%	28.4%	40.0%	35.5%	41.5%	37.5%
17. 16時台 (19)	131	1	11	15	8	4	18	17	15	12	22	8
割合 (19) / (2)	29.0%	14.3%	32.4%	39.5%	16.0%	28.6%	22.0%	23.0%	37.5%	38.7%	33.8%	50.0%
18. 17時台 (20)	147	0	11	20	9	3	23	23	13	10	28	7
割合 (20) / (2)	32.6%	0.0%	32.4%	52.6%	18.0%	21.4%	28.0%	31.1%	32.5%	32.3%	43.1%	43.8%
19. 18時台 (21)	93	0	9	9	9	3	12	12	10	6	17	6
割合 (21) / (2)	20.6%	0.0%	26.5%	23.7%	18.0%	21.4%	14.6%	16.2%	25.0%	19.4%	26.2%	37.5%
20. 19時台 (22)	77	0	6	8	5	2	13	10	6	6	16	5
割合 (22) / (2)	17.1%	0.0%	17.6%	21.1%	10.0%	14.3%	15.9%	13.5%	15.0%	19.4%	24.6%	31.3%
21. 20時台 (23)	69	0	6	7	5	3	6	10	4	6	17	5
割合 (23) / (2)	15.3%	0.0%	17.6%	18.4%	10.0%	21.4%	7.3%	13.5%	10.0%	19.4%	26.2%	31.3%
22. 21時台 (24)	66	0	6	7	6	2	6	10	4	5	15	5
割合 (24) / (2)	14.6%	0.0%	17.6%	18.4%	12.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	23.1%	31.3%
23. 22時台 (25)	62	0	6	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (25) / (2)	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%
24. 23時台 (26)	61	0	5	7	3	2	6	10	4	5	14	5
割合 (26) / (2)	13.5%	0.0%	14.7%	18.4%	6.0%	14.3%	7.3%	13.5%	10.0%	16.1%	21.5%	31.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	159	6	20	34	3	8	24	25	8	9	21	1
有効回答数 (2)	159	6	20	34	3	8	24	25	8	9	21	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 廃止するため (3)	9	1	1	0	0	0	2	3	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	5.7%	16.7%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	12.0%	0.0%	11.1%	4.8%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	9	0	1	0	1	0	0	1	2	2	1	1
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	5.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	4.0%	25.0%	22.2%	4.8%	100.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	68	3	10	8	1	4	10	11	4	5	12	0
割合 (5) / (2)	42.8%	50.0%	50.0%	23.5%	33.3%	50.0%	41.7%	44.0%	50.0%	55.6%	57.1%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	72	3	7	26	1	4	9	11	1	3	7	0
割合 (6) / (2)	45.3%	50.0%	35.0%	76.5%	33.3%	50.0%	37.5%	44.0%	12.5%	33.3%	33.3%	0.0%
5. その他 (7)	19	0	4	1	0	1	6	2	2	1	2	0
割合 (7) / (2)	11.9%	0.0%	20.0%	2.9%	0.0%	12.5%	25.0%	8.0%	25.0%	11.1%	9.5%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	377	11	38	50	35	15	74	60	25	21	46	2
割合 (3) / (2)	61.8%	84.6%	70.4%	69.4%	66.0%	68.2%	69.8%	60.6%	52.1%	52.5%	53.5%	11.8%
2. 1日～10日 (4)	109	1	6	5	13	1	18	21	14	8	17	5
割合 (4) / (2)	17.9%	7.7%	11.1%	6.9%	24.5%	4.5%	17.0%	21.2%	29.2%	20.0%	19.8%	29.4%
3. 11日～20日 (5)	21	0	1	3	0	1	1	7	1	0	4	3
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	1.9%	4.2%	0.0%	4.5%	0.9%	7.1%	2.1%	0.0%	4.7%	17.6%
4. 21日～30日 (6)	20	0	1	1	1	1	4	3	1	3	4	1
割合 (6) / (2)	3.3%	0.0%	1.9%	1.4%	1.9%	4.5%	3.8%	3.0%	2.1%	7.5%	4.7%	5.9%
5. 31日～90日 (7)	23	0	3	3	1	0	2	2	2	4	4	2
割合 (7) / (2)	3.8%	0.0%	5.6%	4.2%	1.9%	0.0%	1.9%	2.0%	4.2%	10.0%	4.7%	11.8%
6. 91日～180日 (8)	9	0	0	3	1	1	1	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	4.2%	1.9%	4.5%	0.9%	0.0%	2.1%	2.5%	1.2%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	7	0	2	0	0	0	0	0	2	1	2	0
割合 (9) / (2)	1.1%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	2.5%	2.3%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	44	1	3	7	2	3	6	6	2	2	8	4
割合 (10) / (2)	7.2%	7.7%	5.6%	9.7%	3.8%	13.6%	5.7%	6.1%	4.2%	5.0%	9.3%	23.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

④災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	317	7	25	30	31	10	45	50	31	26	51	11
割合 (3) / (2)	52.0%	53.8%	46.3%	41.7%	58.5%	45.5%	42.5%	50.5%	64.6%	65.0%	59.3%	64.7%
2. 関係機関への連絡 (4)	480	11	41	61	40	18	85	81	33	36	61	13
割合 (4) / (2)	78.7%	84.6%	75.9%	84.7%	75.5%	81.8%	80.2%	81.8%	68.8%	90.0%	70.9%	76.5%
3. 住民への情報伝達 (5)	75	1	2	7	8	0	22	16	2	3	12	2
割合 (5) / (2)	12.3%	7.7%	3.7%	9.7%	15.1%	0.0%	20.8%	16.2%	4.2%	7.5%	14.0%	11.8%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	18	2	3	1	1	0	6	0	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	3.0%	15.4%	5.6%	1.4%	1.9%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	5.0%	3.5%	0.0%
5. その他 (7)	40	0	2	22	2	2	2	2	2	2	3	1
割合 (7) / (2)	6.6%	0.0%	3.7%	30.6%	3.8%	9.1%	1.9%	2.0%	4.2%	5.0%	3.5%	5.9%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	24	1	1	3	1	0	2	2	2	4	6	2
割合 (3) / (2)	3.9%	7.7%	1.9%	4.2%	1.9%	0.0%	1.9%	2.0%	4.2%	10.0%	7.0%	11.8%
2. 無線局数は減少予定 (4)	49	1	8	3	2	1	10	10	6	2	6	0
割合 (4) / (2)	8.0%	7.7%	14.8%	4.2%	3.8%	4.5%	9.4%	10.1%	12.5%	5.0%	7.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	528	10	44	66	50	21	93	84	39	33	73	15
割合 (5) / (2)	86.6%	76.9%	81.5%	91.7%	94.3%	95.5%	87.7%	84.8%	81.3%	82.5%	84.9%	88.2%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	9	1	1	0	0	0	1	3	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	1.5%	7.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	3.0%	2.1%	2.5%	1.2%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	1	3	1	0	2	2	2	4	6	2
有効回答数 (2)	24	1	1	3	1	0	2	2	2	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	5	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	20.8%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	16.7%	50.0%
4. その他 (6)	19	1	0	3	0	0	1	2	2	3	6	1
割合 (6) / (2)	79.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	58	2	9	3	2	1	11	13	7	3	7	0
有効回答数 (2)	58	2	9	3	2	1	11	13	7	3	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	16	0	3	1	0	0	3	3	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	27.6%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	27.3%	23.1%	14.3%	66.7%	42.9%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	19	2	2	1	2	1	4	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	32.8%	100.0%	22.2%	33.3%	100.0%	100.0%	36.4%	15.4%	14.3%	33.3%	42.9%	0.0%
4. その他 (6)	24	0	4	2	0	0	4	8	5	0	1	0
割合 (6) / (2)	41.4%	0.0%	44.4%	66.7%	0.0%	0.0%	36.4%	61.5%	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	27	1	5	4	2	0	9	2	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	4.4%	7.7%	9.3%	5.6%	3.8%	0.0%	8.5%	2.0%	2.1%	2.5%	1.2%	5.9%
2. 予定なし (4)	583	12	49	68	51	22	97	97	47	39	85	16
割合 (4) / (2)	95.6%	92.3%	90.7%	94.4%	96.2%	100.0%	91.5%	98.0%	97.9%	97.5%	98.8%	94.1%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	21	1	1	3	1	0	1	1	2	3	3	5
割合 (3) / (2)	3.4%	7.7%	1.9%	4.2%	1.9%	0.0%	0.9%	1.0%	4.2%	7.5%	3.5%	29.4%
2. 通信量は減少予定 (4)	17	1	1	1	0	1	4	2	1	1	5	0
割合 (4) / (2)	2.8%	7.7%	1.9%	1.4%	0.0%	4.5%	3.8%	2.0%	2.1%	2.5%	5.8%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	572	11	52	68	52	21	101	96	45	36	78	12
割合 (5) / (2)	93.8%	84.6%	96.3%	94.4%	98.1%	95.5%	95.3%	97.0%	93.8%	90.0%	90.7%	70.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	1	3	1	0	1	1	2	3	3	5
有効回答数 (2)	21	1	1	3	1	0	1	1	2	3	3	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	13	0	0	3	1	0	1	1	2	1	1	3
割合 (4) / (2)	61.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	60.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	7	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2	2
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	40.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	1	1	0	1	4	2	1	1	5	0
有効回答数 (2)	17	1	1	1	0	1	4	2	1	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	10	1	1	0	0	0	2	1	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	58.8%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	8	0	0	1	0	1	3	1	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	47.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											

④代替可能性④〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)		610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	211	5	18	16	19	11	36	34	16	14	32	10
	割合 (3) / (2)	34.6%	38.5%	33.3%	22.2%	35.8%	50.0%	34.0%	34.3%	33.3%	35.0%	37.2%	58.8%
	2. 代替できない (4)	399	8	36	56	34	11	70	65	32	26	54	7
	割合 (4) / (2)	65.4%	61.5%	66.7%	77.8%	64.2%	50.0%	66.0%	65.7%	66.7%	65.0%	62.8%	41.2%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	76	1	3	6	10	0	13	14	6	8	11	4
	割合 (5) / (4)	19.0%	12.5%	8.3%	10.7%	29.4%	0.0%	18.6%	21.5%	18.8%	30.8%	20.4%	57.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	47	0	2	6	4	0	6	9	1	5	11	3
	割合 (6) / (4)	11.8%	0.0%	5.6%	10.7%	11.8%	0.0%	8.6%	13.8%	3.1%	19.2%	20.4%	42.9%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	14	0	0	2	1	0	3	2	0	3	2	1
	割合 (7) / (4)	3.5%	0.0%	0.0%	3.6%	2.9%	0.0%	4.3%	3.1%	0.0%	11.5%	3.7%	14.3%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	107	1	7	13	9	2	17	19	7	10	21	1
	割合 (8) / (4)	26.8%	12.5%	19.4%	23.2%	26.5%	18.2%	24.3%	29.2%	21.9%	38.5%	38.9%	14.3%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	6	0	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	1.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	42	0	6	4	5	0	5	7	6	3	6	0
	割合 (10) / (4)	10.5%	0.0%	16.7%	7.1%	14.7%	0.0%	7.1%	10.8%	18.8%	11.5%	11.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	14	0	4	0	0	0	1	3	2	3	1	0
	割合 (11) / (4)	3.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	4.6%	6.3%	11.5%	1.9%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	104	3	14	10	4	3	15	18	15	3	18	1
	割合 (12) / (4)	26.1%	37.5%	38.9%	17.9%	11.8%	27.3%	21.4%	27.7%	46.9%	11.5%	33.3%	14.3%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	20	0	3	2	0	0	5	1	5	0	4	0
	割合 (13) / (4)	5.0%	0.0%	8.3%	3.6%	0.0%	0.0%	7.1%	1.5%	15.6%	0.0%	7.4%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	割合 (14) / (4)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	31	1	1	5	4	0	8	4	2	2	4	0
	割合 (15) / (4)	7.8%	12.5%	2.8%	8.9%	11.8%	0.0%	11.4%	6.2%	6.3%	7.7%	7.4%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	10	0	0	1	1	0	1	3	0	1	2	1
	割合 (16) / (4)	2.5%	0.0%	0.0%	1.8%	2.9%	0.0%	1.4%	4.6%	0.0%	3.8%	3.7%	14.3%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	7	1	0	0	2	0	1	2	1	0	0	0
	割合 (17) / (4)	1.8%	12.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	1.4%	3.1%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (18) / (4)	2.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	3.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	61	0	4	7	3	3	13	15	3	7	5	1
	割合 (19) / (4)	15.3%	0.0%	11.1%	12.5%	8.8%	27.3%	18.6%	23.1%	9.4%	26.9%	9.3%	14.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	29	2	4	1	6	0	8	2	2	1	3	0
	割合 (20) / (4)	7.3%	25.0%	11.1%	1.8%	17.6%	0.0%	11.4%	3.1%	6.3%	3.8%	5.6%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	67	2	3	24	5	4	7	9	4	1	8	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	16.8%	25.0%	8.3%	42.9%	14.7%	36.4%	10.0%	13.8%	12.5%	3.8%	14.8%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	135	4	15	12	11	6	18	23	9	8	21	8
	割合 (22) / (3)	64.0%	80.0%	83.3%	75.0%	57.9%	54.5%	50.0%	67.6%	56.3%	57.1%	65.6%	80.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	76	1	3	4	8	5	18	11	7	6	11	2
	割合 (23) / (3)	36.0%	20.0%	16.7%	25.0%	42.1%	45.5%	50.0%	32.4%	43.8%	42.9%	34.4%	20.0%
	1. 代替可能 (24)	113	2	11	3	9	6	19	25	10	8	13	7
	割合 (24) / (2)	18.5%	15.4%	20.4%	4.2%	17.0%	27.3%	17.9%	25.3%	20.8%	20.0%	15.1%	41.2%
	2. 代替できない (25)	497	11	43	69	44	16	87	74	38	32	73	10
	割合 (25) / (2)	81.5%	84.6%	79.6%	95.8%	83.0%	72.7%	82.1%	74.7%	79.2%	80.0%	84.9%	58.8%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	99	2	4	14	12	2	18	17	6	8	15	1
	割合 (26) / (25)	19.9%	18.2%	9.3%	20.3%	27.3%	12.5%	20.7%	23.0%	15.8%	25.0%	20.5%	10.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	45	1	4	5	3	2	7	8	2	3	9	1
	割合 (27) / (25)	9.1%	9.1%	9.3%	7.2%	6.8%	12.5%	8.0%	10.8%	5.3%	9.4%	12.3%	10.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	24	1	2	3	0	1	3	4	1	4	5	0
	割合 (28) / (25)	4.8%	9.1%	4.7%	4.3%	0.0%	6.3%	3.4%	5.4%	2.6%	12.5%	6.8%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	59	1	3	6	8	3	7	10	1	6	14	0
	割合 (29) / (25)	11.9%	9.1%	7.0%	8.7%	18.2%	18.8%	8.0%	13.5%	2.6%	18.8%	19.2%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	49	1	6	4	6	2	9	7	3	3	8	0
	割合 (30) / (25)	9.9%	9.1%	14.0%	5.8%	13.6%	12.5%	10.3%	9.5%	7.9%	9.4%	11.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	52	0	9	7	2	1	7	8	5	4	8	1
	割合 (31) / (25)	10.5%	0.0%	20.9%	10.1%	4.5%	6.3%	8.0%	10.8%	13.2%	12.5%	11.0%	10.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	13	0	2	1	1	0	1	1	2	4	1	0
	割合 (32) / (25)	2.6%	0.0%	4.7%	1.4%	2.3%	0.0%	1.1%	1.4%	5.3%	12.5%	1.4%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	116	2	15	10	5	5	19	19	18	4	18	1
	割合 (33) / (25)	23.3%	18.2%	34.9%	14.5%	11.4%	31.3%	21.8%	25.7%	47.4%	12.5%	24.7%	10.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	18	0	2	2	1	0	6	1	2	0	4	0
	割合 (34) / (25)	3.6%	0.0%	4.7%	2.9%	2.3%	0.0%	6.9%	1.4%	5.3%	0.0%	5.5%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	22	1	1	2	0	0	5	3	2	2	4	2
	割合 (35) / (25)	4.4%	9.1%	2.3%	2.9%	0.0%	0.0%	5.7%	4.1%	5.3%	6.3%	5.5%	20.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	42	1	5	6	5	2	7	5	2	2	7	0
	割合 (36) / (25)	8.5%	9.1%	11.6%	8.7%	11.4%	12.5%	8.0%	6.8%	5.3%	6.3%	9.6%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	20	0	2	2	3	0	0	5	1	1	3	3
	割合 (37) / (25)	4.0%	0.0%	4.7%	2.9%	6.8%	0.0%	0.0%	6.8%	2.6%	3.1%	4.1%	30.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	7	1	0	0	1	0	1	1	2	0	0	1
	割合 (38) / (25)	1.4%	9.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%	1.4%	5.3%	0.0%	0.0%	10.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (39) / (25)	1.6%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	80	0	4	7	7	5	15	16	4	10	11	1
	割合 (40) / (25)	16.1%	0.0%	9.3%	10.1%	15.9%	31.3%	17.2%	21.6%	10.5%	31.3%	15.1%	10.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	42	4	4	4	5	0	13	3	3	2	4	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	8.5%	36.4%	9.3%	5.8%	11.4%	0.0%	14.9%	4.1%	7.9%	6.3%	5.5%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	78	1	4	25	5	3	8	12	5	6	8	1
	割合 (42) / (25)	15.7%	9.1%	9.3%	36.2%	11.4%	18.8%	9.2%	16.2%	13.2%	18.8%	11.0%	10.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	49	0	3	0	6	1	8	8	5	5	8	5
	割合 (43) / (24)	43.4%	0.0%	27.3%	0.0%	66.7%	16.7%	42.1%	32.0%	50.0%	62.5%	61.5%	71.4%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	64	2	8	3	3	5	11	17	5	3	5	2
	割合 (44) / (24)	56.6%	100.0%	72.7%	100.0%	33.3%	83.3%	57.9%	68.0%	50.0%	37.5%	38.5%	28.6%
	1. 代替可能 (45)	85	1	7	1	3	6	17	22	5	8	10	5
	割合 (45) / (2)	13.9%	7.7%	13.0%	1.4%	5.7%	27.3%	16.0%	22.2%	10.4%	20.0%	11.6%	29.4%
	2. 代替できない (46)	525	12	47	71	50	16	89	77	43	32	76	12
3. 高度MCA	割合 (46) / (2)	86.1%	92.3%	87.0%	98.6%	94.3%	72.7%	84.0%	77.8%	89.6%	80.0%	88.4%	70.6%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	124	2	8	16	11	3	22	22	8	10	19	3
	割合 (47) / (46)	23.6%	16.7%	17.0%	22.5%	22.0%	18.8%	24.7%	28.6%	18.6%	31.3%	25.0%	25.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	62	1	6	8	4	1	10	9	2	5	13	3
	割合 (48) / (46)	11.8%	8.3%	12.8%	11.3%	8.0%	6.3%	11.2%	11.7%	4.7%	15.6%	17.1%	25.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	23	1	1	4	0	2	4	3	0	4	4	0
	割合 (49) / (46)	4.4%	8.3%	2.1%	5.6%	0.0%	12.5%	4.5%	3.9%	0.0%	12.5%	5.3%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	57	1	3	3	7	3	6	12	3	5	13	1
	割合 (50) / (46)	10.9%	8.3%	6.4%	4.2%	14.0%	18.8%	6.7%	15.6%	7.0%	15.6%	17.1%	8.3%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	12	0	2	3	0	0	3	1	0	1	2	0
	割合 (51) / (46)	2.3%	0.0%	4.3%	4.2%	0.0%	0.0%	3.4%	1.3%	0.0%	3.1%	2.6%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	46	0	7	6	2	1	5	6	6	4	8	1
	割合 (52) / (46)	8.8%	0.0%	14.9%	8.5%	4.0%	6.3%	5.6%	7.8%	14.0%	12.5%	10.5%	8.3%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	14	0	2	1	0	0	1	3	3	4	0	0
	割合 (53) / (46)	2.7%	0.0%	4.3%	1.4%	0.0%	0.0%	1.1%	3.9%	7.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	115	3	17	10	7	4	20	20	14	3	16	1
	割合 (54) / (46)	21.9%	25.0%	36.2%	14.1%	14.0%	25.0%	22.5%	26.0%	32.6%	9.4%	21.1%	8.3%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	14	0	0	1	1	0	3	1	3	1	4	0
	割合 (55) / (46)	2.7%	0.0%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%	3.4%	1.3%	7.0%	3.1%	5.3%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	35	2	1	1	3	1	5	4	5	3	7	3
	割合 (56) / (46)	6.7%	16.7%	2.1%	1.4%	6.0%	6.3%	5.6%	5.2%	11.6%	9.4%	9.2%	25.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	54	2	6	9	10	2	9	2	4	2	8	0
	割合 (57) / (46)	10.3%	16.7%	12.8%	12.7%	20.0%	12.5%	10.1%	2.6%	9.3%	6.3%	10.5%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	19	0	2	2	3	1	0	5	1	1	2	2
	割合 (58) / (46)	3.6%	0.0%	4.3%	2.8%	6.0%	6.3%	0.0%	6.5%	2.3%	3.1%	2.6%	16.7%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	8	1	0	0	1	0	1	2	1	0	1	1
	割合 (59) / (46)	1.5%	8.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1.1%	2.6%	2.3%	0.0%	1.3%	8.3%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	9	0	2	0	0	0	2	2	0	0	3	0
	割合 (60) / (46)	1.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	79	0	5	10	5	5	17	14	3	9	10	1
	割合 (61) / (46)	15.0%	0.0%	10.6%	14.1%	10.0%	31.3%	19.1%	18.2%	7.0%	28.1%	13.2%	8.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	68	4	7	5	10	0	14	9	8	2	9	0
	割合 (62) / (46)	13.0%	33.3%	14.9%	7.0%	20.0%	0.0%	15.7%	11.7%	18.6%	6.3%	11.8%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	79	2	3	24	6	3	8	11	8	6	8	0
	割合 (63) / (46)	15.0%	16.7%	6.4%	33.8%	12.0%	18.8%	9.0%	14.3%	18.6%	18.8%	10.5%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	21	0	3	0	2	0	4	5	2	1	1	3
	割合 (64) / (45)	24.7%	0.0%	42.9%	0.0%	66.7%	0.0%	23.5%	22.7%	40.0%	12.5%	10.0%	60.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	64	1	4	1	1	6	13	17	3	7	9	2
	割合 (65) / (45)	75.3%	100.0%	57.1%	100.0%	33.3%	100.0%	76.5%	77.3%	60.0%	87.5%	90.0%	40.0%
	1. 代替可能 (66)	110	2	12	8	4	7	19	25	11	8	10	4
	割合 (66) / (2)	18.0%	15.4%	22.2%	11.1%	7.5%	31.8%	17.9%	25.3%	22.9%	20.0%	11.6%	23.5%
	2. 代替できない (67)	500	11	42	64	49	15	87	74	37	32	76	13
	割合 (67) / (2)	82.0%	84.6%	77.8%	88.9%	92.5%	68.2%	82.1%	74.7%	77.1%	80.0%	88.4%	76.5%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	118	2	8	12	13	2	22	18	8	10	20	3
	割合 (68) / (67)	23.6%	18.2%	19.0%	18.8%	26.5%	13.3%	25.3%	24.3%	21.6%	31.3%	26.3%	23.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	67	1	8	4	8	1	10	11	1	5	14	4
	割合 (69) / (67)	13.4%	9.1%	19.0%	6.3%	16.3%	6.7%	11.5%	14.9%	2.7%	15.6%	18.4%	30.8%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	20	1	1	3	1	2	2	2	0	4	4	0
	割合 (70) / (67)	4.0%	9.1%	2.4%	4.7%	2.0%	13.3%	2.3%	2.7%	0.0%	12.5%	5.3%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	66	1	2	6	7	3	8	17	4	4	12	2
	割合 (71) / (67)	13.2%	9.1%	4.8%	9.4%	14.3%	20.0%	9.2%	23.0%	10.8%	12.5%	15.8%	15.4%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	5	0	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (72) / (67)	1.0%	0.0%	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	43	0	6	6	2	1	4	7	7	3	6	1
	割合 (73) / (67)	8.6%	0.0%	14.3%	9.4%	4.1%	6.7%	4.6%	9.5%	18.9%	9.4%	7.9%	7.7%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	8	0	2	0	0	0	0	1	2	3	0	0
	割合 (74) / (67)	1.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	5.4%	9.4%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	101	2	12	9	5	4	17	19	11	4	17	1
	割合 (75) / (67)	20.2%	18.2%	28.6%	14.1%	10.2%	26.7%	19.5%	25.7%	29.7%	12.5%	22.4%	7.7%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	12	0	0	1	1	0	4	1	2	0	3	0
	割合 (76) / (67)	2.4%	0.0%	0.0%	1.6%	2.0%	0.0%	4.6%	1.4%	5.4%	0.0%	3.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	29	1	2	2	1	1	6	3	3	2	6	2
	割合 (77) / (67)	5.8%	9.1%	4.8%	3.1%	2.0%	6.7%	6.9%	4.1%	8.1%	6.3%	7.9%	15.4%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	53	0	4	7	8	1	11	6	3	3	10	0
	割合 (78) / (67)	10.6%	0.0%	9.5%	10.9%	16.3%	6.7%	12.6%	8.1%	8.1%	9.4%	13.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	16	0	2	2	3	0	0	5	0	1	1	2
	割合 (79) / (67)	3.2%	0.0%	4.8%	3.1%	6.1%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	3.1%	1.3%	15.4%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	12	2	0	1	3	1	1	2	1	0	1	0
	割合 (80) / (67)	2.4%	18.2%	0.0%	1.6%	6.1%	6.7%	1.1%	2.7%	2.7%	0.0%	1.3%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (81) / (67)	1.6%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
5. 特定小電力トランシーバー	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	79	0	5	9	7	4	15	13	4	10	10	2
	割合 (82) / (67)	15.8%	0.0%	11.9%	14.1%	14.3%	26.7%	17.2%	17.6%	10.8%	31.3%	13.2%	15.4%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	64	4	7	1	9	0	17	9	6	3	7	1
	割合 (83) / (67)	12.8%	36.4%	16.7%	1.6%	18.4%	0.0%	19.5%	12.2%	16.2%	9.4%	9.2%	7.7%
	17. 【その他の理由】その他(84)	68	2	2	24	6	3	6	9	5	3	8	0
	割合 (84) / (67)	13.6%	18.2%	4.8%	37.5%	12.2%	20.0%	6.9%	12.2%	13.5%	9.4%	10.5%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	55	1	8	7	3	3	8	9	8	1	6	1
	割合 (85) / (66)	50.0%	50.0%	66.7%	87.5%	75.0%	42.9%	42.1%	36.0%	72.7%	12.5%	60.0%	25.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	55	1	4	1	1	4	11	16	3	7	4	3
	割合 (86) / (66)	50.0%	50.0%	33.3%	12.5%	25.0%	57.1%	57.9%	64.0%	27.3%	87.5%	40.0%	75.0%
	1. 代替可能(87)	117	5	9	6	7	8	16	22	10	14	13	7
	割合 (87) / (2)	19.2%	38.5%	16.7%	8.3%	13.2%	36.4%	15.1%	22.2%	20.8%	35.0%	15.1%	41.2%
	2. 代替できない(88)	493	8	45	66	46	14	90	77	38	26	73	10
	割合 (88) / (2)	80.8%	61.5%	83.3%	91.7%	86.8%	63.6%	84.9%	77.8%	79.2%	65.0%	84.9%	58.8%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	83	1	3	10	11	1	17	15	4	5	15	1
	割合 (89) / (88)	16.8%	12.5%	6.7%	15.2%	23.9%	7.1%	18.9%	19.5%	10.5%	19.2%	20.5%	10.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	32	0	1	2	2	1	8	7	1	2	7	1
	割合 (90) / (88)	6.5%	0.0%	2.2%	3.0%	4.3%	7.1%	8.9%	9.1%	2.6%	7.7%	9.6%	10.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	20	0	0	2	0	1	2	3	1	3	7	1
	割合 (91) / (88)	4.1%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	7.1%	2.2%	3.9%	2.6%	11.5%	9.6%	10.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	63	1	4	8	9	2	8	10	1	5	14	1
	割合 (92) / (88)	12.8%	12.5%	8.9%	12.1%	19.6%	14.3%	8.9%	13.0%	2.6%	19.2%	19.2%	10.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	112	3	16	10	10	2	17	14	12	7	20	1
	割合 (93) / (88)	22.7%	37.5%	35.6%	15.2%	21.7%	14.3%	18.9%	18.2%	31.6%	26.9%	27.4%	10.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	66	0	11	10	4	0	7	11	8	5	10	0
	割合 (94) / (88)	13.4%	0.0%	24.4%	15.2%	8.7%	0.0%	7.8%	14.3%	21.1%	19.2%	13.7%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	18	0	3	1	0	0	1	1	4	4	4	0
	割合 (95) / (88)	3.7%	0.0%	6.7%	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	1.3%	10.5%	15.4%	5.5%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	112	2	15	10	6	4	19	17	15	5	18	1
	割合 (96) / (88)	22.7%	25.0%	33.3%	15.2%	13.0%	28.6%	21.1%	22.1%	39.5%	19.2%	24.7%	10.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	21	0	4	2	4	0	3	2	2	2	2	0
	割合 (97) / (88)	4.3%	0.0%	8.9%	3.0%	8.7%	0.0%	3.3%	2.6%	5.3%	7.7%	2.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	14	0	0	2	2	0	5	0	1	0	4	0
	割合 (98) / (88)	2.8%	0.0%	0.0%	3.0%	4.3%	0.0%	5.6%	0.0%	2.6%	0.0%	5.5%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	44	1	5	6	6	1	8	8	2	1	6	0
	割合 (99) / (88)	8.9%	12.5%	11.1%	9.1%	13.0%	7.1%	8.9%	10.4%	5.3%	3.8%	8.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	16	0	0	1	3	1	0	6	0	1	1	3
	割合 (100) / (88)	3.2%	0.0%	0.0%	1.5%	6.5%	7.1%	0.0%	7.8%	0.0%	3.8%	1.4%	30.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	7	0	0	0	1	0	1	2	1	0	1	1
	割合 (101) / (88)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	1.1%	2.6%	2.6%	0.0%	1.4%	10.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
6. 消防用 デジタル 無線	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (102)	8	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	0
	割合 (102) / (88)	1.6%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (103)	69	1	4	6	4	4	14	16	3	7	7	3
	割合 (103) / (88)	14.0%	12.5%	8.9%	9.1%	8.7%	28.6%	15.6%	20.8%	7.9%	26.9%	9.6%	30.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答で きない (104)	37	2	4	2	5	0	13	3	4	1	3	0
	割合 (104) / (88)	7.5%	25.0%	8.9%	3.0%	10.9%	0.0%	14.4%	3.9%	10.5%	3.8%	4.1%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (105)	67	1	4	24	5	3	8	9	3	3	6	1
	割合 (105) / (88)	13.6%	12.5%	8.9%	36.4%	10.9%	21.4%	8.9%	11.7%	7.9%	11.5%	8.2%	10.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (106)	37	2	3	3	4	2	3	6	4	6	2	2
	割合 (106) / (87)	31.6%	40.0%	33.3%	50.0%	57.1%	25.0%	18.8%	27.3%	40.0%	42.9%	15.4%	28.6%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (107)	80	3	6	3	3	6	13	16	6	8	11	5
	割合 (107) / (87)	68.4%	60.0%	66.7%	50.0%	42.9%	75.0%	81.3%	72.7%	60.0%	57.1%	84.6%	71.4%
	1. 代替可能 (108)	187	3	18	14	21	9	16	33	10	19	36	8
	割合 (108) / (2)	30.7%	23.1%	33.3%	19.4%	39.6%	40.9%	15.1%	33.3%	20.8%	47.5%	41.9%	47.1%
	2. 代替できない (109)	423	10	36	58	32	13	90	66	38	21	50	9
	割合 (109) / (2)	69.3%	76.9%	66.7%	80.6%	60.4%	59.1%	84.9%	66.7%	79.2%	52.5%	58.1%	52.9%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であ るため (110)	65	1	2	6	7	2	18	10	4	4	10	1
	割合 (110) / (109)	15.4%	10.0%	5.6%	10.3%	21.9%	15.4%	20.0%	15.2%	10.5%	19.0%	20.0%	11.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困 難であるため (111)	29	0	0	2	2	3	9	4	1	2	5	1
	割合 (111) / (109)	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	6.3%	23.1%	10.0%	6.1%	2.6%	9.5%	10.0%	11.1%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優 先度が高い他の施策（や他のシステム）があるた め (112)	6	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	1
	割合 (112) / (109)	1.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	9.5%	2.0%	11.1%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常 時に使用できない恐れがあるため (113)	28	1	2	4	4	0	3	8	0	0	5	1
	割合 (113) / (109)	6.6%	10.0%	5.6%	6.9%	12.5%	0.0%	3.3%	12.1%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長 い又は短いため (114)	7	0	2	1	0	0	0	2	0	0	2	0
	割合 (114) / (109)	1.7%	0.0%	5.6%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が 適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさ ない、システムの導入目的に合致しない等）（選 択肢4、選択肢5の理由を除く） (115)	71	1	10	11	1	0	11	13	12	4	8	0
	割合 (115) / (109)	16.8%	10.0%	27.8%	19.0%	3.1%	0.0%	12.2%	19.7%	31.6%	19.0%	16.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が 適さないため（システム導入目的には合致するが 性能が満たされない、同一メーカー間でないと通 信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢 4、選択肢5の理由を除く） (116)	15	0	2	1	0	0	4	1	1	4	2	0
	割合 (116) / (109)	3.5%	0.0%	5.6%	1.7%	0.0%	0.0%	4.4%	1.5%	2.6%	19.0%	4.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と 調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波 利用システムであるため等） (117)	126	4	16	9	9	5	19	23	19	5	16	1
	割合 (117) / (109)	29.8%	40.0%	44.4%	15.5%	28.1%	38.5%	21.1%	34.8%	50.0%	23.8%	32.0%	11.1%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺 環境により、使用が困難であるため (118)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合 (118) / (109)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないた め (119)	11	0	0	1	1	0	5	0	3	0	1	0
	割合 (119) / (109)	2.6%	0.0%	0.0%	1.7%	3.1%	0.0%	5.6%	0.0%	7.9%	0.0%	2.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替 先として検討していないため (120)	35	0	2	5	3	1	10	5	3	1	5	0
	割合 (120) / (109)	8.3%	0.0%	5.6%	8.6%	9.4%	7.7%	11.1%	7.6%	7.9%	4.8%	10.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、 導入予定のため (121)	8	0	1	0	0	0	0	3	0	1	2	1
	割合 (121) / (109)	1.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.8%	4.0%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	6	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	1
	割合 (122) / (109)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	1.1%	3.0%	2.6%	0.0%	0.0%	11.1%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	6	0	1	0	0	0	2	2	0	0	1	0
	割合 (123) / (109)	1.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	3.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	77	1	5	6	5	4	17	14	8	8	7	2
	割合 (124) / (109)	18.2%	10.0%	13.9%	10.3%	15.6%	30.8%	18.9%	21.2%	21.1%	38.1%	14.0%	22.2%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	39	3	3	3	8	0	12	4	3	0	3	0
	割合 (125) / (109)	9.2%	30.0%	8.3%	5.2%	25.0%	0.0%	13.3%	6.1%	7.9%	0.0%	6.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	86	2	6	28	7	3	9	12	1	5	10	3
	割合 (126) / (109)	20.3%	20.0%	16.7%	48.3%	21.9%	23.1%	10.0%	18.2%	2.6%	23.8%	20.0%	33.3%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	122	3	13	9	19	6	7	14	7	13	28	3
7. その他	割合 (127) / (108)	65.2%	100.0%	72.2%	64.3%	90.5%	66.7%	43.8%	42.4%	70.0%	68.4%	77.8%	37.5%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	65	0	5	5	2	3	9	19	3	6	8	5
	割合 (128) / (108)	34.8%	0.0%	27.8%	35.7%	9.5%	33.3%	56.3%	57.6%	30.0%	31.6%	22.2%	62.5%
	1. 代替可能(129)	46	1	5	1	8	4	10	8	1	3	4	1
	割合 (129) / (2)	7.5%	7.7%	9.3%	1.4%	15.1%	18.2%	9.4%	8.1%	2.1%	7.5%	4.7%	5.9%
	2. 代替できない(130)	321	7	27	34	22	12	59	59	20	23	51	7
	割合 (130) / (2)	52.6%	53.8%	50.0%	47.2%	41.5%	54.5%	55.7%	59.6%	41.7%	57.5%	59.3%	41.2%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	53	1	4	7	6	1	10	9	1	7	7	0
	割合 (131) / (130)	16.5%	14.3%	14.8%	20.6%	27.3%	8.3%	16.9%	15.3%	5.0%	30.4%	13.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	27	0	2	6	1	0	6	3	0	3	5	1
	割合 (132) / (130)	8.4%	0.0%	7.4%	17.6%	4.5%	0.0%	10.2%	5.1%	0.0%	13.0%	9.8%	14.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	14	0	2	3	0	1	1	1	0	3	3	0
	割合 (133) / (130)	4.4%	0.0%	7.4%	8.8%	0.0%	8.3%	1.7%	1.7%	0.0%	13.0%	5.9%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	31	1	1	4	1	3	3	7	0	5	6	0
	割合 (134) / (130)	9.7%	14.3%	3.7%	11.8%	4.5%	25.0%	5.1%	11.9%	0.0%	21.7%	11.8%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(135)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (135) / (130)	0.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	17	0	0	2	0	0	2	5	3	1	4	0
	割合 (136) / (130)	5.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	3.4%	8.5%	15.0%	4.3%	7.8%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	4	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0
	割合 (137) / (130)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	10.0%	4.3%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	56	1	8	5	2	2	8	11	9	0	10	0
	割合 (138) / (130)	17.4%	14.3%	29.6%	14.7%	9.1%	16.7%	13.6%	18.6%	45.0%	0.0%	19.6%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	5	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	0
	割合 (139) / (130)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	5.0%	0.0%	3.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	13	1	1	2	0	0	3	3	0	1	2	0
	割合 (140) / (130)	4.0%	14.3%	3.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.1%	5.1%	0.0%	4.3%	3.9%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	11	0	2	1	1	0	4	2	0	0	1	0
	割合 (141) / (130)	3.4%	0.0%	7.4%	2.9%	4.5%	0.0%	6.8%	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国以外])											
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	9	0	0	2	1	0	1	3	0	0	1	1	
割合 (142) / (130)	2.8%	0.0%	0.0%	5.9%	4.5%	0.0%	1.7%	5.1%	0.0%	0.0%	2.0%	14.3%	
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	1	
割合 (143) / (130)	1.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	
割合 (144) / (130)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	
15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	58	0	4	9	3	6	10	6	3	7	8	2	
割合 (145) / (130)	18.1%	0.0%	14.8%	26.5%	13.6%	50.0%	16.9%	10.2%	15.0%	30.4%	15.7%	28.6%	
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	65	4	5	5	6	2	18	10	5	1	8	1	
割合 (146) / (130)	20.2%	57.1%	18.5%	14.7%	27.3%	16.7%	30.5%	16.9%	25.0%	4.3%	15.7%	14.3%	
17. 【その他の理由】その他 (147)	50	0	6	3	3	1	3	18	1	4	10	1	
割合 (147) / (130)	15.6%	0.0%	22.2%	8.8%	13.6%	8.3%	5.1%	30.5%	5.0%	17.4%	19.6%	14.3%	
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	10	0	2	0	2	0	2	2	0	1	1	0	
割合 (148) / (129)	21.7%	0.0%	40.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	36	1	3	1	6	4	8	6	1	2	3	1	
割合 (149) / (129)	78.3%	100.0%	60.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答数 (2)	610	13	54	72	53	22	106	99	48	40	86	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	444	7	40	60	38	17	79	72	34	24	60	13
割合 (3) / (2)	72.8%	53.8%	74.1%	83.3%	71.7%	77.3%	74.5%	72.7%	70.8%	60.0%	69.8%	76.5%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	564	12	49	68	49	21	90	92	46	39	82	16
割合 (4) / (2)	92.5%	92.3%	90.7%	94.4%	92.5%	95.5%	84.9%	92.9%	95.8%	97.5%	95.3%	94.1%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	102	3	6	9	9	6	23	9	5	10	19	3
割合 (5) / (2)	16.7%	23.1%	11.1%	12.5%	17.0%	27.3%	21.7%	9.1%	10.4%	25.0%	22.1%	17.6%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	52	2	4	3	4	3	15	8	2	4	6	1
割合 (6) / (2)	8.5%	15.4%	7.4%	4.2%	7.5%	13.6%	14.2%	8.1%	4.2%	10.0%	7.0%	5.9%
5. その他 (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
令和5年度	2	0	0	2	1	1	1	1	0	0	1	0
令和4年度	3	0	0	3	1	1	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
令和5年度	62	0	0	37	4	8	6	5	0	0	2	0
令和4年度	92	0	0	67	4	8	6	5	0	0	2	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	19	0	0	5	3	8	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.7%	0.0%	0.0%	13.5%	75.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (4)	44	0	0	32	1	0	3	6	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	68.8%	0.0%	0.0%	86.5%	25.0%	0.0%	50.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	22	0	0	0	4	8	6	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	34.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	56.3%	0.0%	0.0%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM(公共業務用 港湾管理に関する事項) (5)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
F3E (2)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	37	4	8	6	7	0	0	2	0
16kHz (2)	60	0	0	36	4	8	6	5	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	93.8%	0.0%	0.0%	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	5	0	0	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	0	0	2	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	6	0	0	1	2	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	7	0	0	2	2	1	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム(IGPS-LTE) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	7	0	0	2	2	1	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

④特定システムへの移行・代替予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])											
割合 (17) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (20) / (2)		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)		12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	防災相互波(150MHz帯)(公共用[国])

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	4	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	4	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	2	2	1	1	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	7	0	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	0	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の利用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦無線局の運用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 航空機搭載型を利用 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

④移行・代替予定の有無①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(基地局、携帯基地局)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
令和4年度	6	1	1	3	1	2	1	1	1	1	3	1
令和2年度	4	1	1	3	1	1	1	1	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
令和4年度	252	8	18	45	26	14	40	40	14	14	29	4
令和2年度	195	8	16	41	22	10	36	4	14	14	26	4

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
ML(陸上移動局) (2)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	6	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (3)	238	8	18	38	26	12	40	40	14	14	24	4
割合 (3) / (1)	93.0%	100.0%	100.0%	84.4%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	77.4%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (4)	12	0	0	5	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.6%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
X7W (2)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
4.9MHz (2)	256	8	18	45	26	14	40	40	14	16	31	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
割合 (3) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
有効回答数 (2)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	11	1	1	0	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	17	1	1	3	1	2	1	1	1	2	3	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	15	1	1	2	1	2	1	1	1	1	3	1
割合 (11) / (2)	88.2%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	6	0	1	1	0	2	1	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	35.3%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	15	1	1	2	1	2	1	1	1	1	3	1
割合 (4) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	75.0%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	8	0	1	0	1	1	0	1	0	1	3	0
割合 (11) / (2)	44.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	44.4%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	3	1	1	0	1	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	12	1	1	3	1	1	0	1	1	1	2	0
割合 (14) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	9	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	0
割合 (15) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	13	1	1	3	1	1	1	1	0	1	2	1
割合 (16) / (2)	72.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	12	1	1	3	1	2	0	1	0	0	2	1
割合 (17) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	2	1	2	0	1	0	0	2	1
割合 (18) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	2	1	2	0	1	0	0	2	1
割合 (19) / (2)	61.1%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (20) / (2)	38.9%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の利用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する (3)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦無線局の運用形態〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	15	1	1	3	1	1	1	1	1	1	3	1
割合 (3) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	75.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	16	1	1	2	1	2	1	1	1	2	3	1
割合 (5) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%
4. 航空機搭載型を利用 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

④移行・代替予定の有無①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共ブロードバンド(陸上移動局、携帯局)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答数 (2)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	1	1	2	1	1	1	1	1	2	4	1
割合 (3) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	18	1	1	3	1	2	1	1	1	2	4	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
令和5年度	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
令和4年度	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
令和5年度	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
令和4年度	27	6	0	8	2	6	0	2	0	2	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
FX(固定局)（2）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。））（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	4.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
F2D（2）	10	2	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0
割合（2） / （1）	47.6%	50.0%	0.0%	25.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	4	0	8	2	4	0	2	0	0	1	0
16kHz (2)	15	2	0	8	2	2	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	71.4%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	6	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	4	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	1	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
令和5年度	100	18	6	6	25	13	10	5	0	11	6	0
令和4年度	107	19	9	6	27	14	10	5	0	11	6	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
FB(基地局)（2）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
F2D（2）	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合（2） / （1）	4.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
F3E（3）	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	100	17	6	6	25	13	10	6	0	11	6	0
16kHz (2)	19	0	0	4	7	7	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	66.7%	28.0%	53.8%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	81	17	6	2	18	6	9	6	0	11	6	0
割合 (3) / (1)	81.0%	100.0%	100.0%	33.3%	72.0%	46.2%	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	5	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (17) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
令和5年度	575	54	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
令和4年度	619	58	60	66	128	107	70	31	0	62	37	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
ML（陸上移動局）（2）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
F3E（2）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	573	52	38	66	126	100	62	31	0	61	37	0
16kHz（2）	360	38	32	38	95	92	12	4	0	35	14	0
割合（2） / （1）	62.8%	73.1%	84.2%	57.6%	75.4%	92.0%	19.4%	12.9%	0.0%	57.4%	37.8%	0.0%
その他（3）	213	14	6	28	31	8	50	27	0	26	23	0
割合（3） / （1）	37.2%	26.9%	15.8%	42.4%	24.6%	8.0%	80.6%	87.1%	0.0%	42.6%	62.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	5	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (17) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	1	0
割合 (19) / (2)	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	6	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	55.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共)〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合)〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	9	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	588	132	65	51	57	38	67	56	1	52	69	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	38	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz（2）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	2.6%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（3）	37	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	97.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	214	213	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5,172	730	471	429	737	407	701	732	214	297	417	37

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	212	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	99.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP（携帯局）（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	213	212	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	37	36	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17.4%	17.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	176	176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	82.6%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
令和4年度	536	80	134	39	30	14	84	29	42	25	49	10
令和2年度	386	65	110	33	28	14	37	27	41	0	22	9

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
FB(基地局) (2)	507	81	130	32	30	11	80	26	37	21	49	10
割合 (2) / (1)	92.2%	98.8%	91.5%	82.1%	93.8%	78.6%	94.1%	89.7%	86.0%	84.0%	100.0%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	43	1	12	7	2	3	5	3	6	4	0	0
割合 (3) / (1)	7.8%	1.2%	8.5%	17.9%	6.3%	21.4%	5.9%	10.3%	14.0%	16.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
F1D (2)	540	82	142	39	32	14	75	29	43	25	49	10
割合 (2) / (1)	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F1E (3)	518	82	114	39	31	14	82	29	43	25	49	10
割合 (3) / (1)	94.2%	100.0%	80.3%	100.0%	96.9%	100.0%	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
5.8kHz (2)	550	82	142	39	32	14	85	29	43	25	49	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
令和4年度	7,280	921	1,245	873	503	226	1,067	698	736	289	592	130
令和2年度	5,707	582	1,123	730	460	192	738	467	717	226	342	130

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
ML(陸上移動局) (2)	6,379	474	1,276	842	478	228	637	702	721	287	604	130
割合 (2) / (1)	85.9%	49.9%	98.5%	95.1%	93.5%	97.0%	59.0%	99.6%	98.0%	99.3%	98.9%	100.0%
MP(携帯局) (3)	1,047	476	19	43	33	7	442	3	15	2	7	0
割合 (3) / (1)	14.1%	50.1%	1.5%	4.9%	6.5%	3.0%	41.0%	0.4%	2.0%	0.7%	1.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
F1C (2)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	7,423	950	1,292	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F1E (4)	6,458	950	995	885	479	235	443	705	736	289	611	130
割合 (4) / (1)	87.0%	100.0%	76.8%	100.0%	93.7%	100.0%	41.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F1F (5)	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	K-λ 無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
5.8kHz (2)	7,426	950	1,295	885	511	235	1,079	705	736	289	611	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	33	27	3	0	0	0	1	2	2	0	2	0
令和4年度	33	27	3	0	0	0	1	2	2	0	2	0
令和2年度	33	24	4	2	0	0	1	2	2	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
令和4年度	341	297	18	0	0	0	3	4	7	0	12	0
令和2年度	326	267	26	7	0	0	3	4	7	0	12	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
FX(固定局)（2）	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項）（2）	296	295	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	88.9%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（3）	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合（3） / （1）	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（4）	295	295	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	88.6%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（5）	38	2	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
割合（5） / （1）	11.4%	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
D7W (2)	222	221	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	66.7%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
F2D (3)	17	0	0	0	0	0	0	4	5	0	8	0
割合 (3) / (1)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	66.7%	0.0%
F3E (4)	37	2	10	0	0	0	3	4	7	0	11	0
割合 (4) / (1)	11.1%	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.7%	0.0%
G1D (5)	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	22.2%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	22.2%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	333	297	10	0	0	0	3	4	7	0	12	0
7.1kHz (2)	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.2%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (3)	222	221	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	66.7%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
16kHz (4)	37	2	10	0	0	0	3	4	7	0	11	0
割合 (4) / (1)	11.1%	0.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	3	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	4	1	3	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	6	1	4	1	1	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
令和4年度	30	1	20	0	1	0	3	3	0	0	2	0
令和2年度	38	1	27	1	1	0	3	3	0	0	2	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
FB(基地局) (2)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
F3E (2)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	1	16	0	1	0	3	3	0	0	2	0
16kHz (2)	16	0	14	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	61.5%	0.0%	87.5%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	10	1	2	0	0	0	2	3	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	38.5%	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	5	1	4	0	1	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	6	1	4	1	1	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
令和4年度	51	4	23	0	1	0	10	9	0	0	4	0
令和2年度	60	4	30	2	1	0	10	9	0	0	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
ML(陸上移動局) (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
F3E (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
16kHz (2)	45	4	17	0	1	0	10	9	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
令和4年度	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
令和2年度	29	0	2	22	0	0	5	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (3)	7	0	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	0	2	21	0	0	5	0	0	0	0	0
16kHz (2)	27	0	2	20	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.4%	0.0%	100.0%	95.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	5	4	5	2	1	3	2	3	4	1	0
令和4年度	24	5	4	5	2	1	3	2	3	4	1	0
令和2年度	27	6	4	5	2	1	4	2	4	4	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
令和4年度	81	8	13	25	2	1	7	5	3	4	13	0
令和2年度	89	10	14	26	2	1	8	5	6	4	13	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
FB(基地局) (2)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	45	6	3	25	2	1	1	0	3	4	0	0
割合 (2) / (1)	56.3%	85.7%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (3)	35	1	9	0	0	0	6	5	0	0	14	0
割合 (3) / (1)	43.8%	14.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
F2D (2)	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	3.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
F3E (3)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80	7	12	25	2	1	7	5	3	4	14	0
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
16kHz (3)	42	2	5	21	2	0	6	0	1	0	5	0
割合 (3) / (1)	52.5%	28.6%	41.7%	84.0%	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	33.3%	0.0%	35.7%	0.0%
その他 (4)	37	5	7	4	0	1	1	5	2	4	8	0
割合 (4) / (1)	46.3%	71.4%	58.3%	16.0%	0.0%	100.0%	14.3%	100.0%	66.7%	100.0%	57.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	23	5	4	5	2	0	3	2	3	4	1	0
令和4年度	24	6	4	5	2	0	3	2	3	4	1	0
令和2年度	33	8	4	7	2	0	5	2	5	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
令和4年度	748	265	110	84	18	0	22	34	85	94	36	0
令和2年度	966	300	128	185	18	0	65	34	109	94	33	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
ML(陸上移動局) (2)	716	250	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
割合 (2) / (1)	99.6%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB (公共業務用 防災対策に関する事項) (3)	591	245	72	82	18	0	14	0	86	74	0	0
割合 (3) / (1)	82.2%	96.8%	65.5%	100.0%	100.0%	0.0%	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	128	8	38	0	0	0	8	34	0	0	40	0
割合 (4) / (1)	17.8%	3.2%	34.5%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%
F3E (3)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	719	253	110	82	18	0	22	34	86	74	40	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
16kHz (3)	468	188	79	65	18	0	13	34	38	0	33	0
割合 (3) / (1)	65.1%	74.3%	71.8%	79.3%	100.0%	0.0%	59.1%	100.0%	44.2%	0.0%	82.5%	0.0%
その他 (4)	249	65	31	17	0	0	9	0	48	74	5	0
割合 (4) / (1)	34.6%	25.7%	28.2%	20.7%	0.0%	0.0%	40.9%	0.0%	55.8%	100.0%	12.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	消防用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
令和4年度	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
令和2年度	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
令和4年度	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
令和2年度	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
FX(固定局) (2)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
D7W (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(60MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
15kHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
令和4年度	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
令和2年度	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
令和4年度	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
令和2年度	56	27	0	8	0	0	0	15	0	0	4	2

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
ML(陸上移動局) (2)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
F3E (2)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	37	27	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
16kHz (2)	31	21	0	0	0	0	0	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	83.8%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他 (3)	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-EPA (電気通信業務用 電気事業に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA (公共業務用 電気事業に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA (公共業務用 水防道路に関する事項 (災害対策・水防に関する事項を除く。)) (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑤年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防道路用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	1	1	1	2	2	0	0	0	2	0
令和4年度	9	0	1	1	1	2	2	0	0	0	2	0
令和2年度	13	0	2	1	2	2	3	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
令和4年度	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
令和2年度	37	0	6	5	7	3	12	0	0	0	4	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
FB(基地局)（2）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項）（2）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
F3E（2）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	17	0	4	5	1	3	2	0	0	0	2	0
16kHz（2）	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
その他（3）	14	0	4	5	1	1	2	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	82.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	1	2	1	2	2	0	0	0	2	0
令和4年度	10	0	1	2	1	2	2	0	0	0	2	0
令和2年度	14	0	2	2	2	2	3	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
令和4年度	105	0	16	22	21	30	5	0	0	0	11	0
令和2年度	208	0	27	22	35	30	64	0	0	0	30	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
ML(陸上移動局) (2)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
PUB-RDK (公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
F3E (2)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	16	21	21	29	5	0	0	0	13	0
16kHz (2)	68	0	0	19	20	22	3	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	64.8%	0.0%	0.0%	90.5%	95.2%	75.9%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%
その他 (3)	37	0	16	2	1	7	2	0	0	0	9	0
割合 (3) / (1)	35.2%	0.0%	100.0%	9.5%	4.8%	24.1%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	1	1	3	1	0	0	2	0	0	0
令和4年度	9	1	1	1	4	1	0	0	3	0	0	0
令和2年度	10	1	1	1	4	1	1	0	3	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
令和4年度	53	2	2	5	21	2	0	0	21	0	0	0
令和2年度	58	2	2	5	21	2	5	0	21	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
FX(固定局) (2)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
F2D (2)	10	0	1	0	7	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	26.3%	0.0%	50.0%	0.0%	38.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	0	2	3	18	2	0	0	13	0	0	0
16kHz (2)	25	0	2	3	18	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	65.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	13	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0
割合 (3) / (1)	34.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	109	6	17	12	15	10	5	4	18	0	25	0
令和4年度	128	10	20	18	16	11	7	4	21	0	26	0
令和2年度	150	12	29	19	17	11	6	4	28	1	28	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
令和4年度	263	16	26	30	53	14	13	4	62	0	45	0
令和2年度	326	20	41	35	54	14	29	6	70	8	47	2

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
FB(基地局) (2)	215	11	23	19	44	13	11	4	48	0	42	0
割合 (2) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	97.7%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
F2D (2)	10	0	2	0	1	1	0	0	1	0	5	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	8.7%	0.0%	2.2%	7.7%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	11.6%	0.0%
F3E (3)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	217	11	23	19	45	13	11	4	48	0	43	0
8.5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	80	7	4	7	41	2	11	2	1	0	5	0
割合 (3) / (1)	36.9%	63.6%	17.4%	36.8%	91.1%	15.4%	100.0%	50.0%	2.1%	0.0%	11.6%	0.0%
その他 (4)	136	4	19	12	4	11	0	1	47	0	38	0
割合 (4) / (1)	62.7%	36.4%	82.6%	63.2%	8.9%	84.6%	0.0%	25.0%	97.9%	0.0%	88.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	138	8	21	24	15	10	6	5	21	0	31	1
令和4年度	146	11	24	23	16	11	8	5	22	0	31	1
令和2年度	156	12	30	20	17	11	7	4	29	1	30	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
令和4年度	5,213	350	454	1,250	649	149	212	265	893	0	957	34
令和2年度	6,707	413	624	1,353	727	173	763	521	973	119	1,007	34

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
ML(陸上移動局) (2)	4,833	284	416	1,226	538	113	191	250	845	0	936	34
割合 (2) / (1)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	38	0	0	0	19	0	0	0	0	0	19	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (3)	64	0	0	0	0	0	0	64	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
F2D (2)	301	0	76	0	0	25	116	0	14	0	70	0
割合 (2) / (1)	6.2%	0.0%	18.3%	0.0%	0.0%	22.1%	60.7%	0.0%	1.7%	0.0%	7.3%	0.0%
F3E (3)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,871	284	416	1,226	557	113	191	250	845	0	955	34
5.8kHz (2)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	2,517	87	276	393	454	90	159	233	431	0	392	2
割合 (4) / (1)	51.7%	30.6%	66.3%	32.1%	81.5%	79.6%	83.2%	93.2%	51.0%	0.0%	41.0%	5.9%
その他 (5)	2,333	197	136	799	104	31	33	17	418	0	565	33
割合 (5) / (1)	47.9%	69.4%	32.7%	65.2%	18.7%	27.4%	17.3%	6.8%	49.5%	0.0%	59.2%	97.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
令和4年度	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
PUB-GAS (公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
F1D (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	10	2	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	51	8	11	14	3	0	3	0	4	1	7	1
令和4年度	34	6	8	8	2	0	2	0	1	1	6	1
令和2年度	10	3	0	2	1	0	2	0	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
令和4年度	102	15	13	16	4	0	17	0	1	8	26	2
令和2年度	59	11	0	7	3	0	13	0	0	0	25	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
FB(基地局) (2)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (2)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
F1D (2)	121	15	10	26	0	0	17	0	18	8	25	2
割合 (2) / (1)	82.9%	83.3%	62.5%	96.3%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	94.7%	100.0%	80.6%	100.0%
F1E (3)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	146	18	16	27	7	0	18	0	19	8	31	2
5.8kHz (2)	144	18	16	26	7	0	18	0	18	8	31	2
割合 (2) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	96.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	57	9	11	14	3	0	3	0	4	1	12	1
令和4年度	41	6	10	8	2	0	2	0	1	1	11	1
令和2年度	12	3	0	3	1	0	2	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
令和4年度	2,065	273	159	345	45	0	623	0	36	116	442	26
令和2年度	1,419	196	0	212	20	0	623	0	0	0	368	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
ML(陸上移動局) (2)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
F1C (2)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
F1D (3)	2,446	284	117	583	0	0	623	0	266	116	431	26
割合 (3) / (1)	90.1%	80.0%	65.4%	94.5%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	94.7%	100.0%	95.6%	100.0%
F1E (4)	2,711	355	179	617	59	0	630	0	281	116	448	26
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
F1F (5)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
G1D (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
G1E (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,714	355	179	617	59	0	630	0	281	116	451	26
5.8kHz (2)	2,699	355	179	617	59	0	630	0	266	116	451	26
割合 (2) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%
16kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	15	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	3	5	3	8	4	6	3	3	4	3	0
令和4年度	20	3	6	3	8	4	6	3	3	4	3	0
令和2年度	21	2	6	5	10	4	7	3	2	4	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
令和4年度	1,387	229	57	15	83	128	208	164	138	249	116	0
令和2年度	1,411	228	56	25	90	128	212	169	137	249	117	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
FX(固定局)（2）	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	29	5	6	0	3	0	6	4	0	3	2	0
割合 (2) / (1)	2.1%	2.2%	11.8%	0.0%	3.7%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	1.2%	1.7%	0.0%
CCC-EPA(電気通信業務用 電気事業に関する事項) (3)	9	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC(公共業務用 電気通信業務に関する事項) (5)	9	0	6	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW(公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項) (6)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (7)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (9)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
F2D (2)	1,255	229	46	13	74	128	158	151	119	221	116	0
割合 (2) / (1)	91.5%	100.0%	90.2%	86.7%	91.4%	100.0%	76.7%	92.1%	89.5%	88.8%	100.0%	0.0%
F3E (3)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,372	229	51	15	81	128	206	164	133	249	116	0
16kHz (2)	1,329	229	51	15	81	128	201	164	125	219	116	0
割合 (2) / (1)	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	94.0%	88.0%	100.0%	0.0%
40kHz (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	43	0	0	0	0	0	5	0	8	30	0	0
割合 (4) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	6.0%	12.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和4年度	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和2年度	9	1	1	3	3	2	4	3	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
令和4年度	319	5	1	80	52	2	146	21	0	12	0	0
令和2年度	379	5	1	82	77	2	179	21	0	12	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
FB(基地局) (2)	175	5	1	46	21	2	72	16	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	55.9%	100.0%	100.0%	57.5%	39.6%	100.0%	51.8%	76.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	138	0	0	34	32	0	67	5	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	44.1%	0.0%	0.0%	42.5%	60.4%	0.0%	48.2%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
F2D (2)	5	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	313	5	1	80	53	2	139	21	0	12	0	0
16kHz (2)	92	0	0	4	52	0	22	13	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	29.4%	0.0%	0.0%	5.0%	98.1%	0.0%	15.8%	61.9%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	220	5	1	76	0	2	117	8	0	11	0	0
割合 (4) / (1)	70.3%	100.0%	100.0%	95.0%	0.0%	100.0%	84.2%	38.1%	0.0%	91.7%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和4年度	8	1	1	2	3	2	4	3	0	2	0	0
令和2年度	9	1	1	3	3	2	4	3	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
令和4年度	1,178	15	3	326	182	7	557	70	0	18	0	0
令和2年度	1,293	15	3	355	184	7	641	70	0	18	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
ML(陸上移動局) (2)	662	15	3	316	48	7	187	68	0	18	0	0
割合 (2) / (1)	58.7%	100.0%	100.0%	96.6%	28.2%	100.0%	36.0%	98.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	466	0	0	11	122	0	332	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	41.3%	0.0%	0.0%	3.4%	71.8%	0.0%	64.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
F3E (2)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,128	15	3	327	170	7	519	69	0	18	0	0
16kHz (2)	620	13	3	213	113	7	197	67	0	7	0	0
割合 (2) / (1)	55.0%	86.7%	100.0%	65.1%	66.5%	100.0%	38.0%	97.1%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%
その他 (3)	508	2	0	114	57	0	322	2	0	11	0	0
割合 (3) / (1)	45.0%	13.3%	0.0%	34.9%	33.5%	0.0%	62.0%	2.9%	0.0%	61.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	2	4	0	2	2	0	1	2	2	1	1
令和4年度	15	2	4	0	1	2	0	1	2	2	1	1
令和2年度	15	1	4	0	2	2	0	1	2	2	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
令和4年度	235	6	22	0	8	6	0	4	115	17	16	41
令和2年度	242	4	22	0	13	6	0	4	118	17	16	42

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
FX(固定局) (2)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
F2D (2)	29	6	2	0	0	0	0	0	0	14	0	7
割合 (2) / (1)	12.6%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%	17.5%
F3E (3)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	230	6	20	0	6	6	0	4	115	17	16	40
16kHz (2)	136	6	18	0	6	6	0	4	26	16	16	38
割合 (2) / (1)	59.1%	100.0%	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	22.6%	94.1%	100.0%	95.0%
その他 (3)	94	0	2	0	0	0	0	0	89	1	0	2
割合 (3) / (1)	40.9%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	5.9%	0.0%	5.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	5	13	10	12	6	9	3	3	4	8	1
令和4年度	40	4	13	10	12	6	9	3	3	4	7	1
令和2年度	42	5	14	10	14	6	9	4	3	4	7	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
令和4年度	2,130	165	336	252	219	245	177	252	168	113	161	42
令和2年度	2,178	210	335	254	226	243	172	260	170	113	153	42

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
FB(基地局) (2)	1,651	159	278	203	170	152	160	188	106	71	123	41
割合 (2) / (1)	77.7%	94.6%	83.0%	80.6%	77.6%	61.0%	90.9%	76.7%	63.5%	62.8%	76.9%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	474	9	57	49	49	97	16	57	61	42	37	0
割合 (3) / (1)	22.3%	5.4%	17.0%	19.4%	22.4%	39.0%	9.1%	23.3%	36.5%	37.2%	23.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (2)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
F2D (2)	69	0	2	15	13	1	12	0	0	0	26	0
割合 (2) / (1)	3.2%	0.0%	0.6%	6.0%	5.9%	0.4%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	0.0%
F3E (3)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,125	168	335	252	219	249	176	245	167	113	160	41
8.5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	732	16	31	46	200	134	64	146	0	29	32	34
割合 (3) / (1)	34.4%	9.5%	9.3%	18.3%	91.3%	53.8%	36.4%	59.6%	0.0%	25.7%	20.0%	82.9%
26kHz (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1,392	153	305	206	19	115	111	97	167	84	128	7
割合 (5) / (1)	65.5%	91.1%	91.0%	81.7%	8.7%	46.2%	63.1%	39.6%	100.0%	74.3%	80.0%	17.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	45	6	13	10	13	6	9	4	4	4	8	1
令和4年度	42	5	13	10	13	6	9	4	4	4	7	1
令和2年度	44	3	13	10	14	6	9	4	4	4	7	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
令和4年度	11,999	719	1,346	2,092	1,315	773	1,676	1,594	804	397	1,050	233
令和2年度	12,315	721	1,374	2,186	1,357	799	1,700	1,672	826	401	1,040	239

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
ML(陸上移動局) (2)	11,406	662	1,290	2,002	1,281	731	1,670	1,439	741	394	967	229
割合 (2) / (1)	97.3%	94.6%	96.1%	98.7%	98.5%	94.7%	99.5%	98.2%	94.4%	99.0%	94.6%	100.0%
MP(携帯局) (3)	318	38	53	27	20	41	9	27	44	4	55	0
割合 (3) / (1)	2.7%	5.4%	3.9%	1.3%	1.5%	5.3%	0.5%	1.8%	5.6%	1.0%	5.4%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (2)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
F2D (2)	329	0	200	2	57	7	9	0	5	3	46	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	14.9%	0.1%	4.4%	0.9%	0.5%	0.0%	0.6%	0.8%	4.5%	0.0%
F3E (3)	11,722	700	1,343	2,029	1,301	770	1,679	1,466	785	398	1,022	229
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11,724	700	1,343	2,029	1,301	772	1,679	1,466	785	398	1,022	229
8.5kHz (2)	65	0	8	17	0	10	28	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.6%	0.8%	0.0%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	7,938	643	1,094	971	1,143	742	881	1,436	36	213	592	187
割合 (3) / (1)	67.7%	91.9%	81.5%	47.9%	87.9%	96.1%	52.5%	98.0%	4.6%	53.5%	57.9%	81.7%
その他 (4)	3,801	57	309	1,046	160	20	775	30	749	183	430	42
割合 (4) / (1)	32.4%	8.1%	23.0%	51.6%	12.3%	2.6%	46.2%	2.0%	95.4%	46.0%	42.1%	18.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	11	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	11	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LC1(公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (2)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	9	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.0%	85.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	9	8	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）(2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	75	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	114	78	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LC1（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項） (2)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	63	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	82.9%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.1%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	3	1	0	4	3	1	2	0	2	1	0
令和4年度	19	3	2	0	5	3	1	2	0	2	1	0
令和2年度	20	3	2	0	5	4	1	2	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
令和4年度	62	21	4	0	8	8	1	2	0	4	14	0
令和2年度	67	22	5	0	8	11	1	2	0	4	14	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
FX(固定局)（2）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
PUB-LC1（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（2）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
F2D（2）	6	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0
割合（2） / （1）	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	53	21	2	0	4	8	0	0	0	4	14	0
割合（3） / （1）	93.0%	100.0%	100.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
16kHz（2）	57	21	2	0	5	8	1	2	0	4	14	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	435	164	63	26	24	23	24	17	42	18	43	1
令和4年度	479	177	69	28	26	24	27	17	47	21	49	2
令和2年度	562	197	76	40	27	29	28	20	60	28	65	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
令和4年度	893	307	113	66	49	36	126	47	52	26	69	2
令和2年度	1,077	338	126	100	51	47	129	71	81	38	94	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
FB(基地局)（2）	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項）（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項）（4）	326	156	41	6	14	15	2	4	36	13	38	1
割合（4） / （1）	39.9%	54.0%	40.6%	9.8%	34.1%	42.9%	1.8%	8.7%	76.6%	59.1%	62.3%	100.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項）（5）	97	18	11	15	4	8	39	1	0	1	0	0
割合（5） / （1）	11.9%	6.2%	10.9%	24.6%	9.8%	22.9%	34.5%	2.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（6）	394	115	49	40	23	12	72	41	11	8	23	0
割合（6） / （1）	48.2%	39.8%	48.5%	65.6%	56.1%	34.3%	63.7%	89.1%	23.4%	36.4%	37.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
F1E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	36	10	7	5	2	2	6	2	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	4.4%	3.5%	6.9%	8.2%	4.9%	5.7%	5.3%	4.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%
F3E (4)	815	289	101	61	40	35	113	46	46	22	61	1
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	817	289	101	61	41	35	113	46	47	22	61	1
5.8kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	196	24	21	10	30	20	28	22	26	9	5	1
割合 (3) / (1)	24.0%	8.3%	20.8%	16.4%	73.2%	57.1%	24.8%	47.8%	55.3%	40.9%	8.2%	100.0%
その他 (4)	626	265	80	56	11	15	86	24	20	13	56	0
割合 (4) / (1)	76.6%	91.7%	79.2%	91.8%	26.8%	42.9%	76.1%	52.2%	42.6%	59.1%	91.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	488	175	68	37	27	24	30	20	46	21	50	1
令和4年度	535	185	74	41	30	25	34	22	50	24	58	2
令和2年度	625	208	83	57	32	30	36	25	64	30	70	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
令和4年度	32,014	8,735	3,538	4,257	1,707	968	5,366	3,646	1,277	557	1,910	53
令和2年度	38,636	9,907	3,690	6,149	1,889	1,383	5,824	4,443	1,885	820	2,601	45

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
ML（陸上移動局）（2）	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項） （2）	8,764	4,470	839	147	430	319	222	95	960	223	1,022	37
割合（2） / （1）	29.8%	51.4%	27.3%	4.0%	26.6%	33.5%	5.0%	2.7%	80.1%	45.7%	62.4%	100.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項） （3）	2,390	112	255	1,022	107	91	789	8	0	6	0	0
割合（3） / （1）	8.1%	1.3%	8.3%	28.1%	6.6%	9.5%	17.7%	0.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項） （4）	18,207	4,108	1,981	2,470	1,080	543	3,439	3,473	239	259	615	0
割合（4） / （1）	62.0%	47.3%	64.4%	67.9%	66.8%	57.0%	77.3%	97.1%	19.9%	53.1%	37.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
F1E (2)	34	0	16	0	0	0	0	0	18	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	3,285	193	576	252	458	381	425	972	0	0	28	0
割合 (3) / (1)	11.2%	2.2%	18.7%	6.9%	28.3%	40.0%	9.6%	27.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
F3E (4)	29,342	8,690	3,074	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,181	488	1,637	37
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	29,361	8,690	3,075	3,639	1,617	953	4,450	3,576	1,199	488	1,637	37
5.8kHz (2)	34	0	16	0	0	0	0	0	18	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	42	37	2	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
16kHz (4)	21,565	6,728	1,719	2,735	1,395	790	2,807	3,057	941	410	955	28
割合 (4) / (1)	73.4%	77.4%	55.9%	75.2%	86.3%	82.9%	63.1%	85.5%	78.5%	84.0%	58.3%	75.7%
その他 (5)	7,895	2,072	1,354	903	222	163	1,655	519	240	78	680	9
割合 (5) / (1)	26.9%	23.8%	44.0%	24.8%	13.7%	17.1%	37.2%	14.5%	20.0%	16.0%	41.5%	24.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	列車無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
令和4年度	15	0	0	2	0	0	0	13	0	0	0	0
令和2年度	17	0	0	2	0	0	2	13	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (2)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
F2D (2)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
16kHz (2)	13	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
令和4年度	10	0	0	7	0	1	0	1	0	0	1	0
令和2年度	11	0	0	8	0	1	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
令和4年度	278	0	0	265	0	10	0	1	0	0	2	0
令和2年度	282	0	0	269	0	10	0	1	0	0	2	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
FX(固定局) (2)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
PUB-LCA (公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	12	0	0	0	0	10	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
F3E (2)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	7	0	10	0	2	0	0	2	0
16kHz (2)	20	0	0	7	0	9	0	2	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	95.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	90.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. デジタル列車無線(150MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. その他 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)

⑨代替可能性①〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
	有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (8) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (19) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (25) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (30) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (35) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)											
	割合 (41) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. デジタル列車無線(150MHz帯)(Q9-1にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (45)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (46)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (46) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	192	20	19	44	28	13	26	22	10	9	15	0
令和4年度	199	19	18	48	29	14	27	22	10	8	17	0
令和2年度	212	20	21	52	30	15	28	24	12	8	17	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
令和4年度	2,118	54	571	565	345	44	191	192	37	34	85	0
令和2年度	2,165	63	542	615	342	51	193	199	40	34	86	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
FB(基地局)（2）	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項）（2）	175	43	20	27	41	9	15	5	2	8	5	0
割合（2） / （1）	10.0%	78.2%	3.5%	13.0%	11.9%	20.0%	8.0%	2.7%	5.4%	26.7%	6.1%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（3）	1,569	13	548	180	303	36	173	182	35	22	77	0
割合（3） / （1）	90.0%	23.6%	96.5%	87.0%	88.1%	80.0%	92.0%	97.3%	94.6%	73.3%	93.9%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（4）	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
F2A (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	992	0	513	67	284	0	103	10	4	5	6	0
割合 (3) / (1)	56.9%	0.0%	90.3%	32.4%	82.6%	0.0%	54.8%	5.3%	10.8%	16.7%	7.3%	0.0%
F3E (4)	951	54	59	206	66	45	188	184	37	30	82	0
割合 (4) / (1)	54.6%	98.2%	10.4%	99.5%	19.2%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	1.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,743	55	568	207	344	45	188	187	37	30	82	0
8.5kHz (2)	8	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	706	5	62	106	252	5	158	97	7	6	8	0
割合 (3) / (1)	40.5%	9.1%	10.9%	51.2%	73.3%	11.1%	84.0%	51.9%	18.9%	20.0%	9.8%	0.0%
16.5kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1,029	50	502	102	92	36	30	90	29	24	74	0
割合 (5) / (1)	59.0%	90.9%	88.4%	49.3%	26.7%	80.0%	16.0%	48.1%	78.4%	80.0%	90.2%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	12	12	34	11	8	16	17	5	4	6	0
割合 (3) / (2)	61.0%	60.0%	63.2%	77.3%	39.3%	61.5%	61.5%	77.3%	55.6%	44.4%	40.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	48	4	4	9	10	4	3	5	2	3	4	0
割合 (4) / (2)	23.4%	20.0%	21.1%	20.5%	35.7%	30.8%	11.5%	22.7%	22.2%	33.3%	26.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	32	4	3	1	7	1	7	0	2	2	5	0
割合 (5) / (2)	15.6%	20.0%	15.8%	2.3%	25.0%	7.7%	26.9%	0.0%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	173	16	16	43	21	12	19	22	7	7	10	0
有効回答数 (2)	173	16	16	43	21	12	19	22	7	7	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	69	4	8	14	10	6	13	7	1	4	2	0
割合 (3) / (2)	39.9%	25.0%	50.0%	32.6%	47.6%	50.0%	68.4%	31.8%	14.3%	57.1%	20.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	17	1	1	5	4	1	2	2	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	9.8%	6.3%	6.3%	11.6%	19.0%	8.3%	10.5%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	28	1	2	3	4	2	7	4	0	4	1	0
割合 (5) / (2)	16.2%	6.3%	12.5%	7.0%	19.0%	16.7%	36.8%	18.2%	0.0%	57.1%	10.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	54	4	2	16	8	2	2	9	4	2	5	0
割合 (6) / (2)	31.2%	25.0%	12.5%	37.2%	38.1%	16.7%	10.5%	40.9%	57.1%	28.6%	50.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	26	3	1	4	1	3	4	6	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	15.0%	18.8%	6.3%	9.3%	4.8%	25.0%	21.1%	27.3%	0.0%	14.3%	30.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	12	1	0	2	1	2	2	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	6.9%	6.3%	0.0%	4.7%	4.8%	16.7%	10.5%	4.5%	14.3%	14.3%	10.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	120	11	11	29	12	8	13	15	5	6	10	0
割合 (9) / (2)	69.4%	68.8%	68.8%	67.4%	57.1%	66.7%	68.4%	68.2%	71.4%	85.7%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視(遠隔含む)している (10)	40	1	3	7	4	3	6	9	2	2	3	0
割合 (10) / (2)	23.1%	6.3%	18.8%	16.3%	19.0%	25.0%	31.6%	40.9%	28.6%	28.6%	30.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	114	7	9	33	13	8	13	17	5	3	6	0
割合 (11) / (2)	65.9%	43.8%	56.3%	76.7%	61.9%	66.7%	68.4%	77.3%	71.4%	42.9%	60.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	47	1	2	9	6	6	8	8	4	0	3	0
割合 (12) / (2)	27.2%	6.3%	12.5%	20.9%	28.6%	50.0%	42.1%	36.4%	57.1%	0.0%	30.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	77	5	7	15	9	5	13	11	3	5	4	0
割合 (13) / (2)	44.5%	31.3%	43.8%	34.9%	42.9%	41.7%	68.4%	50.0%	42.9%	71.4%	40.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	61	5	7	16	9	4	8	3	3	3	3	0
割合 (14) / (2)	35.3%	31.3%	43.8%	37.2%	42.9%	33.3%	42.1%	13.6%	42.9%	42.9%	30.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	37	3	5	7	2	1	5	6	4	2	2	0
割合 (15) / (2)	21.4%	18.8%	31.3%	16.3%	9.5%	8.3%	26.3%	27.3%	57.1%	28.6%	20.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	35	2	5	6	2	2	5	6	1	3	3	0
割合 (16) / (2)	20.2%	12.5%	31.3%	14.0%	9.5%	16.7%	26.3%	27.3%	14.3%	42.9%	30.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	19	1	2	5	2	1	1	3	0	1	3	0
割合 (17) / (2)	11.0%	6.3%	12.5%	11.6%	9.5%	8.3%	5.3%	13.6%	0.0%	14.3%	30.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	6	0	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0
割合 (18) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	4.7%	4.8%	0.0%	0.0%	4.5%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	93	10	10	29	9	2	10	9	4	5	5	0
割合 (3) / (2)	45.4%	50.0%	52.6%	65.9%	32.1%	15.4%	38.5%	40.9%	44.4%	55.6%	33.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	40	4	3	5	6	2	6	8	3	2	1	0
割合 (4) / (2)	19.5%	20.0%	15.8%	11.4%	21.4%	15.4%	23.1%	36.4%	33.3%	22.2%	6.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	72	6	6	10	13	9	10	5	2	2	9	0
割合 (5) / (2)	35.1%	30.0%	31.6%	22.7%	46.4%	69.2%	38.5%	22.7%	22.2%	22.2%	60.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	112	10	9	15	19	11	16	13	5	4	10	0
有効回答数 (2)	112	10	9	15	19	11	16	13	5	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	46	3	4	7	5	6	5	6	1	2	7	0
割合 (3) / (2)	41.1%	30.0%	44.4%	46.7%	26.3%	54.5%	31.3%	46.2%	20.0%	50.0%	70.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	20	2	1	1	3	2	3	3	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	17.9%	20.0%	11.1%	6.7%	15.8%	18.2%	18.8%	23.1%	20.0%	25.0%	30.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	15	2	1	2	3	2	2	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.4%	20.0%	11.1%	13.3%	15.8%	18.2%	12.5%	15.4%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	10	3	0	2	1	1	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.9%	30.0%	0.0%	13.3%	5.3%	9.1%	6.3%	7.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	43	4	4	5	8	2	9	5	2	2	2	0
割合 (7) / (2)	38.4%	40.0%	44.4%	33.3%	42.1%	18.2%	56.3%	38.5%	40.0%	50.0%	20.0%	0.0%
6. その他 (8)	5	1	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	4.5%	10.0%	0.0%	0.0%	5.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	51	6	5	13	4	2	7	5	3	4	2	0
割合 (3) / (2)	24.9%	30.0%	26.3%	29.5%	14.3%	15.4%	26.9%	22.7%	33.3%	44.4%	13.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	38	6	2	5	7	2	4	8	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	18.5%	30.0%	10.5%	11.4%	25.0%	15.4%	15.4%	36.4%	22.2%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	116	8	12	26	17	9	15	9	4	5	11	0
割合 (5) / (2)	56.6%	40.0%	63.2%	59.1%	60.7%	69.2%	57.7%	40.9%	44.4%	55.6%	73.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	154	14	14	31	24	11	19	17	6	5	13	0
有効回答数 (2)	154	14	14	31	24	11	19	17	6	5	13	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	37	4	1	5	3	3	6	6	1	1	7	0
割合 (3) / (2)	24.0%	28.6%	7.1%	16.1%	12.5%	27.3%	31.6%	35.3%	16.7%	20.0%	53.8%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	12	0	0	1	1	1	4	3	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	7.8%	0.0%	0.0%	3.2%	4.2%	9.1%	21.1%	17.6%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	0	1	1	1	1	0	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	0.0%	7.1%	3.2%	4.2%	9.1%	0.0%	11.8%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	7.1%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	90	8	12	21	10	5	12	10	3	3	6	0
割合 (7) / (2)	58.4%	57.1%	85.7%	67.7%	41.7%	45.5%	63.2%	58.8%	50.0%	60.0%	46.2%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	33	2	2	6	10	2	4	2	1	1	3	0
割合 (8) / (2)	21.4%	14.3%	14.3%	19.4%	41.7%	18.2%	21.1%	11.8%	16.7%	20.0%	23.1%	0.0%
7. その他 (9)	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	6.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	99	13	7	28	8	6	11	13	6	4	3	0
割合 (3) / (2)	48.3%	65.0%	36.8%	63.6%	28.6%	46.2%	42.3%	59.1%	66.7%	44.4%	20.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	47	5	6	5	7	2	7	6	1	3	5	0
割合 (4) / (2)	22.9%	25.0%	31.6%	11.4%	25.0%	15.4%	26.9%	27.3%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	59	2	6	11	13	5	8	3	2	2	7	0
割合 (5) / (2)	28.8%	10.0%	31.6%	25.0%	46.4%	38.5%	30.8%	13.6%	22.2%	22.2%	46.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	106	7	12	16	20	7	15	9	3	5	12	0
有効回答数 (2)	106	7	12	16	20	7	15	9	3	5	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	41	2	6	6	3	3	6	4	0	3	8	0
割合 (3) / (2)	38.7%	28.6%	50.0%	37.5%	15.0%	42.9%	40.0%	44.4%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	9	2	0	0	1	0	2	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.5%	28.6%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	13.3%	22.2%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	12	1	1	3	2	2	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.3%	14.3%	8.3%	18.8%	10.0%	28.6%	6.7%	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	7	1	0	3	1	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.6%	14.3%	0.0%	18.8%	5.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	45	2	5	6	10	2	9	4	1	3	3	0
割合 (7) / (2)	42.5%	28.6%	41.7%	37.5%	50.0%	28.6%	60.0%	44.4%	33.3%	60.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	9	1	1	1	4	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	8.5%	14.3%	8.3%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	8.3%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	7	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.4%	5.0%	10.5%	4.5%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	9	1	1	3	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.4%	5.0%	5.3%	6.8%	0.0%	15.4%	3.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	17	3	4	1	5	1	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	8.3%	15.0%	21.1%	2.3%	17.9%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	11.1%	6.7%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	20	7	3	1	5	1	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.8%	35.0%	15.8%	2.3%	17.9%	7.7%	3.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	53	4	6	15	10	3	6	5	1	1	2	0
割合 (8) / (2)	25.9%	20.0%	31.6%	34.1%	35.7%	23.1%	23.1%	22.7%	11.1%	11.1%	13.3%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	97	4	3	20	6	6	17	15	7	7	12	0
割合 (9) / (2)	47.3%	20.0%	15.8%	45.5%	21.4%	46.2%	65.4%	68.2%	77.8%	77.8%	80.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	203	20	19	42	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	203	20	19	42	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	52	1	5	11	3	5	7	13	2	2	3	0
割合 (3) / (2)	25.6%	5.0%	26.3%	26.2%	10.7%	38.5%	26.9%	59.1%	22.2%	22.2%	20.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	36	1	5	8	3	2	4	8	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	17.7%	5.0%	26.3%	19.0%	10.7%	15.4%	15.4%	36.4%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	31	1	5	7	3	2	3	5	2	0	3	0
割合 (5) / (2)	15.3%	5.0%	26.3%	16.7%	10.7%	15.4%	11.5%	22.7%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	31	3	5	6	3	1	3	5	2	0	3	0
割合 (6) / (2)	15.3%	15.0%	26.3%	14.3%	10.7%	7.7%	11.5%	22.7%	22.2%	0.0%	20.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	45	3	5	11	3	2	5	9	2	2	3	0
割合 (7) / (2)	22.2%	15.0%	26.3%	26.2%	10.7%	15.4%	19.2%	40.9%	22.2%	22.2%	20.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	82	3	6	17	5	7	12	15	5	3	9	0
割合 (8) / (2)	40.4%	15.0%	31.6%	40.5%	17.9%	53.8%	46.2%	68.2%	55.6%	33.3%	60.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	92	6	4	15	7	10	15	16	5	3	11	0
割合 (9) / (2)	45.3%	30.0%	21.1%	35.7%	25.0%	76.9%	57.7%	72.7%	55.6%	33.3%	73.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	114	11	6	16	18	11	15	15	6	6	10	0
割合 (10) / (2)	56.2%	55.0%	31.6%	38.1%	64.3%	84.6%	57.7%	68.2%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	156	18	12	23	24	12	20	20	7	7	13	0
割合 (11) / (2)	76.8%	90.0%	63.2%	54.8%	85.7%	92.3%	76.9%	90.9%	77.8%	77.8%	86.7%	0.0%
10. 9時台 (12)	145	17	10	29	19	11	19	18	5	5	12	0
割合 (12) / (2)	71.4%	85.0%	52.6%	69.0%	67.9%	84.6%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	80.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	140	15	9	27	18	11	19	18	6	5	12	0
割合 (13) / (2)	69.0%	75.0%	47.4%	64.3%	64.3%	84.6%	73.1%	81.8%	66.7%	55.6%	80.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	135	14	8	25	17	11	19	18	5	5	13	0
割合 (14) / (2)	66.5%	70.0%	42.1%	59.5%	60.7%	84.6%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
13. 12時台 (15)	138	15	9	24	17	11	21	18	5	5	13	0
割合 (15) / (2)	68.0%	75.0%	47.4%	57.1%	60.7%	84.6%	80.8%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
14. 13時台 (16)	138	15	8	26	17	12	19	18	5	5	13	0
割合 (16) / (2)	68.0%	75.0%	42.1%	61.9%	60.7%	92.3%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
15. 14時台 (17)	136	15	8	25	17	12	18	18	5	5	13	0
割合 (17) / (2)	67.0%	75.0%	42.1%	59.5%	60.7%	92.3%	69.2%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
16. 15時台 (18)	136	14	9	25	17	11	19	18	5	5	13	0
割合 (18) / (2)	67.0%	70.0%	47.4%	59.5%	60.7%	84.6%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
17. 16時台 (19)	138	15	9	25	17	12	19	18	5	5	13	0
割合 (19) / (2)	68.0%	75.0%	47.4%	59.5%	60.7%	92.3%	73.1%	81.8%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
18. 17時台 (20)	120	11	6	21	14	11	17	17	5	5	13	0
割合 (20) / (2)	59.1%	55.0%	31.6%	50.0%	50.0%	84.6%	65.4%	77.3%	55.6%	55.6%	86.7%	0.0%
19. 18時台 (21)	99	6	3	15	10	9	16	16	6	5	13	0
割合 (21) / (2)	48.8%	30.0%	15.8%	35.7%	35.7%	69.2%	61.5%	72.7%	66.7%	55.6%	86.7%	0.0%
20. 19時台 (22)	85	5	2	12	7	8	15	14	5	5	12	0
割合 (22) / (2)	41.9%	25.0%	10.5%	28.6%	25.0%	61.5%	57.7%	63.6%	55.6%	55.6%	80.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	81	5	2	12	6	8	13	14	5	4	12	0
割合 (23) / (2)	39.9%	25.0%	10.5%	28.6%	21.4%	61.5%	50.0%	63.6%	55.6%	44.4%	80.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	82	4	2	14	6	9	12	14	5	4	12	0
割合 (24) / (2)	40.4%	20.0%	10.5%	33.3%	21.4%	69.2%	46.2%	63.6%	55.6%	44.4%	80.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	72	2	3	13	4	8	11	14	5	3	9	0
割合 (25) / (2)	35.5%	10.0%	15.8%	31.0%	14.3%	61.5%	42.3%	63.6%	55.6%	33.3%	60.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	68	1	4	12	5	6	11	15	4	3	7	0
割合 (26) / (2)	33.5%	5.0%	21.1%	28.6%	17.9%	46.2%	42.3%	68.2%	44.4%	33.3%	46.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	146	19	15	29	24	8	17	14	4	6	10	0
割合 (3) / (2)	71.2%	95.0%	78.9%	65.9%	85.7%	61.5%	65.4%	63.6%	44.4%	66.7%	66.7%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	122	9	9	24	10	8	18	18	7	6	13	0
割合 (4) / (2)	59.5%	45.0%	47.4%	54.5%	35.7%	61.5%	69.2%	81.8%	77.8%	66.7%	86.7%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	37	4	3	8	4	2	5	4	2	1	4	0
割合 (5) / (2)	18.0%	20.0%	15.8%	18.2%	14.3%	15.4%	19.2%	18.2%	22.2%	11.1%	26.7%	0.0%
4. その他 (6)	9	1	1	4	1	0	0	0	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	4.4%	5.0%	5.3%	9.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	12	1	0	1	1	1	5	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	5.9%	5.0%	0.0%	2.3%	3.6%	7.7%	19.2%	4.5%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	14	0	0	4	3	0	1	2	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	0.0%	9.1%	10.7%	0.0%	3.8%	9.1%	0.0%	11.1%	20.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	175	18	19	36	24	12	20	19	8	8	11	0
割合 (5) / (2)	85.4%	90.0%	100.0%	81.8%	85.7%	92.3%	76.9%	86.4%	88.9%	88.9%	73.3%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.0%	5.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	0	1	1	1	5	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	12	1	0	1	1	1	5	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	8	0	0	1	1	1	2	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	4	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	0	7	3	0	1	2	0	1	3	0
有効回答数 (2)	18	1	0	7	3	0	1	2	0	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	11	1	0	5	1	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (2)	61.1%	100.0%	0.0%	71.4%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	7	0	0	3	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	38.9%	0.0%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④移行・代替先システム①（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	0	5	1	0	0	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	11	1	0	5	1	0	0	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. デジタル列車無線(150MHz帯) (3)	5	0	0	2	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	7	0	0	3	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. その他 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	9	0	0	2	1	1	2	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	4.5%	3.6%	7.7%	7.7%	4.5%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	8	1	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	3.9%	5.0%	5.3%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	11.1%	6.7%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	188	19	18	39	27	12	24	20	8	8	13	0
割合 (5) / (2)	91.7%	95.0%	94.7%	88.6%	96.4%	92.3%	92.3%	90.9%	88.9%	88.9%	86.7%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	2	1	1	2	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	9	0	0	2	1	1	2	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	4	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	4	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	3	0	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	4	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	24	3	2	9	4	1	2	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	11.7%	15.0%	10.5%	20.5%	14.3%	7.7%	7.7%	4.5%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	63	7	5	11	13	4	9	5	2	3	4	0
割合 (10) / (2)	30.7%	35.0%	26.3%	25.0%	46.4%	30.8%	34.6%	22.7%	22.2%	33.3%	26.7%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	114	10	12	22	11	8	15	14	7	6	9	0
割合 (11) / (2)	55.6%	50.0%	63.2%	50.0%	39.3%	61.5%	57.7%	63.6%	77.8%	66.7%	60.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	10	7	22	17	5	11	8	2	3	6	0
有効回答数 (2)	91	10	7	22	17	5	11	8	2	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	21	1	3	4	3	0	1	2	1	2	4	0
割合 (3) / (2)	23.1%	10.0%	42.9%	18.2%	17.6%	0.0%	9.1%	25.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	16	1	0	7	3	2	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	17.6%	10.0%	0.0%	31.8%	17.6%	40.0%	18.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	68	9	6	16	13	4	6	6	2	1	5	0
割合 (6) / (2)	74.7%	90.0%	85.7%	72.7%	76.5%	80.0%	54.5%	75.0%	100.0%	33.3%	83.3%	0.0%
5. その他 (7)	8	0	0	2	2	0	3	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	9.1%	11.8%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	3	2	11	4	1	2	3	0	0	2	0
有効回答数 (2)	28	3	2	11	4	1	2	3	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	17	1	0	9	3	0	1	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.7%	33.3%	0.0%	81.8%	75.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	11	2	2	2	1	1	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	39.3%	66.7%	100.0%	18.2%	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	7	5	11	13	4	9	5	2	3	4	0
有効回答数 (2)	63	7	5	11	13	4	9	5	2	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	24	5	4	3	3	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	38.1%	71.4%	80.0%	27.3%	23.1%	25.0%	11.1%	40.0%	50.0%	33.3%	75.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	7	3	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.1%	42.9%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	13	1	2	1	4	2	0	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.6%	14.3%	40.0%	9.1%	30.8%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	21	4	1	3	5	1	4	1	1	0	1	0
割合 (17) / (2)	33.3%	57.1%	20.0%	27.3%	38.5%	25.0%	44.4%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	6	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	
割合 (18) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	18.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	24	3	3	5	3	1	4	2	0	2	1	0	
割合 (19) / (2)	38.1%	42.9%	60.0%	45.5%	23.1%	25.0%	44.4%	40.0%	0.0%	66.7%	25.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	5	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	0	
割合 (20) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
割合 (21) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	114	10	12	22	11	8	15	14	7	6	9	0
有効回答数 (2)	114	10	12	22	11	8	15	14	7	6	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	52	2	6	9	4	3	10	7	3	3	5	0
割合 (3) / (2)	45.6%	20.0%	50.0%	40.9%	36.4%	37.5%	66.7%	50.0%	42.9%	50.0%	55.6%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	10	1	2	3	2	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.8%	10.0%	16.7%	13.6%	18.2%	0.0%	6.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	12	2	2	3	1	0	2	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	10.5%	20.0%	16.7%	13.6%	9.1%	0.0%	13.3%	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	13.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	9	0	1	0	1	3	1	0	0	1	2	0
割合 (7) / (2)	7.9%	0.0%	8.3%	0.0%	9.1%	37.5%	6.7%	0.0%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	8.3%	4.5%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	12.5%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	7	0	2	0	0	0	0	3	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	6.1%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	11.1%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	10	0	0	3	0	3	0	1	0	1	2	0
割合 (11) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	37.5%	0.0%	7.1%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	5.3%	0.0%	8.3%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	11	2	1	2	1	1	3	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	9.6%	20.0%	8.3%	9.1%	9.1%	12.5%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	2.6%	10.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	13	5	2	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	11.4%	50.0%	16.7%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	11.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	20	2	1	2	3	0	4	3	2	1	2	0	
割合 (18) / (2)	17.5%	20.0%	8.3%	9.1%	27.3%	0.0%	26.7%	21.4%	28.6%	16.7%	22.2%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	7	0	1	3	1	1	0	1	0	0	0	0	
割合 (19) / (2)	6.1%	0.0%	8.3%	13.6%	9.1%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	12	2	1	1	2	1	0	2	2	1	0	0	
割合 (20) / (2)	10.5%	20.0%	8.3%	4.5%	18.2%	12.5%	0.0%	14.3%	28.6%	16.7%	0.0%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	8	0	0	3	1	0	0	1	0	1	2	0	
割合 (21) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑨代替可能性①〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
	有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	54	7	5	13	7	5	4	4	2	2	5	0
	割合 (3) / (2)	26.3%	35.0%	26.3%	29.5%	25.0%	38.5%	15.4%	18.2%	22.2%	22.2%	33.3%	0.0%
	2. 代替できない (4)	151	13	14	31	21	8	22	18	7	7	10	0
	割合 (4) / (2)	73.7%	65.0%	73.7%	70.5%	75.0%	61.5%	84.6%	81.8%	77.8%	77.8%	66.7%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	40	3	8	6	4	2	6	3	2	1	5	0
	割合 (5) / (4)	26.5%	23.1%	57.1%	19.4%	19.0%	25.0%	27.3%	16.7%	28.6%	14.3%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	19	4	2	3	4	1	2	0	1	1	1	0
	割合 (6) / (4)	12.6%	30.8%	14.3%	9.7%	19.0%	12.5%	9.1%	0.0%	14.3%	14.3%	10.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	5	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (7) / (4)	3.3%	0.0%	7.1%	0.0%	4.8%	0.0%	4.5%	5.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	53	4	0	14	3	4	10	7	1	5	5	0
	割合 (8) / (4)	35.1%	30.8%	0.0%	45.2%	14.3%	50.0%	45.5%	38.9%	14.3%	71.4%	50.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	7	1	1	0	1	2	1	0	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	4.6%	7.7%	7.1%	0.0%	4.8%	25.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	26	3	1	7	2	1	5	5	0	0	2	0
	割合 (10) / (4)	17.2%	23.1%	7.1%	22.6%	9.5%	12.5%	22.7%	27.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	12	1	1	2	4	0	1	2	0	0	1	0
	割合 (11) / (4)	7.9%	7.7%	7.1%	6.5%	19.0%	0.0%	4.5%	11.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	7	0	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0
	割合 (12) / (4)	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	14.3%	0.0%	10.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	28	3	3	3	4	4	3	5	0	2	1	0
	割合 (13) / (4)	18.5%	23.1%	21.4%	9.7%	19.0%	50.0%	13.6%	27.8%	0.0%	28.6%	10.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	7	0	2	3	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (14) / (4)	4.6%	0.0%	14.3%	9.7%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	8	1	1	1	2	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (15) / (4)	5.3%	7.7%	7.1%	3.2%	9.5%	0.0%	0.0%	5.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	6	1	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0
	割合 (16) / (4)	4.0%	7.7%	0.0%	6.5%	4.8%	0.0%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	4	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	2.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	4.5%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	14	1	1	2	1	1	2	2	2	1	1	0
	割合 (19) / (4)	9.3%	7.7%	7.1%	6.5%	4.8%	12.5%	9.1%	11.1%	28.6%	14.3%	10.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	16	2	1	3	4	1	1	2	2	0	0	0
	割合 (20) / (4)	10.6%	15.4%	7.1%	9.7%	19.0%	12.5%	4.5%	11.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	10	1	0	1	2	0	2	1	0	1	2	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	割合 (21) / (4)	6.6%	7.7%	0.0%	3.2%	9.5%	0.0%	9.1%	5.6%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	45	5	5	10	6	3	4	4	2	2	4	0
	割合 (22) / (3)	83.3%	71.4%	100.0%	76.9%	85.7%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	9	2	0	3	1	2	0	0	0	0	1	0
	割合 (23) / (3)	16.7%	28.6%	0.0%	23.1%	14.3%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	19	2	0	5	1	2	3	3	1	0	2	0
	割合 (24) / (2)	9.3%	10.0%	0.0%	11.4%	3.6%	15.4%	11.5%	13.6%	11.1%	0.0%	13.3%	0.0%
	2. 代替できない (25)	102	9	10	19	18	7	14	12	3	4	6	0
	割合 (25) / (2)	49.8%	45.0%	52.6%	43.2%	64.3%	53.8%	53.8%	54.5%	33.3%	44.4%	40.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	37	2	6	7	5	1	5	4	2	2	3	0
	割合 (26) / (25)	36.3%	22.2%	60.0%	36.8%	27.8%	14.3%	35.7%	33.3%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	16	3	2	4	2	0	2	1	0	1	1	0
	割合 (27) / (25)	15.7%	33.3%	20.0%	21.1%	11.1%	0.0%	14.3%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	5	0	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	4.9%	0.0%	20.0%	0.0%	5.6%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	22	2	1	6	1	2	4	0	0	2	4	0
	割合 (29) / (25)	21.6%	22.2%	10.0%	31.6%	5.6%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	7	1	0	0	1	2	0	2	0	0	1	0
	割合 (30) / (25)	6.9%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	28.6%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	16	0	1	4	2	2	3	2	0	0	2	0
	割合 (31) / (25)	15.7%	0.0%	10.0%	21.1%	11.1%	28.6%	21.4%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (32) / (25)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	6	0	0	0	0	1	0	3	1	0	1	0
	割合 (33) / (25)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	11	2	2	1	0	1	1	2	0	1	1	0
	割合 (34) / (25)	10.8%	22.2%	20.0%	5.3%	0.0%	14.3%	7.1%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	8	0	1	1	1	2	1	1	0	1	0	0
	割合 (35) / (25)	7.8%	0.0%	10.0%	5.3%	5.6%	28.6%	7.1%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	2.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	2.9%	0.0%	0.0%	5.3%	5.6%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	5	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0
	割合 (38) / (25)	4.9%	0.0%	10.0%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	7	2	1	0	2	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	6.9%	22.2%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	7.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	18	2	0	3	3	1	3	4	1	1	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	割合 (41) / (25)	17.6%	22.2%	0.0%	15.8%	16.7%	14.3%	21.4%	33.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	5	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (42) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	5.3%	5.6%	0.0%	7.1%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	9	1	0	3	1	1	1	1	1	0	0	0
	割合 (43) / (24)	47.4%	50.0%	0.0%	60.0%	100.0%	50.0%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	10	1	0	2	0	1	2	2	0	0	2	0
0. デジタル列車無線(150MHz帯)(Q9-1にて調査したデジタル方式)	割合 (44) / (24)	52.6%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (45)	107	10	8	25	17	6	16	10	4	4	7	0
	割合 (45) / (2)	52.2%	50.0%	42.1%	56.8%	60.7%	46.2%	61.5%	45.5%	44.4%	44.4%	46.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (46)	98	10	11	19	11	7	10	12	5	5	8	0
割合 (46) / (2)		47.8%	50.0%	57.9%	43.2%	39.3%	53.8%	38.5%	54.5%	55.6%	55.6%	53.3%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答数 (2)	205	20	19	44	28	13	26	22	9	9	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	146	13	13	34	19	9	21	16	4	3	14	0
割合 (3) / (2)	71.2%	65.0%	68.4%	77.3%	67.9%	69.2%	80.8%	72.7%	44.4%	33.3%	93.3%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	141	15	15	30	17	7	19	16	5	8	9	0
割合 (4) / (2)	68.8%	75.0%	78.9%	68.2%	60.7%	53.8%	73.1%	72.7%	55.6%	88.9%	60.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	50	2	3	10	5	5	8	8	3	2	4	0
割合 (5) / (2)	24.4%	10.0%	15.8%	22.7%	17.9%	38.5%	30.8%	36.4%	33.3%	22.2%	26.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	17	0	1	2	4	3	4	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	5.3%	4.5%	14.3%	23.1%	15.4%	4.5%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	201	22	19	46	29	16	27	23	12	9	17	0
令和4年度	209	21	19	51	30	17	28	23	12	8	20	0
令和2年度	222	22	23	54	32	18	30	25	15	8	20	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
令和4年度	28,658	3,178	2,415	8,922	3,154	1,014	2,355	4,269	1,024	347	1,980	0
令和2年度	32,622	3,557	2,917	9,616	3,272	1,204	2,960	5,036	1,647	348	2,065	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
ML(陸上移動局) (2)	24,256	3,194	2,224	5,569	2,997	961	2,242	4,124	961	351	1,633	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	5	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
PUB-LCA(公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項) (2)	5,818	1,456	907	566	2,122	244	286	85	108	31	13	0
割合 (2) / (1)	24.0%	45.6%	40.8%	10.2%	70.8%	25.4%	12.7%	2.1%	11.2%	8.8%	0.8%	0.0%
PUB-LCL(公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (3)	18,103	1,730	1,228	4,916	803	641	1,958	4,034	853	320	1,620	0
割合 (3) / (1)	74.6%	54.2%	55.2%	88.2%	26.8%	66.7%	87.3%	97.8%	88.8%	91.2%	99.2%	0.0%
PUB-LCQ(公共業務用 列車防護警報に関する事項) (4)	4,403	8	89	1,597	73	76	830	1,730	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	18.1%	0.3%	4.0%	28.7%	2.4%	7.9%	37.0%	41.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
F2A (2)	323	177	6	27	37	76	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	5.5%	0.3%	0.5%	1.2%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2B (3)	444	185	58	60	65	76	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.8%	5.8%	2.6%	1.1%	2.2%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	6,138	259	847	2,814	577	77	793	221	205	70	275	0
割合 (4) / (1)	25.3%	8.1%	38.1%	50.5%	19.2%	8.0%	35.3%	5.4%	21.3%	19.9%	16.8%	0.0%
F3D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	23,733	3,184	2,049	5,487	2,816	885	2,244	4,123	961	351	1,633	0
割合 (6) / (1)	97.8%	99.7%	92.1%	98.5%	93.9%	92.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (7)	6	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24,261	3,194	2,224	5,571	2,998	961	2,244	4,124	961	351	1,633	0
3kHz (2)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	85	15	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.5%	1.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	18,787	2,123	1,378	4,240	2,445	516	2,057	3,891	857	325	955	0
割合 (4) / (1)	77.4%	66.5%	62.0%	76.1%	81.6%	53.7%	91.7%	94.4%	89.2%	92.6%	58.5%	0.0%
20kHz (5)	73	8	0	0	65	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	5,339	1,048	811	1,307	489	445	195	236	104	26	678	0
割合 (6) / (1)	22.0%	32.8%	36.5%	23.5%	16.3%	46.3%	8.7%	5.7%	10.8%	7.4%	41.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	127	0	0	127	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LCL (公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項) (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	2	1	25	0	0	2	3	2	0	3	1
令和4年度	33	2	1	21	0	0	2	3	2	0	3	1
令和2年度	24	2	1	14	0	0	1	2	2	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
令和4年度	649	2	12	589	0	0	4	11	12	0	9	10
令和2年度	335	2	12	287	0	0	3	6	12	0	3	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
FB(基地局)（2）	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項）（2）	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.4%	100.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（3）	729	0	12	678	0	0	1	11	9	0	8	10
割合（3） / （1）	98.5%	0.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	75.0%	0.0%	80.0%	100.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（4）	43	0	12	19	0	0	3	4	3	0	2	0
割合（4） / （1）	5.8%	0.0%	100.0%	2.8%	0.0%	0.0%	75.0%	36.4%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
F1D (2)	14	2	0	3	0	0	1	7	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.9%	100.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	25.0%	63.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
F1E (3)	19	2	0	8	0	0	1	7	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.6%	100.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	25.0%	63.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
G1D (4)	674	0	0	640	0	0	3	0	12	0	9	10
割合 (4) / (1)	91.1%	0.0%	0.0%	94.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%
G1E (5)	659	0	0	633	0	0	0	0	9	0	7	10
割合 (5) / (1)	89.1%	0.0%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	70.0%	100.0%
G7W (6)	47	0	12	31	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6.4%	0.0%	100.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	740	2	12	679	0	0	4	11	12	0	10	10
5.8kHz (2)	685	2	0	648	0	0	1	7	9	0	8	10
割合 (2) / (1)	92.6%	100.0%	0.0%	95.4%	0.0%	0.0%	25.0%	63.6%	75.0%	0.0%	80.0%	100.0%
8kHz (3)	8	0	0	0	0	0	3	0	3	0	2	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%
24.3kHz (4)	47	0	12	31	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	6.4%	0.0%	100.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	2	2	26	0	0	2	5	2	0	4	1
令和4年度	35	2	1	23	0	0	2	5	2	0	4	1
令和2年度	27	2	1	17	0	0	1	4	2	0	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
令和4年度	7,629	47	62	6,527	0	0	317	217	209	0	212	38
令和2年度	4,569	47	62	3,386	0	0	260	258	384	0	136	36

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
ML(陸上移動局) (2)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） (2)	55	47	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	100.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	9,278	0	69	8,918	0	0	57	96	24	0	75	39
割合 (3) / (1)	91.7%	0.0%	100.0%	98.7%	0.0%	0.0%	18.0%	42.9%	11.2%	0.0%	45.5%	100.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項） (4)	5,319	0	69	4,553	0	0	259	157	191	0	90	0
割合 (4) / (1)	52.6%	0.0%	100.0%	50.4%	0.0%	0.0%	82.0%	70.1%	88.8%	0.0%	54.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
F1D (2)	267	47	0	67	0	0	57	67	0	0	29	0
割合 (2) / (1)	2.6%	100.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	18.0%	29.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
F1E (3)	307	47	0	107	0	0	57	67	0	0	29	0
割合 (3) / (1)	3.0%	100.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	18.0%	29.9%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
G1D (4)	9,685	0	5	8,874	0	0	259	157	215	0	136	39
割合 (4) / (1)	95.8%	0.0%	7.2%	98.2%	0.0%	0.0%	82.0%	70.1%	100.0%	0.0%	82.4%	100.0%
G1E (5)	8,894	0	5	8,751	0	0	0	29	24	0	46	39
割合 (5) / (1)	87.9%	0.0%	7.2%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	11.2%	0.0%	27.9%	100.0%
G7W (6)	287	0	64	223	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.8%	0.0%	92.8%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,114	47	69	9,039	0	0	316	224	215	0	165	39
5.8kHz (2)	8,825	47	4	8,512	0	0	57	67	24	0	75	39
割合 (2) / (1)	87.3%	100.0%	5.8%	94.2%	0.0%	0.0%	18.0%	29.9%	11.2%	0.0%	45.5%	100.0%
8kHz (3)	781	0	0	113	0	0	259	128	191	0	90	0
割合 (3) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	82.0%	57.1%	88.8%	0.0%	54.5%	0.0%
8.5kHz (4)	14	0	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	1.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	500	0	64	407	0	0	0	29	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.9%	0.0%	92.8%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	10	0	0	9	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	11	0	0	10	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	11	0	0	10	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	18	0	0	17	0	0	0	0	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
RP(無線呼出局) (2)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
F2B (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(150MHz帯)(無線呼出局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
16kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	7	0	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	87.5%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0
令和4年度	4	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
令和4年度	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
令和2年度	84	0	0	31	17	0	18	18	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	71	0	0	30	3	0	20	18	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98. 6%	0. 0%	0. 0%	96. 8%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
FP(携帯基地局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
F1D (2)	70	0	0	30	2	0	20	18	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97. 2%	0. 0%	0. 0%	96. 8%	66. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1E (3)	70	0	0	30	2	0	20	18	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	97. 2%	0. 0%	0. 0%	96. 8%	66. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	31	3	0	20	18	0	0	0	0
5.8kHz (2)	70	0	0	30	2	0	20	18	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97.2%	0.0%	0.0%	96.8%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	2	3	1	2	2	1	1	1	0
令和4年度	4	1	1	2	3	1	2	2	1	1	1	1
令和2年度	4	1	1	2	3	2	2	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
令和4年度	1,422	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	2
令和2年度	1,386	2	2	561	124	6	516	167	2	2	2	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
ML(陸上移動局) (2)	1,414	2	2	560	96	2	579	167	2	2	2	0
割合 (2) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
PUB-CCM（公共業務用 電気通信事業運営に関する事項） (2)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
F1D (2)	1,372	0	0	549	81	0	577	165	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	97.0%	84.4%	0.0%	99.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	1,372	0	0	549	81	0	577	165	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	97.0%	84.4%	0.0%	99.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	48	2	2	17	15	2	2	2	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	3.4%	100.0%	100.0%	3.0%	15.6%	100.0%	0.3%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,420	2	2	566	96	2	579	167	2	2	2	0
5.8kHz (2)	1,372	0	0	549	81	0	577	165	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	97.0%	84.4%	0.0%	99.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	21	0	0	6	15	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.1%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	27	2	2	11	0	2	2	2	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	1.9%	100.0%	100.0%	1.9%	0.0%	100.0%	0.3%	1.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	36	2	2	8	3	0	7	11	0	3	2	0
令和4年度	37	2	2	8	2	0	7	12	0	3	3	0
令和2年度	43	3	4	8	3	0	8	12	0	3	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
令和4年度	273	32	12	61	22	0	42	87	0	4	13	0
令和2年度	301	34	16	61	23	0	56	91	0	4	16	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
FX(固定局)（2）	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (4)	23	0	0	14	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (4) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%
PUB-DAK（公共業務用 防災行政事務に係る無線設備の運用監理に関する事項） (5)	179	0	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	42.3%	0.0%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (6)	39	0	0	7	17	0	5	10	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.2%	0.0%	0.0%	11.7%	8.5%	0.0%	12.2%	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項） (8)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (10)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (10) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (11)	39	0	0	0	5	0	33	0	0	1	0	0
割合 (11) / (1)	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	80.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (13)	132	30	12	32	0	0	3	53	0	2	0	0
割合 (13) / (1)	31.2%	93.8%	100.0%	53.3%	0.0%	0.0%	7.3%	84.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
D7W (2)	181	2	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.8%	6.3%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	195	30	7	33	22	0	40	51	0	3	9	0
割合 (4) / (1)	46.1%	93.8%	58.3%	55.0%	10.9%	0.0%	97.6%	81.0%	0.0%	75.0%	90.0%	0.0%
F3E (5)	242	30	12	60	22	0	41	63	0	4	10	0
割合 (5) / (1)	57.2%	93.8%	100.0%	100.0%	10.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	423	32	12	60	201	0	41	63	0	4	10	0
15kHz (2)	181	2	0	0	179	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.8%	6.3%	0.0%	0.0%	89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	242	30	12	60	22	0	41	63	0	4	10	0
割合 (3) / (1)	57.2%	93.8%	100.0%	100.0%	10.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	2	1	4	0	0	0	4	0	0	0	0
令和4年度	11	2	1	4	0	0	1	4	0	0	0	0
令和2年度	18	3	1	7	0	0	3	5	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
令和4年度	49	3	5	23	0	0	1	17	0	0	0	0
令和2年度	76	5	5	27	0	0	20	19	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
PUB-LG0(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC(公共業務用 水資源開発に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU(公共業務用 上下水道事業に関する事項) (4)	45	3	5	20	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	93.8%	100.0%	100.0%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
F3E (2)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	48	3	5	23	0	0	0	17	0	0	0	0
16kHz (2)	11	3	5	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.9%	100.0%	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	37	0	0	21	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	77.1%	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	2	1	4	0	0	0	4	0	0	0	0
令和4年度	11	2	1	4	0	0	1	4	0	0	0	0
令和2年度	19	3	1	8	0	0	3	5	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
令和4年度	249	32	38	106	0	0	6	67	0	0	0	0
令和2年度	431	40	38	123	0	0	140	90	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
PUB-LG0（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (4)	225	28	38	92	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	94.1%	100.0%	100.0%	86.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
F3E (2)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239	28	38	106	0	0	0	67	0	0	0	0
16kHz (2)	216	16	38	99	0	0	0	63	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.4%	57.1%	100.0%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (3)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	20	12	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.4%	42.9%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(120MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-ACY(公共業務用 飛行場における地上管制に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
A3E (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
その他 (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	3	3	2	2	0	4	4	0	1	1	0
令和4年度	15	3	3	2	2	0	4	4	0	1	1	0
令和2年度	17	3	3	2	3	0	4	4	0	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
令和4年度	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
令和2年度	82	8	10	4	9	0	25	11	0	2	13	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
FX(固定局) (2)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
PUB-AGG (公共業務用 土地改良事業に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA (公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項) (3)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMA (公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (4)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR (公共業務用 矯正管理に関する事項) (5)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC (公共業務用 水資源開発に関する事項) (7)	14	0	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	18.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU (公共業務用 上下水道事業に関する事項) (8)	49	4	8	2	5	0	18	3	0	0	9	0
割合 (8) / (1)	64.5%	50.0%	80.0%	50.0%	71.4%	0.0%	72.0%	27.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
F1D (2)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	54	4	8	2	7	0	19	5	0	0	9	0
割合 (5) / (1)	71.1%	50.0%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%	76.0%	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D (6)	16	2	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (6) / (1)	21.1%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	16	2	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	21.1%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	8	10	4	7	0	25	11	0	2	9	0
5.8kHz (2)	16	2	0	2	0	0	6	4	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	21.1%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	24.0%	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (3)	6	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.9%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	53	3	8	2	7	0	19	5	0	0	9	0
割合 (4) / (1)	69.7%	37.5%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%	76.0%	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	205	27	45	23	19	13	19	36	19	12	23	7
令和4年度	225	31	48	23	20	15	20	38	20	15	28	8
令和2年度	267	35	57	24	27	16	22	45	24	21	34	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
令和4年度	983	73	121	162	72	42	96	128	78	56	135	20
令和2年度	1,109	83	136	168	84	46	98	140	92	64	177	21

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
FB(基地局)（2）	810	56	104	147	58	29	89	110	63	42	98	14
割合（2） / （1）	86.9%	98.2%	92.0%	90.7%	80.6%	72.5%	92.7%	88.0%	80.8%	79.2%	82.4%	82.4%
FP(携帯基地局)（3）	122	1	9	15	14	11	7	15	15	11	21	3
割合（3） / （1）	13.1%	1.8%	8.0%	9.3%	19.4%	27.5%	7.3%	12.0%	19.2%	20.8%	17.6%	17.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	22	10	6	2	0	0	0	3	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	17.5%	5.3%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	7	0	0	2	0	4	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項） (5)	22	0	2	0	14	2	4	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.4%	0.0%	1.8%	0.0%	19.4%	5.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (7)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (8)	9	1	1	2	1	1	0	2	1	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	1.8%	0.9%	1.2%	1.4%	2.5%	0.0%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (9)	40	0	3	8	0	6	0	7	9	7	0	0
割合 (9) / (1)	4.3%	0.0%	2.7%	4.9%	0.0%	15.0%	0.0%	5.6%	11.5%	13.2%	0.0%	0.0%
PUB-GMN（公共業務用 麻薬取締に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR（公共業務用 矯正管理に関する事項） (11)	284	20	29	54	13	8	28	39	27	19	40	7
割合 (11) / (1)	30.5%	35.1%	25.7%	33.3%	18.1%	20.0%	29.2%	31.2%	34.6%	35.8%	33.6%	41.2%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (12)	12	0	0	1	0	1	2	4	1	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	2.5%	2.1%	3.2%	1.3%	0.0%	2.5%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (13)	27	6	1	0	5	2	0	1	5	2	2	3
割合 (13) / (1)	2.9%	10.5%	0.9%	0.0%	6.9%	5.0%	0.0%	0.8%	6.4%	3.8%	1.7%	17.6%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (14)	66	0	0	18	3	0	20	10	0	7	8	0
割合 (14) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	11.1%	4.2%	0.0%	20.8%	8.0%	0.0%	13.2%	6.7%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (15)	147	0	13	30	14	6	12	19	14	9	27	3
割合 (15) / (1)	15.8%	0.0%	11.5%	18.5%	19.4%	15.0%	12.5%	15.2%	17.9%	17.0%	22.7%	17.6%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (16)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (16) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (17)	281	19	57	44	22	10	29	39	20	8	29	4
割合 (17) / (1)	30.2%	33.3%	50.4%	27.2%	30.6%	25.0%	30.2%	31.2%	25.6%	15.1%	24.4%	23.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
F1D (2)	52	1	5	11	1	7	0	10	10	7	0	0
割合 (2) / (1)	5.6%	1.8%	4.4%	6.8%	1.4%	17.5%	0.0%	8.0%	12.8%	13.2%	0.0%	0.0%
F1E (3)	52	1	5	11	1	7	0	10	10	7	0	0
割合 (3) / (1)	5.6%	1.8%	4.4%	6.8%	1.4%	17.5%	0.0%	8.0%	12.8%	13.2%	0.0%	0.0%
F2D (4)	9	1	2	0	0	0	0	0	0	0	5	1
割合 (4) / (1)	1.0%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	5.9%
F3E (5)	530	36	80	79	55	25	47	66	41	20	71	10
割合 (5) / (1)	56.9%	63.2%	70.8%	48.8%	76.4%	62.5%	49.0%	52.8%	52.6%	37.7%	59.7%	58.8%
G1D (6)	351	20	29	72	16	8	49	49	27	26	48	7
割合 (6) / (1)	37.7%	35.1%	25.7%	44.4%	22.2%	20.0%	51.0%	39.2%	34.6%	49.1%	40.3%	41.2%
G1E (7)	351	20	29	72	16	8	49	49	27	26	48	7
割合 (7) / (1)	37.7%	35.1%	25.7%	44.4%	22.2%	20.0%	51.0%	39.2%	34.6%	49.1%	40.3%	41.2%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	932	57	113	162	72	40	96	125	78	53	119	17
5.8kHz (2)	351	20	29	72	16	8	49	49	27	26	48	7
割合 (2) / (1)	37.7%	35.1%	25.7%	44.4%	22.2%	20.0%	51.0%	39.2%	34.6%	49.1%	40.3%	41.2%
8.5kHz (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (4)	11	1	1	3	1	1	0	3	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.2%	1.8%	0.9%	1.9%	1.4%	2.5%	0.0%	2.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	211	23	62	9	44	18	12	10	13	12	4	4
割合 (5) / (1)	22.6%	40.4%	54.9%	5.6%	61.1%	45.0%	12.5%	8.0%	16.7%	22.6%	3.4%	23.5%
その他 (6)	358	13	21	78	11	12	35	63	37	15	67	6
割合 (6) / (1)	38.4%	22.8%	18.6%	48.1%	15.3%	30.0%	36.5%	50.4%	47.4%	28.3%	56.3%	35.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	215	29	45	28	22	13	20	36	23	13	26	8
令和4年度	235	33	48	28	23	15	21	38	24	16	31	9
令和2年度	275	37	58	29	28	16	23	45	28	22	36	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
令和4年度	11,068	950	1,483	2,107	737	563	982	1,402	838	530	1,236	240
令和2年度	12,564	1,204	1,632	2,167	928	616	1,074	1,542	975	692	1,483	251

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
ML(陸上移動局)（2）	9,241	782	1,353	1,755	691	325	899	1,209	736	459	881	151
割合（2） / （1）	88.4%	91.6%	95.6%	85.0%	97.7%	63.6%	94.6%	88.4%	88.1%	91.3%	81.6%	88.8%
MP(携帯局)（3）	1,217	72	63	309	16	186	51	159	99	44	199	19
割合（3） / （1）	11.6%	8.4%	4.4%	15.0%	2.3%	36.4%	5.4%	11.6%	11.9%	8.7%	18.4%	11.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	130	53	45	13	0	0	0	7	5	7	0	0
割合 (2) / (1)	1.2%	6.2%	3.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	92	0	0	28	0	39	0	0	25	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (4)	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項） (5)	437	0	28	5	231	131	42	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.2%	0.0%	2.0%	0.2%	32.7%	25.6%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (6)	75	0	0	40	0	0	0	35	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (7)	293	27	7	166	0	0	0	7	0	0	86	0
割合 (7) / (1)	2.8%	3.2%	0.5%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (8)	164	14	12	39	10	9	14	22	10	9	15	10
割合 (8) / (1)	1.6%	1.6%	0.8%	1.9%	1.4%	1.8%	1.5%	1.6%	1.2%	1.8%	1.4%	5.9%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項） (9)	403	0	27	120	0	45	0	130	61	20	0	0
割合 (9) / (1)	3.9%	0.0%	1.9%	5.8%	0.0%	8.8%	0.0%	9.5%	7.3%	4.0%	0.0%	0.0%
PUB-GML（公共業務用 公安調査に関する事項） (10)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMN（公共業務用 麻薬取締に関する事項） (11)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMR（公共業務用 矯正管理に関する事項） (12)	2,951	232	271	597	102	80	299	440	264	177	418	71
割合 (12) / (1)	28.2%	27.2%	19.1%	28.9%	14.4%	15.7%	31.5%	32.2%	31.6%	35.2%	38.7%	41.8%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (13)	152	0	0	18	0	2	14	103	4	0	11	0
割合 (13) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.4%	1.5%	7.5%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (14)	384	109	13	0	62	47	0	3	64	65	12	9
割合 (14) / (1)	3.7%	12.8%	0.9%	0.0%	8.8%	9.2%	0.0%	0.2%	7.7%	12.9%	1.1%	5.3%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (15)	384	0	0	106	9	0	145	45	0	44	35	0
割合 (15) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	5.1%	1.3%	0.0%	15.3%	3.3%	0.0%	8.7%	3.2%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (16)	1,346	124	113	355	9	57	150	125	160	54	167	32
割合 (16) / (1)	12.9%	14.5%	8.0%	17.2%	1.3%	11.2%	15.8%	9.1%	19.2%	10.7%	15.5%	18.8%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (17)	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	0
割合 (17) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (18)	3,539	294	900	565	282	101	282	451	242	127	247	48
割合 (18) / (1)	33.8%	34.4%	63.6%	27.4%	39.9%	19.8%	29.7%	33.0%	29.0%	25.2%	22.9%	28.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
D1D (2)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
F1D (4)	890	27	46	360	12	54	14	194	71	29	73	10
割合 (4) / (1)	8.5%	3.2%	3.2%	17.4%	1.7%	10.6%	1.5%	14.2%	8.5%	5.8%	6.8%	5.9%
F1E (5)	894	27	46	360	12	54	14	198	71	29	73	10
割合 (5) / (1)	8.5%	3.2%	3.2%	17.4%	1.7%	10.6%	1.5%	14.5%	8.5%	5.8%	6.8%	5.9%
F2D (6)	61	5	31	0	0	0	0	0	0	0	8	17
割合 (6) / (1)	0.6%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	10.0%
F3E (7)	6,467	607	1,106	1,155	584	377	488	696	500	253	612	89
割合 (7) / (1)	61.8%	71.1%	78.1%	56.0%	82.6%	73.8%	51.4%	50.9%	59.9%	50.3%	56.7%	52.4%
G1D (8)	3,324	232	271	703	111	80	448	485	264	206	453	71
割合 (8) / (1)	31.8%	27.2%	19.1%	34.1%	15.7%	15.7%	47.2%	35.5%	31.6%	41.0%	41.9%	41.8%
G1E (9)	3,343	232	271	715	111	80	448	481	264	217	453	71
割合 (9) / (1)	32.0%	27.2%	19.1%	34.6%	15.7%	15.7%	47.2%	35.2%	31.6%	43.1%	41.9%	41.8%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,458	854	1,416	2,064	707	511	950	1,368	835	503	1,080	170
5.8kHz (2)	3,601	244	278	881	111	80	448	492	264	221	511	71
割合 (2) / (1)	34.4%	28.6%	19.6%	42.7%	15.7%	15.7%	47.2%	36.0%	31.6%	43.9%	47.3%	41.8%
8.5kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11kHz (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (5)	231	14	12	71	10	9	14	57	10	9	15	10
割合 (5) / (1)	2.2%	1.6%	0.8%	3.4%	1.4%	1.8%	1.5%	4.2%	1.2%	1.8%	1.4%	5.9%
16kHz (6)	5,723	496	984	1,129	551	248	403	694	492	208	459	59
割合 (6) / (1)	54.7%	58.1%	69.5%	54.7%	77.9%	48.5%	42.4%	50.7%	58.9%	41.4%	42.5%	34.7%
その他 (7)	1,154	111	149	146	35	174	85	136	69	66	153	30
割合 (7) / (1)	11.0%	13.0%	10.5%	7.1%	5.0%	34.1%	8.9%	9.9%	8.3%	13.1%	14.2%	17.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
令和2年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
令和4年度	85	0	0	64	0	0	0	0	0	0	21	0
令和2年度	131	0	0	93	0	0	0	0	0	0	38	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
FX(固定局) (2)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
GEN-PTH(一般業務用 防災防止に関する事項) (2)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
F2B (2)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F2D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9	0
16kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (3) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	75	2	13	9	6	6	7	7	7	6	14	1
令和4年度	80	2	13	9	8	7	7	7	7	6	15	1
令和2年度	79	2	11	9	9	7	7	7	7	6	15	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
令和4年度	8,838	788	1,601	1,043	850	597	545	950	914	596	918	36
令和2年度	8,833	795	1,573	1,040	852	606	546	939	917	601	924	40

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
FB(基地局) (2)	70	0	11	5	16	0	1	8	20	7	2	0
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.7%	0.5%	1.9%	0.0%	0.2%	1.0%	2.2%	1.2%	0.2%	0.0%
FX(固定局) (3)	8,450	737	1,562	1,028	800	589	546	799	864	582	911	32
割合 (3) / (1)	98.3%	100.0%	98.1%	98.9%	96.0%	100.0%	99.6%	98.2%	95.7%	97.8%	99.6%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	77	0	19	6	17	0	1	7	19	6	2	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	1.2%	0.6%	2.0%	0.0%	0.2%	0.9%	2.1%	1.0%	0.2%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	198	103	0	15	0	0	3	13	18	0	46	0
割合 (2) / (1)	2.3%	14.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.5%	1.6%	2.0%	0.0%	5.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	7	0	0	2	0	0	0	0	4	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (5)	8,452	634	1,592	1,026	833	589	547	802	897	595	905	32
割合 (5) / (1)	98.3%	86.0%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	99.8%	98.5%	99.3%	100.0%	98.9%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
F2D (2)	8,459	737	1,562	1,028	802	589	546	801	867	583	912	32
割合 (2) / (1)	98.4%	100.0%	98.1%	98.9%	96.3%	100.0%	99.6%	98.4%	96.0%	98.0%	99.7%	100.0%
F3E (3)	8,218	730	1,542	1,039	666	548	548	798	882	592	841	32
割合 (3) / (1)	95.6%	99.1%	96.9%	100.0%	80.0%	93.0%	100.0%	98.0%	97.7%	99.5%	91.9%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,597	737	1,592	1,039	833	589	548	814	903	595	915	32
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	8,581	737	1,592	1,036	832	589	548	806	901	593	915	32
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	99.0%	99.8%	99.7%	100.0%	100.0%
その他 (5)	14	0	0	3	1	0	0	7	2	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局)[単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	1	10	7	3	4	6	6	3	6	11	1
割合 (3) / (2)	75.3%	50.0%	83.3%	77.8%	50.0%	66.7%	85.7%	85.7%	42.9%	100.0%	78.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	1	2	2	1	1	1	1	4	0	3	0
割合 (4) / (2)	20.8%	50.0%	16.7%	22.2%	16.7%	16.7%	14.3%	14.3%	57.1%	0.0%	21.4%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	74	2	12	9	4	5	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	74	2	12	9	4	5	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	32	0	4	5	4	0	5	2	4	2	6	0
割合 (3) / (2)	43.2%	0.0%	33.3%	55.6%	100.0%	0.0%	71.4%	28.6%	57.1%	33.3%	42.9%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.4%	0.0%	16.7%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	5	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.8%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	9	1	1	3	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	12.2%	50.0%	8.3%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	16	1	4	2	1	0	4	2	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	21.6%	50.0%	33.3%	22.2%	25.0%	0.0%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	8	0	2	1	1	0	1	0	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	10.8%	0.0%	16.7%	11.1%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	62	2	9	7	3	4	6	7	7	6	11	0
割合 (9) / (2)	83.8%	100.0%	75.0%	77.8%	75.0%	80.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	39	0	5	6	2	3	6	4	3	5	4	1
割合 (10) / (2)	52.7%	0.0%	41.7%	66.7%	50.0%	60.0%	85.7%	57.1%	42.9%	83.3%	28.6%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	61	1	10	8	3	5	7	5	6	4	11	1
割合 (11) / (2)	82.4%	50.0%	83.3%	88.9%	75.0%	100.0%	100.0%	71.4%	85.7%	66.7%	78.6%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	50	0	7	8	3	1	6	5	5	5	9	1
割合 (12) / (2)	67.6%	0.0%	58.3%	88.9%	75.0%	20.0%	85.7%	71.4%	71.4%	83.3%	64.3%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	41	1	5	6	2	1	3	3	6	4	10	0
割合 (13) / (2)	55.4%	50.0%	41.7%	66.7%	50.0%	20.0%	42.9%	42.9%	85.7%	66.7%	71.4%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	23	0	4	4	3	0	3	1	3	2	3	0
割合 (14) / (2)	31.1%	0.0%	33.3%	44.4%	75.0%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%	33.3%	21.4%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	23	0	3	4	1	1	5	0	3	3	3	0
割合 (15) / (2)	31.1%	0.0%	25.0%	44.4%	25.0%	20.0%	71.4%	0.0%	42.9%	50.0%	21.4%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	19	0	3	4	1	0	5	0	3	1	2	0
割合 (16) / (2)	25.7%	0.0%	25.0%	44.4%	25.0%	0.0%	71.4%	0.0%	42.9%	16.7%	14.3%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	6	0	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	8.1%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	1	6	6	4	1	5	3	6	4	10	0
有効回答数 (2)	46	1	6	6	4	1	5	3	6	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	12	0	3	1	1	0	0	1	1	1	4	0
割合 (3) / (2)	26.1%	0.0%	50.0%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	25.0%	40.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	4	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	26	0	3	5	1	1	3	2	4	3	4	0
割合 (8) / (2)	56.5%	0.0%	50.0%	83.3%	25.0%	100.0%	60.0%	66.7%	66.7%	75.0%	40.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	47	1	8	5	3	3	3	6	3	5	9	1
割合 (3) / (2)	61.0%	50.0%	66.7%	55.6%	50.0%	50.0%	42.9%	85.7%	42.9%	83.3%	64.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	1	4	4	2	1	3	0	3	1	4	0
割合 (4) / (2)	29.9%	50.0%	33.3%	44.4%	33.3%	16.7%	42.9%	0.0%	42.9%	16.7%	28.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	0	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	4	4	3	3	4	1	4	1	5	0
有効回答数 (2)	30	1	4	4	3	3	4	1	4	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	11	0	2	2	0	0	2	0	2	0	3	0
割合 (3) / (2)	36.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	60.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	5	0	1	0	0	1	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	6	0	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	1	1	1	2	0	0	0	2	1	1	0
割合 (6) / (2)	30.0%	100.0%	25.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	9	0	1	1	2	1	1	0	2	1	0	0
割合 (7) / (2)	30.0%	0.0%	25.0%	25.0%	66.7%	33.3%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	29	0	5	3	2	3	2	4	1	2	6	1
割合 (3) / (2)	37.7%	0.0%	41.7%	33.3%	33.3%	50.0%	28.6%	57.1%	14.3%	33.3%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	35	1	5	6	2	1	5	1	5	4	5	0
割合 (4) / (2)	45.5%	50.0%	41.7%	66.7%	33.3%	16.7%	71.4%	14.3%	71.4%	66.7%	35.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	2	0	2	2	0	2	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	16.9%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	21.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	48	2	7	6	4	3	5	3	6	4	8	0
有効回答数 (2)	48	2	7	6	4	3	5	3	6	4	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	16	0	3	2	1	1	1	0	4	1	3	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	42.9%	33.3%	25.0%	33.3%	20.0%	0.0%	66.7%	25.0%	37.5%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	12	0	3	2	0	1	0	0	3	2	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	42.9%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	12.5%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	9	1	1	0	2	0	2	0	2	1	0	0
割合 (6) / (2)	18.8%	50.0%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	33	2	5	3	3	1	2	3	5	3	6	0
割合 (7) / (2)	68.8%	100.0%	71.4%	50.0%	75.0%	33.3%	40.0%	100.0%	83.3%	75.0%	75.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	9	0	2	1	1	0	0	1	2	2	0	0
割合 (8) / (2)	18.8%	0.0%	28.6%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	7	3	2	2	0	3	1	2	5	1
割合 (3) / (2)	33.8%	0.0%	58.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	42.9%	14.3%	33.3%	35.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	40	2	5	4	3	1	5	4	5	4	7	0
割合 (4) / (2)	51.9%	100.0%	41.7%	44.4%	50.0%	16.7%	71.4%	57.1%	71.4%	66.7%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	0	0	2	1	3	2	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	22.2%	16.7%	50.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	51	2	5	6	4	4	7	4	6	4	9	0
有効回答数 (2)	51	2	5	6	4	4	7	4	6	4	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	22	0	3	2	2	1	2	3	4	1	4	0
割合 (3) / (2)	43.1%	0.0%	60.0%	33.3%	50.0%	25.0%	28.6%	75.0%	66.7%	25.0%	44.4%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	7	0	1	0	0	2	1	0	0	1	2	0
割合 (4) / (2)	13.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	22.2%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	10	0	2	2	0	1	0	1	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	19.6%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	33.3%	25.0%	11.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.8%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	26	1	2	3	3	1	4	1	5	2	4	0
割合 (7) / (2)	51.0%	50.0%	40.0%	50.0%	75.0%	25.0%	57.1%	25.0%	83.3%	50.0%	44.4%	0.0%
6. その他 (8)	9	0	1	1	0	0	1	0	3	1	2	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	25.0%	22.2%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.9%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	6	1	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.8%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (2)	6.5%	0.0%	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	62	1	8	8	4	3	7	7	7	5	11	1
割合 (9) / (2)	80.5%	50.0%	66.7%	88.9%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	78.6%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	74	2	11	9	5	5	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	74	2	11	9	5	5	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (3) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
2. 1時台 (4)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (4) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
3. 2時台 (5)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (5) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
4. 3時台 (6)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (6) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
5. 4時台 (7)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (7) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
6. 5時台 (8)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (8) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
7. 6時台 (9)	61	1	8	7	3	2	7	7	7	5	13	1
割合 (9) / (2)	82.4%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
8. 7時台 (10)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (10) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
9. 8時台 (11)	61	1	8	7	4	2	7	7	7	5	12	1
割合 (11) / (2)	82.4%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
10. 9時台 (12)	66	1	10	9	3	3	7	7	7	5	13	1
割合 (12) / (2)	89.2%	50.0%	90.9%	100.0%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
11. 10時台 (13)	67	2	10	7	4	3	7	7	7	6	13	1
割合 (13) / (2)	90.5%	100.0%	90.9%	77.8%	80.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	100.0%
12. 11時台 (14)	61	1	9	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (14) / (2)	82.4%	50.0%	81.8%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
13. 12時台 (15)	63	1	9	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (15) / (2)	85.1%	50.0%	81.8%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
14. 13時台 (16)	63	2	9	7	3	3	7	7	7	5	12	1
割合 (16) / (2)	85.1%	100.0%	81.8%	77.8%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
15. 14時台 (17)	62	1	9	7	4	2	7	7	7	5	12	1
割合 (17) / (2)	83.8%	50.0%	81.8%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
16. 15時台 (18)	63	1	9	8	3	2	7	7	7	5	13	1
割合 (18) / (2)	85.1%	50.0%	81.8%	88.9%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
17. 16時台 (19)	61	1	8	7	4	2	7	7	7	5	12	1
割合 (19) / (2)	82.4%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
18. 17時台 (20)	63	1	9	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (20) / (2)	85.1%	50.0%	81.8%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
19. 18時台 (21)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (21) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (22) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
21. 20時台 (23)	62	1	8	7	4	2	7	7	7	5	13	1
割合 (23) / (2)	83.8%	50.0%	72.7%	77.8%	80.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.9%	100.0%
22. 21時台 (24)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (24) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
23. 22時台 (25)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (25) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%
24. 23時台 (26)	60	1	8	7	3	2	7	7	7	5	12	1
割合 (26) / (2)	81.1%	50.0%	72.7%	77.8%	60.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])											

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	26	2	4	3	2	0	4	2	2	1	6	0
割合 (3) / (2)	33.8%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	57.1%	28.6%	28.6%	16.7%	42.9%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	19	1	3	1	2	0	2	1	3	1	4	1
割合 (4) / (2)	24.7%	50.0%	25.0%	11.1%	33.3%	0.0%	28.6%	14.3%	42.9%	16.7%	28.6%	100.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	42	1	6	5	3	1	2	3	4	5	11	1
割合 (5) / (2)	54.5%	50.0%	50.0%	55.6%	50.0%	16.7%	28.6%	42.9%	57.1%	83.3%	78.6%	100.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	65	2	8	8	4	5	7	7	6	5	12	1
割合 (6) / (2)	84.4%	100.0%	66.7%	88.9%	66.7%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	83.3%	85.7%	100.0%
5. その他 (7)	7	0	1	2	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	8.3%	22.2%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	8	0	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	10.4%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	7.1%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.5%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	62	1	9	5	5	6	5	7	6	4	13	1
割合 (5) / (2)	80.5%	50.0%	75.0%	55.6%	83.3%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%	66.7%	92.9%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.6%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0
有効回答数 (2)	8	0	2	3	0	0	0	0	0	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	7	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	7	1	1	1	1	0	2	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	9	1	1	2	0	0	2	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	11.7%	50.0%	8.3%	22.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	100.0%
2. 予定なし (4)	68	1	11	7	6	6	5	7	6	6	13	0
割合 (4) / (2)	88.3%	50.0%	91.7%	77.8%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	85.7%	100.0%	92.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.6%	0.0%	8.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	5	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.5%	50.0%	8.3%	22.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	70	1	10	6	6	6	6	7	7	6	14	1
割合 (5) / (2)	90.9%	50.0%	83.3%	66.7%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国以外])

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答数 (2)	77	2	12	9	6	6	7	7	7	6	14	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	58	2	9	7	5	3	5	7	6	3	10	1
割合 (3) / (2)	75.3%	100.0%	75.0%	77.8%	83.3%	50.0%	71.4%	100.0%	85.7%	50.0%	71.4%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	75	2	11	9	5	6	7	7	7	6	14	1
割合 (4) / (2)	97.4%	100.0%	91.7%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	12	0	1	1	1	0	2	0	1	2	4	0
割合 (5) / (2)	15.6%	0.0%	8.3%	11.1%	16.7%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	33.3%	28.6%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(70MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	6	0	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	8	0	0	4	1	0	1	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
令和4年度	126	0	0	116	5	0	0	0	5	0	0	0
令和2年度	162	0	0	150	5	0	1	1	5	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
ML(陸上移動局)（2）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局)（3）	126	0	0	116	5	0	0	0	5	0	0	0
割合（3） / （1）	98.4%	0.0%	0.0%	98.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	16	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	12.5%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（3）	102	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	79.7%	0.0%	0.0%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項）（4）	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合（4） / （1）	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTT（一般業務用 気象・動体の観測データの伝送に関する事項）（5）	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
F1D (2)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	83	0	0	73	5	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	64.8%	0.0%	0.0%	61.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	102	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	79.7%	0.0%	0.0%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	128	0	0	118	5	0	0	0	5	0	0	0
5.8kHz (2)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	121	0	0	116	5	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	94.5%	0.0%	0.0%	98.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (4)	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	1	0	1	0	0	1	1	1	2	0
令和4年度	4	3	1	0	1	0	0	1	1	1	2	0
令和2年度	6	2	0	0	1	1	1	0	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
令和4年度	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
令和2年度	65	47	0	0	3	2	1	0	5	0	7	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
FX(固定局)（2）	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	18	3	4	0	3	0	0	3	0	3	2	0
割合 (2) / (1)	23. 4%	6. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	22. 2%	0. 0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	7	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	47	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	61. 0%	94. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (5)	12	0	0	0	0	0	0	0	5	0	7	0
割合 (5) / (1)	15. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	77. 8%	0. 0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	7	0	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (8)	18	3	4	0	3	0	0	3	0	3	2	0
割合 (8) / (1)	23. 4%	6. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	22. 2%	0. 0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (10)	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	39. 0%	60. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
F2D (2)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
F3E (3)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
16kHz (2)	77	50	4	0	3	0	0	3	5	3	9	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	7	7	2	0	1	1	1	5	4	0	0
令和4年度	48	9	11	2	3	2	2	1	8	8	4	0
令和2年度	105	18	17	5	8	4	3	3	22	17	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
令和4年度	121	23	16	3	9	5	6	2	33	19	5	0
令和2年度	242	41	27	8	19	10	11	5	65	45	11	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
FX(固定局)（2）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(60MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.7%	4.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (4)	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (5)	26	16	5	3	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	34.7%	76.2%	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	41	4	1	0	0	1	5	0	26	4	0	0
割合 (6) / (1)	54.7%	19.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (11)	5	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	6.7%	4.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (12)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.7%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
F2C (2)	4	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	5.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%
F2D (3)	45	19	3	2	0	1	0	2	17	1	0	0
割合 (3) / (1)	60.0%	90.5%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	65.4%	12.5%	0.0%	0.0%
F3E (4)	61	21	9	3	0	1	5	2	12	8	0	0
割合 (4) / (1)	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	46.2%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報無線(60MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
16kHz（2）	75	21	9	3	0	1	5	2	26	8	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	89	20	25	5	10	1	0	1	16	5	6	0
令和4年度	94	21	27	6	11	2	0	1	15	5	6	0
令和2年度	80	17	25	5	12	0	0	0	11	5	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
令和4年度	367	71	73	25	41	14	0	7	92	24	20	0
令和2年度	293	62	55	22	42	0	0	0	73	24	15	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
FX(固定局)（2）	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項）（2）	36	1	5	0	0	0	0	0	18	0	12	0
割合（2） / （1）	11.0%	1.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	0.0%	60.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（3）	85	35	38	4	0	0	0	0	6	0	2	0
割合（3） / （1）	26.0%	58.3%	56.7%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	10.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（4）	224	24	24	7	38	6	0	7	89	23	6	0
割合（4） / （1）	68.5%	40.0%	35.8%	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	93.7%	100.0%	30.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
D7W (2)	225	31	51	8	34	0	0	0	72	17	12	0
割合 (2) / (1)	68.8%	51.7%	76.1%	72.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	75.8%	73.9%	60.0%	0.0%
G1D (3)	101	31	13	3	4	6	0	7	23	6	8	0
割合 (3) / (1)	30.9%	51.7%	19.4%	27.3%	10.5%	100.0%	0.0%	100.0%	24.2%	26.1%	40.0%	0.0%
G1E (4)	104	31	16	3	4	6	0	7	23	6	8	0
割合 (4) / (1)	31.8%	51.7%	23.9%	27.3%	10.5%	100.0%	0.0%	100.0%	24.2%	26.1%	40.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	327	60	67	11	38	6	0	7	95	23	20	0
7.1kHz (2)	104	31	16	3	4	6	0	7	23	6	8	0
割合 (2) / (1)	31.8%	51.7%	23.9%	27.3%	10.5%	100.0%	0.0%	100.0%	24.2%	26.1%	40.0%	0.0%
15kHz (3)	219	31	51	8	34	0	0	0	66	17	12	0
割合 (3) / (1)	67.0%	51.7%	76.1%	72.7%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	69.5%	73.9%	60.0%	0.0%
その他 (4)	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0
令和4年度	8	0	0	1	0	3	4	0	0	0	0	0
令和2年度	8	0	0	1	0	3	4	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
令和4年度	16	0	0	1	0	7	8	0	0	0	0	0
令和2年度	16	0	0	1	0	7	8	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
F2D（2）	6	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	0	0	7	8	0	0	0	0	0
16kHz (2)	12	0	0	0	0	7	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	1	7	5	0	0	1	6	0	2	0	0
令和4年度	22	1	7	5	0	0	1	6	0	2	0	0
令和2年度	21	1	5	6	0	0	1	7	0	2	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
令和4年度	75	1	14	27	0	0	10	21	0	2	0	0
令和2年度	80	1	12	30	0	0	10	25	0	2	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
ML(陸上移動局)（2）	63	1	14	19	0	0	10	17	0	2	0	0
割合（2） / （1）	88. 7%	100. 0%	100. 0%	70. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局)（3）	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	11. 3%	0. 0%	0. 0%	29. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	26	0	12	4	0	0	10	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	36. 6%	0. 0%	85. 7%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項）（3）	19	0	2	0	0	0	0	15	0	2	0	0
割合（3） / （1）	26. 8%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	88. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項）（4）	10	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	0
割合（4） / （1）	14. 1%	0. 0%	0. 0%	29. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項）（5）	16	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	22. 5%	100. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
F1D (2)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	21. 1%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F2D (3)	7	0	2	2	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	9. 9%	0. 0%	14. 3%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%
F3D (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 4%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (5)	55	0	14	12	0	0	10	17	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	77. 5%	0. 0%	100. 0%	44. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	71	1	14	27	0	0	10	17	0	2	0	0
16kHz (2)	63	1	9	27	0	0	8	16	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	88. 7%	100. 0%	64. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	94. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (3)	8	0	5	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11. 3%	0. 0%	35. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	1	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
令和4年度	10	1	3	0	3	0	0	0	0	0	3	0
令和2年度	13	1	3	0	4	0	0	1	0	0	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
令和4年度	35	4	7	0	13	0	0	0	0	0	11	0
令和2年度	42	4	7	0	15	0	0	2	0	0	14	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
FX(固定局) (2)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	19	4	7	0	6	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	54.3%	100.0%	100.0%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (3)	9	0	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (4)	11	0	0	0	4	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	31.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (5)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
F2D (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (3)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	4	7	0	13	0	0	0	2	0	9	0
16kHz (2)	30	0	7	0	13	0	0	0	2	0	8	0
割合 (2) / (1)	85. 7%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	88. 9%	0. 0%
その他 (3)	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	14. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,656	263	428	140	170	101	69	60	126	152	212	15
令和4年度	1,763	283	456	146	179	109	74	64	133	161	232	19
令和2年度	2,027	309	524	175	194	124	86	71	164	181	281	27

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
令和4年度	2,574	343	572	210	252	138	162	135	190	233	316	23
令和2年度	2,973	376	639	261	275	156	191	169	228	257	389	32

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
FB(基地局)（2）	2,162	305	519	165	226	112	130	86	149	200	258	12
割合（2） / （1）	89.7%	95.6%	95.9%	82.9%	94.6%	88.2%	81.3%	72.9%	83.2%	92.2%	88.1%	70.6%
FP(携帯基地局)（3）	247	14	22	34	13	15	30	32	30	17	35	5
割合（3） / （1）	10.3%	4.4%	4.1%	17.1%	5.4%	11.8%	18.8%	27.1%	16.8%	7.8%	11.9%	29.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	10	2	6	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-EDT（一般業務用 自動車の教習に関する事項） (3)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	13	0	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2,051	292	487	150	222	108	119	69	151	189	252	12
割合 (5) / (1)	85.1%	91.5%	90.0%	75.4%	92.9%	85.0%	74.4%	58.5%	84.4%	87.1%	86.0%	70.6%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	45	0	10	3	1	7	8	2	1	5	8	0
割合 (6) / (1)	1.9%	0.0%	1.8%	1.5%	0.4%	5.5%	5.0%	1.7%	0.6%	2.3%	2.7%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (7)	9	0	0	0	0	0	0	6	0	0	3	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (8)	24	7	1	4	0	3	1	1	4	1	2	0
割合 (8) / (1)	1.0%	2.2%	0.2%	2.0%	0.0%	2.4%	0.6%	0.8%	2.2%	0.5%	0.7%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (9)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (11)	15	0	2	2	1	0	1	3	3	0	1	2
割合 (11) / (1)	0.6%	0.0%	0.4%	1.0%	0.4%	0.0%	0.6%	2.5%	1.7%	0.0%	0.3%	11.8%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (12)	141	10	14	25	11	6	21	22	11	7	13	1
割合 (12) / (1)	5.9%	3.1%	2.6%	12.6%	4.6%	4.7%	13.1%	18.6%	6.1%	3.2%	4.4%	5.9%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (14)	81	4	8	14	4	3	7	7	8	14	10	2
割合 (14) / (1)	3.4%	1.3%	1.5%	7.0%	1.7%	2.4%	4.4%	5.9%	4.5%	6.5%	3.4%	11.8%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (15)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (16)	6	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
F1D (2)	47	5	13	4	0	1	17	1	2	1	3	0
割合 (2) / (1)	2.0%	1.6%	2.4%	2.0%	0.0%	0.8%	10.6%	0.8%	1.1%	0.5%	1.0%	0.0%
F1E (3)	52	5	15	4	0	1	18	1	3	1	4	0
割合 (3) / (1)	2.2%	1.6%	2.8%	2.0%	0.0%	0.8%	11.3%	0.8%	1.7%	0.5%	1.4%	0.0%
F2D (4)	126	18	26	7	11	2	7	12	12	15	15	1
割合 (4) / (1)	5.2%	5.6%	4.8%	3.5%	4.6%	1.6%	4.4%	10.2%	6.7%	6.9%	5.1%	5.9%
F3C (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	2,357	314	526	196	239	126	141	117	176	216	289	17
割合 (6) / (1)	97.8%	98.4%	97.2%	98.5%	100.0%	99.2%	88.1%	99.2%	98.3%	99.5%	98.6%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,409	319	541	199	239	127	160	118	179	217	293	17
5.8kHz (2)	52	5	15	4	0	1	18	1	3	1	4	0
割合 (2) / (1)	2.2%	1.6%	2.8%	2.0%	0.0%	0.8%	11.3%	0.8%	1.7%	0.5%	1.4%	0.0%
8.5kHz (3)	8	0	0	4	0	0	1	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	640	49	102	31	186	35	35	37	28	103	31	3
割合 (4) / (1)	26.6%	15.4%	18.9%	15.6%	77.8%	27.6%	21.9%	31.4%	15.6%	47.5%	10.6%	17.6%
その他 (5)	1,710	265	424	161	53	91	106	80	148	110	258	14
割合 (5) / (1)	71.0%	83.1%	78.4%	80.9%	22.2%	71.7%	66.3%	67.8%	82.7%	50.7%	88.1%	82.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,843	308	469	165	178	111	85	72	151	164	240	23
令和4年度	1,955	326	497	172	189	119	89	75	157	173	260	28
令和2年度	2,252	363	574	208	205	132	104	83	190	195	310	40

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
令和4年度	49,890	7,094	9,946	5,381	4,600	2,302	3,345	2,442	3,739	4,177	6,442	422
令和2年度	58,338	7,600	11,643	6,930	5,147	2,617	3,972	2,894	4,464	4,877	7,646	548

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
ML(陸上移動局) (2)	45,072	6,800	9,604	4,411	4,396	2,101	2,923	1,736	3,207	3,888	5,729	277
割合 (2) / (1)	94.3%	98.6%	98.9%	89.6%	99.3%	94.4%	91.1%	75.3%	89.7%	98.9%	91.7%	80.1%
MP(携帯局) (3)	2,718	96	103	510	32	124	287	568	369	44	516	69
割合 (3) / (1)	5.7%	1.4%	1.1%	10.4%	0.7%	5.6%	8.9%	24.7%	10.3%	1.1%	8.3%	19.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	159	30	77	0	0	0	40	0	0	0	12	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-EDT（一般業務用 自動車の教習に関する事項） (3)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	156	0	86	0	0	0	0	70	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	43,776	6,541	9,304	4,312	4,380	2,118	2,616	1,498	3,348	3,677	5,720	262
割合 (5) / (1)	91.6%	94.9%	95.8%	87.6%	98.9%	95.2%	81.5%	65.0%	93.6%	93.5%	91.6%	75.7%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	316	12	48	45	15	17	57	23	32	7	51	9
割合 (6) / (1)	0.7%	0.2%	0.5%	0.9%	0.3%	0.8%	1.8%	1.0%	0.9%	0.2%	0.8%	2.6%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (7)	128	0	0	0	0	0	0	64	0	0	64	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (8)	513	75	12	81	0	40	88	35	70	54	58	0
割合 (8) / (1)	1.1%	1.1%	0.1%	1.6%	0.0%	1.8%	2.7%	1.5%	2.0%	1.4%	0.9%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (9)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (10)	26	0	0	0	0	0	0	26	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (11)	495	0	0	77	0	0	60	142	39	0	177	0
割合 (11) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	1.9%	6.2%	1.1%	0.0%	2.8%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (12)	96	0	5	20	3	0	5	19	17	0	2	25
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	7.2%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (13)	1,200	85	72	330	21	40	179	251	56	64	95	7
割合 (13) / (1)	2.5%	1.2%	0.7%	6.7%	0.5%	1.8%	5.6%	10.9%	1.6%	1.6%	1.5%	2.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (14)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (15)	328	10	20	42	9	10	15	19	17	124	50	12
割合 (15) / (1)	0.7%	0.1%	0.2%	0.9%	0.2%	0.4%	0.5%	0.8%	0.5%	3.2%	0.8%	3.5%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (16)	30	0	0	14	0	0	0	0	0	0	16	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (17)	551	132	83	0	0	0	150	160	0	0	0	26
割合 (17) / (1)	1.2%	1.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (18)	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
F1C (2)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F1D (3)	1,014	149	236	166	3	22	233	10	88	20	84	3
割合 (3) / (1)	2.1%	2.2%	2.4%	3.4%	0.1%	1.0%	7.3%	0.4%	2.5%	0.5%	1.3%	0.9%
F1E (4)	1,373	153	286	182	3	22	440	17	106	20	141	3
割合 (4) / (1)	2.9%	2.2%	2.9%	3.7%	0.1%	1.0%	13.7%	0.7%	3.0%	0.5%	2.3%	0.9%
F1F (5)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F2D (6)	2,161	262	503	63	208	31	220	132	152	307	281	2
割合 (6) / (1)	4.5%	3.8%	5.2%	1.3%	4.7%	1.4%	6.9%	5.7%	4.3%	7.8%	4.5%	0.6%
F3C (7)	19	0	2	8	0	3	3	2	0	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	46,491	6,743	9,421	4,770	4,425	2,203	2,805	2,294	3,470	3,912	6,105	343
割合 (8) / (1)	97.3%	97.8%	97.1%	96.9%	99.9%	99.0%	87.4%	99.6%	97.0%	99.5%	97.8%	99.1%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,790	6,896	9,707	4,921	4,428	2,225	3,210	2,304	3,576	3,932	6,245	346
5.8kHz (2)	1,369	149	286	182	3	22	440	17	106	20	141	3
割合 (2) / (1)	2.9%	2.2%	2.9%	3.7%	0.1%	1.0%	13.7%	0.7%	3.0%	0.5%	2.3%	0.9%
8.5kHz (3)	108	2	1	44	5	0	52	2	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.1%	0.0%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	30,323	4,477	5,861	2,782	4,012	1,553	1,889	1,549	1,910	2,679	3,538	73
割合 (4) / (1)	63.5%	64.9%	60.4%	56.5%	90.6%	69.8%	58.8%	67.2%	53.4%	68.1%	56.7%	21.1%
その他 (5)	16,095	2,268	3,566	1,946	408	650	885	744	1,560	1,233	2,565	270
割合 (5) / (1)	33.7%	32.9%	36.7%	39.5%	9.2%	29.2%	27.6%	32.3%	43.6%	31.4%	41.1%	78.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電気通信業務用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和4年度	10	4	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0
令和2年度	10	4	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
G9W (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
120kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
令和2年度	2	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
令和4年度	40	0	0	0	0	4	0	20	6	10	0	0
令和2年度	82	28	0	0	0	16	0	18	6	10	0	4

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
ML(陸上移動局) (2)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G9W (4)	10	0	0	0	0	4	0	0	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	0	0	0	0	4	0	0	6	1	0	0
110kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
120kHz (3)	10	0	0	0	0	4	0	0	6	0	0	0
割合 (3) / (1)	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
FX(固定局) (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
D7W (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
110kHz (2)	8	0	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM放送 (VHF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	52	3	7	10	3	4	6	6	5	5	10	3
令和4年度	51	3	7	10	3	4	6	6	5	5	10	2
令和2年度	55	4	7	10	5	4	7	6	5	5	10	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
令和4年度	823	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	11
令和2年度	829	76	113	71	61	33	69	78	125	72	120	11

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
BC(特定地上基幹放送局) (2)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
BBC-BFM（基幹放送用 超短波放送） (2)	818	75	113	69	57	33	68	77	125	72	117	12
割合 (2) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%	100.0%	97.5%	100.0%
BBC-FFM（基幹放送用 超短波放送（外国語放送）） (3)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
F8E (2)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM放送 (VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	824	75	113	71	57	33	68	78	125	72	120	12
15kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (3)	823	75	112	71	57	33	68	78	125	72	120	12
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM多重放送 (VHF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
令和4年度	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
令和2年度	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
BC (特定地上基幹放送局) (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信用事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
BBC-PFC (基幹放送用 超短波文字多重放送 (有料放送を含む。)) (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
F2D (2)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	FM多重放送 (VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	521	57	73	33	39	18	37	59	82	52	68	3
10kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	143	52	0	32	1	2	0	56	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	27.4%	91.2%	0.0%	97.0%	2.6%	11.1%	0.0%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (4)	373	5	73	1	38	16	37	0	82	51	67	3
割合 (4) / (1)	71.6%	8.8%	100.0%	3.0%	97.4%	88.9%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	98.5%	100.0%
その他 (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.9%	1.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	FM補完中継局放送 (VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和4年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3
令和2年度	48	3	7	8	3	4	5	7	5	5	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
令和4年度	230	5	27	19	11	19	10	14	31	25	46	23
令和2年度	213	5	25	19	10	17	8	14	26	25	41	23

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
BC (特定地上基幹放送局) (2)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
BBC-BFM (基幹放送用 超短波放送) (2)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
F3E (2)	75	3	4	4	2	7	2	2	9	8	19	15
割合 (2) / (1)	31.1%	60.0%	13.3%	21.1%	15.4%	35.0%	15.4%	14.3%	29.0%	30.8%	41.3%	62.5%
F8E (3)	166	2	26	15	11	13	11	12	22	18	27	9
割合 (3) / (1)	68.9%	40.0%	86.7%	78.9%	84.6%	65.0%	84.6%	85.7%	71.0%	69.2%	58.7%	37.5%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
200kHz (2)	241	5	30	19	13	20	13	14	31	26	46	24
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	コミュニティ放送(VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	340	28	43	75	20	13	30	40	21	8	45	17
令和4年度	338	28	44	72	20	13	30	41	21	7	43	19
令和2年度	332	28	42	67	20	13	30	41	22	7	43	19

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
令和4年度	590	48	95	83	57	15	52	55	46	13	99	27
令和2年度	567	45	92	78	53	15	55	53	46	13	92	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
BC(特定地上基幹放送局) (2)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
BBC-CFM（基幹放送用 超短波放送（コミュニティ放送））(2)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
F3E (2)	39	1	30	2	0	0	1	1	0	0	0	4
割合 (2) / (1)	6.4%	1.9%	30.3%	2.3%	0.0%	0.0%	1.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%
F8E (3)	591	53	84	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (3) / (1)	97.5%	100.0%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F9E (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	コミュニティ放送(VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
200kHz (2)	606	53	99	87	57	15	54	56	46	14	102	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	受信障害対策中継局放送 (VHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	9	2	3	0	1	1	1	0	3	1
令和4年度	20	0	9	3	3	0	1	1	1	0	2	0
令和2年度	14	0	7	3	1	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
令和4年度	98	0	60	6	7	0	1	11	7	0	6	0
令和2年度	70	0	46	6	2	0	1	11	0	0	4	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
BC (特定地上基幹放送局) (2)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
BBC-SFM (基幹放送用 超短波放送 (受信障害対策中継放送)) (2)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
F2D (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	40	0	29	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	38.1%	0.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (4)	88	0	54	5	13	0	1	0	7	0	6	2
割合 (4) / (1)	83.8%	0.0%	90.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局放送 (VHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	105	0	60	5	13	0	1	11	7	0	6	2
200kHz (2)	60	0	28	0	12	0	1	11	0	0	6	2
割合 (2) / (1)	57.1%	0.0%	46.7%	0.0%	92.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	45	0	32	5	1	0	0	0	7	0	0	0
割合 (3) / (1)	42.9%	0.0%	53.3%	100.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	V-Lowマルチメディア放送 (VHF帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和2年度	16	1	2	3	0	0	3	2	1	0	4	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和2年度	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FX(固定局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz（2）	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	3	0	2	1	0	0	1	1	2	0
令和4年度	10	0	3	0	3	1	0	0	1	1	2	0
令和2年度	10	0	3	1	3	1	0	0	1	2	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
令和4年度	101	0	6	0	81	2	0	0	5	3	4	0
令和2年度	105	0	6	2	81	2	0	0	6	4	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
FX(固定局) (2)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	7	0	3	0	0	2	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	0	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	6.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	91	0	3	0	78	0	0	0	5	3	2	0
割合 (6) / (1)	92.9%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
F2D (2)	86	0	0	0	78	0	0	0	5	3	0	0
割合 (2) / (1)	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (3)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	97	0	5	0	78	2	0	0	5	3	4	0
割合 (4) / (1)	99.0%	0.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
16kHz (2)	98	0	6	0	78	2	0	0	5	3	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	3	2	0	0	0	1	1	0	0	2	0
令和4年度	9	3	2	0	0	0	1	1	1	0	2	0
令和2年度	9	3	2	0	0	0	1	1	1	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
令和4年度	13	3	5	0	0	0	1	1	1	0	2	0
令和2年度	13	3	5	0	0	0	1	1	1	0	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
ML（陸上移動局）（2）	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	41. 7%	33. 3%	60. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
MP（携帯局）（3）	7	2	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合（3） / （1）	58. 3%	66. 7%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	8	2	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（3） / （1）	66. 7%	66. 7%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
F3E（2）	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
割合（2） / （1）	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	3	5	0	0	0	1	1	0	0	2	0
5.8kHz (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	7	1	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	58.3%	33.3%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	142	7	24	19	10	10	13	15	15	12	24	5
令和4年度	142	7	24	19	10	10	13	15	15	12	24	5
令和2年度	141	7	24	19	10	10	13	14	15	12	24	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
令和4年度	452	37	68	54	23	17	48	52	49	34	61	9
令和2年度	452	37	68	54	23	17	48	52	49	34	61	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
FB(基地局)（2）	9	0	2	2	1	0	2	0	0	0	1	1
割合（2） / （1）	2.0%	0.0%	2.9%	3.7%	4.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	11.1%
FP(携帯基地局)（3）	441	36	66	52	22	17	46	52	48	34	60	8
割合（3） / （1）	98.0%	100.0%	97.1%	96.3%	95.7%	100.0%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	88.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	348	27	59	53	18	8	22	38	42	17	59	5
割合 (2) / (1)	77.3%	75.0%	86.8%	98.1%	78.3%	47.1%	45.8%	73.1%	87.5%	50.0%	96.7%	55.6%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	448	36	67	54	23	17	48	52	48	34	60	9
割合 (3) / (1)	99.6%	100.0%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	11	0	2	0	0	0	0	0	2	4	0	3
割合 (4) / (1)	2.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	11.8%	0.0%	33.3%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	26	0	2	14	4	0	0	6	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5.8%	0.0%	2.9%	25.9%	17.4%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
F1D (2)	443	32	68	54	22	17	48	52	48	32	61	9
割合 (2) / (1)	98.4%	88.9%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%
F1E (3)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	450	36	68	54	23	17	48	52	48	34	61	9
5.7kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	448	36	66	54	23	17	48	52	48	34	61	9
割合 (3) / (1)	99.6%	100.0%	97.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	144	7	24	20	10	10	14	15	15	13	24	5
令和4年度	144	7	24	20	10	10	14	18	15	13	24	5
令和2年度	143	7	24	20	10	10	14	17	15	13	24	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
令和4年度	6,131	385	688	1,597	278	211	650	658	456	330	779	99
令和2年度	6,171	385	702	1,628	278	211	652	646	455	332	785	97

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
ML(陸上移動局)（2）	44	0	8	12	2	0	7	0	0	0	7	8
割合（2） / （1）	0.7%	0.0%	1.2%	0.8%	0.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	8.1%
MP(携帯局)（3）	5,934	388	680	1,484	276	211	597	650	457	330	770	91
割合（3） / （1）	99.3%	100.0%	98.8%	99.2%	99.3%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	91.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送連絡用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	5,018	321	636	1,489	208	139	382	452	373	214	749	55
割合 (2) / (1)	83.9%	82.7%	92.4%	99.5%	74.8%	65.9%	63.2%	69.5%	81.6%	64.8%	96.4%	55.6%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	5,925	388	665	1,494	250	211	604	650	457	330	777	99
割合 (3) / (1)	99.1%	100.0%	96.7%	99.9%	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	115	39	33	0	0	0	0	0	0	1	0	42
割合 (4) / (1)	1.9%	10.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	42.4%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	97	39	0	15	28	2	0	0	0	13	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	10.1%	0.0%	1.0%	10.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	220	39	9	123	28	2	0	19	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.7%	10.1%	1.3%	8.2%	10.1%	0.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
F1D (2)	5,879	337	688	1,488	248	211	604	650	457	320	777	99
割合 (2) / (1)	98.3%	86.9%	100.0%	99.5%	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	100.0%	100.0%
F1E (3)	5,961	383	688	1,487	278	211	604	648	456	330	777	99
割合 (3) / (1)	99.7%	98.7%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
R2C (4)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R2D (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R3E (6)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,978	388	688	1,496	278	211	604	650	457	330	777	99
5.8kHz (2)	5,976	388	687	1,496	278	211	604	650	457	329	777	99
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
8.8kHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	3	5	0	1	2	4	2	2	3	5	2
令和4年度	23	3	5	0	1	2	4	2	2	3	6	2
令和2年度	23	3	5	0	1	2	4	2	2	3	6	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
令和4年度	79	7	23	0	2	4	10	3	4	6	17	3
令和2年度	80	7	23	0	2	4	11	3	4	6	17	3

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
FX(固定局) (2)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	11	0	1	0	2	0	1	0	0	3	4	0
割合 (2) / (1)	15.1%	0.0%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	26.7%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	9	0	0	0	1	1	1	0	0	3	3	0
割合 (3) / (1)	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	72	7	19	0	1	4	10	3	4	6	15	3
割合 (4) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	27	3	12	0	1	2	3	0	1	0	5	0
割合 (5) / (1)	37.0%	42.9%	63.2%	0.0%	50.0%	50.0%	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
F3E (2)	47	4	8	0	2	2	8	3	2	4	11	3
割合 (2) / (1)	64. 4%	57. 1%	42. 1%	0. 0%	100. 0%	50. 0%	80. 0%	100. 0%	50. 0%	66. 7%	73. 3%	100. 0%
F8E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
F9W (4)	25	3	11	0	0	2	2	0	2	2	3	0
割合 (4) / (1)	34. 2%	42. 9%	57. 9%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	20. 0%	0. 0%	50. 0%	33. 3%	20. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
100kHz (2)	73	7	19	0	2	4	10	3	4	6	15	3
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17	1	3	0	1	0	2	0	3	0	7	0
令和4年度	19	1	4	0	1	0	2	0	3	0	8	0
令和2年度	19	1	4	0	1	0	2	0	3	0	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
令和4年度	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0
令和2年度	32	1	7	0	1	0	4	0	7	0	12	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
FX(固定局) (2)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用無線(160MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
F3E (2)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
100kHz (2)	28	1	6	0	1	0	4	0	7	0	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
令和4年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
令和4年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
FX(固定局) (2)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
D7W (2)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
96kHz (2)	6	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送中継用デジタル無線(160MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	1	1	2	2	0	4	3	2	1	3	0
令和4年度	11	1	0	0	2	0	2	2	1	1	2	0
令和2年度	7	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
令和4年度	16	2	0	0	2	0	2	4	1	1	4	0
令和2年度	9	2	0	0	1	0	1	2	1	1	1	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
FX(固定局) (2)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (2)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
D7W (2)	25	2	1	2	0	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (3)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
96kHz (2)	27	2	1	2	2	0	4	6	2	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	50	3	7	5	5	4	6	6	6	5	10	3
令和4年度	50	3	7	5	5	4	6	6	6	5	10	3
令和2年度	51	4	7	5	6	4	6	5	6	5	10	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
令和4年度	363	22	50	69	21	17	28	35	30	28	58	5
令和2年度	411	29	51	80	22	17	31	43	35	33	65	5

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
ML（陸上移動局）（2）	169	16	30	19	12	13	17	6	6	16	29	5
割合（2） / （1）	48. 7%	88. 9%	62. 5%	27. 9%	57. 1%	76. 5%	60. 7%	20. 0%	21. 4%	59. 3%	50. 9%	100. 0%
MP（携帯局）（3）	178	2	18	49	9	4	11	24	22	11	28	0
割合（3） / （1）	51. 3%	11. 1%	37. 5%	72. 1%	42. 9%	23. 5%	39. 3%	80. 0%	78. 6%	40. 7%	49. 1%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	340	18	47	68	21	17	28	28	28	27	53	5
割合（2） / （1）	98. 0%	100. 0%	97. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	93. 3%	100. 0%	100. 0%	93. 0%	100. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	206	13	39	68	9	5	8	10	15	8	29	2
割合（3） / （1）	59. 4%	72. 2%	81. 3%	100. 0%	42. 9%	29. 4%	28. 6%	33. 3%	53. 6%	29. 6%	50. 9%	40. 0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	29	0	1	0	0	0	3	0	6	13	3	3
割合（4） / （1）	8. 4%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 7%	0. 0%	21. 4%	48. 1%	5. 3%	60. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
F3E (2)	346	18	48	68	21	17	28	30	28	27	56	5
割合 (2) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%
F8E (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
100kHz (2)	347	18	48	68	21	17	28	30	28	27	57	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
令和4年度	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
令和2年度	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
ML(陸上移動局) (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
PUB-BCM(公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項) (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
F3E (2)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
16kHz (2)	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(52MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	167,294	12,123	16,589	51,512	7,220	4,033	20,181	21,437	10,988	6,649	18,639	781
令和4年度	180,121	13,570	18,195	53,891	7,709	4,451	21,928	23,312	11,870	7,126	20,061	804
令和2年度	193,889	14,893	19,802	56,457	8,477	4,985	23,679	25,285	12,994	7,581	21,479	834

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
令和4年度	197,358	14,179	19,312	59,280	8,446	4,865	23,731	25,148	12,799	7,600	21,109	889
令和2年度	209,673	15,461	20,834	61,392	9,134	5,361	25,344	26,967	13,837	8,017	22,414	912

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
AT(アマチュア局) (2)	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(52MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	185,380	12,756	17,754	57,157	8,002	4,444	22,080	23,405	11,968	7,168	19,773	873
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	11,121	447	812	4,337	596	292	1,329	1,405	696	368	761	78
割合 (3) / (1)	6.0%	3.5%	4.6%	7.6%	7.4%	6.6%	6.0%	6.0%	5.8%	5.1%	3.8%	8.9%
1AM (4)	15,853	742	1,136	5,903	842	429	1,827	2,025	1,051	602	1,194	102
割合 (4) / (1)	8.6%	5.8%	6.4%	10.3%	10.5%	9.7%	8.3%	8.7%	8.8%	8.4%	6.0%	11.7%
2AF (5)	11,278	469	890	4,083	557	307	1,462	1,450	737	373	886	64
割合 (5) / (1)	6.1%	3.7%	5.0%	7.1%	7.0%	6.9%	6.6%	6.2%	6.2%	5.2%	4.5%	7.3%
2AM (6)	19,784	985	1,549	6,995	869	532	2,546	2,636	1,215	672	1,680	105
割合 (6) / (1)	10.7%	7.7%	8.7%	12.2%	10.9%	12.0%	11.5%	11.3%	10.2%	9.4%	8.5%	12.0%
3AF (7)	203	1	11	79	13	3	24	41	4	5	21	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	48,771	3,823	5,348	15,164	1,913	929	5,276	6,375	2,886	1,699	5,102	256
割合 (8) / (1)	26.3%	30.0%	30.1%	26.5%	23.9%	20.9%	23.9%	27.2%	24.1%	23.7%	25.8%	29.3%
4AF (9)	107	1	7	47	10	2	16	12	5	1	5	1
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
4AM (10)	78,263	6,288	8,001	20,549	3,202	1,950	9,600	9,461	5,374	3,448	10,124	266
割合 (10) / (1)	42.2%	49.3%	45.1%	36.0%	40.0%	43.9%	43.5%	40.4%	44.9%	48.1%	51.2%	30.5%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(145MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	318,379	30,613	34,727	92,185	13,243	7,628	40,360	38,113	19,679	15,325	27,517	1,892
令和4年度	338,357	33,143	37,341	96,362	13,922	8,147	43,391	40,264	21,001	16,331	29,271	1,989
令和2年度	359,397	35,143	39,960	100,825	15,130	8,821	46,422	42,570	22,710	17,238	31,094	2,098

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
令和4年度	349,958	33,481	38,020	99,698	14,366	8,403	44,478	41,424	21,523	16,613	29,915	2,037
令和2年度	370,146	35,469	40,607	103,911	15,541	9,055	47,432	43,614	23,187	17,506	31,683	2,141

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
AT（アマチュア局）（2）	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項）（2）	330,376	30,953	35,419	95,609	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS（アマチュア業務用 アマチュア業務（人工衛星追跡管制）に関する事項）（3）	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(145MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	330,377	30,953	35,419	95,610	13,705	7,874	41,496	39,321	20,224	15,611	28,223	1,941
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	6,441	232	455	2,585	349	158	745	804	394	196	477	46
割合 (3) / (1)	1.9%	0.7%	1.3%	2.7%	2.5%	2.0%	1.8%	2.0%	1.9%	1.3%	1.7%	2.4%
1AM (4)	17,767	825	1,291	6,694	927	493	2,035	2,216	1,158	674	1,349	105
割合 (4) / (1)	5.4%	2.7%	3.6%	7.0%	6.8%	6.3%	4.9%	5.6%	5.7%	4.3%	4.8%	5.4%
2AF (5)	6,932	284	553	2,490	341	191	908	909	411	220	591	34
割合 (5) / (1)	2.1%	0.9%	1.6%	2.6%	2.5%	2.4%	2.2%	2.3%	2.0%	1.4%	2.1%	1.8%
2AM (6)	22,732	1,130	1,810	7,986	1,008	642	2,989	2,926	1,403	808	1,901	129
割合 (6) / (1)	6.9%	3.7%	5.1%	8.4%	7.4%	8.2%	7.2%	7.4%	6.9%	5.2%	6.7%	6.6%
3AF (7)	268	0	17	96	16	4	32	58	8	9	27	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	69,159	6,001	7,419	21,915	2,482	1,292	7,511	9,924	3,773	2,214	6,231	397
割合 (8) / (1)	20.9%	19.4%	20.9%	22.9%	18.1%	16.4%	18.1%	25.2%	18.7%	14.2%	22.1%	20.5%
4AF (9)	329	8	24	139	19	5	63	40	4	9	15	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
4AM (10)	206,729	22,473	23,849	53,697	8,562	5,089	27,207	22,440	13,073	11,481	17,632	1,226
割合 (10) / (1)	62.6%	72.6%	67.3%	56.2%	62.5%	64.6%	65.6%	57.1%	64.6%	73.5%	62.5%	63.2%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	15	0	1	4	1	0	5	4	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	簡易無線(150MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5,862	778	811	668	510	189	596	516	569	290	969	51
令和4年度	6,578	837	929	785	557	216	667	585	622	330	1,083	59
令和2年度	7,535	921	1,074	939	623	246	761	666	701	369	1,274	69

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
令和4年度	89,772	13,384	12,429	12,153	7,119	2,366	11,268	8,302	8,061	4,407	9,867	416
令和2年度	99,586	13,940	13,776	14,165	7,696	2,669	12,306	9,637	9,099	4,636	11,151	511

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
CR(簡易無線局) (2)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
CRA-CCC（簡易無線業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (3)	80,978	12,974	11,264	10,571	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
F2D (2)	3,952	1,089	562	365	32	52	233	760	127	164	566	2
割合 (2) / (1)	4.9%	8.4%	5.0%	3.5%	0.5%	2.4%	2.3%	10.8%	1.7%	4.0%	6.6%	0.7%
F3E (3)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(150MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	80,980	12,974	11,264	10,573	6,685	2,196	9,915	7,039	7,367	4,150	8,548	269
5.8kHz (2)	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
8.5kHz (3)	845	27	8	145	41	1	347	97	57	34	83	5
割合 (3) / (1)	1.0%	0.2%	0.1%	1.4%	0.6%	0.0%	3.5%	1.4%	0.8%	0.8%	1.0%	1.9%
15kHz (4)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	40,208	12,171	6,933	1,691	3,300	656	3,280	4,093	4,372	1,620	2,051	41
割合 (5) / (1)	49.7%	93.8%	61.6%	16.0%	49.4%	29.9%	33.1%	58.1%	59.3%	39.0%	24.0%	15.2%
85kHz (6)	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	39,910	775	4,320	8,737	3,336	1,539	6,288	2,849	2,938	2,496	6,409	223
割合 (7) / (1)	49.3%	6.0%	38.4%	82.6%	49.9%	70.1%	63.4%	40.5%	39.9%	60.1%	75.0%	82.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	デジタル簡易無線(150MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,899	430	325	401	257	73	332	273	267	132	458	9
令和4年度	2,616	395	303	379	209	63	295	261	232	123	387	8
令和2年度	2,196	333	275	336	165	50	256	229	196	92	290	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
令和4年度	30,804	4,262	2,971	5,411	2,226	580	4,574	3,117	2,772	1,437	3,368	86
令和2年度	23,583	3,226	2,318	4,248	1,520	401	3,634	2,580	2,203	982	2,390	81

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
CR(簡易無線局) (2)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (2)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
F1C (2)	2,782	1,176	465	122	7	0	106	53	0	45	798	10
割合 (2) / (1)	7.2%	22.1%	12.2%	1.6%	0.3%	0.0%	2.0%	1.5%	0.0%	2.6%	19.4%	7.9%
F1D (3)	26,119	3,589	2,867	7,038	399	535	3,093	3,165	1,534	1,566	2,212	121
割合 (3) / (1)	67.7%	67.5%	75.5%	91.1%	14.4%	67.4%	56.9%	89.4%	47.6%	90.1%	53.8%	95.3%
F1E (4)	38,414	5,295	3,789	7,690	2,761	794	5,366	3,538	3,216	1,735	4,103	127
割合 (4) / (1)	99.6%	99.5%	99.8%	99.5%	99.8%	100.0%	98.8%	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%	100.0%
F1F (5)	4,947	2,037	1,065	237	11	8	241	61	1	45	1,231	10
割合 (5) / (1)	12.8%	38.3%	28.1%	3.1%	0.4%	1.0%	4.4%	1.7%	0.0%	2.6%	29.9%	7.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(150MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38,572	5,320	3,796	7,725	2,767	794	5,433	3,540	3,220	1,738	4,112	127
5.8kHz (2)	38,218	5,318	3,741	7,597	2,767	794	5,353	3,517	3,214	1,729	4,071	117
割合 (2) / (1)	99.1%	100.0%	98.6%	98.3%	100.0%	100.0%	98.5%	99.4%	99.8%	99.5%	99.0%	92.1%
8.5kHz (3)	14	2	0	4	0	0	0	0	0	2	6	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
16kHz (4)	20	0	13	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
その他 (5)	341	2	42	135	0	0	80	25	6	7	34	10
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	1.1%	1.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	0.2%	0.4%	0.8%	7.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
令和4年度	10	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	10	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
SP(特別業務の局)（2）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）（2）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
A3E（2）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(52MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
6kHz (2)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
令和4年度	32	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3
令和2年度	28	3	3	2	2	2	3	4	3	2	2	2

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
SP(特別業務の局) (2)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
PUB-GMA(公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
F1E (2)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	54.5%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F7W (4)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (4) / (1)	77.3%	75.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(150MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	4	3	2	2	2	3	1	1	2	1	1
6kHz (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	77.3%	75.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	5	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	22.7%	25.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (1)	54.5%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16kHz (5)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (5) / (1)	77.3%	75.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	127	7	18	17	4	3	20	15	9	10	25	9
令和4年度	120	6	17	16	4	3	21	15	9	10	21	6
令和2年度	128	6	18	16	5	4	22	15	8	10	25	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
令和4年度	224	6	19	53	9	3	36	30	13	11	38	6
令和2年度	235	6	24	53	11	4	36	29	12	11	43	6

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
FC(海岸局)（2）	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(海岸局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (4)	23	0	0	8	0	0	1	5	0	0	8	1
割合 (4) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	2.9%	16.7%	0.0%	0.0%	18.6%	11.1%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	109	3	12	21	9	3	24	8	6	9	10	4
割合 (5) / (1)	46.0%	42.9%	60.0%	38.2%	100.0%	100.0%	68.6%	26.7%	46.2%	69.2%	23.3%	44.4%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (6)	70	0	9	2	7	0	14	4	6	8	16	4
割合 (6) / (1)	29.5%	0.0%	45.0%	3.6%	77.8%	0.0%	40.0%	13.3%	46.2%	61.5%	37.2%	44.4%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (7)	64	3	10	22	2	2	9	7	0	1	5	3
割合 (7) / (1)	27.0%	42.9%	50.0%	40.0%	22.2%	66.7%	25.7%	23.3%	0.0%	7.7%	11.6%	33.3%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	59	2	1	21	0	0	9	8	6	1	11	0
割合 (8) / (1)	24.9%	28.6%	5.0%	38.2%	0.0%	0.0%	25.7%	26.7%	46.2%	7.7%	25.6%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項） (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%
PUB-MSC（公共業務用 航路標識に関する事項） (10)	14	0	0	1	0	0	2	6	1	3	1	0
割合 (10) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	5.7%	20.0%	7.7%	23.1%	2.3%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
F1D (2)	16	0	0	1	0	0	2	6	1	3	3	0
割合 (2) / (1)	6.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	5.7%	20.0%	7.7%	23.1%	7.0%	0.0%
F3E (3)	223	7	20	54	9	3	33	24	12	10	42	9
割合 (3) / (1)	94.1%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	94.3%	80.0%	92.3%	76.9%	97.7%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	237	7	20	55	9	3	35	30	13	13	43	9
16kHz (2)	12	1	0	0	0	0	1	6	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	5.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	20.0%	0.0%	23.1%	2.3%	0.0%
その他 (3)	225	6	20	55	9	3	34	24	13	10	42	9
割合 (3) / (1)	94.9%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	80.0%	100.0%	76.9%	97.7%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	17,503	2,883	1,866	2,801	464	612	1,621	1,764	1,276	1,079	2,113	1,322
令和4年度	16,066	2,875	1,766	2,507	430	546	1,436	1,501	1,268	978	1,805	1,231
令和2年度	15,004	2,892	1,716	2,414	392	535	1,315	1,257	1,262	882	1,507	1,094

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
令和4年度	22,074	3,336	2,210	3,700	486	603	1,995	2,116	1,997	1,501	2,683	1,447
令和2年度	20,813	3,319	2,154	3,572	444	595	1,864	1,827	1,975	1,388	2,382	1,293

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
MS(船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	5,333	311	392	704	38	49	246	626	904	845	1,066	152
割合（2） / （1）	22.3%	9.2%	16.9%	17.2%	7.2%	7.1%	11.2%	25.8%	44.3%	51.9%	34.7%	9.7%
MSS(特定船舶局)（3）	18,630	3,080	1,923	3,398	487	639	1,957	1,803	1,138	784	2,007	1,414
割合（3） / （1）	77.7%	90.8%	83.1%	82.8%	92.8%	92.9%	88.8%	74.2%	55.7%	48.1%	65.3%	90.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	432	3	6	283	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.1%	0.3%	6.9%	1.0%	0.1%	0.5%	2.2%	1.0%	2.0%	0.5%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	31	1	2	15	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	433	3	6	284	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.1%	0.3%	6.9%	1.0%	0.1%	0.5%	2.2%	1.0%	2.0%	0.5%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	410	3	5	274	4	1	10	52	18	33	10	0
割合 (10) / (1)	1.7%	0.1%	0.2%	6.7%	0.8%	0.1%	0.5%	2.1%	0.9%	2.0%	0.3%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	10,208	2,681	1,471	882	221	374	711	551	540	485	1,184	1,108
割合 (11) / (1)	42.6%	79.1%	63.5%	21.5%	42.1%	54.4%	32.3%	22.7%	26.4%	29.8%	38.5%	70.8%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	650	102	163	40	2	2	56	5	1	93	166	20
割合 (12) / (1)	2.7%	3.0%	7.0%	1.0%	0.4%	0.3%	2.5%	0.2%	0.0%	5.7%	5.4%	1.3%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	101	15	22	11	1	7	12	3	10	9	10	1
割合 (13) / (1)	0.4%	0.4%	1.0%	0.3%	0.2%	1.0%	0.5%	0.1%	0.5%	0.6%	0.3%	0.1%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (14)	60	3	7	13	1	1	14	5	2	3	11	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	1,252	94	84	186	26	12	99	196	196	61	252	46
割合 (15) / (1)	5.2%	2.8%	3.6%	4.5%	5.0%	1.7%	4.5%	8.1%	9.6%	3.7%	8.2%	2.9%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (16)	8	3	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（17）	23,671	3,374	2,275	4,047	520	678	2,177	2,391	2,019	1,609	3,019	1,562	
割合（17） / （1）	98.8%	99.5%	98.3%	98.7%	99.0%	98.5%	98.8%	98.4%	98.9%	98.8%	98.2%	99.7%	
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（18）	460	38	40	172	4	3	32	10	45	17	99	0	
割合（18） / （1）	1.9%	1.1%	1.7%	4.2%	0.8%	0.4%	1.5%	0.4%	2.2%	1.0%	3.2%	0.0%	
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（19）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（19） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（20）	3,780	63	79	627	19	10	227	513	777	705	661	99	
割合（20） / （1）	15.8%	1.9%	3.4%	15.3%	3.6%	1.5%	10.3%	21.1%	38.1%	43.3%	21.5%	6.3%	
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項）（21）	14	0	0	0	0	0	11	2	0	1	0	0	
割合（21） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項）（22）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（22） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（23）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（23） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項）（24）	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	
割合（24） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（25）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（25） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（26）	6,475	255	555	2,113	241	260	1,040	915	265	174	504	153	
割合（26） / （1）	27.0%	7.5%	24.0%	51.5%	45.9%	37.8%	47.2%	37.7%	13.0%	10.7%	16.4%	9.8%	
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（27）	147	2	56	14	3	0	15	1	3	8	43	2	
割合（27） / （1）	0.6%	0.1%	2.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.5%	1.4%	0.1%	
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（28）	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0	
割合（28） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（29）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（29） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（30）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（30） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（31）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
割合（31） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（32）	11	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9	0	
割合（32） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（33）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（33） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（34）	31	0	1	15	1	0	1	7	3	0	3	0	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (34) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (35)	35	4	6	8	1	3	1	0	4	2	5	1	
割合 (35) / (1)		0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (36)	179	9	33	34	3	9	13	13	13	9	41	2	
割合 (36) / (1)		0.7%	1.4%	0.8%	0.6%	1.3%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	1.3%	0.1%	
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (37)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (37) / (1)		0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (38)	31	2	1	5	1	0	4	8	1	0	7	2	
割合 (38) / (1)		0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (39)	47	0	2	12	0	0	1	10	2	11	9	0	
割合 (39) / (1)		0.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.7%	0.3%	0.0%	
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (40)	31	5	1	5	3	0	5	9	0	0	1	2	
割合 (40) / (1)		0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (41)	17	0	0	3	1	1	0	6	3	3	0	0	
割合 (41) / (1)		0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (42)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (42) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (43)	369	19	40	79	8	10	27	56	24	28	72	6	
割合 (43) / (1)		1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.5%	1.2%	2.3%	1.2%	1.7%	2.3%	0.4%	
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (44)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (44) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (45)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0	
割合 (45) / (1)		0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
A2D (2)	104	77	7	4	0	8	5	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	2.3%	0.3%	0.1%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	3,812	1,838	626	299	17	135	219	46	319	30	283	0
割合 (3) / (1)	15.9%	54.2%	27.0%	7.3%	3.2%	19.6%	9.9%	1.9%	15.6%	1.8%	9.2%	0.0%
D1D (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1B (5)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (6)	13,465	1,525	1,171	1,890	214	346	825	1,436	1,321	1,269	2,114	1,354
割合 (6) / (1)	56.2%	45.0%	50.6%	46.1%	40.8%	50.3%	37.4%	59.1%	64.7%	77.9%	68.8%	86.5%
F2B (7)	11,016	546	960	2,536	180	222	1,419	1,341	1,122	980	1,416	294
割合 (7) / (1)	46.0%	16.1%	41.5%	61.8%	34.3%	32.3%	64.4%	55.2%	54.9%	60.2%	46.1%	18.8%
F2D (8)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
F3B (9)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (11)	15,281	1,296	1,329	3,443	353	374	1,784	1,827	1,475	1,168	1,850	382
割合 (11) / (1)	63.8%	38.2%	57.4%	83.9%	67.2%	54.4%	81.0%	75.2%	72.2%	71.7%	60.2%	24.4%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
6kHz (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	10	0	0	0	2	0	2	0	2	0	3	1
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
その他 (4)	23,963	3,391	2,315	4,102	525	688	2,203	2,429	2,042	1,629	3,073	1,566
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,565	161	182	326	17	35	146	356	440	450	549	130
令和4年度	2,654	176	189	314	16	38	158	374	453	464	556	133
令和2年度	2,745	188	196	324	16	42	164	372	475	483	579	123

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
令和4年度	5,477	266	405	743	40	54	292	706	889	865	1,019	198
令和2年度	5,573	280	404	769	38	58	303	703	909	884	1,042	183

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
MS(船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	4,728	212	330	663	29	40	207	597	829	817	871	133
割合（2） / （1）	86.7%	80.9%	84.8%	84.1%	74.4%	83.3%	75.3%	85.8%	93.8%	95.7%	86.0%	65.5%
MSS(特定船舶局)（3）	723	50	59	125	10	8	68	99	55	37	142	70
割合（3） / （1）	13.3%	19.1%	15.2%	15.9%	25.6%	16.7%	24.7%	14.2%	6.2%	4.3%	14.0%	34.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	430	3	6	283	5	1	11	53	20	32	16	0
割合 (2) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	35.9%	12.8%	2.1%	4.0%	7.6%	2.3%	3.7%	1.6%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	30	1	2	15	2	0	1	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.4%	0.5%	1.9%	5.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.8%	0.5%	1.3%	7.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	431	3	6	284	5	1	11	53	20	32	16	0
割合 (5) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	36.0%	12.8%	2.1%	4.0%	7.6%	2.3%	3.7%	1.6%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	5.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	408	3	5	274	4	1	9	52	18	32	10	0
割合 (10) / (1)	7.5%	1.1%	1.3%	34.8%	10.3%	2.1%	3.3%	7.5%	2.0%	3.7%	1.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	1,258	138	253	109	4	28	118	52	90	156	237	73
割合 (11) / (1)	23.1%	52.7%	65.0%	13.8%	10.3%	58.3%	42.9%	7.5%	10.2%	18.3%	23.4%	36.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	520	61	122	38	2	1	56	5	1	92	123	19
割合 (12) / (1)	9.5%	23.3%	31.4%	4.8%	5.1%	2.1%	20.4%	0.7%	0.1%	10.8%	12.1%	9.4%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	72	4	15	11	1	5	9	3	7	7	10	0
割合 (13) / (1)	1.3%	1.5%	3.9%	1.4%	2.6%	10.4%	3.3%	0.4%	0.8%	0.8%	1.0%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (14)	12	1	6	1	1	0	0	0	1	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.4%	1.5%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	582	40	52	47	17	4	27	103	96	32	141	23
割合 (15) / (1)	10.7%	15.3%	13.4%	6.0%	43.6%	8.3%	9.8%	14.8%	10.9%	3.7%	13.9%	11.3%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (16)	5,249	248	359	753	35	40	264	677	870	843	961	199
割合 (16) / (1)	96.3%	94.7%	92.3%	95.6%	89.7%	83.3%	96.0%	97.3%	98.4%	98.7%	94.9%	98.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (17)	74	7	7	21	0	3	1	2	2	5	26	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (17) / (1)		1.4%	2.7%	1.8%	2.7%	0.0%	6.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	2.6%	0.0%
GEN-MCR (一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)		0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,884	43	25	455	9	3	63	436	653	631	507	59	
割合 (19) / (1)		52.9%	16.4%	6.4%	57.7%	23.1%	6.3%	22.9%	62.6%	73.9%	73.9%	50.0%	29.1%
GEN-MSD (一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	12	0	0	0	0	0	10	1	0	1	0	0	
割合 (20) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-OTG (一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (21) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW (一般業務用 医療業務に関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (22) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	304	6	8	97	0	1	41	69	23	7	34	18	
割合 (23) / (1)		5.6%	2.3%	2.1%	12.3%	0.0%	2.1%	14.9%	9.9%	2.6%	0.8%	3.4%	8.9%
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	143	2	55	14	3	0	15	1	2	8	41	2	
割合 (24) / (1)		2.6%	0.8%	14.1%	1.8%	7.7%	0.0%	5.5%	0.1%	0.2%	0.9%	4.0%	1.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0	
割合 (25) / (1)		0.5%	0.0%	0.3%	1.1%	5.1%	0.0%	1.5%	0.1%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (26) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (27) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	
割合 (28) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (29) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (30)	11	0	0	6	0	0	0	2	1	0	2	0	
割合 (30) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (31)	31	4	6	7	1	3	1	0	2	2	4	1	
割合 (31) / (1)		0.6%	1.5%	1.5%	0.9%	2.6%	6.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (32)	167	9	31	27	3	8	12	13	12	9	41	2	
割合 (32) / (1)		3.1%	3.4%	8.0%	3.4%	7.7%	16.7%	4.4%	1.9%	1.4%	1.1%	4.0%	1.0%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (33)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (33) / (1)		0.4%	0.4%	1.8%	0.9%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (34)	29	2	1	4	1	0	4	7	1	0	7	2	
割合 (34) / (1)		0.5%	0.8%	0.3%	0.5%	2.6%	0.0%	1.5%	1.0%	0.1%	0.0%	0.7%	1.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (35)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0
割合 (35) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (36)	12	3	0	1	2	0	1	3	0	0	1	1
割合 (36) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (37)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (39)	247	17	32	42	6	8	18	28	15	14	62	5
割合 (39) / (1)	4.5%	6.5%	8.2%	5.3%	15.4%	16.7%	6.5%	4.0%	1.7%	1.6%	6.1%	2.5%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (40)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (41)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (41) / (1)	0.2%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
A1X (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
A2X (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	14	2	1	4	0	0	2	1	1	0	3	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
A3X (5)	5,446	262	387	788	39	48	274	695	884	854	1,012	203
割合 (5) / (1)	99.9%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
その他 (2)	5,451	262	389	788	39	48	275	696	884	854	1,013	203
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,496	74	68	370	13	19	120	151	43	35	95	510
令和4年度	1,337	35	28	332	14	17	110	139	47	27	157	436
令和2年度	1,298	44	27	395	15	15	122	134	51	27	91	383

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
令和4年度	1,392	39	29	340	14	17	119	143	50	33	161	447
令和2年度	1,351	49	28	398	17	15	128	140	54	33	94	395

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
DS(遭難自動通報局)（2）	1,466	68	64	367	11	17	125	148	33	37	82	514
割合（2） / （1）	95.0%	86.1%	94.1%	98.4%	84.6%	89.5%	94.7%	94.9%	75.0%	94.9%	81.2%	99.0%
R0(無線航行移動局)（3）	77	11	4	6	2	2	7	8	11	2	19	5
割合（3） / （1）	5.0%	13.9%	5.9%	1.6%	15.4%	10.5%	5.3%	5.1%	25.0%	5.1%	18.8%	1.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（3）	69	7	4	6	2	2	5	7	10	2	19	5
割合（3） / （1）	4.5%	8.9%	5.9%	1.6%	15.4%	10.5%	3.8%	4.5%	22.7%	5.1%	18.8%	1.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合（4） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（5）	1,464	68	64	366	11	17	125	148	33	37	82	513
割合（5） / （1）	94.9%	86.1%	94.1%	98.1%	84.6%	89.5%	94.7%	94.9%	75.0%	94.9%	81.2%	98.8%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項）（6）	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合（6） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項）（7）	9	4	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0
割合（7） / （1）	0.6%	5.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
A3X (2)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,543	79	68	373	13	19	132	156	44	39	101	519
6kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1,540	79	68	373	13	18	130	156	44	39	101	519
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	108	5	9	6	4	0	4	19	13	1	38	12
令和4年度	107	5	9	6	4	0	4	16	14	1	38	12
令和2年度	108	5	9	5	4	0	4	15	15	1	41	11

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
令和4年度	1,488	15	104	323	30	0	98	586	37	1	231	63
令和2年度	1,539	17	107	313	30	0	104	607	39	1	254	67

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
MB（船上通信局）（2）	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項）（2）	1,474	19	100	327	32	0	88	586	37	1	226	58
割合（2） / （1）	99.9%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項）（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
F3E（2）	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(150MHz帯)(船上通信局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,475	19	101	327	32	0	88	586	37	1	226	58
16kHz (2)	1,145	11	80	205	28	0	77	501	17	0	194	32
割合 (2) / (1)	77.6%	57.9%	79.2%	62.7%	87.5%	0.0%	87.5%	85.5%	45.9%	0.0%	85.8%	55.2%
その他 (3)	330	8	21	122	4	0	11	85	20	1	32	26
割合 (3) / (1)	22.4%	42.1%	20.8%	37.3%	12.5%	0.0%	12.5%	14.5%	54.1%	100.0%	14.2%	44.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	147	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
令和4年度	148	25	28	64	14	19	35	42	22	15	41	17
令和2年度	148	25	29	63	14	20	36	41	24	17	40	17

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
令和4年度	1,445	111	100	463	45	46	154	148	74	62	196	46
令和2年度	1,446	110	101	460	45	47	162	145	79	64	189	44

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
FA(航空局)（2）	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項） (3)	37	1	3	1	1	2	2	10	3	1	12	1
割合 (3) / (1)	2.6%	0.9%	3.0%	0.2%	2.2%	4.5%	1.3%	6.9%	3.9%	1.6%	5.8%	2.2%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	25	2	0	5	0	3	3	6	3	1	2	0
割合 (5) / (1)	1.7%	1.8%	0.0%	1.1%	0.0%	6.8%	1.9%	4.2%	3.9%	1.6%	1.0%	0.0%
GEN-ACZ（一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項） (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (7)	13	3	0	4	0	0	1	0	0	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.9%	2.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (8)	1,101	106	55	356	38	25	113	115	39	39	169	46
割合 (8) / (1)	76.1%	93.0%	54.5%	78.2%	82.6%	56.8%	73.4%	79.9%	51.3%	63.9%	82.0%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (9)	17	0	0	8	0	1	5	2	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.3%	3.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-ACA（公共業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項） (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (11)	272	5	34	68	7	14	35	23	37	20	29	0
割合 (11) / (1)	18.8%	4.4%	33.7%	14.9%	15.2%	31.8%	22.7%	16.0%	48.7%	32.8%	14.1%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (12)	194	3	34	39	8	19	10	8	30	22	21	0
割合 (12) / (1)	13.4%	2.6%	33.7%	8.6%	17.4%	43.2%	6.5%	5.6%	39.5%	36.1%	10.2%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (13)	134	5	7	48	0	0	31	20	7	0	16	0
割合 (13) / (1)	9.3%	4.4%	6.9%	10.5%	0.0%	0.0%	20.1%	13.9%	9.2%	0.0%	7.8%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (14)	53	0	3	0	0	17	2	6	9	0	16	0
割合 (14) / (1)	3.7%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	38.6%	1.3%	4.2%	11.8%	0.0%	7.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
A3E (2)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,447	114	101	455	46	44	154	144	76	61	206	46
6kHz (2)	886	52	69	302	28	27	113	100	60	29	82	24
割合 (2) / (1)	61.2%	45.6%	68.3%	66.4%	60.9%	61.4%	73.4%	69.4%	78.9%	47.5%	39.8%	52.2%
7kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	594	63	33	174	18	17	42	48	16	36	125	22
割合 (5) / (1)	41.1%	55.3%	32.7%	38.2%	39.1%	38.6%	27.3%	33.3%	21.1%	59.0%	60.7%	47.8%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	236	18	20	39	10	15	22	29	16	13	38	16
割合 (3) / (2)	74.0%	72.0%	69.0%	63.9%	71.4%	78.9%	64.7%	70.7%	72.7%	92.9%	88.4%	94.1%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	50	5	5	13	3	1	8	9	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	15.7%	20.0%	17.2%	21.3%	21.4%	5.3%	23.5%	22.0%	18.2%	0.0%	4.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	33	2	4	9	1	3	4	3	2	1	3	1
割合 (5) / (2)	10.3%	8.0%	13.8%	14.8%	7.1%	15.8%	11.8%	7.3%	9.1%	7.1%	7.0%	5.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	286	23	25	52	13	16	30	38	20	13	40	16
有効回答数 (2)	286	23	25	52	13	16	30	38	20	13	40	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	124	10	12	24	6	8	11	17	8	6	16	6
割合 (3) / (2)	43.4%	43.5%	48.0%	46.2%	46.2%	50.0%	36.7%	44.7%	40.0%	46.2%	40.0%	37.5%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	21	1	3	2	2	0	3	4	0	2	4	0
割合 (4) / (2)	7.3%	4.3%	12.0%	3.8%	15.4%	0.0%	10.0%	10.5%	0.0%	15.4%	10.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	152	13	12	25	6	9	17	20	10	6	23	11
割合 (5) / (2)	53.1%	56.5%	48.0%	48.1%	46.2%	56.3%	56.7%	52.6%	50.0%	46.2%	57.5%	68.8%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	117	10	9	17	6	8	13	15	4	5	18	12
割合 (6) / (2)	40.9%	43.5%	36.0%	32.7%	46.2%	50.0%	43.3%	39.5%	20.0%	38.5%	45.0%	75.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	20	0	2	3	1	1	1	4	1	2	5	0
割合 (7) / (2)	7.0%	0.0%	8.0%	5.8%	7.7%	6.3%	3.3%	10.5%	5.0%	15.4%	12.5%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	14	1	2	1	3	0	0	2	2	1	2	0
割合 (8) / (2)	4.9%	4.3%	8.0%	1.9%	23.1%	0.0%	0.0%	5.3%	10.0%	7.7%	5.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	156	11	13	31	7	11	14	22	11	6	22	8
割合 (9) / (2)	54.5%	47.8%	52.0%	59.6%	53.8%	68.8%	46.7%	57.9%	55.0%	46.2%	55.0%	50.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	57	6	7	15	3	1	7	5	5	2	6	0
割合 (10) / (2)	19.9%	26.1%	28.0%	28.8%	23.1%	6.3%	23.3%	13.2%	25.0%	15.4%	15.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	173	13	14	32	7	9	21	22	14	8	25	8
割合 (11) / (2)	60.5%	56.5%	56.0%	61.5%	53.8%	56.3%	70.0%	57.9%	70.0%	61.5%	62.5%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	128	11	10	25	3	8	13	16	10	3	21	8
割合 (12) / (2)	44.8%	47.8%	40.0%	48.1%	23.1%	50.0%	43.3%	42.1%	50.0%	23.1%	52.5%	50.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	71	3	3	13	2	2	9	12	7	6	14	0
割合 (13) / (2)	24.8%	13.0%	12.0%	25.0%	15.4%	12.5%	30.0%	31.6%	35.0%	46.2%	35.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	101	7	9	14	3	6	10	18	8	4	16	6
割合 (14) / (2)	35.3%	30.4%	36.0%	26.9%	23.1%	37.5%	33.3%	47.4%	40.0%	30.8%	40.0%	37.5%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	67	7	2	13	1	5	4	10	2	3	13	7
割合 (15) / (2)	23.4%	30.4%	8.0%	25.0%	7.7%	31.3%	13.3%	26.3%	10.0%	23.1%	32.5%	43.8%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	23	1	3	7	1	0	2	4	0	2	3	0
割合 (16) / (2)	8.0%	4.3%	12.0%	13.5%	7.7%	0.0%	6.7%	10.5%	0.0%	15.4%	7.5%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	23	1	2	5	1	0	2	5	1	2	4	0
割合 (17) / (2)	8.0%	4.3%	8.0%	9.6%	7.7%	0.0%	6.7%	13.2%	5.0%	15.4%	10.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.4%	0.0%	4.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	176	13	19	29	9	9	23	20	10	8	27	9
割合 (3) / (2)	55.2%	52.0%	65.5%	47.5%	64.3%	47.4%	67.6%	48.8%	45.5%	57.1%	62.8%	52.9%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	96	12	8	20	5	6	9	10	6	3	11	6
割合 (4) / (2)	30.1%	48.0%	27.6%	32.8%	35.7%	31.6%	26.5%	24.4%	27.3%	21.4%	25.6%	35.3%
3. 対策を実施していない (5)	47	0	2	12	0	4	2	11	6	3	5	2
割合 (5) / (2)	14.7%	0.0%	6.9%	19.7%	0.0%	21.1%	5.9%	26.8%	27.3%	21.4%	11.6%	11.8%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	12	10	32	5	10	11	21	12	6	16	8
有効回答数 (2)	143	12	10	32	5	10	11	21	12	6	16	8
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	14	1	0	5	1	0	0	3	2	1	0	1
割合 (3) / (2)	9.8%	8.3%	0.0%	15.6%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	16.7%	0.0%	12.5%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	29	3	0	7	1	2	1	7	5	1	2	0
割合 (4) / (2)	20.3%	25.0%	0.0%	21.9%	20.0%	20.0%	9.1%	33.3%	41.7%	16.7%	12.5%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	9	1	1	3	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.3%	8.3%	10.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	8.3%	0.0%	6.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	2.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	107	8	8	24	4	9	9	16	8	3	12	6
割合 (7) / (2)	74.8%	66.7%	80.0%	75.0%	80.0%	90.0%	81.8%	76.2%	66.7%	50.0%	75.0%	75.0%
6. その他 (8)	9	1	1	2	1	0	0	1	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	6.3%	8.3%	10.0%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	16.7%	12.5%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	90	5	7	17	5	3	11	10	4	8	16	4
割合 (3) / (2)	28.2%	20.0%	24.1%	27.9%	35.7%	15.8%	32.4%	24.4%	18.2%	57.1%	37.2%	23.5%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	141	14	11	27	8	9	13	17	9	4	18	11
割合 (4) / (2)	44.2%	56.0%	37.9%	44.3%	57.1%	47.4%	38.2%	41.5%	40.9%	28.6%	41.9%	64.7%
3. 対策を実施していない (5)	88	6	11	17	1	7	10	14	9	2	9	2
割合 (5) / (2)	27.6%	24.0%	37.9%	27.9%	7.1%	36.8%	29.4%	34.1%	40.9%	14.3%	20.9%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	229	20	22	44	9	16	23	31	18	6	27	13
有効回答数 (2)	229	20	22	44	9	16	23	31	18	6	27	13
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	15	1	2	2	1	0	0	3	3	1	1	1
割合 (3) / (2)	6.6%	5.0%	9.1%	4.5%	11.1%	0.0%	0.0%	9.7%	16.7%	16.7%	3.7%	7.7%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	67	6	3	12	2	7	5	12	6	1	7	6
割合 (4) / (2)	29.3%	30.0%	13.6%	27.3%	22.2%	43.8%	21.7%	38.7%	33.3%	16.7%	25.9%	46.2%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	136	13	18	23	7	5	18	19	9	3	16	5
割合 (7) / (2)	59.4%	65.0%	81.8%	52.3%	77.8%	31.3%	78.3%	61.3%	50.0%	50.0%	59.3%	38.5%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	92	7	7	22	4	9	7	14	5	2	10	5
割合 (8) / (2)	40.2%	35.0%	31.8%	50.0%	44.4%	56.3%	30.4%	45.2%	27.8%	33.3%	37.0%	38.5%
7. その他 (9)	10	1	1	2	1	1	1	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	4.4%	5.0%	4.5%	4.5%	11.1%	6.3%	4.3%	0.0%	5.6%	0.0%	7.4%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	243	18	23	40	11	16	26	30	16	11	37	15
割合 (3) / (2)	76.2%	72.0%	79.3%	65.6%	78.6%	84.2%	76.5%	73.2%	72.7%	78.6%	86.0%	88.2%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	46	5	4	16	3	0	5	6	4	1	2	0
割合 (4) / (2)	14.4%	20.0%	13.8%	26.2%	21.4%	0.0%	14.7%	14.6%	18.2%	7.1%	4.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	30	2	2	5	0	3	3	5	2	2	4	2
割合 (5) / (2)	9.4%	8.0%	6.9%	8.2%	0.0%	15.8%	8.8%	12.2%	9.1%	14.3%	9.3%	11.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	76	7	6	21	3	3	8	11	6	3	6	2
有効回答数 (2)	76	7	6	21	3	3	8	11	6	3	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	11	1	0	3	1	0	0	3	2	0	0	1
割合 (3) / (2)	14.5%	14.3%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	27.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	14	0	0	3	0	1	1	5	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	18.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	12.5%	45.5%	16.7%	33.3%	16.7%	50.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.9%	14.3%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	2.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	51	4	5	14	2	3	7	7	3	1	5	0
割合 (7) / (2)	67.1%	57.1%	83.3%	66.7%	66.7%	100.0%	87.5%	63.6%	50.0%	33.3%	83.3%	0.0%
6. その他 (8)	8	1	1	2	1	0	1	0	1	1	0	0
割合 (8) / (2)	10.5%	14.3%	16.7%	9.5%	33.3%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	8	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	2.5%	8.0%	3.4%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	26	3	1	3	1	2	4	4	1	4	1	2
割合 (4) / (2)	8.2%	12.0%	3.4%	4.9%	7.1%	10.5%	11.8%	9.8%	4.5%	28.6%	2.3%	11.8%
3. 31日～90日 (5)	15	0	6	3	2	0	0	0	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	4.7%	0.0%	20.7%	4.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	7.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	24	2	3	6	0	0	4	3	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	7.5%	8.0%	10.3%	9.8%	0.0%	0.0%	11.8%	7.3%	9.1%	7.1%	7.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	44	3	5	8	1	3	8	6	4	0	6	0
割合 (7) / (2)	13.8%	12.0%	17.2%	13.1%	7.1%	15.8%	23.5%	14.6%	18.2%	0.0%	14.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	66	2	2	14	4	6	6	11	5	5	7	4
割合 (8) / (2)	20.7%	8.0%	6.9%	23.0%	28.6%	31.6%	17.6%	26.8%	22.7%	35.7%	16.3%	23.5%
7. 366日（うるう年） (9)	136	13	11	23	6	8	12	17	9	4	22	11
割合 (9) / (2)	42.6%	52.0%	37.9%	37.7%	42.9%	42.1%	35.3%	41.5%	40.9%	28.6%	51.2%	64.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	311	23	28	57	14	19	34	41	22	14	42	17
有効回答数 (2)	311	23	28	57	14	19	34	41	22	14	42	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (3) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
2. 1時台 (4)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (4) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
3. 2時台 (5)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (5) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
4. 3時台 (6)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (6) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
5. 4時台 (7)	43	4	2	7	1	4	2	7	1	1	8	6
割合 (7) / (2)	13.8%	17.4%	7.1%	12.3%	7.1%	21.1%	5.9%	17.1%	4.5%	7.1%	19.0%	35.3%
6. 5時台 (8)	60	5	3	11	1	5	5	9	2	1	10	8
割合 (8) / (2)	19.3%	21.7%	10.7%	19.3%	7.1%	26.3%	14.7%	22.0%	9.1%	7.1%	23.8%	47.1%
7. 6時台 (9)	101	10	8	18	4	7	8	14	3	3	16	10
割合 (9) / (2)	32.5%	43.5%	28.6%	31.6%	28.6%	36.8%	23.5%	34.1%	13.6%	21.4%	38.1%	58.8%
8. 7時台 (10)	124	10	11	21	7	10	9	15	5	5	21	10
割合 (10) / (2)	39.9%	43.5%	39.3%	36.8%	50.0%	52.6%	26.5%	36.6%	22.7%	35.7%	50.0%	58.8%
9. 8時台 (11)	189	15	16	33	9	13	20	24	14	7	28	10
割合 (11) / (2)	60.8%	65.2%	57.1%	57.9%	64.3%	68.4%	58.8%	58.5%	63.6%	50.0%	66.7%	58.8%
10. 9時台 (12)	243	19	23	44	13	17	24	31	18	10	31	13
割合 (12) / (2)	78.1%	82.6%	82.1%	77.2%	92.9%	89.5%	70.6%	75.6%	81.8%	71.4%	73.8%	76.5%
11. 10時台 (13)	264	18	25	46	12	16	29	36	19	12	36	15
割合 (13) / (2)	84.9%	78.3%	89.3%	80.7%	85.7%	84.2%	85.3%	87.8%	86.4%	85.7%	85.7%	88.2%
12. 11時台 (14)	250	17	20	47	11	15	29	33	17	10	36	15
割合 (14) / (2)	80.4%	73.9%	71.4%	82.5%	78.6%	78.9%	85.3%	80.5%	77.3%	71.4%	85.7%	88.2%
13. 12時台 (15)	240	20	19	45	12	13	27	31	15	10	33	15
割合 (15) / (2)	77.2%	87.0%	67.9%	78.9%	85.7%	68.4%	79.4%	75.6%	68.2%	71.4%	78.6%	88.2%
14. 13時台 (16)	241	18	20	45	11	15	28	32	16	9	31	16
割合 (16) / (2)	77.5%	78.3%	71.4%	78.9%	78.6%	78.9%	82.4%	78.0%	72.7%	64.3%	73.8%	94.1%
15. 14時台 (17)	241	18	20	46	12	15	29	31	16	9	29	16
割合 (17) / (2)	77.5%	78.3%	71.4%	80.7%	85.7%	78.9%	85.3%	75.6%	72.7%	64.3%	69.0%	94.1%
16. 15時台 (18)	241	17	22	43	13	15	27	31	18	9	30	16
割合 (18) / (2)	77.5%	73.9%	78.6%	75.4%	92.9%	78.9%	79.4%	75.6%	81.8%	64.3%	71.4%	94.1%
17. 16時台 (19)	231	17	18	42	11	13	26	32	16	9	31	16
割合 (19) / (2)	74.3%	73.9%	64.3%	73.7%	78.6%	68.4%	76.5%	78.0%	72.7%	64.3%	73.8%	94.1%
18. 17時台 (20)	199	17	13	35	10	13	21	24	13	8	30	15
割合 (20) / (2)	64.0%	73.9%	46.4%	61.4%	71.4%	68.4%	61.8%	58.5%	59.1%	57.1%	71.4%	88.2%
19. 18時台 (21)	169	14	13	25	9	12	18	21	13	6	24	14
割合 (21) / (2)	54.3%	60.9%	46.4%	43.9%	64.3%	63.2%	52.9%	51.2%	59.1%	42.9%	57.1%	82.4%
20. 19時台 (22)	135	13	10	19	6	10	14	16	8	6	22	11
割合 (22) / (2)	43.4%	56.5%	35.7%	33.3%	42.9%	52.6%	41.2%	39.0%	36.4%	42.9%	52.4%	64.7%
21. 20時台 (23)	122	12	8	18	6	9	13	15	6	5	20	10
割合 (23) / (2)	39.2%	52.2%	28.6%	31.6%	42.9%	47.4%	38.2%	36.6%	27.3%	35.7%	47.6%	58.8%
22. 21時台 (24)	106	11	8	15	5	8	11	14	5	4	16	9
割合 (24) / (2)	34.1%	47.8%	28.6%	26.3%	35.7%	42.1%	32.4%	34.1%	22.7%	28.6%	38.1%	52.9%
23. 22時台 (25)	95	10	6	16	4	8	9	12	4	3	14	9
割合 (25) / (2)	30.5%	43.5%	21.4%	28.1%	28.6%	42.1%	26.5%	29.3%	18.2%	21.4%	33.3%	52.9%
24. 23時台 (26)	83	8	5	14	3	8	7	11	3	3	12	9
割合 (26) / (2)	26.7%	34.8%	17.9%	24.6%	21.4%	42.1%	20.6%	26.8%	13.6%	21.4%	28.6%	52.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	8	2	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	37.5%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	16	3	2	5	1	0	2	3	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	12.0%	6.9%	8.2%	7.1%	0.0%	5.9%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	295	22	27	53	12	19	31	37	22	14	42	16
割合 (5) / (2)	92.5%	88.0%	93.1%	86.9%	85.7%	100.0%	91.2%	90.2%	100.0%	100.0%	97.7%	94.1%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.9%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	3	2	5	1	0	2	3	0	0	0	0
有効回答数 (2)	16	3	2	5	1	0	2	3	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	2	2	4	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	66.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	4	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	3	1	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	8	0	0	3	1	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	317	25	29	60	14	19	34	40	22	14	43	17
割合 (4) / (2)	99.4%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	71	8	8	16	4	3	8	7	3	2	7	5
割合 (3) / (2)	22.3%	32.0%	27.6%	26.2%	28.6%	15.8%	23.5%	17.1%	13.6%	14.3%	16.3%	29.4%
2. 通信量は減少予定 (4)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	1.6%	4.0%	0.0%	1.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.9%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	243	16	21	44	9	16	26	34	19	12	35	11
割合 (5) / (2)	76.2%	64.0%	72.4%	72.1%	64.3%	84.2%	76.5%	82.9%	86.4%	85.7%	81.4%	64.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)											

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	71	8	8	16	4	3	8	7	3	2	7	5
有効回答数 (2)	71	8	8	16	4	3	8	7	3	2	7	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	70	8	8	15	4	3	8	7	3	2	7	5
割合 (4) / (2)	98.6%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	5	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.0%	12.5%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④狭帯域対応設備の導入予定〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で狭帯域対応設備を導入済み (3)	18	2	2	3	0	0	2	4	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	5.6%	8.0%	6.9%	4.9%	0.0%	0.0%	5.9%	9.8%	4.5%	0.0%	9.3%	0.0%
2. 一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み（残りの無線局は今後導入予定） (4)	12	0	2	4	0	0	0	1	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	6.9%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	4.5%	7.1%	7.0%	0.0%
3. 今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定（調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし） (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	3.4%	1.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
4. 全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし (6)	285	23	24	53	14	19	31	36	20	13	35	17
割合 (6) / (2)	89.3%	92.0%	82.8%	86.9%	100.0%	100.0%	91.2%	87.8%	90.9%	92.9%	81.4%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑤狭帯域対応設備を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	2	5	8	0	0	3	5	2	1	8	0
有効回答数 (2)	34	2	5	8	0	0	3	5	2	1	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 狭帯域対応設備しか販売していないため (3)	23	2	3	6	0	0	2	5	0	1	4	0
割合 (3) / (2)	67.6%	100.0%	60.0%	75.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため (5)	6	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	17.6%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
4. その他 (6)	8	0	2	2	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.5%	0.0%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑥狭帯域対応設備の導入予定時期 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	0	3	5	0	0	1	1	1	1	4	0
有効回答数 (2)	16	0	3	5	0	0	1	1	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和8年度までに導入完了予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和10年度までに導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和12年度までに導入完了予定 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和14年度までに導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和16年度までに導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行設備の利用を継続） (9)	14	0	3	3	0	0	1	1	1	1	4	0
割合 (9) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

⑦狭帯域対応設備の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	285	23	24	53	14	19	31	36	20	13	35	17
有効回答数 (2)	285	23	24	53	14	19	31	36	20	13	35	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に困難であるため (3)	17	1	2	4	1	0	2	3	2	1	0	1
割合 (3) / (2)	6.0%	4.3%	8.3%	7.5%	7.1%	0.0%	6.5%	8.3%	10.0%	7.7%	0.0%	5.9%
2. 設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 設備の更新予定がないため (5)	110	8	7	23	6	7	15	16	9	4	13	2
割合 (5) / (2)	38.6%	34.8%	29.2%	43.4%	42.9%	36.8%	48.4%	44.4%	45.0%	30.8%	37.1%	11.8%
4. 組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため (6)	23	1	3	6	1	0	2	2	2	2	4	0
割合 (6) / (2)	8.1%	4.3%	12.5%	11.3%	7.1%	0.0%	6.5%	5.6%	10.0%	15.4%	11.4%	0.0%
5. 通信先となる航空機が対応していないため (7)	120	9	13	22	6	9	15	10	9	7	14	6
割合 (7) / (2)	42.1%	39.1%	54.2%	41.5%	42.9%	47.4%	48.4%	27.8%	45.0%	53.8%	40.0%	35.3%
6. その他 (8)	55	5	2	9	2	6	2	9	2	2	8	8
割合 (8) / (2)	19.3%	21.7%	8.3%	17.0%	14.3%	31.6%	6.5%	25.0%	10.0%	15.4%	22.9%	47.1%

⑧過去3年間における無線設備の更新の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 更新した (3)	105	10	11	22	4	6	6	17	4	2	17	6
割合 (3) / (2)	32.9%	40.0%	37.9%	36.1%	28.6%	31.6%	17.6%	41.5%	18.2%	14.3%	39.5%	35.3%
2. 更新していない (4)	214	15	18	39	10	13	28	24	18	12	26	11
割合 (4) / (2)	67.1%	60.0%	62.1%	63.9%	71.4%	68.4%	82.4%	58.5%	81.8%	85.7%	60.5%	64.7%

⑨過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	1	5	3	0	0	1	3	2	1	4	0
有効回答数 (2)	20	1	5	3	0	0	1	3	2	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入した (3)	18	1	4	3	0	0	1	3	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 導入していない (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空局)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答数 (2)	319	25	29	61	14	19	34	41	22	14	43	17
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	229	17	18	47	11	13	27	31	16	10	30	9
割合 (3) / (2)	71.8%	68.0%	62.1%	77.0%	78.6%	68.4%	79.4%	75.6%	72.7%	71.4%	69.8%	52.9%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	203	14	20	33	12	12	23	27	18	10	25	9
割合 (4) / (2)	63.6%	56.0%	69.0%	54.1%	85.7%	63.2%	67.6%	65.9%	81.8%	71.4%	58.1%	52.9%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	182	16	13	35	9	11	18	24	9	7	27	13
割合 (5) / (2)	57.1%	64.0%	44.8%	57.4%	64.3%	57.9%	52.9%	58.5%	40.9%	50.0%	62.8%	76.5%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	86	7	8	15	6	4	10	10	4	4	13	5
割合 (6) / (2)	27.0%	28.0%	27.6%	24.6%	42.9%	21.1%	29.4%	24.4%	18.2%	28.6%	30.2%	29.4%
5. その他 (7)	9	1	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0
割合 (7) / (2)	2.8%	4.0%	0.0%	3.3%	7.1%	0.0%	2.9%	0.0%	4.5%	0.0%	7.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	669	59	51	244	31	12	54	134	46	12	74	8
令和4年度	694	59	53	257	30	14	57	131	46	14	78	7
令和2年度	699	58	56	264	29	15	64	121	48	14	78	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
令和4年度	2,425	117	107	1,250	36	15	213	324	80	27	219	37
令和2年度	2,493	118	108	1,327	35	15	225	314	73	28	225	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
MA(航空機局)（2）	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項）(2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項）(3)	942	72	59	380	35	9	56	155	77	7	88	4
割合 (3) / (1)	39.3%	64.3%	55.1%	31.5%	85.4%	69.2%	28.0%	45.9%	81.1%	25.9%	40.6%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項）(4)	1,916	48	76	998	7	6	143	313	81	18	189	37
割合 (4) / (1)	79.9%	42.9%	71.0%	82.6%	17.1%	46.2%	71.5%	92.6%	85.3%	66.7%	87.1%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項）(5)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）(6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.0%	10.7%	14.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）(7)	2,307	109	95	1,181	39	10	191	326	87	22	208	39
割合 (7) / (1)	96.2%	97.3%	88.8%	97.8%	95.1%	76.9%	95.5%	96.4%	91.6%	81.5%	95.9%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項）(8)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項）(9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項）(10)	76	3	8	20	2	3	9	10	7	5	9	0
割合 (10) / (1)	3.2%	2.7%	7.5%	1.7%	4.9%	23.1%	4.5%	3.0%	7.4%	18.5%	4.1%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）(11)	42	2	5	6	2	3	4	4	5	5	6	0
割合 (11) / (1)	1.8%	1.8%	4.7%	0.5%	4.9%	23.1%	2.0%	1.2%	5.3%	18.5%	2.8%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）(12)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.6%	0.9%	2.8%	1.4%	2.4%	0.0%	2.5%	2.1%	2.1%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項）(13)	77	3	8	20	2	3	9	11	7	5	9	0
割合 (13) / (1)	3.2%	2.7%	7.5%	1.7%	4.9%	23.1%	4.5%	3.3%	7.4%	18.5%	4.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
A3E (2)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線(120MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,397	112	107	1,208	41	13	200	338	95	27	217	39
6kHz (2)	63	4	1	1	0	0	1	11	44	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.6%	3.6%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	3.3%	46.3%	0.0%	0.5%	0.0%
16kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	2,333	107	106	1,207	41	13	199	327	51	27	216	39
割合 (4) / (1)	97.3%	95.5%	99.1%	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%	96.7%	53.7%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
令和4年度	249	35	13	58	4	2	8	41	9	8	49	22
令和2年度	247	30	18	58	5	2	10	37	9	8	51	19

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
FA(航空局) (2)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (2)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
A3E (2)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
6kHz (2)	214	47	13	42	2	2	6	31	9	7	46	9
割合 (2) / (1)	82.3%	95.9%	100.0%	93.3%	66.7%	100.0%	75.0%	81.6%	100.0%	87.5%	74.2%	39.1%
その他 (3)	82	4	0	16	1	0	2	12	0	1	29	17
割合 (3) / (1)	31.5%	8.2%	0.0%	35.6%	33.3%	0.0%	25.0%	31.6%	0.0%	12.5%	46.8%	73.9%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	9	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	10	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (6) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (8) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (9) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	9	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (26) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	5	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	5	0	1	0	1	0	0	0	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	45.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④狭帯域対応設備の導入予定〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で狭帯域対応設備を導入済み (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で狭帯域対応設備を導入済み(残りの無線局は今後導入予定) (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 今後、全ての無線局で狭帯域対応設備を導入予定(調査基準日時点における、狭帯域対応設備の導入実績なし) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局で狭帯域対応設備の導入予定なし (6)	8	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	72.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑤狭帯域対応設備を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 狭帯域対応設備しか販売していないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 狭帯域非対応の設備と比較してコストが低いいため (4)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 組織内又は組織外から狭帯域への対応が求められているため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥狭帯域対応設備の導入予定時期 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和8年度までに導入完了予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和10年度までに導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和12年度までに導入完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和14年度までに導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和16年度までに導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和17年度以降に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行設備の利用を継続） (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

⑦狭帯域対応設備の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	8	1	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 設備を共同利用している他の免許人と調整が取れないため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 設備の更新予定がないため (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 組織内又は組織外から狭帯域対応設備の導入への期限が定められていないため (6)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 通信先となる航空機が対応していないため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧過去3年間における無線設備の更新の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 更新した (3)	9	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 更新していない (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨過去3年間における狭帯域対応設備の導入実績 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入した (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 導入していない (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時における人命又は財産の保護 (4)	7	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	66	16	4	21	3	3	8	4	6	2	10	1
令和4年度	64	15	5	22	3	3	8	4	5	2	9	1
令和2年度	63	13	5	21	3	2	8	4	6	2	9	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
令和4年度	111	17	9	28	5	3	10	12	7	3	16	1
令和2年度	107	15	9	27	5	2	10	12	8	2	16	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
FA(航空局)（2）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項）（2）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項）（3）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.9%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（4）	37	1	3	1	1	2	2	10	3	1	12	1
割合（4） / （1）	31.9%	5.0%	33.3%	3.6%	20.0%	66.7%	20.0%	83.3%	37.5%	33.3%	70.6%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
A3E（2）	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行援助用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	116	20	9	28	5	3	10	12	8	3	17	1
6kHz (2)	62	9	5	20	2	0	9	6	4	0	7	0
割合 (2) / (1)	53.4%	45.0%	55.6%	71.4%	40.0%	0.0%	90.0%	50.0%	50.0%	0.0%	41.2%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	50	11	4	8	3	3	1	6	0	3	10	1
割合 (4) / (1)	43.1%	55.0%	44.4%	28.6%	60.0%	100.0%	10.0%	50.0%	0.0%	100.0%	58.8%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	34	4	8	3	3	3	4	5	4	3	11	7
令和4年度	35	5	8	3	3	3	4	5	4	4	11	7
令和2年度	34	4	9	3	3	3	4	5	3	4	12	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
令和4年度	163	27	22	5	5	7	5	10	17	13	40	12
令和2年度	166	26	25	5	5	7	5	10	17	13	42	11

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
FB(基地局)（2）	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
GEN-ACZ（一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項）（2）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（3）	79	10	14	2	2	4	3	3	9	4	21	7
割合（3） / （1）	49.7%	38.5%	63.6%	40.0%	50.0%	57.1%	75.0%	30.0%	52.9%	33.3%	52.5%	58.3%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（4）	80	16	8	3	2	3	1	7	8	8	19	5
割合（4） / （1）	50.3%	61.5%	36.4%	60.0%	50.0%	42.9%	25.0%	70.0%	47.1%	66.7%	47.5%	41.7%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
F1D（2）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（4）	158	26	21	5	4	7	4	10	17	12	40	12
割合（4） / （1）	99.4%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	159	26	22	5	4	7	4	10	17	12	40	12
11.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	7	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3
割合 (3) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	25.0%
その他 (4)	151	26	21	5	2	7	4	10	15	12	40	9
割合 (4) / (1)	95.0%	100.0%	95.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	75.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	72	12	12	15	4	6	12	11	9	4	17	12
令和4年度	72	12	13	17	4	6	13	10	8	5	17	12
令和2年度	72	14	13	17	4	6	13	11	7	5	18	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
令和4年度	4,649	749	621	382	117	160	197	363	399	280	1,189	192
令和2年度	4,734	733	638	382	120	187	196	359	385	278	1,269	187

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
ML（陸上移動局）（2）	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	102	0	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY（一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項） (3)	416	32	7	144	0	0	74	93	2	0	61	3
割合 (3) / (1)	9.2%	4.3%	1.1%	38.6%	0.0%	0.0%	48.7%	25.1%	0.5%	0.0%	5.5%	1.5%
GEN-ACZ（一般業務用 航空機の運航管理又は運航管理の支援に関する事項） (4)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (5)	2,542	249	526	73	42	126	73	203	297	109	682	162
割合 (5) / (1)	56.1%	33.4%	83.8%	19.6%	36.5%	73.3%	48.0%	54.9%	73.5%	41.6%	61.6%	80.6%
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (6)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (7)	1,539	464	95	54	73	46	5	103	105	153	405	36
割合 (7) / (1)	34.0%	62.3%	15.1%	14.5%	63.5%	26.7%	3.3%	27.8%	26.0%	58.4%	36.6%	17.9%
PUB-ACY（公共業務用 飛行場における地上管制に関する事項） (8)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (10)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
A3E (2)	519	42	8	264	0	0	45	94	2	0	61	3
割合 (2) / (1)	11.5%	5.6%	1.3%	70.8%	0.0%	0.0%	29.6%	25.4%	0.5%	0.0%	5.5%	1.5%
F1D (3)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	3,991	713	573	109	115	172	107	276	402	262	1,064	198
割合 (5) / (1)	88.1%	95.7%	91.2%	29.2%	100.0%	100.0%	70.4%	74.6%	99.5%	100.0%	96.0%	98.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空関係事業用(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,530	745	628	373	115	172	152	370	404	262	1,108	201
6kHz (2)	214	18	1	132	0	0	33	23	2	0	3	2
割合 (2) / (1)	4.7%	2.4%	0.2%	35.4%	0.0%	0.0%	21.7%	6.2%	0.5%	0.0%	0.3%	1.0%
8.5kHz (3)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
11.5kHz (4)	47	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (5)	2,674	578	457	44	100	129	31	179	291	160	619	86
割合 (5) / (1)	59.0%	77.6%	72.8%	11.8%	87.0%	75.0%	20.4%	48.4%	72.0%	61.1%	55.9%	42.8%
その他 (6)	1,602	158	123	197	15	43	88	168	111	102	486	111
割合 (6) / (1)	35.4%	21.2%	19.6%	52.8%	13.0%	25.0%	57.9%	45.4%	27.5%	38.9%	43.9%	55.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	1	6	0	2	6	3	1	1	1	0
令和4年度	15	1	1	6	0	2	5	3	1	1	1	0
令和2年度	15	1	1	5	0	2	6	3	1	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
令和4年度	38	2	1	11	0	3	9	6	3	1	2	0
令和2年度	38	2	1	9	0	3	13	6	3	1	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
FA(航空局)（2）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） （2）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（3）	25	2	0	5	0	3	3	6	3	1	2	0
割合（3） / （1）	64.1%	100.0%	0.0%	45.5%	0.0%	100.0%	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
A3E（2）	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	2	1	11	0	3	10	6	3	1	2	0
6kHz (2)	28	1	1	8	0	1	9	4	3	1	0	0
割合 (2) / (1)	71.8%	50.0%	100.0%	72.7%	0.0%	33.3%	90.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	11	1	0	3	0	2	1	2	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	28.2%	50.0%	0.0%	27.3%	0.0%	66.7%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	2	0	0	15	0	0	0	0	0
令和2年度	24	0	0	2	0	0	22	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (3)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (4)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
A3E (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
その他 (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
FA(航空局)（2）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） （2）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
A2D（2）	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D（3）	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	35.9%	0.0%	0.0%	35.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
6kHz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	31.3%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.8kHz (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	26.6%	0.0%	0.0%	26.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	44	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	68.8%	0.0%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	2	0	11	0	0	4	3	1	0	7	2
令和4年度	24	2	0	11	0	0	4	3	1	0	6	2
令和2年度	26	2	0	12	0	0	6	3	1	0	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
令和4年度	876	6	0	669	0	0	25	98	1	0	51	26
令和2年度	918	2	0	729	0	0	31	97	1	0	45	13

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
MA(航空機局)（2）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） （2）	6	0	0	0	0	0	2	0	1	0	3	0
割合（2） / （1）	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	100.0%	0.0%	5.5%	0.0%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項）（3）	862	8	0	647	0	0	24	99	1	0	55	28
割合（3） / （1）	99.8%	100.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	96.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） （4）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項）（5）	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
割合（5） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空機局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
A2D (2)	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G1D (3)	726	8	0	544	0	0	3	99	0	0	44	28
割合 (3) / (1)	84.0%	100.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	12.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	864	8	0	648	0	0	25	99	1	0	55	28
6kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	863	8	0	648	0	0	25	99	0	0	55	28
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
令和4年度	275	35	13	58	4	2	34	41	9	8	49	22
令和2年度	272	30	18	58	5	2	36	37	9	8	50	19

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
FA(航空局) (2)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (2)	260	49	13	45	3	2	8	38	9	8	62	23
割合 (2) / (1)	92.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	27.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACD（公共業務用 航空機の安全及び運行管理に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
A2A (2)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	49	13	45	3	2	29	38	9	8	62	23
2.5kHz (2)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	229	47	12	42	2	2	22	31	9	7	46	9
割合 (3) / (1)	81.5%	95.9%	92.3%	93.3%	66.7%	100.0%	75.9%	81.6%	100.0%	87.5%	74.2%	39.1%
その他 (4)	88	4	1	16	1	0	7	12	0	1	29	17
割合 (4) / (1)	31.3%	8.2%	7.7%	35.6%	33.3%	0.0%	24.1%	31.6%	0.0%	12.5%	46.8%	73.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
令和4年度	22	1	1	3	1	0	1	5	0	2	6	2
令和2年度	22	2	1	2	1	0	1	4	1	2	6	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
SP(特別業務の局)（2）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項）（2）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（3）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
A3E（2）	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	22	0	0	5	1	0	0	6	0	2	6	2
6kHz (2)	20	0	0	5	1	0	0	5	0	2	6	1
割合 (2) / (1)	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%
その他 (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	467	31	38	137	7	8	43	126	39	12	68	8
令和4年度	483	29	41	145	7	10	44	121	39	14	71	7
令和2年度	484	28	43	150	7	11	51	111	39	14	71	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
令和4年度	2,093	67	89	1,083	7	11	183	309	71	27	209	37
令和2年度	2,160	68	90	1,159	8	11	195	299	62	28	215	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
MA(航空機局)（2）	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	627	27	41	219	3	5	32	143	67	7	79	4
割合 (3) / (1)	30.3%	40.9%	46.1%	21.0%	33.3%	55.6%	18.6%	44.0%	78.8%	25.9%	38.2%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,878	48	71	982	7	6	140	306	75	18	188	37
割合 (4) / (1)	90.7%	72.7%	79.8%	94.2%	77.8%	66.7%	81.4%	94.2%	88.2%	66.7%	90.8%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.3%	18.2%	16.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,986	63	78	1,020	7	6	163	313	77	22	198	39
割合 (7) / (1)	95.9%	95.5%	87.6%	97.8%	77.8%	66.7%	94.8%	96.3%	90.6%	81.5%	95.7%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	76	3	8	20	2	3	9	10	7	5	9	0
割合 (10) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.1%	8.2%	18.5%	4.3%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	42	2	5	6	2	3	4	4	5	5	6	0
割合 (11) / (1)	2.0%	3.0%	5.6%	0.6%	22.2%	33.3%	2.3%	1.2%	5.9%	18.5%	2.9%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.9%	1.5%	3.4%	1.6%	11.1%	0.0%	2.9%	2.2%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	77	3	8	20	2	3	9	11	7	5	9	0
割合 (13) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.4%	8.2%	18.5%	4.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
A3X (2)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(120MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,043	9	9	172	325	85	27	207	39
3kHz (2)	8	0	0	1	0	0	1	6	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	53	2	2	2	0	0	0	5	41	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.6%	3.0%	2.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	48.2%	0.0%	0.5%	0.0%
その他 (4)	2,010	64	87	1,040	9	9	171	314	44	27	206	39
割合 (4) / (1)	97.1%	97.0%	97.8%	99.7%	100.0%	100.0%	99.4%	96.6%	51.8%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	ILS (75MHz帯) (無線標識局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
令和4年度	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
令和2年度	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
令和4年度	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
令和2年度	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
RB (無線標識局) (2)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
PUB-ACE (公共業務用 無線標識に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF (公共業務用 航空無線航行に関する事項) (3)	8	1	1	1	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	88.9%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH (公共業務用 航空保安事務に関する事項) (4)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
A2A (2)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ILS(75MHz帯)(無線標識局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
6.5kHz (2)	9	1	1	2	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1
令和4年度	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1
令和2年度	5	1	1	2	1	1	3	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
令和4年度	91	15	9	14	2	3	5	9	8	3	15	8
令和2年度	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	16	8

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
RL(無線航行陸上局) (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	88	14	9	14	1	3	4	9	7	3	15	9
割合 (3) / (1)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
A2X (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
2.5kHz (2)	89	14	9	14	1	3	4	9	8	3	15	9
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1
令和4年度	3	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1
令和2年度	4	1	1	2	1	1	1	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
令和4年度	84	13	10	8	2	3	3	7	8	4	19	7
令和2年度	96	15	11	9	2	3	3	10	8	4	22	9

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
RL(無線航行陸上局) (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
Axx (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
21kHz (2)	86	13	10	8	2	3	3	8	8	4	20	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	地上型衛星航法補強システム (GBAS)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
RL (無線航行陸上局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACF (公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH (公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	地上型衛星航法補強システム (GBAS)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
16.8kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(移動衛星)(携帯基地地球局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
TYP(携帯基地地球局)（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信用事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） （2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
42kHz（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	21,922	0	0	21,922	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	24,937	0	0	24,937	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	21,922	0	0	21,922	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	24,937	0	0	24,937	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の局種(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
5kHz (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
5kHz (2)	19,901	0	0	19,901	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用デジタル無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	5	0	0	0	0	1	0	1	2	2	2
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
DS(遭難自動通報局) (2)	11	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
割合 (2) / (1)	64. 7%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%
R0(無線航行移動局) (3)	6	3	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	35. 3%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (2)	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	29. 4%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項） (3)	11	3	0	0	0	0	0	0	1	3	0	4
割合 (3) / (1)	64. 7%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
F1D (2)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
その他 (2)	17	6	0	0	0	0	1	0	1	3	2	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	1	2	10	0	0	6	2	1	2	1	0
令和4年度	17	1	2	7	0	0	3	2	1	0	1	0
令和2年度	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
令和4年度	32	5	2	10	0	0	6	7	1	0	1	0
令和2年度	14	0	0	6	0	0	2	6	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
ML(陸上移動局) (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	31. 7%	0. 0%	0. 0%	58. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (3)	43	5	2	14	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (3) / (1)	68. 3%	100. 0%	100. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
F1D (2)	28	4	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	44. 4%	80. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1W (3)	35	1	2	10	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (3) / (1)	55. 6%	20. 0%	100. 0%	29. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	無人移動体画像伝送システム(160MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
100kHz (2)	63	5	2	34	0	0	10	7	1	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
200kHz (3)	28	4	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	44.4%	80.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (4)	28	4	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	44.4%	80.0%	0.0%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和5年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
令和4年度	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	62	0	59	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	98.4%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
F3E (2)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	63	0	60	0	0	0	0	0	0	3	0	0
16kHz (2)	59	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	93.7%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	6.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	石油備蓄(150MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(150MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	11. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (3)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88. 6%	0. 0%	0. 0%	88. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	35	0	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム⑤(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全モバイルシステム(IGPS-LTE) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

④特定システムへの移行・代替予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤特定システムへ移行・代替する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥特定システムへ一斉に移行・代替するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑦特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑧特定システムへの移行・代替予定がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])											
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)(公共用[国])

⑩無線設備の使用年数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
令和5年度	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
令和4年度	2	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
令和5年度	4,930	697	713	626	311	151	464	613	381	456	470	48
令和4年度	4,989	705	713	630	312	165	468	625	385	458	479	49

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
FB(基地局) (2)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
FX(固定局) (3)	4,909	695	706	627	310	151	460	609	381	455	467	48
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	99.7%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	4,431	602	588	627	310	151	462	419	381	445	398	48
割合 (2) / (1)	90.1%	86.6%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	68.6%	100.0%	97.8%	84.9%	100.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (4)	485	93	118	0	0	0	1	192	0	10	71	0
割合 (4) / (1)	9.9%	13.4%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	31.4%	0.0%	2.2%	15.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用〔国〕)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
F2D (2)	4,910	695	706	627	310	151	462	609	381	454	467	48
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.7%	100.0%	99.8%	99.6%	100.0%
F3E (3)	3,203	428	251	536	156	108	373	461	188	285	393	24
割合 (3) / (1)	65.2%	61.6%	35.6%	85.5%	50.3%	71.5%	80.6%	75.5%	49.3%	62.6%	83.8%	50.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,916	695	706	627	310	151	463	611	381	455	469	48
8.5kHz (2)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%
16kHz (3)	4,836	635	706	627	310	151	463	610	381	455	450	48
割合 (3) / (1)	98.4%	91.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	95.9%	100.0%
その他 (4)	64	62	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.3%	8.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	76.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合 (7) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視(遠隔含む)している (10)	16	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	94.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	16	2	1	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	94.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1
割合 (12) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	82.4%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.6%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	70.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (7) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (16) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (17) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (18) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (19) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (20) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (21) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (22) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (23) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (24) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (25) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	16	2	2	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (26) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用〔国〕)

①年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	70.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	15	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1
割合 (6) / (2)	88.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用〔国〕)

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1
有効回答数 (2)	15	2	1	1	1	1	2	2	1	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(60MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	2	2	1	1	1	2	2	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	17	2	2	1	1	1	2	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	23	1	6	4	2	2	1	3	1	0	2	1
令和4年度	23	1	6	4	2	2	1	3	1	0	2	1
令和2年度	23	1	6	4	2	2	1	3	1	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
令和4年度	583	11	184	62	37	64	8	198	7	0	5	7
令和2年度	579	11	172	62	47	62	8	198	7	0	5	7

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
FB(基地局) (2)	122	3	60	12	14	20	2	6	2	0	1	2
割合 (2) / (1)	20.6%	27.3%	30.5%	19.7%	37.8%	32.3%	25.0%	3.0%	28.6%	0.0%	20.0%	28.6%
FX(固定局) (3)	22	0	20	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.7%	0.0%	10.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	449	8	117	47	23	42	6	192	5	0	4	5
割合 (4) / (1)	75.7%	72.7%	59.4%	77.0%	62.2%	67.7%	75.0%	97.0%	71.4%	0.0%	80.0%	71.4%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
F2D (2)	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
F3E (3)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	593	11	197	61	37	62	8	198	7	0	5	7
15kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	473	11	173	42	34	31	6	165	7	0	4	0
割合 (3) / (1)	79.8%	100.0%	87.8%	68.9%	91.9%	50.0%	75.0%	83.3%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%
その他 (4)	118	0	22	19	3	31	2	33	0	0	1	7
割合 (4) / (1)	19.9%	0.0%	11.2%	31.1%	8.1%	50.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和5年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
令和4年度	1	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和5年度	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
令和4年度	172	0	63	23	19	4	0	44	4	2	13	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
FB(基地局) (2)	31	0	10	4	2	1	0	9	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	18.6%	0.0%	15.9%	17.4%	10.5%	25.0%	0.0%	20.5%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	136	0	53	19	17	3	0	35	3	1	5	0
割合 (3) / (1)	81.4%	0.0%	84.1%	82.6%	89.5%	75.0%	0.0%	79.5%	75.0%	50.0%	62.5%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
F3E (2)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	0	63	23	19	4	0	44	4	2	8	0
16kHz (2)	139	0	53	19	19	3	0	35	3	2	5	0
割合 (2) / (1)	83.2%	0.0%	84.1%	82.6%	100.0%	75.0%	0.0%	79.5%	75.0%	100.0%	62.5%	0.0%
その他 (3)	28	0	10	4	0	1	0	9	1	0	3	0
割合 (3) / (1)	16.8%	0.0%	15.9%	17.4%	0.0%	25.0%	0.0%	20.5%	25.0%	0.0%	37.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (11) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (13) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	83.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (12) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0
割合 (20) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (22) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (24) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	水防用(60MHz帯、150MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	8	0	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(50MHz超222MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	152	6	14	110	7	3	12	13	6	7	12	2
令和4年度	158	5	14	112	8	6	14	13	7	6	13	3
令和2年度	173	8	16	120	10	6	13	16	5	7	16	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
令和4年度	1,113	20	33	794	19	14	52	74	21	24	55	7
令和2年度	1,172	18	50	801	26	14	47	94	20	32	60	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
EX(実験試験局)（2）	964	20	33	625	16	11	48	101	19	31	54	6
割合（2） / （1）	98.5%	95.2%	100.0%	98.1%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局)（3）	15	1	0	12	2	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	1.5%	4.8%	0.0%	1.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項）（2）	11	0	5	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.1%	0.0%	15.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴスシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））（3）	968	21	28	637	18	11	42	101	19	31	54	6
割合（3） / （1）	98.9%	100.0%	84.8%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(50MHz超222MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
A2D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A2X (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
AXX (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (6)	72	0	3	56	0	1	2	4	0	4	2	0
割合 (6) / (1)	7.4%	0.0%	9.1%	8.8%	0.0%	9.1%	4.2%	4.0%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
D1E (7)	64	0	3	48	0	1	2	4	0	4	2	0
割合 (7) / (1)	6.5%	0.0%	9.1%	7.5%	0.0%	9.1%	4.2%	4.0%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
D7D (8)	41	0	0	39	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7E (9)	38	0	0	36	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (10)	81	0	4	54	2	0	6	8	0	0	7	0
割合 (10) / (1)	8.3%	0.0%	12.1%	8.5%	11.1%	0.0%	12.5%	7.9%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%
F1C (11)	9	0	0	5	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (11) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%
F1D (12)	164	13	2	118	0	0	2	23	0	4	2	0
割合 (12) / (1)	16.8%	61.9%	6.1%	18.5%	0.0%	0.0%	4.2%	22.8%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
F1E (13)	100	0	2	90	0	0	2	0	0	4	2	0
割合 (13) / (1)	10.2%	0.0%	6.1%	14.1%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	12.9%	3.7%	0.0%
F1F (14)	9	0	0	5	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (14) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%
F2D (15)	61	0	2	35	3	0	0	10	0	11	0	0
割合 (15) / (1)	6.2%	0.0%	6.1%	5.5%	16.7%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	35.5%	0.0%	0.0%
F2E (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (18)	307	8	18	121	9	8	28	33	19	19	39	5
割合 (18) / (1)	31.4%	38.1%	54.5%	19.0%	50.0%	72.7%	58.3%	32.7%	100.0%	61.3%	72.2%	83.3%
F7W (19)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (20)	28	2	2	2	4	1	2	2	5	4	2	2
割合 (20) / (1)	2.9%	9.5%	6.1%	0.3%	22.2%	9.1%	4.2%	2.0%	26.3%	12.9%	3.7%	33.3%
F9W (21)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (22)	217	0	3	193	0	2	8	4	0	2	4	1
割合 (22) / (1)	22.2%	0.0%	9.1%	30.3%	0.0%	18.2%	16.7%	4.0%	0.0%	6.5%	7.4%	16.7%
G1E (23)	56	0	2	48	0	0	0	0	0	2	4	0
割合 (23) / (1)	5.7%	0.0%	6.1%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	7.4%	0.0%
G1W (24)	10	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (25)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (25) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
G7W (26)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M1D (27)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (28)	34	12	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	3.5%	57.1%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(50MHz超222MHz以下)											
PON (29)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (30)	62	0	0	28	6	0	0	28	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	6.3%	0.0%	0.0%	4.4%	33.3%	0.0%	0.0%	27.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (50MHz超222MHz以下)											

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	979	21	33	637	18	11	48	101	19	31	54	6
2.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.6kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (5)	66	0	0	62	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
6kHz (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.25kHz (7)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.8kHz (8)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.1kHz (9)	218	0	2	200	0	2	8	2	0	2	2	0
割合 (9) / (1)	22.3%	0.0%	6.1%	31.4%	0.0%	18.2%	16.7%	2.0%	0.0%	6.5%	3.7%	0.0%
7.5kHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
8kHz (11)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	4.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (12)	9	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.9%	0.0%	6.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11kHz (13)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.5kHz (15)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.6kHz (16)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (17)	177	0	7	132	2	1	10	12	0	4	9	0
割合 (17) / (1)	18.1%	0.0%	21.2%	20.7%	11.1%	9.1%	20.8%	11.9%	0.0%	12.9%	16.7%	0.0%
16kHz (18)	269	4	14	134	3	4	20	28	14	14	31	3
割合 (18) / (1)	27.5%	19.0%	42.4%	21.0%	16.7%	36.4%	41.7%	27.7%	73.7%	45.2%	57.4%	50.0%
16.8kHz (19)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (1)	0.3%	0.0%	3.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
21kHz (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (21)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (22)	16	0	0	12	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (24)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47kHz (25)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (26)	14	0	0	10	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
90kHz (27)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (28)	23	0	0	19	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (29)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名		実験試験局 (50MHz超222MHz以下)											
割合 (29) / (1)		1.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (30)		4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (30) / (1)		0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160kHz (31)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (32)		62	2	3	15	4	1	2	25	2	4	2	2
割合 (32) / (1)		6.3%	9.5%	9.1%	2.4%	22.2%	9.1%	4.2%	24.8%	10.5%	12.9%	3.7%	33.3%
210kHz (33)		2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (34)		12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)		1.2%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (35)		35	0	0	12	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (35) / (1)		3.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
600kHz (36)		23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (36) / (1)		2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800kHz (37)		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (37) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (38)		23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (38) / (1)		2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (39)		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (39) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (40)		59	0	0	28	4	0	0	27	0	0	0	0
割合 (40) / (1)		6.0%	0.0%	0.0%	4.4%	22.2%	0.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (41)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66.7MHz (42)		2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (*0N) (43)		24	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)		2.5%	57.1%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (44)		36	2	2	1	3	3	6	3	3	7	6	0
割合 (44) / (1)		3.7%	9.5%	6.1%	0.2%	16.7%	27.3%	12.5%	3.0%	15.8%	22.6%	11.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	3	0	0	2	0	0	2	1	0
令和4年度	7	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	1
令和2年度	7	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
令和4年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1
令和2年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1

②無線局数（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
令和4年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1
令和2年度	32	0	3	25	0	0	1	0	0	0	2	1

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
FA(航空局) (2)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FB(基地局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (5)	8	0	0	2	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	22.9%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)											

⑤無線局の局種（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
FA(航空局) (2)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FB(基地局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (5)	8	0	0	2	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (5) / (1)	22.9%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
SP(特別業務の局) (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）(2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）(3)	6	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）(4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項）(5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY（一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項）(6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.6%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項）(7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）(8)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他(50MHz超222MHz以下)											

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
GEN-ACA（一般業務用 飛行場における航空機の飛行援助に関する事項） (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACY（一般業務用 飛行場における地上管制に関する事項） (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.6%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項） (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (8)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	6	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
F1D (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F1E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (7)	26	0	0	20	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	74.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
G7W (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
J3E (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下											
電波利用システム名	その他 (50MHz超222MHz以下)											

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
A3E (3)	6	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17. 1%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
F1D (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
F1E (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
F3E (7)	26	0	0	20	0	0	4	0	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	74. 3%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%
G7W (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
J3E (9)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 8kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
6kHz (5)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	12. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40kHz (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
110kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
その他 (9)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (1)	11. 4%	0. 0%	0. 0%	8. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	50MHz超222MHz以下
電波利用システム名	その他 (50MHz超222MHz以下)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	0	25	0	0	5	0	0	3	2	0
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6kHz (5)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他 (9)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

第 3 節 222MHz 超 714MHz 以下

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
令和4年度	7	0	0	0	0	0	3	1	2	1	1	0
令和2年度	7	0	0	0	0	0	3	1	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
令和4年度	287	0	0	0	0	0	205	1	76	2	3	0
令和2年度	389	0	0	0	0	0	221	1	76	87	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
FX(固定局) (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (4)	9	0	0	0	0	0	1	0	8	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
G1C (2)	67	0	0	0	0	0	62	0	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	62	0	0	0	0	0	62	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	39.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	67	0	0	0	0	0	62	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.6%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	90	0	0	0	0	0	20	0	69	1	0	0
割合 (5) / (1)	57.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	0.0%	93.2%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
24.3kHz (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
割合 (3) / (2)	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.2%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	10	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	100.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
割合 (6) / (2)	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.2%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	74	0	0	0	0	0	0	0	74	0	0	0
割合 (7) / (2)	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	6	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数（2）	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合（3） / （2）	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（4） / （2）	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合（5） / （2）	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（8） / （2）	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（9） / （2）	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（11） / （2）	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合（34） / （2）	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	1.4%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	9	0	0	0	0	0	2	0	6	1	0	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	8.1%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (33) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	6	0	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	4.1%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数（2）	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	10	0	0	0	0	0	2	0	7	1	0	0
割合（3） / （2）	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	9.5%	100.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（4） / （2）	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合（32） / （2）	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	8	0	0	0	0	0	2	0	5	1	0	0
割合 (3) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	6.8%	100.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	145	0	0	0	0	0	80	0	65	0	0	0
割合 (34) / (2)	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答数 (2)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	90	0	0	0	0	0	80	0	9	1	0	0
割合 (3) / (2)	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答数 (2)	92	0	0	0	0	0	82	0	9	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	12	0	0	0	0	0	2	0	9	1	0	0
割合 (3) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	80	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	156	0	0	0	0	0	82	0	74	0	0	0
有効回答数 (2)	156	0	0	0	0	0	82	0	74	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (3) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (4) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (5) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (6) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (7) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (8) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (9) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	150	0	0	0	0	0	80	0	70	0	0	0
割合 (10) / (2)	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (11) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	151	0	0	0	0	0	80	0	71	0	0	0
割合 (12) / (2)	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	155	0	0	0	0	0	82	0	73	0	0	0
割合 (13) / (2)	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	153	0	0	0	0	0	80	0	73	0	0	0
割合 (14) / (2)	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	149	0	0	0	0	0	80	0	69	0	0	0
割合 (15) / (2)	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (16) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (17) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (18) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (19) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (20) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (21) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (22) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (23) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (24) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (25) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	147	0	0	0	0	0	80	0	67	0	0	0
割合 (26) / (2)	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%	0.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	21	0	0	0	0	0	20	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	23	0	0	0	0	0	22	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	37	0	0	0	0	0	29	0	8	0	0	0
割合 (6) / (2)	23.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	74	0	0	0	0	0	9	0	65	0	0	0
割合 (7) / (2)	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答数 (2)	157	0	0	0	0	0	82	0	74	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 移行した (3)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 移行していない (4)	148	0	0	0	0	0	82	0	65	1	0	0
割合 (4) / (2)	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	87.8%	100.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行した理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満） (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度（5回以上13回未満） (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度（13回以上120回未満） (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度（120回以上366回未満）（うるう年） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日（366回以上）（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
令和4年度	30	0	1	6	2	1	4	3	3	3	7	1
令和2年度	30	0	1	6	2	2	4	3	3	3	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
令和4年度	402	0	10	45	22	11	78	23	64	33	102	14
令和2年度	406	0	10	49	22	24	79	23	64	33	88	14

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
FB(基地局) (2)	313	0	10	24	16	11	79	23	0	33	103	14
割合 (2) / (1)	81.7%	0.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	70	0	0	0	6	0	0	0	64	0	0	0
割合 (3) / (1)	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (4) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
G1D (2)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	377	0	10	24	16	11	79	23	64	33	103	14
割合 (4) / (1)	98.4%	0.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
5.8kHz (2)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	377	0	10	24	16	11	79	23	64	33	103	14
割合 (3) / (1)	98.4%	0.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する (3)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	185	0	10	16	6	11	22	17	18	29	42	14
割合 (4) / (2)	48.3%	0.0%	100.0%	66.7%	27.3%	100.0%	27.8%	73.9%	28.1%	87.9%	40.8%	100.0%
3. イベント時に利用する (5)	45	0	0	10	0	0	0	16	0	0	19	0
割合 (5) / (2)	11.7%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	355	0	10	24	22	11	79	23	48	21	103	14
割合 (6) / (2)	92.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	63.6%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	84	0	0	0	0	0	14	22	17	0	31	0
割合 (7) / (2)	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.7%	95.7%	26.6%	0.0%	30.1%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	24	0	0	8	0	0	0	0	10	0	6	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	7	0	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	17	0	0	6	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (33) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	16	0	0	5	0	0	0	0	5	0	6	0
割合 (3) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	9	0	0	0	6	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	9	0	0	8	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	31	0	0	8	0	0	18	0	5	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	12	0	0	0	0	11	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	7	0	0	0	6	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (33) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	13	0	0	5	0	0	0	0	3	0	5	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	4.9%	0.0%
1日 (4)	8	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	1.0%	0.0%
2日 (5)	21	0	0	0	0	0	18	0	3	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	9	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	13	0	0	6	6	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	25.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	17	0	0	0	0	0	0	0	11	0	6	0
割合 (3) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	14	0	0	8	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	17	0	0	6	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
31日 (34)	260	0	10	5	16	0	61	23	47	29	55	14
割合 (34) / (2)	67.9%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	53.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	30	0	0	13	0	0	0	0	12	0	5	0
割合 (3) / (2)	7.8%	0.0%	0.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	4.9%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	1.0%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (33) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	15	0	0	0	0	0	0	0	10	0	5	0
割合 (3) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	4.9%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	5	0	0	0	0	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.0%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
31日 (34)	260	0	10	5	16	0	61	23	47	29	55	14
割合 (34) / (2)	67.9%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	53.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	22	0	0	5	0	0	0	0	11	0	6	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	10	0	0	0	6	0	0	0	4	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (33) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	21	0	0	0	6	0	0	0	11	0	4	0
割合 (3) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	3.9%	0.0%
1日 (4)	11	0	0	5	0	0	0	0	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	1.9%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	12	0	0	0	0	11	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0
割合 (31) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.6%	0.0%
31日 (34)	242	0	10	5	16	0	61	23	47	29	37	14
割合 (34) / (2)	63.2%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	35.9%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	21	0	0	5	6	0	0	0	8	0	2	0
割合 (3) / (2)	5.5%	0.0%	0.0%	20.8%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	1.9%	0.0%
1日 (4)	9	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0
割合 (4) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	3.9%	0.0%
2日 (5)	20	0	0	0	0	0	18	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	10	0	0	8	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数（2）	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日（3）	25	0	0	0	6	0	0	0	14	0	5	0
割合（3） / （2）	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%	0.0%	4.9%	0.0%
1日（4）	7	0	0	5	0	0	0	0	1	0	1	0
割合（4） / （2）	1.8%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	1.0%	0.0%
2日（5）	30	0	0	0	0	11	18	0	1	0	0	0
割合（5） / （2）	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（6） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（8） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	2.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（13） / （2）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（18） / （2）	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合（23） / （2）	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合（32） / （2）	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	23	0	0	0	6	0	0	0	11	0	6	0
割合 (3) / (2)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	5.8%	0.0%
1日 (4)	7	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	19	0	0	0	0	0	18	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	14	0	0	8	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	24	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0
割合 (23) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.1%	19.4%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	273	0	10	5	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (34) / (2)	71.3%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	348	0	10	10	22	11	79	23	64	12	103	14
割合 (4) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	41.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	36.4%	100.0%	100.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	43	0	0	0	0	0	22	7	0	0	0	14
割合 (6) / (2)	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. その他 (7)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
割合 (7) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	143	0	0	5	22	11	36	1	48	0	20	0
割合 (3) / (2)	37.3%	0.0%	0.0%	20.8%	100.0%	100.0%	45.6%	4.3%	75.0%	0.0%	19.4%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	104	0	0	13	0	0	43	0	16	16	16	0
割合 (4) / (2)	27.2%	0.0%	0.0%	54.2%	0.0%	0.0%	54.4%	0.0%	25.0%	48.5%	15.5%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	50	0	0	0	0	0	0	0	0	17	19	14
割合 (5) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.5%	18.4%	100.0%
4. 21日～30日 (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	64	0	10	0	0	0	0	6	0	0	48	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	46.6%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	16	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	251	0	10	0	16	0	61	23	47	12	68	14
割合 (3) / (2)	65.5%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	36.4%	66.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	256	0	10	5	16	0	61	23	47	12	68	14
割合 (4) / (2)	66.8%	0.0%	100.0%	20.8%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	36.4%	66.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (5) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (6) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (7) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (8) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (9) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (10) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	295	0	10	0	22	0	79	23	50	29	68	14
割合 (11) / (2)	77.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	78.1%	87.9%	66.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	340	0	10	11	22	11	79	23	50	33	87	14
割合 (12) / (2)	88.8%	0.0%	100.0%	45.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.1%	100.0%	84.5%	100.0%
11. 10時台 (13)	354	0	10	6	22	11	79	23	53	33	103	14
割合 (13) / (2)	92.4%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.8%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	338	0	10	6	22	11	79	23	53	33	87	14
割合 (14) / (2)	88.3%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.8%	100.0%	84.5%	100.0%
13. 12時台 (15)	316	0	10	6	22	11	61	23	49	33	87	14
割合 (15) / (2)	82.5%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	77.2%	100.0%	76.6%	100.0%	84.5%	100.0%
14. 13時台 (16)	324	0	10	14	22	11	61	23	49	33	87	14
割合 (16) / (2)	84.6%	0.0%	100.0%	58.3%	100.0%	100.0%	77.2%	100.0%	76.6%	100.0%	84.5%	100.0%
15. 14時台 (17)	336	0	10	6	22	11	79	23	51	33	87	14
割合 (17) / (2)	87.7%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.7%	100.0%	84.5%	100.0%
16. 15時台 (18)	336	0	10	6	22	11	79	23	51	33	87	14
割合 (18) / (2)	87.7%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.7%	100.0%	84.5%	100.0%
17. 16時台 (19)	333	0	10	6	22	11	79	23	48	33	87	14
割合 (19) / (2)	86.9%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.5%	100.0%
18. 17時台 (20)	333	0	10	6	22	11	79	23	48	33	87	14
割合 (20) / (2)	86.9%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.5%	100.0%
19. 18時台 (21)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (21) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (22) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (23) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	269	0	10	0	16	0	61	23	48	29	68	14
割合 (24) / (2)	70.2%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	75.0%	87.9%	66.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (25) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	268	0	10	0	16	0	61	23	47	29	68	14
割合 (26) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	0.0%	72.7%	0.0%	77.2%	100.0%	73.4%	87.9%	66.0%	100.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1km以下 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	52	0	10	0	0	0	18	1	0	17	5	1
割合 (4) / (2)	13.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	4.3%	0.0%	51.5%	4.9%	7.1%
3. 5km超10km以下 (5)	91	0	0	8	4	0	25	0	30	4	19	1
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	33.3%	18.2%	0.0%	31.6%	0.0%	46.9%	12.1%	18.4%	7.1%
4. 10km超25km以下 (6)	142	0	0	5	9	6	36	22	1	12	48	3
割合 (6) / (2)	37.1%	0.0%	0.0%	20.8%	40.9%	54.5%	45.6%	95.7%	1.6%	36.4%	46.6%	21.4%
5. 25km超50km以下 (7)	69	0	0	5	2	1	0	0	33	0	24	4
割合 (7) / (2)	18.0%	0.0%	0.0%	20.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	51.6%	0.0%	23.3%	28.6%
6. 50km超 (8)	28	0	0	6	7	4	0	0	0	0	6	5
割合 (8) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	25.0%	31.8%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	35.7%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	25	0	0	3	1	1	4	3	3	2	7	1
割合 (3) / (2)	86.2%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	25	0	0	4	2	1	3	3	3	2	7	0
割合 (4) / (2)	86.2%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	22	0	1	3	1	1	2	2	2	2	7	1
割合 (5) / (2)	75.9%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
割合 (3) / (2)	72.4%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	33.3%	66.7%	85.7%	100.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	7	0	0	1	1	0	1	0	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.1%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	33.3%	14.3%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答数 (2)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	4	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
6. 21拠点以上 (8)	12	0	1	1	0	0	3	1	1	0	5	0
割合 (8) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答数 (2)	21	0	1	2	1	1	3	3	1	2	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	18	0	0	2	1	1	3	2	1	2	6	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	13	0	1	0	0	1	2	2	1	0	5	1
割合 (5) / (2)	61.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	100.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	26	0	1	3	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (5) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 予定なし (4)	26	0	1	3	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (4) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	25	0	1	3	2	1	3	3	2	3	6	1
割合 (5) / (2)	86.2%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答数 (2)	383	0	10	24	22	11	79	23	64	33	103	14
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行した (3)	175	0	0	0	16	0	40	17	17	16	69	0
割合 (3) / (2)	45.7%	0.0%	0.0%	0.0%	72.7%	0.0%	50.6%	73.9%	26.6%	48.5%	67.0%	0.0%
2. 移行していない (4)	208	0	10	24	6	11	39	6	47	17	34	14
割合 (4) / (2)	54.3%	0.0%	100.0%	100.0%	27.3%	100.0%	49.4%	26.1%	73.4%	51.5%	33.0%	100.0%

②デジタル方式へ移行した理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	175	0	0	0	16	0	40	17	17	16	69	0
有効回答数 (2)	175	0	0	0	16	0	40	17	17	16	69	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	23	0	0	0	0	0	22	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	39	0	0	0	0	0	22	1	0	0	16	0
割合 (4) / (2)	22.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.9%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	44	0	0	0	0	0	22	1	0	0	21	0
割合 (5) / (2)	25.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	5.9%	0.0%	0.0%	30.4%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	162	0	0	0	16	0	40	17	17	16	56	0
割合 (6) / (2)	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.2%	0.0%
5. その他 (7)	35	0	0	0	0	0	22	0	0	0	13	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	27	0	1	4	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (3) / (2)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	3	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	3	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	14	0	0	1	1	1	3	2	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	6	0	0	0	0	0	1	0	3	1	1	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	14.3%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	12	0	0	0	0	1	2	3	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	9	0	0	0	0	0	1	2	1	1	4	0
割合 (8) / (2)	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	57.1%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	23	0	0	2	2	1	3	2	3	3	7	0
割合 (9) / (2)	82.1%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	22	0	1	2	1	1	3	2	3	2	6	1
割合 (10) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	85.7%	100.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	26	0	0	4	2	1	3	3	3	3	6	1
割合 (11) / (2)	92.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	22	0	0	3	1	1	3	3	2	3	5	1
割合 (12) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	13	0	0	2	1	0	3	1	2	1	3	0
割合 (13) / (2)	46.4%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	14	0	0	1	1	0	1	3	2	2	4	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	33.3%	100.0%	66.7%	66.7%	57.1%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	10	0	0	0	1	0	3	0	1	1	4	0
割合 (15) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	57.1%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	5	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1
割合 (16) / (2)	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	0	0	2	1	1	3	2	3	1	4	0
有効回答数 (2)	17	0	0	2	1	1	3	2	3	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度（2回以上5回未満） (4)	6	0	0	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	35.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度（5回以上13回未満） (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度（13回以上120回未満） (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度（120回以上366回未満）（うるう年） (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	25.0%	0.0%
6. 毎日（366回以上）（うるう年） (8)	4	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	24	0	0	3	2	1	3	2	2	3	7	1
割合 (3) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	16	0	0	2	1	0	2	2	2	3	4	0
割合 (3) / (2)	55.2%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	100.0%	57.1%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	10	0	1	2	1	1	2	0	0	0	2	1
割合 (5) / (2)	34.5%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	1	2	1	1	2	1	1	0	3	1
有効回答数 (2)	13	0	1	2	1	1	2	1	1	0	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	10	0	0	2	1	1	1	0	1	0	3	1
割合 (7) / (2)	76.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	0	0	3	2	1	3	2	2	3	5	1
割合 (3) / (2)	75.9%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	0	0	1	1	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	27	0	1	4	2	1	4	3	2	2	7	1
割合 (3) / (2)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	29	0	1	4	2	1	4	3	3	3	7	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
令和4年度	31	0	1	7	2	1	4	2	3	3	7	1
令和2年度	31	0	1	7	2	2	4	2	3	3	6	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
令和4年度	6,269	0	80	1,075	96	199	1,429	764	477	649	1,334	166
令和2年度	6,124	0	81	1,077	96	381	1,293	764	467	576	1,223	166

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
ML(陸上移動局) (2)	5,680	0	80	875	93	198	1,467	764	0	645	1,392	166
割合 (2) / (1)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	99.7%	100.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	424	0	0	0	3	0	0	0	419	2	0	0
割合 (3) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.3%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
G1C (2)	2,694	0	80	653	59	198	437	505	95	82	419	166
割合 (2) / (1)	44.1%	0.0%	100.0%	74.6%	61.5%	100.0%	29.8%	66.1%	22.7%	12.7%	30.1%	100.0%
G1D (3)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (4)	6,101	0	80	873	96	198	1,467	764	418	647	1,392	166
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (5)	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	0
割合 (5) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%
G7W (6)	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	0
割合 (6) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,104	0	80	875	96	198	1,467	764	419	647	1,392	166
5.8kHz (2)	5	0	0	0	3	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	6,099	0	80	875	93	198	1,467	764	419	645	1,392	166
割合 (3) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%
24.4kHz (4)	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局））〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数（2）	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 災害時に利用する（3）	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
割合（3） / （2）	96.6%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する（4）	16	0	0	3	1	1	2	1	2	2	3	1
割合（4） / （2）	55.2%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	66.7%	42.9%	100.0%
3. イベント時に利用する（5）	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合（5） / （2）	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 訓練時に利用する（6）	25	0	1	4	1	1	4	2	2	3	6	1
割合（6） / （2）	86.2%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
5. その他（7）	7	0	0	1	0	0	0	2	1	1	1	1
割合（7） / （2）	24.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	14.3%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（4月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（5月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（6月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（7月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (13) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（8月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	3.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	14	0	0	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	48.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（9月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（10月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（11月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (33) / (2)	48.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（12月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（1月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（2月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	4	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (32) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

②月ごとの電波の発射日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）（3月）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0日 (3)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (11) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11日 (14)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	15	0	1	1	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (34) / (2)	51.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%

③年間の発射実績がない理由（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	27	0	1	4	2	1	4	2	3	3	6	1
割合 (3) / (2)	96.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	24	0	0	2	2	1	4	2	3	2	7	1
割合 (4) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	8	0	0	1	2	1	2	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	9	0	0	1	0	0	2	0	2	2	2	0
割合 (4) / (2)	32.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	66.7%	66.7%	28.6%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
4. 21日～30日 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

⑥無線局の発射時間帯（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	12	0	1	0	0	0	2	2	1	1	4	1
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	33.3%	33.3%	57.1%	100.0%
2. 1時台 (4)	14	0	1	1	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
3. 2時台 (5)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (5) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
4. 3時台 (6)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (6) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
5. 4時台 (7)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (7) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
6. 5時台 (8)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (8) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
7. 6時台 (9)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
8. 7時台 (10)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
9. 8時台 (11)	15	0	1	0	1	0	2	2	2	1	5	1
割合 (11) / (2)	53.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
10. 9時台 (12)	22	0	1	1	2	1	3	2	2	3	6	1
割合 (12) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
11. 10時台 (13)	25	0	1	2	2	1	3	2	3	3	7	1
割合 (13) / (2)	89.3%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	22	0	1	2	1	1	2	2	3	3	6	1
割合 (14) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
13. 12時台 (15)	22	0	1	2	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (15) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
14. 13時台 (16)	24	0	1	3	1	1	3	2	3	3	6	1
割合 (16) / (2)	85.7%	0.0%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
15. 14時台 (17)	23	0	1	2	1	1	3	2	3	3	6	1
割合 (17) / (2)	82.1%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
16. 15時台 (18)	21	0	1	2	1	1	2	2	2	3	6	1
割合 (18) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
17. 16時台 (19)	22	0	1	2	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (19) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
18. 17時台 (20)	22	0	1	2	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (20) / (2)	78.6%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
19. 18時台 (21)	14	0	1	0	0	0	2	2	2	1	5	1
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	71.4%	100.0%
20. 19時台 (22)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (22) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
21. 20時台 (23)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (23) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
22. 21時台 (24)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (24) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
23. 22時台 (25)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (25) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%
24. 23時台 (26)	13	0	1	0	0	0	2	2	2	1	4	1
割合 (26) / (2)	46.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	57.1%	100.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1km以下 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	5	0	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	17.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	6	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	20.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	42.9%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	7	0	0	2	0	0	1	2	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	24.1%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	5	0	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0
割合 (7) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 50km超 (8)	5	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	24	0	0	4	1	1	4	2	2	2	7	1
割合 (3) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	24	0	0	4	2	1	3	2	2	2	7	1
割合 (4) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	18	0	0	3	1	1	1	2	1	2	6	1
割合 (5) / (2)	62.1%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	100.0%	25.0%	100.0%	33.3%	66.7%	85.7%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
割合 (3) / (2)	75.9%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答数 (2)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	8	0	1	0	1	1	0	1	1	1	2	0
割合 (7) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	9	0	0	1	0	0	3	1	1	0	3	0
割合 (8) / (2)	40.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答数 (2)	22	0	1	2	2	1	3	2	2	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	20	0	0	2	2	1	3	1	2	3	6	0
割合 (3) / (2)	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	11	0	1	0	0	1	2	1	1	1	4	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の運用形態（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 固定設置型 (3)	6	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.7%	0.0%	100.0%	20.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	100.0%
3. 移動運用型 (5)	20	0	0	4	1	1	3	2	2	2	5	0
割合 (5) / (2)	69.0%	0.0%	0.0%	80.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%	71.4%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

⑦無線局の年間の運用区域実績（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)（陸上移動局・携帯局））〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 北海道 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (34) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (35) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (37) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (38) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (41) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (45) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
44. 大分県 (46)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (46) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (47) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (48) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (49) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
48. 海上 (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49. 他都道府県の発射（運用）はない (51)	12	0	0	3	1	0	2	1	1	1	1	3	0
割合 (51) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%	42.9%	0.0%	0.0%

⑧無線局の年間の運用区域の変動有無（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 変動する (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 変動しない (4)	27	0	1	5	2	1	4	1	3	3	6	1
割合 (4) / (2)	93.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	25	0	1	5	2	1	3	2	2	2	6	1
割合 (5) / (2)	86.2%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 予定なし (4)	26	0	1	4	2	1	3	2	3	3	6	1
割合 (4) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	26	0	1	5	2	1	3	2	2	3	6	1
割合 (5) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①過去3年間におけるデジタル方式への移行の有無（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 移行した (3)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
割合 (3) / (2)	37.9%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	66.7%	57.1%	0.0%
2. 移行していない (4)	18	0	1	4	2	1	2	1	2	1	3	1
割合 (4) / (2)	62.1%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	66.7%	33.3%	42.9%	100.0%

②デジタル方式へ移行した理由（都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
有効回答数 (2)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	11	0	0	1	0	0	2	1	1	2	4	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	23	0	1	3	2	1	4	1	2	2	6	1
割合 (3) / (2)	79.3%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	66.7%	85.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	17.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	28	0	1	4	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	15	0	0	2	1	1	3	1	2	2	3	0
割合 (3) / (2)	53.6%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	50.0%	66.7%	66.7%	42.9%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	11	0	0	0	0	0	3	1	3	2	2	0
割合 (5) / (2)	39.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	100.0%	66.7%	28.6%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	10	0	0	0	0	0	3	1	2	1	3	0
割合 (6) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	50.0%	66.7%	33.3%	42.9%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	10	0	1	0	0	0	1	1	1	1	4	1
割合 (8) / (2)	35.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%	57.1%	100.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	15	0	1	2	1	0	1	1	2	1	6	0
割合 (9) / (2)	53.6%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	66.7%	33.3%	85.7%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	22	0	0	3	2	1	2	2	2	3	6	1
割合 (10) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	100.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	18	0	0	2	1	1	3	2	2	3	3	1
割合 (11) / (2)	64.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	42.9%	100.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	16	0	0	1	1	1	3	2	2	3	3	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	42.9%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	10	0	0	0	1	0	3	0	0	2	4	0
割合 (13) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	66.7%	57.1%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	0	3	1	1	3	2	3	3	4	1
有効回答数 (2)	21	0	0	3	1	1	3	2	3	3	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	6	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	1
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	100.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	7	0	0	1	1	1	0	1	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答数 (2)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共安全、秩序の維持 (3)	26	0	1	4	2	1	4	2	2	2	7	1
割合 (3) / (2)	89.7%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	29	0	1	5	2	1	4	2	3	3	7	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	33	5	5	0	1	0	16	4	2	0	0	0
令和4年度	32	5	5	0	0	0	16	4	2	0	0	0
令和2年度	21	0	3	0	0	0	15	1	2	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
令和4年度	110	14	9	0	0	0	32	51	4	0	0	0
令和2年度	84	0	5	0	0	0	30	45	4	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
FX(固定局)（2）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
F1C (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	36	14	8	0	2	0	2	6	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.9%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	0.0%	6.1%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	36	14	8	0	2	0	2	6	4	0	0	0
割合 (4) / (1)	31.9%	100.0%	88.9%	0.0%	100.0%	0.0%	6.1%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	17	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	59	0	1	0	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	52.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (8)	59	0	1	0	0	0	15	43	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	52.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	18	0	0	0	0	0	16	2	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	113	14	9	0	2	0	33	51	4	0	0	0
5.8kHz (2)	37	14	9	0	2	0	2	6	4	0	0	0
割合 (2) / (1)	32.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	6.1%	11.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	76	0	0	0	0	0	31	45	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	67.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.9%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	514	39	91	107	52	11	86	53	16	22	31	6
令和4年度	520	37	92	109	55	13	87	52	17	21	31	6
令和2年度	431	19	76	102	44	11	72	43	18	17	27	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
令和4年度	988	73	169	160	119	31	187	97	35	43	67	7
令和2年度	849	37	150	153	100	25	162	84	35	37	63	3

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
FB(基地局) (2)	961	75	166	156	109	28	182	97	35	42	65	6
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%
FBR(陸上移動中継局) (3)	5	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%
PUB-WIRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (4)	4	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
F1C (2)	11	0	0	4	1	0	0	0	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%
F1D (3)	180	40	28	21	13	2	24	19	9	5	14	5
割合 (3) / (1)	18.6%	53.3%	16.9%	13.5%	11.9%	7.1%	12.9%	19.6%	25.7%	11.9%	21.5%	71.4%
F1E (4)	181	39	28	21	13	2	26	19	9	5	14	5
割合 (4) / (1)	18.7%	52.0%	16.9%	13.5%	11.9%	7.1%	14.0%	19.6%	25.7%	11.9%	21.5%	71.4%
F1F (5)	26	0	1	8	1	0	2	0	4	0	10	0
割合 (5) / (1)	2.7%	0.0%	0.6%	5.1%	0.9%	0.0%	1.1%	0.0%	11.4%	0.0%	15.4%	0.0%
G1D (6)	8	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	8	0	2	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.8%	0.0%	1.2%	0.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	776	35	136	135	90	26	160	78	26	37	51	2
割合 (8) / (1)	80.3%	46.7%	81.9%	86.5%	82.6%	92.9%	86.0%	80.4%	74.3%	88.1%	78.5%	28.6%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	966	75	166	156	109	28	186	97	35	42	65	7
5.8kHz (2)	182	40	28	21	13	2	26	19	9	5	14	5
割合 (2) / (1)	18.8%	53.3%	16.9%	13.5%	11.9%	7.1%	14.0%	19.6%	25.7%	11.9%	21.5%	71.4%
24.3kHz (3)	784	35	138	135	96	26	160	78	26	37	51	2
割合 (3) / (1)	81.2%	46.7%	83.1%	86.5%	88.1%	92.9%	86.0%	80.4%	74.3%	88.1%	78.5%	28.6%
その他 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	520	39	92	111	52	11	87	52	16	22	32	6
令和4年度	527	37	93	113	55	13	88	52	17	21	32	6
令和2年度	439	19	77	106	44	11	74	42	18	17	29	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
令和4年度	62,147	2,625	8,792	14,894	6,249	1,374	14,074	6,419	1,749	2,680	3,200	91
令和2年度	59,581	1,882	8,142	15,438	5,848	1,291	13,667	5,880	1,875	2,516	2,999	43

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
ML(陸上移動局) (2)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	413	0	0	363	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (4)	103	0	0	0	0	0	0	43	0	60	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
F1C (2)	243	0	0	89	69	0	0	0	0	0	85	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%
F1D (3)	5,393	911	918	826	500	19	575	707	374	188	317	58
割合 (3) / (1)	9.3%	32.7%	11.4%	6.0%	9.3%	1.5%	4.2%	11.2%	30.4%	7.3%	10.1%	63.7%
F1E (4)	5,472	901	918	826	500	19	664	707	374	188	317	58
割合 (4) / (1)	9.4%	32.3%	11.4%	6.0%	9.3%	1.5%	4.8%	11.2%	30.4%	7.3%	10.1%	63.7%
F1F (5)	735	0	15	412	69	0	45	0	97	0	97	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	0.2%	3.0%	1.3%	0.0%	0.3%	0.0%	7.9%	0.0%	3.1%	0.0%
G1C (6)	21,215	249	4,492	5,877	427	917	4,114	901	206	1,757	2,242	33
割合 (6) / (1)	36.4%	8.9%	55.7%	43.0%	8.0%	72.6%	29.8%	14.3%	16.7%	68.3%	71.7%	36.3%
G1D (7)	52,784	1,876	7,153	12,841	4,860	1,244	13,146	5,581	857	2,383	2,810	33
割合 (7) / (1)	90.6%	67.3%	88.6%	94.0%	90.7%	98.5%	95.2%	88.8%	69.6%	92.7%	89.9%	36.3%
G1E (8)	52,770	1,876	7,149	12,841	4,859	1,244	13,144	5,578	857	2,381	2,808	33
割合 (8) / (1)	90.6%	67.3%	88.6%	94.0%	90.7%	98.5%	95.2%	88.7%	69.6%	92.6%	89.8%	36.3%
G1F (9)	1,009	0	233	131	88	0	318	0	0	193	46	0
割合 (9) / (1)	1.7%	0.0%	2.9%	1.0%	1.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	7.5%	1.5%	0.0%
G7W (10)	516	0	139	66	288	0	0	0	23	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.9%	0.0%	1.7%	0.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58,266	2,787	8,071	13,667	5,360	1,263	13,810	6,288	1,231	2,571	3,127	91
5.8kHz (2)	5,441	911	887	826	500	19	664	707	374	188	317	48
割合 (2) / (1)	9.3%	32.7%	11.0%	6.0%	9.3%	1.5%	4.8%	11.2%	30.4%	7.3%	10.1%	52.7%
8.5kHz (3)	46	0	31	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (4)	52,784	1,876	7,153	12,841	4,860	1,244	13,146	5,581	857	2,383	2,810	33
割合 (4) / (1)	90.6%	67.3%	88.6%	94.0%	90.7%	98.5%	95.2%	88.8%	69.6%	92.7%	89.9%	36.3%
34.3kHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	26	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	10
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	66	24	8	4	3	1	16	0	2	3	5	0
令和4年度	70	25	8	5	3	1	17	1	2	4	5	0
令和2年度	71	25	8	5	3	1	17	1	2	4	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
令和4年度	998	567	62	76	86	12	63	1	3	97	31	0
令和2年度	1,020	582	62	77	86	13	63	1	3	97	36	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
FX(固定局) (2)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
G1D (2)	916	554	62	66	86	12	51	0	2	52	31	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (3)	843	554	54	66	86	12	51	0	2	4	14	0
割合 (3) / (1)	91.9%	100.0%	87.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	7.7%	45.2%	0.0%
G7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	917	554	62	66	86	12	51	0	3	52	31	0
5.8kHz (2)	916	554	62	66	86	12	51	0	2	52	31	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
24.3kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	647	59	75	89	33	28	61	93	55	53	99	4
令和4年度	649	59	74	90	33	28	62	95	55	53	99	4
令和2年度	650	59	74	90	33	29	62	96	55	53	98	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
令和4年度	2,628	294	346	411	142	115	290	324	248	131	305	22
令和2年度	2,619	292	348	408	141	116	290	323	248	131	300	22

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
FB(基地局)（2）	2,586	293	348	402	142	115	282	314	246	130	292	22
割合（2） / （1）	98.3%	99.7%	99.1%	98.0%	100.0%	100.0%	97.6%	96.6%	99.2%	99.2%	95.7%	100.0%
FP(携帯基地局)（3）	46	1	3	8	0	0	7	11	2	1	13	0
割合（3） / （1）	1.7%	0.3%	0.9%	2.0%	0.0%	0.0%	2.4%	3.4%	0.8%	0.8%	4.3%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	16	0	0	6	1	0	5	0	0	0	4	0
割合（2） / （1）	0.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
F1D (2)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	2,540	294	351	325	142	115	284	325	248	131	303	22
割合 (4) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	79.3%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
G1E (5)	2,540	294	351	325	142	115	284	325	248	131	303	22
割合 (5) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	79.3%	100.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
G7W (6)	94	0	0	92	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,632	294	351	410	142	115	289	325	248	131	305	22
5.8kHz (2)	2,544	294	351	324	142	115	289	325	248	131	303	22
割合 (2) / (1)	96.7%	100.0%	100.0%	79.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%
24.3kHz (3)	94	0	0	92	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
その他 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	776	60	101	160	34	30	62	99	62	60	103	7
令和4年度	779	60	101	161	34	30	62	101	62	60	103	7
令和2年度	781	59	101	160	34	31	63	102	62	60	104	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
令和4年度	77,159	6,426	8,678	16,698	4,656	3,048	9,213	9,948	5,459	4,473	7,633	927
令和2年度	76,870	6,392	8,657	16,574	4,697	3,023	9,197	9,913	5,452	4,457	7,590	918

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
ML（陸上移動局）（2）	76,460	6,404	8,632	16,409	4,639	3,028	9,142	9,882	5,367	4,445	7,585	927
割合（2） / （1）	98.8%	99.6%	99.4%	97.9%	99.6%	99.4%	99.3%	99.0%	98.5%	98.7%	98.6%	99.6%
MP（携帯局）（3）	895	27	56	356	20	18	63	101	82	60	108	4
割合（3） / （1）	1.2%	0.4%	0.6%	2.1%	0.4%	0.6%	0.7%	1.0%	1.5%	1.3%	1.4%	0.4%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（3）	420	0	1	363	2	0	0	0	1	2	51	0
割合（3） / （1）	0.5%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（4）	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
割合（4） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	消防用デジタル無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
F3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (3)	152	0	0	102	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
G1D (4)	77,174	6,392	8,687	16,662	4,659	3,046	9,205	9,981	5,449	4,505	7,657	931
割合 (4) / (1)	99.8%	99.4%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%
G1E (5)	77,238	6,431	8,580	16,760	4,659	3,046	9,205	9,981	5,449	4,503	7,693	931
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	51	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (7)	131	0	0	1	0	0	0	114	0	0	0	16
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
G7W (8)	1,917	0	0	1,917	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	77,355	6,431	8,688	16,765	4,659	3,046	9,205	9,983	5,449	4,505	7,693	931
5.8kHz (2)	76,893	6,431	8,676	16,391	4,659	3,046	9,205	9,982	5,449	4,503	7,620	931
割合 (2) / (1)	99.4%	100.0%	99.9%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%
8.5kHz (3)	36	0	12	0	0	0	0	0	1	0	23	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
16kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	2,279	0	0	2,229	0	0	0	0	0	0	50	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局)（2）	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（2）	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D（2）	187	0	0	187	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	97.4%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E（3）	187	0	0	187	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	97.4%	0.0%	0.0%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W（4）	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	192	0	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	153	0	0	153	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	79.7%	0.0%	0.0%	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (3)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.3%	0.0%	0.0%	20.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1
令和4年度	7	0	1	2	0	0	1	1	0	0	1	1
令和2年度	5	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
令和4年度	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
令和2年度	19	0	3	14	0	0	0	1	0	0	1	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
FB(基地局) (2)	16	0	0	14	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	76.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	5	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	23.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (2)	5	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	23.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	16	0	0	14	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	76.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
F1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F1E (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1D (4)	14	0	3	9	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	66.7%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1E (5)	14	0	3	9	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	66.7%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7W (6)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	3	14	0	0	1	1	0	0	1	1
5.8kHz (2)	15	0	3	9	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	71.4%	0.0%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
24.3kHz (3)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	1
令和4年度	7	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	1
令和2年度	6	0	0	2	0	0	1	0	2	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
令和4年度	919	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	23
令和2年度	897	0	0	857	0	0	5	0	4	0	31	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
ML（陸上移動局）（2）	914	0	0	857	0	0	0	0	1	0	31	25
割合（2） / （1）	99.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%
MP（携帯局）（3）	7	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	0
割合（3） / （1）	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（2）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（3）	7	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	0
割合（3） / （1）	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0
割合（4） / （1）	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（5）	882	0	0	857	0	0	0	0	0	0	0	25
割合（5） / （1）	95.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(260MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
F1D (2)	32	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	25
割合 (2) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
F1E (3)	32	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	25
割合 (3) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
G1D (4)	889	0	0	857	0	0	0	0	1	0	31	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
G1E (5)	889	0	0	857	0	0	0	0	1	0	31	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	921	0	0	857	0	0	5	0	3	0	31	25
5.8kHz (2)	765	0	0	732	0	0	5	0	3	0	0	25
割合 (2) / (1)	83.1%	0.0%	0.0%	85.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24.3kHz (3)	156	0	0	125	0	0	0	0	0	0	31	0
割合 (3) / (1)	16.9%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(250MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	電気通信業務用ベージャ（280MHz帯）（無線呼出局）											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和4年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0
令和2年度	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
令和4年度	86	5	9	29	0	0	5	4	7	2	25	0
令和2年度	47	2	6	21	0	0	4	2	1	1	10	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
RP（無線呼出局）（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
F1B（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
16kHz（2）	92	5	9	27	0	0	5	4	12	2	28	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0
令和4年度	2	0	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0
令和2年度	2	0	2	1	1	0	2	1	0	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
令和4年度	29	0	11	3	1	0	4	2	0	3	5	0
令和2年度	29	0	11	3	1	0	4	2	0	3	5	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
FP(携帯基地局) (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
F1D (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
16kHz (2)	25	0	10	3	1	0	2	1	0	3	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ディファレンシャルGPS(229MHz帯)(携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0
令和4年度	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0
令和2年度	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
令和4年度	37	0	10	8	0	0	3	12	0	3	1	0
令和2年度	34	0	10	8	0	0	3	9	0	3	1	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
MP(携帯局) (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
GEN-MSM(一般業務用 海上測量業務に関する事項) (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
F1D (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
16kHz (2)	40	0	9	8	0	0	1	18	0	3	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空無線(250MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
令和4年度	18	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
令和2年度	19	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
GEN-ACR(一般業務用 航空機の修理に関する事項) (2)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (3)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (4)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
A3E (2)	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空無線(250MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
その他（2）	16	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
令和4年度	121	14	5	28	2	0	5	20	2	4	31	10
令和2年度	119	14	5	28	2	0	5	19	2	4	32	8

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
FA(航空局)（2）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項）（2）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（3）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
A3E（2）	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	136	17	6	29	2	0	5	17	2	4	44	10
6kHz (2)	96	15	5	23	1	0	4	11	2	3	29	3
割合 (2) / (1)	70.6%	88.2%	83.3%	79.3%	50.0%	0.0%	80.0%	64.7%	100.0%	75.0%	65.9%	30.0%
その他 (3)	64	2	2	15	1	0	1	8	0	1	26	8
割合 (3) / (1)	47.1%	11.8%	33.3%	51.7%	50.0%	0.0%	20.0%	47.1%	0.0%	25.0%	59.1%	80.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和2年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
令和2年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
FA(航空局) (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
GEN-ACT (一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
A3E (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
6kHz (2)	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(250MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
令和4年度	12	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
令和2年度	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
GEN-ACT(一般業務用 航空機の製造修理に関する事項) (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA(一般業務用 航空機の運用に関する事項) (3)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
A3E (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
その他 (2)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	飛行場情報等通報用無線(250MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
SP(特別業務の局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
PUB-ACC(公共業務用 航空交通管制に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-ACH(公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
A3E (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	247	13	18	91	4	4	26	53	24	6	31	6
令和4年度	261	13	21	101	3	6	24	55	23	6	31	5
令和2年度	292	15	25	117	4	7	28	52	26	8	36	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
令和4年度	1,564	32	42	938	3	6	152	189	34	18	116	34
令和2年度	1,684	36	45	1,042	4	7	162	183	37	21	126	21

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
MA(航空機局)（2）	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (2)	286	9	18	136	1	1	15	52	28	1	23	2
割合 (2) / (1)	19.2%	28.1%	45.0%	16.0%	20.0%	25.0%	10.3%	26.5%	66.7%	5.0%	19.5%	5.4%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (3)	1,353	21	30	800	3	1	124	180	34	14	110	36
割合 (3) / (1)	90.9%	65.6%	75.0%	94.2%	60.0%	25.0%	84.9%	91.8%	81.0%	70.0%	93.2%	97.3%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (4)	14	0	0	3	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	1,412	29	32	830	3	1	137	184	34	15	110	37
割合 (6) / (1)	94.8%	90.6%	80.0%	97.8%	60.0%	25.0%	93.8%	93.9%	81.0%	75.0%	93.2%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (9)	74	3	8	19	2	3	9	10	7	5	8	0
割合 (9) / (1)	5.0%	9.4%	20.0%	2.2%	40.0%	75.0%	6.2%	5.1%	16.7%	25.0%	6.8%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (10)	40	2	5	5	2	3	4	4	5	5	5	0
割合 (10) / (1)	2.7%	6.3%	12.5%	0.6%	40.0%	75.0%	2.7%	2.0%	11.9%	25.0%	4.2%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (11)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (11) / (1)	2.6%	3.1%	7.5%	2.0%	20.0%	0.0%	3.4%	3.6%	4.8%	0.0%	2.5%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (12)	75	3	8	19	2	3	9	11	7	5	8	0
割合 (12) / (1)	5.0%	9.4%	20.0%	2.2%	40.0%	75.0%	6.2%	5.6%	16.7%	25.0%	6.8%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
A3X (2)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(250MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,489	32	40	849	5	4	146	196	42	20	118	37
3kHz (2)	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6kHz (3)	20	1	0	0	0	0	0	1	18	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	1,465	31	40	849	5	4	145	192	24	20	118	37
割合 (4) / (1)	98.4%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	98.0%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下											
電波利用システム名	ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1
令和4年度	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1
令和2年度	4	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
令和4年度	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
令和2年度	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
RL(無線航行陸上局) (2)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
PUB-ACF (公共業務用 航空無線航行に関する事項) (2)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH (公共業務用 航空保安事務に関する事項) (3)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
A2X (2)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	13	8	10	1	2	4	6	6	3	11	6
2.5kHz (2)	67	13	8	10	1	2	4	6	6	0	11	6
割合 (2) / (1)	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	84	0	6	69	1	1	8	5	2	2	4	0
令和4年度	91	0	7	68	1	4	8	13	1	1	6	0
令和2年度	91	0	8	68	1	4	8	6	1	2	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
令和4年度	605	0	25	427	3	8	45	72	8	4	13	0
令和2年度	653	0	27	477	3	8	45	55	10	6	22	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
EX(実験試験局) (2)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
EXP-ACT（実験試験用 航空機の製造修理に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (4)	509	0	17	390	3	2	44	26	12	6	9	0
割合 (4) / (1)	99.6%	0.0%	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (5)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (6)	8	0	0	5	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
A2X (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A9D (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	112	0	7	70	3	0	20	0	10	2	0	0
割合 (4) / (1)	21.9%	0.0%	38.9%	17.9%	100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%
F1E (5)	101	0	7	67	3	0	12	0	10	2	0	0
割合 (5) / (1)	19.8%	0.0%	38.9%	17.2%	100.0%	0.0%	26.7%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%
F2A (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (8)	34	0	0	14	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	282	0	10	218	0	2	18	22	2	4	6	0
割合 (9) / (1)	55.2%	0.0%	55.6%	55.9%	0.0%	100.0%	40.0%	84.6%	16.7%	66.7%	66.7%	0.0%
G1E (10)	282	0	10	218	0	2	18	22	2	4	6	0
割合 (10) / (1)	55.2%	0.0%	55.6%	55.9%	0.0%	100.0%	40.0%	84.6%	16.7%	66.7%	66.7%	0.0%
G2D (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (13)	96	0	0	89	0	0	3	4	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	18.8%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	6.7%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (14)	9	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (14) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(222MHz超335.4MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	511	0	18	390	3	2	45	26	12	6	9	0
2.5kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	260	0	12	207	3	2	22	0	10	2	2	0
割合 (3) / (1)	50.9%	0.0%	66.7%	53.1%	100.0%	100.0%	48.9%	0.0%	83.3%	33.3%	22.2%	0.0%
11kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14kHz (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (6)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (7)	219	0	5	167	0	0	11	26	2	4	4	0
割合 (7) / (1)	42.9%	0.0%	27.8%	42.8%	0.0%	0.0%	24.4%	100.0%	16.7%	66.7%	44.4%	0.0%
70kHz (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (12)	9	0	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
260kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	222MHz超335.4MHz以下
電波利用システム名	その他(222MHz超335.4MHz以下)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
260kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
令和4年度	15	1	0	0	0	1	1	3	3	0	6	0
令和2年度	16	1	0	1	0	1	1	3	3	0	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
令和4年度	82	8	0	0	0	2	10	12	4	0	46	0
令和2年度	92	14	0	2	0	2	10	12	4	0	48	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
FX(固定局)（2）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合（3） / （1）	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	5.9%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	31	0	0	0	0	0	0	0	1	0	30	0
割合（4） / （1）	53.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	88.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
F2D（2）	48	4	0	0	0	2	0	7	1	0	34	0
割合（2） / （1）	82.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	58.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	56	8	0	0	0	2	0	12	1	0	33	0
割合（3） / （1）	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	97.1%	0.0%
J9W（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（4） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
8.5kHz（2）	56	8	0	0	0	2	0	11	1	0	34	0
割合（2） / （1）	96.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	91.7%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（3） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
割合 (3) / (2)	57.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	58.3%	0.0%	0.0%	44.1%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	10	0	0	0	0	2	0	3	0	0	5	0
割合 (4) / (2)	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	17	0	0	0	0	2	3	3	0	0	9	0
割合 (6) / (2)	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	26.5%	0.0%
5. その他 (7)	38	0	0	0	0	0	0	9	2	0	27	0
割合 (7) / (2)	62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	79.4%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (34) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (32) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	55	8	0	0	0	0	0	12	1	0	34	0
割合 (34) / (2)	90.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (33) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
31日 (34)	53	8	0	0	0	0	0	12	2	0	31	0
割合 (34) / (2)	86.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.2%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (33) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
31日 (34)	53	8	0	0	0	0	0	12	2	0	31	0
割合 (34) / (2)	86.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.2%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (33) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (33) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
31日 (34)	53	8	0	0	0	0	0	12	2	0	31	0
割合 (34) / (2)	86.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	91.2%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (34) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (32) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	5	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (34) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答数 (2)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	10	0	0	0	0	2	0	3	0	0	5	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	12	0	0	0	0	0	3	0	0	0	9	0
割合 (4) / (2)	34.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	24	8	0	0	0	0	0	4	0	0	12	0
割合 (6) / (2)	68.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答数 (2)	35	8	0	0	0	2	3	7	0	0	15	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	10	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	25.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (3) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (4) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (5) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (6) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (7) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (8) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (9) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (10) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (11) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (14) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (15) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (16) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (17) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (18) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	58	8	0	0	0	2	0	12	2	0	34	0
割合 (20) / (2)	95.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (21) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (22) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (23) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (24) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (25) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	56	8	0	0	0	0	0	12	2	0	34	0
割合 (26) / (2)	91.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	5	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.2%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	14	1	0	0	0	0	0	7	1	0	5	0
割合 (5) / (2)	23.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	50.0%	0.0%	14.7%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	30	3	0	0	0	2	0	1	0	0	24	0
割合 (6) / (2)	49.2%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	70.6%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	9	1	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	14.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
6. 50km超 (8)	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.9%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2.9%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	10	1	0	0	0	0	0	3	2	0	4	0
割合 (7) / (2)	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	23.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (8) / (2)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	0	0	0	0	1	2	2	0	5	0
有効回答数 (2)	10	0	0	0	0	0	1	2	2	0	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	6	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	6	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
割合 (5) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	12	1	0	0	0	0	0	3	2	0	6	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答数 (2)	61	8	0	0	0	2	3	12	2	0	34	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	50	8	0	0	0	0	0	12	2	0	28	0
割合 (11) / (2)	82.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	82.4%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	0	0	2	3	0	0	0	6	0
有効回答数 (2)	11	0	0	0	0	2	3	0	0	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	7	0	0	0	0	0	3	0	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	50	8	0	0	0	0	0	12	2	0	28	0
有効回答数 (2)	50	8	0	0	0	0	0	12	2	0	28	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	15	8	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (6) / (2)	38.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.9%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	20	0	0	0	0	0	0	0	1	0	19	0
割合 (8) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	67.9%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0
割合 (10) / (2)	38.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	67.9%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (12) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (20) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.9%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)		14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (1P無線 等)	1. 代替可能 (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 代替できない (4)	12	1	0	0	0	1	0	3	2	0	5	0
	割合 (4) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	割合 (5) / (4)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
	割合 (9) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	割合 (10) / (4)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (13) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (23) / (3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
	割合 (25) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (26) / (25)	23. 1%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	割合 (29) / (25)	38. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	83. 3%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0
	割合 (30) / (25)	30. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (31) / (25)	15. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (32) / (25)	15. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (33) / (25)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (45)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	2. 代替できない (46)	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6	0
	割合 (46) / (2)	92. 9%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
	割合 (47) / (46)	30. 8%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	4	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
	割合（50）／（46）	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
	割合（52）／（46）	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと言通ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（53）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（57）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（60）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合（61）／（46）	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合（62）／（46）	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	13	1	0	0	0	1	0	3	2	0	6
	割合（67）／（2）	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合（68）／（67）	23.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	4	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (72) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (73) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (74) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (76) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (78) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (82) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (83) / (67)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (87) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 代替できない (88)	11	1	0	0	0	1	0	2	2	0	5	0
	割合 (88) / (2)	78.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (89) / (88)	27.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0
	割合 (92) / (88)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
	割合（94） / （88）	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（97） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合（107） / （87）	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合（108） / （2）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	2. 代替できない（109）	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合（109） / （2）	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（110） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合（115） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（126） / （109）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（127）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合（127） / （108）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（128）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（128） / （108）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県防災行政デジタル無線（260MHz帯）（設問5-1にて調査したデジタル方式）	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	7	1	0	0	0	1	1	2	0	0	2	0
	割合（129） / （2）	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	7	0	0	0	0	0	0	1	2	0	4	0
	割合（130） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数（2）	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	10	1	0	0	0	0	0	2	2	0	5	0
割合（3） / （2）	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	4	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0
割合（4） / （2）	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	12	1	0	0	0	1	0	2	2	0	6	0
割合 (9) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	5	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	11	0	0	0	0	1	0	3	2	0	5	0
割合 (11) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	8	0	0	0	0	1	0	3	0	0	4	0
割合 (12) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	0
割合 (13) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (15) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	1	0	0	0	0	1	3	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	0	0	0	0	0	1	3	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	21.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	6	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	6	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	0	0	0	0	1	1	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答数 (2)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	14	1	0	0	0	1	1	3	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	0	0	0	0	1	1	2	2	0	5	0
割合 (4) / (2)	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
令和4年度	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
令和2年度	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する (3)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する (4)	18	0	3	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	51.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する (6)	32	0	3	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	91.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	28	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	18	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	26	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	27	0	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	29	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	26	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	22	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	13	0	3	0	0	10	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	37.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	0	3	0	0	29	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	32	0	3	0	0	29	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	24	0	3	0	0	21	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	9	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	15	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.6%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	11	0	1	0	0	10	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	31.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	35	0	3	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	8.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	32	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (1P無線 等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと言通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（53）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（57）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（60）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（67）／（2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（94） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを開いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（107） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県 防災行政デ ジタル無線 (260MHz帯) (設問5-11に て調査した デジタル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（129） / （2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（130） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨火災対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
令和4年度	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
令和2年度	190	0	2	0	0	178	0	0	0	0	10	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
8.5kHz（2）	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz（3）	82	0	2	0	0	80	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	45.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	96	0	0	0	0	96	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 時間利用状況

①無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 災害時に利用する（3）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 事件・事故等発生時に利用する（4）	51	0	2	0	0	49	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	28.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	27.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. イベント時に利用する（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 訓練時に利用する（6）	158	0	2	0	0	156	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	87.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他（7）	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（4月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	165	0	0	0	0	165	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（5月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	36	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	100	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	24	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（6月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	143	0	0	0	0	143	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	24	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（7月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	161	0	0	0	0	161	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（8月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日（3）	162	0	0	0	0	162	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日（4）	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日（7）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（7） / （2）	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日（8）	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合（8） / （2）	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（9） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（10） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（12） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（13） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（14） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（15） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（16） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（17） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（19） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（21） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日（22）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（22） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日（23）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（23） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日（24）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日（25）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日（26）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（26） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日（27）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（27） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日（28）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（28） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日（29）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（29） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日（30）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日（31）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（31） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日（32）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（32） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日（33）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（33） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日（34）	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合（34） / （2）	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（9月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	163	0	0	0	0	163	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（10月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	162	0	0	0	0	162	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（11月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	163	0	0	0	0	163	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（12月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	168	0	0	0	0	168	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（1月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	135	0	0	0	0	135	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（2月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	168	0	0	0	0	168	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②月ごとの電波の発射日数（3月）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	168	0	0	0	0	168	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③年間の発射実績がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	36	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	25	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④災害時の無線局の利用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	13	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤災害時の運用日数〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	130	0	0	0	0	130	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	50	0	2	0	0	48	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の発射時間帯〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	49	0	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	130	0	2	0	0	128	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	90.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	91	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	86	0	0	0	0	86	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	59.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	67	0	0	0	0	67	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	37	0	0	0	0	37	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	33	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	18	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. エリア利用状況

①無線局の区間距離〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	80	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	43	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	30	0	2	0	0	28	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	23	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信の相手方の運用形態（移動する局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 通信の相手方に移動局はない (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信の相手方の運用形態（移動しない局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 常時固定された受信設備 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信の相手方に固定して運用する設備はない (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④固定された受信設備の設置拠点数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2～5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6～10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11～20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥無線局の運用形態〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 固定設置型 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移動運用型 (5)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第1章 電波利用システムごとの調査結果
第3節 222MHz超714MHz以下

⑦無線局の年間の運用区域実績〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	144	0	2	0	0	142	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 北海道 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44. 大分県 (46)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48. 海上 (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
49. 他都道府県の発射（運用）はない (51)	142	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (2)	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧無線局の年間の運用区域の変動有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 変動する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変動しない (4)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 無線局数及び通信量の増減予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 都道府県防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム（IBPS-LTE） (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線（光ファイバー等） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 技術利用状況

①デジタル方式への移行予定の有無〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	180	0	2	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に移行完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に移行完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に移行完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に移行完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に移行完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に移行完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行完了時期は未定（現行アナログ方式の利用を継続） (10)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行予定なし (11)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②デジタル方式へ移行する理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いから (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるから (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているから (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③デジタル方式への移行完了時期が未定である理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	178	0	0	0	0	178	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④デジタル方式への移行予定がない理由〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方がアナログ方式であるため等） (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線（光ファイバー等）で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式への移行以外の移行・代替・廃止予定時期 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度以降、令和12年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和13年度以降、令和17年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和18年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥代替可能性〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)		2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話 (1P無線 等)	1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (5) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (6) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (8) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (22) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2. デジタル 簡易無線	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (30)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (41) / (25)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (46) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 高度MCA	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（49）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（49）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（50）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（50）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（51）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（51）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（52）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（52）／（46）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たさない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（53）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（53）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（54）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（54）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（55）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（55）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（56）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（56）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（57）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（57）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（58）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（58）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（59）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（59）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（60）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（60）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（61）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（61）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（62）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（62）／（46）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（63）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（63）／（46）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（64）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（64）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（65）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（65）／（45）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（66）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（66）／（2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（67）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合（67）／（2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（68）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（68）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（69）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（69）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（70）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（70）／（67）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（71）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 公共安全 モバイルシ ステム (旧 PS-LTE)	割合 (71) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でない通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (76) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (77) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (78) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (79) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (80) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (82)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (82) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (83)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (83) / (67)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (84)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (84) / (67)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (85)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (85) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (86)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (86) / (66)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (87)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (87) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (88)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (88) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (89)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (89) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (90)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (90) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (91) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (92)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (92) / (88)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (93)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 有線（光ファイバー等）	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（94）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（94） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（95）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（95） / （88）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（96）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（96） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（97）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（97） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを開いたことがないため（98）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（98） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（99）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（99） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（100）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（100） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（101）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（101） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（102）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（102） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（103）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（103） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（104）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（104） / （88）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（105）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（105） / （88）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（106）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（106） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（107）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（107） / （87）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（108）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（108） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（109）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（109） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（110）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（110） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（111）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（111） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（112）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（112） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（113）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（113） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため（114）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（114） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（115）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（115） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. その他	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（116）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（116） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（117）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（117） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（118）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（118） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（119）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（119） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（120）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（120） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（121）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（121） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（122）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（122） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（123）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（123） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（124）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（124） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（125）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（125） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（126）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（126） / （109）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. 都道府県 防災行政デ ジタル無線 (260MHz帯) (設問5-11に て調査した デジタル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である（129）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合（129） / （2）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない（130）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（130） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

9. 非常時に備えた運用管理取組状況

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数（2）	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している（3）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （2）	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している（4）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （2）	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度 (2回以上5回未満) (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度 (5回以上13回未満) (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度 (13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度 (120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日 (366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

10. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共安全、秩序の維持 (3)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
J9W（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
24kHz（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	339	0	0	311	0	0	28	0	0	0	0	0
令和2年度	377	0	0	316	0	0	61	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
G1D (2)	319	0	0	317	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	97.9%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	319	0	0	317	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	97.9%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	318	0	0	318	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	97.5%	0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	326	0	0	324	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	都道府県防災行政デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	123	0	0	123	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	57	0	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
G1E (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	131	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	107	6	15	15	3	1	13	17	11	9	17	1
令和4年度	166	15	21	26	4	3	16	21	19	11	30	1
令和2年度	278	31	45	39	6	3	30	29	32	17	46	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
令和4年度	477	37	44	63	14	12	42	67	68	32	96	2
令和2年度	852	84	103	103	20	14	82	123	107	46	168	2

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
FX(固定局) (2)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
F2D (2)	84	5	14	13	9	4	4	18	2	4	9	2
割合 (2) / (1)	28.1%	35.7%	48.3%	39.4%	75.0%	100.0%	11.4%	33.3%	5.1%	20.0%	15.8%	100.0%
F3E (3)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	299	14	29	33	12	4	35	54	39	20	57	2
8.5kHz (2)	268	14	26	31	12	4	32	45	37	14	51	2
割合 (2) / (1)	89.6%	100.0%	89.7%	93.9%	100.0%	100.0%	91.4%	83.3%	94.9%	70.0%	89.5%	100.0%
16kHz (3)	6	0	0	2	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	2.9%	3.7%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
その他 (4)	25	0	3	0	0	0	2	7	2	6	5	0
割合 (4) / (1)	8.4%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	13.0%	5.1%	30.0%	8.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	86	6	11	11	3	1	10	16	6	7	14	1
割合 (3) / (2)	80.4%	100.0%	78.6%	73.3%	100.0%	100.0%	76.9%	94.1%	54.5%	77.8%	82.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	12	0	3	2	0	0	1	1	4	0	1	0
割合 (4) / (2)	11.2%	0.0%	21.4%	13.3%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	36.4%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	0	0	2	0	0	2	0	1	2	2	0
割合 (5) / (2)	8.4%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	9.1%	22.2%	11.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	98	6	14	13	3	1	11	17	10	7	15	1
有効回答数 (2)	98	6	14	13	3	1	11	17	10	7	15	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	37	3	4	5	1	1	3	8	3	2	7	0
割合 (3) / (2)	37.8%	50.0%	28.6%	38.5%	33.3%	100.0%	27.3%	47.1%	30.0%	28.6%	46.7%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	7	1	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	16.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	9	0	2	0	0	0	0	4	3	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	4	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	64	3	8	9	1	1	7	15	5	4	10	1
割合 (9) / (2)	65.3%	50.0%	57.1%	69.2%	33.3%	100.0%	63.6%	88.2%	50.0%	57.1%	66.7%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	25	3	5	4	1	1	4	3	2	0	2	0
割合 (10) / (2)	25.5%	50.0%	35.7%	30.8%	33.3%	100.0%	36.4%	17.6%	20.0%	0.0%	13.3%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	66	4	9	11	2	1	9	8	7	5	10	0
割合 (11) / (2)	67.3%	66.7%	64.3%	84.6%	66.7%	100.0%	81.8%	47.1%	70.0%	71.4%	66.7%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	59	4	11	8	0	0	7	8	5	6	10	0
割合 (12) / (2)	60.2%	66.7%	78.6%	61.5%	0.0%	0.0%	63.6%	47.1%	50.0%	85.7%	66.7%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	37	2	6	6	2	0	3	5	3	5	5	0
割合 (13) / (2)	37.8%	33.3%	42.9%	46.2%	66.7%	0.0%	27.3%	29.4%	30.0%	71.4%	33.3%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	27	2	5	5	1	0	4	1	3	2	4	0
割合 (14) / (2)	27.6%	33.3%	35.7%	38.5%	33.3%	0.0%	36.4%	5.9%	30.0%	28.6%	26.7%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	8	0	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	8.2%	0.0%	28.6%	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%	10.0%	0.0%	6.7%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	5	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	5.1%	16.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	2.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	5	7	8	3	1	3	10	5	6	9	0
有効回答数 (2)	57	5	7	8	3	1	3	10	5	6	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	10	2	1	1	1	0	0	2	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	17.5%	40.0%	14.3%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	10	0	1	1	0	0	1	1	2	1	3	0
割合 (4) / (2)	17.5%	0.0%	14.3%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	10.0%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	6	0	0	2	0	0	1	0	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	6	1	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	10.5%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	16.7%	11.1%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	23	2	5	4	1	1	1	5	2	0	2	0
割合 (8) / (2)	40.4%	40.0%	71.4%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	40.0%	0.0%	22.2%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	75	4	9	10	3	1	9	14	6	5	13	1
割合 (3) / (2)	70.1%	66.7%	64.3%	66.7%	100.0%	100.0%	69.2%	82.4%	54.5%	55.6%	76.5%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	2	2	0	0	2	1	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	13.1%	16.7%	14.3%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	5.9%	36.4%	0.0%	11.8%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	1	3	3	0	0	2	2	1	4	2	0
割合 (5) / (2)	16.8%	16.7%	21.4%	20.0%	0.0%	0.0%	15.4%	11.8%	9.1%	44.4%	11.8%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	2	5	5	0	0	4	3	5	4	4	0
有効回答数 (2)	32	2	5	5	0	0	4	3	5	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	17	1	3	2	0	0	3	2	3	2	1	0
割合 (3) / (2)	53.1%	50.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	66.7%	60.0%	50.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	3	2	0	0	1	0	3	2	0	0
割合 (6) / (2)	34.4%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	9.4%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	57	3	4	9	2	1	6	11	3	4	13	1
割合 (3) / (2)	53.3%	50.0%	28.6%	60.0%	66.7%	100.0%	46.2%	64.7%	27.3%	44.4%	76.5%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	13	0	2	2	0	0	2	3	3	0	1	0
割合 (4) / (2)	12.1%	0.0%	14.3%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	17.6%	27.3%	0.0%	5.9%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	37	3	8	4	1	0	5	3	5	5	3	0
割合 (5) / (2)	34.6%	50.0%	57.1%	26.7%	33.3%	0.0%	38.5%	17.6%	45.5%	55.6%	17.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	50	3	10	6	1	0	7	6	8	5	4	0
有効回答数 (2)	50	3	10	6	1	0	7	6	8	5	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	14	2	4	2	0	0	1	1	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	28.0%	66.7%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	12.5%	40.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	0	3	1	0	0	1	1	3	2	0	0
割合 (6) / (2)	22.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	37.5%	40.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	31	1	5	3	1	0	5	4	5	5	2	0
割合 (7) / (2)	62.0%	33.3%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	71.4%	66.7%	62.5%	100.0%	50.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	4	7	8	3	1	6	13	5	4	6	1
割合 (3) / (2)	54.2%	66.7%	50.0%	53.3%	100.0%	100.0%	46.2%	76.5%	45.5%	44.4%	35.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	0	4	2	0	0	2	3	5	0	7	0
割合 (4) / (2)	21.5%	0.0%	28.6%	13.3%	0.0%	0.0%	15.4%	17.6%	45.5%	0.0%	41.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	2	3	5	0	0	5	1	1	5	4	0
割合 (5) / (2)	24.3%	33.3%	21.4%	33.3%	0.0%	0.0%	38.5%	5.9%	9.1%	55.6%	23.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	49	2	7	7	0	0	7	4	6	5	11	0
有効回答数 (2)	49	2	7	7	0	0	7	4	6	5	11	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	20	2	4	4	0	0	2	2	2	2	2	0
割合 (3) / (2)	40.8%	100.0%	57.1%	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	33.3%	40.0%	18.2%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	0	0	1	0	0	1	0	1	1	6	0
割合 (4) / (2)	20.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	20.0%	54.5%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	8.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	12	0	3	1	0	0	2	1	3	2	0	0
割合 (6) / (2)	24.5%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	12.2%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	14	0	1	1	0	0	5	1	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	13.1%	0.0%	7.1%	6.7%	0.0%	0.0%	38.5%	5.9%	9.1%	33.3%	11.8%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	25	1	2	3	1	0	2	4	3	3	5	1
割合 (4) / (2)	23.4%	16.7%	14.3%	20.0%	33.3%	0.0%	15.4%	23.5%	27.3%	33.3%	29.4%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	7	1	1	0	1	0	0	1	1	2	0	0
割合 (5) / (2)	6.5%	16.7%	7.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	5.9%	9.1%	22.2%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	12	1	4	0	0	0	2	2	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	11.2%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	11.8%	9.1%	11.1%	5.9%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	46	3	6	11	1	1	4	8	5	0	7	0
割合 (9) / (2)	43.0%	50.0%	42.9%	73.3%	33.3%	100.0%	30.8%	47.1%	45.5%	0.0%	41.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	93	6	13	14	3	1	8	16	10	6	15	1
有効回答数 (2)	93	6	13	14	3	1	8	16	10	6	15	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	20	1	5	0	0	0	2	2	4	1	5	0
割合 (9) / (2)	21.5%	16.7%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	22	0	4	2	1	1	3	5	1	1	4	0
割合 (10) / (2)	23.7%	0.0%	30.8%	14.3%	33.3%	100.0%	37.5%	31.3%	10.0%	16.7%	26.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	14	1	0	3	0	0	1	3	0	1	5	0
割合 (11) / (2)	15.1%	16.7%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%
10. 9時台 (12)	13	2	0	2	1	0	1	3	0	3	1	0
割合 (12) / (2)	14.0%	33.3%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	50.0%	6.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	24	2	2	1	0	0	2	5	2	4	5	1
割合 (13) / (2)	25.8%	33.3%	15.4%	7.1%	0.0%	0.0%	25.0%	31.3%	20.0%	66.7%	33.3%	100.0%
12. 11時台 (14)	15	2	2	2	0	0	1	5	1	2	0	0
割合 (14) / (2)	16.1%	33.3%	15.4%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	31.3%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	52	5	9	9	1	0	5	11	4	2	6	0
割合 (15) / (2)	55.9%	83.3%	69.2%	64.3%	33.3%	0.0%	62.5%	68.8%	40.0%	33.3%	40.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	14	2	0	2	0	0	0	5	2	2	1	0
割合 (16) / (2)	15.1%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	20.0%	33.3%	6.7%	0.0%
15. 14時台 (17)	15	2	1	1	0	0	0	7	2	1	1	0
割合 (17) / (2)	16.1%	33.3%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%	20.0%	16.7%	6.7%	0.0%
16. 15時台 (18)	12	2	0	1	0	0	1	4	1	1	2	0
割合 (18) / (2)	12.9%	33.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	10.0%	16.7%	13.3%	0.0%
17. 16時台 (19)	13	2	3	2	0	0	0	4	1	1	0	0
割合 (19) / (2)	14.0%	33.3%	23.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	44	1	6	10	0	1	5	12	3	1	5	0
割合 (20) / (2)	47.3%	16.7%	46.2%	71.4%	0.0%	100.0%	62.5%	75.0%	30.0%	16.7%	33.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	24	1	3	3	1	1	1	4	3	3	4	0
割合 (21) / (2)	25.8%	16.7%	23.1%	21.4%	33.3%	100.0%	12.5%	25.0%	30.0%	50.0%	26.7%	0.0%
20. 19時台 (22)	15	1	1	0	0	0	3	3	3	2	2	0
割合 (22) / (2)	16.1%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	18.8%	30.0%	33.3%	13.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	6	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	6.5%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	1	1	0	0	5	1	1	3	2	0
有効回答数 (2)	14	0	1	1	0	0	5	1	1	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	10	0	1	1	0	0	4	0	0	3	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	38	3	7	5	0	0	6	4	4	6	2	1
割合 (3) / (2)	35.5%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	46.2%	23.5%	36.4%	66.7%	11.8%	100.0%
2. 1日～10日 (4)	55	2	7	9	3	1	6	11	3	2	11	0
割合 (4) / (2)	51.4%	33.3%	50.0%	60.0%	100.0%	100.0%	46.2%	64.7%	27.3%	22.2%	64.7%	0.0%
3. 11日～20日 (5)	9	1	0	1	0	0	1	1	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	8.4%	16.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	18.2%	11.1%	11.8%	0.0%
4. 21日～30日 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	11.8%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	62	4	8	7	2	0	8	9	7	7	9	1
割合 (3) / (2)	57.9%	66.7%	57.1%	46.7%	66.7%	0.0%	61.5%	52.9%	63.6%	77.8%	52.9%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	60	6	6	5	2	0	9	8	5	8	10	1
割合 (4) / (2)	56.1%	100.0%	42.9%	33.3%	66.7%	0.0%	69.2%	47.1%	45.5%	88.9%	58.8%	100.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	38	1	2	5	2	0	7	11	2	3	5	0
割合 (5) / (2)	35.5%	16.7%	14.3%	33.3%	66.7%	0.0%	53.8%	64.7%	18.2%	33.3%	29.4%	0.0%
4. その他 (6)	19	0	3	4	0	1	1	4	3	0	3	0
割合 (6) / (2)	17.8%	0.0%	21.4%	26.7%	0.0%	100.0%	7.7%	23.5%	27.3%	0.0%	17.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	63	5	8	6	3	0	7	11	5	7	10	1
割合 (3) / (2)	58.9%	83.3%	57.1%	40.0%	100.0%	0.0%	53.8%	64.7%	45.5%	77.8%	58.8%	100.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	44	1	1	6	2	0	6	8	5	7	8	0
割合 (4) / (2)	41.1%	16.7%	7.1%	40.0%	66.7%	0.0%	46.2%	47.1%	45.5%	77.8%	47.1%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	57	4	8	11	1	1	8	11	5	3	5	0
割合 (5) / (2)	53.3%	66.7%	57.1%	73.3%	33.3%	100.0%	61.5%	64.7%	45.5%	33.3%	29.4%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	5	0	0	1	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	9.1%	11.1%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	17.6%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	16	0	1	1	0	0	2	2	2	3	5	0
割合 (4) / (2)	15.0%	0.0%	7.1%	6.7%	0.0%	0.0%	15.4%	11.8%	18.2%	33.3%	29.4%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	79	6	12	12	2	1	8	14	7	5	11	1
割合 (5) / (2)	73.8%	100.0%	85.7%	80.0%	66.7%	100.0%	61.5%	82.4%	63.6%	55.6%	64.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	10	0	1	2	0	0	3	0	2	1	1	0
割合 (6) / (2)	9.3%	0.0%	7.1%	13.3%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	18.2%	11.1%	5.9%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	2	3	0	0	5	2	4	4	6	0
有効回答数 (2)	26	0	2	3	0	0	5	2	4	4	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	14	0	1	2	0	0	3	1	2	3	2	0
割合 (3) / (2)	53.8%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	50.0%	75.0%	33.3%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	7	0	1	0	0	0	1	0	0	1	4	0
割合 (5) / (2)	26.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%
4. その他 (6)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	1	2	0	0	3	1	2	3	2	0
有効回答数 (2)	14	0	1	2	0	0	3	1	2	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	4	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	6	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (5) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	28.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	12	0	0	3	0	0	1	0	2	3	3	0
割合 (4) / (2)	11.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	18.2%	33.3%	17.6%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	94	6	14	11	3	1	12	17	9	6	14	1
割合 (5) / (2)	87.9%	100.0%	100.0%	73.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	81.8%	66.7%	82.4%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	3	0	0	1	0	2	3	3	0
有効回答数 (2)	12	0	0	3	0	0	1	0	2	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	8	0	0	2	0	0	1	0	1	2	2	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	55	4	10	8	1	1	6	6	5	4	9	1
割合 (3) / (2)	51.4%	66.7%	71.4%	53.3%	33.3%	100.0%	46.2%	35.3%	45.5%	44.4%	52.9%	100.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	15	0	2	1	0	0	1	4	2	2	3	0
割合 (10) / (2)	14.0%	0.0%	14.3%	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	23.5%	18.2%	22.2%	17.6%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	27	2	2	3	2	0	2	5	4	3	4	0
割合 (11) / (2)	25.2%	33.3%	14.3%	20.0%	66.7%	0.0%	15.4%	29.4%	36.4%	33.3%	23.5%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	80	4	12	12	1	1	11	12	7	6	13	1
有効回答数 (2)	80	4	12	12	1	1	11	12	7	6	13	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	18	0	2	2	0	0	5	3	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	22.5%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	45.5%	25.0%	14.3%	33.3%	23.1%	0.0%
2. コストが低いため (4)	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	21	0	3	3	1	1	4	3	1	0	4	1
割合 (5) / (2)	26.3%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	100.0%	36.4%	25.0%	14.3%	0.0%	30.8%	100.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	61	4	8	10	0	1	9	7	6	6	10	0
割合 (6) / (2)	76.3%	100.0%	66.7%	83.3%	0.0%	100.0%	81.8%	58.3%	85.7%	100.0%	76.9%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	65	4	10	11	1	1	10	8	5	4	10	1
有効回答数 (2)	65	4	10	11	1	1	10	8	5	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	45	4	7	7	1	1	4	7	4	3	6	1
割合 (3) / (2)	69.2%	100.0%	70.0%	63.6%	100.0%	100.0%	40.0%	87.5%	80.0%	75.0%	60.0%	100.0%
2. 段階的に導入 (4)	20	0	3	4	0	0	6	1	1	1	4	0
割合 (4) / (2)	30.8%	0.0%	30.0%	36.4%	0.0%	0.0%	60.0%	12.5%	20.0%	25.0%	40.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	2	1	0	0	1	4	2	2	3	0
有効回答数 (2)	15	0	2	1	0	0	1	4	2	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	5	0	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	9	0	1	1	0	0	1	2	1	0	3	0
割合 (19) / (2)	60.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	2	2	3	2	0	2	5	4	3	4	0
有効回答数 (2)	27	2	2	3	2	0	2	5	4	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	9	1	0	3	0	0	0	1	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	66.7%	25.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	4	0	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	14.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	5	0	1	0	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (16) / (2)	18.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	3.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
割合 (18) / (2)	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (19) / (2)	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (20) / (2)	7. 4%	50. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (21) / (2)	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)		107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	34	1	2	3	2	0	3	8	3	5	6	1
	割合 (3) / (2)	31.8%	16.7%	14.3%	20.0%	66.7%	0.0%	23.1%	47.1%	27.3%	55.6%	35.3%	100.0%
	2. 代替できない (4)	73	5	12	12	1	1	10	9	8	4	11	0
	割合 (4) / (2)	68.2%	83.3%	85.7%	80.0%	33.3%	100.0%	76.9%	52.9%	72.7%	44.4%	64.7%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	28	1	6	6	0	1	2	1	5	2	4	0
	割合 (5) / (4)	38.4%	20.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	20.0%	11.1%	62.5%	50.0%	36.4%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	14	1	3	3	0	0	2	0	2	1	2	0
	割合 (6) / (4)	19.2%	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	25.0%	18.2%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (7)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (7) / (4)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (8)	14	1	1	2	1	0	2	4	1	1	1	0
	割合 (8) / (4)	19.2%	20.0%	8.3%	16.7%	100.0%	0.0%	20.0%	44.4%	12.5%	25.0%	9.1%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (9)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (9) / (4)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (10)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (10) / (4)	5.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (12)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	2.7%	20.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	8	0	1	1	0	0	1	1	2	0	2	0
	割合 (13) / (4)	11.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	25.0%	0.0%	18.2%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	1.4%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	4	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0
	割合 (15) / (4)	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	12.5%	0.0%	9.1%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	7	0	3	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (16) / (4)	9.6%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	割合 (17) / (4)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	25.0%	9.1%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (18) / (4)	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	6	0	0	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (19) / (4)	8.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	9.1%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	13	3	3	2	0	0	2	0	0	0	3	0
	割合 (20) / (4)	17.8%	60.0%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	4.1%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	15	0	2	1	2	0	1	2	1	1	5	0
	割合 (22) / (3)	44.1%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	33.3%	25.0%	33.3%	20.0%	83.3%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	19	1	0	2	0	0	2	6	2	4	1	1
	割合 (23) / (3)	55.9%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	66.7%	80.0%	16.7%	100.0%
	1. 代替可能 (24)	32	2	3	2	2	0	3	8	3	5	4	0
	割合 (24) / (2)	29.9%	33.3%	21.4%	13.3%	66.7%	0.0%	23.1%	47.1%	27.3%	55.6%	23.5%	0.0%
	2. 代替できない (25)	75	4	11	13	1	1	10	9	8	4	13	1
	割合 (25) / (2)	70.1%	66.7%	78.6%	86.7%	33.3%	100.0%	76.9%	52.9%	72.7%	44.4%	76.5%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	27	1	7	6	0	1	1	1	4	2	4	0
	割合 (26) / (25)	36.0%	25.0%	63.6%	46.2%	0.0%	100.0%	10.0%	11.1%	50.0%	50.0%	30.8%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	12	1	3	3	0	0	1	0	2	0	2	0
	割合 (27) / (25)	16.0%	25.0%	27.3%	23.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	25.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	5	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0
	割合 (28) / (25)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	11.1%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	7	0	1	0	0	0	0	4	0	2	0	0
	割合 (29) / (25)	9.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	6	0	0	1	1	0	0	2	0	1	1	0
	割合 (30) / (25)	8.0%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	25.0%	7.7%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (31) / (25)	4.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	1.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	2.7%	25.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0
	割合 (34) / (25)	6.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (35) / (25)	2.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	5	0	0	1	0	0	3	0	0	0	1	0
	割合 (36) / (25)	6.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	6	0	2	1	0	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (37) / (25)	8.0%	0.0%	18.2%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (38) / (25)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (39) / (25)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	7.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	6	0	0	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (40) / (25)	8.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	100.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	7.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	15	3	3	3	0	0	3	0	0	0	3	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	20.0%	75.0%	27.3%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (42) / (25)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	7.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	12	1	2	1	1	0	1	2	1	2	1	0
	割合 (43) / (24)	37.5%	50.0%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	25.0%	33.3%	40.0%	25.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	20	1	1	1	1	0	2	6	2	3	3	0
	割合 (44) / (24)	62.5%	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	75.0%	66.7%	60.0%	75.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	21	2	1	1	1	0	3	5	2	3	3	0
	割合 (45) / (2)	19.6%	33.3%	7.1%	6.7%	33.3%	0.0%	23.1%	29.4%	18.2%	33.3%	17.6%	0.0%
	2. 代替できない (46)	86	4	13	14	2	1	10	12	9	6	14	1
3. 高度MCA	割合 (46) / (2)	80.4%	66.7%	92.9%	93.3%	66.7%	100.0%	76.9%	70.6%	81.8%	66.7%	82.4%	100.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	32	1	7	7	0	1	2	2	5	3	4	0
	割合 (47) / (46)	37.2%	25.0%	53.8%	50.0%	0.0%	100.0%	20.0%	16.7%	55.6%	50.0%	28.6%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	15	1	3	4	0	0	2	0	2	1	2	0
	割合 (48) / (46)	17.4%	25.0%	23.1%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	22.2%	16.7%	14.3%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	5	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
	割合 (49) / (46)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	11.1%	16.7%	7.1%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	10	0	1	1	0	0	2	4	0	2	0	0
	割合 (50) / (46)	11.6%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0
	割合 (51) / (46)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	2.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	2.3%	25.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	9	0	0	1	1	0	1	2	2	0	2	0
	割合 (55) / (46)	10.5%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%	0.0%	10.0%	16.7%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
	割合 (56) / (46)	4.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	5	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (57) / (46)	5.8%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	7	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (58) / (46)	8.1%	0.0%	15.4%	7.1%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (59) / (46)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	6	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0
	割合 (60) / (46)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	22.2%	0.0%	14.3%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	7	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (61) / (46)	8.1%	0.0%	7.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	11.1%	0.0%	7.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	18	3	4	2	1	0	2	1	1	1	3	0
	割合 (62) / (46)	20. 9%	75. 0%	30. 8%	14. 3%	50. 0%	0. 0%	20. 0%	8. 3%	11. 1%	16. 7%	21. 4%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	4	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0
	割合 (63) / (46)	4. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	22. 2%	0. 0%	7. 1%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (64) / (45)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	18	2	1	1	0	0	3	4	2	3	2	0
	割合 (65) / (45)	85. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	80. 0%	100. 0%	100. 0%	66. 7%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	21	3	1	1	1	0	2	6	2	3	2	0
	割合 (66) / (2)	19. 6%	50. 0%	7. 1%	6. 7%	33. 3%	0. 0%	15. 4%	35. 3%	18. 2%	33. 3%	11. 8%	0. 0%
	2. 代替できない (67)	86	3	13	14	2	1	11	11	9	6	15	1
	割合 (67) / (2)	80. 4%	50. 0%	92. 9%	93. 3%	66. 7%	100. 0%	84. 6%	64. 7%	81. 8%	66. 7%	88. 2%	100. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	31	1	7	6	0	1	1	2	6	3	4	0
	割合 (68) / (67)	36. 0%	33. 3%	53. 8%	42. 9%	0. 0%	100. 0%	9. 1%	18. 2%	66. 7%	50. 0%	26. 7%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	13	1	3	3	0	0	1	0	2	1	2	0
	割合 (69) / (67)	15. 1%	33. 3%	23. 1%	21. 4%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	22. 2%	16. 7%	13. 3%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (70) / (67)	4. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	9. 1%	11. 1%	16. 7%	0. 0%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	8	0	1	0	0	0	1	4	0	2	0	0
	割合 (71) / (67)	9. 3%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	36. 4%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0
	割合 (72) / (67)	4. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	18. 2%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	3. 5%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (75) / (67)	3. 5%	33. 3%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (76) / (67)	4. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	9. 1%	11. 1%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
	割合 (77) / (67)	5. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	6. 7%	100. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	6	0	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0
	割合 (78) / (67)	7. 0%	0. 0%	7. 7%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	13. 3%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	7	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (79) / (67)	8. 1%	0. 0%	15. 4%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	13. 3%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (80) / (67)	3. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (81) / (67)	5. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	6. 7%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	7	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (82) / (67)	8.1%	0.0%	7.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	21	2	4	3	1	0	4	0	2	1	4	0
	割合 (83) / (67)	24.4%	66.7%	30.8%	21.4%	50.0%	0.0%	36.4%	0.0%	22.2%	16.7%	26.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	割合 (84) / (67)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	11.1%	0.0%	6.7%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	6	1	1	0	1	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (85) / (66)	28.6%	33.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	15	2	0	1	0	0	2	4	2	3	1	0
	割合 (86) / (66)	71.4%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
	1. 代替可能(87)	24	1	1	2	1	0	3	5	5	4	2	0
	割合 (87) / (2)	22.4%	16.7%	7.1%	13.3%	33.3%	0.0%	23.1%	29.4%	45.5%	44.4%	11.8%	0.0%
	2. 代替できない(88)	83	5	13	13	2	1	10	12	6	5	15	1
	割合 (88) / (2)	77.6%	83.3%	92.9%	86.7%	66.7%	100.0%	76.9%	70.6%	54.5%	55.6%	88.2%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	29	1	7	7	0	1	1	2	4	2	4	0
	割合 (89) / (88)	34.9%	20.0%	53.8%	53.8%	0.0%	100.0%	10.0%	16.7%	66.7%	40.0%	26.7%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	14	1	3	4	0	0	2	0	1	1	2	0
	割合 (90) / (88)	16.9%	20.0%	23.1%	30.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	20.0%	13.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
	割合 (91) / (88)	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	15	1	2	1	0	0	2	5	1	3	0	0
	割合 (92) / (88)	18.1%	20.0%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	41.7%	16.7%	60.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
	割合 (93) / (88)	4.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
	割合 (94) / (88)	3.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	2.4%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	8	0	1	1	0	0	0	1	1	1	3	0
	割合 (97) / (88)	9.6%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	20.0%	20.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (98) / (88)	2.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0
	割合 (99) / (88)	6.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	13.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	7	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (100) / (88)	8.4%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (101) / (88)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
5. 市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (102) / (88)	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	7	0	1	2	0	1	0	1	1	0	1	0
	割合 (103) / (88)	8.4%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	100.0%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	6.7%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	19	3	3	2	2	0	3	1	1	0	4	0
	割合 (104) / (88)	22.9%	60.0%	23.1%	15.4%	100.0%	0.0%	30.0%	8.3%	16.7%	0.0%	26.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (105) / (88)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	7	0	1	0	1	0	1	1	1	2	0	0
	割合 (106) / (87)	29.2%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	17	1	0	2	0	0	2	4	4	2	2	0
	割合 (107) / (87)	70.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	80.0%	80.0%	50.0%	100.0%	0.0%
	1. 代替可能(108)	16	1	1	3	1	0	1	2	2	2	3	0
	割合 (108) / (2)	15.0%	16.7%	7.1%	20.0%	33.3%	0.0%	7.7%	11.8%	18.2%	22.2%	17.6%	0.0%
	2. 代替できない(109)	60	2	9	7	1	1	10	10	6	6	7	1
	割合 (109) / (2)	56.1%	33.3%	64.3%	46.7%	33.3%	100.0%	76.9%	58.8%	54.5%	66.7%	41.2%	100.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	21	0	6	4	0	1	1	1	2	4	2	0
	割合 (110) / (109)	35.0%	0.0%	66.7%	57.1%	0.0%	100.0%	10.0%	10.0%	33.3%	66.7%	28.6%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	12	1	3	2	0	0	1	0	2	2	1	0
	割合 (111) / (109)	20.0%	50.0%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	4	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0
	割合 (112) / (109)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%
6. その他	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	8	1	1	0	0	0	0	4	0	2	0	0
	割合 (113) / (109)	13.3%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	割合 (114) / (109)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (118) / (109)	6.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (119) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (120) / (109)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	4	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (121) / (109)	6.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	割合 (122) / (109)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	5	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0
	割合 (123) / (109)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	6	0	1	2	0	1	0	1	1	0	0	0
	割合 (124) / (109)	10.0%	0.0%	11.1%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	17	1	3	1	1	0	5	3	0	0	2	1
	割合 (125) / (109)	28.3%	50.0%	33.3%	14.3%	100.0%	0.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	3	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (126) / (109)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	8	0	0	2	1	0	1	1	1	0	2	0
	割合 (127) / (108)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	2	1	0
	割合 (128) / (108)	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%
0. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯)(Q10-11にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(129)	56	5	9	4	2	0	8	9	6	2	10	1
	割合 (129) / (2)	52.3%	83.3%	64.3%	26.7%	66.7%	0.0%	61.5%	52.9%	54.5%	22.2%	58.8%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(130)	51	1	5	11	1	1	5	8	5	7	7	0
	割合 (130) / (2)	47.7%	16.7%	35.7%	73.3%	33.3%	100.0%	38.5%	47.1%	45.5%	77.8%	41.2%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答数 (2)	107	6	14	15	3	1	13	17	11	9	17	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	75	6	9	7	3	1	10	12	8	7	12	0
割合 (3) / (2)	70.1%	100.0%	64.3%	46.7%	100.0%	100.0%	76.9%	70.6%	72.7%	77.8%	70.6%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	96	4	11	15	2	1	10	16	11	9	16	1
割合 (4) / (2)	89.7%	66.7%	78.6%	100.0%	66.7%	100.0%	76.9%	94.1%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	29	1	1	5	1	0	5	5	2	3	6	0
割合 (5) / (2)	27.1%	16.7%	7.1%	33.3%	33.3%	0.0%	38.5%	29.4%	18.2%	33.3%	35.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	13	1	0	3	0	0	0	4	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	12.1%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	22.2%	17.6%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	228	55	30	40	10	2	27	20	12	7	23	2
令和4年度	282	62	34	55	12	4	31	26	18	10	28	2
令和2年度	576	100	69	123	29	12	63	44	42	21	66	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
令和4年度	404	75	48	87	23	11	31	34	39	14	40	2
令和2年度	865	134	101	168	42	30	75	94	80	25	109	7

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
FB(基地局)（2）	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
F2D（2）	17	5	3	5	0	0	0	2	1	0	0	1
割合（2） / （1）	5.4%	8.1%	7.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	4.0%	0.0%	0.0%	50.0%
F3E（3）	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	314	62	43	66	17	5	27	27	25	9	31	2
8.5kHz (2)	132	47	41	6	13	4	4	7	4	0	4	2
割合 (2) / (1)	42.0%	75.8%	95.3%	9.1%	76.5%	80.0%	14.8%	25.9%	16.0%	0.0%	12.9%	100.0%
16kHz (3)	6	1	0	0	1	0	0	1	0	3	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	1.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他 (4)	176	14	2	60	3	1	23	19	21	6	27	0
割合 (4) / (1)	56.1%	22.6%	4.7%	90.9%	17.6%	20.0%	85.2%	70.4%	84.0%	66.7%	87.1%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	177	36	21	36	8	2	26	15	9	3	19	2
割合 (3) / (2)	79.0%	65.5%	77.8%	90.0%	80.0%	100.0%	96.3%	75.0%	75.0%	42.9%	86.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	17	7	2	2	1	0	0	1	2	1	1	0
割合 (4) / (2)	7.6%	12.7%	7.4%	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	16.7%	14.3%	4.5%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	30	12	4	2	1	0	1	4	1	3	2	0
割合 (5) / (2)	13.4%	21.8%	14.8%	5.0%	10.0%	0.0%	3.7%	20.0%	8.3%	42.9%	9.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	194	43	23	38	9	2	26	16	11	4	20	2
有効回答数 (2)	194	43	23	38	9	2	26	16	11	4	20	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	75	15	9	12	3	2	10	10	4	0	10	0
割合 (3) / (2)	38.7%	34.9%	39.1%	31.6%	33.3%	100.0%	38.5%	62.5%	36.4%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	9	0	1	2	1	0	3	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.6%	0.0%	4.3%	5.3%	11.1%	0.0%	11.5%	0.0%	9.1%	0.0%	5.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	18	2	4	4	0	0	1	3	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	9.3%	4.7%	17.4%	10.5%	0.0%	0.0%	3.8%	18.8%	9.1%	0.0%	15.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	11	2	1	5	0	1	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.7%	4.7%	4.3%	13.2%	0.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	4	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	2.1%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	1.5%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	138	31	18	29	5	2	18	12	5	1	15	2
割合 (9) / (2)	71.1%	72.1%	78.3%	76.3%	55.6%	100.0%	69.2%	75.0%	45.5%	25.0%	75.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	28	7	3	6	1	2	2	2	2	0	3	0
割合 (10) / (2)	14.4%	16.3%	13.0%	15.8%	11.1%	100.0%	7.7%	12.5%	18.2%	0.0%	15.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	132	29	16	28	7	1	17	9	7	3	14	1
割合 (11) / (2)	68.0%	67.4%	69.6%	73.7%	77.8%	50.0%	65.4%	56.3%	63.6%	75.0%	70.0%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	115	19	15	30	4	1	17	8	4	3	12	2
割合 (12) / (2)	59.3%	44.2%	65.2%	78.9%	44.4%	50.0%	65.4%	50.0%	36.4%	75.0%	60.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	100	19	14	23	4	1	14	9	5	0	10	1
割合 (13) / (2)	51.5%	44.2%	60.9%	60.5%	44.4%	50.0%	53.8%	56.3%	45.5%	0.0%	50.0%	50.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	68	16	9	18	3	0	10	3	2	0	7	0
割合 (14) / (2)	35.1%	37.2%	39.1%	47.4%	33.3%	0.0%	38.5%	18.8%	18.2%	0.0%	35.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	14	3	3	2	1	1	1	0	0	0	3	0
割合 (15) / (2)	7.2%	7.0%	13.0%	5.3%	11.1%	50.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	19	4	2	6	0	0	3	2	0	0	2	0
割合 (16) / (2)	9.8%	9.3%	8.7%	15.8%	0.0%	0.0%	11.5%	12.5%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	7	3	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	3.6%	7.0%	4.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	24	16	25	6	2	16	13	6	0	12	1
有効回答数 (2)	121	24	16	25	6	2	16	13	6	0	12	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	24	7	3	2	0	0	3	5	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	19.8%	29.2%	18.8%	8.0%	0.0%	0.0%	18.8%	38.5%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	25	3	3	7	2	1	5	2	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	20.7%	12.5%	18.8%	28.0%	33.3%	50.0%	31.3%	15.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	18	2	2	7	0	0	4	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	14.9%	8.3%	12.5%	28.0%	0.0%	0.0%	25.0%	7.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	15	3	2	4	3	0	2	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.4%	12.5%	12.5%	16.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満)(うるう年)(7)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 毎日(366回以上)(うるう年)(8)	37	9	6	5	1	1	1	5	4	0	5	0
割合 (8) / (2)	30.6%	37.5%	37.5%	20.0%	16.7%	50.0%	6.3%	38.5%	66.7%	0.0%	41.7%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	160	35	17	29	8	2	22	12	10	5	18	2
割合 (3) / (2)	71.4%	63.6%	63.0%	72.5%	80.0%	100.0%	81.5%	60.0%	83.3%	71.4%	81.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	26	3	5	9	2	0	1	3	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.6%	5.5%	18.5%	22.5%	20.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	0.0%	9.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	38	17	5	2	0	0	4	5	1	2	2	0
割合 (5) / (2)	17.0%	30.9%	18.5%	5.0%	0.0%	0.0%	14.8%	25.0%	8.3%	28.6%	9.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	64	20	10	11	2	0	5	8	2	2	4	0
有効回答数 (2)	64	20	10	11	2	0	5	8	2	2	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	29	8	5	4	0	0	2	3	1	2	4	0
割合 (3) / (2)	45.3%	40.0%	50.0%	36.4%	0.0%	0.0%	40.0%	37.5%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	5	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.8%	15.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	10.9%	5.0%	10.0%	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	16	6	4	1	0	0	3	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	30.0%	40.0%	9.1%	0.0%	0.0%	60.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	17	5	2	6	1	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	26.6%	25.0%	20.0%	54.5%	50.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	135	32	12	24	6	2	19	11	9	6	14	0
割合 (3) / (2)	60.3%	58.2%	44.4%	60.0%	60.0%	100.0%	70.4%	55.0%	75.0%	85.7%	63.6%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	23	2	3	8	1	0	1	5	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	10.3%	3.6%	11.1%	20.0%	10.0%	0.0%	3.7%	25.0%	8.3%	14.3%	4.5%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	66	21	12	8	3	0	7	4	2	0	7	2
割合 (5) / (2)	29.5%	38.2%	44.4%	20.0%	30.0%	0.0%	25.9%	20.0%	16.7%	0.0%	31.8%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	89	23	15	16	4	0	8	9	3	1	8	2
有効回答数 (2)	89	23	15	16	4	0	8	9	3	1	8	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	21	6	4	3	0	0	2	3	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	23.6%	26.1%	26.7%	18.8%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.6%	4.3%	6.7%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	15	6	4	1	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.9%	26.1%	26.7%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	45	8	5	7	4	0	6	4	2	1	6	2
割合 (7) / (2)	50.6%	34.8%	33.3%	43.8%	100.0%	0.0%	75.0%	44.4%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	14	4	4	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	15.7%	17.4%	26.7%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	160	40	19	28	8	2	21	11	10	6	13	2
割合 (3) / (2)	71.4%	72.7%	70.4%	70.0%	80.0%	100.0%	77.8%	55.0%	83.3%	85.7%	59.1%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	26	2	4	7	2	0	1	5	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	11.6%	3.6%	14.8%	17.5%	20.0%	0.0%	3.7%	25.0%	8.3%	14.3%	13.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	38	13	4	5	0	0	5	4	1	0	6	0
割合 (5) / (2)	17.0%	23.6%	14.8%	12.5%	0.0%	0.0%	18.5%	20.0%	8.3%	0.0%	27.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	64	15	8	12	2	0	6	9	2	1	9	0
有効回答数 (2)	64	15	8	12	2	0	6	9	2	1	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	28	6	4	5	0	0	3	3	1	1	5	0
割合 (3) / (2)	43.8%	40.0%	50.0%	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	50.0%	100.0%	55.6%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	1	2	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	10.9%	6.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	15	5	2	1	0	0	4	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	23.4%	33.3%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	66.7%	11.1%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	22	4	2	7	2	0	2	4	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	34.4%	26.7%	25.0%	58.3%	100.0%	0.0%	33.3%	44.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	16	7	0	1	1	0	1	3	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	7.1%	12.7%	0.0%	2.5%	10.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	14.3%	4.5%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	94	19	8	19	5	0	16	7	6	4	10	0
割合 (4) / (2)	42.0%	34.5%	29.6%	47.5%	50.0%	0.0%	59.3%	35.0%	50.0%	57.1%	45.5%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	17	5	3	2	1	0	3	0	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	7.6%	9.1%	11.1%	5.0%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	14.3%	9.1%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	12	5	2	1	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	5.4%	9.1%	7.4%	2.5%	10.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	5	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	2.2%	1.8%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	16	4	0	4	1	1	2	3	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.1%	7.3%	0.0%	10.0%	10.0%	50.0%	7.4%	15.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	64	14	14	12	1	1	3	7	4	0	6	2
割合 (9) / (2)	28.6%	25.5%	51.9%	30.0%	10.0%	50.0%	11.1%	35.0%	33.3%	0.0%	27.3%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	208	48	27	39	9	2	26	17	11	6	21	2
有効回答数 (2)	208	48	27	39	9	2	26	17	11	6	21	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	1	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	2.1%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	12	5	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	5.8%	10.4%	7.4%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	14	7	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	6.7%	14.6%	7.4%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	34	8	11	7	1	1	0	2	3	1	0	0
割合 (9) / (2)	16.3%	16.7%	40.7%	17.9%	11.1%	50.0%	0.0%	11.8%	27.3%	16.7%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	36	11	6	6	0	1	3	2	0	1	5	1
割合 (10) / (2)	17.3%	22.9%	22.2%	15.4%	0.0%	50.0%	11.5%	11.8%	0.0%	16.7%	23.8%	50.0%
9. 8時台 (11)	34	6	5	7	2	0	4	1	2	2	5	0
割合 (11) / (2)	16.3%	12.5%	18.5%	17.9%	22.2%	0.0%	15.4%	5.9%	18.2%	33.3%	23.8%	0.0%
10. 9時台 (12)	52	14	5	12	4	0	9	2	2	1	3	0
割合 (12) / (2)	25.0%	29.2%	18.5%	30.8%	44.4%	0.0%	34.6%	11.8%	18.2%	16.7%	14.3%	0.0%
11. 10時台 (13)	80	15	9	19	1	0	12	4	6	5	9	0
割合 (13) / (2)	38.5%	31.3%	33.3%	48.7%	11.1%	0.0%	46.2%	23.5%	54.5%	83.3%	42.9%	0.0%
12. 11時台 (14)	57	10	10	16	1	0	6	3	4	3	4	0
割合 (14) / (2)	27.4%	20.8%	37.0%	41.0%	11.1%	0.0%	23.1%	17.6%	36.4%	50.0%	19.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	93	21	14	20	4	1	8	8	3	2	10	2
割合 (15) / (2)	44.7%	43.8%	51.9%	51.3%	44.4%	50.0%	30.8%	47.1%	27.3%	33.3%	47.6%	100.0%
14. 13時台 (16)	45	13	7	9	0	0	6	2	1	2	5	0
割合 (16) / (2)	21.6%	27.1%	25.9%	23.1%	0.0%	0.0%	23.1%	11.8%	9.1%	33.3%	23.8%	0.0%
15. 14時台 (17)	45	10	7	13	0	0	6	2	1	2	4	0
割合 (17) / (2)	21.6%	20.8%	25.9%	33.3%	0.0%	0.0%	23.1%	11.8%	9.1%	33.3%	19.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	45	10	7	11	0	0	6	2	2	1	6	0
割合 (18) / (2)	21.6%	20.8%	25.9%	28.2%	0.0%	0.0%	23.1%	11.8%	18.2%	16.7%	28.6%	0.0%
17. 16時台 (19)	39	10	6	9	0	0	5	3	1	1	3	1
割合 (19) / (2)	18.8%	20.8%	22.2%	23.1%	0.0%	0.0%	19.2%	17.6%	9.1%	16.7%	14.3%	50.0%
18. 17時台 (20)	63	12	10	14	0	1	6	7	3	2	7	1
割合 (20) / (2)	30.3%	25.0%	37.0%	35.9%	0.0%	50.0%	23.1%	41.2%	27.3%	33.3%	33.3%	50.0%
19. 18時台 (21)	48	9	9	10	2	1	3	4	2	2	6	0
割合 (21) / (2)	23.1%	18.8%	33.3%	25.6%	22.2%	50.0%	11.5%	23.5%	18.2%	33.3%	28.6%	0.0%
20. 19時台 (22)	29	5	6	4	2	1	3	1	2	1	4	0
割合 (22) / (2)	13.9%	10.4%	22.2%	10.3%	22.2%	50.0%	11.5%	5.9%	18.2%	16.7%	19.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	17	3	2	4	2	0	1	0	2	1	2	0
割合 (23) / (2)	8.2%	6.3%	7.4%	10.3%	22.2%	0.0%	3.8%	0.0%	18.2%	16.7%	9.5%	0.0%
22. 21時台 (24)	15	0	4	4	1	1	0	2	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	7.2%	0.0%	14.8%	10.3%	11.1%	50.0%	0.0%	11.8%	9.1%	16.7%	4.8%	0.0%
23. 22時台 (25)	6	0	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (25) / (2)	2.9%	0.0%	7.4%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	4.8%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	1.9%	0.0%	3.7%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	7	0	1	1	0	1	3	1	1	1	0
有効回答数 (2)	16	7	0	1	1	0	1	3	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	6	1	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	18.8%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	111	39	11	22	4	0	12	8	8	3	4	0
割合 (3) / (2)	49.6%	70.9%	40.7%	55.0%	40.0%	0.0%	44.4%	40.0%	66.7%	42.9%	18.2%	0.0%
2. 1日～10日 (4)	100	15	12	17	6	2	14	10	3	4	16	1
割合 (4) / (2)	44.6%	27.3%	44.4%	42.5%	60.0%	100.0%	51.9%	50.0%	25.0%	57.1%	72.7%	50.0%
3. 11日～20日 (5)	9	0	3	1	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	4.0%	0.0%	11.1%	2.5%	0.0%	0.0%	3.7%	10.0%	0.0%	0.0%	4.5%	50.0%
4. 21日～30日 (6)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.9%	1.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日～90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日～180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	4.5%	0.0%

⑭通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	157	28	19	35	7	1	25	13	8	6	15	0
割合 (3) / (2)	70.1%	50.9%	70.4%	87.5%	70.0%	50.0%	92.6%	65.0%	66.7%	85.7%	68.2%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	138	40	18	25	3	1	15	13	5	3	15	0
割合 (4) / (2)	61.6%	72.7%	66.7%	62.5%	30.0%	50.0%	55.6%	65.0%	41.7%	42.9%	68.2%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	72	15	7	13	3	0	12	10	3	3	4	2
割合 (5) / (2)	32.1%	27.3%	25.9%	32.5%	30.0%	0.0%	44.4%	50.0%	25.0%	42.9%	18.2%	100.0%
4. その他 (6)	11	1	1	1	1	0	1	3	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	4.9%	1.8%	3.7%	2.5%	10.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑤災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	176	42	22	35	7	2	25	14	9	6	14	0
割合 (3) / (2)	78.6%	76.4%	81.5%	87.5%	70.0%	100.0%	92.6%	70.0%	75.0%	85.7%	63.6%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	90	16	8	20	6	0	13	8	2	5	12	0
割合 (4) / (2)	40.2%	29.1%	29.6%	50.0%	60.0%	0.0%	48.1%	40.0%	16.7%	71.4%	54.5%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	95	21	11	19	3	2	10	12	4	3	8	2
割合 (5) / (2)	42.4%	38.2%	40.7%	47.5%	30.0%	100.0%	37.0%	60.0%	33.3%	42.9%	36.4%	100.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	7	0	2	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	3.1%	0.0%	7.4%	5.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	14.3%	4.5%	0.0%
5. その他 (7)	4	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.8%	1.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	7	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	3.1%	0.0%	3.7%	2.5%	20.0%	0.0%	3.7%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	15	1	1	4	0	0	1	4	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	6.7%	1.8%	3.7%	10.0%	0.0%	0.0%	3.7%	20.0%	8.3%	0.0%	13.6%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	183	51	23	31	8	2	23	12	10	5	17	1
割合 (5) / (2)	81.7%	92.7%	85.2%	77.5%	80.0%	100.0%	85.2%	60.0%	83.3%	71.4%	77.3%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	19	3	2	4	0	0	2	3	1	2	2	0
割合 (6) / (2)	8.5%	5.5%	7.4%	10.0%	0.0%	0.0%	7.4%	15.0%	8.3%	28.6%	9.1%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1
有効回答数 (2)	7	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	4	3	8	0	0	3	7	2	2	5	0
有効回答数 (2)	34	4	3	8	0	0	3	7	2	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	23	3	1	5	0	0	3	5	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	67.6%	75.0%	33.3%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%	71.4%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	9	1	2	2	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	26.5%	25.0%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.8%	0.0%	33.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム②(無線局数の減少・廃止が予定される場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	3	1	5	0	0	3	5	1	2	3	0
有効回答数 (2)	23	3	1	5	0	0	3	5	1	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 市町村防災行政デジタル無線(260MHz帯) (3)	5	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	21.7%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話(IP無線等) (4)	15	1	0	3	0	0	3	4	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	65.2%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	50.0%	66.7%	0.0%
3. デジタル簡易無線 (5)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
4. 高度MCA (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 公共安全モバイルシステム(1BPS-LTE) (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等) (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	17.4%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	21	3	3	6	1	0	1	3	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	9.4%	5.5%	11.1%	15.0%	10.0%	0.0%	3.7%	15.0%	8.3%	0.0%	13.6%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	199	52	24	34	8	2	26	16	10	7	19	1
割合 (5) / (2)	88.8%	94.5%	88.9%	85.0%	80.0%	100.0%	96.3%	80.0%	83.3%	100.0%	86.4%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
有効回答数 (2)	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	3	3	6	1	0	1	3	1	0	3	0
有効回答数 (2)	21	3	3	6	1	0	1	3	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	4	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	12	3	1	4	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	57.1%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	23.8%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	72	15	11	10	5	2	7	3	5	1	11	2
割合 (3) / (2)	32.1%	27.3%	40.7%	25.0%	50.0%	100.0%	25.9%	15.0%	41.7%	14.3%	50.0%	100.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	6	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.7%	0.0%	3.7%	5.0%	0.0%	0.0%	3.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	10	3	1	0	2	0	2	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	4.5%	5.5%	3.7%	0.0%	20.0%	0.0%	7.4%	5.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.4%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.4%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	4	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	46	9	7	9	1	0	9	5	1	2	3	0
割合 (10) / (2)	20.5%	16.4%	25.9%	22.5%	10.0%	0.0%	33.3%	25.0%	8.3%	28.6%	13.6%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	83	26	7	16	2	0	6	9	6	3	8	0
割合 (11) / (2)	37.1%	47.3%	25.9%	40.0%	20.0%	0.0%	22.2%	45.0%	50.0%	42.9%	36.4%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	141	29	20	24	8	2	21	11	6	4	14	2
有効回答数 (2)	141	29	20	24	8	2	21	11	6	4	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. アナログ方式の無線機器が入手困難なため (3)	17	1	2	5	1	0	4	2	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	12.1%	3.4%	10.0%	20.8%	12.5%	0.0%	19.0%	18.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.8%	0.0%	5.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	34	7	5	8	1	1	2	3	2	0	4	1
割合 (5) / (2)	24.1%	24.1%	25.0%	33.3%	12.5%	50.0%	9.5%	27.3%	33.3%	0.0%	28.6%	50.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	108	24	14	18	6	1	16	8	4	4	11	2
割合 (6) / (2)	76.6%	82.8%	70.0%	75.0%	75.0%	50.0%	76.2%	72.7%	66.7%	100.0%	78.6%	100.0%
5. その他 (7)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	3.5%	3.4%	5.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	95	20	13	15	7	2	12	6	5	2	11	2
有効回答数 (2)	95	20	13	15	7	2	12	6	5	2	11	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	66	14	12	8	5	2	9	2	4	2	7	1
割合 (3) / (2)	69.5%	70.0%	92.3%	53.3%	71.4%	100.0%	75.0%	33.3%	80.0%	100.0%	63.6%	50.0%
2. 段階的に導入 (4)	29	6	1	7	2	0	3	4	1	0	4	1
割合 (4) / (2)	30.5%	30.0%	7.7%	46.7%	28.6%	0.0%	25.0%	66.7%	20.0%	0.0%	36.4%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	46	9	7	9	1	0	9	5	1	2	3	0
有効回答数 (2)	46	9	7	9	1	0	9	5	1	2	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	31	6	5	5	0	0	7	4	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	67.4%	66.7%	71.4%	55.6%	0.0%	0.0%	77.8%	80.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	10	3	2	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	21.7%	33.3%	28.6%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	6	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.0%	11.1%	20.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	6	1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	13.0%	11.1%	28.6%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (7)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	2.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	6	0	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	13.0%	0.0%	14.3%	22.2%	100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	12	3	2	2	0	0	3	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	26.1%	33.3%	28.6%	22.2%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	11	3	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	23.9%	33.3%	14.3%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	40.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	4.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	6.5%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	26	7	16	2	0	6	9	6	3	8	0
有効回答数 (2)	83	26	7	16	2	0	6	9	6	3	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	42	14	6	6	1	0	4	2	4	3	2	0
割合 (3) / (2)	50.6%	53.8%	85.7%	37.5%	50.0%	0.0%	66.7%	22.2%	66.7%	100.0%	25.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	14	4	1	4	1	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	16.9%	15.4%	14.3%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	11	3	2	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	13.3%	11.5%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	5	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.0%	7.7%	14.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	1.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	10	3	0	4	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	12.0%	11.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	6	2	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	7.2%	7.7%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	8	1	1	3	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (16) / (2)	9.6%	3.8%	14.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	11	6	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	13.3%	23.1%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	4	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	
割合 (18) / (2)	4.8%	3.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	17	7	1	1	1	0	3	1	1	0	2	0	
割合 (19) / (2)	20.5%	26.9%	14.3%	6.3%	50.0%	0.0%	50.0%	11.1%	16.7%	0.0%	25.0%	0.0%	
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	
割合 (20) / (2)	4.8%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	
19. 【その他の理由】その他 (21)	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
割合 (21) / (2)	3.6%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])

⑨代替可能性②〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
	有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	100	22	7	25	5	0	12	11	4	5	8	1
	割合 (3) / (2)	44.6%	40.0%	25.9%	62.5%	50.0%	0.0%	44.4%	55.0%	33.3%	71.4%	36.4%	50.0%
	2. 代替できない (4)	124	33	20	15	5	2	15	9	8	2	14	1
	割合 (4) / (2)	55.4%	60.0%	74.1%	37.5%	50.0%	100.0%	55.6%	45.0%	66.7%	28.6%	63.6%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	51	8	10	7	4	2	4	3	5	1	7	0
	割合 (5) / (4)	41.1%	24.2%	50.0%	46.7%	80.0%	100.0%	26.7%	33.3%	62.5%	50.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	35	6	6	6	1	1	3	2	2	1	6	1
	割合 (6) / (4)	28.2%	18.2%	30.0%	40.0%	20.0%	50.0%	20.0%	22.2%	25.0%	50.0%	42.9%	100.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	6	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (7) / (4)	4.8%	6.1%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (8)	26	7	6	5	2	0	1	2	0	0	2	1
	割合 (8) / (4)	21.0%	21.2%	30.0%	33.3%	40.0%	0.0%	6.7%	22.2%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (9)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	1.6%	3.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (10) / (4)	2.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (11) / (4)	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (12) / (4)	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	8	1	2	1	0	0	0	0	1	0	3	0
	割合 (13) / (4)	6.5%	3.0%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	21.4%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	8	2	2	0	0	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (14) / (4)	6.5%	6.1%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	8	2	1	1	1	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (15) / (4)	6.5%	6.1%	5.0%	6.7%	20.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	8	3	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (16) / (4)	6.5%	9.1%	5.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	8	2	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0
	割合 (17) / (4)	6.5%	6.1%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	11.1%	12.5%	0.0%	7.1%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.8%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	10	3	1	1	1	0	3	0	0	0	1	0
	割合 (19) / (4)	8.1%	9.1%	5.0%	6.7%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	18	9	1	2	0	0	1	1	2	0	2	0
	割合 (20) / (4)	14.5%	27.3%	5.0%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	11.1%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	6	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	4.8%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	63	11	6	17	4	0	10	5	2	1	6	1
	割合 (22) / (3)	63.0%	50.0%	85.7%	68.0%	80.0%	0.0%	83.3%	45.5%	50.0%	20.0%	75.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	37	11	1	8	1	0	2	6	2	4	2	0
	割合 (23) / (3)	37.0%	50.0%	14.3%	32.0%	20.0%	0.0%	16.7%	54.5%	50.0%	80.0%	25.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	82	18	8	20	5	0	6	6	3	5	10	1
	割合 (24) / (2)	36.6%	32.7%	29.6%	50.0%	50.0%	0.0%	22.2%	30.0%	25.0%	71.4%	45.5%	50.0%
	2. 代替できない (25)	142	37	19	20	5	2	21	14	9	2	12	1
	割合 (25) / (2)	63.4%	67.3%	70.4%	50.0%	50.0%	100.0%	77.8%	70.0%	75.0%	28.6%	54.5%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	51	11	10	5	2	2	5	5	3	1	7	0
	割合 (26) / (25)	35.9%	29.7%	52.6%	25.0%	40.0%	100.0%	23.8%	35.7%	33.3%	50.0%	58.3%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	26	6	3	3	0	1	4	2	1	1	5	0
	割合 (27) / (25)	18.3%	16.2%	15.8%	15.0%	0.0%	50.0%	19.0%	14.3%	11.1%	50.0%	41.7%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	8	3	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (28) / (25)	5.6%	8.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	4.8%	7.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	13	5	2	1	0	0	3	1	0	0	1	0
	割合 (29) / (25)	9.2%	13.5%	10.5%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	11	2	3	1	1	0	1	1	1	0	0	1
	割合 (30) / (25)	7.7%	5.4%	15.8%	5.0%	20.0%	0.0%	4.8%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	8	1	0	3	0	1	1	1	1	0	0	0
	割合 (31) / (25)	5.6%	2.7%	0.0%	15.0%	0.0%	50.0%	4.8%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	2.1%	2.7%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (34) / (25)	2.8%	2.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	10	2	2	0	2	0	1	1	1	1	0	0
	割合 (35) / (25)	7.0%	5.4%	10.5%	0.0%	40.0%	0.0%	4.8%	7.1%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	13	3	2	4	1	0	0	0	2	0	1	0
	割合 (36) / (25)	9.2%	8.1%	10.5%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	8.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	14	4	0	3	0	0	3	2	0	0	2	0
	割合 (37) / (25)	9.9%	10.8%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	8	2	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0
	割合 (38) / (25)	5.6%	5.4%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	9.5%	7.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	12	3	1	3	0	0	4	0	0	0	1	0
	割合 (40) / (25)	8.5%	8.1%	5.3%	15.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	22	9	0	5	0	0	3	1	2	0	2	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	割合 (41) / (25)	15.5%	24.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	5	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	3.5%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	29	7	1	9	2	0	2	1	0	1	6	0
	割合 (43) / (24)	35.4%	38.9%	12.5%	45.0%	40.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	53	11	7	11	3	0	4	5	3	4	4	1
3. 高度MCA	割合 (44) / (24)	64.6%	61.1%	87.5%	55.0%	60.0%	0.0%	66.7%	83.3%	100.0%	80.0%	40.0%	100.0%
	1. 代替可能 (45)	54	15	5	13	1	0	6	4	2	3	4	1
	割合 (45) / (2)	24.1%	27.3%	18.5%	32.5%	10.0%	0.0%	22.2%	20.0%	16.7%	42.9%	18.2%	50.0%
	2. 代替できない (46)	170	40	22	27	9	2	21	16	10	4	18	1
	割合 (46) / (2)	75.9%	72.7%	81.5%	67.5%	90.0%	100.0%	77.8%	80.0%	83.3%	57.1%	81.8%	50.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	67	14	12	9	4	2	6	5	5	2	8	0
	割合 (47) / (46)	39.4%	35.0%	54.5%	33.3%	44.4%	100.0%	28.6%	31.3%	50.0%	50.0%	44.4%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	41	7	6	8	2	1	4	2	3	2	5	1
	割合 (48) / (46)	24.1%	17.5%	27.3%	29.6%	22.2%	50.0%	19.0%	12.5%	30.0%	50.0%	27.8%	100.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	11	4	0	3	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (49) / (46)	6.5%	10.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	9.5%	6.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	10	3	3	2	0	0	1	1	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	5.9%	7.5%	13.6%	7.4%	0.0%	0.0%	4.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	1.8%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	1.8%	2.5%	0.0%	3.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	1.2%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.6%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	9	0	2	2	1	0	0	1	1	0	1	1
	割合 (55) / (46)	5.3%	0.0%	9.1%	7.4%	11.1%	0.0%	0.0%	6.3%	10.0%	0.0%	5.6%	100.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	15	4	2	1	2	0	1	1	1	1	2	0
	割合 (56) / (46)	8.8%	10.0%	9.1%	3.7%	22.2%	0.0%	4.8%	6.3%	10.0%	25.0%	11.1%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	17	3	1	6	2	0	1	0	2	0	2	0
	割合 (57) / (46)	10.0%	7.5%	4.5%	22.2%	22.2%	0.0%	4.8%	0.0%	20.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	16	4	0	4	0	0	3	3	0	0	2	0
	割合 (58) / (46)	9.4%	10.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	14.3%	18.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	8	2	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0
	割合 (59) / (46)	4.7%	5.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	6.3%	10.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (60) / (46)	1.8%	2.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	13	3	0	3	1	0	5	0	0	0	1	0
	割合 (61) / (46)	7.6%	7.5%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
4. 公共安全モバイルシステム (IPPS-LTE)	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	26	10	2	4	0	0	1	2	2	1	4	0
	割合 (62) / (46)	15. 3%	25. 0%	9. 1%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	12. 5%	20. 0%	25. 0%	22. 2%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	11	2	2	0	0	0	3	2	1	0	1	0
	割合 (63) / (46)	6. 5%	5. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	12. 5%	10. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	12	3	1	4	1	0	1	0	1	0	0	1
	割合 (64) / (45)	22. 2%	20. 0%	20. 0%	30. 8%	100. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	42	12	4	9	0	0	5	4	1	3	4	0
	割合 (65) / (45)	77. 8%	80. 0%	80. 0%	69. 2%	0. 0%	0. 0%	83. 3%	100. 0%	50. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
	1. 代替可能 (66)	52	15	4	11	1	0	4	6	2	2	5	2
	割合 (66) / (2)	23. 2%	27. 3%	14. 8%	27. 5%	10. 0%	0. 0%	14. 8%	30. 0%	16. 7%	28. 6%	22. 7%	100. 0%
	2. 代替できない (67)	172	40	23	29	9	2	23	14	10	5	17	0
	割合 (67) / (2)	76. 8%	72. 7%	85. 2%	72. 5%	90. 0%	100. 0%	85. 2%	70. 0%	83. 3%	71. 4%	77. 3%	0. 0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)	65	14	12	6	4	2	6	5	5	3	8	0
	割合 (68) / (67)	37. 8%	35. 0%	52. 2%	20. 7%	44. 4%	100. 0%	26. 1%	35. 7%	50. 0%	60. 0%	47. 1%	0. 0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)	39	7	5	6	2	1	5	2	3	2	6	0
	割合 (69) / (67)	22. 7%	17. 5%	21. 7%	20. 7%	22. 2%	50. 0%	21. 7%	14. 3%	30. 0%	40. 0%	35. 3%	0. 0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (70)	11	4	0	3	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (70) / (67)	6. 4%	10. 0%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	8. 7%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)	11	3	4	1	0	0	1	1	0	0	1	0
	割合 (71) / (67)	6. 4%	7. 5%	17. 4%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (72) / (67)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (73)	4	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0
	割合 (73) / (67)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (74)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (74) / (67)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (75)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (75) / (67)	0. 6%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (76) / (67)	1. 7%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)	19	4	3	1	3	0	3	1	1	1	2	0
	割合 (77) / (67)	11. 0%	10. 0%	13. 0%	3. 4%	33. 3%	0. 0%	13. 0%	7. 1%	10. 0%	20. 0%	11. 8%	0. 0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)	16	3	2	7	1	0	0	0	2	0	1	0
	割合 (78) / (67)	9. 3%	7. 5%	8. 7%	24. 1%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)	16	5	0	3	0	0	3	3	0	0	2	0
	割合 (79) / (67)	9. 3%	12. 5%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	13. 0%	21. 4%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)	9	2	1	0	1	0	2	1	1	0	1	0
	割合 (80) / (67)	5. 2%	5. 0%	4. 3%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	8. 7%	7. 1%	10. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0. 6%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
5. 有線 (光ファイバー等)	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	14	3	0	4	1	0	5	0	0	0	1	0
	割合 (82) / (67)	8.1%	7.5%	0.0%	13.8%	11.1%	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	33	10	2	7	0	0	4	1	3	1	5	0
	割合 (83) / (67)	19.2%	25.0%	8.7%	24.1%	0.0%	0.0%	17.4%	7.1%	30.0%	20.0%	29.4%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(84)	6	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0
	割合 (84) / (67)	3.5%	5.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	11	4	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1
	割合 (85) / (66)	21.2%	26.7%	25.0%	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	41	11	3	9	0	0	4	5	1	2	5	1
	割合 (86) / (66)	78.8%	73.3%	75.0%	81.8%	0.0%	0.0%	100.0%	83.3%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
	1. 代替可能(87)	38	9	5	5	2	0	3	4	3	3	3	1
	割合 (87) / (2)	17.0%	16.4%	18.5%	12.5%	20.0%	0.0%	11.1%	20.0%	25.0%	42.9%	13.6%	50.0%
	2. 代替できない(88)	186	46	22	35	8	2	24	16	9	4	19	1
	割合 (88) / (2)	83.0%	83.6%	81.5%	87.5%	80.0%	100.0%	88.9%	80.0%	75.0%	57.1%	86.4%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	71	13	12	12	4	2	5	5	4	3	10	1
	割合 (89) / (88)	38.2%	28.3%	54.5%	34.3%	50.0%	100.0%	20.8%	31.3%	44.4%	75.0%	52.6%	100.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	36	5	4	8	2	1	3	2	2	2	6	1
	割合 (90) / (88)	19.4%	10.9%	18.2%	22.9%	25.0%	50.0%	12.5%	12.5%	22.2%	50.0%	31.6%	100.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	11	5	0	2	0	0	1	1	0	0	2	0
	割合 (91) / (88)	5.9%	10.9%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	4.2%	6.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	23	7	4	4	1	0	3	1	1	0	2	0
	割合 (92) / (88)	12.4%	15.2%	18.2%	11.4%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	11.1%	0.0%	10.5%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(93)	4	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (93) / (88)	2.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	10	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	0
	割合 (94) / (88)	5.4%	2.2%	4.5%	8.6%	0.0%	50.0%	4.2%	6.3%	11.1%	0.0%	5.3%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (95) / (88)	1.6%	2.2%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (96) / (88)	1.6%	2.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (97) / (88)	2.2%	2.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	8	1	1	1	1	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (98) / (88)	4.3%	2.2%	4.5%	2.9%	12.5%	0.0%	8.3%	6.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	19	4	2	7	1	0	1	0	3	0	1	0
	割合 (99) / (88)	10.2%	8.7%	9.1%	20.0%	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	33.3%	0.0%	5.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	17	5	0	4	0	0	3	3	0	0	2	0
	割合 (100) / (88)	9.1%	10.9%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	9	2	1	0	0	0	2	1	1	1	1	0
	割合 (101) / (88)	4.8%	4.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	6.3%	11.1%	25.0%	5.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
6. その他	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	0.5%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	16	3	0	4	1	0	5	1	0	0	2	0
	割合 (103) / (88)	8.6%	6.5%	0.0%	11.4%	12.5%	0.0%	20.8%	6.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	37	13	3	5	1	0	4	3	3	0	5	0
	割合 (104) / (88)	19.9%	28.3%	13.6%	14.3%	12.5%	0.0%	16.7%	18.8%	33.3%	0.0%	26.3%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(105)	4	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (105) / (88)	2.2%	4.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	8	2	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0
	割合 (106) / (87)	21.1%	22.2%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	30	7	4	4	1	0	3	3	2	2	3	1
	割合 (107) / (87)	78.9%	77.8%	80.0%	80.0%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%
	1. 代替可能(108)	22	3	2	7	1	0	1	2	1	1	3	1
	割合 (108) / (2)	9.8%	5.5%	7.4%	17.5%	10.0%	0.0%	3.7%	10.0%	8.3%	14.3%	13.6%	50.0%
	2. 代替できない(109)	132	38	14	21	7	2	17	11	6	4	12	0
	割合 (109) / (2)	58.9%	69.1%	51.9%	52.5%	70.0%	100.0%	63.0%	55.0%	50.0%	57.1%	54.5%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	41	7	6	4	3	2	3	3	2	4	7	0
	割合 (110) / (109)	31.1%	18.4%	42.9%	19.0%	42.9%	100.0%	17.6%	27.3%	33.3%	100.0%	58.3%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	25	5	2	3	2	1	2	2	2	1	5	0
	割合 (111) / (109)	18.9%	13.2%	14.3%	14.3%	28.6%	50.0%	11.8%	18.2%	33.3%	25.0%	41.7%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	10	4	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
	割合 (112) / (109)	7.6%	10.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	5	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (113) / (109)	3.8%	5.3%	7.1%	4.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため(114)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (114) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (115) / (109)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (116) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (117) / (109)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	3	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	割合 (118) / (109)	2.3%	2.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	9	4	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (119) / (109)	6.8%	10.5%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	9	4	1	2	1	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (120) / (109)	6.8%	10.5%	7.1%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	9	4	0	1	0	0	2	1	0	0	1	0
	割合 (121) / (109)	6.8%	10.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	11.8%	9.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	9	3	0	0	0	0	2	1	1	1	1	0
	割合 (122) / (109)	6. 8%	7. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	9. 1%	16. 7%	25. 0%	8. 3%	0. 0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	1. 5%	2. 6%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	8	2	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
	割合 (124) / (109)	6. 1%	5. 3%	0. 0%	9. 5%	14. 3%	0. 0%	11. 8%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	47	13	4	11	1	0	7	4	2	1	4	0
	割合 (125) / (109)	35. 6%	34. 2%	28. 6%	52. 4%	14. 3%	0. 0%	41. 2%	36. 4%	33. 3%	25. 0%	33. 3%	0. 0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	4	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0
	割合 (126) / (109)	3. 0%	2. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	8	1	0	4	1	0	0	0	0	0	2	0
	割合 (127) / (108)	36. 4%	33. 3%	0. 0%	57. 1%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	14	2	2	3	0	0	1	2	1	1	1	1
	割合 (128) / (108)	63. 6%	66. 7%	100. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	33. 3%	100. 0%
0. 市町村 防災行政 デジタル 無線 (260MHz 帯)(Q10- 11にて調査 したデジ タル方 式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(129)	101	22	15	14	6	2	17	8	6	2	8	1
	割合 (129) / (2)	45. 1%	40. 0%	55. 6%	35. 0%	60. 0%	100. 0%	63. 0%	40. 0%	50. 0%	28. 6%	36. 4%	50. 0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(130)	123	33	12	26	4	0	10	12	6	5	14	1
	割合 (130) / (2)	54. 9%	60. 0%	44. 4%	65. 0%	40. 0%	0. 0%	37. 0%	60. 0%	50. 0%	71. 4%	63. 6%	50. 0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答数 (2)	224	55	27	40	10	2	27	20	12	7	22	2
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	158	38	18	31	8	2	18	12	8	5	17	1
割合 (3) / (2)	70. 5%	69. 1%	66. 7%	77. 5%	80. 0%	100. 0%	66. 7%	60. 0%	66. 7%	71. 4%	77. 3%	50. 0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	194	45	24	37	8	2	21	19	12	6	18	2
割合 (4) / (2)	86. 6%	81. 8%	88. 9%	92. 5%	80. 0%	100. 0%	77. 8%	95. 0%	100. 0%	85. 7%	81. 8%	100. 0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	54	11	5	10	1	1	4	7	3	4	8	0
割合 (5) / (2)	24. 1%	20. 0%	18. 5%	25. 0%	10. 0%	50. 0%	14. 8%	35. 0%	25. 0%	57. 1%	36. 4%	0. 0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	26	8	2	2	0	1	2	5	1	2	3	0
割合 (6) / (2)	11. 6%	14. 5%	7. 4%	5. 0%	0. 0%	50. 0%	7. 4%	25. 0%	8. 3%	28. 6%	13. 6%	0. 0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	239	55	32	42	11	2	28	19	12	9	27	2
令和4年度	296	62	37	60	13	4	32	24	18	11	33	2
令和2年度	582	101	70	125	29	13	64	44	42	21	66	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
令和4年度	12,594	1,670	1,360	3,328	453	173	1,635	1,119	888	409	1,545	14
令和2年度	25,176	3,207	2,880	5,647	1,201	525	3,410	1,807	1,840	742	3,836	81

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
ML(陸上移動局)（2）	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
F2D（2）	605	7	107	411	0	0	0	0	6	0	62	12
割合（2） / （1）	6.1%	0.5%	8.6%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	5.6%	85.7%
F3E（3）	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,844	1,478	1,237	2,397	403	75	1,509	893	471	269	1,098	14
8.5kHz (2)	7,674	1,247	909	1,867	326	64	1,295	507	406	63	976	14
割合 (2) / (1)	78.0%	84.4%	73.5%	77.9%	80.9%	85.3%	85.8%	56.8%	86.2%	23.4%	88.9%	100.0%
16kHz (3)	220	6	2	27	0	0	3	46	0	112	24	0
割合 (3) / (1)	2.2%	0.4%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.2%	5.2%	0.0%	41.6%	2.2%	0.0%
16.3kHz (4)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	1,946	225	322	503	77	11	211	340	65	94	98	0
割合 (5) / (1)	19.8%	15.2%	26.0%	21.0%	19.1%	14.7%	14.0%	38.1%	13.8%	34.9%	8.9%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局)（2）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（2）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
F1D（2）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
8kHz（2）	31	0	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災テレメータ(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波 (400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0
令和4年度	5	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0
令和2年度	5	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
令和4年度	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
令和2年度	54	0	0	35	1	0	2	6	10	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
ML (陸上移動局) (2)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	19	0	0	0	1	0	2	6	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	30.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (3)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	69.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
F3E (2)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	62	0	0	43	1	0	2	6	10	0	0	0
8.5kHz (2)	43	0	0	30	1	0	2	0	10	0	0	0
割合 (2) / (1)	69.4%	0.0%	0.0%	69.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	21.0%	0.0%	0.0%	30.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	562	42	24	111	28	7	95	77	33	21	106	18
令和4年度	571	47	27	102	28	10	98	79	34	17	111	18
令和2年度	707	86	46	98	45	20	117	79	48	12	137	19

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
令和4年度	40,368	1,360	846	13,763	2,462	301	3,825	7,520	1,859	574	7,267	591
令和2年度	45,194	2,351	1,595	13,414	3,016	586	4,373	7,246	2,310	516	9,180	607

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
FB(基地局) (2)	156	43	14	4	7	7	50	3	5	0	23	0
割合 (2) / (1)	0.4%	3.6%	1.8%	0.0%	0.3%	3.9%	1.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	40,780	1,148	786	14,587	2,477	173	3,956	7,668	1,608	647	7,134	596
割合 (4) / (1)	99.5%	96.4%	98.3%	99.9%	99.7%	95.6%	98.5%	99.7%	98.6%	100.0%	99.6%	100.0%
MP(携帯局) (5)	53	0	0	4	0	1	9	18	17	0	4	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	253	1	0	4	12	18	118	12	22	0	66	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	9.9%	2.9%	0.2%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (3)	5,358	1,022	636	998	318	70	656	485	124	97	952	0
割合 (3) / (1)	13.1%	85.8%	79.5%	6.8%	12.8%	38.7%	16.3%	6.3%	7.6%	15.0%	13.3%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	35,381	168	164	13,593	2,154	93	3,241	7,193	1,486	550	6,143	596
割合 (4) / (1)	86.3%	14.1%	20.5%	93.1%	86.7%	51.4%	80.7%	93.5%	91.1%	85.0%	85.8%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
F2D (2)	2,483	2	26	0	0	0	179	1,483	20	0	247	526
割合 (2) / (1)	6.1%	0.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	19.3%	1.2%	0.0%	3.4%	88.3%
F3E (3)	40,990	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,689	1,631	647	7,161	596
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	40,991	1,191	800	14,595	2,484	181	4,015	7,690	1,631	647	7,161	596
8.5kHz (2)	12,071	852	529	1,082	288	79	1,344	5,033	746	83	1,512	523
割合 (2) / (1)	29.4%	71.5%	66.1%	7.4%	11.6%	43.6%	33.5%	65.4%	45.7%	12.8%	21.1%	87.8%
16kHz (3)	511	7	2	0	1	0	6	269	0	100	126	0
割合 (3) / (1)	1.2%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	3.5%	0.0%	15.5%	1.8%	0.0%
その他 (4)	28,409	332	269	13,513	2,195	102	2,665	2,388	885	464	5,523	73
割合 (4) / (1)	69.3%	27.9%	33.6%	92.6%	88.4%	56.4%	66.4%	31.1%	54.3%	71.7%	77.1%	12.2%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無(移動しない無線局) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	386	26	15	78	18	6	63	49	22	17	79	13
割合 (3) / (2)	69.2%	61.9%	71.4%	70.3%	64.3%	85.7%	66.3%	63.6%	66.7%	81.0%	75.2%	72.2%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	52	7	2	4	2	1	13	9	4	0	7	3
割合 (4) / (2)	9.3%	16.7%	9.5%	3.6%	7.1%	14.3%	13.7%	11.7%	12.1%	0.0%	6.7%	16.7%
3. 対策を実施していない (5)	120	9	4	29	8	0	19	19	7	4	19	2
割合 (5) / (2)	21.5%	21.4%	19.0%	26.1%	28.6%	0.0%	20.0%	24.7%	21.2%	19.0%	18.1%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	438	33	17	82	20	7	76	58	26	17	86	16
有効回答数 (2)	438	33	17	82	20	7	76	58	26	17	86	16
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	210	11	6	33	9	5	42	28	9	11	50	6
割合 (3) / (2)	47.9%	33.3%	35.3%	40.2%	45.0%	71.4%	55.3%	48.3%	34.6%	64.7%	58.1%	37.5%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	33	0	0	6	2	0	10	2	4	6	2	1
割合 (4) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	7.3%	10.0%	0.0%	13.2%	3.4%	15.4%	35.3%	2.3%	6.3%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	89	1	4	25	1	1	16	11	2	5	23	0
割合 (5) / (2)	20.3%	3.0%	23.5%	30.5%	5.0%	14.3%	21.1%	19.0%	7.7%	29.4%	26.7%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	80	2	1	21	1	0	17	15	1	6	16	0
割合 (6) / (2)	18.3%	6.1%	5.9%	25.6%	5.0%	0.0%	22.4%	25.9%	3.8%	35.3%	18.6%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	60	0	2	13	2	0	7	10	5	4	16	1
割合 (7) / (2)	13.7%	0.0%	11.8%	15.9%	10.0%	0.0%	9.2%	17.2%	19.2%	23.5%	18.6%	6.3%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	38	0	3	3	3	0	7	7	3	2	9	1
割合 (8) / (2)	8.7%	0.0%	17.6%	3.7%	15.0%	0.0%	9.2%	12.1%	11.5%	11.8%	10.5%	6.3%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	259	22	10	34	10	4	43	39	15	13	56	13
割合 (9) / (2)	59.1%	66.7%	58.8%	41.5%	50.0%	57.1%	56.6%	67.2%	57.7%	76.5%	65.1%	81.3%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	109	5	3	15	4	2	12	14	11	9	32	2
割合 (10) / (2)	24.9%	15.2%	17.6%	18.3%	20.0%	28.6%	15.8%	24.1%	42.3%	52.9%	37.2%	12.5%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	248	18	11	33	8	3	52	30	16	12	52	13
割合 (11) / (2)	56.6%	54.5%	64.7%	40.2%	40.0%	42.9%	68.4%	51.7%	61.5%	70.6%	60.5%	81.3%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	224	10	11	36	12	2	46	23	10	11	52	11
割合 (12) / (2)	51.1%	30.3%	64.7%	43.9%	60.0%	28.6%	60.5%	39.7%	38.5%	64.7%	60.5%	68.8%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	238	14	9	41	9	4	41	32	13	11	55	9
割合 (13) / (2)	54.3%	42.4%	52.9%	50.0%	45.0%	57.1%	53.9%	55.2%	50.0%	64.7%	64.0%	56.3%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	181	9	8	38	7	1	30	24	7	8	43	6
割合 (14) / (2)	41.3%	27.3%	47.1%	46.3%	35.0%	14.3%	39.5%	41.4%	26.9%	47.1%	50.0%	37.5%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	58	1	3	7	4	1	12	8	2	1	17	2
割合 (15) / (2)	13.2%	3.0%	17.6%	8.5%	20.0%	14.3%	15.8%	13.8%	7.7%	5.9%	19.8%	12.5%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	54	5	5	10	1	1	10	7	2	0	13	0
割合 (16) / (2)	12.3%	15.2%	29.4%	12.2%	5.0%	14.3%	13.2%	12.1%	7.7%	0.0%	15.1%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	29	1	1	6	2	1	3	3	2	1	8	1
割合 (17) / (2)	6.6%	3.0%	5.9%	7.3%	10.0%	14.3%	3.9%	5.2%	7.7%	5.9%	9.3%	6.3%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	6	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	298	19	10	52	12	5	55	39	17	12	67	10
有効回答数 (2)	298	19	10	52	12	5	55	39	17	12	67	10
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 年1回程度 (3)	36	5	3	2	1	0	7	7	2	0	9	0
割合 (3) / (2)	12.1%	26.3%	30.0%	3.8%	8.3%	0.0%	12.7%	17.9%	11.8%	0.0%	13.4%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	17	1	1	0	1	1	6	1	0	2	4	0
割合 (4) / (2)	5.7%	5.3%	10.0%	0.0%	8.3%	20.0%	10.9%	2.6%	0.0%	16.7%	6.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	33	1	1	1	2	1	12	4	3	1	4	3
割合 (5) / (2)	11.1%	5.3%	10.0%	1.9%	16.7%	20.0%	21.8%	10.3%	17.6%	8.3%	6.0%	30.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	44	3	1	9	4	0	5	8	3	3	8	0
割合 (6) / (2)	14.8%	15.8%	10.0%	17.3%	33.3%	0.0%	9.1%	20.5%	17.6%	25.0%	11.9%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	25	1	0	6	0	1	5	3	3	2	1	3
割合 (7) / (2)	8.4%	5.3%	0.0%	11.5%	0.0%	20.0%	9.1%	7.7%	17.6%	16.7%	1.5%	30.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	143	8	4	34	4	2	20	16	6	4	41	4
割合 (8) / (2)	48.0%	42.1%	40.0%	65.4%	33.3%	40.0%	36.4%	41.0%	35.3%	33.3%	61.2%	40.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	237	24	11	35	12	2	42	29	14	10	47	11
割合 (3) / (2)	42.5%	57.1%	52.4%	31.5%	42.9%	28.6%	44.2%	37.7%	42.4%	47.6%	44.8%	61.1%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	76	7	3	9	7	1	18	7	5	4	10	5
割合 (4) / (2)	13.6%	16.7%	14.3%	8.1%	25.0%	14.3%	18.9%	9.1%	15.2%	19.0%	9.5%	27.8%
3. 対策を実施していない (5)	245	11	7	67	9	4	35	41	14	7	48	2
割合 (5) / (2)	43.9%	26.2%	33.3%	60.4%	32.1%	57.1%	36.8%	53.2%	42.4%	33.3%	45.7%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	321	18	10	76	16	5	53	48	19	11	58	7
有効回答数 (2)	321	18	10	76	16	5	53	48	19	11	58	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	27	6	1	2	0	0	8	2	1	0	7	0
割合 (3) / (2)	8.4%	33.3%	10.0%	2.6%	0.0%	0.0%	15.1%	4.2%	5.3%	0.0%	12.1%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	8	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	2.5%	5.6%	0.0%	1.3%	6.3%	0.0%	1.9%	2.1%	5.3%	0.0%	1.7%	14.3%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	6	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	2.1%	0.0%	0.0%	1.7%	14.3%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	23	4	3	1	0	0	7	3	2	0	3	0
割合 (6) / (2)	7.2%	22.2%	30.0%	1.3%	0.0%	0.0%	13.2%	6.3%	10.5%	0.0%	5.2%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	249	10	6	58	14	5	40	44	15	7	44	6
割合 (7) / (2)	77.6%	55.6%	60.0%	76.3%	87.5%	100.0%	75.5%	91.7%	78.9%	63.6%	75.9%	85.7%
6. その他 (8)	28	0	0	15	2	0	5	0	0	4	2	0
割合 (8) / (2)	8.7%	0.0%	0.0%	19.7%	12.5%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	36.4%	3.4%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	260	21	11	45	14	2	45	34	18	14	45	11
割合 (3) / (2)	46.6%	50.0%	52.4%	40.5%	50.0%	28.6%	47.4%	44.2%	54.5%	66.7%	42.9%	61.1%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	63	5	1	7	3	2	19	9	4	2	10	1
割合 (4) / (2)	11.3%	11.9%	4.8%	6.3%	10.7%	28.6%	20.0%	11.7%	12.1%	9.5%	9.5%	5.6%
3. 対策を実施していない (5)	235	16	9	59	11	3	31	34	11	5	50	6
割合 (5) / (2)	42.1%	38.1%	42.9%	53.2%	39.3%	42.9%	32.6%	44.2%	33.3%	23.8%	47.6%	33.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	298	21	10	66	14	5	50	43	15	7	60	7
有効回答数 (2)	298	21	10	66	14	5	50	43	15	7	60	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	21	4	0	1	0	0	8	1	1	0	6	0
割合 (3) / (2)	7.0%	19.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	16.0%	2.3%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	1.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	19	2	3	2	0	0	5	3	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	6.4%	9.5%	30.0%	3.0%	0.0%	0.0%	10.0%	7.0%	6.7%	0.0%	5.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	71	7	4	8	4	0	12	11	3	1	17	4
割合 (7) / (2)	23.8%	33.3%	40.0%	12.1%	28.6%	0.0%	24.0%	25.6%	20.0%	14.3%	28.3%	57.1%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	195	9	6	47	10	5	32	33	10	4	36	3
割合 (8) / (2)	65.4%	42.9%	60.0%	71.2%	71.4%	100.0%	64.0%	76.7%	66.7%	57.1%	60.0%	42.9%
7. その他 (9)	21	0	0	11	2	0	4	0	0	2	2	0
割合 (9) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	28.6%	3.3%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	257	25	12	40	14	3	41	33	16	12	47	14
割合 (3) / (2)	46.1%	59.5%	57.1%	36.0%	50.0%	42.9%	43.2%	42.9%	48.5%	57.1%	44.8%	77.8%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	64	6	3	7	5	1	16	8	3	2	11	2
割合 (4) / (2)	11.5%	14.3%	14.3%	6.3%	17.9%	14.3%	16.8%	10.4%	9.1%	9.5%	10.5%	11.1%
3. 対策を実施していない (5)	237	11	6	64	9	3	38	36	14	7	47	2
割合 (5) / (2)	42.5%	26.2%	28.6%	57.7%	32.1%	42.9%	40.0%	46.8%	42.4%	33.3%	44.8%	11.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	301	17	9	71	14	4	54	44	17	9	58	4
有効回答数 (2)	301	17	9	71	14	4	54	44	17	9	58	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	21	3	1	1	0	0	7	1	1	0	7	0
割合 (3) / (2)	7.0%	17.6%	11.1%	1.4%	0.0%	0.0%	13.0%	2.3%	5.9%	0.0%	12.1%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	1	0	0	0	0	3	2	1	0	2	1
割合 (4) / (2)	3.3%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	4.5%	5.9%	0.0%	3.4%	25.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	1	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.3%	5.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	2.3%	5.9%	0.0%	1.7%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	19	3	2	1	0	0	8	1	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	6.3%	17.6%	22.2%	1.4%	0.0%	0.0%	14.8%	2.3%	5.9%	0.0%	5.2%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	238	11	5	57	13	4	42	40	15	5	43	3
割合 (7) / (2)	79.1%	64.7%	55.6%	80.3%	92.9%	100.0%	77.8%	90.9%	88.2%	55.6%	74.1%	75.0%
6. その他 (8)	24	0	0	13	1	0	4	0	0	4	2	0
割合 (8) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	18.3%	7.1%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	44.4%	3.4%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	83	4	2	23	5	0	12	15	3	3	16	0
割合 (3) / (2)	14.9%	9.5%	9.5%	20.7%	17.9%	0.0%	12.6%	19.5%	9.1%	14.3%	15.2%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	145	16	10	15	10	2	38	18	9	2	24	1
割合 (4) / (2)	26.0%	38.1%	47.6%	13.5%	35.7%	28.6%	40.0%	23.4%	27.3%	9.5%	22.9%	5.6%
3. 31日～90日 (5)	27	5	2	5	3	1	3	0	1	3	4	0
割合 (5) / (2)	4.8%	11.9%	9.5%	4.5%	10.7%	14.3%	3.2%	0.0%	3.0%	14.3%	3.8%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	27	4	0	5	1	0	1	4	4	4	4	0
割合 (6) / (2)	4.8%	9.5%	0.0%	4.5%	3.6%	0.0%	1.1%	5.2%	12.1%	19.0%	3.8%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	6	1	0	0	1	0	1	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.1%	2.4%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	1.1%	2.6%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	46	2	0	8	1	1	9	9	1	2	8	5
割合 (8) / (2)	8.2%	4.8%	0.0%	7.2%	3.6%	14.3%	9.5%	11.7%	3.0%	9.5%	7.6%	27.8%
7. 366日(うるう年) (9)	224	10	7	55	7	3	31	29	15	7	48	12
割合 (9) / (2)	40.1%	23.8%	33.3%	49.5%	25.0%	42.9%	32.6%	37.7%	45.5%	33.3%	45.7%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	475	38	19	88	23	7	83	62	30	18	89	18
有効回答数 (2)	475	38	19	88	23	7	83	62	30	18	89	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	100	0	1	25	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (3) / (2)	21.1%	0.0%	5.3%	28.4%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
2. 1時台 (4)	100	0	1	24	4	0	13	19	5	6	22	6
割合 (4) / (2)	21.1%	0.0%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	30.6%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
3. 2時台 (5)	100	0	1	24	4	0	13	19	5	6	22	6
割合 (5) / (2)	21.1%	0.0%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	30.6%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
4. 3時台 (6)	99	0	1	24	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (6) / (2)	20.8%	0.0%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
5. 4時台 (7)	102	3	1	24	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (7) / (2)	21.5%	7.9%	5.3%	27.3%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
6. 5時台 (8)	106	6	1	25	4	0	13	18	5	6	22	6
割合 (8) / (2)	22.3%	15.8%	5.3%	28.4%	17.4%	0.0%	15.7%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
7. 6時台 (9)	119	7	8	24	5	0	15	18	6	6	24	6
割合 (9) / (2)	25.1%	18.4%	42.1%	27.3%	21.7%	0.0%	18.1%	29.0%	20.0%	33.3%	27.0%	33.3%
8. 7時台 (10)	133	8	4	27	4	1	26	18	5	8	25	7
割合 (10) / (2)	28.0%	21.1%	21.1%	30.7%	17.4%	14.3%	31.3%	29.0%	16.7%	44.4%	28.1%	38.9%
9. 8時台 (11)	234	7	2	55	7	3	35	27	19	14	56	9
割合 (11) / (2)	49.3%	18.4%	10.5%	62.5%	30.4%	42.9%	42.2%	43.5%	63.3%	77.8%	62.9%	50.0%
10. 9時台 (12)	254	15	4	50	12	3	40	41	15	10	51	13
割合 (12) / (2)	53.5%	39.5%	21.1%	56.8%	52.2%	42.9%	48.2%	66.1%	50.0%	55.6%	57.3%	72.2%
11. 10時台 (13)	234	15	7	44	8	3	46	31	15	10	43	12
割合 (13) / (2)	49.3%	39.5%	36.8%	50.0%	34.8%	42.9%	55.4%	50.0%	50.0%	55.6%	48.3%	66.7%
12. 11時台 (14)	193	9	8	39	8	3	30	28	12	8	38	10
割合 (14) / (2)	40.6%	23.7%	42.1%	44.3%	34.8%	42.9%	36.1%	45.2%	40.0%	44.4%	42.7%	55.6%
13. 12時台 (15)	200	18	10	32	8	2	33	26	11	8	41	11
割合 (15) / (2)	42.1%	47.4%	52.6%	36.4%	34.8%	28.6%	39.8%	41.9%	36.7%	44.4%	46.1%	61.1%
14. 13時台 (16)	191	11	6	34	8	4	32	30	10	9	38	9
割合 (16) / (2)	40.2%	28.9%	31.6%	38.6%	34.8%	57.1%	38.6%	48.4%	33.3%	50.0%	42.7%	50.0%
15. 14時台 (17)	184	11	6	35	8	3	30	28	10	9	37	7
割合 (17) / (2)	38.7%	28.9%	31.6%	39.8%	34.8%	42.9%	36.1%	45.2%	33.3%	50.0%	41.6%	38.9%
16. 15時台 (18)	179	10	6	34	8	3	29	27	9	8	38	7
割合 (18) / (2)	37.7%	26.3%	31.6%	38.6%	34.8%	42.9%	34.9%	43.5%	30.0%	44.4%	42.7%	38.9%
17. 16時台 (19)	173	9	6	34	7	2	31	25	9	7	35	8
割合 (19) / (2)	36.4%	23.7%	31.6%	38.6%	30.4%	28.6%	37.3%	40.3%	30.0%	38.9%	39.3%	44.4%
18. 17時台 (20)	184	9	8	37	6	2	33	27	9	8	36	9
割合 (20) / (2)	38.7%	23.7%	42.1%	42.0%	26.1%	28.6%	39.8%	43.5%	30.0%	44.4%	40.4%	50.0%
19. 18時台 (21)	136	5	5	29	7	1	22	21	6	6	26	8
割合 (21) / (2)	28.6%	13.2%	26.3%	33.0%	30.4%	14.3%	26.5%	33.9%	20.0%	33.3%	29.2%	44.4%
20. 19時台 (22)	124	2	5	30	9	0	17	19	5	6	25	6
割合 (22) / (2)	26.1%	5.3%	26.3%	34.1%	39.1%	0.0%	20.5%	30.6%	16.7%	33.3%	28.1%	33.3%
21. 20時台 (23)	111	2	2	25	7	0	16	18	5	6	24	6
割合 (23) / (2)	23.4%	5.3%	10.5%	28.4%	30.4%	0.0%	19.3%	29.0%	16.7%	33.3%	27.0%	33.3%
22. 21時台 (24)	106	0	4	26	5	0	14	18	5	6	22	6
割合 (24) / (2)	22.3%	0.0%	21.1%	29.5%	21.7%	0.0%	16.9%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
23. 22時台 (25)	103	0	2	26	4	0	14	18	5	6	22	6
割合 (25) / (2)	21.7%	0.0%	10.5%	29.5%	17.4%	0.0%	16.9%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%
24. 23時台 (26)	102	0	1	26	4	0	14	18	5	6	22	6
割合 (26) / (2)	21.5%	0.0%	5.3%	29.5%	17.4%	0.0%	16.9%	29.0%	16.7%	33.3%	24.7%	33.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	4	2	23	5	0	12	15	3	3	16	0
有効回答数 (2)	83	4	2	23	5	0	12	15	3	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	8	0	0	1	1	0	1	1	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	9.6%	0.0%	0.0%	4.3%	20.0%	0.0%	8.3%	6.7%	33.3%	66.7%	6.3%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	36	2	1	5	2	0	6	7	2	2	9	0
割合 (5) / (2)	43.4%	50.0%	50.0%	21.7%	40.0%	0.0%	50.0%	46.7%	66.7%	66.7%	56.3%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	40	2	2	17	1	0	3	7	2	1	5	0
割合 (6) / (2)	48.2%	50.0%	100.0%	73.9%	20.0%	0.0%	25.0%	46.7%	66.7%	33.3%	31.3%	0.0%
5. その他 (7)	9	0	0	1	1	0	3	2	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	10.8%	0.0%	0.0%	4.3%	20.0%	0.0%	25.0%	13.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

⑬災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	206	30	10	37	10	3	38	28	12	5	32	1
割合 (3) / (2)	36.9%	71.4%	47.6%	33.3%	35.7%	42.9%	40.0%	36.4%	36.4%	23.8%	30.5%	5.6%
2. 1日～10日 (4)	90	9	10	3	11	1	22	5	6	6	12	5
割合 (4) / (2)	16.1%	21.4%	47.6%	2.7%	39.3%	14.3%	23.2%	6.5%	18.2%	28.6%	11.4%	27.8%
3. 11日～20日 (5)	31	0	1	2	2	1	3	10	1	0	9	2
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	4.8%	1.8%	7.1%	14.3%	3.2%	13.0%	3.0%	0.0%	8.6%	11.1%
4. 21日～30日 (6)	30	1	0	4	2	1	6	4	0	4	7	1
割合 (6) / (2)	5.4%	2.4%	0.0%	3.6%	7.1%	14.3%	6.3%	5.2%	0.0%	19.0%	6.7%	5.6%
5. 31日～90日 (7)	61	0	0	12	2	0	10	7	7	2	17	4
割合 (7) / (2)	10.9%	0.0%	0.0%	10.8%	7.1%	0.0%	10.5%	9.1%	21.2%	9.5%	16.2%	22.2%
6. 91日～180日 (8)	31	0	0	11	0	1	5	6	1	2	4	1
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	14.3%	5.3%	7.8%	3.0%	9.5%	3.8%	5.6%
7. 181日～365日(うるう年) (9)	31	1	0	10	0	0	5	8	1	0	6	0
割合 (9) / (2)	5.6%	2.4%	0.0%	9.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.4%	3.0%	0.0%	5.7%	0.0%
8. 366日(うるう年) (10)	78	1	0	32	1	0	6	9	5	2	18	4
割合 (10) / (2)	14.0%	2.4%	0.0%	28.8%	3.6%	0.0%	6.3%	11.7%	15.2%	9.5%	17.1%	22.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

④災害時の無線局の利用形態①〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	439	34	16	94	20	5	69	56	28	17	85	15
割合 (3) / (2)	78.7%	81.0%	76.2%	84.7%	71.4%	71.4%	72.6%	72.7%	84.8%	81.0%	81.0%	83.3%
2. 関係機関への連絡 (4)	262	13	7	44	13	5	56	42	13	10	50	9
割合 (4) / (2)	47.0%	31.0%	33.3%	39.6%	46.4%	71.4%	58.9%	54.5%	39.4%	47.6%	47.6%	50.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	77	16	8	4	6	1	21	7	4	0	7	3
割合 (5) / (2)	13.8%	38.1%	38.1%	3.6%	21.4%	14.3%	22.1%	9.1%	12.1%	0.0%	6.7%	16.7%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	16	1	2	4	1	0	4	0	0	0	4	0
割合 (6) / (2)	2.9%	2.4%	9.5%	3.6%	3.6%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
5. その他 (7)	21	0	0	10	0	1	1	3	0	0	5	1
割合 (7) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	9.0%	0.0%	14.3%	1.1%	3.9%	0.0%	0.0%	4.8%	5.6%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	62	0	2	20	4	0	11	9	2	3	9	2
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	9.5%	18.0%	14.3%	0.0%	11.6%	11.7%	6.1%	14.3%	8.6%	11.1%
2. 無線局数は減少予定 (4)	22	0	2	2	0	1	6	2	1	1	7	0
割合 (4) / (2)	3.9%	0.0%	9.5%	1.8%	0.0%	14.3%	6.3%	2.6%	3.0%	4.8%	6.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	464	41	15	89	24	6	76	65	29	17	86	16
割合 (5) / (2)	83.2%	97.6%	71.4%	80.2%	85.7%	85.7%	80.0%	84.4%	87.9%	81.0%	81.9%	88.9%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	10	1	2	0	0	0	2	1	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	1.8%	2.4%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.3%	3.0%	0.0%	2.9%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	0	2	20	4	0	11	9	2	3	9	2
有効回答数 (2)	62	0	2	20	4	0	11	9	2	3	9	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	24	0	1	9	1	0	3	2	1	2	4	1
割合 (5) / (2)	38.7%	0.0%	50.0%	45.0%	25.0%	0.0%	27.3%	22.2%	50.0%	66.7%	44.4%	50.0%
4. その他 (6)	36	0	1	9	3	0	7	7	1	1	6	1
割合 (6) / (2)	58.1%	0.0%	50.0%	45.0%	75.0%	0.0%	63.6%	77.8%	50.0%	33.3%	66.7%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	1	4	2	0	1	8	3	2	1	10	0
有効回答数 (2)	32	1	4	2	0	1	8	3	2	1	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	11	1	1	1	0	0	4	0	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	34.4%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	10	0	2	1	0	1	1	1	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	31.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
4. その他 (6)	11	0	2	0	0	0	2	3	0	0	4	0
割合 (6) / (2)	34.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 予定あり (3)	29	6	0	3	1	0	9	1	3	1	4	1
割合 (3) / (2)	5.2%	14.3%	0.0%	2.7%	3.6%	0.0%	9.5%	1.3%	9.1%	4.8%	3.8%	5.6%
2. 予定なし (4)	529	36	21	108	27	7	86	76	30	20	101	17
割合 (4) / (2)	94.8%	85.7%	100.0%	97.3%	96.4%	100.0%	90.5%	98.7%	90.9%	95.2%	96.2%	94.4%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	37	1	0	15	1	0	4	1	2	2	6	5
割合 (3) / (2)	6.6%	2.4%	0.0%	13.5%	3.6%	0.0%	4.2%	1.3%	6.1%	9.5%	5.7%	27.8%
2. 通信量は減少予定 (4)	15	1	1	0	1	1	5	1	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	2.7%	2.4%	4.8%	0.0%	3.6%	14.3%	5.3%	1.3%	3.0%	4.8%	2.9%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	506	40	20	96	26	6	86	75	30	18	96	13
割合 (5) / (2)	90.7%	95.2%	95.2%	86.5%	92.9%	85.7%	90.5%	97.4%	90.9%	85.7%	91.4%	72.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

②通信量増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	37	1	0	15	1	0	4	1	2	2	6	5
有効回答数 (2)	37	1	0	15	1	0	4	1	2	2	6	5
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	4	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	10.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	22	0	0	10	1	0	2	1	2	1	2	3
割合 (4) / (2)	59.5%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	60.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	6	0	0	2	0	0	0	0	0	1	2	1
割合 (5) / (2)	16.2%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	20.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	14	0	0	8	0	0	1	0	0	2	1	2
割合 (6) / (2)	37.8%	0.0%	0.0%	53.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	16.7%	40.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	1	0	1	1	5	1	1	1	3	0
有効回答数 (2)	15	1	1	0	1	1	5	1	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	9	1	1	0	0	0	4	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	5	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])

④代替可能性④〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)		558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)		558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	185	15	7	34	10	2	25	20	10	7	46	9
	割合 (3) / (2)	33.2%	35.7%	33.3%	30.6%	35.7%	28.6%	26.3%	26.0%	30.3%	33.3%	43.8%	50.0%
	2. 代替できない (4)	373	27	14	77	18	5	70	57	23	14	59	9
	割合 (4) / (2)	66.8%	64.3%	66.7%	69.4%	64.3%	71.4%	73.7%	74.0%	69.7%	66.7%	56.2%	50.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	109	6	7	22	6	2	19	15	8	4	16	4
	割合 (5) / (4)	29.2%	22.2%	50.0%	28.6%	33.3%	40.0%	27.1%	26.3%	34.8%	28.6%	27.1%	44.4%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	86	4	5	24	3	2	11	11	2	2	19	3
	割合 (6) / (4)	23.1%	14.8%	35.7%	31.2%	16.7%	40.0%	15.7%	19.3%	8.7%	14.3%	32.2%	33.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	13	2	0	4	0	0	4	1	0	0	2	0
	割合 (7) / (4)	3.5%	7.4%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	5.7%	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	119	6	4	24	7	2	14	21	7	5	28	1
	割合 (8) / (4)	31.9%	22.2%	28.6%	31.2%	38.9%	40.0%	20.0%	36.8%	30.4%	35.7%	47.5%	11.1%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (9)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (9) / (4)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	47	0	1	13	2	2	7	6	5	4	7	0
	割合 (10) / (4)	12.6%	0.0%	7.1%	16.9%	11.1%	40.0%	10.0%	10.5%	21.7%	28.6%	11.9%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	14	0	0	2	1	0	4	1	3	1	2	0
	割合 (11) / (4)	3.8%	0.0%	0.0%	2.6%	5.6%	0.0%	5.7%	1.8%	13.0%	7.1%	3.4%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	44	1	0	5	0	0	6	14	5	1	12	0
	割合 (12) / (4)	11.8%	3.7%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	8.6%	24.6%	21.7%	7.1%	20.3%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	16	1	2	2	0	0	2	2	4	0	3	0
	割合 (13) / (4)	4.3%	3.7%	14.3%	2.6%	0.0%	0.0%	2.9%	3.5%	17.4%	0.0%	5.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.8%	3.7%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	34	2	1	9	4	0	5	6	0	1	6	0
	割合 (15) / (4)	9.1%	7.4%	7.1%	11.7%	22.2%	0.0%	7.1%	10.5%	0.0%	7.1%	10.2%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	12	3	1	1	0	0	2	1	1	0	2	1
	割合 (16) / (4)	3.2%	11.1%	7.1%	1.3%	0.0%	0.0%	2.9%	1.8%	4.3%	0.0%	3.4%	11.1%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	10	2	1	2	0	0	3	0	1	0	1	0
	割合 (17) / (4)	2.7%	7.4%	7.1%	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	1.7%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	60	3	0	10	2	2	18	11	1	3	7	3
	割合 (19) / (4)	16.1%	11.1%	0.0%	13.0%	11.1%	40.0%	25.7%	19.3%	4.3%	21.4%	11.9%	33.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	23	8	0	2	0	0	5	2	1	1	3	1
	割合 (20) / (4)	6.2%	29.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	7.1%	3.5%	4.3%	7.1%	5.1%	11.1%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	40	1	0	14	1	0	5	10	3	0	5	1

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
	割合 (21) / (4)	10.7%	3.7%	0.0%	18.2%	5.6%	0.0%	7.1%	17.5%	13.0%	0.0%	8.5%	11.1%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	124	10	3	24	9	1	14	11	7	2	35	8
	割合 (22) / (3)	67.0%	66.7%	42.9%	70.6%	90.0%	50.0%	56.0%	55.0%	70.0%	28.6%	76.1%	88.9%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	61	5	4	10	1	1	11	9	3	5	11	1
	割合 (23) / (3)	33.0%	33.3%	57.1%	29.4%	10.0%	50.0%	44.0%	45.0%	30.0%	71.4%	23.9%	11.1%
	1. 代替可能 (24)	121	15	8	17	11	2	16	13	6	4	23	6
	割合 (24) / (2)	21.7%	35.7%	38.1%	15.3%	39.3%	28.6%	16.8%	16.9%	18.2%	19.0%	21.9%	33.3%
	2. 代替できない (25)	437	27	13	94	17	5	79	64	27	17	82	12
	割合 (25) / (2)	78.3%	64.3%	61.9%	84.7%	60.7%	71.4%	83.2%	83.1%	81.8%	81.0%	78.1%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	126	7	8	27	4	1	25	18	8	3	23	2
	割合 (26) / (25)	28.8%	25.9%	61.5%	28.7%	23.5%	20.0%	31.6%	28.1%	29.6%	17.6%	28.0%	16.7%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	58	3	4	15	1	1	10	5	3	1	14	1
	割合 (27) / (25)	13.3%	11.1%	30.8%	16.0%	5.9%	20.0%	12.7%	7.8%	11.1%	5.9%	17.1%	8.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (28)	26	3	0	12	0	0	3	1	0	0	7	0
	割合 (28) / (25)	5.9%	11.1%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	3.8%	1.6%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	65	4	3	14	2	0	7	10	3	2	20	0
	割合 (29) / (25)	14.9%	14.8%	23.1%	14.9%	11.8%	0.0%	8.9%	15.6%	11.1%	11.8%	24.4%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	31	1	2	7	3	0	5	3	2	0	8	0
	割合 (30) / (25)	7.1%	3.7%	15.4%	7.4%	17.6%	0.0%	6.3%	4.7%	7.4%	0.0%	9.8%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (31)	57	0	1	14	1	2	7	10	5	5	11	1
	割合 (31) / (25)	13.0%	0.0%	7.7%	14.9%	5.9%	40.0%	8.9%	15.6%	18.5%	29.4%	13.4%	8.3%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (32)	14	0	0	2	0	1	2	2	3	2	2	0
	割合 (32) / (25)	3.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	20.0%	2.5%	3.1%	11.1%	11.8%	2.4%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (33)	48	1	0	4	0	0	9	14	6	1	13	0
	割合 (33) / (25)	11.0%	3.7%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	11.4%	21.9%	22.2%	5.9%	15.9%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	15	1	0	5	0	0	3	1	1	0	4	0
	割合 (34) / (25)	3.4%	3.7%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	3.8%	1.6%	3.7%	0.0%	4.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	13	1	0	1	1	0	2	1	0	1	5	1
	割合 (35) / (25)	3.0%	3.7%	0.0%	1.1%	5.9%	0.0%	2.5%	1.6%	0.0%	5.9%	6.1%	8.3%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	50	3	1	15	5	1	8	7	3	1	6	0
	割合 (36) / (25)	11.4%	11.1%	7.7%	16.0%	29.4%	20.0%	10.1%	10.9%	11.1%	5.9%	7.3%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	24	3	0	3	1	0	4	4	1	0	5	3
	割合 (37) / (25)	5.5%	11.1%	0.0%	3.2%	5.9%	0.0%	5.1%	6.3%	3.7%	0.0%	6.1%	25.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合 (38) / (25)	2.1%	7.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.7%	0.0%	1.2%	8.3%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	78	4	0	14	3	2	18	13	2	5	14	3
	割合 (40) / (25)	17.8%	14.8%	0.0%	14.9%	17.6%	40.0%	22.8%	20.3%	7.4%	29.4%	17.1%	25.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	32	7	0	5	0	0	9	2	2	2	4	1

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
17. 【その他の理由】その他 (42)	割合 (41) / (25)	7.3%	25.9%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	11.4%	3.1%	7.4%	11.8%	4.9%	8.3%
	割合 (42) / (25)	47	1	0	16	1	0	6	13	3	1	4	2
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	割合 (43) / (24)	10.8%	3.7%	0.0%	17.0%	5.9%	0.0%	7.6%	20.3%	11.1%	5.9%	4.9%	16.7%
	割合 (44) / (24)	54	7	2	4	9	0	7	4	1	2	14	4
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	割合 (43) / (24)	44.6%	46.7%	25.0%	23.5%	81.8%	0.0%	43.8%	30.8%	16.7%	50.0%	60.9%	66.7%
	割合 (44) / (24)	67	8	6	13	2	2	9	9	5	2	9	2
1. 代替可能 (45)	割合 (44) / (24)	55.4%	53.3%	75.0%	76.5%	18.2%	100.0%	56.3%	69.2%	83.3%	50.0%	39.1%	33.3%
	割合 (45) / (2)	80	11	6	10	3	2	15	8	3	3	15	4
2. 代替できない (46)	割合 (45) / (2)	14.3%	26.2%	28.6%	9.0%	10.7%	28.6%	15.8%	10.4%	9.1%	14.3%	14.3%	22.2%
	割合 (46) / (2)	478	31	15	101	25	5	80	69	30	18	90	14
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	割合 (46) / (2)	85.7%	73.8%	71.4%	91.0%	89.3%	71.4%	84.2%	89.6%	90.9%	85.7%	85.7%	77.8%
	割合 (47) / (46)	161	10	9	34	10	1	25	21	14	4	29	4
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	割合 (47) / (46)	33.7%	32.3%	60.0%	33.7%	40.0%	20.0%	31.3%	30.4%	46.7%	22.2%	32.2%	28.6%
	割合 (48) / (46)	89	6	7	19	5	1	12	8	6	1	21	3
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	割合 (48) / (46)	18.6%	19.4%	46.7%	18.8%	20.0%	20.0%	15.0%	11.6%	20.0%	5.6%	23.3%	21.4%
	割合 (49) / (46)	25	2	0	10	0	0	6	1	1	0	5	0
4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	割合 (49) / (46)	5.2%	6.5%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	7.5%	1.4%	3.3%	0.0%	5.6%	0.0%
	割合 (50) / (46)	49	3	3	8	2	0	7	12	3	1	9	1
5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (51)	割合 (50) / (46)	10.3%	9.7%	20.0%	7.9%	8.0%	0.0%	8.8%	17.4%	10.0%	5.6%	10.0%	7.1%
	割合 (51) / (46)	8	0	0	2	1	0	1	1	1	0	2	0
6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	割合 (51) / (46)	1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	4.0%	0.0%	1.3%	1.4%	3.3%	0.0%	2.2%	0.0%
	割合 (52) / (46)	49	1	0	13	1	2	7	9	5	4	6	1
7. 【代替システムに関する理由】機能が性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	割合 (52) / (46)	10.3%	3.2%	0.0%	12.9%	4.0%	40.0%	8.8%	13.0%	16.7%	22.2%	6.7%	7.1%
	割合 (53) / (46)	18	0	0	7	0	0	3	2	3	2	1	0
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	割合 (53) / (46)	3.8%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	3.8%	2.9%	10.0%	11.1%	1.1%	0.0%
	割合 (54) / (46)	44	1	0	5	1	0	8	14	4	0	11	0
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	割合 (54) / (46)	9.2%	3.2%	0.0%	5.0%	4.0%	0.0%	10.0%	20.3%	13.3%	0.0%	12.2%	0.0%
	割合 (55) / (46)	12	0	1	3	1	0	0	2	2	0	3	0
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	割合 (55) / (46)	2.5%	0.0%	6.7%	3.0%	4.0%	0.0%	0.0%	2.9%	6.7%	0.0%	3.3%	0.0%
	割合 (56) / (46)	28	3	0	2	4	0	3	1	1	3	9	2
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	割合 (56) / (46)	5.9%	9.7%	0.0%	2.0%	16.0%	0.0%	3.8%	1.4%	3.3%	16.7%	10.0%	14.3%
	割合 (57) / (46)	54	2	1	17	6	1	8	7	3	0	9	0
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	割合 (57) / (46)	11.3%	6.5%	6.7%	16.8%	24.0%	20.0%	10.0%	10.1%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	割合 (58) / (46)	20	3	0	4	1	0	3	4	0	0	3	2
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	割合 (58) / (46)	4.2%	9.7%	0.0%	4.0%	4.0%	0.0%	3.8%	5.8%	0.0%	0.0%	3.3%	14.3%
	割合 (59) / (46)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	割合 (59) / (46)	1.9%	6.5%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	3.3%	0.0%	1.1%	7.1%
	割合 (60) / (46)	6	0	1	0	0	0	4	0	0	0	1	0
15. 【その他の理由】代替の必要がないため (61)	割合 (60) / (46)	1.3%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
	割合 (61) / (46)	80	3	0	15	3	2	20	12	2	6	14	3
	割合 (61) / (46)	16.7%	9.7%	0.0%	14.9%	12.0%	40.0%	25.0%	17.4%	6.7%	33.3%	15.6%	21.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)		56	10	1	5	3	1	9	7	5	2	12	1
	割合 (62) / (46)	11.7%	32.3%	6.7%	5.0%	12.0%	20.0%	11.3%	10.1%	16.7%	11.1%	13.3%	7.1%
17. 【その他の理由】その他 (63)		54	1	2	16	2	0	8	12	4	1	7	1
	割合 (63) / (46)	11.3%	3.2%	13.3%	15.8%	8.0%	0.0%	10.0%	17.4%	13.3%	5.6%	7.8%	7.1%
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)		21	2	1	2	3	0	4	1	0	0	5	3
	割合 (64) / (45)	26.3%	18.2%	16.7%	20.0%	100.0%	0.0%	26.7%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	75.0%
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)		59	9	5	8	0	2	11	7	3	3	10	1
	割合 (65) / (45)	73.8%	81.8%	83.3%	80.0%	0.0%	100.0%	73.3%	87.5%	100.0%	100.0%	66.7%	25.0%
1. 代替可能 (66)		92	11	5	19	3	3	12	11	4	4	17	3
	割合 (66) / (2)	16.5%	26.2%	23.8%	17.1%	10.7%	42.9%	12.6%	14.3%	12.1%	19.0%	16.2%	16.7%
2. 代替できない (67)		466	31	16	92	25	4	83	66	29	17	88	15
	割合 (67) / (2)	83.5%	73.8%	76.2%	82.9%	89.3%	57.1%	87.4%	85.7%	87.9%	81.0%	83.8%	83.3%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (68)		144	10	9	25	10	1	24	18	11	4	28	4
	割合 (68) / (67)	30.9%	32.3%	56.3%	27.2%	40.0%	25.0%	28.9%	27.3%	37.9%	23.5%	31.8%	26.7%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (69)		92	6	6	22	5	1	12	7	5	1	23	4
	割合 (69) / (67)	19.7%	19.4%	37.5%	23.9%	20.0%	25.0%	14.5%	10.6%	17.2%	5.9%	26.1%	26.7%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (70)		18	2	0	6	0	0	5	1	1	0	3	0
	割合 (70) / (67)	3.9%	6.5%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	6.0%	1.5%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (71)		63	3	5	13	1	0	7	15	3	1	14	1
	割合 (71) / (67)	13.5%	9.7%	31.3%	14.1%	4.0%	0.0%	8.4%	22.7%	10.3%	5.9%	15.9%	6.7%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短いため (72)		2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	割合 (72) / (67)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	1.1%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (73)		43	0	0	10	1	2	8	9	5	4	4	0
	割合 (73) / (67)	9.2%	0.0%	0.0%	10.9%	4.0%	50.0%	9.6%	13.6%	17.2%	23.5%	4.5%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (74)		12	0	0	3	0	0	2	2	3	1	1	0
	割合 (74) / (67)	2.6%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.4%	3.0%	10.3%	5.9%	1.1%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (75)		44	1	1	2	0	0	8	15	5	0	12	0
	割合 (75) / (67)	9.4%	3.2%	6.3%	2.2%	0.0%	0.0%	9.6%	22.7%	17.2%	0.0%	13.6%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (76)		8	0	0	2	0	0	0	2	2	0	2	0
	割合 (76) / (67)	1.7%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	6.9%	0.0%	2.3%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (77)		25	3	0	1	3	0	6	1	0	1	8	2
	割合 (77) / (67)	5.4%	9.7%	0.0%	1.1%	12.0%	0.0%	7.2%	1.5%	0.0%	5.9%	9.1%	13.3%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (78)		64	2	1	21	6	0	10	6	4	2	12	0
	割合 (78) / (67)	13.7%	6.5%	6.3%	22.8%	24.0%	0.0%	12.0%	9.1%	13.8%	11.8%	13.6%	0.0%
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (79)		20	4	0	4	1	0	3	4	0	0	2	2
	割合 (79) / (67)	4.3%	12.9%	0.0%	4.3%	4.0%	0.0%	3.6%	6.1%	0.0%	0.0%	2.3%	13.3%
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (80)		10	2	1	1	1	0	3	0	1	0	1	0
	割合 (80) / (67)	2.1%	6.5%	6.3%	1.1%	4.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.4%	0.0%	1.1%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (81)		4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	割合 (81) / (67)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
5. 特定小電力トランシーバー	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(82)	77	3	0	13	3	2	21	11	2	6	13	3
	割合(82)/(67)	16.5%	9.7%	0.0%	14.1%	12.0%	50.0%	25.3%	16.7%	6.9%	35.3%	14.8%	20.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(83)	61	10	2	7	4	1	11	6	4	2	12	2
	割合(83)/(67)	13.1%	32.3%	12.5%	7.6%	16.0%	25.0%	13.3%	9.1%	13.8%	11.8%	13.6%	13.3%
	17. 【その他の理由】その他(84)	47	1	1	17	2	0	6	11	3	1	4	1
	割合(84)/(67)	10.1%	3.2%	6.3%	18.5%	8.0%	0.0%	7.2%	16.7%	10.3%	5.9%	4.5%	6.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(85)	36	3	1	11	3	2	2	4	0	1	8	1
	割合(85)/(66)	39.1%	27.3%	20.0%	57.9%	100.0%	66.7%	16.7%	36.4%	0.0%	25.0%	47.1%	33.3%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(86)	56	8	4	8	0	1	10	7	4	3	9	2
	割合(86)/(66)	60.9%	72.7%	80.0%	42.1%	0.0%	33.3%	83.3%	63.6%	100.0%	75.0%	52.9%	66.7%
	1. 代替可能(87)	117	10	5	21	4	2	16	13	11	6	23	6
	割合(87)/(2)	21.0%	23.8%	23.8%	18.9%	14.3%	28.6%	16.8%	16.9%	33.3%	28.6%	21.9%	33.3%
	2. 代替できない(88)	441	32	16	90	24	5	79	64	22	15	82	12
	割合(88)/(2)	79.0%	76.2%	76.2%	81.1%	85.7%	71.4%	83.2%	83.1%	66.7%	71.4%	78.1%	66.7%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(89)	102	9	9	16	7	1	16	14	4	3	21	2
	割合(89)/(88)	23.1%	28.1%	56.3%	17.8%	29.2%	20.0%	20.3%	21.9%	18.2%	20.0%	25.6%	16.7%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(90)	48	5	4	9	2	1	7	4	3	1	11	1
	割合(90)/(88)	10.9%	15.6%	25.0%	10.0%	8.3%	20.0%	8.9%	6.3%	13.6%	6.7%	13.4%	8.3%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(91)	18	2	0	5	0	0	2	1	1	0	6	1
	割合(91)/(88)	4.1%	6.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	2.5%	1.6%	4.5%	0.0%	7.3%	8.3%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(92)	58	6	3	8	4	0	8	8	1	3	16	1
	割合(92)/(88)	13.2%	18.8%	18.8%	8.9%	16.7%	0.0%	10.1%	12.5%	4.5%	20.0%	19.5%	8.3%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(93)	93	4	1	24	8	0	14	11	4	3	23	1
	割合(93)/(88)	21.1%	12.5%	6.3%	26.7%	33.3%	0.0%	17.7%	17.2%	18.2%	20.0%	28.0%	8.3%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(94)	54	0	0	9	2	2	11	10	6	5	9	0
	割合(94)/(88)	12.2%	0.0%	0.0%	10.0%	8.3%	40.0%	13.9%	15.6%	27.3%	33.3%	11.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(95)	19	0	0	4	1	1	1	2	5	2	3	0
	割合(95)/(88)	4.3%	0.0%	0.0%	4.4%	4.2%	20.0%	1.3%	3.1%	22.7%	13.3%	3.7%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(96)	47	1	0	5	0	0	9	13	6	0	13	0
	割合(96)/(88)	10.7%	3.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	20.3%	27.3%	0.0%	15.9%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(97)	13	1	0	2	0	0	2	1	1	2	4	0
	割合(97)/(88)	2.9%	3.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	2.5%	1.6%	4.5%	13.3%	4.9%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(98)	11	0	0	0	1	0	5	0	0	0	5	0
	割合(98)/(88)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(99)	43	3	1	15	6	1	6	6	1	0	4	0
	割合(99)/(88)	9.8%	9.4%	6.3%	16.7%	25.0%	20.0%	7.6%	9.4%	4.5%	0.0%	4.9%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(100)	20	4	0	3	1	0	3	4	0	0	2	3
	割合(100)/(88)	4.5%	12.5%	0.0%	3.3%	4.2%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	0.0%	2.4%	25.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(101)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合(101)/(88)	2.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	4.5%	0.0%	1.2%	8.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
6. 消防用 デジタル 無線	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(102)	9	0	1	3	0	0	4	1	0	0	0	0
	割合 (102) / (88)	2.0%	0.0%	6.3%	3.3%	0.0%	0.0%	5.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(103)	69	3	0	14	2	2	17	12	2	4	9	4
	割合 (103) / (88)	15.6%	9.4%	0.0%	15.6%	8.3%	40.0%	21.5%	18.8%	9.1%	26.7%	11.0%	33.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(104)	38	8	2	3	1	0	10	3	2	1	7	1
	割合 (104) / (88)	8.6%	25.0%	12.5%	3.3%	4.2%	0.0%	12.7%	4.7%	9.1%	6.7%	8.5%	8.3%
	17. 【その他の理由】その他(105)	44	1	0	16	1	0	7	11	3	1	2	2
	割合 (105) / (88)	10.0%	3.1%	0.0%	17.8%	4.2%	0.0%	8.9%	17.2%	13.6%	6.7%	2.4%	16.7%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(106)	42	3	2	9	4	0	4	4	4	1	9	2
	割合 (106) / (87)	35.9%	30.0%	40.0%	42.9%	100.0%	0.0%	25.0%	30.8%	36.4%	16.7%	39.1%	33.3%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(107)	75	7	3	12	0	2	12	9	7	5	14	4
	割合 (107) / (87)	64.1%	70.0%	60.0%	57.1%	0.0%	100.0%	75.0%	69.2%	63.6%	83.3%	60.9%	66.7%
	1. 代替可能(108)	179	8	7	40	7	3	19	23	12	8	45	7
	割合 (108) / (2)	32.1%	19.0%	33.3%	36.0%	25.0%	42.9%	20.0%	29.9%	36.4%	38.1%	42.9%	38.9%
	2. 代替できない(109)	379	34	14	71	21	4	76	54	21	13	60	11
	割合 (109) / (2)	67.9%	81.0%	66.7%	64.0%	75.0%	57.1%	80.0%	70.1%	63.6%	61.9%	57.1%	61.1%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(110)	100	8	8	17	9	1	18	11	5	2	20	1
	割合 (110) / (109)	26.4%	23.5%	57.1%	23.9%	42.9%	25.0%	23.7%	20.4%	23.8%	15.4%	33.3%	9.1%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(111)	48	4	3	10	3	1	10	4	2	1	9	1
	割合 (111) / (109)	12.7%	11.8%	21.4%	14.1%	14.3%	25.0%	13.2%	7.4%	9.5%	7.7%	15.0%	9.1%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(112)	10	2	0	3	0	0	3	1	0	0	1	0
	割合 (112) / (109)	2.6%	5.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	3.9%	1.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(113)	19	3	2	1	1	0	3	4	0	0	4	1
	割合 (113) / (109)	5.0%	8.8%	14.3%	1.4%	4.8%	0.0%	3.9%	7.4%	0.0%	0.0%	6.7%	9.1%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(114)	6	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0
	割合 (114) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(115)	59	2	2	15	2	2	8	10	5	5	8	0
	割合 (115) / (109)	15.6%	5.9%	14.3%	21.1%	9.5%	50.0%	10.5%	18.5%	23.8%	38.5%	13.3%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(116)	12	0	0	1	0	0	3	1	1	3	3	0
	割合 (116) / (109)	3.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	3.9%	1.9%	4.8%	23.1%	5.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(117)	49	2	1	4	1	0	9	17	4	1	10	0
	割合 (117) / (109)	12.9%	5.9%	7.1%	5.6%	4.8%	0.0%	11.8%	31.5%	19.0%	7.7%	16.7%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(118)	6	0	0	2	0	0	1	1	1	0	1	0
	割合 (118) / (109)	1.6%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	1.3%	1.9%	4.8%	0.0%	1.7%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(119)	10	2	0	0	1	0	3	0	0	0	4	0
	割合 (119) / (109)	2.6%	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(120)	33	3	1	9	3	1	8	4	0	0	4	0
	割合 (120) / (109)	8.7%	8.8%	7.1%	12.7%	14.3%	25.0%	10.5%	7.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため(121)	15	4	0	1	1	0	3	2	1	0	1	2
	割合 (121) / (109)	4.0%	11.8%	0.0%	1.4%	4.8%	0.0%	3.9%	3.7%	4.8%	0.0%	1.7%	18.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため(122)	9	2	1	0	0	0	3	0	1	0	1	1
	割合 (122) / (109)	2.4%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	4.8%	0.0%	1.7%	9.1%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため(123)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	割合 (123) / (109)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため(124)	67	3	0	11	2	2	18	9	4	4	11	3
	割合 (124) / (109)	17.7%	8.8%	0.0%	15.5%	9.5%	50.0%	23.7%	16.7%	19.0%	30.8%	18.3%	27.3%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(125)	45	12	2	3	5	0	9	4	2	1	7	0
	割合 (125) / (109)	11.9%	35.3%	14.3%	4.2%	23.8%	0.0%	11.8%	7.4%	9.5%	7.7%	11.7%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他(126)	64	1	0	22	2	0	8	14	3	2	8	4
	割合 (126) / (109)	16.9%	2.9%	0.0%	31.0%	9.5%	0.0%	10.5%	25.9%	14.3%	15.4%	13.3%	36.4%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である(127)	121	0	4	30	7	2	12	13	10	6	34	3
7. その他	割合 (127) / (108)	67.6%	0.0%	57.1%	75.0%	100.0%	66.7%	63.2%	56.5%	83.3%	75.0%	75.6%	42.9%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない(128)	58	8	3	10	0	1	7	10	2	2	11	4
	割合 (128) / (108)	32.4%	100.0%	42.9%	25.0%	0.0%	33.3%	36.8%	43.5%	16.7%	25.0%	24.4%	57.1%
	1. 代替可能(129)	39	5	2	6	1	2	7	5	3	1	6	1
	割合 (129) / (2)	7.0%	11.9%	9.5%	5.4%	3.6%	28.6%	7.4%	6.5%	9.1%	4.8%	5.7%	5.6%
	2. 代替できない(130)	275	26	11	59	11	3	46	40	14	10	47	8
	割合 (130) / (2)	49.3%	61.9%	52.4%	53.2%	39.3%	42.9%	48.4%	51.9%	42.4%	47.6%	44.8%	44.4%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため(131)	64	7	6	12	4	1	9	9	4	2	10	0
	割合 (131) / (130)	23.3%	26.9%	54.5%	20.3%	36.4%	33.3%	19.6%	22.5%	28.6%	20.0%	21.3%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため(132)	36	4	3	7	2	1	6	0	2	2	8	1
	割合 (132) / (130)	13.1%	15.4%	27.3%	11.9%	18.2%	33.3%	13.0%	0.0%	14.3%	20.0%	17.0%	12.5%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため(133)	11	2	1	4	0	0	0	0	0	1	2	1
	割合 (133) / (130)	4.0%	7.7%	9.1%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	4.3%	12.5%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため(134)	27	3	2	7	0	0	3	4	1	1	5	1
	割合 (134) / (130)	9.8%	11.5%	18.2%	11.9%	0.0%	0.0%	6.5%	10.0%	7.1%	10.0%	10.6%	12.5%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い(135)	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1
	割合 (135) / (130)	1.8%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	12.5%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(136)	13	0	0	2	0	2	2	3	1	2	1	0
	割合 (136) / (130)	4.7%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	66.7%	4.3%	7.5%	7.1%	20.0%	2.1%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く)(137)	7	0	0	1	0	0	2	0	2	1	1	0
	割合 (137) / (130)	2.5%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	14.3%	10.0%	2.1%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等)(138)	26	1	1	3	0	0	4	8	4	0	5	0
	割合 (138) / (130)	9.5%	3.8%	9.1%	5.1%	0.0%	0.0%	8.7%	20.0%	28.6%	0.0%	10.6%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため(139)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
	割合 (139) / (130)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため(140)	11	1	0	4	1	0	1	0	0	1	3	0
	割合 (140) / (130)	4.0%	3.8%	0.0%	6.8%	9.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	10.0%	6.4%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため(141)	17	2	1	3	2	0	3	4	1	0	1	0
	割合 (141) / (130)	6.2%	7.7%	9.1%	5.1%	18.2%	0.0%	6.5%	10.0%	7.1%	0.0%	2.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	防災相互波(400MHz帯)(公共用[国以外])											
12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (142)	9	3	0	0	0	0	3	1	0	0	1	1
割合 (142) / (130)	3. 3%	11. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	12. 5%
13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (143)	7	2	0	0	0	0	2	0	1	0	1	1
割合 (143) / (130)	2. 5%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	2. 1%	12. 5%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (144)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (144) / (130)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15. 【その他の理由】代替の必要がないため (145)	41	2	0	12	1	1	8	5	3	2	6	1
割合 (145) / (130)	14. 9%	7. 7%	0. 0%	20. 3%	9. 1%	33. 3%	17. 4%	12. 5%	21. 4%	20. 0%	12. 8%	12. 5%
16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (146)	62	9	4	10	4	1	9	8	2	1	13	1
割合 (146) / (130)	22. 5%	34. 6%	36. 4%	16. 9%	36. 4%	33. 3%	19. 6%	20. 0%	14. 3%	10. 0%	27. 7%	12. 5%
17. 【その他の理由】その他 (147)	33	1	0	9	1	0	3	11	2	1	3	2
割合 (147) / (130)	12. 0%	3. 8%	0. 0%	15. 3%	9. 1%	0. 0%	6. 5%	27. 5%	14. 3%	10. 0%	6. 4%	25. 0%
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (148)	10	1	0	1	1	0	2	1	0	0	4	0
割合 (148) / (129)	25. 6%	20. 0%	0. 0%	16. 7%	100. 0%	0. 0%	28. 6%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (149)	29	4	2	5	0	2	5	4	3	1	2	1
割合 (149) / (129)	74. 4%	80. 0%	100. 0%	83. 3%	0. 0%	100. 0%	71. 4%	80. 0%	100. 0%	100. 0%	33. 3%	100. 0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答数 (2)	558	42	21	111	28	7	95	77	33	21	105	18
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	420	28	16	87	23	6	73	57	23	15	79	13
割合 (3) / (2)	75. 3%	66. 7%	76. 2%	78. 4%	82. 1%	85. 7%	76. 8%	74. 0%	69. 7%	71. 4%	75. 2%	72. 2%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	515	34	20	103	25	7	86	72	33	19	99	17
割合 (4) / (2)	92. 3%	81. 0%	95. 2%	92. 8%	89. 3%	100. 0%	90. 5%	93. 5%	100. 0%	90. 5%	94. 3%	94. 4%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	91	8	3	10	2	3	23	6	5	4	23	4
割合 (5) / (2)	16. 3%	19. 0%	14. 3%	9. 0%	7. 1%	42. 9%	24. 2%	7. 8%	15. 2%	19. 0%	21. 9%	22. 2%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	57	6	1	9	3	0	14	7	4	4	8	1
割合 (6) / (2)	10. 2%	14. 3%	4. 8%	8. 1%	10. 7%	0. 0%	14. 7%	9. 1%	12. 1%	19. 0%	7. 6%	5. 6%
5. その他 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
令和4年度	2,202	246	304	305	112	118	226	215	321	74	265	16
令和2年度	2,296	289	314	311	126	118	218	218	322	71	299	10

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
FX(固定局)（2）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（2）	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。））（3）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
F1D (2)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	2,157	234	309	294	111	115	227	202	315	79	254	17
割合 (3) / (1)	99.1%	99.2%	99.4%	98.0%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F2F (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	1,656	141	252	193	104	114	207	119	223	76	210	17
割合 (6) / (1)	76.1%	59.7%	81.0%	64.3%	93.7%	99.1%	87.7%	58.9%	70.8%	96.2%	82.7%	100.0%
G1D (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,176	236	311	300	111	115	236	202	315	79	254	17
5.8kHz (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	2,140	226	311	280	111	115	236	202	315	79	248	17
割合 (3) / (1)	98.3%	95.8%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%
その他 (4)	30	10	0	14	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (4) / (1)	1.4%	4.2%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	11	3	4	0	0	5	0	4	2	9	0
令和4年度	36	10	3	4	0	0	4	0	4	2	9	0
令和2年度	24	4	1	2	0	0	3	0	3	2	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
令和4年度	136	28	8	12	0	0	10	0	7	8	63	0
令和2年度	125	11	4	7	0	0	30	0	6	8	59	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
FX(固定局) (2)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	52	28	4	5	0	0	7	0	3	0	5	0
割合 (2) / (1)	36.9%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	42.9%	0.0%	7.6%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (4)	92	2	2	7	0	0	8	0	4	8	61	0
割合 (4) / (1)	65.2%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	57.1%	100.0%	92.4%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
F1C (2)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%
F1D (3)	49	28	4	5	0	0	4	0	3	0	5	0
割合 (3) / (1)	34.8%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%	7.6%	0.0%
F1E (4)	48	28	4	5	0	0	4	0	2	0	5	0
割合 (4) / (1)	34.0%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%	7.6%	0.0%
F1F (5)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (5) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%
F2D (6)	91	2	2	7	0	0	8	0	3	8	61	0
割合 (6) / (1)	64.5%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	42.9%	100.0%	92.4%	0.0%
F3E (7)	91	2	2	7	0	0	8	0	3	8	61	0
割合 (7) / (1)	64.5%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	42.9%	100.0%	92.4%	0.0%
G7W (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J9W (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	141	30	6	12	0	0	12	0	7	8	66	0
5.8kHz (2)	49	28	4	5	0	0	4	0	3	0	5	0
割合 (2) / (1)	34.8%	93.3%	66.7%	41.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	42.9%	0.0%	7.6%	0.0%
8.5kHz (3)	90	2	2	7	0	0	7	0	3	8	61	0
割合 (3) / (1)	63.8%	6.7%	33.3%	58.3%	0.0%	0.0%	58.3%	0.0%	42.9%	100.0%	92.4%	0.0%
16kHz (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	10	1	0	6	0	0	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
令和4年度	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
令和2年度	19	4	0	7	0	0	1	5	0	1	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
FB(基地局)（2）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（2）	10	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	55.6%	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（3）	8	0	0	1	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（3） / （1）	44.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
F3E（2）	16	4	0	5	0	0	1	5	0	0	1	0
割合（2） / （1）	88.9%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D（3）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E（4）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18	4	0	7	0	0	1	5	0	0	1	0
5.8kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	9	4	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	7	0	0	0	0	0	1	5	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和4年度	10	2	0	6	0	0	1	1	0	0	1	0
令和2年度	8	1	0	5	0	0	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
令和4年度	267	68	0	158	0	0	3	30	0	0	8	0
令和2年度	170	71	0	58	0	0	3	30	0	0	8	0

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
ML(陸上移動局) (2)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	217	68	0	149	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	82.2%	100.0%	0.0%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (3)	47	0	0	9	0	0	3	27	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	17.8%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
F3E (2)	164	68	0	58	0	0	3	27	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	62.1%	100.0%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G1D (3)	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.9%	0.0%	0.0%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (4)	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.9%	0.0%	0.0%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他防災無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	264	68	0	158	0	0	3	27	0	0	8	0
5.8kHz (2)	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.9%	0.0%	0.0%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	159	67	0	56	0	0	3	25	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	60.2%	98.5%	0.0%	35.4%	0.0%	0.0%	100.0%	92.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (4)	5	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.9%	1.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
令和4年度	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
令和2年度	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
令和4年度	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
令和2年度	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
FX(固定局)（2）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項）（2）	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合（2） / （1）	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（3）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（4）	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合（4） / （1）	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
F2D（2）	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E（3）	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合（3） / （1）	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	6	0
8.5kHz (2)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用〔国以外〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
令和4年度	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0
令和2年度	6	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
令和4年度	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
令和2年度	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
F3E（2）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	29	0	0	18	0	0	0	11	0	0	0	0
8.5kHz（2）	15	0	0	4	0	0	0	11	0	0	0	0
割合（2） / （1）	51.7%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（3）	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	48.3%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	1	6	5	0	1	0	0	1	2	0	0
令和4年度	10	1	4	2	0	1	0	0	0	2	0	0
令和2年度	4	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
令和4年度	316	4	175	70	0	40	0	0	0	27	0	0
令和2年度	28	0	6	2	0	0	0	0	0	20	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
ML(陸上移動局)（2）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
F2D（2）	250	4	0	206	0	40	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	33.0%	57.1%	0.0%	68.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	757	7	329	300	0	40	0	0	14	67	0	0
8.5kHz (2)	250	4	0	206	0	40	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.0%	57.1%	0.0%	68.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	708	3	324	300	0	0	0	0	14	67	0	0
割合 (4) / (1)	93.5%	42.9%	98.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	513	32	33	110	14	10	66	75	31	42	82	18
令和4年度	507	31	33	106	14	10	65	76	30	42	82	18
令和2年度	498	30	33	104	14	10	64	75	29	41	80	18

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
令和4年度	52,069	2,833	2,504	18,548	2,090	636	4,948	9,258	2,399	2,383	5,879	591
令和2年度	52,319	2,711	2,652	19,279	2,048	621	4,817	9,148	2,369	2,303	5,780	591

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
ML(陸上移動局)（2）	53,017	2,940	2,431	19,081	2,154	636	5,406	8,707	2,430	2,494	6,142	596
割合（2） / （1）	99.5%	100.0%	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
MP(携帯局)（3）	272	0	255	8	0	0	0	7	1	0	1	0
割合（3） / （1）	0.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（2）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
F2D（2）	19,799	1,417	730	5,112	1,752	313	2,204	6,889	371	179	285	547
割合（2） / （1）	37.2%	48.2%	27.2%	26.8%	81.3%	49.2%	40.8%	79.1%	15.3%	7.2%	4.6%	91.8%
F3E（3）	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国以外〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53,289	2,940	2,686	19,089	2,154	636	5,406	8,714	2,431	2,494	6,143	596
5.8kHz (2)	4	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	24,875	864	1,389	6,542	1,752	333	3,229	7,705	1,194	676	668	523
割合 (3) / (1)	46.7%	29.4%	51.7%	34.3%	81.3%	52.4%	59.7%	88.4%	49.1%	27.1%	10.9%	87.8%
16kHz (4)	553	1	0	11	0	20	5	303	0	111	102	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	3.1%	0.1%	3.5%	0.0%	4.5%	1.7%	0.0%
その他 (5)	34,291	2,246	1,471	17,223	402	301	3,343	915	1,237	1,706	5,374	73
割合 (5) / (1)	64.3%	76.4%	54.8%	90.2%	18.7%	47.3%	61.8%	10.5%	50.9%	68.4%	87.5%	12.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	11	0	0	0	0	0	9	2	0	0	0	0
令和2年度	12	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	水防道路用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0
令和4年度	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0
令和2年度	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
令和4年度	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
令和2年度	49	1	1	4	14	0	0	29	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項）(2)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
F2D (2)	23	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	46	1	1	4	14	0	0	26	0	0	0	0
8.5kHz (2)	37	0	0	0	14	0	0	23	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	9	1	1	4	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	19.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0
令和4年度	8	1	1	2	2	0	0	2	0	0	0	0
令和2年度	8	1	1	2	2	0	0	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
令和4年度	122	4	4	8	34	0	0	72	0	0	0	0
令和2年度	136	7	4	8	34	0	0	83	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
F2D (2)	30	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	24.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	121	4	4	6	33	0	0	74	0	0	0	0
8.5kHz (2)	117	4	0	6	33	0	0	74	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	3	1	2	3	3	3	1	1	1
令和4年度	9	1	1	3	2	2	3	4	3	1	1	1
令和2年度	8	1	1	3	2	2	2	4	3	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
令和4年度	1,813	104	216	307	101	66	228	255	255	97	174	10
令和2年度	1,778	102	216	296	101	66	211	250	255	97	174	10

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
FB(基地局) (2)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
PUB-RDK (公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
G1D (2)	1,791	104	219	290	85	80	267	230	234	97	174	11
割合 (2) / (1)	95.4%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (3)	1,790	104	218	290	85	80	267	230	234	97	174	11
割合 (3) / (1)	95.3%	100.0%	99.5%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,878	104	219	334	85	80	267	252	255	97	174	11
5.8kHz (2)	1,791	104	219	290	85	80	267	230	234	97	174	11
割合 (2) / (1)	95.4%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	91.3%	91.8%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	道路管理用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	1	3	2	1	3	4	3	2	1	1
令和4年度	10	1	1	4	2	1	3	4	3	2	1	1
令和2年度	9	1	1	4	2	1	2	4	3	2	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
令和4年度	8,321	459	901	1,866	719	402	1,154	1,238	666	375	515	26
令和2年度	8,100	454	921	1,832	711	345	1,058	1,239	666	357	493	24

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
ML(陸上移動局) (2)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
PUB-RDK(公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
G1C (2)	17	0	2	4	0	0	2	9	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	7,564	462	923	1,266	723	418	1,209	1,212	576	227	522	26
割合 (3) / (1)	88.5%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	86.5%	61.2%	100.0%	100.0%
G1E (4)	7,562	461	923	1,265	723	418	1,209	1,212	576	227	522	26
割合 (4) / (1)	88.5%	99.8%	100.0%	65.1%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	86.5%	61.2%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,543	462	923	1,943	723	418	1,209	1,280	666	371	522	26
5.8kHz (2)	7,564	462	923	1,266	723	418	1,209	1,212	576	227	522	26
割合 (2) / (1)	88.5%	100.0%	100.0%	65.2%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	86.5%	61.2%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	0	1	2	2	1	2	1	2	0	1	0
令和4年度	10	0	1	3	2	1	2	1	0	0	1	0
令和2年度	10	0	2	2	2	1	2	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
令和4年度	1,218	0	3	226	11	1	345	626	0	0	6	0
令和2年度	1,206	0	6	219	12	1	336	626	0	0	6	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
FX(固定局) (2)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
F1D (2)	18	0	0	0	0	0	4	0	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F1E (3)	18	0	0	0	0	0	4	0	8	0	6	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F2D (4)	362	0	0	7	1	1	352	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	29.3%	0.0%	0.0%	3.1%	9.1%	100.0%	99.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	365	0	3	7	1	1	352	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	29.5%	0.0%	100.0%	3.1%	9.1%	100.0%	99.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (6)	854	0	0	217	10	0	0	627	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	69.1%	0.0%	0.0%	96.9%	90.9%	0.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	637	0	0	0	10	0	0	627	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	51.5%	0.0%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,236	0	3	224	11	1	355	628	8	0	6	0
5.8kHz (2)	872	0	0	217	10	0	4	627	8	0	6	0
割合 (2) / (1)	70.6%	0.0%	0.0%	96.9%	90.9%	0.0%	1.1%	99.8%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8.5kHz (3)	365	0	3	7	1	1	352	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29.5%	0.0%	100.0%	3.1%	9.1%	100.0%	99.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	67	3	8	23	3	2	9	7	3	5	4	0
令和4年度	72	4	8	27	3	2	8	7	3	5	5	0
令和2年度	78	4	8	28	4	4	8	8	4	5	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
令和4年度	175	4	10	60	3	3	19	51	4	16	5	0
令和2年度	184	4	10	62	4	6	19	53	5	16	5	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
FB(基地局)（2）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項）（2）	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
F1C (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	30	0	2	28	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17.5%	0.0%	20.0%	47.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	35	0	4	28	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20.5%	0.0%	40.0%	47.5%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (1)	1.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
F3E (7)	79	3	6	17	2	3	17	8	4	15	4	0
割合 (7) / (1)	46.2%	100.0%	60.0%	28.8%	66.7%	100.0%	85.0%	16.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	57	0	0	14	1	0	0	42	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	23.7%	33.3%	0.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	57	0	0	14	1	0	0	42	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	23.7%	33.3%	0.0%	0.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	171	3	10	59	3	3	20	50	4	15	4	0
5.8kHz (2)	92	0	4	42	1	0	3	42	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	53.8%	0.0%	40.0%	71.2%	33.3%	0.0%	15.0%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	23	2	1	0	2	0	6	6	0	6	0	0
割合 (3) / (1)	13.5%	66.7%	10.0%	0.0%	66.7%	0.0%	30.0%	12.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
16kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	55	1	5	17	0	3	10	2	4	9	4	0
割合 (5) / (1)	32.2%	33.3%	50.0%	28.8%	0.0%	100.0%	50.0%	4.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	69	3	8	23	3	2	9	7	5	5	4	0
令和4年度	73	4	8	26	3	2	8	7	5	5	5	0
令和2年度	80	4	8	28	5	4	8	8	5	5	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
令和4年度	3,916	51	106	2,255	17	29	350	849	40	169	50	0
令和2年度	4,219	50	120	2,355	41	37	363	889	85	226	53	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
ML(陸上移動局) (2)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (2)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (3)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	ガス事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
F1C (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	593	0	27	561	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	25.2%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (4)	635	0	38	561	0	0	31	0	5	0	0	0
割合 (4) / (1)	17.3%	0.0%	35.5%	27.8%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
F1F (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	96	13	0	58	0	0	0	0	0	25	0	0
割合 (6) / (1)	2.6%	27.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	1,466	48	69	583	11	29	331	150	40	167	38	0
割合 (7) / (1)	39.9%	100.0%	64.5%	28.8%	64.7%	100.0%	91.4%	17.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (8)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	1,698	0	0	997	6	0	0	695	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	46.2%	0.0%	0.0%	49.3%	35.3%	0.0%	0.0%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (10)	1,698	0	0	997	6	0	0	695	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	46.2%	0.0%	0.0%	49.3%	35.3%	0.0%	0.0%	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,674	48	107	2,021	17	29	362	845	40	167	38	0
5.8kHz (2)	2,326	0	38	1,551	6	0	31	695	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	63.3%	0.0%	35.5%	76.7%	35.3%	0.0%	8.6%	82.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	886	36	64	290	11	18	251	56	34	98	28	0
割合 (3) / (1)	24.1%	75.0%	59.8%	14.3%	64.7%	62.1%	69.3%	6.6%	85.0%	58.7%	73.7%	0.0%
16kHz (4)	94	0	0	30	0	0	0	64	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	503	12	5	277	0	11	80	33	6	69	10	0
割合 (5) / (1)	13.7%	25.0%	4.7%	13.7%	0.0%	37.9%	22.1%	3.9%	15.0%	41.3%	26.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	2	5	1	1	2	3	1	1	0	2	0
令和4年度	13	2	5	1	1	2	3	1	1	0	2	0
令和2年度	14	1	6	1	1	2	3	1	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
令和4年度	411	96	93	27	10	112	23	16	1	0	33	0
令和2年度	424	102	95	27	10	112	23	16	1	0	38	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
FX(固定局) (2)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (5)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
F2D (2)	393	78	92	27	10	112	19	16	8	0	31	0
割合 (2) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	322	3	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
割合 (3) / (1)	81.1%	3.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	397	78	92	27	10	112	23	16	8	0	31	0
8.5kHz (2)	393	78	92	27	10	112	19	16	8	0	31	0
割合 (2) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.6%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項）（2）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（3）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
F7W（2）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
11.5kHz（2）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (3)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
11.5kHz (2)	104	0	54	0	50	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	14	2	2	0	1	3	6	2	1	2	1	0
令和4年度	14	2	2	0	1	3	6	2	1	2	1	0
令和2年度	14	1	2	0	1	3	7	2	1	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
令和4年度	357	12	17	0	2	17	22	28	97	115	47	0
令和2年度	347	10	15	0	2	16	21	30	89	115	49	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
FX(固定局)（2）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） （2）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項）（3）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（4）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
割合（4） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
G1D（2）	298	0	15	0	0	2	5	28	101	104	43	0
割合（2） / （1）	83.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	11.8%	22.7%	100.0%	100.0%	89.7%	100.0%	0.0%
G1E（3）	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	359	12	18	0	2	17	22	28	101	116	43	0
5.8kHz (2)	355	12	18	0	2	17	22	28	101	112	43	0
割合 (2) / (1)	98.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	100.0%	0.0%
その他 (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	2	3	2	3	3	2	1	1	4	1	0
令和4年度	18	2	3	2	3	3	2	1	1	4	1	0
令和2年度	18	2	3	2	3	3	2	1	1	4	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
令和4年度	1,319	160	285	124	56	6	69	56	202	160	201	0
令和2年度	1,318	157	282	124	56	6	75	56	202	160	200	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
FB(基地局) (2)	1,294	158	286	124	57	6	46	56	201	160	200	0
割合 (2) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
FP(携帯基地局) (3)	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
PUB-ATO(公共業務用 原子力関係業務に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA(公共業務用 電気事業に関する事項) (3)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
G1D (2)	886	0	217	0	51	5	0	56	201	156	200	0
割合 (2) / (1)	68.0%	0.0%	75.9%	0.0%	89.5%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	97.5%	100.0%	0.0%
G1E (3)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
5.8kHz (2)	1,302	158	286	124	57	6	54	56	201	160	200	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	2	3	2	3	3	3	1	1	4	1	0
令和4年度	18	2	3	2	3	3	3	1	1	4	1	0
令和2年度	18	1	3	2	3	3	3	1	1	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
令和4年度	12,947	1,248	1,846	1,797	506	85	1,543	566	1,743	1,374	2,239	0
令和2年度	13,167	1,260	1,839	1,823	506	85	1,594	601	1,801	1,382	2,276	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
ML(陸上移動局)（2）	12,650	1,243	1,809	1,787	489	85	1,399	530	1,723	1,371	2,214	0
割合（2） / （1）	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
MP(携帯局)（3）	116	0	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項）（2）	34	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（3）	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
G1D（2）	6,791	0	1,037	0	326	51	0	530	1,723	910	2,214	0
割合（2） / （1）	53.2%	0.0%	57.3%	0.0%	66.7%	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.4%	100.0%	0.0%
G1E（3）	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,766	1,243	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
5.8kHz (2)	12,765	1,242	1,809	1,787	489	85	1,515	530	1,723	1,371	2,214	0
割合 (2) / (1)	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8.5kHz (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
令和4年度	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
令和2年度	3	1	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
令和4年度	22	12	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0
令和2年度	34	12	2	0	0	4	0	9	0	3	4	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
FX(固定局) (2)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
GEN-LCM (一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項) (2)	16	12	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI (公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項) (3)	8	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
F1D (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	22	12	2	0	0	4	0	0	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	91.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	12	2	2	0	4	0	0	0	0	4	0
8.5kHz (2)	21	12	2	0	0	3	0	0	0	0	4	0
割合 (2) / (1)	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	98	24	20	12	2	7	7	4	11	8	6	0
令和4年度	108	27	24	11	2	10	7	5	12	9	5	0
令和2年度	139	36	25	14	3	13	9	8	18	11	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
令和4年度	146	29	36	20	3	11	7	5	18	10	7	0
令和2年度	191	40	41	23	4	14	12	9	26	12	10	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
FB(基地局)（2）	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項） （2）	97	22	14	9	3	7	7	4	15	8	8	0
割合（2） / （1）	77.6%	84.6%	60.9%	42.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	88.9%	100.0%	0.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する 事項） （3）	14	0	9	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	11.2%	0.0%	39.1%	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事 項） （4）	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（4） / （1）	4.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） （5）	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	7.2%	0.0%	39.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関 する事項） （6）	14	4	0	7	0	0	0	0	2	1	0	0
割合（6） / （1）	11.2%	15.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
F1D (2)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.2%	11.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	6	3	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	11.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	119	23	23	20	3	7	7	4	15	9	8	0
割合 (5) / (1)	95.2%	88.5%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	125	26	23	21	3	7	7	4	17	9	8	0
5.8kHz (2)	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	37	2	4	6	2	1	3	3	13	3	0	0
割合 (3) / (1)	29.6%	7.7%	17.4%	28.6%	66.7%	14.3%	42.9%	75.0%	76.5%	33.3%	0.0%	0.0%
その他 (4)	83	21	19	15	1	6	4	1	2	6	8	0
割合 (4) / (1)	66.4%	80.8%	82.6%	71.4%	33.3%	85.7%	57.1%	25.0%	11.8%	66.7%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	111	28	22	12	2	9	7	4	15	8	7	0
令和4年度	119	29	26	12	2	11	8	5	17	9	6	0
令和2年度	153	37	27	16	4	14	12	8	24	11	9	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
令和4年度	3,954	673	464	837	70	181	400	311	698	106	214	0
令和2年度	5,295	1,012	561	1,037	134	245	610	376	864	177	279	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
ML（陸上移動局）（2）	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（2） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-LCK（一般業務用 貨物自動車の運行に関する事項）（3）	3,129	619	300	346	69	122	384	284	652	97	256	0
割合（3） / （1）	80.5%	93.4%	75.8%	37.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	96.0%	94.1%	0.0%
GEN-LCM（一般業務用 現金・有価証券等の安全輸送に関する事項）（4）	115	0	96	3	0	0	0	0	0	0	16	0
割合（4） / （1）	3.0%	0.0%	24.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（5）	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	0.5%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項）（6）	112	0	96	0	0	0	0	0	0	0	16	0
割合（6） / （1）	2.9%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（7）	644	44	0	585	0	0	0	0	11	4	0	0
割合（7） / （1）	16.6%	6.6%	0.0%	62.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	4.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	陸上運輸用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
F1D (2)	126	18	0	101	0	0	0	0	7	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.2%	2.7%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	130	18	0	101	0	0	0	0	11	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.3%	2.7%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	162	32	0	0	0	0	117	0	13	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	3,754	645	396	833	69	122	380	284	652	101	272	0
割合 (5) / (1)	96.6%	97.3%	100.0%	89.2%	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%	98.3%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,888	663	396	934	69	122	384	284	663	101	272	0
5.8kHz (2)	29	18	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	2,888	485	274	757	55	117	340	266	395	93	106	0
割合 (3) / (1)	74.3%	73.2%	69.2%	81.0%	79.7%	95.9%	88.5%	93.7%	59.6%	92.1%	39.0%	0.0%
その他 (4)	971	160	122	177	14	5	44	18	257	8	166	0
割合 (4) / (1)	25.0%	24.1%	30.8%	19.0%	20.3%	4.1%	11.5%	6.3%	38.8%	7.9%	61.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
令和4年度	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
令和2年度	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
FX(固定局)（2）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項）（2）	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（3）	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
F3E（2）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
8.5kHz（2）	7	0	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	79	5	10	18	8	9	13	16	8	4	7	0
令和4年度	79	5	10	18	9	8	13	16	8	4	7	0
令和2年度	84	5	12	19	10	8	13	16	9	4	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
令和4年度	10,529	695	2,571	3,314	915	161	579	520	812	352	610	0
令和2年度	11,082	693	2,823	3,494	1,004	160	583	517	818	350	640	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
FB(基地局) (2)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） (2)	24	1	2	2	2	1	0	11	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	0.0%	2.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	10,297	694	2,510	3,240	866	169	575	480	811	352	600	0
割合 (3) / (1)	99.7%	99.9%	99.9%	99.8%	99.8%	98.8%	100.0%	97.0%	99.4%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項） (4)	30	0	4	3	0	1	2	14	2	1	3	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.6%	0.3%	2.8%	0.2%	0.3%	0.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
F2D (2)	699	67	95	83	19	16	37	60	28	31	263	0
割合 (2) / (1)	6.8%	9.6%	3.8%	2.6%	2.2%	9.4%	6.4%	12.1%	3.4%	8.8%	43.8%	0.0%
F3E (3)	10,005	635	2,472	3,198	850	159	554	467	805	325	540	0
割合 (3) / (1)	96.9%	91.4%	98.4%	98.6%	97.9%	93.0%	96.3%	94.3%	98.7%	92.3%	90.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,329	695	2,512	3,245	868	171	575	495	816	352	600	0
5.8kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	5,576	212	1,388	1,823	739	144	461	216	245	138	210	0
割合 (3) / (1)	54.0%	30.5%	55.3%	56.2%	85.1%	84.2%	80.2%	43.6%	30.0%	39.2%	35.0%	0.0%
16kHz (4)	23	0	0	0	0	2	5	15	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.9%	3.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
その他 (5)	4,729	483	1,124	1,421	129	25	109	264	571	213	390	0
割合 (5) / (1)	45.8%	69.5%	44.7%	43.8%	14.9%	14.6%	19.0%	53.3%	70.0%	60.5%	65.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	87	5	11	19	9	9	14	18	10	4	8	0
令和4年度	87	5	11	20	10	8	14	18	9	4	8	0
令和2年度	93	5	13	21	11	8	14	20	9	4	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
令和4年度	43,325	2,936	4,409	12,832	2,598	1,585	3,550	7,659	3,871	1,083	2,802	0
令和2年度	47,746	3,044	5,099	13,142	3,202	1,659	4,145	8,621	4,810	1,089	2,935	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
ML(陸上移動局) (2)	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
PUB-LCA（公共業務用 索道用搬機の安全運行に関する事項） (2)	440	99	4	3	200	6	0	91	37	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.1%	3.3%	0.1%	0.0%	8.3%	0.4%	0.0%	1.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	37,451	2,898	4,214	9,790	2,214	1,462	3,227	6,214	3,914	1,083	2,435	0
割合 (3) / (1)	95.1%	96.7%	99.9%	99.3%	91.7%	95.8%	100.0%	81.5%	97.9%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項） (4)	1,953	0	14	96	0	58	74	1,666	45	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.0%	0.0%	0.3%	1.0%	0.0%	3.8%	2.3%	21.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
F2D (2)	17,164	859	3,013	7,772	1,489	376	856	1,144	657	112	886	0
割合 (2) / (1)	43.6%	28.7%	71.4%	78.8%	61.7%	24.6%	26.5%	15.0%	16.4%	10.3%	36.4%	0.0%
F3E (3)	34,985	2,553	3,484	8,790	2,056	1,282	2,847	6,800	3,912	994	2,267	0
割合 (3) / (1)	88.8%	85.2%	82.6%	89.1%	85.2%	84.0%	88.2%	89.2%	97.9%	91.8%	93.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39,379	2,997	4,218	9,862	2,414	1,526	3,227	7,621	3,996	1,083	2,435	0
5.8kHz (2)	6	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (3)	38	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (4)	30,137	1,558	2,462	8,839	2,086	1,045	3,065	5,155	3,402	1,028	1,497	0
割合 (4) / (1)	76.5%	52.0%	58.4%	89.6%	86.4%	68.5%	95.0%	67.6%	85.1%	94.9%	61.5%	0.0%
16kHz (5)	1,627	1	0	0	1	0	0	1,625	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	8,645	1,445	2,089	1,453	394	505	305	849	596	55	954	0
割合 (6) / (1)	22.0%	48.2%	49.5%	14.7%	16.3%	33.1%	9.5%	11.1%	14.9%	5.1%	39.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	36	2	3	16	3	3	8	4	1	1	6	0
令和4年度	34	2	3	17	3	2	8	4	2	1	6	0
令和2年度	34	2	3	16	3	2	8	5	2	2	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
令和4年度	3,435	37	652	1,720	368	21	110	418	49	10	50	0
令和2年度	3,124	42	522	1,576	289	21	110	435	63	11	55	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
FB(基地局) (2)	3,467	35	678	1,685	368	30	123	439	46	10	53	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	5	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	14.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (4)	2,640	35	642	1,177	350	26	30	295	45	10	30	0
割合 (4) / (1)	76.0%	100.0%	94.4%	69.7%	95.1%	86.7%	24.4%	67.2%	97.8%	100.0%	56.6%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項） (5)	848	0	42	511	18	4	95	148	3	1	26	0
割合 (5) / (1)	24.4%	0.0%	6.2%	30.3%	4.9%	13.3%	77.2%	33.7%	6.5%	10.0%	49.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
F1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
F2A (3)	252	24	5	10	3	2	78	102	10	9	9	0
割合 (3) / (1)	7.3%	68.6%	0.7%	0.6%	0.8%	6.7%	63.4%	23.2%	21.7%	90.0%	17.0%	0.0%
F2B (4)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3A (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (6)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
F8W (7)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
G1D (8)	3,035	8	679	1,546	365	6	45	332	27	1	26	0
割合 (8) / (1)	87.4%	22.9%	99.9%	91.6%	99.2%	20.0%	36.6%	75.6%	58.7%	10.0%	49.1%	0.0%
G1E (9)	2,255	0	627	1,005	336	1	22	264	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	64.9%	0.0%	92.2%	59.5%	91.3%	3.3%	17.9%	60.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	173	11	0	127	0	22	0	0	0	0	13	0
割合 (10) / (1)	5.0%	31.4%	0.0%	7.5%	0.0%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,472	35	680	1,688	368	30	123	439	46	10	53	0
5.8kHz (2)	2,700	0	635	1,419	347	2	22	273	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	77.8%	0.0%	93.4%	84.1%	94.3%	6.7%	17.9%	62.2%	2.2%	0.0%	1.9%	0.0%
8kHz (3)	326	8	40	122	18	4	23	59	26	0	26	0
割合 (3) / (1)	9.4%	22.9%	5.9%	7.2%	4.9%	13.3%	18.7%	13.4%	56.5%	0.0%	49.1%	0.0%
8.5kHz (4)	225	24	5	23	3	2	76	64	10	9	9	0
割合 (4) / (1)	6.5%	68.6%	0.7%	1.4%	0.8%	6.7%	61.8%	14.6%	21.7%	90.0%	17.0%	0.0%
16kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (6)	96	5	0	67	0	11	0	0	0	0	13	0
割合 (6) / (1)	2.8%	14.3%	0.0%	4.0%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%
80kHz (7)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (7) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
230kHz (8)	69	6	0	52	0	11	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.0%	17.1%	0.0%	3.1%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (9)	100	6	0	70	0	11	0	0	0	0	13	0
割合 (9) / (1)	2.9%	17.1%	0.0%	4.1%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%
576kHz (10)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
590kHz (11)	19	0	0	0	0	0	0	5	9	0	5	0
割合 (11) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	19.6%	0.0%	9.4%	0.0%
その他 (12)	42	0	0	2	0	0	2	37	0	1	0	0
割合 (12) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	8.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	61	3	8	21	6	5	13	10	4	3	9	0
令和4年度	59	3	8	21	6	4	12	10	4	3	8	0
令和2年度	58	3	8	19	7	4	12	11	4	3	8	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
令和4年度	48,402	3,306	4,301	15,193	2,441	1,497	5,093	9,080	3,386	1,225	2,880	0
令和2年度	52,045	3,248	4,752	14,344	2,645	1,539	5,529	10,095	5,583	1,273	3,037	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
ML（陸上移動局）（2）	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）（2）	11	0	0	10	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（3）	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（4）	30,828	2,974	2,964	11,047	1,522	764	3,193	5,120	1,650	921	673	0
割合（4） / （1）	64.9%	86.1%	70.2%	73.0%	69.1%	48.3%	72.1%	56.6%	47.3%	75.2%	24.7%	0.0%
PUB-LCQ（公共業務用 列車防護警報に関する事項）（5）	25,127	482	1,283	9,596	680	819	2,138	5,933	1,835	304	2,057	0
割合（5） / （1）	52.9%	13.9%	30.4%	63.4%	30.9%	51.7%	48.3%	65.5%	52.7%	24.8%	75.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル列車無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
F1D (2)	2,165	6	115	271	94	251	219	441	426	0	342	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.2%	2.7%	1.8%	4.3%	15.9%	4.9%	4.9%	12.2%	0.0%	12.5%	0.0%
F2A (3)	11,696	2,653	491	619	234	153	1,017	3,468	1,424	921	716	0
割合 (3) / (1)	24.6%	76.8%	11.6%	4.1%	10.6%	9.7%	23.0%	38.3%	40.9%	75.2%	26.2%	0.0%
F2B (4)	1,501	0	0	1,493	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2E (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (6)	12	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%
G1D (7)	34,843	1,689	3,505	13,182	1,840	1,154	3,215	6,140	1,684	304	2,130	0
割合 (7) / (1)	73.3%	48.9%	83.0%	87.1%	83.6%	72.9%	72.6%	67.8%	48.3%	24.8%	78.0%	0.0%
G1E (8)	12,159	239	2,187	4,446	1,121	586	1,165	2,177	101	0	137	0
割合 (8) / (1)	25.6%	6.9%	51.8%	29.4%	50.9%	37.0%	26.3%	24.0%	2.9%	0.0%	5.0%	0.0%
G7W (9)	462	27	110	83	42	25	0	73	0	0	102	0
割合 (9) / (1)	1.0%	0.8%	2.6%	0.5%	1.9%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,512	3,456	4,221	15,131	2,202	1,583	4,427	9,052	3,485	1,225	2,730	0
5.8kHz (2)	13,907	50	1,413	7,786	761	308	1,072	2,378	101	0	38	0
割合 (2) / (1)	29.3%	1.4%	33.5%	51.5%	34.6%	19.5%	24.2%	26.3%	2.9%	0.0%	1.4%	0.0%
6kHz (3)	15	0	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8kHz (4)	20,100	1,456	1,310	4,876	785	817	2,187	4,099	2,009	261	2,300	0
割合 (4) / (1)	42.3%	42.1%	31.0%	32.2%	35.6%	51.6%	49.4%	45.3%	57.6%	21.3%	84.2%	0.0%
8.5kHz (5)	11,976	2,653	460	1,787	234	153	1,017	2,805	1,256	921	690	0
割合 (5) / (1)	25.2%	76.8%	10.9%	11.8%	10.6%	9.7%	23.0%	31.0%	36.0%	75.2%	25.3%	0.0%
16kHz (6)	131	0	0	4	0	0	0	127	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (7)	2,736	189	790	719	382	278	179	81	0	0	118	0
割合 (7) / (1)	5.8%	5.5%	18.7%	4.8%	17.3%	17.6%	4.0%	0.9%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
30kHz (8)	12	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%
230kHz (9)	446	27	110	83	42	23	0	73	0	0	88	0
割合 (9) / (1)	0.9%	0.8%	2.6%	0.5%	1.9%	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
288kHz (10)	460	27	110	83	42	23	0	73	0	0	102	0
割合 (10) / (1)	1.0%	0.8%	2.6%	0.5%	1.9%	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
その他 (11)	1,312	0	138	401	6	4	0	552	168	43	0	0
割合 (11) / (1)	2.8%	0.0%	3.3%	2.7%	0.3%	0.3%	0.0%	6.1%	4.8%	3.5%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CCM (公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信事業運営用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	固定多重通信無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
令和2年度	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和4年度	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
令和2年度	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
J9W (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
24kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	3	3	9	3	3	3	1	2	5	3	0
令和4年度	31	3	3	8	4	3	4	1	2	5	4	0
令和2年度	33	3	3	9	5	2	5	2	2	5	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
令和4年度	364	29	26	123	44	15	44	2	12	33	36	0
令和2年度	377	29	26	121	46	7	57	23	12	33	23	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
FX(固定局)（2）	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	22	0	0	6	14	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	4.6%	63.6%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	21	1	0	8	0	12	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.2%	3.4%	0.0%	6.1%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DBA（公共業務用 山岳遭難防止及び救助に関する事項） (4)	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (5)	22	0	10	7	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (5) / (1)	6.5%	0.0%	38.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
PUB-GGG（公共業務用 国会事務に関する事項） (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (7)	15	0	0	0	0	0	11	2	0	2	0	0
割合 (7) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	100.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (8)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (9)	140	0	0	67	0	0	30	0	0	21	22	0
割合 (9) / (1)	41.2%	0.0%	0.0%	51.1%	0.0%	0.0%	69.8%	0.0%	0.0%	63.6%	73.3%	0.0%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (10)	13	0	0	4	0	0	0	0	7	2	0	0
割合 (10) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	6.1%	0.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (11)	96	28	14	36	2	3	0	0	2	8	3	0
割合 (11) / (1)	28.2%	96.6%	53.8%	27.5%	9.1%	20.0%	0.0%	0.0%	22.2%	24.2%	10.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
F1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	295	12	24	120	20	15	41	2	2	29	30	0
割合 (4) / (1)	86.8%	41.4%	92.3%	91.6%	90.9%	100.0%	95.3%	100.0%	22.2%	87.9%	100.0%	0.0%
F3E (5)	322	28	26	128	8	15	43	2	9	33	30	0
割合 (5) / (1)	94.7%	96.6%	100.0%	97.7%	36.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	340	29	26	131	22	15	43	2	9	33	30	0
5.8kHz (2)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.2%	3.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	334	28	26	128	22	15	43	2	9	31	30	0
割合 (3) / (1)	98.2%	96.6%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	100.0%	0.0%
その他 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	99	12	14	14	7	3	14	20	8	4	6	7
令和4年度	106	12	14	14	8	4	15	21	9	5	7	7
令和2年度	128	13	17	17	9	4	15	29	12	5	9	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
令和4年度	211	31	21	38	11	8	19	29	20	9	17	8
令和2年度	249	34	24	41	12	8	19	37	24	9	32	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
FB(基地局)（2）	196	31	21	36	10	6	18	28	18	8	12	8
割合（2） / （1）	97.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	80.0%	100.0%
FBR(陸上移動中継局)（3）	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合（3） / （1）	1.5%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
FP(携帯基地局)（4）	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合（4） / （1）	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (4)	10	1	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	5.0%	3.2%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	6.7%	12.5%
PUB-GGG（公共業務用 国会事務に関する事項） (5)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	5.4%	0.0%	0.0%	28.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMT（公共業務用 外務行政事務に関する事項） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HET（公共業務用 熱供給事業に関する事項） (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.5%	6.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (9)	9	3	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1
割合 (9) / (1)	4.5%	9.7%	4.8%	0.0%	10.0%	16.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	6.7%	12.5%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (10)	53	1	6	13	2	3	4	6	6	4	7	1
割合 (10) / (1)	26.2%	3.2%	28.6%	34.2%	20.0%	50.0%	22.2%	21.4%	31.6%	50.0%	46.7%	12.5%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (12)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (13)	103	23	14	7	7	2	10	20	9	4	2	5
割合 (13) / (1)	51.0%	74.2%	66.7%	18.4%	70.0%	33.3%	55.6%	71.4%	47.4%	50.0%	13.3%	62.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
F1C (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	21	2	0	12	0	0	1	3	0	1	1	1
割合 (3) / (1)	10.4%	6.5%	0.0%	31.6%	0.0%	0.0%	5.6%	10.7%	0.0%	12.5%	6.7%	12.5%
F1E (4)	22	2	0	13	0	0	1	3	0	1	1	1
割合 (4) / (1)	10.9%	6.5%	0.0%	34.2%	0.0%	0.0%	5.6%	10.7%	0.0%	12.5%	6.7%	12.5%
F1F (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	29	4	0	8	0	0	1	2	3	4	5	2
割合 (6) / (1)	14.4%	12.9%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	15.8%	50.0%	33.3%	25.0%
F2E (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	183	30	21	25	10	6	18	27	19	7	12	8
割合 (8) / (1)	90.6%	96.8%	100.0%	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
G2D (9)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	202	31	21	38	10	6	18	28	19	8	15	8
4kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	12	1	0	9	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	3.2%	0.0%	23.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
8kHz (4)	8	1	0	2	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	4.0%	3.2%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.6%	7.1%	0.0%	0.0%	6.7%	12.5%
8.5kHz (5)	86	27	12	8	6	2	4	3	10	4	4	6
割合 (5) / (1)	42.6%	87.1%	57.1%	21.1%	60.0%	33.3%	22.2%	10.7%	52.6%	50.0%	26.7%	75.0%
275kHz (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他 (7)	99	3	9	19	4	4	14	24	9	3	8	2
割合 (7) / (1)	49.0%	9.7%	42.9%	50.0%	40.0%	66.7%	77.8%	85.7%	47.4%	37.5%	53.3%	25.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	101	14	15	15	9	4	15	22	8	5	6	8
令和4年度	107	14	15	15	9	5	16	23	9	6	7	8
令和2年度	131	15	17	20	11	5	16	31	12	6	9	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
令和4年度	4,097	328	370	1,264	152	174	407	673	263	148	207	111
令和2年度	4,816	451	390	1,385	215	184	467	812	357	157	280	118

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
ML(陸上移動局)（2）	3,782	318	343	1,246	138	150	346	600	241	137	165	98
割合（2） / （1）	95.3%	97.0%	95.0%	98.0%	90.8%	93.8%	95.8%	95.1%	93.1%	93.2%	88.7%	87.5%
MP(携帯局)（3）	187	10	18	26	14	10	15	31	18	10	21	14
割合（3） / （1）	4.7%	3.0%	5.0%	2.0%	9.2%	6.3%	4.2%	4.9%	6.9%	6.8%	11.3%	12.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (2)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EMB（公共業務用 外交に関する事項） (3)	421	7	0	375	0	0	2	20	0	0	8	9
割合 (3) / (1)	10.6%	2.1%	0.0%	29.5%	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	8.0%
PUB-GGG（公共業務用 国会事務に関する事項） (4)	456	0	0	456	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.5%	0.0%	0.0%	35.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (5)	186	10	18	26	14	10	15	31	18	10	20	14
割合 (5) / (1)	4.7%	3.0%	5.0%	2.0%	9.2%	6.3%	4.2%	4.9%	6.9%	6.8%	10.8%	12.5%
PUB-GMT（公共業務用 外務行政事務に関する事項） (6)	69	0	0	69	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HET（公共業務用 熱供給事業に関する事項） (7)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (8)	49	14	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.2%	4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (9)	258	82	15	0	40	69	0	0	38	0	0	14
割合 (9) / (1)	6.5%	25.0%	4.2%	0.0%	26.3%	43.1%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	12.5%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項） (10)	1,046	23	116	183	40	50	106	168	112	83	143	22
割合 (10) / (1)	26.4%	7.0%	32.1%	14.4%	26.3%	31.3%	29.4%	26.6%	43.2%	56.5%	76.9%	19.6%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (13)	1,455	180	212	128	58	31	223	412	91	54	13	53
割合 (13) / (1)	36.7%	54.9%	58.7%	10.1%	38.2%	19.4%	61.8%	65.3%	35.1%	36.7%	7.0%	47.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他公共業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
F1C (2)	45	14	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	1,009	31	18	718	14	10	17	86	18	46	28	23
割合 (3) / (1)	25.4%	9.5%	5.0%	56.4%	9.2%	6.3%	4.7%	13.6%	6.9%	31.3%	15.1%	20.5%
F1E (4)	1,044	31	18	753	14	10	17	86	18	46	28	23
割合 (4) / (1)	26.3%	9.5%	5.0%	59.2%	9.2%	6.3%	4.7%	13.6%	6.9%	31.3%	15.1%	20.5%
F1F (5)	45	14	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (6)	732	7	0	536	0	0	2	81	0	72	8	26
割合 (6) / (1)	18.4%	2.1%	0.0%	42.1%	0.0%	0.0%	0.6%	12.8%	0.0%	49.0%	4.3%	23.2%
F3E (7)	3,278	304	343	828	138	150	346	565	241	101	164	98
割合 (7) / (1)	82.6%	92.7%	95.0%	65.1%	90.8%	93.8%	95.8%	89.5%	93.1%	68.7%	88.2%	87.5%
G2D (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
NON (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,969	328	361	1,272	152	160	361	631	259	147	186	112
4kHz (2)	66	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	623	24	18	378	14	10	15	66	18	46	20	14
割合 (3) / (1)	15.7%	7.3%	5.0%	29.7%	9.2%	6.3%	4.2%	10.5%	6.9%	31.3%	10.8%	12.5%
8kHz (4)	355	7	0	309	0	0	2	20	0	0	8	9
割合 (4) / (1)	8.9%	2.1%	0.0%	24.3%	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	0.0%	0.0%	4.3%	8.0%
8.5kHz (5)	2,773	289	280	784	110	136	236	443	192	94	145	64
割合 (5) / (1)	69.9%	88.1%	77.6%	61.6%	72.4%	85.0%	65.4%	70.2%	74.1%	63.9%	78.0%	57.1%
16kHz (6)	17	0	0	0	1	12	0	0	0	4	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%
275kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
その他(*0N) (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
その他 (9)	496	15	63	52	27	2	110	122	49	3	19	34
割合 (9) / (1)	12.5%	4.6%	17.5%	4.1%	17.8%	1.3%	30.5%	19.3%	18.9%	2.0%	10.2%	30.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	道路管理用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
PUB-RDK (公共業務用 道路管理に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
令和4年度	8	0	0	0	0	1	0	0	4	0	3	0
令和2年度	101	15	5	8	6	2	0	0	22	2	41	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
令和4年度	10	0	0	0	0	2	0	0	4	0	4	0
令和2年度	121	18	5	12	6	3	0	0	25	2	50	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
FB(基地局) (2)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）(2)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
F2D (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯型を利用 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度MCA (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入完了済み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため(18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない(20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

⑨代替可能性⑤〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1. 携帯電話（IP無線等）	対象回答数（1）	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	有効回答数（2）	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	有効回答率（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能（3）	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合（3） / （2）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない（4）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（4） / （2）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため（5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（5） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため（6）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（6） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため（7）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（7） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため（8）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（8） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い（9）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（9） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（10）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（10） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替システムに関する理由】機能が性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く）（11）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（11） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等）（12）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（12） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため（13）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（13） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため（14）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（14） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため（15）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（15） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため（16）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（16） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため（17）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（17） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため（18）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（18） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため（19）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（19） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない（20）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合（20） / （4）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他（21）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	割合 (21) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合 (22) / (3)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 高度MCA	1. 代替可能 (24)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (25)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (25) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (26) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (27) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (28) / (25)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い場合 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (30) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (33) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (38) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	割合 (41) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (42) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (44) / (24)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (46) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (47) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (48) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. その他	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (49) / (46)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い等 (51)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (51) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能が性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (54) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (56) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (59) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (62) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (63) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(09-1にて調査したデジタル方式)	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (65) / (45)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (66)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (66) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (67)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
	割合 (67) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
令和4年度	10	0	0	0	0	1	0	0	6	0	3	0
令和2年度	106	15	6	8	5	2	0	0	25	2	43	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
令和4年度	399	0	0	0	0	39	0	0	271	0	89	0
令和2年度	2,500	123	59	300	93	47	0	0	752	13	1,113	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
ML（陸上移動局）（2）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信用事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
F2D（2）	39	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	62.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（3）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
8.5kHz（2）	62	0	0	0	0	39	0	0	23	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,853	137	402	359	123	68	108	131	165	152	190	20
令和4年度	2,146	147	456	434	133	77	138	145	191	175	230	24
令和2年度	2,378	152	485	501	140	83	158	168	217	199	253	26

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
令和4年度	2,698	179	527	560	170	97	206	182	245	193	312	27
令和2年度	3,024	186	557	650	182	106	236	219	282	222	351	33

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
FB(基地局)（2）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（3）	5	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合（3） / （1）	0.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
F1C (2)	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
F1D (3)	722	33	307	102	43	25	20	39	31	83	35	4
割合 (3) / (1)	31.4%	20.0%	66.7%	22.8%	27.4%	28.4%	12.5%	23.6%	14.5%	49.4%	13.8%	17.4%
F1E (4)	1,185	68	307	214	93	35	44	66	112	118	123	5
割合 (4) / (1)	51.5%	41.2%	66.7%	47.9%	59.2%	39.8%	27.5%	40.0%	52.3%	70.2%	48.4%	21.7%
F1F (5)	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
G1C (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	1,073	84	155	226	64	52	114	97	92	50	121	18
割合 (7) / (1)	46.6%	50.9%	33.7%	50.6%	40.8%	59.1%	71.3%	58.8%	43.0%	29.8%	47.6%	78.3%
G1E (8)	1,118	97	155	233	64	53	116	99	102	50	131	18
割合 (8) / (1)	48.6%	58.8%	33.7%	52.1%	40.8%	60.2%	72.5%	60.0%	47.7%	29.8%	51.6%	78.3%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,301	165	460	447	157	88	160	165	214	168	254	23
5.8kHz (2)	2,296	163	460	447	157	87	160	165	214	166	254	23
割合 (2) / (1)	99.8%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%
その他 (3)	5	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,062	149	415	403	129	83	118	154	186	180	225	23
令和4年度	2,389	161	472	483	141	93	154	170	214	204	274	28
令和2年度	2,684	164	505	574	147	99	177	201	242	230	311	39

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
令和4年度	84,424	8,123	10,275	19,255	3,831	2,570	8,699	10,036	4,963	3,511	11,586	1,575
令和2年度	103,430	8,860	10,998	28,129	4,169	2,762	10,167	12,525	6,200	4,091	13,453	2,076

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
ML（陸上移動局）（2）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
GEN-LCT（一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項）（2）	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-LCI（公共業務用 一般乗合旅客自動車等の安全運行に関する事項）（3）	18	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
F1C (2)	44	0	34	0	0	0	0	0	0	10	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
F1D (3)	11,953	572	3,846	1,580	738	343	343	594	417	1,085	2,365	70
割合 (3) / (1)	17.1%	8.0%	43.6%	9.9%	21.7%	15.1%	6.8%	6.6%	9.6%	36.5%	24.5%	5.6%
F1E (4)	16,613	1,010	3,843	2,617	1,175	450	647	859	1,023	1,507	3,402	80
割合 (4) / (1)	23.8%	14.2%	43.5%	16.3%	34.5%	19.8%	12.8%	9.5%	23.6%	50.7%	35.3%	6.4%
F1F (5)	45	0	34	0	0	0	0	0	0	11	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
G1C (6)	15	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	51,610	5,291	4,984	13,214	2,225	1,810	4,365	7,898	3,149	1,469	6,039	1,166
割合 (7) / (1)	73.8%	74.2%	56.4%	82.5%	65.3%	79.8%	86.3%	87.4%	72.6%	49.4%	62.7%	92.8%
G1E (8)	53,259	6,113	4,984	13,392	2,231	1,817	4,391	8,161	3,310	1,452	6,232	1,176
割合 (8) / (1)	76.1%	85.7%	56.4%	83.6%	65.5%	80.1%	86.8%	90.3%	76.3%	48.9%	64.7%	93.6%
G1F (9)	12	0	0	0	0	0	1	0	0	11	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	69,948	7,132	8,831	16,012	3,406	2,268	5,059	9,039	4,340	2,971	9,634	1,256
5.6kHz (2)	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	69,863	7,110	8,830	16,012	3,403	2,263	5,051	9,033	4,310	2,961	9,634	1,256
割合 (3) / (1)	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	99.8%	99.9%	99.3%	99.7%	100.0%	100.0%
5.89kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	63	2	0	0	4	0	19	6	32	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (6)	38	22	1	0	0	5	0	0	0	10	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	タクシーデジタル無線(400MHz帯)(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FBR(陸上移動中継局) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-LCT (一般業務用 一般乗用旅客自動車の運行に関する事項) (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(移動系)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	13	2	3	6	3	2	0	0	1	4	1
令和4年度	29	14	2	3	7	3	2	0	0	1	4	1
令和2年度	30	16	1	3	7	3	2	0	0	1	3	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
令和4年度	103	30	3	8	18	6	3	0	0	15	18	2
令和2年度	111	41	2	8	18	6	3	0	0	15	16	2

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
FX(固定局)（2）	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
割合 (4) / (1)	15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	49	19	2	4	16	4	2	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	50.5%	67.9%	66.7%	50.0%	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	10	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6	2
割合 (6) / (1)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	100.0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (7)	20	9	0	4	0	0	1	0	0	0	6	0
割合 (7) / (1)	20.6%	32.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	3.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
F1D (2)	19	9	0	2	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	19.6%	32.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
F1E (3)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
F2A (4)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.3%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (5)	59	7	3	1	15	6	2	0	0	15	8	2
割合 (5) / (1)	60.8%	25.0%	100.0%	12.5%	93.8%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
F3E (6)	54	10	3	2	8	4	2	0	0	15	8	2
割合 (6) / (1)	55.7%	35.7%	100.0%	25.0%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
F7D (7)	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	テレメータ用無線(400MHz帯)(固定局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	28	3	8	16	6	3	0	0	15	16	2
8kHz (2)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
8.5kHz (3)	75	19	3	5	15	6	2	0	0	15	8	2
割合 (3) / (1)	77.3%	67.9%	100.0%	62.5%	93.8%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%
10kHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (5)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (5) / (1)	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
50kHz (6)	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.3%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	53	2	23	8	4	2	4	1	5	1	2	1
令和4年度	62	2	26	9	6	2	5	2	5	2	2	1
令和2年度	62	2	26	9	6	2	5	2	5	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
令和4年度	68	3	27	9	6	2	6	2	7	2	3	1
令和2年度	68	3	27	9	6	2	6	2	7	2	3	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
FB(基地局) (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項）(2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
F2D (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
8.5kHz (2)	59	3	24	8	4	2	5	1	7	1	3	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	48	2	22	8	4	1	2	0	5	1	2	1
割合 (3) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	18	1	4	6	1	0	2	0	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	34.6%	50.0%	18.2%	75.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	30	2	19	2	1	1	1	0	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	57.7%	100.0%	86.4%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	20.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	25	2	6	6	3	0	2	1	3	0	2	0
割合 (6) / (2)	48.1%	100.0%	27.3%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	48	2	21	8	4	1	4	1	3	1	2	1
割合 (9) / (2)	92.3%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	33	1	20	4	1	0	4	0	1	0	2	0
割合 (10) / (2)	63.5%	50.0%	90.9%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	37	2	17	4	2	2	3	0	4	1	2	0
割合 (11) / (2)	71.2%	100.0%	77.3%	50.0%	50.0%	100.0%	75.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	8	0	5	0	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (12) / (2)	15.4%	0.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	14	1	4	3	0	0	2	0	2	0	2	0
割合 (13) / (2)	26.9%	50.0%	18.2%	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	11	1	4	2	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	21.2%	50.0%	18.2%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	32	1	21	3	3	0	1	0	0	1	2	0
割合 (15) / (2)	61.5%	50.0%	95.5%	37.5%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	5.8%	0.0%	4.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	43	1	22	8	3	1	1	0	5	0	1	1
割合 (3) / (2)	82.7%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	1	0	0	0	1	2	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	13.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	0	0	1	1	3	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	1	0	0	1	1	3	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	6	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	5	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	1	4	4	1	1	1	0	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	26.9%	50.0%	18.2%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	37	1	18	4	2	1	3	1	4	1	2	0
割合 (5) / (2)	71.2%	50.0%	81.8%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	18	4	3	1	3	1	4	1	2	0
有効回答数 (2)	38	1	18	4	3	1	3	1	4	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	6	1	0	2	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	15.8%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	7.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	32	0	18	2	2	1	2	1	4	0	2	0
割合 (7) / (2)	84.2%	0.0%	100.0%	50.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	1	20	4	3	1	1	0	5	0	2	1
割合 (3) / (2)	73.1%	50.0%	90.9%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	1	2	4	0	1	3	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	50.0%	9.1%	50.0%	0.0%	50.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	2	4	1	1	3	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	14	1	2	4	1	1	3	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	8	1	0	3	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	57.1%	100.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	6	0	0	3	0	1	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	21.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	5.8%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	8	0	0	2	1	1	1	1	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	37	1	21	6	3	1	2	0	0	1	1	1
割合 (9) / (2)	71.2%	50.0%	95.5%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	14	1	5	3	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	26.9%	50.0%	22.7%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	14	1	5	3	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	26.9%	50.0%	22.7%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	13	1	5	3	0	0	1	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	25.0%	50.0%	22.7%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	9	1	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	17.3%	50.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	9	1	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	17.3%	50.0%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	10	1	5	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	19.2%	50.0%	22.7%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	12	1	6	1	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	23.1%	50.0%	27.3%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	29	1	19	1	0	1	2	1	1	1	2	0
割合 (10) / (2)	55.8%	50.0%	86.4%	12.5%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	34	2	20	2	1	1	3	1	1	1	2	0
割合 (11) / (2)	65.4%	100.0%	90.9%	25.0%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	44	1	22	7	2	1	3	1	4	1	2	0
割合 (12) / (2)	84.6%	50.0%	100.0%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	48	1	22	8	3	2	3	1	4	1	2	1
割合 (13) / (2)	92.3%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	45	1	22	7	3	1	4	1	2	1	2	1
割合 (14) / (2)	86.5%	50.0%	100.0%	87.5%	75.0%	50.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	38	1	21	6	1	1	3	1	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	73.1%	50.0%	95.5%	75.0%	25.0%	50.0%	75.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	44	2	21	6	2	1	4	1	4	1	2	0
割合 (16) / (2)	84.6%	100.0%	95.5%	75.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	43	1	21	7	2	1	3	1	4	1	2	0
割合 (17) / (2)	82.7%	50.0%	95.5%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	42	1	21	7	2	1	3	1	3	1	2	0
割合 (18) / (2)	80.8%	50.0%	95.5%	87.5%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	43	1	21	6	2	2	3	1	4	1	2	0
割合 (19) / (2)	82.7%	50.0%	95.5%	75.0%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	40	2	21	4	2	1	3	1	3	1	2	0
割合 (20) / (2)	76.9%	100.0%	95.5%	50.0%	50.0%	50.0%	75.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	34	1	20	4	2	1	2	1	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	65.4%	50.0%	90.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	16	1	5	4	0	1	1	1	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	30.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	15	1	5	4	0	0	1	1	1	0	2	0
割合 (26) / (2)	28.8%	50.0%	22.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫通信の相手方の運用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯型を利用 (3)	41	2	21	7	3	1	3	0	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	78.8%	100.0%	95.5%	87.5%	75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	20.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 車載設置型を利用 (4)	51	2	22	7	4	2	4	1	5	1	2	1
割合 (4) / (2)	98.1%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 可搬固定型を利用 (5)	26	1	20	2	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	50.0%	90.9%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	25	2	18	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	48.1%	100.0%	81.8%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	20	0	2	5	3	1	2	0	5	0	1	1
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	9.1%	62.5%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	6	0	2	0	1	1	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	11.5%	0.0%	9.1%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	31	2	20	3	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	31	2	20	3	1	1	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	77.4%	50.0%	90.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.9%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	11	1	6	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	35.5%	50.0%	30.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④移行・代替先システム④（無線局数の減少・廃止が予定される場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯) (3)	4	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	100.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 携帯電話（IP無線等） (4)	24	1	18	0	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 高度MCA (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	28	2	20	1	1	2	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	53.8%	100.0%	90.9%	12.5%	25.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	21	0	2	6	3	0	2	0	5	0	2	1
割合 (5) / (2)	40.4%	0.0%	9.1%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	2	20	1	1	2	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	28	2	20	1	1	2	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	50.0%	5.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	23	2	18	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	82.1%	100.0%	90.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	16	1	12	0	0	2	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	57.1%	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

④デジタル方式の導入予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入完了済み (3)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和6年度中に導入完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和7年度中に導入完了予定 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和8年度中に導入完了予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和9年度中に導入完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和10年度中に導入完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和11年度以降に導入完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 導入完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	24	1	18	1	2	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	46.2%	50.0%	81.8%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9. 導入予定なし (11)	23	1	4	5	2	2	2	0	4	1	1	1
割合 (11) / (2)	44.2%	50.0%	18.2%	62.5%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤デジタル方式を導入する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	1	18	3	2	0	2	1	1	0	1	0
有効回答数 (2)	29	1	18	3	2	0	2	1	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. アナログ方式の無線機器が入り困難なため (3)	6	0	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.7%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. デジタル方式への移行が求められているため (6)	27	1	18	3	2	0	1	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥デジタル方式を一斉に導入するか否か [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	0	2	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で導入 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に導入 (4)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑦デジタル方式の導入完了時期が未定である理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	1	18	1	2	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	24	1	18	1	2	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	8	0	4	1	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	22.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	58.3%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを開いたことがないため (12)	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	58.3%	0.0%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑧デジタル方式の導入予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	23	1	4	5	2	2	2	0	4	1	1	1
有効回答数 (2)	23	1	4	5	2	2	2	0	4	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	12	0	1	4	1	1	2	0	2	0	1	0
割合 (3) / (2)	52.2%	0.0%	25.0%	80.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	5	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	21.7%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】デジタル方式の導入よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (7) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】デジタル方式のシステムを聞いたことがないため (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	4.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】デジタル方式のシステムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の理由】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他の理由】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	5	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1
割合 (15) / (2)	21.7%	0.0%	25.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (16)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	13.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他の理由】デジタル方式移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	3	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	13.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
16. 【その他の理由】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他の理由】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

⑨代替可能性⑤〔単位：者〕

		全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
	有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
	有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (IP無線等)	1. 代替可能 (3)	38	2	20	6	4	2	1	1	0	1	0	1
	割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	90.9%	75.0%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (4)	14	0	2	2	0	0	3	0	5	0	2	0
	割合 (4) / (2)	26.9%	0.0%	9.1%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (5) / (4)	28.6%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (6)	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (6) / (4)	35.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策 (や他のシステム) があるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (7) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (8) / (4)	21.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (9)	3	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	割合 (9) / (4)	21.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため (関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (10)	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0
	割合 (10) / (4)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため (システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む) (選択肢4、選択肢5の理由を除く) (11)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
	割合 (11) / (4)	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため (通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (12) / (4)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (13) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (14) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (15) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (16) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (17) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (18) / (4)	7.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (19)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (19) / (4)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (20) / (4)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
	割合 (21) / (4)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (22)	38	2	20	6	4	2	1	1	0	1	0	1
	割合 (22) / (3)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (23) / (3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替可能 (24)	11	1	3	5	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (24) / (2)	21.2%	50.0%	13.6%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2. 代替できない (25)	41	1	19	3	3	2	4	1	5	1	2	0
	割合 (25) / (2)	78.8%	50.0%	86.4%	37.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (26)	15	0	2	3	1	0	2	1	4	0	2	0
	割合 (26) / (25)	36.6%	0.0%	10.5%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (27)	8	0	1	1	1	0	2	0	1	0	2	0
	割合 (27) / (25)	19.5%	0.0%	5.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策（や他のシステム）があるため (28)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (28) / (25)	2.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4. 【代替先システムに関する理由】災害時、非常に使用できない恐れがあるため (29)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (29) / (25)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 【代替先システムに関する理由】通信距離が長い又は短い (30)	4	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	割合 (30) / (25)	9.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	6. 【代替先システムに関する理由】仕様や目的が適さないため（関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (31)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (31) / (25)	4.9%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7. 【代替先システムに関する理由】機能や性能が適さないため（システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む）（選択肢4、選択肢5の理由を除く） (32)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	割合 (32) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため（通信の相手方が別の電波利用システムであるため等） (33)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (33) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9. 【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (34) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (35) / (25)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (36)	14	0	13	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (36) / (25)	34.1%	0.0%	68.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12. 【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (37)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (37) / (25)	4.9%	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13. 【その他の理由】検討予定又は検討中のため (38)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (38) / (25)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	14. 【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (39)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (39) / (25)	4.9%	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15. 【その他の理由】代替の必要がないため (40)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	割合 (40) / (25)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (41)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
	割合 (41) / (25)	4.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17.【その他の理由】その他 (42)	5	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (42) / (25)	12.2%	0.0%	5.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (43)	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (43) / (24)	36.4%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (44)	7	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1
	割合 (44) / (24)	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1. 代替可能 (45)	11	1	2	3	2	0	0	0	3	0	0	0
	割合 (45) / (2)	21.2%	50.0%	9.1%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替できない (46)	27	1	13	2	1	2	2	1	2	1	2	0
	割合 (46) / (2)	51.9%	50.0%	59.1%	25.0%	25.0%	100.0%	50.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
	1.【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (47)	10	0	2	2	1	1	1	1	0	0	2	0
	割合 (47) / (46)	37.0%	0.0%	15.4%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	2.【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (48)	6	0	1	1	1	0	1	0	0	0	2	0
	割合 (48) / (46)	22.2%	0.0%	7.7%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	3.【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (49)	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (49) / (46)	40.7%	0.0%	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	4.【代替システムに関する理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (50) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5.【代替システムに関する理由】通信距離が長い又は短い等 (51)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	割合 (51) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	6.【代替システムに関する理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (52)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (52) / (46)	3.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	7.【代替システムに関する理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (53)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	割合 (53) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8.【相手方、立地等に関する理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (54)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	割合 (54) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	9.【相手方、立地等に関する理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (55)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (55) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10.【未検討】本システムを聞いたことがないため (56)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (56) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	11.【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (57)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (57) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	12.【その他の理由】他のシステムを導入済み、導入予定のため (58)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (58) / (46)	3.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	13.【その他の理由】検討予定又は検討中のため (59)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	割合 (59) / (46)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	14.【その他の理由】廃止又は廃止予定のため (60)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (60) / (46)	3.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	15.【その他の理由】代替の必要がないため (61)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (61) / (46)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)											
	16. 【その他の理由】情報が不足しており回答できない (62)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	割合 (62) / (46)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	17. 【その他の理由】その他 (63)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	割合 (63) / (46)	7.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (64)	4	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	割合 (64) / (45)	36.4%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (65)	7	0	1	3	0	0	0	0	3	0	0	0
	割合 (65) / (45)	63.6%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0. タクシーデジタル無線(400MHz帯)又はデジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(09-1にて調査したデジタル方式)	1. 代替する可能性が最も高い代替先である (66)	26	1	15	1	1	0	2	0	5	0	1	0
	割合 (66) / (2)	50.0%	50.0%	68.2%	12.5%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	2. 代替する可能性が最も高い代替先ではない (67)	26	1	7	7	3	2	2	1	0	1	1	1
	割合 (67) / (2)	50.0%	50.0%	31.8%	87.5%	75.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答数 (2)	52	2	22	8	4	2	4	1	5	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	38	2	18	5	2	1	4	1	2	1	2	0
割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	81.8%	62.5%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時における人命又は財産の保護 (4)	38	2	19	6	3	1	2	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	73.1%	100.0%	86.4%	75.0%	75.0%	50.0%	50.0%	100.0%	20.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	41	2	21	4	3	1	2	1	5	0	1	1
割合 (5) / (2)	78.8%	100.0%	95.5%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	11	1	1	1	1	0	2	1	2	0	1	1
割合 (6) / (2)	21.2%	50.0%	4.5%	12.5%	25.0%	0.0%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%	50.0%	100.0%
5. その他 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.9%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	53	2	23	8	4	2	4	1	5	1	2	1
令和4年度	60	2	26	8	5	2	5	2	5	2	2	1
令和2年度	62	2	26	9	6	2	5	2	5	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
令和4年度	10,644	347	4,618	1,747	739	700	490	295	715	237	673	83
令和2年度	12,115	351	5,375	1,872	865	755	725	405	727	257	700	83

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
ML(陸上移動局) (2)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (2)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
F2D (2)	8,707	286	3,728	1,635	544	652	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	99.5%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F3D (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	8,741	286	3,754	1,635	544	664	361	108	568	75	663	83
割合 (4) / (1)	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,749	286	3,758	1,635	544	664	361	108	568	79	663	83
8.5kHz (2)	8,723	267	3,758	1,635	544	657	361	108	568	79	663	83
割合 (2) / (1)	99.7%	93.4%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	26	19	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	2	0	1	1	0	2	1	0	0	1	1
令和4年度	10	2	0	1	2	0	2	1	0	0	1	1
令和2年度	9	2	0	1	2	0	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
令和4年度	16	2	0	1	2	0	5	1	0	0	3	2
令和2年度	13	2	0	1	2	0	2	1	0	0	3	2

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
FB(基地局) (2)	12	2	0	1	2	0	4	1	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
FP(携帯基地局) (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
GEN-LAO (一般業務用 地域振興に関する事項) (2)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
F1D (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (3)	12	2	0	1	2	0	4	1	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F7E (4)	12	2	0	1	2	0	4	1	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F7W (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	2
8.5kHz (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (3)	14	2	0	1	2	0	4	1	0	0	3	1
割合 (3) / (1)	93.3%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
その他 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	2	0	1	1	0	2	1	0	0	1	1
令和4年度	10	2	0	1	2	0	2	1	0	0	1	1
令和2年度	9	2	0	1	2	0	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
令和4年度	1,893	470	0	215	300	0	348	87	0	0	84	389
令和2年度	1,625	470	0	215	227	0	90	66	0	0	68	489

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
ML(陸上移動局) (2)	1,617	452	0	215	176	0	344	87	0	0	0	343
割合 (2) / (1)	95.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
MP(携帯局) (3)	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84	0
割合 (3) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
GEN-LAO (一般業務用 地域振興に関する事項) (2)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
F1D (2)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
F1E (3)	1,464	381	0	117	176	0	344	87	0	0	16	343
割合 (3) / (1)	86.1%	84.3%	0.0%	54.4%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	19.0%	100.0%
F1F (4)	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	0
割合 (4) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,701	452	0	215	176	0	344	87	0	0	84	343
8.5kHz (2)	169	71	0	98	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.9%	15.7%	0.0%	45.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (3)	1,532	381	0	117	176	0	344	87	0	0	84	343
割合 (3) / (1)	90.1%	84.3%	0.0%	54.4%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0
令和4年度	6	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0
令和2年度	6	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
令和4年度	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
令和2年度	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
FB(基地局)（2）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
F1D（2）	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E（3）	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D（4）	45	0	0	0	0	0	45	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（5）	67	0	0	0	21	0	46	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	5	21	0	46	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	67	0	0	0	21	0	46	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
令和4年度	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
令和4年度	63	0	0	60	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	63	0	0	60	0	3	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局)（2）	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
F1D（2）	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E（3）	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E（4）	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	73	0	0	70	0	3	0	0	0	0	0	0
5.8kHz (2)	70	0	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	95.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	2	3	2	11	1	1	0	3	1	0	0
令和4年度	24	2	3	2	11	1	1	0	3	1	0	0
令和2年度	28	2	1	3	11	1	2	0	4	1	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
令和4年度	36	3	4	4	14	2	2	0	5	2	0	0
令和2年度	45	3	1	6	14	2	4	0	7	2	6	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
FX(固定局) (2)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	29	3	4	3	12	0	2	0	5	0	0	0
割合 (3) / (1)	82.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (4)	4	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
F1D (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1E (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (4)	10	1	0	2	5	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	33.3%	0.0%	66.7%	35.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (5)	32	2	4	3	14	2	0	0	5	2	0	0
割合 (5) / (1)	91.4%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	35	3	4	3	14	2	2	0	5	2	0	0
5.8kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	28	2	1	3	13	2	0	0	5	2	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	66.7%	25.0%	100.0%	92.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他 (4)	5	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	33.3%	75.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,469	117	191	302	98	70	158	118	110	92	323	12
令和4年度	1,613	128	199	341	110	77	185	139	123	107	330	14
令和2年度	1,844	146	228	388	125	93	209	164	152	116	363	14

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
令和4年度	3,746	188	279	641	169	232	329	312	381	153	1,044	18
令和2年度	4,215	218	316	713	204	251	366	346	429	166	1,188	18

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
FB(基地局)（2）	3,421	171	266	556	138	220	275	246	330	129	1,073	17
割合（2） / （1）	99.8%	100.0%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	99.6%	99.6%	99.7%	100.0%	99.9%	100.0%
FP(携帯基地局)（3）	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	0
割合（3） / （1）	0.2%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-EDT（一般業務用 自動車の教習に関する事項） (3)	122	4	16	5	3	12	12	16	12	33	9	0
割合 (3) / (1)	3.6%	2.3%	6.0%	0.9%	2.2%	5.5%	4.3%	6.5%	3.6%	25.6%	0.8%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2,046	145	216	529	131	57	257	189	271	64	172	15
割合 (5) / (1)	59.7%	84.8%	80.9%	95.0%	94.9%	25.9%	93.1%	76.5%	81.9%	49.6%	16.0%	88.2%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (7)	25	3	4	7	0	0	3	0	1	0	7	0
割合 (7) / (1)	0.7%	1.8%	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (8)	1,093	2	0	0	0	136	0	34	25	25	871	0
割合 (8) / (1)	31.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	61.8%	0.0%	13.8%	7.6%	19.4%	81.1%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (10)	7	0	0	2	0	0	1	2	0	2	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (11)	125	12	31	14	2	15	2	6	21	5	15	2
割合 (11) / (1)	3.6%	7.0%	11.6%	2.5%	1.4%	6.8%	0.7%	2.4%	6.3%	3.9%	1.4%	11.8%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (12)	4	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
F1C (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F1D (3)	213	6	3	15	2	0	5	3	0	0	179	0
割合 (3) / (1)	6.2%	3.5%	1.1%	2.7%	1.4%	0.0%	1.8%	1.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
F1E (4)	219	2	5	13	2	0	13	3	2	0	179	0
割合 (4) / (1)	6.4%	1.2%	1.9%	2.3%	1.4%	0.0%	4.7%	1.2%	0.6%	0.0%	16.7%	0.0%
F1F (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
F2D (6)	1,361	46	67	331	55	26	167	156	204	40	262	7
割合 (6) / (1)	39.7%	26.9%	25.1%	59.4%	39.9%	11.8%	60.5%	63.2%	61.6%	31.0%	24.4%	41.2%
F3E (7)	3,065	155	247	495	134	214	251	233	318	125	879	14
割合 (7) / (1)	89.4%	90.6%	92.5%	88.9%	97.1%	97.3%	90.9%	94.3%	96.1%	96.9%	81.8%	82.4%
F3F (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (9)	86	9	11	28	1	3	10	3	6	4	8	3
割合 (9) / (1)	2.5%	5.3%	4.1%	5.0%	0.7%	1.4%	3.6%	1.2%	1.8%	3.1%	0.7%	17.6%
F7E (10)	92	9	11	34	1	3	10	3	6	4	8	3
割合 (10) / (1)	2.7%	5.3%	4.1%	6.1%	0.7%	1.4%	3.6%	1.2%	1.8%	3.1%	0.7%	17.6%
F7W (11)	29	1	4	8	1	3	0	8	3	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.8%	0.6%	1.5%	1.4%	0.7%	1.4%	0.0%	3.2%	0.9%	0.0%	0.1%	0.0%
G1D (12)	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
G1E (13)	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,427	171	267	557	138	220	276	247	331	129	1,074	17
5.8kHz (2)	233	6	5	17	2	0	13	2	2	0	186	0
割合 (2) / (1)	6.8%	3.5%	1.9%	3.1%	1.4%	0.0%	4.7%	0.8%	0.6%	0.0%	17.3%	0.0%
8kHz (3)	87	0	0	1	0	0	0	0	0	0	86	0
割合 (3) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%
8.5kHz (4)	1,708	54	84	362	116	99	184	176	220	82	321	10
割合 (4) / (1)	49.8%	31.6%	31.5%	65.0%	84.1%	45.0%	66.7%	71.3%	66.5%	63.6%	29.9%	58.8%
11.5kHz (5)	122	10	15	42	2	6	10	12	9	4	9	3
割合 (5) / (1)	3.6%	5.8%	5.6%	7.5%	1.4%	2.7%	3.6%	4.9%	2.7%	3.1%	0.8%	17.6%
16kHz (6)	9	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (7)	1,268	101	163	135	18	115	69	48	100	43	472	4
割合 (7) / (1)	37.0%	59.1%	61.0%	24.2%	13.0%	52.3%	25.0%	19.4%	30.2%	33.3%	43.9%	23.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,333	185	205	323	110	73	141	102	102	66	132	17
令和4年度	1,445	196	226	349	121	77	164	114	107	76	137	19
令和2年度	1,603	220	244	387	134	90	179	121	123	81	155	21

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
令和4年度	79,174	5,317	6,238	28,614	4,825	2,341	10,689	9,150	4,711	1,425	4,991	873
令和2年度	86,123	5,519	6,631	30,331	5,451	2,580	11,544	10,011	5,399	1,699	6,058	900

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
ML（陸上移動局）（2）	70,331	5,088	5,819	25,497	4,438	2,085	8,878	7,430	4,216	1,242	4,721	917
割合（2） / （1）	99.7%	100.0%	99.9%	99.4%	100.0%	99.8%	100.0%	99.8%	99.6%	100.0%	99.8%	100.0%
MP（携帯局）（3）	212	0	8	159	0	4	2	12	17	0	10	0
割合（3） / （1）	0.3%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
GEN-AAF（一般業務用 農林業に関する事項） (2)	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (3)	61	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	64,745	4,548	5,350	23,536	4,236	1,905	8,523	6,758	3,902	1,191	3,880	916
割合 (4) / (1)	91.8%	89.4%	91.8%	91.7%	95.4%	91.2%	96.0%	90.8%	92.2%	95.9%	82.0%	99.9%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (5)	64	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項） (6)	727	100	85	164	0	0	164	0	44	0	170	0
割合 (6) / (1)	1.0%	2.0%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.0%	0.0%	3.6%	0.0%
GEN-LAO（一般業務用 地域振興に関する事項） (7)	469	0	0	0	0	0	0	91	3	0	375	0
割合 (7) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.1%	0.0%	7.9%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (8)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (9)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (10)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (11)	29	0	0	2	0	20	2	2	0	3	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項） (12)	2,713	312	356	689	160	164	154	261	271	48	297	1
割合 (12) / (1)	3.8%	6.1%	6.1%	2.7%	3.6%	7.9%	1.7%	3.5%	6.4%	3.9%	6.3%	0.1%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (13)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SEE（一般業務用 地震又は火山噴火予知観測に関する事項） (14)	51	10	32	0	0	0	0	0	0	0	9	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (15)	1,612	0	0	1,201	42	0	37	319	13	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	4.7%	0.9%	0.0%	0.4%	4.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	その他一般業務用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
F1C (2)	95	0	10	0	0	0	0	0	0	0	85	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
F1D (3)	9,153	710	579	4,076	221	238	642	1,027	274	120	849	417
割合 (3) / (1)	13.0%	14.0%	9.9%	15.9%	5.0%	11.4%	7.2%	13.8%	6.5%	9.7%	17.9%	45.5%
F1E (4)	9,222	609	705	4,182	218	234	663	1,019	247	118	810	417
割合 (4) / (1)	13.1%	12.0%	12.1%	16.3%	4.9%	11.2%	7.5%	13.7%	5.8%	9.5%	17.1%	45.5%
F1F (5)	95	0	10	0	0	0	0	0	0	0	85	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%
F2D (6)	33,972	1,420	2,331	14,309	2,183	375	5,865	3,527	1,781	172	1,618	391
割合 (6) / (1)	48.2%	27.9%	40.0%	55.8%	49.2%	18.0%	66.0%	47.4%	42.1%	13.8%	34.2%	42.6%
F3C (7)	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (8)	20	6	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (9)	61,058	4,374	5,032	21,617	4,217	1,851	8,197	6,398	3,935	1,122	3,815	500
割合 (9) / (1)	86.6%	86.0%	86.4%	84.3%	95.0%	88.6%	92.3%	86.0%	93.0%	90.3%	80.6%	54.5%
F7D (10)	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7E (11)	23	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (12)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9D (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (14)	71	0	0	6	0	0	0	0	0	0	65	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
G1E (15)	105	0	0	17	0	0	0	0	0	0	88	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70,543	5,088	5,827	25,656	4,438	2,089	8,880	7,442	4,233	1,242	4,731	917
5.8kHz (2)	2,506	57	284	1,259	106	0	128	3	57	0	612	0
割合 (2) / (1)	3.6%	1.1%	4.9%	4.9%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%	1.3%	0.0%	12.9%	0.0%
8kHz (3)	245	96	53	59	2	2	1	2	2	0	28	0
割合 (3) / (1)	0.3%	1.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
8.5kHz (4)	50,329	2,956	4,087	18,720	3,759	1,372	7,470	5,417	2,944	744	2,434	426
割合 (4) / (1)	71.3%	58.1%	70.1%	73.0%	84.7%	65.7%	84.1%	72.8%	69.5%	59.9%	51.4%	46.5%
11kHz (5)	33	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (6)	6,924	556	411	2,966	113	236	535	1,025	231	118	316	417
割合 (6) / (1)	9.8%	10.9%	7.1%	11.6%	2.5%	11.3%	6.0%	13.8%	5.5%	9.5%	6.7%	45.5%
16kHz (7)	65	0	1	27	0	1	0	0	0	1	35	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%
115kHz (8)	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	10,778	1,443	958	2,942	458	478	746	995	999	379	1,306	74
割合 (9) / (1)	15.3%	28.4%	16.4%	11.5%	10.3%	22.9%	8.4%	13.4%	23.6%	30.5%	27.6%	8.1%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	電気通信業務用移動多重無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
令和4年度	257	27	36	38	22	9	24	32	15	21	30	3
令和2年度	317	43	36	84	22	9	21	32	15	21	30	4

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
ML（陸上移動局）（2）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） （2）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
X7W（2）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
285kHz（2）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
570kHz（3）	246	27	36	33	22	9	24	26	15	21	30	3
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用携帯電話エントランス無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用空港無線電話通信(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	118	0	0	118	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1
令和4年度	3	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1
令和2年度	4	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
令和4年度	29	0	0	15	0	0	4	8	0	0	0	2
令和2年度	45	0	0	34	0	0	4	5	0	0	0	2

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
FB(基地局) (2)	15	0	0	8	0	0	2	3	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	53.3%	0.0%	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	10	0	0	7	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	46.7%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
G1D (2)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1E (3)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (4)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
24.3kHz (2)	25	0	0	15	0	0	4	4	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	エリア放送(UHF帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	2	3	7	0	0	1	0	0	2	0	0
令和4年度	18	2	4	8	0	0	1	0	0	2	1	0
令和2年度	20	2	4	7	2	0	1	1	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
令和4年度	262	43	101	91	0	0	20	0	0	6	1	0
令和2年度	242	43	101	68	2	0	20	1	0	6	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
BG(地上一般放送局) (2)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
GBC-ABC（一般放送用 エリア放送に関する事項） (2)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
X7W (2)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	259	42	76	116	0	0	20	0	0	5	0	0
468kHz (2)	24	0	0	0	0	0	20	0	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
5.7MHz (3)	235	42	76	116	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	90.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタルTV放送(UHF帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	128	6	23	18	9	10	12	11	16	14	27	4
令和4年度	128	6	23	18	9	10	12	11	16	14	27	4
令和2年度	128	6	23	18	9	10	12	11	16	14	27	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
令和4年度	12,074	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,516	786	2,365	160
令和2年度	12,079	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,134	1,516	786	2,365	160

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
BC(特定地上基幹放送局) (2)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
BBC-DHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送）） (2)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
X7W (2)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタルTV放送(UHF帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12,073	1,102	1,729	1,645	611	312	719	1,129	1,515	786	2,365	160
5.7MHz (2)	6,453	12	1,297	774	494	9	142	389	1,350	589	1,238	159
割合 (2) / (1)	53.4%	1.1%	75.0%	47.1%	80.9%	2.9%	19.7%	34.5%	89.1%	74.9%	52.3%	99.4%
その他 (3)	5,641	1,090	432	877	117	304	582	748	166	197	1,127	1
割合 (3) / (1)	46.7%	98.9%	25.0%	53.3%	19.1%	97.4%	80.9%	66.3%	11.0%	25.1%	47.7%	0.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	0
令和2年度	4	0	1	1	0	0	0	1	0	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
令和4年度	8	0	0	2	0	0	0	1	0	1	4	0
令和2年度	11	0	1	4	0	0	0	1	0	1	4	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
FX(固定局) (2)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(固定局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
F2D (2)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F3E (3)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	2	0	0	0	1	0	1	2	0
8.5kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16kHz (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	97	7	17	10	9	9	12	10	7	7	18	0
令和4年度	99	7	17	10	9	10	12	10	8	7	18	0
令和2年度	105	7	17	11	9	10	13	11	9	7	20	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
令和4年度	212	12	27	28	12	12	26	34	14	11	36	0
令和2年度	229	13	28	30	12	14	29	38	15	11	39	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
FB(基地局)（2）	17	1	2	2	1	0	5	2	0	1	3	0
割合（2） / （1）	8.4%	10.0%	7.4%	7.4%	8.3%	0.0%	19.2%	6.5%	0.0%	9.1%	8.3%	0.0%
FP(携帯基地局)（3）	186	9	25	25	11	11	21	29	12	10	33	0
割合（3） / （1）	91.6%	90.0%	92.6%	92.6%	91.7%	100.0%	80.8%	93.5%	100.0%	90.9%	91.7%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） （2）	151	6	24	25	6	6	16	19	10	7	32	0
割合（2） / （1）	74.4%	60.0%	88.9%	92.6%	50.0%	54.5%	61.5%	61.3%	83.3%	63.6%	88.9%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） （3）	202	10	27	27	12	11	26	31	12	11	35	0
割合（3） / （1）	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） （4）	9	0	3	0	0	0	2	0	0	4	0	0
割合（4） / （1）	4.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） （5）	8	0	1	1	2	0	1	3	0	0	0	0
割合（5） / （1）	3.9%	0.0%	3.7%	3.7%	16.7%	0.0%	3.8%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
F2D (2)	52	5	8	4	3	2	10	5	3	4	8	0
割合 (2) / (1)	25.6%	50.0%	29.6%	14.8%	25.0%	18.2%	38.5%	16.1%	25.0%	36.4%	22.2%	0.0%
F3D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (5)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	203	10	27	27	12	11	26	31	12	11	36	0
5.8kHz (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	38	4	6	1	6	4	1	0	2	2	12	0
割合 (3) / (1)	18.7%	40.0%	22.2%	3.7%	50.0%	36.4%	3.8%	0.0%	16.7%	18.2%	33.3%	0.0%
16kHz (4)	137	4	17	25	6	6	22	27	6	8	16	0
割合 (4) / (1)	67.5%	40.0%	63.0%	92.6%	50.0%	54.5%	84.6%	87.1%	50.0%	72.7%	44.4%	0.0%
その他 (5)	27	1	4	1	0	1	3	4	4	1	8	0
割合 (5) / (1)	13.3%	10.0%	14.8%	3.7%	0.0%	9.1%	11.5%	12.9%	33.3%	9.1%	22.2%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	119	9	23	11	9	10	12	10	13	9	21	2
令和4年度	120	9	23	11	9	10	11	10	15	9	21	2
令和2年度	122	9	24	11	8	10	11	11	15	9	23	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
令和4年度	2,102	147	230	394	122	111	213	271	196	122	283	13
令和2年度	2,425	153	256	473	119	140	269	297	236	132	337	13

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
ML(陸上移動局)（2）	102	5	24	9	3	0	7	8	14	14	18	0
割合（2） / （1）	5.2%	3.7%	10.7%	2.4%	2.5%	0.0%	3.4%	3.3%	8.2%	11.6%	6.7%	0.0%
MP(携帯局)（3）	1,876	130	201	360	116	111	197	234	156	107	251	13
割合（3） / （1）	94.8%	96.3%	89.3%	97.6%	97.5%	100.0%	96.6%	96.7%	91.8%	88.4%	93.3%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送連絡用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	1,460	117	204	363	65	68	97	117	131	90	196	12
割合 (2) / (1)	73.8%	86.7%	90.7%	98.4%	54.6%	61.3%	47.5%	48.3%	77.1%	74.4%	72.9%	92.3%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	1,961	135	217	369	119	111	204	240	169	121	264	12
割合 (3) / (1)	99.1%	100.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.4%	100.0%	98.1%	92.3%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	28	0	12	0	0	0	10	1	0	0	5	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	24	1	2	0	21	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.2%	0.7%	0.9%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
F2D (2)	827	63	74	154	25	43	98	107	72	81	98	12
割合 (2) / (1)	41.8%	46.7%	32.9%	41.7%	21.0%	38.7%	48.0%	44.2%	42.4%	66.9%	36.4%	92.3%
F3E (3)	1,977	135	225	368	119	111	204	242	170	121	269	13
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F9W (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,978	135	225	369	119	111	204	242	170	121	269	13
8.5kHz (2)	466	71	42	19	37	46	16	28	53	16	138	0
割合 (2) / (1)	23.6%	52.6%	18.7%	5.1%	31.1%	41.4%	7.8%	11.6%	31.2%	13.2%	51.3%	0.0%
16kHz (3)	1,409	61	145	345	82	65	178	214	75	105	127	12
割合 (3) / (1)	71.2%	45.2%	64.4%	93.5%	68.9%	58.6%	87.3%	88.4%	44.1%	86.8%	47.2%	92.3%
その他 (4)	119	3	38	20	0	0	10	1	42	0	4	1
割合 (4) / (1)	6.0%	2.2%	16.9%	5.4%	0.0%	0.0%	4.9%	0.4%	24.7%	0.0%	1.5%	7.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク（陸上・放送事業）（470MHz超714MHz以下）（陸上移動局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	82	7	9	12	3	5	8	10	10	8	10	3
令和4年度	80	7	9	12	3	5	8	10	10	8	8	3
令和2年度	79	7	8	12	3	5	9	10	10	8	8	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
令和4年度	3,824	88	171	2,299	22	56	172	433	135	111	297	40
令和2年度	3,775	88	162	2,266	22	56	173	431	135	105	297	40

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
ML（陸上移動局）（2）	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） （2）	3,763	88	118	2,314	22	56	172	426	135	117	281	34
割合（2） / （1）	97.7%	100.0%	69.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	92.1%	85.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） （3）	1,331	8	8	771	7	0	123	45	115	29	225	0
割合（3） / （1）	34.5%	9.1%	4.7%	33.3%	31.8%	0.0%	71.5%	10.4%	85.2%	24.8%	73.8%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	69	0	8	0	0	0	0	0	12	9	24	16
割合（4） / （1）	1.8%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	7.7%	7.9%	40.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。））（5）	104	0	50	0	0	0	0	7	0	41	0	6
割合（5） / （1）	2.7%	0.0%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	35.0%	0.0%	15.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） （6）	497	0	0	497	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（6） / （1）	12.9%	0.0%	0.0%	21.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
D1D (2)	73	0	0	50	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (3)	73	0	0	50	7	0	0	0	16	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	3,799	88	171	2,264	22	56	172	433	135	117	301	40
割合 (4) / (1)	98.6%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	100.0%
G1E (5)	3,803	88	171	2,264	22	56	172	433	135	117	305	40
割合 (5) / (1)	98.7%	100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,853	88	171	2,314	22	56	172	433	135	117	305	40
176kHz (2)	7	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (3)	16	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
228kHz (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (5)	3,827	88	171	2,311	15	56	172	433	119	117	305	40
割合 (5) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	99.9%	68.2%	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	501	14	20	263	7	9	30	91	24	11	30	9
令和4年度	444	9	17	231	7	8	30	81	21	10	27	8
令和2年度	408	10	15	212	7	7	29	76	19	9	25	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
令和4年度	9,852	96	195	6,280	124	106	301	1,728	242	105	444	231
令和2年度	9,089	104	165	5,837	124	96	305	1,597	210	101	418	132

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
ML（陸上移動局）（2）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
GEN-OTO（一般業務用 音響に関する事項）（2）	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
D1D (2)	3,915	50	32	2,704	43	64	60	484	79	64	182	153
割合 (2) / (1)	36.1%	32.9%	13.9%	39.9%	39.4%	52.5%	19.8%	24.4%	26.5%	45.1%	38.6%	61.0%
D1E (3)	3,915	50	32	2,704	43	64	60	484	79	64	182	153
割合 (3) / (1)	36.1%	32.9%	13.9%	39.9%	39.4%	52.5%	19.8%	24.4%	26.5%	45.1%	38.6%	61.0%
F1D (4)	390	16	14	263	0	0	22	61	0	8	6	0
割合 (4) / (1)	3.6%	10.5%	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	7.3%	3.1%	0.0%	5.6%	1.3%	0.0%
F1E (5)	364	0	14	263	0	0	18	55	0	8	6	0
割合 (5) / (1)	3.4%	0.0%	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	5.9%	2.8%	0.0%	5.6%	1.3%	0.0%
F7W (6)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	9,199	132	217	5,442	109	98	267	1,862	298	134	446	194
割合 (7) / (1)	84.8%	86.8%	93.9%	80.3%	100.0%	80.3%	88.1%	94.0%	100.0%	94.4%	94.5%	77.3%
G1E (8)	9,199	132	217	5,442	109	98	267	1,862	298	134	446	194
割合 (8) / (1)	84.8%	86.8%	93.9%	80.3%	100.0%	80.3%	88.1%	94.0%	100.0%	94.4%	94.5%	77.3%
G7E (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10,842	152	231	6,781	109	122	303	1,981	298	142	472	251
176kHz (2)	2,958	54	32	1,818	43	40	46	524	79	64	162	96
割合 (2) / (1)	27.3%	35.5%	13.9%	26.8%	39.4%	32.8%	15.2%	26.5%	26.5%	45.1%	34.3%	38.2%
192kHz (3)	231	0	2	120	2	0	6	86	6	0	9	0
割合 (3) / (1)	2.1%	0.0%	0.9%	1.8%	1.8%	0.0%	2.0%	4.3%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%
200kHz (4)	386	16	14	263	0	0	18	61	0	8	6	0
割合 (4) / (1)	3.6%	10.5%	6.1%	3.9%	0.0%	0.0%	5.9%	3.1%	0.0%	5.6%	1.3%	0.0%
288kHz (5)	7,269	82	183	4,580	64	82	235	1,310	213	70	295	155
割合 (5) / (1)	67.0%	53.9%	79.2%	67.5%	58.7%	67.2%	77.6%	66.1%	71.5%	49.3%	62.5%	61.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	0	0	7	1	2	4	5	1	3	3	0
令和4年度	20	0	0	7	1	1	4	4	1	3	3	0
令和2年度	20	0	0	7	1	1	4	4	1	3	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
令和4年度	1,295	0	0	1,015	2	1	41	153	4	42	37	0
令和2年度	1,295	0	0	1,015	2	1	41	153	4	42	37	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
ML(陸上移動局) (2)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	592	0	0	494	2	1	30	43	4	6	12	0
割合 (3) / (1)	45.3%	0.0%	0.0%	48.5%	100.0%	20.0%	71.4%	27.4%	100.0%	14.3%	32.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
F3E (2)	1,125	0	0	856	2	4	32	156	0	38	37	0
割合 (2) / (1)	86.0%	0.0%	0.0%	84.0%	100.0%	80.0%	76.2%	99.4%	0.0%	90.5%	100.0%	0.0%
F8E (3)	46	0	0	30	0	1	10	1	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	20.0%	23.8%	0.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (4)	736	0	0	586	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (4) / (1)	56.3%	0.0%	0.0%	57.5%	100.0%	0.0%	66.7%	53.5%	0.0%	38.1%	54.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,308	0	0	1,019	2	5	42	157	4	42	37	0
110kHz (2)	538	0	0	415	0	4	4	72	0	26	17	0
割合 (2) / (1)	41.1%	0.0%	0.0%	40.7%	0.0%	80.0%	9.5%	45.9%	0.0%	61.9%	45.9%	0.0%
160kHz (3)	736	0	0	586	2	0	28	84	0	16	20	0
割合 (3) / (1)	56.3%	0.0%	0.0%	57.5%	100.0%	0.0%	66.7%	53.5%	0.0%	38.1%	54.1%	0.0%
250kHz (4)	34	0	0	18	0	1	10	1	4	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	20.0%	23.8%	0.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	661	19	19	368	10	19	49	101	18	17	45	9
令和4年度	623	17	18	337	10	19	46	101	17	17	43	9
令和2年度	601	18	19	319	10	18	47	98	17	17	43	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
令和4年度	27,519	384	343	19,238	420	289	1,549	3,089	197	356	1,457	197
令和2年度	28,917	418	347	20,505	420	290	1,623	3,118	197	356	1,447	196

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
ML(陸上移動局)（2）	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
GEN-OTO（一般業務用 音響に関する事項）（2）	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
F3E（2）	23,470	356	306	15,709	399	281	1,453	2,894	185	351	1,392	144
割合（2） / （1）	86.0%	92.2%	90.0%	82.2%	96.6%	97.2%	94.9%	95.3%	96.4%	98.6%	95.7%	73.1%
F8E（3）	2,719	31	34	2,173	17	8	80	176	19	47	81	53
割合（3） / （1）	10.0%	8.0%	10.0%	11.4%	4.1%	2.8%	5.2%	5.8%	9.9%	13.2%	5.6%	26.9%
F8W（4）	9,010	91	38	7,439	64	45	349	622	42	146	174	0
割合（4） / （1）	33.0%	23.6%	11.2%	38.9%	15.5%	15.6%	22.8%	20.5%	21.9%	41.0%	12.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アナログ特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	27,299	386	340	19,103	413	289	1,531	3,037	192	356	1,455	197
11kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (3)	15,841	265	269	9,669	332	237	1,102	2,254	146	205	1,218	144
割合 (3) / (1)	58.0%	68.7%	79.1%	50.6%	80.4%	82.0%	72.0%	74.2%	76.0%	57.6%	83.7%	73.1%
160kHz (4)	8,913	90	37	7,351	64	44	349	619	39	146	174	0
割合 (4) / (1)	32.6%	23.3%	10.9%	38.5%	15.5%	15.2%	22.8%	20.4%	20.3%	41.0%	12.0%	0.0%
250kHz (5)	2,614	32	35	2,144	17	9	80	167	9	5	63	53
割合 (5) / (1)	9.6%	8.3%	10.3%	11.2%	4.1%	3.1%	5.2%	5.5%	4.7%	1.4%	4.3%	26.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送波中継用無線（UHF帯）（固定局）

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4
令和4年度	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4
令和2年度	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
令和4年度	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
令和2年度	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
FX（固定局）（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
X7W（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
5.7MHz（2）	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	9
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0
令和2年度	3	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
令和4年度	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
令和2年度	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
FP(携帯基地局) (2)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	12	0	0	2	0	0	0	2	2	4	2	0
割合 (2) / (1)	92.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
F3E (2)	4	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
割合 (2) / (1)	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%
F9W (3)	9	0	0	2	0	0	0	0	2	3	2	0
割合 (3) / (1)	69.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
100kHz（2）	13	0	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	175	11	37	13	25	13	17	12	15	11	25	6
令和4年度	176	12	37	13	25	13	17	12	15	11	25	6
令和2年度	177	12	37	14	25	13	17	11	15	11	25	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
令和4年度	948	71	109	232	60	37	107	92	61	53	111	15
令和2年度	1,132	72	113	331	67	48	123	108	62	66	125	17

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
ML（陸上移動局）（2）	369	29	57	69	35	21	46	31	25	20	31	5
割合（2） / （1）	42.5%	63.0%	54.8%	32.4%	58.3%	58.3%	46.9%	34.4%	49.0%	39.2%	29.8%	33.3%
MP（携帯局）（3）	499	17	47	144	25	15	52	59	26	31	73	10
割合（3） / （1）	57.5%	37.0%	45.2%	67.6%	41.7%	41.7%	53.1%	65.6%	51.0%	60.8%	70.2%	66.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
BCS-BCA(放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	825	41	101	213	57	36	94	86	47	42	97	11
割合 (2) / (1)	95.0%	89.1%	97.1%	100.0%	95.0%	100.0%	95.9%	95.6%	92.2%	82.4%	93.3%	73.3%
BCS-BCG(放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	582	39	85	197	26	14	62	39	38	19	58	5
割合 (3) / (1)	67.1%	84.8%	81.7%	92.5%	43.3%	38.9%	63.3%	43.3%	74.5%	37.3%	55.8%	33.3%
BCS-BCP(放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	60	5	9	0	2	0	5	4	6	16	4	9
割合 (4) / (1)	6.9%	10.9%	8.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.1%	4.4%	11.8%	31.4%	3.8%	60.0%
BCS-BCS(放送事業用 放送事業に関する事項(中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	20	2	5	0	3	0	0	0	3	5	0	2
割合 (5) / (1)	2.3%	4.3%	4.8%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	9.8%	0.0%	13.3%
BCS-RCT(放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
F3E (2)	849	43	104	210	59	35	94	87	49	51	103	14
割合 (2) / (1)	97.8%	93.5%	100.0%	98.6%	98.3%	97.2%	95.9%	96.7%	96.1%	100.0%	99.0%	93.3%
F8E (3)	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
F9W (4)	22	4	0	4	2	1	4	4	2	0	0	1
割合 (4) / (1)	2.5%	8.7%	0.0%	1.9%	3.3%	2.8%	4.1%	4.4%	3.9%	0.0%	0.0%	6.7%

②占有周波数帯幅(個別免許)[単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	868	46	104	213	60	36	98	90	51	51	104	15
50kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
60kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (4)	863	46	104	209	60	36	98	90	51	51	104	14
割合 (4) / (1)	99.4%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
令和4年度	15	1	1	1	3	2	1	0	1	4	1	0
令和2年度	16	1	1	1	3	2	1	0	1	5	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
令和4年度	15	1	1	1	3	2	1	0	1	4	1	0
令和2年度	16	1	1	1	3	2	1	0	1	5	1	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
FB(基地局) (2)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項）(2)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
F2D (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	1	1	1	2	2	1	0	1	2	0	0
8.5kHz (2)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	18.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	9	0	1	1	2	1	1	0	1	2	0	0
割合 (3) / (1)	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	1	1	1	2	2	1	0	1	2	1	0
令和4年度	15	1	1	1	3	2	1	0	1	4	1	0
令和2年度	16	1	1	1	3	2	1	0	1	5	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
令和4年度	111	5	4	5	44	6	2	0	3	20	22	0
令和2年度	119	5	4	5	44	6	2	0	3	28	22	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
ML(陸上移動局) (2)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項）(2)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
F2D (2)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	89	5	4	2	37	6	2	0	3	8	22	0
8.5kHz (2)	64	5	4	2	19	4	2	0	0	6	22	0
割合 (2) / (1)	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%	51.4%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	25	0	0	0	18	2	0	0	3	2	0	0
割合 (3) / (1)	28.1%	0.0%	0.0%	0.0%	48.6%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	162	39	20	22	8	0	18	32	1	5	7	10
令和4年度	165	39	20	24	8	0	19	33	1	5	6	10
令和2年度	163	38	19	23	9	0	20	33	0	5	6	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
令和4年度	916	152	112	434	12	0	31	123	1	8	15	28
令和2年度	884	152	108	405	13	0	32	123	0	8	15	28

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
BC(特定地上基幹放送局) (2)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
BBC-SHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送・受信障害対策中継放送））(2)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
X7W (2)	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	受信障害対策中継局

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	913	153	113	430	12	0	30	120	1	9	17	28
5.7MHz（2）	39	0	0	2	9	0	0	4	0	0	1	23
割合（2） / （1）	4.3%	0.0%	0.0%	0.5%	75.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	5.9%	82.1%
その他（3）	883	153	113	430	10	0	30	116	1	9	16	5
割合（3） / （1）	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	94.1%	17.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	アマチュア無線(435MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	317,078	30,310	34,053	93,307	12,959	7,577	40,186	38,312	19,199	15,145	27,050	1,867
令和4年度	336,614	32,758	36,506	97,668	13,582	8,054	43,173	40,505	20,400	16,095	28,713	1,950
令和2年度	356,682	34,612	38,917	102,091	14,661	8,706	46,107	42,789	21,970	16,943	30,404	2,054

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
令和4年度	348,398	33,106	37,182	100,966	14,051	8,353	44,297	41,687	20,936	16,412	29,401	2,007
令和2年度	367,565	34,944	39,557	105,119	15,103	8,975	47,148	43,866	22,461	17,238	31,051	2,103

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
AT(アマチュア局) (2)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	329,256	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,361	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS（アマチュア業務用 アマチュア業務（人工衛星追跡 管制）に関する事項） (3)	9	0	0	2	0	0	2	0	1	4	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アマチュア無線(435MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①アマチュア一括表示記号（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	329,257	30,659	34,751	96,697	13,445	7,870	41,362	39,544	19,747	15,464	27,794	1,924
記号なし（アマチュア衛星局） (2)	17	0	0	9	0	0	2	0	1	5	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	6,073	214	419	2,472	320	151	704	764	353	188	444	44
割合 (3) / (1)	1.8%	0.7%	1.2%	2.6%	2.4%	1.9%	1.7%	1.9%	1.8%	1.2%	1.6%	2.3%
1AM (4)	17,730	818	1,277	6,709	914	503	2,028	2,225	1,149	669	1,334	104
割合 (4) / (1)	5.4%	2.7%	3.7%	6.9%	6.8%	6.4%	4.9%	5.6%	5.8%	4.3%	4.8%	5.4%
2AF (5)	6,573	264	505	2,392	326	178	860	856	392	207	561	32
割合 (5) / (1)	2.0%	0.9%	1.5%	2.5%	2.4%	2.3%	2.1%	2.2%	2.0%	1.3%	2.0%	1.7%
2AM (6)	22,625	1,112	1,775	8,026	997	639	2,976	2,922	1,377	799	1,874	128
割合 (6) / (1)	6.9%	3.6%	5.1%	8.3%	7.4%	8.1%	7.2%	7.4%	7.0%	5.2%	6.7%	6.7%
3AF (7)	272	0	17	99	16	4	32	57	8	9	28	2
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
3AM (8)	69,303	5,984	7,361	22,150	2,479	1,295	7,491	10,003	3,750	2,200	6,199	391
割合 (8) / (1)	21.0%	19.5%	21.2%	22.9%	18.4%	16.5%	18.1%	25.3%	19.0%	14.2%	22.3%	20.3%
4AF (9)	337	8	24	145	18	5	62	45	4	9	14	3
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
4AM (10)	205,622	22,228	23,313	54,563	8,315	5,043	27,093	22,577	12,676	11,335	17,268	1,211
割合 (10) / (1)	62.5%	72.5%	67.1%	56.4%	61.8%	64.1%	65.5%	57.1%	64.2%	73.3%	62.1%	62.9%
ATR（中継用アマチュア局） (11)	705	31	60	132	60	52	114	95	37	43	72	9
割合 (11) / (1)	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(420MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
令和4年度	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
令和4年度	9	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1
令和2年度	10	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
SP(特別業務の局) (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
PUB-GMA (公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
F3E (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
8.5kHz (2)	5	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
令和4年度	20	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2	2
令和2年度	16	2	2	1	1	1	2	2	2	1	1	1

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
SP(特別業務の局) (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項）(2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
F1E (2)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (2) / (1)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
F3E (3)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F7W (4)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(435MHz帯)(特別業務の局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
6kHz (2)	17	3	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8.5kHz (3)	5	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	29.4%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
10kHz (4)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (1)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16kHz (5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (1)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	電波規正用無線局(450MHz帯)(特別業務の局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
令和4年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
令和4年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和2年度	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
SP(特別業務の局) (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
PUB-GMA (公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項) (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
F3E (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
8.5kHz (2)	7	1	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	簡易無線(350MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	864	119	110	182	51	23	63	109	54	47	103	9
令和4年度	1,814	211	197	419	105	49	144	260	116	92	245	12
令和2年度	2,869	281	296	675	177	82	228	420	192	130	441	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
令和4年度	18,285	1,302	1,829	4,887	653	686	2,246	2,753	1,161	896	1,792	80
令和2年度	33,531	2,206	3,146	8,813	1,450	970	3,394	5,431	3,130	1,550	3,262	179

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
CR(簡易無線局)（2）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項）（2）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
F1C（2）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2C（3）	45	5	31	0	0	0	0	0	0	9	0	0
割合（3） / （1）	0.7%	1.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
F2D（4）	3,049	353	439	408	168	92	244	465	233	207	393	47
割合（4） / （1）	50.5%	81.7%	68.5%	24.3%	68.0%	33.1%	46.3%	62.4%	53.4%	66.6%	57.0%	83.9%
F2E（5）	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合（5） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%
F3D（6）	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0
割合（6） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
F3E（7）	5,250	282	476	1,536	174	238	490	686	406	285	638	39
割合（7） / （1）	86.9%	65.3%	74.3%	91.4%	70.4%	85.6%	93.0%	92.1%	93.1%	91.6%	92.6%	69.6%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(350MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6,042	432	641	1,680	247	278	527	745	436	311	689	56
8.5kHz（2）	3,638	432	514	389	200	98	411	641	385	190	355	23
割合（2） / （1）	60.2%	100.0%	80.2%	23.2%	81.0%	35.3%	78.0%	86.0%	88.3%	61.1%	51.5%	41.1%
16kHz（3）	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0
割合（3） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（4）	2,615	0	152	1,326	47	195	118	114	67	196	367	33
割合（4） / （1）	43.3%	0.0%	23.7%	78.9%	19.0%	70.1%	22.4%	15.3%	15.4%	63.0%	53.3%	58.9%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)											

1. 免許人の数

①登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	71,217	5,533	6,338	25,773	3,448	1,789	8,604	9,882	3,775	2,299	6,257	736
令和4年度	64,385	4,646	5,758	23,530	3,081	1,584	7,933	8,965	3,465	2,078	5,554	663
令和2年度	54,449	3,673	4,920	20,297	2,570	1,369	6,786	7,551	2,845	1,771	4,506	567

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

①登録局数(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	11,873	917	1,080	4,504	680	320	1,446	1,295	548	265	778	40
令和4年度	10,242	725	979	3,750	604	288	1,301	1,211	485	202	649	48
令和2年度	8,370	569	826	3,002	498	280	1,096	1,027	342	147	532	51

②登録局数(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	858,327	45,789	64,984	346,887	31,417	19,569	86,911	116,336	39,669	25,592	72,843	8,330
令和4年度	734,174	37,521	56,637	295,663	27,226	15,911	76,586	98,860	34,208	23,153	62,065	6,344
令和2年度	606,150	28,557	48,355	249,196	22,815	12,965	62,115	80,126	28,177	19,450	49,577	4,817

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③登録局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	870,200	46,706	66,064	351,391	32,097	19,889	88,357	117,631	40,217	25,857	73,621	8,370
令和4年度	744,416	38,246	57,616	299,413	27,830	16,199	77,887	100,071	34,693	23,355	62,714	6,392
令和2年度	614,520	29,126	49,181	252,198	23,313	13,245	63,211	81,153	28,519	19,597	50,109	4,868

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④登録局の局種(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	11,873	917	1,080	4,504	680	320	1,446	1,295	548	265	778	40
CR(簡易無線局) (2)	11,873	917	1,080	4,504	680	320	1,446	1,295	548	265	778	40
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤登録局の局種(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	858,327	45,789	64,984	346,887	31,417	19,569	86,911	116,336	39,669	25,592	72,843	8,330
CR(簡易無線局) (2)	858,327	45,789	64,984	346,887	31,417	19,569	86,911	116,336	39,669	25,592	72,843	8,330
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(350MHz帯)(登録局)

⑥登録局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数（1）	870,200	46,706	66,064	351,391	32,097	19,889	88,357	117,631	40,217	25,857	73,621	8,370
CR(簡易無線局)（2）	870,200	46,706	66,064	351,391	32,097	19,889	88,357	117,631	40,217	25,857	73,621	8,370
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	8,481	557	694	3,225	336	188	866	1,635	392	251	729	87
令和4年度	14,128	928	1,199	5,400	646	363	1,485	2,556	702	402	1,274	126
令和2年度	19,520	1,289	1,772	7,334	957	498	2,115	3,383	998	554	1,914	155

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
令和4年度	284,091	12,931	15,183	127,802	8,036	4,131	25,253	55,892	10,547	4,824	17,747	1,745
令和2年度	420,929	19,506	24,271	188,972	12,791	6,282	39,694	77,284	16,515	7,221	25,932	2,461

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
CR(簡易無線局)（2）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項）（2）	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	簡易無線(400MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
A3E (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	701	12	27	424	0	1	11	187	12	22	5	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.2%	0.3%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.9%	0.1%	0.0%
F1E (4)	798	45	32	453	6	1	19	197	18	22	5	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.6%	0.4%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%	0.9%	0.1%	0.0%
F2D (5)	11,234	609	763	2,437	57	45	628	5,087	331	463	749	65
割合 (5) / (1)	7.2%	8.4%	9.6%	3.5%	1.5%	2.4%	4.9%	15.2%	6.1%	18.8%	7.5%	5.0%
F2E (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (8)	155,327	7,233	7,905	69,276	3,875	1,837	12,772	33,253	5,434	2,447	9,983	1,312
割合 (8) / (1)	99.5%	99.4%	99.6%	99.4%	99.8%	99.7%	99.8%	99.4%	99.7%	99.1%	99.9%	100.0%
F3F (9)	11	0	0	10	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	156,116	7,278	7,937	69,716	3,881	1,842	12,792	33,449	5,452	2,469	9,988	1,312
5.8kHz (2)	856	49	20	500	6	1	36	199	18	22	5	0
割合 (2) / (1)	0.5%	0.7%	0.3%	0.7%	0.2%	0.1%	0.3%	0.6%	0.3%	0.9%	0.1%	0.0%
6kHz (3)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (4)	43,372	6,941	3,716	5,316	1,894	327	4,992	14,650	3,163	1,023	1,229	121
割合 (4) / (1)	27.8%	95.4%	46.8%	7.6%	48.8%	17.8%	39.0%	43.8%	58.0%	41.4%	12.3%	9.2%
8.8kHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.5kHz (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (7)	54	0	0	15	0	0	1	29	0	5	4	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
その他 (8)	111,915	288	4,201	63,957	1,981	1,514	7,776	18,571	2,267	1,419	8,750	1,191
割合 (8) / (1)	71.7%	4.0%	52.9%	91.7%	51.0%	82.2%	60.8%	55.5%	41.6%	57.5%	87.6%	90.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(460MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18,289	1,056	1,270	7,215	764	401	2,030	3,435	952	484	2,135	174
令和4年度	17,501	982	1,207	7,036	735	394	1,928	3,263	914	460	1,962	167
令和2年度	15,923	858	1,102	6,552	651	355	1,772	2,991	817	404	1,688	162

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
令和4年度	440,183	16,948	20,910	205,411	11,104	5,226	41,151	84,434	18,024	7,425	26,594	2,956
令和2年度	370,061	13,545	17,517	175,777	8,681	4,196	33,565	71,993	13,581	5,995	22,379	2,832

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
CR(簡易無線局) (2)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (2)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	デジタル簡易無線(460MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
F1C (2)	8,068	2,158	1,330	1,116	46	1	609	279	69	77	2,330	53
割合 (2) / (1)	1.7%	11.1%	5.8%	0.5%	0.4%	0.0%	1.3%	0.3%	0.3%	1.0%	7.9%	1.7%
F1D (3)	425,774	14,846	20,063	211,299	5,810	4,795	35,551	88,408	10,689	7,640	23,806	2,867
割合 (3) / (1)	88.4%	76.6%	88.1%	94.6%	47.2%	83.5%	77.4%	96.7%	53.2%	94.4%	80.9%	91.6%
F1E (4)	478,004	19,330	21,841	222,791	11,983	5,632	45,686	90,570	19,873	8,077	29,097	3,124
割合 (4) / (1)	99.3%	99.8%	95.9%	99.8%	97.4%	98.1%	99.5%	99.1%	98.9%	99.9%	98.9%	99.8%
F1F (5)	30,993	5,822	3,943	5,855	85	11	3,859	4,344	359	544	6,032	139
割合 (5) / (1)	6.4%	30.1%	17.3%	2.6%	0.7%	0.2%	8.4%	4.8%	1.8%	6.7%	20.5%	4.4%
F2D (6)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (7)	73	0	25	46	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	481,502	19,370	22,770	223,244	12,301	5,740	45,923	91,422	20,092	8,089	29,420	3,131
5.5kHz (2)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (3)	479,141	19,369	22,457	221,793	12,300	5,736	45,818	91,387	20,014	8,012	29,231	3,024
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	98.6%	99.4%	100.0%	99.9%	99.8%	100.0%	99.6%	99.0%	99.4%	96.6%
8.5kHz (4)	185	0	72	49	0	0	10	9	10	33	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
その他 (5)	2,205	1	241	1,427	1	4	99	26	68	44	187	107
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	1.1%	0.6%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%	3.4%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	35	2	2	20	1	3	2	6	2	1	2	3
令和4年度	36	3	2	21	1	3	2	5	2	1	3	3
令和2年度	34	3	2	19	1	3	2	5	2	1	3	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
令和4年度	276	20	10	193	8	4	2	11	3	1	20	4
令和2年度	274	20	10	192	8	4	3	9	3	1	20	4

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
SM(気象援助局)（2）	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（2）	213	22	8	147	8	1	0	1	1	0	21	4
割合（2） / （1）	74.2%	95.7%	72.7%	76.2%	100.0%	25.0%	0.0%	7.1%	33.3%	0.0%	95.5%	66.7%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（3）	108	8	2	64	0	2	2	14	3	1	6	6
割合（3） / （1）	37.6%	34.8%	18.2%	33.2%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	27.3%	100.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（4）	5	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.7%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項）（5）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（5） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
F1D (2)	280	23	8	191	8	2	2	14	3	1	22	6
割合 (2) / (1)	97.6%	100.0%	72.7%	99.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
F2D (3)	7	0	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.4%	0.0%	27.3%	1.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8D (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	287	23	11	193	8	4	2	14	3	1	22	6
8.5kHz (2)	178	15	9	129	8	2	0	0	0	0	15	0
割合 (2) / (1)	62.0%	65.2%	81.8%	66.8%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%
10kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (4)	22	3	0	13	0	1	0	2	1	0	2	0
割合 (4) / (1)	7.7%	13.0%	0.0%	6.7%	0.0%	25.0%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%
20kHz (5)	42	0	0	33	0	1	1	3	2	1	1	0
割合 (5) / (1)	14.6%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%	25.0%	50.0%	21.4%	66.7%	100.0%	4.5%	0.0%
28kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60kHz (7)	8	0	2	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.8%	0.0%	18.2%	2.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (9)	34	5	0	11	0	0	0	8	0	0	4	6
割合 (9) / (1)	11.8%	21.7%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
令和4年度	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0
令和2年度	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
令和4年度	155	1	4	0	0	0	0	0	150	0	0	0
令和2年度	155	1	4	0	0	0	0	0	150	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
SM(気象援助局) (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
F2D (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
8.5kHz (2)	106	1	4	0	0	0	0	0	101	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②運用継続性の確保のための対策の具体的な内容（移動する無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他の対策】その他の対策を実施している (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

③年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

④電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

⑤年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(350MHz帯)(海岸局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	6	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	6	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	7	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FC(海岸局) (2)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (4)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	60.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(350MHz帯)(海岸局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	5	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	89	52	12	25	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	105	62	17	26	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	113	68	18	27	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	153	63	25	65	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	167	71	26	70	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
MSS(特定船舶局)（2）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）（2）	67	41	10	16	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	50.0%	77.4%	52.6%	25.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（3）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（4）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	1.5%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（5）	86	12	17	57	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	64.2%	22.6%	89.5%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
F3E（2）	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船舶無線(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	134	53	19	62	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	4	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0
令和2年度	11	6	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	マリンホーン(350MHz帯)(携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	274	0	207	0	0	67	0	0	0	0	0	0
令和2年度	871	418	278	0	0	175	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,567	161	183	326	17	35	147	356	440	451	548	130
令和4年度	2,659	177	190	314	16	38	159	374	453	466	556	133
令和2年度	2,752	189	198	325	16	43	165	372	475	485	578	123

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
令和4年度	5,490	269	406	743	40	54	294	706	892	868	1,020	198
令和2年度	5,592	284	407	770	38	59	305	705	912	887	1,042	183

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
MS（船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	4,733	212	331	663	29	40	209	597	830	818	871	133
割合（2） / （1）	86.7%	80.9%	84.9%	84.1%	74.4%	83.3%	75.5%	85.8%	93.8%	95.6%	86.0%	65.5%
MSS（特定船舶局）（3）	724	50	59	125	10	8	68	99	55	38	142	70
割合（3） / （1）	13.3%	19.1%	15.1%	15.9%	25.6%	16.7%	24.5%	14.2%	6.2%	4.4%	14.0%	34.5%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	432	3	6	283	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (2) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	35.9%	12.8%	2.1%	4.3%	7.6%	2.3%	3.9%	1.6%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	31	1	2	15	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.4%	0.5%	1.9%	5.1%	0.0%	0.7%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	23	2	2	10	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.8%	0.5%	1.3%	7.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	433	3	6	284	5	1	12	53	20	33	16	0
割合 (5) / (1)	7.9%	1.1%	1.5%	36.0%	12.8%	2.1%	4.3%	7.6%	2.3%	3.9%	1.6%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	12	0	1	5	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.3%	0.6%	5.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (10)	410	3	5	274	4	1	10	52	18	33	10	0
割合 (10) / (1)	7.5%	1.1%	1.3%	34.8%	10.3%	2.1%	3.6%	7.5%	2.0%	3.9%	1.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (11)	1,260	138	254	109	4	28	119	52	89	156	238	73
割合 (11) / (1)	23.1%	52.7%	65.1%	13.8%	10.3%	58.3%	43.0%	7.5%	10.1%	18.2%	23.5%	36.0%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (12)	521	61	122	38	2	1	56	5	1	92	124	19
割合 (12) / (1)	9.5%	23.3%	31.3%	4.8%	5.1%	2.1%	20.2%	0.7%	0.1%	10.7%	12.2%	9.4%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (13)	72	4	15	11	1	5	9	3	7	7	10	0
割合 (13) / (1)	1.3%	1.5%	3.8%	1.4%	2.6%	10.4%	3.2%	0.4%	0.8%	0.8%	1.0%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事にに関する事項） (14)	12	1	6	1	1	0	0	0	1	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.4%	1.5%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (15)	584	40	52	47	17	4	28	103	96	33	141	23
割合 (15) / (1)	10.7%	15.3%	13.3%	6.0%	43.6%	8.3%	10.1%	14.8%	10.8%	3.9%	13.9%	11.3%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (16)	5,255	248	360	753	35	40	266	677	871	845	961	199
割合 (16) / (1)	96.3%	94.7%	92.3%	95.6%	89.7%	83.3%	96.0%	97.3%	98.4%	98.7%	94.9%	98.0%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (17)	74	7	7	21	0	3	1	2	2	5	26	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
割合 (17) / (1)		1.4%	2.7%	1.8%	2.7%	0.0%	6.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	2.6%	0.0%
GEN-MCR (一般業務用 海洋の観測に関する事項) (18)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)		0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS (一般業務用 海上運送事業に関する事項) (19)	2,887	43	25	455	9	3	64	436	655	632	506	59	
割合 (19) / (1)		52.9%	16.4%	6.4%	57.7%	23.1%	6.3%	23.1%	62.6%	74.0%	73.8%	50.0%	29.1%
GEN-MSD (一般業務用 浮標の識別に関する事項) (20)	12	0	0	0	0	0	10	1	0	1	0	0	
割合 (20) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-OTG (一般業務用 無線標定に関する事項) (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (21) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW (一般業務用 医療業務に関する事項) (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (22) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-SRD (一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (23)	304	6	8	97	0	1	41	69	23	7	34	18	
割合 (23) / (1)		5.6%	2.3%	2.1%	12.3%	0.0%	2.1%	14.8%	9.9%	2.6%	0.8%	3.4%	8.9%
GEN-TLG (一般業務用 電報の託送に関する事項) (24)	145	2	56	14	3	0	15	1	2	8	42	2	
割合 (24) / (1)		2.7%	0.8%	14.4%	1.8%	7.7%	0.0%	5.4%	0.1%	0.2%	0.9%	4.1%	1.0%
PUB-CCC (公共業務用 電気通信業務に関する事項) (25)	28	0	1	9	2	0	4	1	4	0	7	0	
割合 (25) / (1)		0.5%	0.0%	0.3%	1.1%	5.1%	0.0%	1.4%	0.1%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (26) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (27) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (28)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	
割合 (28) / (1)		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
PUB-DAO (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合 (29) / (1)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (30)	11	0	0	6	0	0	0	2	1	0	2	0	
割合 (30) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-FSE (公共業務用 漁業通信に関する事項) (31)	31	4	6	7	1	3	1	0	2	2	4	1	
割合 (31) / (1)		0.6%	1.5%	1.5%	0.9%	2.6%	6.3%	0.4%	0.0%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (32)	167	9	31	27	3	8	12	13	12	9	41	2	
割合 (32) / (1)		3.1%	3.4%	7.9%	3.4%	7.7%	16.7%	4.3%	1.9%	1.4%	1.1%	4.0%	1.0%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (33)	20	1	7	7	1	1	0	0	2	0	1	0	
割合 (33) / (1)		0.4%	0.4%	1.8%	0.9%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (34)	29	2	1	4	1	0	4	7	1	0	7	2	
割合 (34) / (1)		0.5%	0.8%	0.3%	0.5%	2.6%	0.0%	1.4%	1.0%	0.1%	0.0%	0.7%	1.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (35)	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0
割合 (35) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (36)	12	3	0	1	2	0	1	3	0	0	1	1
割合 (36) / (1)	0.2%	1.1%	0.0%	0.1%	5.1%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (37)	3	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-KTS (公共業務用 公害対策に関する事項) (38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (39)	247	17	32	42	6	8	18	28	15	14	62	5
割合 (39) / (1)	4.5%	6.5%	8.2%	5.3%	15.4%	16.7%	6.5%	4.0%	1.7%	1.6%	6.1%	2.5%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (40)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (41)	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (41) / (1)	0.2%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
A3X (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	5,455	261	390	788	39	48	277	695	885	856	1,013	203
割合 (3) / (1)	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,457	262	390	788	39	48	277	696	885	856	1,013	203
20kHz (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	5,455	262	390	788	37	48	277	696	885	856	1,013	203
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	68	7	4	7	2	2	5	8	10	2	16	6
令和4年度	91	6	8	9	3	3	5	12	14	3	23	7
令和2年度	115	8	9	11	4	3	7	15	18	4	31	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
令和4年度	106	10	9	9	3	3	7	12	17	3	26	7
令和2年度	135	13	10	11	6	3	9	17	21	4	33	8

②無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
DS(遭難自動通報局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
R0(無線航行移動局) (3)	77	11	4	6	2	2	7	8	11	2	19	5
割合 (3) / (1)	97.5%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (3)	69	7	4	6	2	2	5	7	10	2	19	5
割合 (3) / (1)	87.3%	63.6%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	71.4%	87.5%	90.9%	100.0%	100.0%	83.3%
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA(公共業務用 船舶の航行に関する事項) (6)	9	4	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	11.4%	36.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
G1B (2)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	79	11	4	7	2	2	7	8	11	2	19	6
20kHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	77	11	4	7	2	2	5	8	11	2	19	6
割合 (3) / (1)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	125	18	3	22	0	0	34	15	21	7	17	0
令和4年度	130	18	3	22	0	0	35	17	22	6	18	0
令和2年度	129	16	3	21	0	0	34	16	25	6	18	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
令和4年度	2,589	113	49	1,116	0	0	458	204	251	99	299	0
令和2年度	2,646	109	49	1,106	0	0	498	239	264	77	304	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
MB(船上通信局)（2）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	48	5	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0
割合（2） / （1）	1.8%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項）（3）	2,621	118	50	1,119	0	0	456	220	280	108	270	0
割合（3） / （1）	98.2%	95.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.3%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
F3E（2）	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船上通信局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,669	123	50	1,119	0	0	456	220	280	108	313	0
8.5kHz (2)	68	0	0	3	0	0	0	0	0	20	45	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	14.4%	0.0%
16kHz (3)	834	8	12	404	0	0	43	71	156	12	128	0
割合 (3) / (1)	31.2%	6.5%	24.0%	36.1%	0.0%	0.0%	9.4%	32.3%	55.7%	11.1%	40.9%	0.0%
その他 (4)	1,767	115	38	712	0	0	413	149	124	76	140	0
割合 (4) / (1)	66.2%	93.5%	76.0%	63.6%	0.0%	0.0%	90.6%	67.7%	44.3%	70.4%	44.7%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	705	22	25	138	6	4	29	91	187	162	131	24
令和4年度	705	23	25	132	6	5	30	88	189	158	124	23
令和2年度	648	20	23	123	7	6	22	80	163	153	117	23

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
令和4年度	1,716	42	45	437	10	6	47	208	356	300	221	44
令和2年度	1,589	44	44	431	10	7	39	193	294	278	207	42

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
MS（船舶局（特定船舶局を除く。））（2）	1,640	43	41	449	11	5	41	202	319	275	216	38
割合（2） / （1）	92.1%	100.0%	95.3%	94.3%	100.0%	100.0%	87.2%	94.4%	88.6%	91.7%	89.6%	95.0%
MSS（特定船舶局）（3）	140	0	2	27	0	0	6	12	41	25	25	2
割合（3） / （1）	7.9%	0.0%	4.7%	5.7%	0.0%	0.0%	12.8%	5.6%	11.4%	8.3%	10.4%	5.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	404	3	4	274	3	1	9	52	16	30	12	0
割合 (2) / (1)	22.7%	7.0%	9.3%	57.6%	27.3%	20.0%	19.1%	24.3%	4.4%	10.0%	5.0%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	14	1	1	7	0	0	0	0	2	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.8%	2.3%	2.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	14	2	1	4	2	0	1	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.8%	4.7%	2.3%	0.8%	18.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	405	3	4	275	3	1	9	52	16	30	12	0
割合 (5) / (1)	22.8%	7.0%	9.3%	57.8%	27.3%	20.0%	19.1%	24.3%	4.4%	10.0%	5.0%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	387	3	4	266	2	1	7	51	15	30	8	0
割合 (9) / (1)	21.7%	7.0%	9.3%	55.9%	18.2%	20.0%	14.9%	23.8%	4.2%	10.0%	3.3%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (10)	28	2	5	10	0	0	3	0	2	0	5	1
割合 (10) / (1)	1.6%	4.7%	11.6%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.6%	0.0%	2.1%	2.5%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (11)	26	3	5	6	1	0	2	0	0	3	5	1
割合 (11) / (1)	1.5%	7.0%	11.6%	1.3%	9.1%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	2.5%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (12)	44	3	10	10	1	3	6	2	4	4	1	0
割合 (12) / (1)	2.5%	7.0%	23.3%	2.1%	9.1%	60.0%	12.8%	0.9%	1.1%	1.3%	0.4%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (13)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (14)	59	2	6	12	0	0	3	9	13	3	9	2
割合 (14) / (1)	3.3%	4.7%	14.0%	2.5%	0.0%	0.0%	6.4%	4.2%	3.6%	1.0%	3.7%	5.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (15)	1,721	36	33	464	8	4	45	210	356	300	226	39
割合 (15) / (1)	96.7%	83.7%	76.7%	97.5%	72.7%	80.0%	95.7%	98.1%	98.9%	100.0%	93.8%	97.5%
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項） (16)	40	0	0	22	1	2	2	0	0	3	10	0
割合 (16) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	4.6%	9.1%	40.0%	4.3%	0.0%	0.0%	1.0%	4.1%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)											
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（18）	1,526	29	14	405	5	1	31	194	337	276	198	36	
割合（18） / （1）	85.7%	67.4%	32.6%	85.1%	45.5%	20.0%	66.0%	90.7%	93.6%	92.0%	82.2%	90.0%	
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（19）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（19） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（20）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（20） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（21）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（21） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（22）	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	
割合（22） / （1）	0.2%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（23）	22	0	0	8	2	0	4	1	3	0	4	0	
割合（23） / （1）	1.2%	0.0%	0.0%	1.7%	18.2%	0.0%	8.5%	0.5%	0.8%	0.0%	1.7%	0.0%	
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（24）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（24） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（25）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（25） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（26）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合（26） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（27）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（27） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（28）	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	
割合（28） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項）（29）	13	3	2	1	1	1	0	0	2	0	2	1	
割合（29） / （1）	0.7%	7.0%	4.7%	0.2%	9.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.8%	2.5%	
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項）（30）	56	8	10	10	3	1	4	2	6	0	11	1	
割合（30） / （1）	3.1%	18.6%	23.3%	2.1%	27.3%	20.0%	8.5%	0.9%	1.7%	0.0%	4.6%	2.5%	
PUB-FSO（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項）（31）	8	1	2	1	1	1	0	0	2	0	0	0	
割合（31） / （1）	0.4%	2.3%	4.7%	0.2%	9.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項）（32）	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	
割合（32） / （1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項）（33）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合（33） / （1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項）（34）	6	0	0	0	1	0	1	3	0	0	1	0	
割合（34） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	2.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項）（35）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下												
電波利用システム名	船上通信設備(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)												
割合 (35) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (36)	75	8	10	12	4	1	5	8	6	3	17	1	
割合 (36) / (1)	4.2%	18.6%	23.3%	2.5%	36.4%	20.0%	10.6%	3.7%	1.7%	1.0%	7.1%	2.5%	
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (37)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (37) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (38)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
割合 (38) / (1)	0.2%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
F3E (2)	1,778	43	43	474	11	5	47	214	360	300	241	40
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PON (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,780	43	43	476	11	5	47	214	360	300	241	40
その他(*0N) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	1,778	43	43	474	11	5	47	214	360	300	241	40
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,423	67	64	360	11	17	115	143	33	33	79	502
令和4年度	1,246	29	20	322	11	14	106	127	33	24	134	429
令和2年度	1,183	36	18	384	11	12	115	119	33	23	60	375

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
令和4年度	1,286	29	20	330	11	14	113	131	33	30	135	440
令和2年度	1,216	36	18	387	11	12	119	123	33	29	61	387

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
DS(遭難自動通報局) (2)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
PUB-DAF (公共業務用 海難救助に関する事項) (2)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
G1B (2)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
その他 (2)	1,459	68	64	363	11	17	125	148	33	37	82	511
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	465	31	38	136	7	8	43	126	38	12	68	8
令和4年度	482	29	41	144	7	10	44	122	38	14	71	7
令和2年度	483	28	43	149	7	11	51	112	38	14	71	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
令和4年度	2,093	67	89	1,082	7	11	183	310	70	27	210	37
令和2年度	2,160	68	90	1,158	8	11	195	300	61	28	216	25

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
MA(航空機局)（2）	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	625	27	41	218	3	5	32	143	66	7	79	4
割合 (3) / (1)	30.2%	40.9%	46.1%	20.9%	33.3%	55.6%	18.6%	43.9%	78.6%	25.9%	38.0%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,878	48	71	982	7	6	140	306	74	18	189	37
割合 (4) / (1)	90.7%	72.7%	79.8%	94.2%	77.8%	66.7%	81.4%	93.9%	88.1%	66.7%	90.9%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.3%	18.2%	16.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,986	63	78	1,019	7	6	163	314	76	22	199	39
割合 (7) / (1)	95.9%	95.5%	87.6%	97.8%	77.8%	66.7%	94.8%	96.3%	90.5%	81.5%	95.7%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	15	0	0	11	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	76	3	8	20	2	3	9	10	7	5	9	0
割合 (10) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.1%	8.3%	18.5%	4.3%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	42	2	5	6	2	3	4	4	5	5	6	0
割合 (11) / (1)	2.0%	3.0%	5.6%	0.6%	22.2%	33.3%	2.3%	1.2%	6.0%	18.5%	2.9%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	39	1	3	17	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.9%	1.5%	3.4%	1.6%	11.1%	0.0%	2.9%	2.1%	2.4%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	77	3	8	20	2	3	9	11	7	5	9	0
割合 (13) / (1)	3.7%	4.5%	9.0%	1.9%	22.2%	33.3%	5.2%	3.4%	8.3%	18.5%	4.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機用救命無線(400MHz帯)(航空機局)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
A3E (2)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2,070	66	89	1,042	9	9	171	326	84	27	208	39
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,071	66	89	1,042	9	9	172	326	84	27	208	39
20kHz (2)	64	3	2	3	0	0	5	10	40	0	1	0
割合 (2) / (1)	3.1%	4.5%	2.2%	0.3%	0.0%	0.0%	2.9%	3.1%	47.6%	0.0%	0.5%	0.0%
その他 (3)	2,007	63	87	1,039	9	9	167	316	44	27	207	39
割合 (3) / (1)	96.9%	95.5%	97.8%	99.7%	100.0%	100.0%	97.1%	96.9%	52.4%	100.0%	99.5%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
令和4年度	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
令和2年度	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
FA(航空局) (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
A3E (2)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	3
6kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空関係事業用(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0
令和4年度	5	3	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0
令和2年度	7	3	0	0	0	0	2	2	0	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
令和4年度	12	4	0	0	0	0	2	4	0	0	2	0
令和2年度	15	4	0	0	0	0	2	4	0	1	4	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
FB(基地局) (2)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
F1E (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	8	3	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	88.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
その他 (2)	9	3	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	0	2	0	0	2	2	0	0	1	0
令和4年度	5	3	0	2	0	0	2	2	0	0	2	0
令和2年度	7	3	0	2	0	0	2	2	0	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
令和4年度	702	274	0	2	0	0	94	184	0	0	148	0
令和2年度	968	274	0	5	0	0	94	283	0	46	266	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
ML(陸上移動局) (2)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
F1E (2)	19	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	485	150	0	2	0	0	75	119	0	0	139	0
割合 (3) / (1)	96.2%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	79.8%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	504	150	0	2	0	0	94	119	0	0	139	0
8.5kHz (2)	106	73	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	21.0%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	398	77	0	2	0	0	61	119	0	0	139	0
割合 (3) / (1)	79.0%	51.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	64.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
令和4年度	5	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
FA(航空局)（2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） （2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
A3E（2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
6kHz（2）	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
令和2年度	4	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
令和4年度	17	0	0	2	0	0	15	0	0	0	0	0
令和2年度	24	0	0	2	0	0	22	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
MA(航空機局) (2)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (3)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (4)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
A3E (2)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空機製造修理事業用無線(400MHz帯)(航空機局)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
その他（2）	15	0	0	3	0	0	12	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	航空レジャー用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	2	1	0	0	0	2	1	1	0
令和4年度	6	0	0	2	1	0	0	0	2	1	1	0
令和2年度	10	2	0	3	2	0	0	0	2	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
令和4年度	219	0	0	205	3	0	0	0	7	1	3	0
令和2年度	277	4	0	254	8	0	0	0	7	1	3	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
MP(携帯局) (2)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (2)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
F3E (2)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	66	0	0	52	3	0	0	0	7	1	3	0
8.5kHz (2)	65	0	0	52	3	0	0	0	7	0	3	0
割合 (2) / (1)	98.5%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	DCP(400MHz帯)

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	439	0	0	439	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	440	0	0	440	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
TC(地球局) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (3)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	379	0	0	379	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	99.7%	0.0%	0.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	DCP(400MHz帯)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
1.8kHz（2）	379	0	0	379	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	99.7%	0.0%	0.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4kHz（3）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（*0N）（4）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（4） / （1）	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アルゴスシステム

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	58	4	3	32	4	2	2	10	1	2	5	2
令和4年度	64	4	4	36	5	2	1	11	1	1	5	2
令和2年度	64	11	4	32	3	1	1	10	1	1	5	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
令和4年度	1,052	107	41	648	28	5	71	44	4	4	63	37
令和2年度	1,146	120	58	773	7	4	63	28	14	5	52	22

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
EX(実験試験局)（2）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
EXP-OTP（実験試験用 アルゴスシステムデータ伝送に関する事項）（2）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
F1D（2）	13	0	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.2%	0.0%	7.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D（3）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（3） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	アルゴスシステム

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,062	76	39	726	29	3	44	49	7	5	58	26
6kHz（2）	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7kHz（3）	13	0	3	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	1.2%	0.0%	7.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz（4）	1,056	76	39	720	29	3	44	49	7	5	58	26
割合（4） / （1）	99.4%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335. 4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	無線呼出用無線(400MHz帯)(無線呼出局)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
RP(無線呼出局)（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F2B（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	102	1	12	12	5	5	12	11	11	6	26	2
令和4年度	128	4	13	15	6	5	14	12	15	9	34	2
令和2年度	153	4	16	17	7	6	19	13	19	10	41	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
令和4年度	4,768	263	534	381	79	107	358	553	643	302	1,539	9
令和2年度	4,869	263	533	383	82	109	401	570	657	306	1,556	9

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
FB(基地局) (2)	8	0	0	0	3	0	0	0	4	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%
FX(固定局) (3)	4,408	251	513	374	66	107	355	313	615	296	1,509	9
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	99.3%	100.0%	100.0%
ML(陸上移動局) (4)	13	0	0	0	7	0	0	0	5	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	180	20	2	8	2	0	11	21	26	4	84	2
割合 (2) / (1)	4.1%	8.0%	0.4%	2.1%	2.6%	0.0%	3.1%	6.7%	4.2%	1.3%	5.6%	22.2%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	4	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.3%	0.0%
PUB-RDR (公共業務用 水防事務に関する事項) (4)	4,321	231	511	366	74	107	347	292	607	294	1,485	7
割合 (4) / (1)	97.6%	92.0%	99.6%	97.9%	97.4%	100.0%	97.7%	93.3%	97.3%	98.7%	98.4%	77.8%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用〔国以外〕)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
F2D (2)	4,335	251	511	367	64	107	346	297	604	292	1,487	9
割合 (2) / (1)	97.9%	100.0%	99.6%	98.1%	84.2%	100.0%	97.5%	94.9%	96.8%	98.0%	98.5%	100.0%
F3E (3)	3,724	156	494	367	61	104	355	312	535	168	1,163	9
割合 (3) / (1)	84.1%	62.2%	96.3%	98.1%	80.3%	97.2%	100.0%	99.7%	85.7%	56.4%	77.1%	100.0%

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4,429	251	513	374	76	107	355	313	624	298	1,509	9
8.5kHz (2)	4,410	250	513	372	72	107	353	310	622	296	1,506	9
割合 (2) / (1)	99.6%	99.6%	100.0%	99.5%	94.7%	100.0%	99.4%	99.0%	99.7%	99.3%	99.8%	100.0%
16kHz (3)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
その他 (4)	15	0	0	0	4	0	2	3	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.6%	1.0%	0.3%	0.7%	0.1%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
令和4年度	2	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
令和5年度	2,410	316	339	285	151	113	216	207	329	89	332	33
令和4年度	2,429	325	332	286	153	116	217	211	335	82	340	32

②無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
FX(固定局) (2)	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	2,106	224	308	284	105	113	227	189	315	79	245	17
割合 (2) / (1)	87.2%	70.9%	90.9%	100.0%	69.5%	100.0%	100.0%	91.7%	95.7%	88.8%	74.5%	51.5%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (3)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (4)	310	92	31	0	46	0	0	17	14	10	84	16
割合 (4) / (1)	12.8%	29.1%	9.1%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	8.3%	4.3%	11.2%	25.5%	48.5%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
F2D (2)	2,414	316	339	284	151	113	227	206	329	89	327	33
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%
F3E (3)	1,912	221	280	184	144	112	207	124	237	86	284	33
割合 (3) / (1)	79.1%	69.9%	82.6%	64.8%	95.4%	99.1%	91.2%	60.2%	72.0%	96.6%	86.3%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用〔国〕)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,416	316	339	284	151	113	227	206	329	89	329	33
8.5kHz (2)	2,386	306	339	270	151	113	227	206	329	89	323	33
割合 (2) / (1)	98.8%	96.8%	100.0%	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%
その他 (3)	30	10	0	14	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (3) / (1)	1.2%	3.2%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2
割合 (3) / (2)	73.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	26.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	15.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	13	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (7) / (2)	68.4%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	15	2	1	1	1	1	1	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	17	2	1	1	2	1	1	2	2	2	2	1
割合 (11) / (2)	89.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	16	2	1	1	2	1	1	1	1	2	2	2
割合 (12) / (2)	84.2%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	6	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (16) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2
割合 (3) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	21.1%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1
割合 (3) / (2)	73.7%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	26.3%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	4	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	63.2%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	7	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	36.8%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	7	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])											

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (3) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (4) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (5) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (6) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (7) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (8) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (9) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (10) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (11) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (13) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (14) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (15) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (16) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (17) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (18) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (19) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	17	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	2
割合 (20) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (21) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (22) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (23) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (24) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (25) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	16	2	2	1	2	1	1	2	1	1	1	2
割合 (26) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	68.4%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	92.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	17	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
割合 (6) / (2)	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話（IP無線等）へ移行又は代替 (3)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA（LoRA等）へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム（ETC2.0）へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS（FM多重）へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS（光ビーコン）へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
有効回答数 (2)	17	2	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	14	2	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1
割合 (3) / (2)	82.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	18	2	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用テレメータ(400MHz帯)(公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	19	2	2	1	2	1	1	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
令和4年度	64	3	5	10	1	3	6	13	8	4	11	0
令和2年度	63	3	5	10	1	2	6	13	8	4	11	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
令和4年度	257	4	19	59	2	5	55	44	31	8	30	0
令和2年度	257	5	19	59	2	4	52	44	31	8	33	0

②無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
FP(携帯基地局) (2)	79	1	1	16	0	3	14	16	12	3	13	0
割合 (2) / (1)	31.1%	25.0%	5.3%	27.6%	0.0%	60.0%	25.5%	34.8%	38.7%	37.5%	50.0%	0.0%
MP(携帯局) (3)	175	3	18	42	2	2	41	30	19	5	13	0
割合 (3) / (1)	68.9%	75.0%	94.7%	72.4%	100.0%	40.0%	74.5%	65.2%	61.3%	62.5%	50.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	84	0	2	5	0	4	19	13	21	6	14	0
割合 (2) / (1)	33.1%	0.0%	10.5%	8.6%	0.0%	80.0%	34.5%	28.3%	67.7%	75.0%	53.8%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	196	4	17	53	2	5	55	33	13	2	12	0
割合 (3) / (1)	77.2%	100.0%	89.5%	91.4%	100.0%	100.0%	100.0%	71.7%	41.9%	25.0%	46.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
F2D (2)	145	3	5	28	0	4	41	27	17	5	15	0
割合 (2) / (1)	57.1%	75.0%	26.3%	48.3%	0.0%	80.0%	74.5%	58.7%	54.8%	62.5%	57.7%	0.0%
F3E (3)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	254	4	19	58	2	5	55	46	31	8	26	0
8.5kHz (2)	218	3	17	54	2	5	47	37	28	6	19	0
割合 (2) / (1)	85.8%	75.0%	89.5%	93.1%	100.0%	100.0%	85.5%	80.4%	90.3%	75.0%	73.1%	0.0%
その他 (3)	36	1	2	4	0	0	8	9	3	2	7	0
割合 (3) / (1)	14.2%	25.0%	10.5%	6.9%	0.0%	0.0%	14.5%	19.6%	9.7%	25.0%	26.9%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	46	2	3	8	0	3	6	10	4	2	8	0
割合 (3) / (2)	73.0%	66.7%	60.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	76.9%	50.0%	50.0%	80.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	0	1	0	0	0	1	4	0	2	0
割合 (4) / (2)	12.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	1	2	1	1	0	0	2	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	33.3%	40.0%	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	54	2	3	9	0	3	6	11	8	2	10	0
有効回答数 (2)	54	2	3	9	0	3	6	11	8	2	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	27	1	2	2	0	1	2	5	5	2	7	0
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	66.7%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	45.5%	62.5%	100.0%	70.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	11	0	0	1	0	1	1	4	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	20.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	16.7%	36.4%	0.0%	50.0%	30.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	7	0	0	1	0	1	2	0	0	0	3	0
割合 (6) / (2)	13.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	12	0	0	0	0	2	3	2	1	0	4	0
割合 (7) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	18.2%	12.5%	0.0%	40.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	10	0	0	0	0	1	2	2	3	0	2	0
割合 (8) / (2)	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	18.2%	37.5%	0.0%	20.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	37	0	1	6	0	2	4	9	5	1	9	0
割合 (9) / (2)	68.5%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%	81.8%	62.5%	50.0%	90.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	22	1	1	1	0	1	2	5	3	1	7	0
割合 (10) / (2)	40.7%	50.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	45.5%	37.5%	50.0%	70.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	42	1	2	8	0	3	6	7	5	2	8	0
割合 (11) / (2)	77.8%	50.0%	66.7%	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	63.6%	62.5%	100.0%	80.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	32	1	3	4	0	3	5	5	3	2	6	0
割合 (12) / (2)	59.3%	50.0%	100.0%	44.4%	0.0%	100.0%	83.3%	45.5%	37.5%	100.0%	60.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	37	2	2	5	0	2	5	7	6	2	6	0
割合 (13) / (2)	68.5%	100.0%	66.7%	55.6%	0.0%	66.7%	83.3%	63.6%	75.0%	100.0%	60.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	26	1	2	1	0	2	3	7	4	2	4	0
割合 (14) / (2)	48.1%	50.0%	66.7%	11.1%	0.0%	66.7%	50.0%	63.6%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	15	1	1	2	0	2	2	1	1	1	4	0
割合 (15) / (2)	27.8%	50.0%	33.3%	22.2%	0.0%	66.7%	33.3%	9.1%	12.5%	50.0%	40.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	12	0	0	1	0	3	4	1	0	1	2	0
割合 (16) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%	66.7%	9.1%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (17) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国以外〕)

③試験電波の発射や防災訓練等の頻度（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	2	2	5	0	2	5	8	6	2	7	0
有効回答数 (2)	39	2	2	5	0	2	5	8	6	2	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.1%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	7	2	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	17.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	12.5%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	6	0	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	9	0	0	3	0	0	0	2	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	23.1%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	28.6%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上366回未満) (うるう年) (7)	5	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	50.0%	14.3%	0.0%
6. 毎日(366回以上) (うるう年) (8)	10	0	0	2	0	1	2	2	0	0	3	0
割合 (8) / (2)	25.6%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%

④地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	0	2	4	0	3	4	7	1	1	8	0
割合 (3) / (2)	47.6%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100.0%	66.7%	53.8%	12.5%	25.0%	80.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	15	1	0	5	0	0	1	2	4	1	1	0
割合 (4) / (2)	23.8%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	15.4%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	2	3	1	1	0	1	4	3	2	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	66.7%	60.0%	10.0%	100.0%	0.0%	16.7%	30.8%	37.5%	50.0%	10.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑤地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	3	3	6	1	0	2	6	7	3	2	0
有効回答数 (2)	33	3	3	6	1	0	2	6	7	3	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	31	3	3	6	0	0	1	6	7	3	2	0
割合 (7) / (2)	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	2	2	0	3	4	6	2	1	6	0
割合 (3) / (2)	41.3%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%	66.7%	46.2%	25.0%	25.0%	60.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	0	5	0	0	1	2	2	1	2	0
割合 (4) / (2)	22.2%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	15.4%	25.0%	25.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	23	2	3	3	1	0	1	5	4	2	2	0
割合 (5) / (2)	36.5%	66.7%	60.0%	30.0%	100.0%	0.0%	16.7%	38.5%	50.0%	50.0%	20.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑦水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	37	3	3	8	1	0	2	7	6	3	4	0
有効回答数 (2)	37	3	3	8	1	0	2	7	6	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	11	0	2	3	0	0	0	2	1	0	3	0
割合 (7) / (2)	29.7%	0.0%	66.7%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	16.7%	0.0%	75.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	29	3	2	6	0	0	1	6	6	3	2	0
割合 (8) / (2)	78.4%	100.0%	66.7%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	85.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	28	0	2	4	0	3	4	7	2	0	6	0
割合 (3) / (2)	44.4%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	100.0%	66.7%	53.8%	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	17	1	0	4	0	0	1	3	3	2	3	0
割合 (4) / (2)	27.0%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	23.1%	37.5%	50.0%	30.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	2	3	2	1	0	1	3	3	2	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	66.7%	60.0%	20.0%	100.0%	0.0%	16.7%	23.1%	37.5%	50.0%	10.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑨火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	3	3	6	1	0	2	6	6	4	4	0
有効回答数 (2)	35	3	3	6	1	0	2	6	6	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	30	3	3	5	0	0	1	6	6	4	2	0
割合 (7) / (2)	85.7%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	9	0	2	1	0	0	0	4	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	21	2	1	4	1	2	1	4	4	1	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	66.7%	20.0%	40.0%	100.0%	66.7%	16.7%	30.8%	50.0%	25.0%	10.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	6	0	0	2	0	0	0	1	2	1	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	7.7%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	6	1	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	9.5%	33.3%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (8) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	30.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	14	0	1	2	0	1	3	3	0	0	4	0
割合 (9) / (2)	22.2%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	33.3%	50.0%	23.1%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテリ連絡用(公共用[国以外])

⑪電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	54	3	3	9	1	3	6	9	8	3	9	0
有効回答数 (2)	54	3	3	9	1	3	6	9	8	3	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (3) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
2. 1時台 (4)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
3. 2時台 (5)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
4. 3時台 (6)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (6) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
5. 4時台 (7)	12	0	1	1	0	1	2	3	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
6. 5時台 (8)	12	0	1	1	0	1	2	3	0	1	3	0
割合 (8) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
7. 6時台 (9)	12	0	1	1	0	1	2	3	0	1	3	0
割合 (9) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	14	0	2	1	0	1	3	3	0	1	3	0
割合 (10) / (2)	25.9%	0.0%	66.7%	11.1%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	27	0	2	5	0	2	4	5	2	2	5	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	66.7%	55.6%	0.0%	66.7%	66.7%	55.6%	25.0%	66.7%	55.6%	0.0%
10. 9時台 (12)	44	0	3	9	0	2	5	8	7	2	8	0
割合 (12) / (2)	81.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	83.3%	88.9%	87.5%	66.7%	88.9%	0.0%
11. 10時台 (13)	41	0	2	9	0	2	5	7	6	3	7	0
割合 (13) / (2)	75.9%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	83.3%	77.8%	75.0%	100.0%	77.8%	0.0%
12. 11時台 (14)	38	0	2	9	0	2	5	6	6	2	6	0
割合 (14) / (2)	70.4%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	75.0%	66.7%	66.7%	0.0%
13. 12時台 (15)	33	0	2	8	0	2	4	5	4	2	6	0
割合 (15) / (2)	61.1%	0.0%	66.7%	88.9%	0.0%	66.7%	66.7%	55.6%	50.0%	66.7%	66.7%	0.0%
14. 13時台 (16)	40	0	3	8	1	3	5	7	4	2	7	0
割合 (16) / (2)	74.1%	0.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	83.3%	77.8%	50.0%	66.7%	77.8%	0.0%
15. 14時台 (17)	39	2	2	7	0	2	5	6	5	2	8	0
割合 (17) / (2)	72.2%	66.7%	66.7%	77.8%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	66.7%	88.9%	0.0%
16. 15時台 (18)	37	1	2	7	0	2	5	6	5	2	7	0
割合 (18) / (2)	68.5%	33.3%	66.7%	77.8%	0.0%	66.7%	83.3%	66.7%	62.5%	66.7%	77.8%	0.0%
17. 16時台 (19)	32	0	2	7	0	2	5	5	4	2	5	0
割合 (19) / (2)	59.3%	0.0%	66.7%	77.8%	0.0%	66.7%	83.3%	55.6%	50.0%	66.7%	55.6%	0.0%
18. 17時台 (20)	28	0	2	6	0	2	4	5	3	2	4	0
割合 (20) / (2)	51.9%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	66.7%	55.6%	37.5%	66.7%	44.4%	0.0%
19. 18時台 (21)	16	0	2	2	0	1	3	3	1	1	3	0
割合 (21) / (2)	29.6%	0.0%	66.7%	22.2%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	12.5%	33.3%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	12	1	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (22) / (2)	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (23) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
22. 21時台 (24)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (24) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
23. 22時台 (25)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (25) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
24. 23時台 (26)	11	0	1	1	0	1	2	2	0	1	3	0
割合 (26) / (2)	20.4%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

⑫年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	2	1	0	0	0	4	0	1	1	0
有効回答数 (2)	9	0	2	1	0	0	0	4	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	7	0	2	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	77.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑬災害時の無線局の利用形態① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 職員同士の連絡 (3)	44	1	4	8	0	3	6	8	4	2	8	0
割合 (3) / (2)	69.8%	33.3%	80.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	61.5%	50.0%	50.0%	80.0%	0.0%
2. 関係機関への連絡 (4)	36	1	3	5	0	2	5	9	5	2	4	0
割合 (4) / (2)	57.1%	33.3%	60.0%	50.0%	0.0%	66.7%	83.3%	69.2%	62.5%	50.0%	40.0%	0.0%
3. 住民への情報伝達 (5)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4. 観測機器等からの情報収集 (6)	12	1	0	3	0	0	2	3	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	19.0%	33.3%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	33.3%	23.1%	0.0%	50.0%	10.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.5%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	16.7%	7.7%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	33.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	57	2	5	8	1	3	5	12	8	3	10	0
割合 (5) / (2)	90.5%	66.7%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	92.3%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

③無線局数減少・廃止理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替予定の有無②〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 予定あり (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予定なし (4)	61	3	5	9	1	3	5	13	8	4	10	0
割合 (4) / (2)	96.8%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国以外])

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	59	3	5	10	1	2	5	12	8	3	10	0
割合 (5) / (2)	93.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	83.3%	92.3%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国以外〕)

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答数 (2)	63	3	5	10	1	3	6	13	8	4	10	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	49	2	3	7	1	3	6	12	4	2	9	0
割合 (3) / (2)	77.8%	66.7%	60.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	50.0%	50.0%	90.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	59	3	5	10	1	3	6	10	8	4	9	0
割合 (4) / (2)	93.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	90.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の 経済発展 (5)	6	0	0	0	0	0	2	0	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの 貢献 (6)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
令和5年度	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
令和4年度	37	0	0	29	0	0	0	0	5	0	0	3

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
MP(携帯局) (3)	31	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
PUB-DA0（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	29	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	90.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
F2D (2)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	9.4%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
F3E (3)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)											

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	0	0	29	0	0	0	0	0	0	0	3
8.5kHz (2)	10	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	31.3%	0.0%	0.0%	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%
その他 (3)	22	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	68.8%	0.0%	0.0%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)											

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑥水害対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所（浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等）であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日（うるう年） (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日（うるう年） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑪年間の発射実績がない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無（公共） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定（残りの無線局の予定は今後検討） (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期（公共・全ての無線局で予定がある場合） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	公共業務用ヘリテレ連絡用(公共用〔国〕)

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])											

1. 免許人の数

①免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 無線局の具体的な使用実態

①運用継続性の確保のための対策の有無（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

②運用継続性の確保のための対策の具体的内容（移動しない無線局）〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【設備や装置等に対する対策】定期的に試験電波の発射を行っている (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【設備や装置等に対する対策】他の電波利用システムによる臨時無線設備を確保している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【設備や装置等に対する対策】代替用の予備の無線設備一式を保有している (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【設備や装置等に対する対策】無線設備を構成する一部の装置や代替部品を保有している (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【設備や装置等に対する対策】有線を利用して冗長性を確保している (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【設備や装置等に対する対策】無線設備の通信経路の多ルート化等により冗長性を確保している (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【設備や装置等に対する対策】予備電源を保有している (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【設備や装置等に対する対策】運用状況を常時監視（遠隔含む）している (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【設備や装置等に対する対策】定期的に保守点検を実施している (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【設備や装置等に対する対策】設備や装置等の運用管理や保守を委託している (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【災害発生時の運用等に対する対策】定期的に動作確認、訓練を実施している (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【災害発生時の運用等に対する対策】災害発生時に使用する無線局を平時から使用し、免許人が無線局の取り扱いに習熟できるようにしている (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【災害発生時の運用等に対する対策】復旧要員の常時体制を構築している (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時に備えたマニュアルを策定している (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害発生時の運用等に対する対策】非常時における代替運用手順を規定している (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他の対策】その他の対策を実施している (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

③地震対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④地震対策を実施していない理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤水害対策の有無〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑥水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑧火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～365日(うるう年) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 366日(うるう年) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯) (公共用[国])

⑩電波の発射時間帯〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑪年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 移行・代替等予定

①今後、3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線（光ファイバー等）から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

③無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④移行・代替・廃止予定の有無(公共) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤移行・代替・廃止予定時期(公共・全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑥移行・代替・廃止予定時期（公共・一部の無線局で予定がある場合）[単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和6年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定（現行システムの利用を継続） (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑦移行・代替・廃止手段(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯)(公共用[国])

⑧移行・代替・廃止予定がない理由(公共) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

7. 電波を有効利用するための予定

①今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局が増加する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	中央防災(400MHz帯) (公共用[国])

③通信量減少理由〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. ユーザー数が減少する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局が減少する予定のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

8. 社会的貢献性

①電波を利用する社会的貢献性〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)											

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	96	4	6	52	5	4	8	7	4	3	16	3
令和4年度	102	4	5	58	5	3	8	8	5	3	18	4
令和2年度	107	6	6	54	5	3	8	11	6	5	21	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
令和4年度	600	10	17	398	17	6	26	46	10	6	56	8
令和2年度	677	15	20	408	40	7	26	52	13	20	69	7

②無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
EX(実験試験局)（2）	602	9	18	407	15	7	51	27	8	6	50	4
割合（2） / （1）	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	78.9%	87.5%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	66.7%
EXT(特定実験試験局)（3）	10	0	0	0	4	1	2	0	0	0	1	2
割合（3） / （1）	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	12.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	33.3%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項）（2）	6	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	1.0%	11.1%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。））（3）	607	9	18	402	19	8	53	27	8	6	51	6
割合（3） / （1）	99.2%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項）（4）	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合（4） / （1）	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	2.0%	16.7%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項）（5）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
A1D (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
A3E (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F0N (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
F1C (5)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
F1D (6)	301	5	9	256	4	2	4	7	2	0	12	0
割合 (6) / (1)	49.2%	55.6%	50.0%	62.9%	21.1%	25.0%	7.5%	25.9%	25.0%	0.0%	23.5%	0.0%
F1E (7)	160	0	8	134	2	0	2	0	2	0	12	0
割合 (7) / (1)	26.1%	0.0%	44.4%	32.9%	10.5%	0.0%	3.8%	0.0%	25.0%	0.0%	23.5%	0.0%
F1F (8)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
F1W (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (10)	131	0	6	108	2	0	0	7	0	1	7	0
割合 (10) / (1)	21.4%	0.0%	33.3%	26.5%	10.5%	0.0%	0.0%	25.9%	0.0%	16.7%	13.7%	0.0%
F3E (11)	285	4	14	171	7	5	16	17	6	6	36	3
割合 (11) / (1)	46.6%	44.4%	77.8%	42.0%	36.8%	62.5%	30.2%	63.0%	75.0%	100.0%	70.6%	50.0%
F7W (12)	51	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (13)	54	0	0	20	4	1	29	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	4.9%	21.1%	12.5%	54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (14)	23	0	0	19	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	4.7%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (15)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
N0N (16)	13	0	0	12	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
P0N (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
X7W (18)	16	0	1	7	4	0	4	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.6%	0.0%	5.6%	1.7%	21.1%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XXN (19)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (19) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	2.0%	16.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)

②占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	612	9	18	407	19	8	53	27	8	6	51	6
4kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.7kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.8kHz (5)	118	1	0	95	6	0	2	0	2	0	12	0
割合 (5) / (1)	19.3%	11.1%	0.0%	23.3%	31.6%	0.0%	3.8%	0.0%	25.0%	0.0%	23.5%	0.0%
8kHz (6)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (7)	273	6	14	176	4	0	16	13	6	4	31	3
割合 (7) / (1)	44.6%	66.7%	77.8%	43.2%	21.1%	0.0%	30.2%	48.1%	75.0%	66.7%	60.8%	50.0%
10kHz (8)	6	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
11kHz (9)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (10)	14	0	0	13	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14kHz (11)	36	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15kHz (12)	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.5%	0.0%	5.6%	0.2%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.2kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (14)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.7%	0.0%	11.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20kHz (16)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (18)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (19)	52	0	0	50	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	8.5%	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40kHz (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (22)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
104kHz (23)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
116kHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
125kHz (25)	29	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
163kHz (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (27)	8	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (28)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz (29)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		335.4MHz超714MHz以下											
電波利用システム名		実験試験局(335.4MHz超714MHz以下)											
割合 (29) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%
5.7MHz (30)		7	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)		1.1%	0.0%	5.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.9MHz (31)		5	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)		0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.74MHz (32)		4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)		0.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45MHz (33)		1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)		0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*ON) (34)		12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)		2.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (35)		25	2	0	0	3	5	0	5	0	2	7	1
割合 (35) / (1)		4.1%	22.2%	0.0%	0.0%	15.8%	62.5%	0.0%	18.5%	0.0%	33.3%	13.7%	16.7%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

1. 免許人の数

①免許人数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	0	3	0	0	2	1	0	1	0	2
令和4年度	8	1	0	3	0	0	2	2	0	1	0	2
令和2年度	9	1	0	4	0	0	2	1	0	1	0	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

①無線局数（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
令和4年度	80	11	0	57	0	0	5	0	0	6	0	1
令和2年度	87	11	0	62	0	0	5	0	0	6	0	3

②無線局数（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
令和4年度	7,933	0	0	6,030	0	0	560	674	0	0	0	669
令和2年度	6,621	0	0	4,554	0	0	530	866	0	0	0	671

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③無線局数（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
令和4年度	8,013	11	0	6,087	0	0	565	674	0	6	0	670
令和2年度	6,708	11	0	4,616	0	0	535	866	0	6	0	674

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④無線局の局種（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
FB（基地局）（2）	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（2） / （1）	0.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
FBR（陸上移動中継局）（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合（3） / （1）	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ML（陸上移動局）（4）	258	10	0	37	0	0	206	0	0	5	0	0
割合（4） / （1）	91.8%	90.9%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
SP（特別業務の局）（5）	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

⑤無線局の局種（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
ML(陸上移動局) (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑥無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
FB(基地局) (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
ML(陸上移動局) (4)	6,292	10	0	4,499	0	0	758	432	0	5	0	588
割合 (4) / (1)	99.6%	90.9%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%	99.8%
SP(特別業務の局) (5)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

①無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	104	0	0	0	0	0	104	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	97	0	0	0	0	0	97	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	34.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (4)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (5)	54	11	0	37	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	19.2%	100.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項） (6)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

②無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
CCC-***（電気通信業務用） (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

③無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	104	0	0	0	0	0	104	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	97	0	0	0	0	0	97	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (4)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-***（電気通信業務用） (5)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (5) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	98.7%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	54	11	0	37	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (6) / (1)	0.9%	100.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-ATG（一般業務用 電波利用の適正化のための広報に関する事項） (7)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

①電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F1E (4)	32	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F2A (5)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2B (6)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (6) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2C (7)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (7) / (1)	6.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2D (8)	18	10	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0
割合 (8) / (1)	6.4%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2F (9)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (9) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2X (10)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (10) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (11)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (11) / (1)	6.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3E (12)	187	11	0	20	0	0	150	0	0	6	0	0
割合 (12) / (1)	66.5%	100.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	72.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3F (13)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (13) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3X (14)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (14) / (1)	5.7%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F7D (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
F7E (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1D (17)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (18)	41	0	0	37	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	14.6%	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (19)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	19.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J3E (20)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V2E (21)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
G1D (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G1E (3)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (4)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

③電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
A1A (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
F1E (4)	32	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
F2A (5)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2B (6)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2C (7)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2D (8)	18	10	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2F (9)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F2X (10)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3C (11)	17	11	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3E (12)	187	11	0	20	0	0	150	0	0	6	0	0
割合 (12) / (1)	3.0%	100.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	19.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3F (13)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (13) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F3X (14)	16	10	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F7D (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
F7E (16)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
G1D (17)	6,071	0	0	4,499	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (17) / (1)	96.1%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
G1E (18)	6,075	0	0	4,499	0	0	556	432	0	0	0	588
割合 (18) / (1)	96.2%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	73.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
G7W (19)	6,045	0	0	4,473	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (19) / (1)	95.7%	0.0%	0.0%	99.0%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
J3E (20)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V2E (21)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

④占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	281	11	0	57	0	0	206	0	0	6	0	1
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.6kHz (4)	31	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	33	11	0	0	0	0	16	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	11.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12.5kHz (7)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (8)	14	0	0	10	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (9)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25kHz (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (11)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (12)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160kHz (13)	83	0	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	29.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
180kHz (14)	47	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (15)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
24.3kHz (2)	6,034	0	0	4,462	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和6年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	335.4MHz超714MHz以下
電波利用システム名	その他(335.4MHz超714MHz以下)

⑥占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6,315	11	0	4,519	0	0	758	432	0	6	0	589
500Hz (2)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (3)	20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.6kHz (4)	31	0	0	0	0	0	31	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (5)	33	11	0	0	0	0	16	0	0	6	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11.5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
12.5kHz (7)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (8)	14	0	0	10	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24.3kHz (9)	6,071	0	0	4,499	0	0	552	432	0	0	0	588
割合 (9) / (1)	96.1%	0.0%	0.0%	99.6%	0.0%	0.0%	72.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.8%
25kHz (10)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (11)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
110kHz (12)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160kHz (13)	83	0	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
180kHz (14)	47	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (15)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第2章 電波利用システムごとの調査結果 (免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について

※ 令和6年度の調査は以下のとおり。

・調査対象の無線設備：法第38条の2の2第1項第1号に規定する事業に係る無線設備(免許及び登録を要しない無線局)であって、714MHz以下の周波数を使用するもの。

・本調査は、登録証明機関及び国内の認証取扱業者(過去2年間に対象無線設備の認証取得実績がある者)に対して報告を求めている。

特定無線設備の種別等	記号	設備概要・周波数帯	年度	技術基準適合証明	工事設計認証	台数(合計)
第3号に掲げる無線設備	O	市民ラジオ (26.9MHz 以上 27.2MHz 以下)	R4年度	169	0	169
			R5年度	245	0	245
第7号に掲げる無線設備	L	コードレス電話 (253.8625MHz 以上 254.9625MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		コードレス電話 (380.2125MHz 以上 381.3125MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
第8号に掲げる無線設備	Y	特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)① (312MHz を超え 315.25MHz 以下)	R4年度	196	13,615,182	13,615,378
			R5年度	293	19,564,771	19,565,064
		特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)② (410MHz を超え 430MHz 以下)	R4年度	2,049	1,446,718	1,448,767
			R5年度	2,124	1,057,776	1,059,900
		特定小電力無線局の機器(テレメータ、テレコントロール、データ伝送)③ (440MHz を超え 470MHz 以下)	R4年度	100	0	100
			R5年度	15	0	15
		特定小電力無線局の機器(医療用テレメータ) (410MHz を超え 430MHz 以下 及び 440MHz を超え 470MHz 以下)	R4年度	0	432	432
			R5年度	5	394	399
		特定小電力無線局の機器(体内埋込型医療用データ伝送、体内植込型医療用遠隔計測) (401MHz を超え 406MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(国際輸送用データ伝送設備、国際輸送用データ制御設備) (433.67MHz を超え 434.17MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(無線呼出) (410MHz を超え 430MHz 以下)	R4年度	0	25,317	25,317
			R5年度	0	43,696	43,696
		特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)① (73.6MHz を超え 74.8MHz 以下)	R4年度	0	30	30
			R5年度	25	0	25
		特定小電力無線局の機器(ラジオマイク)② (322MHz を超え 323MHz 以下)	R4年度	62	1,290	1,352
			R5年度	62	1,200	1,262
		特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)① (75.2MHz を超え 76.0MHz 以下)	R4年度	40	0	40
			R5年度	25	0	25
		特定小電力無線局の機器(補聴援助用ラジオマイク)② (169.39MHz を超え 169.81MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(無線電話) (410MHz を超え 430MHz 以下 及び 440 MHz を超え 470MHz 以下)	R4年度	296	496,454	496,750
			R5年度	27	484,919	484,946
		特定小電力無線局の機器(音声アシスト用無線電話) (75.2MHz を超え 76.0MHz 以下)	R4年度	0	0	0
			R5年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(人・動物検知通報システム) (142.93MHz を超え 142.99MHz 以下 及び 146.93MHz を超え 146.99MHz 以下)	R4年度	139	5,690	5,829
			R5年度	89	5,530	5,619
第13号に掲げる無線設備	AZ	小電力セキュリティ (426.25MHz 以上 426.8375MHz 以下)	R4年度	196	1,358,272	1,358,468
			R5年度	20	1,669,518	1,669,538